

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年4月28日
【事業年度】	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
【会社名】	エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー (HSBC Bank plc)
【代表者の役職氏名】	会社秘書役 ニコラ・スザンヌ・ブラック (Nicola Suzanne Black, Company Secretary) 副会社秘書役 ルイザ・ジェーン・ジェンキンソン (Louisa Jane Jenkinson, Deputy Company Secretary)
【本店の所在の場所】	連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8 (8 Canada Square, London E14 5HQ, U.K.)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 神 田 英 一
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【事務連絡者氏名】	弁護士 芦 澤 千 尋 弁護士 梶 原 俊 史 弁護士 黒 川 ひとみ
【連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番7号赤坂溜池タワー 6 階 クリフォードチャンス法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-5561-6600
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注)

1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「当行」、「発行会社」又は

「HSBCバンク・ピーエルシー」とは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをいう。

「当行グループ」とは、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー及びその子会社企業をいう。

「HSBC」、「エイチエスピーシー」又はエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(以下「HSBCホールディングス・ピーエルシー」ということがある。)及びその子会社をいう。

「英国」又は「連合王国」とは、グレート・ブリテン及び北部アイルランド連合王国をいう。

2. 別段の記載のない限り、本書中の「ポンド」は英国スターリングポンドを、「円」は日本円を指す。2016年4月1日(日本時間)現在における株式会社三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場のポンドの日本円に対する仲値は、1ポンド=161.31円であった。本書において記載されているポンドの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。
3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。
4. 本書には、当行グループの財務状態、業績及び事業に関する将来の見通しが記載されている。歴史的事実ではない記述(当行グループの意見及び見込みに関する記載を含む。)は、あくまで将来予測情報である。「期待している」、「予期している」、「意図している」、「予定している」、「考えている」、「目指している」、「見積もっている」、「潜在的」、「合理的に可能」といった用語やこれらの用語の変化形やこれらに類似した表現は、将来予測情報を表現することを意図している。これらの記述は、現在の計画、見積り及び予測に基づくものであり、したがって、これらに過度に依拠すべきではない。将来予測情報はそれらが発せられた日のみにおけるものである。当行は当該日以降に生じた事由又は存在した状況を反映するために将来予測情報を修正又は更新する約束をしていない。将来予測情報は、固有のリスクや不確実性を伴っている。読者においては、いくつかの要因によって、実際上、将来予測情報において予想又は示唆されていた結果とは異なる結果が生じる場合がある(大きく異なる場合も考えられる。)ことに注意が必要である。
5. 当行は、本書において、課税、法令及び規制についていかなる助言もするものではない。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

#### 1【会社制度等の概要】

##### (1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

###### 会社制度

本書の提出日現在、当行を規制する主たる法律の枠組みは、2006年会社法（その後の改正を含む）（**会社法**）である。2006年会社法は、2006年11月8日に女王から裁可され、段階的に施行された。会社法は、2009年10月1日に完全に（ただし、いくつかの限定的な対象外箇所がある）最終施行された。

会社法により、1989年会社法の規定により修正及び補足された1985年会社法（これまで連合王国で設立された会社を規制する主たる法律の枠組みであった。**1985年法**）は、廃止され、書き換えられた。会社法の2009年10月1日最終施行によって、当行を含む会社の根幹を統制する法的枠組みにつき多くの点が変更された。

以下は、当行を含む会社に適用される会社法の主要規定を要約したものである。

会社の設立手続には、発起人による基本定款への署名、及び通常定款の採用が含まれる。登記官が設立証書を交付する前に、基本定款及び通常定款を会社登記機関（**登記官**）に登録しなければならない。当行は、様々な会社法の制定に先立って、1836年8月15日付の会社設立証書により設立され、その後、1862年会社法に基づいて、当行は有限責任制を採用しない形で1873年に登記された。1880年に、1862年から1879年の会社法に基づいて株式有限責任会社として再登記された。1891年、1890年会社（基本定款）法の規定に従い、当行は設立証書に代えて基本定款及び通常定款を採択した。

会社法の下では、基本定款の要件は縮小した。現在では、発起人が会社を設立しようとしていること、会社の株主となり最低1人1株は保有することに同意していることを示すものでしかない。1985年法により基本定款に記載することが求められた事項（会社の目的、会社の株式資本の額面金額、会社の商号及び有限責任公開会社（public limited liability company）か有限責任非公開会社（private limited liability company）か否かの確認記載）は、基本定款に記載することができない。さらに、会社法は、2009年10月1日より前に設立された会社の基本定款に記載された事項は、通常定款が（当行のように）それに応じて変更されていない限り、通常定款に記載されたものとみなす旨規定している。

通常定款には、会社の内部的経営及び管理に関する規則が記載される。通常定款には、法律に反しない限り、会社の事業、業務、権利及び権限並びに株主、取締役、その他の役員及び従業員の権利及び権限に関する規定を設けることができる。通常定款は、特別決議によってのみ変更することができる（ただし、会社法に定める要件に従う）。

通常定款には通常の場合、例えば、以下の事項に関する規定が含まれる。

- (a) 会社の株式に付随する権利及び義務（株式の割当、登録及び名義書換並びに株式資本の増加及び変更に関する事項を含む）
- (b) 株主総会の議決及び運営
- (c) 取締役（取締役の員数、借入権限を含む権限及び義務、報酬、費用及び利益、利益相反の宣言及び承認にかかる手続、その選任及び解任の手続並びに議事手続に関する事項を含む）
- (d) 会社の秘書役の選任及び社印の使用
- (e) 配当の宣言及び支払
- (f) 財務書類の作成及び株主総会への提出

## (g) 株主への通知手続

会社は、会社の取引を表示及び説明するのに足りる会計記録を保管することを会社法によって義務づけられている。会計記録は、会社の取引を表示かつ説明し、当該時点の会社の財務状態をいかなる時にも合理的な正確性をもって表示し、かつ取締役が会社の貸借対照表及び損益計算書上に会社の状況及び損益の状態が真実かつ公正に表示されていることを確認するのに足りるものでなければならない。取締役は、事業年度ごとに、会社法の要件に従った貸借対照表、損益計算書及び注記からなる財務書類を作成しなければならない。EUの規制市場において取引を認められた有価証券を持つ会社が連結財務諸表を作成する場合は、EC規則に従い、国際会計基準（IAS）を適用した財務書類を作成しなければならない。上場会社の場合は、英国上場監督官庁の要件に従った財務書類を作成しなければならない。これらの財務書類は会計士（**会計監査人**）による会計士専門家団体が定めた手続及び基準に従った監査を受けなければならない。会計監査人は、法律により、会計監査人の判断において、貸借対照表及び損益計算書が会社法及び関連ある財務報告制度に従って適正に作成されているかどうか、特に当該貸借対照表又は損益計算書が会社（又はグループ）のその事業年度末における財務状況及び当該事業年度中の損益について真実かつ公正に表示したものであるかどうかを記載した報告書を作成して会社に提出しなければならない。また、会計監査人は事業年度についての取締役の報告書が当該事業年度の財務書類に合致しているか否かを検討し、合致していないと判断する場合には、その事実を報告書に記載しなくてはならない。中小規模企業の要件を満たす会社は、一般的な会計及び監査要件の一定の免除を受けることを選択することができるが、当行はこの要件を満たしていない。

年次財務書類は、会社の事業に関する公正な検討を含む取締役の報告書、戦略レポート、会社が直面する主要なリスク及び不確定要素に関する記載（関連ある事業年度中の会社の事業及び当該事業年度末の事業状況の推移と実績に関する、事業のサイズ及び複雑性と一貫した平衡の取れたかつ包括的な分析を含む）、取締役の報酬報告書（上場会社の場合（当行は上場会社ではない））及びかかる年次財務書類に関する会計監査人の報告書と共に株主総会に提出されなければならないが、公開会社の場合には、当該財務書類が提出される株主総会の21日以上前に会社の株主名簿に登録された会社の全株主に送付されなければならない。公開会社（当行を含む）の場合には、財務書類が株主総会に提出され、かつ、関連ある事業年度末から6か月以内に登記官に提出されなければならない。ロンドン証券取引所の主要市場に上場されている会社の場合（当行はロンドン証券取引所に上場されていない）、財務書類は、関連ある事業年度末から4か月以内に公開されなければならない。会社法を改正する規則の下では、株主が同意する場合は、会社は戦略レポートの写しのみを特定の補足情報と共に株主に送付することができる。

取締役の報告書には、特に会社法に定める一定の事項（会社が宣言する配当に関する取締役の勧告を含む）を記載しなければならない。通常定款には、期末配当の支払については株主総会の承認を受けなければならない旨、株主総会は取締役がその報告書の中で勧告した金額を超えて配当を支払うことを決議できない旨、及び取締役が株主の承認なく中間配当を支払うことができる旨を規定するのが通常である。会社法は、配当は、その配当支払いのための十分な配当可能利益（会社法に定める方法で計算する）（概ね会社の累積実現利益から累積実現損失を控除した額）がある場合にのみ支払うことができる旨を定めている。さらに、当行のような公開会社は、純資産が払込済資本金総額と配当不能な準備金の合計額を下回る場合、又は、配当支払により、そのおそれがある場合には、配当を実施することを禁止されている。

株主

公開会社（当行を含む）は、株主総会を少なくとも毎暦年に1回開催しなければならないが、かかる株主総会を年次株主総会という。慣例上、年次株主総会の開催の主な目的は、年次報告書及び財務書類の受領に加えて、とりわけ取締役の選任又は再任、配当の支払いの承認、会計監査人の選任並びにその報酬額について決定することにある。また、通常定款の定めによっては、会社の取締役は年次株主総会以外の

株主総会(単なる株主総会)を招集することができ、一定割合の株式を保有する株主は、取締役に対してかかる株主総会の招集を請求することができる。

会社の株式に付随する議決権及び株主総会におけるその行使方法については、通常、会社の通常定款に規定されている。

株主総会に出席し議決権を行使することのできる各株主は、関連する株主の総会に出席し、発言及び議決権を行使する権利のすべて又は一部を行使することのできる代理人を総会に出席させることができる。代理人は会社の株主でなくてもよい。通常定款において、定足数及び総会の議長の選任等株主総会に関するその他の事項が定められる。

株主総会の決議のほとんどは、通常、普通決議すなわち本人又は代理人により議決権を行使した株主の単純過半数の挙手により、又は投票の場合、行使された議決権の単純過半数により採択される。ただし、会社法又は通常定款に定めのある場合は、通常定款の修正その他の一定の事項については、議決権の4分の3以上の多数の特別決議によらなくてはならない。

#### 経営及び運営

公開会社には、2人以上の取締役(いずれか1名は自然人でなければならない)及び1人以上の秘書役を置かなければならないが、法律上それ以外の特定の役員を選任することは要求されていない。秘書役は、会社法上特定の義務及び責任を負い、会社法に定める資格を満たさなくてはならない。

会社法又は通常定款における異なる規定の対象となることを条件として、会社の取締役は会社の運営を行う責任があり、通常の場合、会社の全権限を行使することができる。取締役は、通常の場合、取締役会として行動し、会議により、又は通常定款にその旨の定めがあるときは、書面により決議する。通常の場合、取締役は、通常定款に基づき取締役により構成される委員会又は業務執行取締役に対して特定の権限を付与することができる。

通常の場合、通常定款の規定により、取締役会は包括的に又は特定の事項に関して、会社を代表する権限をいかなる者(会社の従業員を含む)に対しても付与することができる。

株主は、いつでも特別な通知をもってして、普通決議(単純多数決)により取締役の一部又は全部を解任する権限を有する。

#### 新株引受権及び株式の発行

会社法によれば、株式の割当て又は新株引受権若しくは株式への転換権付有価証券の授与を行うためには、取締役は、通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権が必要とされる。取締役は、通常定款の定め又は株主総会の普通決議による授権いずれの場合においても、その授権の下で割り当てることのできる株式の上限額を定め、授権が失効する日(授権の有効期間は、設立時の定款の定めによる授権の場合は設立日から、その他のすべての場合は授権決議の日から5年を超えることができない)を明示して授権を得る必要がある。

会社法の規定により、株主は全額現金で払い込まれる持分証券(会社法に定義されている)の割当てに関して優先的引受権を有する。ただし、かかる規定は株主による特別決議、又は通常定款により適用されない又は修正される可能性がある。上場会社は、典型的には、投資家保護委員会が発行するガイドラインに準拠し、また株式発行に最大限の柔軟性を持たせるため、新株引受権の割当て権限及びそれに対応する不適用について1年ごとに更新するものの、会社法上、かかる特別決議による授権は5年間に限り有効である。

#### 株式に関する利害関係の調査

会社法は、公開会社に対して、議決権付株式につき利害関係を有すると当該会社が知っている者又は利害関係を現に有している若しくは過去3年以内に権利を有していたと信じるに足る合理的な理由がある者に対して、当該利害関係に関する事項の開示を要求する権利を付与している。要求された情報を提

供しない場合、裁判所の決定発令後、当該株式に関する権利の剥奪、その譲渡及び当該株式に関する配当その他の支払い並びに当該株式に関する追加株式の発行の禁止を招来することがある。会社はまた、通常定款により(当行の通常定款も当該条項を有する)、会社法に基づく当該開示義務の不履行があった場合に、かかる不履行があった株主に対し取締役会による制裁措置を課することができる。

## (2)【提出会社の通常定款等に規定する制度】

当行は、英国法に基づいて設立されており、当行の通常定款の規定に準拠する。以下は、通常定款の特定の規定の要約に過ぎず、通常定款のすべての規定を完全に理解するためには、通常定款を全体として参照する必要がある。

2009年10月1日、当行は通常定款を株主総会の特別決議により改正し、( )会社法第28条により、2009年10月1日より当行の通常定款の規定として扱われる当行の基本定款の規定を削除し、( )2008年9月24日に当行が採択した通常定款の代替となり、それを廃止する、新しい通常定款の採択を行った。これは、当行の経営や管理の規則が、定款変更の特別決議前のように基本定款ではなく、通常定款にて規定されることを意味する。取締役の毎年度の再選を導入するため、通常定款は、さらに2010年10月20日に改正された。

### 株式

#### ( ) 資本

会社法は、1985年法による授權株式の設定義務を廃止した。したがって、2009年10月1日、当行は通常定款を変更し、授權株式に関する記載を削除した。

当行の発行済株式はすべてエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシー(HSBC Holdings plc)又はその名義人が保有している。したがって、当行株式は、いかなる証券取引所においても上場又は取引されていない。会社法上は、当行は「上場会社」に分類されない。

#### ( ) 特別の権利

その時点で発行されている株式又は種類株式の保有者に対して既に付与されている特別の権利(これらの権利は下記「( ) 権利の変更」に定める方法で変更又は廃止することができる)を損なうことなく、当行の株式は、当行が通常決議により随時決定し、又はかかる決議が可決されておらず若しくは当該決議で明確な規定がなされない場合は取締役(\*1)が決定する通り、優先権、劣後権若しくはその他の特別の権利又は制限(配当、議決権、資本返還又はその他のいずれに関するものかを問わない)を付して発行することができる。

#### ( ) 特別の権利の付与に係る制限

ある種類株式に配当又は資本返還に関する優先権が付されている場合、優先度において当該種類株式より先順位又はそれと同順位の他の株式に配当又は資本返還のいずれかに関する権利が付与されたことにより、(当該種類株式の発行条件又は通常定款に別段の明示的な定めがない限り)当該種類株式の保有者の権利は変更されたものとみなす。

#### ( ) 権利の変更

- (1) 株主総会に関する通常定款の全ての規定は、株主総会が株主の請求により招集される場合(この場合、かかる招集請求によって表明されている議事又は取締役会が提案する議事を除き、あらゆる議事は進行されてはならない)を除き、あらゆる種類株式の保有者の全ての株主総会に準用されるものとする。かかる全ての株主総会の定足数は、当該種類の発行済株式に係る払込済額面金額の3分の1以上を保有し又は委任状により代理する2名の者とする。本人又は代理人が出席している種類株式の各保有者は、投票による採決を請求することができる。かかる各

保有者は、投票に際し(本( )第(2)項及び第(3)項に定める議決に関する規定に従い)、その保有する種類株式1株につき1議決権を有するものとする。延期されたかかる保有者の株主総会において上記の定足数を満たさなかった場合は、本人又は代理人が出席している当該種類株式の保有者1名をもって定足数とする。

- (2) 特定の発行済みポンド建て優先株式に付された権利が、その他一切の発行済みのポンド建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それら全てのポンド建て優先株式に付された権利が変更又は廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それら全てのポンド建て優先株式にかかる変更又は廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それら全てのポンド建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該全てのポンド建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意又は当該全てのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会の特別決議による承認を得て変更又は廃止することができる。本項によりかかる全てのポンド建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それら全てのポンド建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ポンド建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するポンド建て優先株式資本の額面金額1ポンドにつき1議決権を有するものとする)。

- (3) 特定の発行済みドル建て優先株式、第二ドル建て優先株式又は第三ドル建て優先株式に付された権利が、その他の発行済みのドル建て優先株式に付された権利と異なる場合において、

(a) それら全てのドル建て優先株式に付された権利が変更又は廃止される何らかの事由が発生し、かつ、

(b) それら全てのドル建て優先株式にかかる変更又は廃止が与える影響が取締役の判断において実質的に同等である場合、

それら全てのドル建て優先株式に付された権利は、額面価額にして当該全てのドル建て優先株式の4分の3の保有者の書面による同意又は当該全てのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会の決議による承認を得て変更又は廃止することができる。本項によりかかる全てのドル建て優先株式の保有者の個別の株主総会が開催される場合は、それら全てのドル建て優先株式が統一された一種類の株式を構成するものとみなし、本( )第(1)項の第二文が当該株主総会に適用されるものとする(ただし、当該ドル建て優先株式の額面価額が異なる場合、各保有者は投票に際し、その保有するドル建て優先株式の額面金額0.01米ドルにつき1議決権を有するものとする)。

- ( ) 取締役の裁量に一任される株式

会社法及び株主総会において当行から付与された関連する権限に従い、取締役会(\*2)は、当行の未発行株式、株式を引受ける権利又は有価証券を株式に転換する権利を取締役会が決定する者に対し、2020年4月28日又はかかる権利を改めるそれより早い時期の決議の日までの間、額面総額353,030,892ポンド若しくは2,090,000米ドル又はかかる権利を改める決議において定められる額を上限として、その決定する時期に、その決定する条件により割り当て、これらにかかるオプションを付与し、又はその他の方法でこれらを処分する一般的かつ無条件の権限を有する(ただし、いかなる株式も割引価格にて発行することはできない)。

- ( ) 株券保有の権利を有する株主(\*3)

株券の保有者となった者(当行が法律によりその者に対する株券の発行を義務付けられない者を除く)は、割当又は譲渡証書の提出後2か月以内に、(当該株式の発行条件において別段の定めがない限り、)その名義で登録されている各種類の株券の全部について株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。かかる株券にはその発行に関する株式の数、種類及び識別番号(もしあれば)並びに払込済金額又は各金額を明記するものとする。

( ) 残余株の株券

株主が株券に含まれる株式の一部のみを譲渡した場合は、かかる株式の残余部分に対して株券1枚を無償で受け取る権利を有するものとする。

( ) 株式の譲渡

各株主は、一般的な書式又は取締役会が承認する書式に従って作成された書面による譲渡証書をもって、その株式の全部又は一部を譲渡することができる。かかる証書は譲渡人又はその代理人、及び(全額払込済みでない株式の譲渡にあつては)譲受人又はその代理人が作成するものとする。

株主総会

( ) 年次株主総会

当行は、会社法に従い、会社法第336条の要請に従い、株主総会を年次株主総会として開催するものとする。かかる年次株主総会は、取締役会が決定する時期及び場所にて開催されるものとする。

( ) 株主総会の招集

取締役会は、適切と判断するときはいつでも株主総会(すなわち年次株主総会ではない株主総会)を招集することができる。株主総会はまた、株主による招集請求に基づき招集され、(かかる招集が行われなかった場合には)会社法に定める招集請求権者がこれを招集することができる。かかる招集請求に基づき又はかかる招集請求権者により招集された株主総会においては、当該招集請求により定められた議事又は取締役会が提案した議事を除き、いかなる議事も行わないものとする。

( ) 日時及び場所

株主総会の開催日及び開催場所は、株主総会の通知に記載されるとおり、株主総会の招集者が決定するものとする。

年次株主総会は、21日以上前の書面による事前の通知をもって招集するものとする。その他全ての株主総会は、14日以上期間又は法律が随時義務付けるこれより長い期間をおいた書面による事前の通知をもって招集するものとする。

株主総会は、会社法の規定に従っていれば、前項に定めるより短い期間をもって招集された場合でも、以下の者が同意した場合は、適正に招集されたとみなされる。

- (1) 年次株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある全ての株主。
- (2) その他の株主総会の場合には、当該株主総会に出席し議決する権利のある株主の過半数の者であつて、合計で当該権利を付与する株式の額面価額の95%以上を保有する過半数の者。

( ) 特別議事及び通常議事

株主総会において処理する議事は、年次株主総会において処理する以下の議事を除き、全て特別議事とみなされる。

- (1) 年次財務書類、当該財務書類に関する取締役報告書及び監査報告書の受領及び審議。
- (2) 交代により退任し又はその他の理由で辞任する取締役及びその他の役員に代わる取締役及びその他の役員の任命又は再任命。
- (3) 配当の宣言。
- (4) 退任する会計監査人(当行により株主総会によらずにその直近の任命がなされた場合を除く)の再任命及び会計監査人の報酬又はかかる報酬の決定方法の決定。



( ) 定足数

- (1) 会社法に従い、株主総会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人及び法人代表者を含む)2名とする。株主総会において議事を進行する時点で定足数が充足されていない限り、いかなる議事も処理してはならない。通常定款に基づく議長の選任は、株主総会の議事の一部として取り扱われるものではなく、定足数の不充足によって妨げられない。
- (2) 株主総会の開催予定時刻から30分(又は議長が待機時間と決定したこれより長い時間)以内に定足数が充足されず、又は当該株主総会の途中で定足数が充足されなくなった場合、当該株主総会は、株主又はその招集請求により招集されたものである場合には解散となる。それ以外の場合については、株主総会の議長が決定する通り、次週の同じ曜日、時刻及び場所まで延期される。延会の定足数は、出席し議決権を有する株主(本項においては、代理人及び法人代表者を含む)1名とする。延会において開催予定時刻から5分以内に定足数が充足されない場合、当該延会は解散するものとする。

株主の議決

( ) 議決権

会社法の規定及び株式の発行又はその時点における保有に係る議決に関する特別な条件並びに通常定款に基づく議決権の停止又は廃止に従うことを条件とすれば、議決権については以下のとおりである。すなわち、挙手による採決の場合出席しており(代理人による場合は含まない)決議に係る議決をする資格のある株主は、1議決権を有するものとし、出席している代理人の場合は、決議に係る議決をする資格のある株主から適法に任命されている限り、1議決権を有する。ただし、決議に係る議決をする資格のある複数の株主から任命された代理人で、1人以上の株主から議決について裁量を与えられたか、相反する議決を指示された場合には、当該代理人は賛成の1議決権と反対の1議決権を有する。また、投票の場合は、出席しており決議に係る議決をする資格を有する各株主が、その者が保有する1株式について1議決権を有するものとする。ただし常に、いかなる株主も、譲渡により取得した株式については、当該株主総会の通知日にその保有者として登録されていない限り、株主総会又はその延会における議決権を有しないものとする。

( ) 議決をする権利

取締役会が別段の決定をしない限り、いかなる株主も、その保有する株式について全ての払込請求額又はその時点で当行に支払うべきその他の金額が支払われていない限り、本人又は代理人を問わず、株主総会又はあらゆる種類の株式の個別株主総会において決議に参加し、又は株主としての権利を行使する権利を有しないものとする。

取締役

( ) 員数

当行が通常決議により別段の決定をしない限り、取締役の員数は2名以上とし、上限を設けない。

( ) 報酬

取締役は、当行が株主総会において随時決定する報酬を受け取る権利を有するものとし、かかる報酬は、株主総会において当行の特別の指図があった場合はこの指図に従うことを条件として、取締役会決議により決定する方法で、又はかかる決定なき場合は均等に、取締役間で分配するものとする。ただし、後者の場合において、在職期間が1年に満たない取締役はその年に在職した期間に応じたのみ分配を受けられるものとする。

( ) 取締役の一般的権能

会社法及び通常定款の規定並びに当行の特別決議による指図に従い、当行の業務は、取締役会が運営し、取締役会は、業務の運営に関係するか否かを問わず、当行の権限を全て行使することができる。

( ) 取締役の借入れの権能

取締役会は、金銭を借入れ、当行の事業、財産及び資産(現在又は将来におけるもの)並びに払込未請求資本の全部又は一部に譲渡抵当権又は担保権を設定し、無条件であるか当行又は第三者の負債、債務若しくは義務の担保であるかを問わず、会社法の規定に従い、ディベンチャーその他の有価証券を発行する当行の権限を全て行使することができる。

( ) 取締役の選任及び退任

毎年の年次株主総会において、(辞任、退職、解任又はその他の方法により)取締役の地位を失った者以外の取締役は、退任する。

年次株主総会で退任する取締役は、取締役を務める意思がある場合には、再選されることができる。当該取締役が再選されず若しくは再任されたものとみなされず、又は年次株主総会が延期となった場合、当該取締役は、株主総会が後任でその職に就く者を選任するまで、又は株主総会の終結時までその職に留まる。

前述の制限に従い、当行は、通常決議により、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を取締役に選任することができるが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えることはできない。

通常定款に従い、いずれかの者を取締役に選任する当行の権能を損なうことなく、取締役会は、いつでも、空席を補充するために、又は既存の取締役会への追加として、取締役を務める意思のある者を選任する権能を有するが、取締役の総数は、通常定款に従い設定される上限数(もしあれば)を超えてはならない。そのように選任された取締役は、その選任後の次の年次株主総会で退任するものとし、その総会で再任される資格を有する。

退任する取締役を除き、いかなる者も、取締役会により推薦されていない限り、株主総会において取締役に選任又は再任されないものとする。取締役は、当行の株式を保有することを要求されないものとする。

1回の決議により取締役として2名以上の者を選任する決議は、無効とする。ただし、そのように選任する通常決議案が反対投票なしにその総会で最初に承認されている場合はこの限りではない。

( ) 取締役の利害

取締役会は、通常定款に従い取締役に提案された事項であって、承認されなければ会社法第175条における利益相反を回避する取締役の義務の違反となる事項を承認することができる。かかる事項には、取締役が当行の利益と相反し、又は相反する可能性のある利害を有し、又は有する可能性のある状況(当行が活用できるか否かを問わず、財産、情報又は機会の利用を含むが、利益相反を生じさせる可能性が高いと合理的に判断することができない状況を除く)に関する事項を含むが、これに限定されない。この規定は、当行との取引又は取り決めに関連して生じる利益相反には適用されない。

上記の規定に基づく承認は、次の場合に限り効力を有する。

- (1) 当該取締役又は利害関係を有する他の取締役が定足数に数えられることなく、当該事項が審議される会議における定足数が充足されている場合。
- (2) 当該事項が、当該取締役又は利害関係を有する他の取締役が票を投じることなく承認されたか、それらの者が投じた票が数えられなかったとしても承認されていた場合。

取締役会は、(承認時であるかそれ以後であるかを問わず、)取締役会が明示的に課す制限又は条件を付してかかる承認を行うことができるが、かかる承認は、かかる制限又は条件を除いては最大限の効力を有する。取締役会は、いつでもかかる承認を変更し又は終了することができる。

提案されている当行との取引又は取り決めについて直接的又は間接的に何らかの利害を有する取締役は、当行が当該取引又は取り決めを締結する前に他の取締役に対して利害の性質及び範囲を申告するものとする。

当行が締結した取引又は取り決めについて直接的又は間接的に何らかの利害を有する取締役は、前項に基づき当該利害が既に申告されていない限り、合理的に実行可能な限り速やかに、他の取締役に対して利害の性質及び範囲を申告するものとする。

会社法の規定に従うことを条件として、かつ、通常定款を遵守する場合には、取締役は、その役職にかかわらず、以下を行うことができる。

- (1) 当該取締役の役職若しくは有給職の任期に関し、又はベンダー、買主若しくはその他として、当行との契約、取り決め、取引若しくは提案若しくは当行が別段の利害を有する契約、取り決め、取引若しくは提案を締結し、又はこれらにおいて利害を有すること。
- (2) 通常定款の他の規定に定める報酬に加えて、又はそれに代えて取締役会が取り決める報酬その他に関する条件にて、取締役職と同時に当行の他の役職又は有給職(会計監査人(\*4)又は当行の子会社の会計監査人職を除く)を兼務すること、及び本人又は企業をして当行のために専門的資格において行為すること。
- (3) 当行が発起設立した会社、当行がその他の方法により権益を有する会社又は当行が任命権を有する会社の取締役又はその他の役員に在任するか、かかる会社により雇用されるか、かかる会社との取引若しくは取り決めの当事者となるか、又はその他の方法でこれらについて権益を有すること。

取締役は、その地位にかかわらず、以下に述べる、何らかの役職、取引若しくは取り決め、又は何らかの法人への出資により得られる報酬その他の利益について、当行に対する説明責任を負うものではない。

- (1) その受諾、締結又は存在が、通常定款に基づき取締役会で承認されたもの(ただし、いずれの場合にも、承認された条件に従う)。
- (2) 通常定款によりそれを有することや締結することが許されているものであり、報酬その他の利益を受けることが、会社法第176条の違反を構成するものではないもの。

通常定款により許可され又は認められた取引又は取り決めは、報酬その他の利益を理由に無効とされることはない。

## 配当

### ( ) 配当の宣言

会社法第829条から第853条までの規定及び通常定款に従い、当行は通常決議により、当行の利益に対するそれぞれの権利及び持分に基づき株主に対して支払われるべき配当を宣言することができる。ただし、いかなる配当も取締役会から推奨された金額を超えないものとする。

### ( ) 中間配当

会社法の規定に従い、取締役会は、当行の分配可能な利益から取締役会が正当とみなす中間配当(定率で支払われる一切の配当金を含む)を宣言し、支払うことができる。当行の株式資本が異なる種類に分割されている場合はいつでも、取締役会は、当該時点において未払いの優先配当金が存在しない限り、かかる中間配当を配当に関する優先権が付与された株式に劣後する株式に対しても、優先株式と同様に支払うことができる。取締役会が誠実に行為することを条件として、取締役会は、優先株式に劣後する株式に対する適法な中間配当の支払いにより優先株主が被った損失については、何ら責任を負わないものとする。

### ( ) 配当を受ける権利

- (1) 株式の発行条件又は株式に付随する権利に別段の規定がない限り、全ての配当は、配当が支払われる株式に対する払込金額(払込請求前の払込みを除く)に基づき、宣言され、支払われるものとする。上記に従い、全ての配当は、配当が支払われる対象期間中いずれかの時期に払い込まれた額面金額(普通株式の場合は、全ての全額払込済普通株式に対する払込みとして認識される金額がこの金額として扱われる)の割合に比例して配分され、支払われる。ただし、株式が特定日以降の配当につき順位付けする条件に基づき発行された場合、当該株式は、配当についてそれに応じて順位付けされる。
- (2) 株式に付随する権利に別段の規定がない限り、配当はあらゆる通貨建てで宣言され、又は支払うことができる。取締役会は、いかなる株主との間においても、かかる株主の株式について随時又は適宜、ある通貨建てで宣言され、又は支払われるべきとされた配当が、異なる通貨建てで支払われ、又は履行されることに合意することができ、かかる配当に適用される通貨換算基準、並びに異なる通貨建てで支払われるべき金額の計算及び支払いの時期及び方法につき、当行又は上記に伴う費用を負担すべきその他一切の者のために合意することができる。

( ) 基準日

通常定款の他の規定にかかわらず、ただし、会社法及び株式に付随する権利に従い、当行又は取締役会は、配当、分配、割当又は発行の基準日として任意の日を設定することができる。基準日は、配当、分配、割当又は発行が宣言され、行われ、若しくは支払われる当日又はその前後のいつでもよい。

本「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」において、下記の用語は、以下の意味を有する。

- \* 1 「取締役」とは、当行のその時点における機関としての取締役、又は取締役会に出席している取締役の定足数を意味する。
- \* 2 「取締役会」とは、当行の取締役会を意味する。
- \* 3 「株主」とは、当行の株主を意味する。
- \* 4 「会計監査人」とは、当行の会計監査人を意味する。

## 2【外国為替管理制度】

現在、国際連合、欧州連合、連合王国の金融制裁に関する法令、規則その他の命令により禁じられている支払い又は取引に関する規制を除き、連合王国非居住者による当行普通株式又は社債の取得並びに連合王国非居住者に対する(1)普通株式の配当その他の分配金、(2)普通株式の売却手取金又は(3)社債の元利金の送金について、連合王国の外国為替管理規制は存在しない。

## 3【課税上の取扱い】

### 連合王国における課税

以下の記述は、当行が発行し日本で販売された社債(本社債)に関する元利金及びその他の支払いに関連する、本書提出日現在の連合王国における源泉徴収課税の取扱いについて要約したものである。本要約は、現行法及び連合王国歳入税関庁(歳入税関庁)の実務に依拠しているが、これらは将来、時には遡及的に、変更されることがある。以下の記述は、本社債の取得、保有及び処分に関する連合王国のその他の課税上の取扱いについて記述したものではない。以下の記述は、もっぱら本社債の完全な実質保有者である者の地位に関連するものである。将来において本社債権者となる者は、本社債の任意のシリーズに関する特定の発行条件が、当該シリーズ及び本社債のその他のシリーズにおける課税上の取扱いに影響を及ぼす可能性があることに留意すべきである。以下の記述は一般的な指針であり、十分な注意をもって取り扱われるべきである。以下の記述は税務上の助言として意図したものではなく、本社債の購入希望者に関連す

る可能性がある全ての税務上の検討事項について記述することを目指したものでない。本社債権者は、自らの税務上の地位について何らかの疑いがある場合は、専門家に助言を求めるべきである。本社債権者が本社債の取得、保有又は処分について連合王国以外の管轄地で納税義務を負う可能性がある場合は、かかる納税義務の有無(及び納税義務がある場合はいずれの管轄地の法律に基づいてかかる納税義務を負うか)について、専門家の助言を求めることが特に望ましい。なぜなら、以下の記述は、本社債に関する支払いについて、もっぱら連合王国における課税上の一定の側面を述べたものに過ぎないからである。本社債権者は特に、本社債に関する支払いについては、たとえばかかる支払いが連合王国の法律に基づく課税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行われる場合であっても、他の管轄地の法律に基づく納税義務を負う可能性があることに留意すべきである。

#### (A)連合王国の源泉徴収税

1. 当行は、期限1年未満で発行された(かつ、本社債を合計1年以上の期間を有する借入れの一部とする効果のある取決めに基いて発行されたものではない)本社債についてなされる利息の支払いについては、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行うことができる。
2. 本社債の利払いについては、当行が2007年所得税法第878条の目的における「銀行」であり、かつ、かかる支払いが発行会社によりその通常の業務過程でなされる場合に限り、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収又は控除なしに行うことができる。歳入税関庁の運用規定4/96に従い、かかる支払いは、以下のいずれかに該当する場合を除き、当行によりその通常の業務過程でなされたものと認められる。
  - (a) 対象となっている借入れが、イングランド銀行の英国健全性規制機構(PRA)が採用する追加のTier 1又はTier 2資本の定義のいずれかに合致する場合(当該借入れが規制の目的上、実際に追加のTier 1又はTier 2資本に算入されるか否かを問わない)、又は
  - (b) 利息を生じさせる取引の性質が、主として連合王国での課税を回避する目的に起因するものである場合。

下記(A)3に記載する、自己資本組入証券に対する免除規定の導入に関連して2013年12月に発布された技術的注意事項において、歳入税関庁は、運用規定4/96が間もなく撤回され、本書に記述された特定の事項に対する歳入税関庁の見解を反映したガイドラインが発行されると発表した。

3. 本社債の利払いについては、本社債が2013年の自己資本組入証券に係る税制の目的における「自己資本組入証券」を構成するという範囲において、連合王国の所得税上の(又はこれを理由とする)源泉徴収税又は控除なしに行うことができる。本免除規定は、本社債に関しこれらの規制の適用の結果として税制優遇を受けることを主要な目的とする又はそれが主要な目的の1つである取り決めがある場合は適用されない。上記(A)2に記載する免除規定は、自己資本組入証券に関する利払いに対しては適用されない。
4. 上記(A)1、(A)2及び(A)3に記載する免除規定に該当しないその他全ての場合において、本社債の利息の支払いは、基本税率(現行では20%)により連合王国の所得税を控除してなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用ある二重課税防止条約の規定又は適用される可能性のあるその他の免除規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合にはこれに従う。
5. 当行が約束証書に基づいて行う支払いについては、連合王国の源泉徴収税に関する上記の免除を受ける資格はない。

#### (B)連合王国の源泉徴収税 - その他の支払い

本社債に係る支払いが、連合王国の税務目的上、利息を構成せず(又は利息として扱われず)、例えば、連合王国の税務目的上、年次払い、貸株料、賃貸所得若しくは類似の所得又はロイヤル

ティを構成する(又はそのように扱われる)場合(特に、本社債の最終条件書に規定する諸要項によって決定される)は、連合王国の源泉徴収税の対象となる可能性がある。この場合には、連合王国の税が控除されて(源泉徴収税率は当該支払いの性質による)支払いがなされるものに該当する可能性がある。ただし、適用される可能性のある源泉徴収の免除規定及び適用ある二重課税防止条約の規定に基づいた歳入税関庁からの指令に従い利用できる免除方法がある場合には、これに従う。

(C) 連合王国の源泉徴収税に関するその他の規則

1. 本社債は、元本金額の100%を下回る発行価格で発行することができる。かかる本社債の割引相当部分については、上記(A)に記載される諸規定により、一般的に連合王国の源泉徴収税は課されない。
2. 本社債が、額面を超える金額にて償還される(又はそうなる可能性がある)場合は、(割引価格で発行される場合とは異なり、)かかる額面超過相当部分は、利息の支払いを構成する可能性がある。利息の支払いは、上記に概説した連合王国の源泉徴収税に服する。
3. 利息又はその他の支払いが、連合王国の所得税上の控除を受けて行われた場合、連合王国に居住していない本社債権者又は利札の所持人は、適用ある二重課税防止条約に適切な規定があるときには、控除税額の全部又は一部を回復できる可能性がある。
4. 上記にいう「利息」とは、連合王国の税法上解釈される「利息」を意味する。上記においては、「利息」又は「元本」について、他の法律に基づいて有効である可能性があり、又は本社債の諸要項若しくは関連する書類によって設定される可能性がある、いかなる異なる定義も考慮に入れていない。本社債権者又は利札の所持人は、本社債に係る支払いであって、連合王国の税法上の解釈においては「利息」又は「元本」を構成しないものに関する源泉徴収税上の取扱いについて、各自専門家の助言を求めるべきである。
5. 「連合王国における課税」と題する上記の概要は、本社債の条項に基づいて発行会社の代替がないことを前提とするものであり、かかる代替があった場合の税務上の影響については考慮していない。

金融取引税案(FTT)

2013年2月14日に、欧州委員会はベルギー、ドイツ、エストニア、ギリシャ、スペイン、フランス、イタリア、オーストリア、ポルトガル、スロベニア及びスロバキア(参加加盟国)において、共通のFTTに係る指令案(委員会案)を公表した。しかしながら、その後エストニアは、参加しないことを表明した。

委員会案は、非常に広範囲であり、導入された場合、一定の状況において本社債(流通市場取引を含む。)の一定の取引に対して適用される可能性がある。ただし、本社債の発行及び引受けは、対象とならないと思われる。

委員会案に基づき、FTTは、参加加盟国内外における者に対して一定の状況において適用される可能性がある。通常、本社債の一定の取引においては、少なくとも一当事者が金融機関であり、かつ、少なくとも一当事者が参加加盟国において設立された場合は適用されることになる。金融機関は、(a)参加加盟国において設立された者と取引をした場合、又は(b)取引される金融商品が参加加盟国にて発行された場合を含む幅広い状況において参加加盟国で「設立」されているとされるか、又はそのようにみなされる。

しかしながら、FTT案は引続き参加加盟国の間で交渉中である。よって、FITの施行前に修正が加えられる可能性があり、その時期は不確定である。また、さらなるEU加盟国が、参加を決定する可能性がある。

#### 4【法律意見】

当行の法律顧問であるクリフォードチャンス・エルエルピーは、次の趣旨の法律意見書を提出している。

- (1) 当行は、英国法に基づいて有限責任会社として適法に設立されている。
- (2) 本書(訂正も含む。以下同様)の「第一部 企業情報 - 第1 本国における法制等の概要」における記載は、当該記載が英国法(又は租税に関しては、連合王国の租税法)に基づく記載である限り、あらゆる重要な点において真実かつ正確である。

## 第2【企業の概況】

### 1【主要な経営指標等の推移】

	2015年	2014年	2013年	2012年	2011年
<b>年間(百万ポンド)</b>					
税引前当期純利益(報告数値)	2,971	1,953	3,294	1,004	3,111
税引前当期純利益(調整後数値) <sup>1</sup>	4,068	4,032	4,210	3,562	N/A <sup>8</sup>
正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リ スク引当金控除前) <sup>2</sup>	12,870	11,886	12,840	12,488	14,023
親会社株主に帰属する利益	1,942	1,354	2,495	2,384	2,329
<b>年度末(百万ポンド)</b>					
親会社株主に帰属する株式資本合計	37,497	36,078	32,370	31,675	31,090
資産合計	727,941	797,289			
リスク加重資産 <sup>3</sup>	229,382	243,652	185,879	193,402	227,679
顧客に対する貸付金(貸倒引当金控除後)	258,506	257,252	273,722	282,685	288,014
顧客からの預金	332,830	346,507	346,358	324,886	346,129
<b>自己資本比率<sup>3</sup>(%)</b>					
普通株式等Tier 1 資本比率 / 中核的Tier 1 資本 比率	9.6	8.7	12.1	11.4	9.1
Tier 1 資本比率	11.8	10.3	13.0	12.4	10.0
総資本比率	15.5	13.8	18.0	17.3	14.4
<b>業績、効率性及びその他の比率(年換算%)</b>					
親会社の平均株主資本利益率 <sup>4</sup>	5.9	4.2	7.9	3.5	7.4
平均リスク加重資産税引前利益率(報告数 値)	1.2	0.8	1.7	0.5	1.5
平均リスク加重資産税引前利益率(調整後数 値)	1.7	1.7	2.2	2.2	N/A <sup>8</sup>
費用対効果比率(調整後数値) <sup>5</sup>	64.1	64.3	61.8	64	N/A <sup>8</sup>
ジョーズ比率(調整後数値) <sup>6</sup>	0.3	(6.8)	3.3	N/A <sup>8</sup>	N/A <sup>8</sup>
顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比 率 <sup>7</sup>	77.7	74.2	79.0	87.0	83.2

1 調整後の業績は、「第3 - 1 業績等の概要」の「事業に関する分析」に詳述されているように、重要な項目の影響にかかる報告数値を調整して算定されている。

2 正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)は、収益とも言及される。

3 2015年及び2014年のリスク加重資産及び自己資本比率は、CRD の移行措置を基準としている(「第3 - 3 対処すべき課題」の「規制及び監督」を参照のこと。) 2013年から2011年のリスク加重資産及び自己資本比率は、CRD を基準としている。



- 4 平均総株主資本利益率は、親会社株主に帰属する利益を株主資本合計の平均で除したものと定義されている。
- 5 調整後の費用対効果比率は、営業費用合計（調整後数値）を正味営業収益（貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前）（調整後数値）で除したものと定義されている。なお、正味営業収益（貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前）（調整後数値）は、収益（調整後数値）とも言及される。
- 6 調整後のジョーズ比率は、調整後の収益増加率及び調整後の費用増加率との差を測定するものである。
- 7 2014年1月1日より、当行グループは、非トレーディングのリバース・レボ取引及びレボ取引を貸借対照表上に別々に計上することを選択し、比較対象数値をこれに従い修正再表示した。従前、非トレーディングのリバース・レボ取引を、「銀行に対する貸付金」及び「顧客に対する貸付金」に含めており、非トレーディングのレボ取引を、「銀行からの預金」及び「顧客からの預金」に含めていた。このため、2012年までの比率と2013年からの比率を直接比較することはできない。
- 8 比較可能な数値はない。

## 2【沿革】

当行は、登録番号14259号としてイングランド及びウェールズで登録された公開有限責任会社である。社員は有限責任とされている。当行は、連合王国E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア8に登記上の事務所及び本店を置いており、電話番号は+44 20 7991 8888である。当行は、1836年8月15日付の会社設立証書によって設立され、1873年に1862年会社法に基づいて無限責任会社として登録された。当行は1862年から1879年の会社法に基づいて1880年7月1日に株式有限責任会社として再登録された。当行は、1923年11月27日に「ミッドランド・バンク・リミテッド」の名称を採用し、かかる名称は、1948年から1980年の会社法に基づいて公開有限責任会社として再登録され、「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」に名称変更された1982年2月1日まで用いられた。1992年12月31日に終了した年度において、ミッドランド・バンク・ピーエルシーはHSBCホールディングス・ピーエルシーの完全子会社になったほか、1999年9月27日の特別決議によって、その名称を「ミッドランド・バンク・ピーエルシー」から「HSBCバンク・ピーエルシー」に変更した。広告においては、当行の略称である「HSBC」を使用している。

## 3【事業の内容】

### 商品及びサービス

当行グループは、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）、コマーシャル・バンキング（CMB）、グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）及びグローバル・プライベート・バンキング（GPB）の4つの事業を通じて、商品及びサービスを管理している。

### **リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）**

#### **顧客**

RBWMは、リテール・バンキング部門、ウェルス・マネジメント部門、アセット・マネジメント部門及びインシュアランス部門の4つの主要な事業部門を通じて、顧客にサービスを提供している。2012年からは、事業運営方法を改善するため様々な措置を講じ、商品の売上及び報酬との定型的関係を排除し、全従業員を対象として、勤務態度及び顧客満足度の評価等に基づき給与を裁量的に支給する体制を整備した。RBWMはまた、取扱商品の絞り込み、商品特性及び価格設定の公正性の見直し、並びに営業の質の監視方法の強化も実施している。

#### **商品及びサービス**

RBWMは、世界的ネットワークを重視する大衆富裕層及び新興富裕層向けに、HSBCプレミア・アンド・アドバンスト計画に基づき、個人にサービスを提供している。一方で、簡易な日常的バンキング業務を必要とする顧客に対しては、現地の要望に応えるバンキング関連の商品及びサービスを幅広く提供している。

## ビジネス上の相乗効果

RBWMは、HSBCグループ全体の成功に大きく貢献している。インシュアランス部門及びアセット・マネジメント部門は、グローバル事業部門全体の顧客にサービスを提供している。また、RBWM顧客の外国為替業務及びウェルス・マネジメント業務に対するニーズは、GB&Mにとっての事業機会を創出する。

## 重点分野

RBWMは、リレーションシップ主導型の貸付業務及びウェルス・マネジメント業務を通じた事業の拡大に重点を置く一方で、デジタル・インフラへの投資を通じた顧客経験及びコスト基盤の転換を図っている。

## コマーシャル・バンキング（CMB）

### 顧客

当行グループの顧客は、主として国内市場に焦点を当てた小規模企業から、国内のみならず地域的及び世界的にも事業を展開する大企業まで多岐に渡る。

### 商品及びサービス

当行グループは、顧客が効率的に運営し発展できるよう、それぞれのニーズに合った金融商品及び金融サービスを提供することで、顧客を支援している。また、運転資金、タームローン、決済サービス及び国際取引円滑化業務も提供している。さらに、M&A取引に関する専門知識の提供及び金融市場における資金調達の提供を行っている。

## ビジネス上の相乗効果

CMBは、HSBCグループ内において、収益面の相乗効果の主たる原動力となっている。例えば、CMBは、貿易金融、運転資金及び流動性管理に係るソリューションをGB&Mの顧客に提供している。また、CMBの顧客の利益のために、当行グループ全体を通じたキャピタル・ファイナンス事業の専門知識並びにインシュアランス及びアセット・マネジメントの能力を提供している。

## 重点分野

HSBCは、国際貿易及び資本フローの90%をカバーするネットワークを通じた価値の創造に焦点を当てている。よって、HSBCの中核的なペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント（PCM）及びグローバル・トレード・アンド・レシーバブルズ・ファイナンス（GTRF）が計画する、デジタル分野及びテクノロジー分野に重点的に投資している。

## グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）

### 顧客

GB&Mは、世界中の法人顧客及び機関投資家顧客が長期的な戦略目標を達成できるよう、それぞれのニーズに合った革新的なソリューションを提供することにより、かかる顧客を支援している。GB&Mの豊富なセクターに関する専門知識は、トランザクション・バンキング業務、ファイナンス業務、投資業務、アドバイザリー業務及びリスク管理業務に及んでいる。また、顧客との関係及び当行グループが提供するサービスの強化を目的として、顧客との関係を定期的に評価するための独自の指標及び行内プログラムを採用している。

### 商品及びサービス

GB&Mの商品スペシャリストが引続き、資本調達業務、アドバイザリー業務及びトランザクション・バンキング業務を包括的に提供している。

### ビジネス上の相乗効果

2015年にGB&Mは、複数の分野における成長を認識し、ビジネス上の相乗効果を享受することが可能となった。例えば、CMBの顧客向けに販売した資本調達商品の売上げにより、当行グループの収益が増加した。

### 重点分野

当行グループは、レガシー・クレジット業務からの撤退、マーケット事業及びキャピタル・ファイナンス事業の管理並びに新規の顧客業務に対する統制されたアプローチの採用を継続することにより、リスク加重資産の削減を図っている。

また、当行グループがコストに対する規律を重視していることから、事業分野、運営及びテクノロジーの合理化を通じた更なる事業の簡素化が見込まれる。

各案件ごとの銀行業務及びトランザクション・バンキング業務双方における顧客関係の深化は、現在も重要課題となっている。当行グループは、中国の人民元の国際化により、また、デジタル機能への投資を通じて事業を拡大している。

## グローバル・プライベート・バンキング (GPB)

### 顧客

GPBIは、複雑なニーズを持った個人富裕層向けにサービスを提供している。

2011年からは、事業運営方法の合理化及び改善のために大規模な措置を講じてきた。また、顧客デュー・ディリジェンス、税の透明性を確保するための体制、及び金融犯罪コンプライアンス対策等、最も効果的な世界基準を実施する努力も続けている。

### 商品及びサービス

GPBIは、資産を増加、管理及び保全するためのソリューションを提供するため、顧客と密接に連携している。GPBが取り扱う商品及びサービスとしては、アドバイザリー業務、投資一任業務及び仲介業務から構成される投資管理事業等が挙げられる。

### ビジネス上の相乗効果

GPBIは、顧客に各種提案ができるよう、資産運用、リサーチ、保険、貿易金融及び資本調達等、GB&M、CMB及びRBWMが提供している商品も取り扱っている。

### 重点分野

GPBIは、コマーシャル・バンキング業界におけるHSBCの実績を足掛かりとして、富裕層の事業主及び個人向けの主要なプライベート・バンクとなることを目指している。

## 当行グループの目的

当行の目的は、顧客と機会をつなぎ、事業の繁栄と経済の成長を可能にし、最終的に人々が希望をかなえること及び念願を達成することの手助けをすることである。

## 地域的プレゼンス

欧州においては、当行グループは15を超える国で営業している。当行グループのグループ各社は、顧客、規制当局、従業員及びその他の利害関係者に対する当行グループの代表である。当行グループにとっての優先市場は、英国、フランス及びドイツである。

## 全世界のHSBCグループ

当行グループはHSBCグループの一部であり、HSBCグループでは、250,000名を超える従業員が、47百万を超える顧客の財務上のニーズに応えるために、世界各地で広範囲のバンキング商品及びサービスの提供に従事している。

## HSBCバリュー

HSBCバリューは、当行グループの組織としての在り方及び当行グループを特徴付ける事項を定義している。

### 寛容性

- ・ 当行グループは異なった意見及び文化を進んで取り入れ、多様な見方を尊重する。

### 連携

- ・ 当行グループは、当行グループの顧客、社会、規制当局と相互に結びついており、個人及びその成長に注意を払う。

### 信頼性

- ・ 当行グループは信頼できる存在であり、正しいことを堅持し、約束を実行する。

## 当行グループの社会における役割

当行グループが、事業をどのように遂行するかは、何を遂行するかと同じように重要である。顧客、従業員及び株主に対する当行グループの責任、並びに社会全体に対する責任は、単に利益を計上するだけにとどまるものではない。

当行グループは、社会に価値を創造するために、多くの利害関係者との間に、信頼し合いかつ長期的な関係を構築するよう努めている。

## 当行グループの戦略

当行グループの戦略及び戦略的方向性はHSBCグループの戦略に組み込まれており、HSBCグループの戦略はその国際ネットワークから価値を得ることを目指している。

当行グループの戦略は長期的トレンドを中心に構築されており、当行グループの特徴的な優位点を反映している。

## 長期的トレンド

### グローバルな連携の拡大

物、サービス及び金融の国際的なフローは、私的及び商業的な取引における技術及びデータの進歩に支えられ、引続き拡大している。

## 際立った優位性

### 他の追従を許さない全世界的なプレゼンス

HSBCグループのネットワークは、世界貿易と資本フローの90%超にアクセスを提供している。当行グループはHSBCグループのネットワークを使用して、顧客が世界の成長機会に参加することを可能にし、国際的な

ニーズを持つ企業及び個人との間でより深くかつ持続的な関係を構築するために、優れた商品能力を提供している。

## ユニバーサル・バンキングモデル

当行グループは、4つの事業部門を通じて、個人貯蓄者から大規模多国籍企業までにわたる幅広いバンキング顧客にサービスを提供している。このユニバーサル・バンキングモデルにより、当行グループが顧客の多様な財務上のニーズに効果的に応え、強固な資本及び資金調達基盤を支え、リスク・プロファイル及びボラティリティを低減し、株主のために安定的なリターンを生み出すことが可能となっている。

## 長期戦略

### 当行グループの国際ネットワークの展開

当行グループは、HSBCグループの事業部門のネットワークから、将来の成長を支え、全世界の連携を高めるための価値を引き出している。

当行グループは、HSBCグループのプレゼンス及び世界中にサービスを提供できる能力を、当行グループの戦略的欧州市場に対する長期的なコミットメントにおいて展開し、活用することを目指している。

### ウェルス・マネジメント及び選択的なリテール事業への投資

当行グループは、当行グループが有意義な規模を達成することができる優先市場における社会の流動性、富の創造及び長期的な人口変動から発生する機会を捉えることを目指している。

## 戦略的行動

2015年6月のHSBCグループ投資家アップデートにて、HSBCグループは、事業環境の構造的変化に適応し、成長機会を追求することによって、その世界ネットワークにコミットし、これから価値を得る計画の概要を説明した。

HSBCグループは戦略的行動を定め、そのほとんどを2017年までに完了させる計画であり、その多くが当行グループに適用される。

- HSBCグループ全体にわたりリスク加重資産を削減する。
- HSBCグループの全世界ネットワークを最適化する。
- 英国でリングフェンスされた銀行を設立する。
- 4.5十億米ドルから5.0十億米ドルの費用削減を実現する。
- HSBCグループ国際ネットワークから国内総生産（以下「GDP」という。）成長率を上回る収入増加を実現する。
- 人民元（以下「RMB」という。）の国際化から事業を成長させる。
- グローバル基準を実施する。

HSBCグループの戦略的行動は、資本利益率の増加及びプラスのジョーズ効果の達成等の中期財務目標の達成に役立つ。リングフェンスを含む構造改革の詳細は後述されている。当行グループのトルコ事業に係る戦略的決定の詳細は、「第3 - 3 対処すべき課題」の「リスク管理 - トルコ」に記載されている。

## 構造改革

### 再建及び破綻処理の政策的背景

金融危機を受けて、G20の首脳は、指定された30のグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）の再建及び破綻処理について、より実効的な取決めを確立することを金融安定理事会（以下

「FSB」という。)に求め、その結果、再建及び破綻処理計画、クロスボーダーの協力契約並びに破綻処理の障害を軽減する手段に関連した一連の政策提言がもたらされた。

### **構造的銀行改革並びに再建及び破綻処理計画**

全世界的に、構造的銀行改革及び再建・破綻処理制度の導入に関連した数多くの進展が起きている。再建及び破綻処理計画が策定されるにつれて、一部の規制当局及び国家当局は銀行の企業構造の変更を求めている。これらには、銀行の現地法人化又は特定事業のリングフェンスの要求が含まれる。英国においては、リングフェンス法令が施行され、リテール及び中小企業のバンキング活動とトレーディング活動の分離を要求している。

### **HSBCグループの破綻処理戦略**

HSBCグループは、HSBCグループの破綻処理戦略の策定及び合意のため、主要な規制当局と継続的に連携している。破綻処理時点でHSBCグループとしての一体性を維持する(シングル・ポイント・オブ・エントリー戦略と称される)のではなく、破綻処理時点でHSBCグループを銀行子会社レベルに分解する(マルチプル・ポイント・オブ・エントリー戦略と称される)戦略が、HSBCグループの現在の法的及び業務上の構造と一致するため、最適な手法であると考えられている。すべてのG-SIBと同様に、HSBCグループは、破綻処理可能性を高める目的で、HSBCグループ内の異なった事業及び銀行子会社間の相互依存関係の理解を深めるため、規制当局と協働している。

### **サブコ・グループ計画の実施**

HSBCグループは、重大な相互依存関係を軽減又は解消して、HSBCグループの破綻処理を一層容易にするために企業構造の変更を開始した。特に、ある銀行子会社が他の銀行子会社に重大なサービスを提供する業務上の依存を解消するために、HSBCグループはかかる重大なサービスを銀行子会社から別個に法人化されたサービス会社のグループ(以下「サブコ・グループ」という。)に移管するプロセスを進めている。サブコ・グループには、破綻処理時におけるサービスの継続性を確保するために、別個に資本拠出され、資金が提供される。サブコ・グループの重要な部分はすでに存在しており、この取組みの内容は銀行子会社で依然保有している残りの重大なサービス機能をサブコ・グループに移管することである。その後当該サービスは、サブコ・グループから銀行子会社に提供されることになる。

2015年に、計画の実施を進めるために、英国において共有サービスに従事する従業員12,065名が当行からサブコ・グループに移管された。サブコ・グループは、当行の子会社ではなくHSBCホールディングス・ピーエルシーの子会社である。この移管の結果として、雇用条件又は年金給付に変更はなかった。

サブコ・グループの設立を支援し、移管された従業員が既存の年金給付を維持することを確実にするために、HSBCバンク(英国)年金制度に、分別された資産及び負債を持つ新しい部門が創設された。この新たな部門は、サブコ・グループの従業員に、確定拠出年金及び、該当する場合にはCPIを超過する将来の昇給から発生する確定給付年金給付を提供する。

英国及びその他の法域において、2016年に従業員、重要な共有サービス及び資産のさらなる移管が計画されている。

### **英国におけるリングフェンス**

2013年及び2014年に、大規模銀行グループが英国リテール・バンキング業務を、多額のトレーディング活動に従事することが禁止される別個に法人化された、当行の子会社とはならない銀行子会社(「リングフェンス」銀行)に「リングフェンス」する(囲い込む)ことを義務付けた英国法が施行された。リングフェン

スは2019年1月1日までに完了することとされる。この法律はまた、リングフェンス銀行に移管されるべき対象顧客を総資産を参照することにより詳細に規定し、また移管されるべき企業を売上高、資産及び従業員数に基づいて詳細に規定している。加えて、この法律では、リングフェンス銀行に業務活動及び地理的な範囲の制約が課された。

リングフェンス規則案に関連する規制の進展は継続している。当年度中、英国健全性規制機構（以下「PRA」という。）及びその他の規制当局は、ガバナンスの取決め、リングフェンスへの移行制度、健全性要件、グループ内の取決め及び業務の継続性並びに金融市場のインフラストラクチャーの使用に係る新たな規則案を発行した。規制上の状況は進化を続け、リングフェンスに係る規則の最終化作業は2016年及び2017年まで継続することが見込まれる。

2015年3月、リングフェンスされた英国銀行であるHSBC英国の本部をバーミンガムに置くことが公表された。当行グループの望みは、英国において選ばれる銀行であることであり、HSBC英国は全世界的な連携及びHSBCグループブランドに対する顧客の信頼の上に立脚し、競合の激しい市場で当行グループを差別化する。

最終事業計画では、当行の英国のRBWM事業、CMB事業及びGPB事業の適格要素のHSBC英国への移転が規定されている。当行の英国GB&M事業は当行内にとどまる。当行は引続き債券発行プログラムの下での発行体としてとどまり、かかるプログラムの下での発行済債券は引続き当行の債務であり続ける。

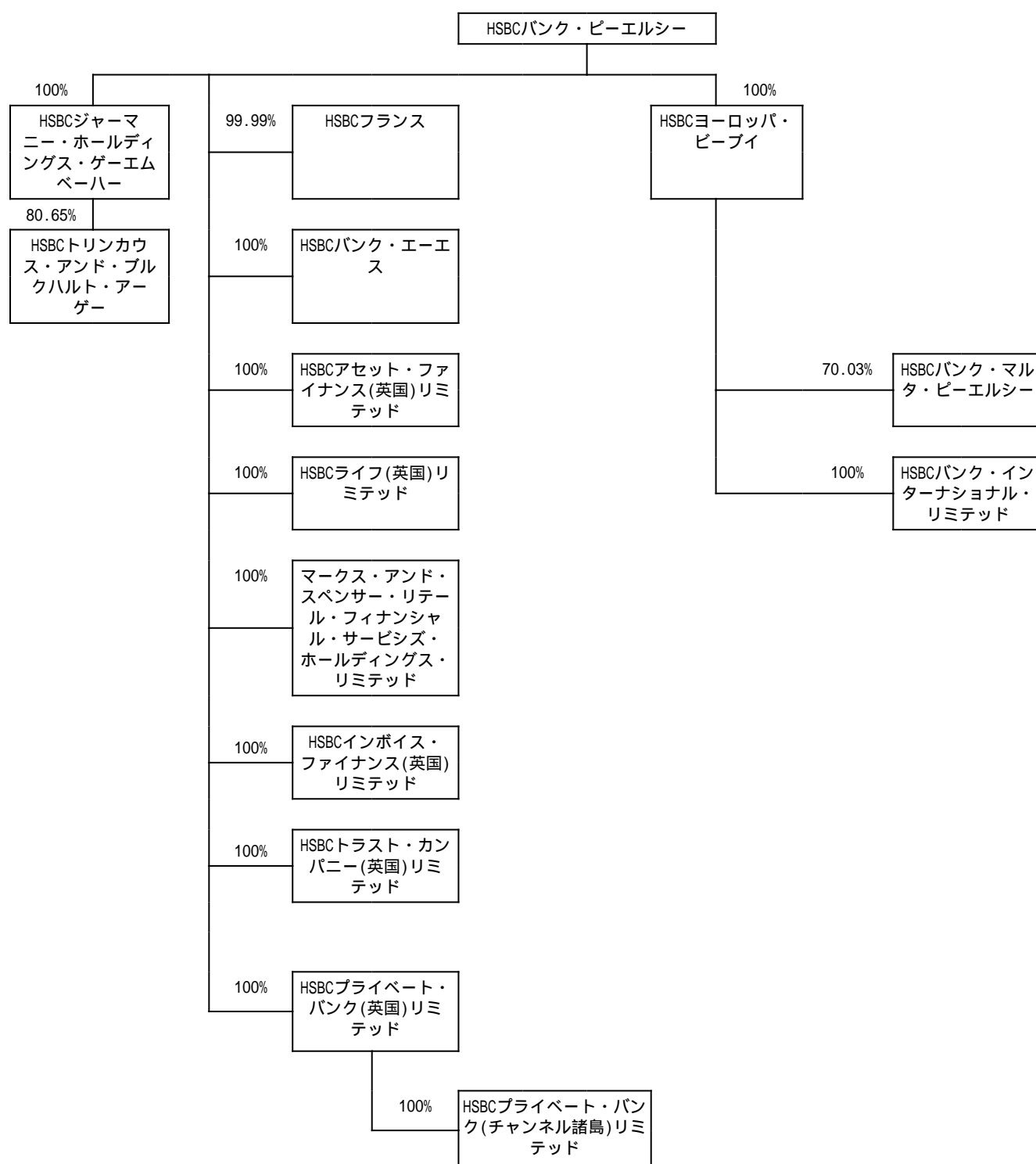
2016年1月、HSBCグループは規制当局に対し、リングフェンス・プロジェクトの最終計画を提出した。この計画は依然として特定の内部承認を必要とし、最終的にはPRA、金融行為規制機構（以下「FCA」という。）及びその他の該当する規制当局の承認を必要とする。

## 4【関係会社の状況】

## (a) 当行グループの構成

## 組織図

2015年12月31日現在



(注) 中間持株会社は、必ずしもすべて掲載されているわけではない。



(b)親会社の状況：

会社名	所在	株式資本 (2015年12月31日 現在)	事業の内容	所有する当行の 議決権の 割合	当行との 関係内容
エイチエスピー シー・ホール ディングス・ ピーエルシー <sup>1</sup>	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエ ア 8	9,842,562,967米 ドル	持株会社	100%	役員の兼任

1 エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーは、有価証券報告書の提出会社である。

(c)子会社の状況：

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

(2015年12月31日現在)

	設立又は登録国	株式資本における 当行の持分 %
HSBCフランス	フランス	99.99
HSBCアセット・ファイナンス（英国）リミテッド	英国	100.00
HSBCバンク・エーエス	トルコ	100.00
HSBCバンク・インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00
HSBCバンク・マルタ・ピーエルシー	マルタ	70.03
HSBCインボイス・ファイナンス（英国）リミテッド	英国	100.00
HSBCライフ（英国）リミテッド	英国	100.00
HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッド	英国	100.00
HSBCプライベート・バンク（チャンネル諸島）リミテッド	ガーンジー島	100.00
HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.65
HSBCトラスト・カンパニー（英国）リミテッド	英国	100.00
マークス・アンド・スペンサー・リテール・フィナンシャ ル・サービス・ホールディングス・リミテッド	英国	100.00

(d)その他の関連当事者：

当行の主要な関連会社及び合併事業における持分に関する情報については、「第 6 - 1 務書類 - 財務諸表注記」の注記20「関連会社および合併事業における持分」を参照のこと。

(e)関連当事者の取引：

関連当事者の取引に関する情報については、「第 6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記38「関連当事者間取引」を参照のこと。

5【従業員の状況】

「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数」を参照のこと。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### 主要業績評価指数

取締役会は、一連の財務評価及び非財務評価又は主要業績評価指数（以下「KPI」という。）を用い、当行グループにおける戦略実践の達成度を追跡している。達成度は、当行グループの戦略上の優先課題、業務計画目標、及び過去の業績との比較により評価される。

当行グループは、適宜、戦略目標を踏まえてKPIを見直しており、KPIがHSBCグループの戦略及び戦略上の優先課題に一層沿うよう、新しい評価や調整を加えた評価を採用することもある。

##### 財務KPI

	2015年	2014年
税引前当期純利益(報告額)(百万ポンド)	2,971	1,953
税引前当期純利益(調整後)(百万ポンド)	4,068	4,032
ジョーズ比率(調整後)(%)	0.3	(6.8)
費用対効果比率(調整後)(%)	64.1	64.3
平均リスク加重資産税引前利益率(報告ベース)(%)	1.2	0.8
平均リスク加重資産税引前利益率(調整後)(%)	1.7	1.7
普通株式等Tier 1 資本比率(%)	9.6	8.7

**税引前当期純利益（報告額／調整後）：**税引前当期純利益報告額は、IFRSに準拠して報告された利益である。調整後税引前当期純利益は、下記「事業に関する分析」に詳述された重要な項目の影響について、税引前当期純利益報告額を調整している。

**結果（報告額）：**GB&M、RBWM、CMB及びGPBの税引前当期純利益報告額は増加したが、「その他」の税引前当期純利益報告額は減少した。この増加は、主にRBWMにおける収益増及び英国消費者信用法（以下「CCA」という。）遵守状況の進行中の調査から発生した引当金の減少、並びにGB&Mのトレーディング収益の増加によるものであった。

**結果（調整後）：**調整後税引前当期純利益は、主にコンプライアンス費用及び規制プログラム費用の増加に起因する営業費用の増加により一部相殺されたが、好調なトレーディング収益の増加により特にGB&Mで増収となったことから増加した。

**調整後ジョーズ比率**は、調整後収益と調整後コストの増加率の差異を測定する（下記「事業に関する分析」に詳述されている達成費用及びその他の重要な項目の効果を除く）。当行グループの目標は、修正後ベースで収益を営業費用よりも高い率で成長させることである。これはプラスのジョーズ効果と呼ばれる。

**結果：**2015年に、当行グループは収益を1.0%成長させた一方で、営業費用は0.7%増加した。ジョーズ比率は、したがってプラス0.3%であった。

調整後収益は、GB&Mの株式業務、外国為替業務及びクレジット業務における増収により増加した。ただし、この増収はRBWM及びその他の顧客グループの減収により、一部相殺された。調整後コストも程度は少なかったものの増加したが、これは規制プログラムに係る費用及びコンプライアンス関連コストの増加に起因する。

**費用対効果比率（調整後）**は、営業費用合計を貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益で割ることによって測定される。

結果：費用対効果比率は64.1%で、前年比ほぼ同水準であった。

**平均リスク加重資産税引前利益率（報告ベース／調整後）**は、税引前利益を平均リスク加重資産で割ることによって計算される。当行グループは、中期的に1.8%から2.0%の間の利益率を目指している。

結果（報告ベース）：平均リスク加重資産利益率は、目標範囲を著しく下回ったが、2014年との比較では改善した。これは、主として税引前当期純利益の増加及びリスク加重資産の減少に起因するものである。

結果（調整後）：平均リスク加重資産利益率は、目標範囲を僅かに下回った。

**普通株式等Tier 1 資本比率** 株主資本及び関連する非支配持分の合計から、規制上の控除及び調整項目を差し引いた金額で構成される普通株式等Tier 1 資本の、リスク加重資産合計に対する比率を表す。当行グループは、事業の発展を支えるため及び常に規制上の所要自己資本を満たすため、強力な資本基盤を維持するよう努めている。

結果：普通株式等Tier 1 資本比率は前年比上昇したが、これは利益増加及びリスク加重資産の減少に起因するものであった。

## 非財務KPI

当行グループはまた、顧客サービスの満足度、従業員の関与及びエンゲージメント並びに多様性及び持続可能性等を含む顧客、人員、文化及び価値観に焦点を当てた、一連の非財務KPIもモニターしている。

顧客サービス及び顧客満足度の詳細については、以下を参照のこと。

## 顧客サービス及び顧客満足度

RBWM部門の顧客満足度は、成績をスコア化するために顧客推奨度指数（以下「CRI」という。）を用いた、リテール・バンキング顧客の独立の市場調査によって測定されている。2015年に英国において、当行グループのCRIのランキングは上昇し、当該事業について設定された目標は達成された。当行グループの顧客による当行グループとの取引を容易にすること、及び重複するプロセスを取り除くことへの継続的注視がスコアの向上に役立った。英国における銀行の「1日で住宅ローン」は、この活動中の取組みの優れた例である。トルコにおいても当行グループのCRIに係る実績は改善され、2015年第3四半期現在でHSBCトルコは市場で最も推奨される銀行の第2位にランクされている。フランスでは、上半期に起こった評判上の問題の影響を受け、目標を達成しなかった。だが、この点は年末時点ではやや改善された。リレーションシップ・マネジャーの満足度に関連する評価では、フランスでの実績は市場を上回った。CRI調査に基づく、ファースト・ダイレクトが引き続き英国の銀行業界全体をリードしている。

2015年を通して、CMBは、独立した第三者が実施したCMBのグローバル・カスタマー・エンゲージメント・プログラムに加えて、他のベンチマーク調査を通じて、現在の顧客からの深い見識及び指標の取り込みを続けた。その結果は、当行グループのリレーションシップ・マネジャーが引き続き英国で高く評価されていることを示した。英国において当行グループはまた、当行グループの顧客の将来のロイヤルティで好成績を上げると同時に、他の銀行企業の中で高い評価を受けた。当行グループはドイツにおいては競合他社と同等又は僅かに上回る成績を示したが、フランスにおいては競合に後れをとっており、これは2016年における機会を秘めた分野となっている。

## 経済的背景及び見通し

### 経済的背景

英国の経済成長は2015年には減速し、仮定的推定値では通年の実質GDP成長率が2014年の2.9%から2.2%へ低下している。外需の低迷が成長の足かせとなり、英国のEU離脱及び世界経済成長の減速が懸念された結果として投資が減速した。しかし、継続的な失業率の低下、賃金上昇の加速及びインフレ率の低下が実質所得を押し上げ、個人消費は加速した。失業率は2015年11月には5.2%となり、2014年11月時点の5.8%から低下した。賃金上昇率は2015年上半期に加速し、7月に2.9%（3ヶ月平均前年比）に達したが、11月には2.0%まで低下した。インフレは過去14年で最低であった前年の水準からさらに低下し、2回マイナスの領域に入るなど、非常に低い水準が続いた（12月は前年比0.2%）。住宅市場は2014年下半期に減速した後に、2015年に上昇に転じたが、価格の上昇は小幅であった。イングランド銀行は公定歩合を0.5%で据え置いた。

2015年に、世界経済と新興国市場は減速したのに対して、ユーロ圏は回復を継続した。2015年のGDP成長はおおよそ1.5%と推定され、2014年の0.9%から加速している。欧州中銀（以下「ECB」という。）は年初に、毎月60十億ユーロのソブリン債を含む資産を買い入れる量的緩和（以下「QE」という。）プログラムを開始した。QEは主に以下の3つの経路で成長の刺激に役立つ。（ ）ユーロの下落に貢献し、輸出を支援する。（ ）債務の多いユーロ圏諸国の借入コストを低減し、財政緊縮のペースの緩和を可能にする。（ ）信用の回復を支え、欧州通貨同盟全体にわたり家計と企業の借入コストを低減する。だがQEは、4年連続で低下し、2015年には0%となったインフレ率を引き上げるためには十分ではなかった。インフレ率は低水準にとどまったが、これは石油価格の劇的な下落に加えて、労働市場がすでに非常に逼迫しているドイツのような国でさえも賃金上昇圧力が限定的であったことに起因する。低インフレは実質所得を押し上げることによって、ユーロ圏としてはまれな主に内需主導の景気回復を促進した。2015年上半期に輸出が大幅に増加したが、これは特に米国及び英国向けであり、これらがユーロ圏全体の輸出増の約60%を占めた。だが下半期には、中国を中心とした新興国経済の減速により輸出の増加が減速し、全体のGDP成長に対する重石となった。

トルコでは、第3四半期の実質GDP成長率が前年比4.0%となり、第2四半期の3.8%から加速した。これは家計セクターの消費、公共セクターの消費及び在庫の増加が予想を上回った結果であった。年間インフレ率は、石油価格の大幅な下落にもかかわらず1年を通して高水準であり、中央銀行の目標である5%を大きく上回る8.8%で1年を終えた。経常赤字はトルコの石油輸入代金が縮小するにつれて縮小したが、依然として新興国の大半と比較して高水準であった。中央銀行は政策金利を2月に7.5%に引き下げ、年末までその水準を維持した。

実効市場金利はそれよりも高く、12月には9%となっていた。

## 経済見通し

2016年の世界全体のGDP成長率は、2015年の2.4%から僅かに上昇して2.5%になると予想されている。英国の2016年の実質GDP成長率は、2015年の推定2.2%から2.4%に上昇すると予想されている。経済成長は、引き続き個人消費によって牽引され、投資は世界の経済環境及び英国のEU加盟継続に係る不確実性によってさらに減速する可能性が高い。政府支出は、緊縮財政が以前の計画に比べて緩和されているため、GDP成長に小幅ではあるがプラスに貢献する可能性が高いが、外需の低迷が引き続き成長の足かせとなるだろう。消費者物価のインフレは、世界の石油価格の下落が継続しない限り、ベース効果により年末までには約1%に上昇するだろう。イングランド銀行は2016年11月に利上げを開始すると予想されている。

ユーロ圏の2016年の経済成長は、概ね2015年と同水準であろう。石油価格のさらなる下落による追い風は、労働市場の好転と相まって、引き続き消費者支出を増加させる。2016年には、QE措置に起因する6年ぶりのユーロ圏における財政支出の純額での拡大も成長を支援する。ドイツは、昨年以来EU諸国に影響を及ぼしている難民危機に関連するコスト等により、政府支出を拡大する国の内の一つとなるであろう。景気回復は住宅市場にも及び、フランス、イタリア及びスペイン等の国では住宅市場が安定し始めている。最近の石油価格の下落により、インフレ見通しは依然として抑えられたものとなっている。だが、回復基調が継続し、QEプログラムの拡大に対する技術的及び政治的制約がある中、2016年にはこれ以上の有意義な財政拡大は見込まれない。

トルコでは、2つの理由から実質GDP成長が2016年は2.1%に減速すると予想されている。まず、世界経済の成長及び世界貿易のサイクルが依然として低迷し、トルコの輸出に下方圧力をかける。加えて、ロシアは近時、トルコとの間の政治的緊張の高まりに対応して、一定のトルコからの輸入に対して制裁を発動する旨を発表した。次に、トルコの企業の貸借対照表は限界まで拡大しているため、民間セクター投資の成長は低迷することが予想される。トルコ企業はハードカレンシーの借入を急速に拡大したが、この結果トルコ企業の貸借対照表上に多額の外国為替のショートポジションを生み出した。この脆弱性は、企業の投資選好を抑制している。2016年には、平均8.3%のインフレが予想されている。低水準の石油価格はインフレ見通しには好要因となるが、最低賃金を30%引き上げる旨の政府の決定は価格圧力となる。

## 財務結果の要約

### 連結損益計算書の要約

(単位：百万ポンド)

	2015年	2014年
正味受取利息	6,818	6,629
正味受取手数料	2,863	3,266
トレーディング純収益	2,751	1,609
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益	376	371
金融投資による純収益	150	321
正味保険料収入	1,613	1,823
その他営業収益	347	183
<b>営業収益合計<sup>1</sup></b>	<b>14,918</b>	<b>14,202</b>
正味保険金、支払給付及び保険契約準備金の変動	(2,048)	(2,316)
<b>正味営業収益(貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前)</b>	<b>12,870</b>	<b>11,886</b>
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(481)	(449)
<b>正味営業収益</b>	<b>12,389</b>	<b>11,437</b>
営業費用合計 <sup>1</sup>	(9,420)	(9,487)
<b>営業利益</b>	<b>2,969</b>	<b>1,950</b>
関連会社及び合併事業における利益持分	2	3
<b>税引前当期純利益</b>	<b>2,971</b>	<b>1,953</b>
法人所得税費用	(997)	(564)
<b>当期純利益</b>	<b>1,974</b>	<b>1,389</b>
親会社株主に帰属する利益	1,942	1,354
非支配持分に帰属する利益	32	35

1 営業収益合計及び営業費用合計には、後述の「事業に関する分析」に詳述される重要な項目も含まれる。

## 業績に関する分析

当行とその子会社は、2,971百万ポンドの税引前当期純利益を計上した。これは、2014年に比べ1,018百万ポンド(52%)の増益である。

**正味受取利息**は189百万ポンド（3%）増加した。この増加は、主に英国消費者信用法（CCA）遵守状況の進行中の調査から発生した引当金が2014年の379百万ポンドから2015年は5百万ポンドに減少したことに起因する。正味受取利息は、コマーシャル・バンキング（CMB）で、主に英国においてクレジット・アンド・レンディングが新規事業貸付の増加に伴い成長し、またペイメント・アンド・キャッシュ・マネジメント（PCM）の預金が増加したことから、増加した。対照的に、上記のCCA遵守状況の進行中の調査から発生した引当金の影響を除くと、リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（RBWM）では、住宅ローンにおけるスプレッドの縮小とクレジットカード残高の減少により正味受取利息は減少した。この減少は、顧客に支払う預金金利の引下げに起因する預金スプレッドの拡大及び預金量の増加により、一部相殺された。加えて、正味受取利息は外国為替レートの変動の悪影響も受けた。

**正味受取手数料**は403百万ポンド（12%）減少した。RBWMでは主に英国において減少したが、これは当座貸越手数料が価格改定及び顧客向けの当座貸越警告メッセージ・サービスの導入により減少したことに起因するものであった。受取手数料はトルコのクレジットカード手数料でも減少し、これは規制変更の悪影響によるものであった。グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（GB&M）での減少は、トレーディング業務の増加に関連して他地域におけるHSBCグループ会社に対して支払う手数料が増加したことに起因する。

**トレーディング純収益**は、1,142百万ポンド（71%）増加した。この増加には、以下を含む複数の重要な項目が含まれている。

- ・ GB&Mのデリバティブ契約に係る負債評価調整（DVA）において、前年は143百万ポンドのマイナスの変動があったのに対し、当年度は62百万ポンドのプラスの変動があったこと。
- ・ 主にRBWMのフランスの住宅ローン・ポートフォリオにおいて、非適格ヘッジに係る公正価値調整が前年は151百万ポンドのマイナスの変動であったのに対し、当年度は3百万ポンドと僅かではあるがプラスの変動となったこと。

これらの項目を除くと、トレーディング純収益は783百万ポンド増加したが、大部分はマーケッツ事業の貢献によるGB&Mでの増加によるものであった。株式業務、外国為替業務及びクレジット業務における収益も、ボラティリティの上昇及び顧客フローの増加を反映して増加した。加えて、株式業務及び金利業務も自社信用スプレッドの有利な変動による恩恵を受けた。

2014年には、一定のデリバティブ契約に対する資金調達公正価値調整（FFVA）により費用が増加し、金利業務及びクレジット業務が悪影響を受けた。

**公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益**は、前年とほぼ同水準であった。当行グループの長期負債の信用スプレッドにおける有利な変動及び経済的ヘッジ対象の外貨建債務に係る外国為替の有利な変動の影響はあったが、保険契約及び投資契約に基づく負債に対応するために保有する金融資産から発生する純収益が、2015年における投資収益の減少を反映して減少したことにより大部分が相殺された。

この投資収益の減少は、特にフランスの株式市場の軟調及びに英国における年金事業の売却を反映したものであった。

**金融投資による純収益**は171百万ポンド減少したが、これは特に英国における政府債券売却に係る純収益が減少したこと等に起因する。

**正味保険料収入**は、外国為替変動の悪影響等により、210百万ポンド（12%）減少した。為替変動の影響を除くと、正味保険料収入は2014年の商業年金事業からの撤退の決定を受けての年金保険料の減少により、英国において減少した。この減少は、顧客の需要を反映したフランスのRBWMにおける投資契約の販売増の影響によって、一部相殺された。

**その他営業収益**は、フランスのRBWMにおける有効な長期保険契約の現在価値（PVIF）の増加により、164百万ポンド増加した。この増加は、長期金利が2014年には低下していたのに対して、2015年は上昇したことに起因する、投資に関する仮定の上方修正の結果である。

**正味保険金、支払給付及び保険契約準備金の変動**は268百万ポンド減少した。これは主として保険契約者が投資リスクを負担する保険契約に係る投資収益が、株式市場の低迷により減少したことに起因する。

**貸倒損失及びその他の信用リスク引当金**は32百万ポンド（7%）増加した。これはグローバル・プライベート・バンキング（GPB）において、前年度が戻入であったのに対して、個別に評価された引当金及び集散的に評価された貸倒引当金が増加したことに起因する。貸倒損失はRBWMでも増加したが、これは英国における債権売却に対する参加者の減少に伴う回収額の減少に起因する。

**営業費用合計**は、外国為替変動の好影響等により、67百万ポンド減少した。為替変動の影響を除外すると、営業費用は以下を含む重要な項目により増加した。

- ・ マドフ訴訟費用に関連する2014年の一過性の保険金回収172百万ポンド、
- ・ 達成費用（後述の「事業に関する分析」で定義）258百万ポンド。これらの増加は以下により一部相殺された。
- ・ GB&Mにおける法規制問題に関連する和解金及び引当金の減少（2015年：611百万ポンド、2014年：746百万ポンド）
- ・ 過年度における支払補償保険（PPI）契約の不適正販売の可能性に係る英国顧客に対する損害賠償引当金の減少（2015年：359百万ポンド、2014年：583百万ポンド）

これらを除外すると、グローバル基準の実施に伴い、RBWM、CMB及びGB&Mを通じてコンプライアンス費用及び規制プログラム費用が増加したのを反映して、費用は増加した。これに加えて、GB&Mの費用は人件費及びIT費用の増加により増加した。

2015年の**法人所得税費用**は合計997百万ポンドとなり、2014年は564百万ポンドであった。実効税率は、2015年が33.6%で、2014年は28.9%であった。実効税率の2014年からの上昇は、主に英国の銀行事業利益に対する8%の付加税の導入により繰延税金負債の額が増加したこと、及び法定税率が38%であるフランスにおける利益が増加したことに起因する。税率変更に伴う一過性の影響を除くと、実効税率は30.8%となっていた。

## 財政状態に関する分析

12月31日現在における連結貸借対照表の要約

（単位：百万ポンド）

	2015年	2014年
<b>資産合計</b>	<b>727,941</b>	<b>797,289</b>
現金及び中央銀行預け金	39,749	42,853
トレーディング資産	110,585	130,127
公正価値評価の指定を受けた金融資産	6,829	6,899
デリバティブ資産	166,785	187,736
銀行に対する貸付金	23,222	25,262
顧客に対する貸付金	258,506	257,252
リバースレポ契約(非トレーディング)	30,537	41,945
金融投資	71,352	76,194



その他	20,376	29,021
<b>負債合計</b>	<b>689,816</b>	<b>760,591</b>
銀行からの預金	24,202	27,590
顧客からの預金	332,830	346,507
レポ契約(非トレーディング)	17,000	23,353
トレーディング負債	73,489	82,600
公正価値評価の指定を受けた金融負債	19,001	22,552
デリバティブ負債	162,864	188,278
発行済負債証券	26,069	27,921
保険契約に基づく負債	16,664	17,522
その他	17,697	24,268
<b>資本合計</b>	<b>38,125</b>	<b>36,698</b>
株主資本合計	37,497	36,078
非支配持分	628	620

## 2015年の動向

資産合計は2014年12月31日現在と比べて8.7%減少したが、顧客からの預金に対する顧客に対する貸付金の比率は77.7%へと上昇した（2014年は74.2%）。

当行グループの普通株式等Tier 1 資本比率は9.6%に上昇した（2014年は8.7%）。リスク加重資産は229,382百万ポンドとなり、2014年12月31日現在と比べ6%減少したが、これは主に証券化エクスポージャーの売却並びにカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーの削減及び格付の高いカウンターパーティの利用に起因するものであった。

## 資産

現金及び中央銀行預け金は、当行グループが貸借対照表の最適化を目指して、流動性リスクの源泉を削減し、資金調達方法間の調整を改善したため、7%減少した。

トレーディング資産は、当行グループのリスク選好度に一致させてトレーディング残高を削減したため、15%減少した。

デリバティブ資産は11%減少したが、これは主に主要なイールドカーブの上方シフトに起因する。イールドカーブの変動の影響は、相殺可能なデリバティブの水準の低下により、一部相殺された。当行グループは、清算機関から受け取った変動証拠金の表示を変更し、2015年よりデリバティブ資産の相殺項目とした。

顧客に対する貸付金は、企業向け当座貸越残高のグロス金額の減少が、法人顧客向け貸付の増加によって相殺され、ほぼ同水準となった。企業向け当座貸越残高のグロス金額の減少は、対応する顧客からの預金残高の減少ももたらしており、これはノーショナル・プーリング口座におけるポジションを清算するための顧客と共同の取組みによるものであり、貸借対照表を圧縮している。

リバースレポ契約（非トレーディング）は27%減少したが、これは銀行カウンターパーティからのクライアント需要の減少に起因するものであった。

金融投資は、主に旧来の資産の減少により6%減少したが、これは当行グループがリスク加重資産の使用の最適化を目指したことによる。

その他資産は、主として2014年に売却目的で保有しているとして計上されていた英国の年金保険事業の売却により、30%減少した。また、当行グループが清算機関に差し入れた変動証拠金を2015年よりデリバティブ負債の相殺項目に表示変更したことも、減少要因となった。

## 負債

顧客からの預金は、4%減少した。この減少は、ノーショナル・プーリング口座の残高を削減する取組みの一環としての顧客からの預金のグロス金額の削減によるものであった（上記「顧客に対する貸付金」を参照）。当行グループではまた、進化しつつある流動性及び自己資本規制に対応するために、非中核的顧客からの負債の削減を行った。こうした的を絞った削減は、中核的顧客からの預金の増加により一部相殺された。

レポ契約（非トレーディング）は、リバースレポ契約と一致して、27%減少した。

トレーディング負債は、トレーディング資産と一致して11%減少した。

公正価値評価の指定を受けた金融負債及び発行済負債証券は、当行グループの中核的資金調達基盤が2015年に引き続き改善されたことに伴い、短期ホールセール市場からの資金調達需要が減少したことにより、それぞれ16%及び7%減少した。

デリバティブ負債は13%減少したが、これは基礎となるリスクがデリバティブ資産と概ね対応するものであるため、概してデリバティブ資産に沿ったものであった。

その他負債は、主として2014年に売却目的保有として計上されていた英国の年金保険事業の売却により、27%減少した。また、当行グループが清算機関より受け取った変動証拠金を2015年よりデリバティブ資産の相殺項目に表示変更したことも、減少要因となった。

## 資本

株主資本合計は、4%増加した。これは利益剰余金の増加及び当年度中に新たなその他Tier 1 資本証券を発行したこと起因する。

## 事業に関する分析

### 税引前当期純利益

	(単位：百万ポンド)	
	2015年	2014年
リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント	866	213
コマーシャル・バンキング	1,597	1,592
グローバル・バンキング・アンド・マーケット	634	(19)
グローバル・プライベート・バンキング	145	115
その他	(271)	52
	2,971	1,953

当行及びその子会社の税引前当期純利益は2014年の水準を1,018百万ポンド（52%）上回り、2,971百万ポンドとなった。GB&M、RBWM、CMB及びGPBは2015年に増益を達成したが、「その他」での利益は減少した。

## 非GAAP財務指標の使用

当行グループの経営成績は、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」に詳述されるIFRSに従って作成されている。事業業績の測定において、当行グループが使用する主な財務指標は、以下で詳述している「調整後業績」である。

## 調整後業績

調整後業績は、報告する経営成績を、前年比ベースでの比較を歪ませる重要な項目の影響を調整することで計算される。

当行グループは、「重要な項目」という用語を、調整後業績の計算時に報告する経営成績から除外された個別の調整項目をグループとして集合的に記述するために使用している。下記で詳細を述べる重要な項目は、経営陣及び投資家が、事業の根底にある傾向をより良く理解するために、業績を評価する際に経常的に特定し個別に考慮する項目である。

2015年には、費用に関連して2つの重要な項目のカテゴリー、すなわち達成費用（CTA）及び英国リングフェンス銀行設立費用が追加された。CTAは、2015年6月の投資家アップデートで発表した戦略的行動の達成に関連する特定の費用で構成されている。これらの費用は2015年7月1日から2017年12月31日までの間に発生し、グローバル基準等の進行中の取組みは含まない。このカテゴリー内で発生する費用は、重要な変革プログラムの一環として発生し、重要な項目に含まれる。CTAには、2015年7月1日より前に個別の重要な項目として特定された再編費用が含まれる。

当行グループは、調整後業績によって、内部報告と外部報告の整合性を取り、経営陣が重要であると考える項目を特定かつ定量化し、経営陣が前年比ベースでの業績を評価する方法についての考察を提供することで、投資家に対して有益な情報を提供するものと考えている。

調整後ベースへの調整計算は以下の表に示されている。

### 重要な収益項目の事業セグメント別内訳 - (利益) / 損失

(単位：百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
2015年12月31日							
収益(報告額)	4,553	3,388	4,350	368	307	(96)	12,870
重要な収益項目	(2)	11	(50)	(20)	(142)	-	(203)
長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	(143)	-	(143)
デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	(62)	-	-	-	(62)
非適格ヘッジの公正価値の変動	(16)	(1)	12	1	1	-	(3)
英国消費者信用法遵守状況の進行中の調査から発生した引当金	14	12	-	(21)	-	-	5
調整後収益	4,551	3,399	4,300	348	165	(96)	12,667
2014年12月31日							
収益(報告額)	4,208	3,434	3,679	324	324	(83)	11,886
重要な収益項目	492	15	140	26	(17)	-	656
長期負債の信用スプレッドの変動	-	-	-	-	(17)	-	(17)
デリバティブ契約に係る負債評価調整	-	-	143	-	-	-	143

非適格ヘッジの公正価値の変動	155	(1)	(3)	-	-	-	151
英国消費者信用法遵守状況の進行 中の調査から発生した引当金	337	16	-	26	-	-	379
<b>調整後収益</b>	<b>4,700</b>	<b>3,449</b>	<b>3,819</b>	<b>350</b>	<b>307</b>	<b>(83)</b>	<b>12,542</b>

## 重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上

(単位：百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント 間	合計
<b>2015年12月31日</b>							
<b>営業費用(報告額)</b>	<b>(3,517)</b>	<b>(1,480)</b>	<b>(3,727)</b>	<b>(213)</b>	<b>(579)</b>	<b>96</b>	<b>(9,420)</b>
重要な費用項目	397	84	646	3	170	-	1,300
英国顧客損害賠償プログラム	359	10	(11)	-	-	-	358
再編その他関連費用	1	1	8	-	22	-	32
マドフ関連訴訟費用	-	-	-	-	-	-	-
達成費用	37	73	38	3	107	-	258
英国リングフェンス銀行設立費 用	-	-	-	-	41	-	41
法的及び規制上の問題に関連す る和解及び引当金	-	-	611	-	-	-	611
<b>調整後営業費用</b>	<b>(3,120)</b>	<b>(1,396)</b>	<b>(3,081)</b>	<b>(210)</b>	<b>(409)</b>	<b>96</b>	<b>(8,120)</b>

<b>2014年12月31日</b>							
<b>営業費用(報告額)</b>	<b>(3,834)</b>	<b>(1,535)</b>	<b>(3,715)</b>	<b>(213)</b>	<b>(273)</b>	<b>83</b>	<b>(9,487)</b>
重要な費用項目	617	93	678	-	35	-	1,423
英国顧客損害賠償プログラム	602	85	90	-	-	-	777
再編その他関連費用	15	8	14	-	35	-	72
マドフ関連訴訟費用	-	-	(172)	-	-	-	(172)
法的及び規制上の問題に関連す る和解及び引当金	-	-	746	-	-	-	746
<b>調整後営業費用</b>	<b>(3,217)</b>	<b>(1,442)</b>	<b>(3,037)</b>	<b>(213)</b>	<b>(238)</b>	<b>83</b>	<b>(8,064)</b>

## 税引前当期純利益に係る正味影響額の事業セグメント別内訳

(単位：百万ポンド)

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント 間	合計
<b>2015年12月31日</b>							
<b>税引前当期純利益 / (損失) (報告額)</b>	<b>866</b>	<b>1,597</b>	<b>634</b>	<b>145</b>	<b>(271)</b>	<b>-</b>	<b>2,971</b>
重要な収益項目	(2)	11	(50)	(20)	(142)	-	(203)
重要な費用項目	397	84	646	3	170	-	1,300
<b>調整後税引前当期純利益 / (損失)</b>	<b>1,261</b>	<b>1,692</b>	<b>1,230</b>	<b>128</b>	<b>(243)</b>	<b>-</b>	<b>4,068</b>
損益(報告額)に係る正味影響額	395	95	596	(17)	28	-	1,097

<b>2014年12月31日</b>							
<b>税引前当期純利益 / (損失) (報告額)</b>	<b>213</b>	<b>1,592</b>	<b>(19)</b>	<b>115</b>	<b>52</b>	<b>-</b>	<b>1,953</b>

重要な収益項目	492	15	140	26	(17)	-	656
重要な費用項目	617	93	678	-	35	-	1,423
調整後税引前当期純利益 / (損失)	1,322	1,700	799	141	70	-	4,032
損益(報告額)に係る正味影響額	1,109	108	818	26	18	-	2,079

## 事業に係る説明

他に記載のない限り、以下の事業に係る説明は調整後数値にて行っている。

**税引前当期純利益** 当行及びその子会社の調整後税引前当期純利益は2014年に比べ36百万ポンド増益の4,068百万ポンドとなった。GB&M全体の利益は増加したが、RBWM、CMB及びGPBの調整後利益は対前年で減少した。

**収益**は、貸倒損失及びその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益として定義され、125百万ポンド増加したが、外国為替の変動の悪影響を受けた。GB&Mでは増収となったが、これは株式業務、外国為替業務及びクレジット業務における収益が、ボラティリティの上昇及び顧客フローの増加により増加したことに起因する。この増収は、RBWMがフランスでは増収となったものの、英国での住宅ローン及び当座貸越に係る減収により、全体で減収となったことから、一部相殺された。「その他」は減収となったが、これは2014年にグループ内金融取引の外部ヘッジから発生した利益114百万ポンドが計上されたことに起因する。加えて、発行済長期負債のヘッジにおける金利及び為替レートの非有効部分から発生した不利に作用する公正価値変動38百万ポンドも、減収要因となった。

**貸倒損失及びその他の信用リスク引当金**は32百万ポンド（7％）増加した。これはGPBにおいて、前年度が戻入であったのに対して、個別に評価された引当金及び集散的に評価された貸倒引当金が増加したことに起因する。RBWMでは貸倒損失も増加したが、これは英国における債権売却に対する参加者の減少に伴う回収額の減少に起因する。

**営業費用合計**は、外国為替変動の影響による減少はあったものの、56百万ポンド増加して8,120百万ポンドとなった。営業費用の増加は、主にグローバル基準の実施に伴い、規制プログラム及びコンプライアンス関連費用が増加したことに起因する。これに加えて、GB&Mの費用は人件費及びIT費用の増加により、増加した。

以下の各事業に係る税引前当期純利益の表は、別段の記載のない限り報告額で表されている。

## リテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
正味受取利息	3,352	3,158
正味受取手数料	1,091	1,356
トレーディング収益	71	(149)
その他収益	39	(157)
正味営業収益(貸倒損失及び引当金控除前)	4,553	4,208
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(171)	(162)
<b>正味営業収益</b>	<b>4,382</b>	<b>4,046</b>
営業費用合計	(3,517)	(3,834)
<b>営業利益</b>	<b>865</b>	<b>212</b>
関連会社及び合併事業における利益持分	1	1

税引前当期純利益	866	213
----------	-----	-----

### 税引前当期純利益 - 国別

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
英国	716	381
フランス	253	(113)
ドイツ	15	17
トルコ	(101)	(94)
その他	(17)	22
税引前当期純利益	866	213

### 業績（報告額）の分析

#### 税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

RBWMが計上した税引前当期純利益は、2014年から653百万ポンド増加して866百万ポンドとなった。

この増加は、主にCCA遵守状況の進行中の調査から発生した引当金の323百万ポンドの減少による収益の増加、及び顧客に対する損賠賠償引当金243百万ポンドの減少による営業費用の減少に起因している。

#### 調整後業績の分析

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
税引前当期純利益(報告額)	866	213
重要な項目の正味影響額 - (回収) / 費用計上	395	1,109
調整後税引前当期純利益	1,261	1,322

#### 税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

調整後ベースでRBWMの税引前当期純利益は2014年の1,322百万ポンドに対して1,261百万ポンドとなった。これは主に収益の減少に起因するが、特に英国及びトルコで減少し、フランスの増加により一部相殺された。

営業費用は減少した。

**収益**は、主に住宅ローンのスプレッドの縮小、並びに金利改定及び新たな顧客向け当座貸越のアラート・サービスの導入に伴う当座貸越残高の減少による当座貸越手数料の減少により、主に英国において149百万ポンドの減収となった。これらは、貯蓄預金に関するスプレッドの拡大及び当座預金残高の増加により、一部相殺された。トルコにおける収益は、ローン及びカードに影響を及ぼす規制の変更によるマイナスの効果があり、減少した。

対照的に、フランスでは保険事業を中心に増収となったが、これは投資に関する仮定の上方修正に伴うPVIFのプラスの変動に起因する。

**貸倒損失**は英国で増加したが、これは回収額の減少に起因する。

**営業費用**は、主にフランス及びトルコにおける外国為替変動の好影響により、2014年に比べ97百万ポンド（3%）減少した。英国においては、アセット・マネジメントに係る費用の増加、IT関連償却費の増加、資本化されたコストの減少、経費インフレ及びボーナスコストの増加を反映して営業費用は増加した。加えて、グローバル基準の実施に従い、規制プログラム及びコンプライアンスに係る費用の増加があった。

## コマーシャル・バンキング

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
正味受取利息	2,245	2,195
正味受取手数料	1,101	1,153
トレーディング収益	19	21
その他収益	23	65
正味営業収益(貸倒損失及び引当金控除前)	3,388	3,434
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(311)	(308)
<b>正味営業収益</b>	<b>3,077</b>	<b>3,126</b>
営業費用合計	(1,480)	(1,535)
<b>営業利益</b>	<b>1,597</b>	<b>1,591</b>
関連会社及び合併事業における利益持分	-	1
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,597</b>	<b>1,592</b>

税引前当期純利益 - 国別

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
英国	1,414	1,377
フランス	99	146
ドイツ	43	43
トルコ	15	2
その他	26	24
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,597</b>	<b>1,592</b>

## 業績（報告額）の分析

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

CMBが計上した税引前当期純利益は、2014年とほぼ同水準の1,597百万ポンドであった。

税引前当期純利益は英国で増加したが、ユーロ安等の影響によるフランスにおける減少により一部相殺された。

## 調整後業績の分析

2015年 2014年

	百万ポンド	百万ポンド
税引前当期純利益(報告額)	1,597	1,592
重要な項目の正味影響額 - (回収) / 費用計上	95	108
調整後税引前当期純利益	1,692	1,700

#### 税引前当期純利益 (単位 百万ポンド)

調整後基準では、CMBの税引前当期純利益は1,692百万ポンドとなり、2014年の1,700百万ポンドに対して8百万ポンド減少した。この減益は、減収及び貸倒損失の増加によるが、営業費用の減少により一部相殺された。

**収益**は、為替変動の悪影響により減少した。為替影響を調整すると、クレジット・アンド・レンディング及びPCMの英国における残高増によりCMBは増収を達成したが、フランスでの預金スプレッドの縮小により一部相殺された。

**貸倒損失**は概して前年並みであった。英国及びスペインで個別に評価された引当金が増加したが、マルタにおける個別に評価された引当金の減少及びトルコにおける集合的な引当金の戻入により、一部相殺された。

**営業費用**は主として為替変動の好影響により、2014年に比べ46百万ポンド減少した。為替影響を除外すると、営業費用は規制プログラムに係る費用及びコンプライアンス関連コストの増加により、主に英国で増加した。

#### グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
正味受取利息	1,174	1,180
正味受取手数料 <sup>1</sup>	563	643
トレーディング収益 <sup>1</sup>	2,470	1,637
その他収益	143	219
正味営業収益(貸倒損失及び引当金控除前)	4,350	3,679
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	10	16
正味営業収益	4,360	3,695
営業費用合計	(3,727)	(3,715)
営業利益	633	(20)
関連会社及び合併事業における利益持分	1	1
税引前当期純利益	634	(19)

<sup>1</sup> GB&Mで報告されている当行のバランスシート・マネジメント事業は、トレーディング業務に資金を提供している。

GB&Mのトレーディング収益を完全に資金提供を受けた基準で報告するために、正味受取利息及びトレーディング収益は、セグメント間欄で消去される前の内部資金調達取引を反映させるためにグロスアップされている(「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記10を参照のこと。 )。

#### 税引前当期純利益 - 国別

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
英国	199	(708)



フランス	72	212
ドイツ	103	99
トルコ	61	56
その他 <sup>1</sup>	199	322
<b>税引前当期純利益</b>	<b>634</b>	<b>(19)</b>

1 前年比増減の詳細については、前述の「重要な費用項目の事業セグメント別内訳 - (回収) / 費用計上」の表におけるマドフ関連訴訟費用を参照のこと。

## 業績（報告額）の分析

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

GB&Mが計上した税引前当期純利益は、2014年が19百万ポンドの損失であったのに対して、主に収益増により634百万ポンドとなった。

## 調整後業績の分析

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
<b>税引前当期純利益 / (損失) (報告額)</b>	<b>634</b>	<b>(19)</b>
重要な項目の正味影響額 - (回収) / 費用計上	596	818
<b>調整後税引前当期純利益 / (損失)</b>	<b>1,230</b>	<b>799</b>

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

調整後ベースでは、GB&Mの税引前当期純利益は1,230百万ポンドとなり、2014年の799百万ポンドに比べ、431百万ポンド増加し、これは主に収益の増加に起因するものであったが、営業費用の増加と一部相殺された。

**収益**は、特にマーケット事業における増収により3,819百万ポンドから4,300百万ポンドに増加したが、マーケット事業の増収はボラティリティの増大及び顧客フローの増加により株式業務、外国為替業務及びクレジット業務で増収となったことによる。金利業務では、いくつかの評価上の変動により、増収となった。2014年に当行グループは、無担保デリバティブ・ポートフォリオの評価について見積手法を変更し、その結果資金調達公正価値調整（FFVA）費用が増加した。金利業務は、2014年と比較して仕組負債に係る当行グループの自己信用スプレッドのプラスの変動からの恩恵も受けた。顧客の活動は低水準にとどまったが、これらの変動が増収に貢献した。

加えて、2015年の収益においては、キャッシュ・フロー及び外国為替ヘッジング・プログラムがヘッジ会計の会計要件の全てを満たしてはいないと査定されたことにより、英国ではプラスの影響が、フランスではマイナスの影響があった。

**貸倒損失の戻入**は、主に英国における売却可能資産担保証券に係る信用リスク引当金の正味戻入額の減少、並びに英国、スペイン及びロシアにおける個別に評価された引当金の減少により減少した。

**営業費用**は、主に規制プログラム及びコンプライアンス関連費用の増加、並びに人件費の増加を反映して、2014年に比べ44百万ポンド（1%）増加した。人件費は特に英国で増加し、また程度は少なかったもののフランスでも増加した。

## グローバル・プライベート・バンキング

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
正味受取利息	233	203
正味受取手数料	107	112
トレーディング収益	13	11
その他収益	15	(2)
正味営業収益(貸倒損失及び引当金控除前)	368	324
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	(10)	4
<b>正味営業収益</b>	<b>358</b>	<b>328</b>
営業費用合計	(213)	(213)
<b>営業利益</b>	<b>145</b>	<b>115</b>
関連会社及び合併事業における利益持分	-	-
<b>税引前当期純利益</b>	<b>145</b>	<b>115</b>

税引前当期純利益 - 国別

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
英国	125	100
フランス	9	-
ドイツ	13	16
トルコ	1	-
その他	(3)	(1)
<b>税引前当期純利益</b>	<b>145</b>	<b>115</b>

### 業績（報告額）の分析

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

GPBが計上した税引前当期純利益は145百万ポンドとなり、2014年から30百万ポンド（26％）増加した。

### 調整後業績の分析

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>税引前当期純利益 / (損失) (報告額)</b>	<b>145</b>	<b>115</b>
重要な項目の正味影響額 - (回収) / 費用計上	(17)	26
<b>調整後税引前当期純利益 / (損失)</b>	<b>128</b>	<b>141</b>

税引前当期純利益（単位 百万ポンド）

GPBの調整後税引前当期純利益は、2014年の141百万ポンドに対して128百万ポンドとなり、13百万ポンド減少した。

収益は前年比でほぼ同水準であった。

貸倒損失は増加したが、これは個別に評価された引当金が2015年に増加したこと、及び集合的貸倒引当金が2014年に戻入されたことに起因する。

営業費用は概ね2014年通りであった。

## その他

「その他」には資金調達活動、中央支援、機能部門コスト及び関連する回収、特定の不動産取引及び自行負債の公正価値の変動の結果が含まれる。

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
正味受取利息	(63)	(42)
正味受取手数料	1	2
トレーディング収益	55	24
長期負債の信用スプレッドの変動	143	17
その他収益	171	323
正味営業収益(貸倒損失及び引当金控除前)	307	324
貸倒損失及びその他の信用リスク引当金	1	1
正味営業収益 / (費用)	308	325
営業費用合計	(579)	(273)
営業(損失) / 利益	(271)	52
関連会社及び合併事業における利益持分	-	-
税引前当期純利益 / (損失)	(271)	52

## 業績(報告額)の分析

税引前当期純利益(単位 百万ポンド)

「その他」が計上した税引前当期純損失は、2014年から323百万ポンド縮小して271百万ポンドであった。

## 調整後業績の分析

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
税引前当期純利益 / (損失)(報告額)	(271)	52
重要な項目の正味影響額 - (回収) / 費用計上	28	18
調整後税引前当期純利益 / (損失)	(243)	70

税引前当期純利益(単位 百万ポンド)

「その他」の調整後税引前当期純損失は243百万ポンドとなり、2014年の70百万ポンドの利益に対して313百万ポンド悪化した。

**収益**は、307百万ポンドから165百万ポンドに減少したが、これは主として2014年に発生した当行グループ内の資金調達取引の外部ヘッジから発生した114百万ポンドの利益に起因する。この外部ヘッジによる収益減の影響は、グループ内振替に伴う収益増により一部相殺された。

**営業費用**は、2014年に比べ171百万ポンド増加したが、これは主にグループ内振替並びに規制プログラム及びコンプライアンス関連費用の増加によるものであった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

該当事項なし。

### 3【対処すべき課題】

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所又は監査法人ではないプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていることを意味し、「未監査」とは、当該セクションがプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていないことを意味する。

#### **資本管理**

##### **アプローチ及び方針**

(監査済み)

当行グループの資本管理手法は、事業を展開する地域における規制環境、経済環境及び商業環境を考慮した戦略的要件及び組織的要件に基づいている。

事業の発展を支え、常に規制上の所要自己資本を超えるために、強固な資本基盤を維持することが、当行グループの目標である。この方針を達成するため、当行グループは、取締役会に承認された年次資本計画に沿って、自行の資本を管理している。かかる資本計画では、計画された事業の成長を支え、現地の規制上の所要自己資本を満たすために必要な、資本の最適な金額及び構成を決定する。

当行グループの資本管理方針は、資本管理の枠組み及び内部の自己資本評価プロセスによって支えられており、これらにより、当行グループが一貫した方法で資本を管理することが可能になっている。枠組みには、当行グループ内の資本管理及び資本配分を統治する様々な資本評価基準が組み込まれている。これらの資本評価基準には、投下資本、経済資本及び規制上の自己資本が含まれるが、当行グループのこれらの用語の定義は次のとおりである。

- ・ 投下資本とは、HSBCグループから当行に供与された株式資本である。
- ・ 経済資本とは、社内で算出した所要自己資本で、さらされているリスクに対応するために必要であると当行グループがみなした資本である。
- ・ 規制上の自己資本とは、当行及び当行グループに関してはPRAが定めた規則、個々の子会社に関しては現地規制当局が定めた規則に準拠して、当行グループが保有義務を負う自己資本の最低水準である。

資本管理の枠組みによって管理され、かつ重要と特定されているリスクとは、次のものを言う。すなわち、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、銀行勘定の金利リスク、年金リスク、保険リスク及び残存リスクである。

##### **ストレス・テスト**

ストレス・テストは、資本管理の枠組みに組み込まれており、極端だが発生しうる事象がもたらす負の影響に対する当行グループの資本計画の核となる前提の感応度を理解する上で重要な要素である。上級経営陣は、ストレス・テストを行うことで、特定のストレス・シナリオが実際に表面化し始める前に、リスク軽減措置等の対応策を決定することができる。資本計画の立案プロセスを説明し、当行グループが内部ストレス・テストで使用するストレス・シナリオの開発を進めるため、金融システムが過去数年間に実際に経験した市場のストレス事象を利用している。

そのほかのストレス・テストは、規制当局の要求に基づいて行われる場合や、規制当局が事前に定めた前提条件により、規制当局自身で行う場合がある。当行グループは、内部の所要自己資本を評価する際、このような規制当局の全てのストレス・テストの結果を考慮している。

##### **自己資本に対するリスク**

ストレス・テストの枠組みに加えて、一連の主要なリスクについて、定期的に当行グループの自己資本比率に対する影響が評価される。加えて、当行グループのリスク加重資産及び／又は自己資本ポジションに影響を及ぼす潜在性を有するその他のリスクが特定される場合がある。下方シナリオと上方シナリオの両方が当行グループの資本管理目的に照らして評価され、必要に応じてリスク軽減措置が指定される。

自己資本ポジションを管理する当行グループのアプローチは、当行、規制対象子会社及び当行グループが現行規制要件を超過し、将来予想される自己資本規制を満たすための態勢を確実に整えることである。

### リスク加重資産目標

当行グループのグローバル事業部門のリスク加重資産目標は、HSBCグループの戦略的方向性及びリスク選好度に従って設定され、HSBCグループの年次計画プロセスを通じて承認される。こうした目標が経営陣の下位層に展開されるにつれて、実行のための行動計画が策定される。これらには、成長戦略、能動的ポートフォリオ管理、事業再編、事業及び／又は顧客レベルでの分析、リスク加重資産の正確性及び配分戦略並びにリスク軽減措置が含まれる。

リスク加重資産目標に対する事業部門の実績は、資産負債管理委員会への定期報告を通じて監視される。

### 資本創出

HSBCホールディング・ピーエルシーのみが当行グループに株式資本を供与しており、同社は必要に応じて株式資本以外の資本も供与している。資本が計画に基づく必要額を超過した場合、その分は配当の形でHSBCホールディング・ピーエルシーに返還される。

### 資本測定

PRAは当行の監督官庁であり、当行グループの主管監督官庁でもある。PRAは所要自己資本を定めており、当行及び当行グループの自己資本充足度に関して報告を受ける。当行及び当行グループは、2015年を通して、PRAの所要自己資本を遵守した。

個々の銀行子会社は、独自に所要自己資本を設定し監視する現地銀行監督官庁から直接監督を受けている。2014年1月1日より、当行グループのグループ・レベルでの自己資本は、CRD に基づいて計算され、CRD 指令要件への移行を発効させるためのPRA規則集によって補完される。

当行グループのグループ・レベルでの資本測定及び配分における方針及び実務は、CRD の規則を根拠としている。大半の法域において、非銀行金融子会社もまた、現地規制当局の監督及び自己資本規制の対象である。

バーゼル の枠組みは、バーゼル と類似して、最低所要自己資本、監督上の検証プロセス及び市場規律の3つの「柱」を中心とした構造になっている。バーゼル ではまた、資本保全バッファ（以下「CCB」という。）、カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）及びグローバル／その他のシステム上重要な機関（以下「G-SII／O-SII」という。）バッファなどのその他のシステム・バッファを含む、多くの資本バッファが導入されている。EUにおいては、CRD の法令によってバーゼル が施行され、英国では、自己資本規制対象会社向け「PRA規則集」が、CRD の法令に基づく各種の国の裁量項目を英国における要件に置き換えた。

### 規制上の自己資本

当行グループの自己資本基盤は、その性格に従って普通株式等Tier 1、その他Tier 1 及びTier 2 の3つの主要なカテゴリーに分けられる。

- ・ 普通株式等Tier 1（以下「CET 1」という。）資本は、最高の質の自己資本の形態で、株主資本及び関連する非支配持分（制限有）で構成される。CRD の下では、各種の資本控除及び規制上の調整額がこれらの項目に適用されるが、この調整額には、のれん、無形資産、将来の収益性に依存する繰延税金資産、内部格付

(以下「IRB」という。)手法に基づく予想損失額の計算の結果としての負の金額及び余剰確定給付年金制度資産の控除が含まれる。

- ・ その他Tier 1 資本は、適格非普通株式資本証券及び関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のその他Tier 1 資本証券は、当行グループの追加のTier 1 資本から控除される。
- ・ Tier 2 資本は、適格資本証券及び関連する株式プレミアムで構成され、また一定限度までの子会社発行のその他の適格Tier 2 資本証券も含まれる。保有している金融セクターの事業体のTier 2 資本証券は、当行グループのTier 2 資本から控除される。

## 第一の柱の所要自己資本

第一の柱は、信用リスク、市場リスク及びオペレーショナル・リスクに対する資本リソース要件に関するものである。信用リスクには、カウンターパーティ信用リスク及び証券化の要件が含まれている。これらの要件は、リスク加重資産の観点から表示される。

### 信用リスク資本要件

CRD では、第一の柱である信用リスクに対する所要自己資本の計算精度を高める3つの手法を適用する。最も基本的な標準的手法では、銀行は格付のあるカウンターパーティに適用されるリスクウェイトを、外部信用格付を使用して決定することが求められる。その他のカウンターパーティは広範なカテゴリーによるグループに分類され、これらのカテゴリーに対して標準化されたリスクウェイトが適用される。次のレベル、すなわちIRBに基づく基礎的手法では、銀行はカウンターパーティのデフォルトの確率(PD)の内部評価に基づいて信用リスクに対する所要自己資本を算出することが認められているが、デフォルト時エクスポージャー(以下「EAD」という。)及びデフォルト時損失(以下「LGD」という。)の予測は、監督官庁の標準的なパラメータの適用を受ける。最後に、先進的IRB手法では、銀行に対し、PDを決定するだけでなく、EADとLGDを定量化する際に独自の内部評価を利用することを認めている。

予想外の損失をカバーすることを目的としている資本リソース要件は、PD、LGD、EAD並びに満期及び相関等のその他の変数を組み込んだ、規制当局の規則に明示されている数式から算出される。予想損失は、PDにEAD及びLGDを乗じることによって計算される。予想損失のうち、会計上の貸倒引当金合計を超過する部分が自己資本から控除される。

信用リスクについては、当行グループは大半のポートフォリオに対して先進的IRB手法を採用し、残りについては、基礎的IRB手法又は標準的手法を採用している。

HSBCグループのCRD 本格導入計画の下で、多数の子会社及びポートフォリオがIRB手法に移行中である。2015年末時点で、子会社の数多くのポートフォリオで先進的IRB手法を採用しており、当行グループのソブリン、銀行及び大企業に対するエクスポージャーも同様である。その他のポートフォリオは、引き続き基礎的又は標準的手法を使用している。

- ・ カウンターパーティ信用リスク(以下「CCR」という。)

CCRは、店頭デリバティブ及び証券担保融資取引について発生する。CCRは、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算されるものであり、取引のカウンターパーティが当該取引の決済完了前にデフォルトするリスクである。CRD では、CCRの計算及びエクスポージャーの額の算定のために、標準的手法、時価法及び内部モデル法の3つの手法を定義している。これらのエクスポージャーの値は、3つの信用リスク手法(標準的手法、基礎的IRB手法、先進的IRB手法)のうちの1つに基づき、所要自己資本を算出する際に用いられる。

当行グループは、CCRについて時価法及び内部モデル法を使用している。

加えて、CRD は信用評価調整（CVA）リスクに対して所要自己資本を適用している。当行グループは、ある商品について個別リスクVaRの承認と内部モデル法の承認の両方を有する場合、CVA VaR手法を使用してCVAに対する所要自己資本を算出している。当行グループが両方の承認を有していない場合には、標準的手法が適用されている。非金融カウンターパーティやソブリンなどの特定のカウンターパーティ・エクスポージャーについてはCVAが免除されている。

#### ・ 証券化

証券化のポジションは、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方に組み入れられている。非トレーディング勘定の証券化ポジションについては、CRD は、信用リスクの要件の計算のために、標準化手法とIRB手法の2つの方法を指定している。いずれの方法でも、7%から1,250%にわたるリスクウェイトは格付機関の信用格付の分布に基づいている。

当行グループでは、IRB手法のうち、非トレーディング勘定の証券化ポジションの大部分について格付に基づいた方法を使用し、主に流動性ファシリティ及びプログラム全体に対する信用補完に関連する、資産担保CPプログラムから発生するエクスポージャーについては、内部評価手法を使用している。

トレーディング勘定の証券化ポジションの大半は、自己資本の目的では、あたかもそれらが非トレーディング勘定で保有されているかのように、標準化手法又はIRB手法の下でリスク加重される。

#### 市場リスクに対する所要自己資本

市場リスクに対する所要自己資本は、PRAが承認した場合の内部市場リスク・モデル、又はCRD の標準規則を用いて測定される。当行グループの市場リスク・モデルは、VaR、ストレスVaR及び追加的リスク資本負荷で構成される。

#### オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本

CRD には、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本が含まれているが、ここでも精密性に関する3つのレベルが用いられている。基礎的指標手法の下で必要とされる自己資本は、総収益に対する単純な比率であるのに対し、標準的手法の下では、所定の8つの事業部門に配分される営業収益合計から保険料収入を控除した額に対する3つの異なる比率の一つである。これらの手法では、ともに過去3年度間の収益の平均値が利用される。最後に、先進的測定手法では、オペレーショナル・リスク・データに関する銀行独自の統計分析とモデル化を利用して所要自己資本が決定される。当行グループは、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の決定の際に、標準的手法を採用している。

#### 第二の柱の所要自己資本

当行グループは、事業戦略、リスク・プロファイル、リスク選好度及び資本計画を前提とした将来における所要自己資本の評価を判断するために、内部の自己資本評価プロセス（以下「ICAAP」という。）を実施している。このプロセスには、当行グループのリスク管理プロセスとガバナンスの枠組みが組み込まれている。ICAAPの一環として、一連のストレス・テストが当行グループの基本自己資本計画に適用される。これらと、当行グループの経済資本の枠組み及びその他のリスク管理実務を併用して、内部所要自己資本の評価に使用する。

ICAAPは、PRAの監督上の検証及び評価プロセス（以下「SREP」という。）の一環としてPRAにより監査されるが、このプロセスは定期的実施され、これにより規制当局は、当行グループの個別の自己資本ガイダンス又は最低所要自己資本及び当行グループの適宜自己資本計画バッファ（適用される場合）を規定することが可能となる。2016年1月1日より発効するPRAの修正後の第二の柱制度の下で、自己資本計画バッファはPRAバッファに置き換えられた。これはCRD バッファを複製することを意図したものではなく、必要な場合に、PRAの年次ストレス・テストを通じて評価される、ストレス・シナリオにおける銀行の脆弱性に応じて設定されるものである。



## CRD の資本バッファ

CRD は、第一の柱及び第二の柱の要件に加えて適用される数多くの資本バッファを定めており、これは概してバーゼル の枠組みに一致している。これには、CCB、CCyB及びG-SII / O-SIIが含まれる。即座に適用されるCCyBを例外として、CRD の資本バッファは2016年 1 月 1 日より段階的に導入されている。CRD は、まだPRAによって全面的には導入されていないシステミック・リスク・バッファ（以下「SRB」という。）などのその他の資本バッファも導入した。

- ・ CCB この資本保全バッファは、銀行が、損失の発生時に取り崩せる自己資本をストレス時以外の期間に積み立てておくことを確実にすることを目的としており、全ての銀行に対して一律にリスク加重資産の2.5%に設定され、2016年 1 月 1 日より段階導入される。2016年 1 月 1 日現在、当行グループのCCBは0.625%であった。
- ・ CCyB このカウンターシクリカル資本バッファは、個別金融機関別に設定され、該当するエクスポージャーの地理的所在地に従って計算される。このバッファは、持続不可能な水準のレバレッジ、負債又は信用の増加が、システム上の脅威を及ぼす場合に、将来損失からの保護のために設計されたマクロ・プルーデンス・ツールである。英国では、CCyBは2014年 1 月に導入され、FPCは指定された当局として、四半期ごとに英国のエクスポージャーについての率を設定する。今までのところ、英国のエクスポージャーについてのCCyBの率は0%で設定されている。当行グループの金融機関固有のCCyB率は、該当する信用エクスポージャーが所在する法域において適用されるCCyB率の加重平均として算出される。2015年12月31日現在で効力のあるCCyB率は、ノルウェー及びスウェーデンが設定した1%であり、ノルウェー及びスウェーデンに所在する信用エクスポージャーは、それぞれ844百万ポンド及び626百万ポンドであった。2015年12月31日現在、当行グループの金融機関固有CCyB率は、0.005%である。
- ・ G-SII HSBCグループは、PRAによってグローバルなシステム上重要な金融機関として指定され、現在リスク加重資産の2.5%のG-SIIバッファ要件の適用を受けている。G-SIIバッファは、システミック・リスクに対処することを目的とし、銀行の規模、相互関連性、提供するサービスについての、容易に利用可能な代替手段又は財務情報インフラストラクチャーの欠如、グローバルな法域にまたがった活動及びビジネスモデルの複雑性等の複数の指標に従って年次で査定される。2016年 1 月 1 日より、PRAは英国においてその他のシステム上重要な金融機関を特定する責任を有する。しかしながら、O-SIIとして特定された金融機関は、現在はO-SIIバッファの適用は受けない。
- ・ 銀行のCET 1 資本がCRD の合算バッファを下回る水準に低下した場合、配当に対する自動的な制約が適用される。CRD の合算バッファは、CCB、CCyB、G-SII又はO-SIIバッファ及びSRBの適用時期が到来した際に、これらの合計として定義される。上記の要件の結果として、2016年 1 月 1 日現在、当行グループに適用されるCRD の合算バッファは、0.625%（CCBの率）とCCyBの合計と見積もられる。

## レバレッジ比率要件

レバレッジ比率要件は、リスクベースの所要自己資本を補完するために、リスクに基づかない制限としてバーゼル の枠組みに導入された。レバレッジ比率は、銀行セクターにおける過剰なレバレッジの増加を抑制することを目的とし、モデル・リスク及び測定エラーに対する追加の予防手段を導入している。バーゼル レバレッジ比率は、Tier 1 資本をオン・バランスとオフバランスのエクスポージャーの合計で除して算出される金額ベースの基準である。この比率は、報告及び開示目的でEUで施行されているが、現段階では強制的要件としては定められていない。しかし、PRAは2015年12月に、2016年 1 月 1 日に発効する、強制的要件を含む英国のレバレッジ比率の枠組みに係る規則を公表した。PRAのレバレッジ比率要件は、英国の統合体の最高位のレベルで適用される。HSBCグループについては、適用はHSBCグループ・レベルであって、当行レベルではない。

PRAの英国レバレッジ比率要件は、バーゼル及びEU制度と同等である。しかし、バーゼルの最低レバレッジ比率要件は、2016年にバーゼル委員会が市中協議を実施し、2018年1月1日までに正式な第一の柱の基準となることが予想されている。

### 第三の柱の開示要件

バーゼル規制の枠組みの第三の柱は市場規律に関連し、リスク、自己資本及びそれらの管理方法に関する広範な情報を少なくとも1年に一度は公表することを義務付けることで、市場の透明性を高めることを目指している。当行グループの2015年の第三の柱に基づく開示事項は、HSBCグループのウェブサイトwww.hsbc.comの「投資家向け広報」で公表されている。

### 規制及び監督

2014年1月1日より、当行グループの自己資本とリスク加重資産は、CRD 規制及びPRA規則集に示されるPRA規則についての当行グループの解釈に従って計算及び表示されている。

このCRD 基準の自己資本及びリスク加重資産には、自己資本規制が適用される企業向けのPRA規則集に定められているPRA規則の影響が組み込まれている。これは、最終CRD 法令における国別裁量の各種分野を英国法に置き換えたものである。CRD では、CET 1 からの規制上の調整及び控除の大部分を、2014年1月1日から2018年1月1日の間に段階的に実施することを認めているが、PRAはその経過規程を使用しないことを大筋で決定した。2015年1月1日より、投資不動産及び売却可能有価証券に係る未実現利益はCET 1 自己資本として認識される。これにより、当行グループの全面適用時と移行時のCET 1 資本及び比率は現在合致している。

その他Tier 1 及びTier 2 資本については、PRAはCRD が必要な規制上の調整及び控除を適用するために定めている経過規程のタイミングに従った。これら調整の効果は、2014年1月1日から2018年1月1日までの間、1年に20%ずつ段階的に施行される。

さらに、CRD に適合していないその他Tier 1 及びTier 2 資本証券も、適用除外期間の恩恵を受ける。この規定により、これらの資本証券の適用除外の適格性を有する金額は、2014年1月1日に第一回の20%の削減を受けた後、段階的に1年に10%ずつ削減され、2022年1月1日までに完全に撤廃される。

英国で施行されたCRD の下で、銀行はリスク加重資産の4.5%の最低CET 1 資本比率及びリスク加重資産の6%の最低Tier 1 資本比率（2015年1月1日より）、並びにリスク加重資産の8%の総資本比率を満たすことが義務付けられている。第一の柱の最低所要自己資本比率に加え、PRAは第一の柱の所要自己資本とともに常に維持すべき規制上の自己資本の最低水準と見なされる第二Aの柱の自己資本規制を設定した。PRAの第二Aの柱の所要自己資本は、その56%以上をCET 1 資本で満たすこととされる。

現在まで公表された規則にかかわらず、依然として英国の銀行が保有することを義務付けられる自己資本の額に関して不透明性が残っている。特に、FPCは2015年12月に英国の銀行に適用される自己資本の枠組みについての見解を公表し、これは業界全体を通じてのTier 1 資本に関連する予想を示したものである。しかし、個別の銀行に対して適用される要件はPRAの第二の柱の枠組みに基づくPRAの決定の適用を受ける。資本バッファとPRAの第二の柱の枠組みの相互作用に関連して明確さが増している一方、リスク加重資産の枠組み及び資本最低水準に対するバーゼルの修正を含む、より幅広い資本の枠組みに関して不透明性が残っている。さらに、2016年が期限の数多くの草案及び未公表の欧州銀行監督機構の技術基準及び実施基準が残っている。

### 主要な自己資本数値

12月31日現在	
2015年	2014年

**自己資本(百万ポンド)**

CET 1 資本	21,939	21,091
Tier 1 資本	27,017	25,138
規制上の自己資本合計	35,603	33,556

**リスク加重資産(百万ポンド)**

カウンターパーティ信用リスク	25,549	30,364
カウンターパーティ以外の信用リスク	160,517	168,600
- IRB手法	127,970	137,206
- 標準的手法	32,547	31,394
市場リスク	20,654	22,437
オペレーショナル・リスク	22,662	22,251
リスク加重資産合計	229,382	243,652

**自己資本比率(%)**

CET 1	9.6	8.7
Tier 1 合計	11.8	10.3
自己資本合計	15.5	13.8

**12月31日現在の自己資本構成**

(監査済み)

CRD 移行措置 2015年 百万ポンド	CRD 移行措置 2014年 百万ポンド
-------------------------------	-------------------------------

**規制上の自己資本の構成****Tier 1 資本**

株主資本 <sup>1</sup>	32,548	32,367
貸借対照表上の株主資本	37,497	36,079
予測し得る中間配当	(272)	(315)
優先株式プレミアム	(431)	(431)
その他の持分商品 <sup>2</sup>	(3,584)	(2,195)
特別目的事業体の連結除外	(67)	(86)
保険業事業体の連結除外	(595)	(685)
非支配持分	241	353
貸借対照表上の非支配持分	628	620
優先株式の非支配持分	(150)	(150)
CET 1 算入不可の非支配持分超過額	(237)	(117)
会計基準に対する規制上の調整	(2,825)	(3,249)

売却可能負債証券及び持分証券の未実現利益 <sup>3</sup>	-	(837)
自己信用スプレッド	62	245
負債評価調整	(148)	(88)
確定給付型年金基金調整	(2,688)	(2,400)
キャッシュ・フロー・ヘッジ引当金	(51)	(163)
その他の規制上の調整	-	(6)
控除	(8,025)	(8,380)
資本化されたのれん及び無形資産	(6,451)	(6,822)
将来の収益性に依存する繰延税金資産(一時差異から発生するものを除く)	(34)	(21)
追加評価調整(PVAと称される)	(527)	(588)
予想損失のうち貸倒引当金を超過する部分	(1,013)	(949)
<b>普通株式等Tier 1 資本</b>	<b>21,939</b>	<b>21,091</b>
<b>その他Tier 1 資本</b>		
その他Tier 1 資本(控除前)	5,191	4,047
優先株式及び関連プレミアム	581	464
その他Tier 1 資本証券	4,610	3,583
控除	(113)	-
非連結投資	(73)	-
自己保有その他Tier 1 資本	(40)	
<b>Tier 1 資本</b>	<b>27,017</b>	<b>25,138</b>
<b>Tier 2 資本</b>		
Tier 2 適格資本合計(控除前)	8,784	8,628
永久劣後債	2,989	2,844
期限付劣後債	5,795	5,784
Tier 1 資本以外による控除額の合計	(198)	(210)
非連結投資	(171)	(210)
自己保有Tier 2 資本	(27)	-
<b>規制上の自己資本合計</b>	<b>35,603</b>	<b>33,556</b>

1 2015年12月31日に終了した年度の外部検証された当期純利益、及び2015年12月31日より後に取締役会によって宣言された中間配当金272百万ポンドを含む。

2 この項目は、以前に規制上の調整の下で表示された。

3 2015年1月1日付で、CRD 移行措置の下では、売却可能有価証券に係る未実現利益は控除されなくなった。

## CRD 移行措置基準から最終CRD 基準の予測値への規制上の資本の照合

	2015年 12月31日現在 百万ポンド	2014年 12月31日現在 百万ポンド
移行措置ベースの普通株式等Tier 1 資本	21,939	21,091
売却可能有価証券準備金に含まれる未実現利益	-	837
全面適用ベースの普通株式等Tier 1 資本	21,939	21,928
移行措置ベースのその他Tier 1 資本	5,078	4,047
適用除外の持分商品：		
優先株式プレミアム	(581)	(345)
その他Tier 1 資本証券	(1,026)	(1,507)
移行措置調整：		
非連結投資	73	-
全面適用ベースのその他Tier 1 資本	3,544	2,195
全面適用ベースのTier 1 資本	25,483	24,123
移行措置ベースのTier 2 資本	8,586	8,418
適用除外の持分商品：		
永久劣後債	(12)	(13)
期限付劣後債	(1,353)	(2,313)
移行措置調整：		
非連結投資	(73)	-
全面適用ベースのTier 2 資本	7,148	6,092
全面適用ベースの 規制上の自己資本合計	32,631	30,215

## リスク加重資産

セグメント別要因別リスク加重資産の変動 - 非取引先信用リスク IRB手法のみ

	RBWM 十億 ポンド	CMB 十億 ポンド	GB&M 十億 ポンド	GPB 十億 ポンド	その他 十億 ポンド	合計 十億 ポンド
2015年 1 月 1 日現在のリスク 加重資産 (CRD ベース)	14.3	49.0	69.2	2.7	2.0	137.2
外国為替の変動	(0.1)	(0.5)	-	-	(0.1)	(0.7)
取得及び売却	-	-	-	-	-	-
勘定の規模	0.8	7.8	(1.0)	(0.4)	(0.4)	6.8
勘定の質	(1.9)	1.5	(12.2)	0.2	(0.2)	(12.6)

モデルの新規適用 / 更新	1.1	0.3	(0.1)	-	-	1.3
手法及び方針	-	(1.2)	(2.8)	-	-	(4.0)
- 内部要因による更新	-	(1.2)	(4.3)	-	-	(5.5)
- 外部要因による更新 規制当局	-	-	1.5	-	-	1.5
- CRD の影響	-	-	-	-	-	-
- 標準化手法から IRB手法へのNCOAの移行	-	-	-	-	-	-
リスク加重資産の変動合計	(0.1)	7.9	(16.1)	(0.2)	(0.7)	(9.2)
2015年12月31日現在のリスク加重資産 (CRD ベース)	14.2	56.9	53.1	2.5	1.3	128.0
2014年 1 月 1 日現在のリスク加重資産 (パーゼル2.5ベース)	14.6	38.7	42.7	3.3	0.9	100.2
外国為替の変動	(0.1)	(0.6)	0.9	-	-	0.2
取得及び売却	-	-	(0.1)	-	(0.2)	(0.3)
勘定の規模	0.6	4.2	(1.8)	(0.6)	(0.2)	2.2
勘定の質	(1.4)	0.7	(1.9)	(0.2)	0.4	(2.4)
モデルの新規適用 / 更新	(0.1)	-	-	-	-	(0.1)
手法及び方針	0.7	6.0	29.4	0.2	1.1	37.4
- 外部要因による更新 規制当局	-	7.6	5.2	0.2	-	13.0
- CRD の影響	(0.6)	(1.9)	23.6	-	0.1	21.2
- 標準化手法から IRB手法へのNCOAの移行	1.3	0.3	0.6	-	1.0	3.2
リスク加重資産の変動合計	(0.3)	10.3	26.5	(0.6)	1.1	37.0
2014年12月31日現在のリスク加重資産 (CRD ベース)	14.3	49.0	69.2	2.7	2.0	137.2

2015年の外部手法更新によるリスク加重資産の増加は、主に未格付の証券化ポジションの取扱いを明確化したEBAのQ&Aにおける回答並びに監督上及び規制上の同等性に係る欧州委員会の決定事項2014/908/EUの公表に関連している。

内部手法の更新の結果としての変動は、以下を含む複数の変動の合算である。

- ・ IRB手法の適用除外の使用の拡大 例えば、標準的手法の下でリスク加重が0%の欧州経済領域（以下「EEA」という。）ソブリン・エクスポージャー
- ・ 実効満期日の測定の正確性の向上

- ・ 中小企業支援係数の適用 特に適格企業向けエクスポージャーに対して
- ・ 低減されたLGDの使用 特に商業用不動産に係る担保が設定されたエクスポージャー
- ・ 証券化、及びトレーディング勘定に又はトレーディング勘定から移動した項目に関連する変更

勘定の質の改善は、主に加重の高い証券化資産の処分及び担保の利用の変動から発生している。

## 主要な要因別リスク加重資産の変動 - 作成の基礎と補足注記

### 信用リスク要因 - 定義及び数量化

リスク加重資産の変動の概括的な分析では、IRBによるリスク加重資産の変動合計を以下に記述する6つの要因に分けている。最初の4つは具体的、識別可能かつ測定可能な変動に関連している。残りの2つである勘定の規模と勘定の質は、最初の4つの具体的な要因における変動を把握した後に導出された。

#### 1. 外国為替の変動

これは、各ポートフォリオを所有するHSBCグループ会社の機能通貨と、当行グループの連結報告の表示通貨である英ポンドの間の為替レートの変動の結果としてのリスク加重資産の変動である。当行グループの為替エクスポージャーは、実務的に可能な場合は、当行グループの連結自己資本比率及び個別の銀行子会社の自己資本比率が、為替レートの変動から保護されていることを確実にすることを主目的として管理されている。このことは、通常、各銀行子会社について、所与の通貨における構造的なエクスポージャーと当該通貨建てのリスク加重資産の比率が、当該子会社の自己資本比率と概ね等しいことを確実にすることによって達成される。当行グループは、限定的な場合においてのみ、構造的為替エクスポージャーをヘッジしている。

#### 2. 取得及び売却

これは、事業活動の売却又は取得の結果としてのリスク加重資産の変動である。これは、事業の全体であることも一部であることもあり得る。リスク加重資産の変動は、売却の前月末又は取得後の月末時点での信用リスク・エクスポージャーに基づいて数量化される。

#### 3. モデルの更新

新規モデルの導入及び既存のパラメータ・モデルの変更から発生するリスク加重資産の変動は、この要因に配分される。この数値には、モデル化の前提の見直しの結果発生した変動も含まれる。モデルの再調整が最新の実績データへの更新を反映している場合、その結果としてのリスク加重資産の変動はこの分類には含まれず、勘定の質として報告される。

リスク加重資産の変動は、導入前のテスト段階で行われた影響評価に基づいて見積もられる。これらの値は、新規又は更新されたモデルの導入時点におけるポートフォリオへの影響のシミュレーションに使用され、テスト段階から導入段階までの間にポートフォリオには重大な変動がなかったと仮定している。

標準的手法からIRB手法へのポートフォリオの移行から発生するリスク加重資産の変動は、この要因に配分される。主要な要因別のリスク加重資産の変動の計算書では、IRBによるリスク加重資産の増加が表示されるが、この計算書の範囲がIRBに限定されているため、標準的手法によるリスク加重資産の対応する減少は表示されない。

リスク加重資産の変動が数量化されるのは、IRB手法が適用された日付であり、新規/更新モデルの適用のようにテスト段階中ではない。

#### 4. 手法及び方針

##### 内部要因による更新

この要因は、エクスポージャーの内部での取扱いの変更のリスク加重資産への影響を捕捉する。これには既存のIRBモデルから標準的モデルへ移行するポートフォリオ又はその一部、ネットティングの特定及び信用リスクの軽減が含まれるが、これらには限定されない。

#### 外部要因による更新 規制当局

ここには、規制要件の追加又は変更の影響が記載される。この要因には規制当局により規定されたリスク加重資産の計算への変更が含まれるが、これには限定されない。リスク加重資産の変動は、新旧の要件の下で当該ポートフォリオについて計算されたリスク加重資産の比較によって数量化される。

### 5. 勘定の規模

この要因に帰属するリスク加重資産の変動は、あるエクスポージャーの変動について、当行グループにおける発生が予想される、リスク・プロファイルを不変と仮定してEADで測定した変動である。これらのリスク加重資産の変動は、信用エクスポージャーの増加、又はランオフ及び償却による勘定の規模の縮小等、通常の営業過程において生じる。

リスク加重資産の変動は、以下のように数量化される。

- 上記の4つの要因で捕捉されたリスク加重資産とEADの変動を変動額の合計から除外し、当該期間の調整後のEAD及びリスク加重資産の変動を算定する。
- 期首ポジションについてEADに対するリスク加重資産の比率の平均が算出され、EADの調整後の変動に適用される。この結果、EADに対するリスク加重資産の比率が期中を通じて一定であるという前提に基づいて見積もられた勘定の規模によるリスク加重資産の変動が算定される。

この計算は平均に依存しているため、結果はポートフォリオの合算の程度及び計算が行われた個別の期間の数に左右される。2015年の各四半期について、この計算は、IRBポートフォリオを有する各HSBCグループ会社についてグローバル事業部門別に、信用エクスポージャーのバーゼルに基づく主要なカテゴリーに分けて実施された。

### 6. 勘定の質

この要因は、基礎となる顧客の信用の質の変動によるリスク加重資産の変動を示している。これらの変動は、IRBリスク・パラメータの変動によって引き起こされるが、パラメータの変動は、モデルの再調整、取引先の外部格付の変動、又は新規貸付が勘定の質の平均に及ぼす影響を含むがこれらには限定されない措置から発生する。勘定の質に帰属するリスク加重資産の変動は、上記の全ての要因を考慮した後のリスク加重資産の変動の残額として算出される。

主要要因別リスク加重資産変動表には、IRB手法の下で計算された変動のみが含まれている。特定の種類の信用リスク・エクスポージャーは自己資本控除として取り扱われ、したがって減少はこの表には示されない。当該期間の信用リスク・エクスポージャーの取扱いがリスク加重資産から自己資本控除に変更される場合、リスク加重資産の減少のみが主要要因別リスク加重資産変動表に表示される。この場合、リスク加重資産の減少は、必ずしも自己資本の状態の改善を示すものではない。

#### 規制上の動向

#### 規制上の要件

現時点までに既知となった又は定量化された所要自己資本の要素は、下図に示されている。



この要件は、最低限の第一の柱、第二Aの柱の形式でPRAによって設定された個別の自己資本ガイダンス、CRDで定められた複数の資本バッファ及びPRAが個別の自己資本ガイダンスに加えて設定するPRAバッファで構成されている。

#### 所要自己資本の枠組み（全面適用ベース）

↑ PRAバッファ（例示）	(CET 1)
資本保全バッファ 2.5%	(CET 1)
↑ システミック・バッファ (SRB/G-SII/O-SII)	(CET 1)
↑ マクロプルーデンス・ツール (カウンターシクリカル資本バッファ／セクター別所要自己資本)	(CET 1)
第二Aの柱／個別の自己資本ガイダンス	(CET 1、その他 Tier 1 資本及び Tier 2 資本)
8.0% (うち、4.5%はCET 1) 第一の柱	(CET 1、その他 Tier 1 資本及び Tier 2 資本)

第一の柱の最低率及びCCB率は確定している。マクロ・プルーデンス・ツール、第2Aの柱、PRAバッファ及びシステミック・バッファは時間依存性要素であり、変更される可能性がある。

FPCは2015年12月に、英国の銀行に適用される自己資本の枠組みの調整についての最終見解を公表した。これは、業界全体にわたる自己資本の水準に関するFPCの予想を示したものであるが、個別の銀行についての要件は、PRAの決定に従って変動する。これらの予想には、CCyB等の時間依存性の追加要件は含まれず、第一の柱の要件の下でのリスク加重資産の定義及び測定における既存の不備は、時の経過に従って対処されるという前提に基づいている。これらの第一の柱における不備は、現在追加の第二の柱の要件を通じて補完されている。FPCが述べている予想では、2019年までにこのような不備が是正され、第二Aの柱の要件は減少する。

上記に加えて、TLAC要件に関連したFSB最終提案の考慮及びEUのMRELの英国における実施も要求される。

#### CRD の資本バッファ

CRD は、CET 1 資本で充足されるべき多数の資本バッファを定めており、これは概してバーゼル の枠組みに一致している。英国においては、即座に適用されるCCyBを例外として、CRD の資本バッファは2016年1月1日より段階的に導入されている。

#### カウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）

2015年12月31日現在で効力のあるCCyB率は、ノルウェー及びスウェーデンが設定した1%である。ノルウェー及びスウェーデンが導入したCCyB率は、2016年6月から1.5%に増加する。

香港金融管理局が設定した0.625%のCCyB率は、香港のエクスポートジャーについて2016年1月27日に発効した。加えて、2016年に香港金融管理局は、香港におけるエクスポートジャーに適用されるCCyB率は2017年1月1日より1.25%に引上げられる旨を発表した。

2015年12月、FPCは英国のエクスポートジャーに対するCCyBの率を0%で維持した。同時に、FPCは英国の銀行に適用される自己資本の枠組みの最終調整を公表した。この中でFPCは、2016年3月にCCyBの使用に関して将来的に政策声明の修正を公表する意図である旨を公表した。FPCはまた、英国エクスポートジャーについて、リスクが

抑制されずかつ上昇もしていないと判定された際に約1%のカウンターシクリカル・バッファ率を設定することを予想する旨を注記した。CCyB率は、PRAによる英国の主要銀行の年次同時ストレス・テストからの情報を参考にする。CCyB率の変更が行われた場合、12ヶ月後に発効することが見込まれる。

システミック・リスク・バッファ（以下「SRB」という。）

2016年1月、FPCはSRBの枠組みの提案についての協議文書を公表した。0%から2.5%のSRBを、リングフェンス銀行及び大規模住宅金融組合に適用することが提案されている。SRBは、2019年1月1日より発効する。

## 第二の柱及び「PRAバッファ」

第二の柱の枠組みは、第一の柱では捕捉されていないリスク、及び銀行が将来の計画期間にわたって晒される可能性があるリスクに関連して、銀行が資本を保有することを義務付けている。PRAによる査定の結果として、個別の自己資本ガイダンス/第二Aの柱及び第二Bの柱がそれぞれ決定される。

第二Aの柱は従来自己資本合計で満たすことが義務付けられていたが、2015年1月1日より、少なくとも56%部分はCET1資本で満たされなければならない。さらに、PRAは、企業が個別の自己資本ガイダンスを満たすために要求されるCET1資本でCRD バッファを満たさないことを期待している。

第二Aの柱の要件は、ある一時点で銀行が全体的な財務の十分性の規則を満たすために保有すべきとPRAがみなす自己資本金額の評価である。したがって、これはPRAの監督上の検証プロセスの一環として変更される可能性がある。

2015年7月、PRAは、第二の柱の枠組みに関連したPRA規則集及びスーパーバイザリー・ステートメントの修正を記載する最終政策声明 PS17/15を公表した。この修正後の枠組みは2016年1月1日より効力を発する。この政策声明書では、信用リスク、オペレーショナル・リスク、信用集中リスク及び年金債務リスクに関する第二の柱の所要自己資本の決定のための新たな手法を含む、企業の第二の柱の所要自己資本の設定の情報を提供するために、PRAが使用する方法を示す。

これと並行して、PRAは2015年7月にスーパーバイザリー・ステートメント SS31/15 も発行して、この中で2016年1月1日より第二Bの柱の下での資本計画バッファ（以下「CPB」という。）から置き換わるPRAバッファを導入した。PRAバッファは、適用される場合、CET1資本で満たされなければならない。

このスーパーバイザリー・ステートメントは、PRAバッファがCRD バッファとの重複を回避することが意図され、ストレス・シナリオにおける脆弱性に基づく特定の企業のために設定される旨を述べている。リスク管理及びガバナンスにおける欠陥に対処するために、企業のCET1に対する第一の柱及び第二Aの柱の所要自己資本にスカラーが適用されることができる。これも、PRAバッファの一部を構成する。

CRD バッファとPRAバッファの評価において両者間で重複があるとPRAがみなした場合、PRAバッファはCRD 合算バッファを超過して要求される余剰自己資本として設定される。2016年1月1日より、CCBとシステミック・バッファは、該当する場合のリスク管理及びガバナンス・スカラーを除き、PRAバッファと相殺することが認められる。PRAのバッファの使用により配当に対する自動的な制約に至ることはない。

## リスク加重資産に係る動向

2015年を通じて、リスク加重資産制度の様々な構成部分の修正並びに関連した報告及び開示の強化を目的として、英国、EU及び国際的規制当局は一連の提言及び協議文書を発行した。特に、バーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）は、所要自己資本の計算のための標準的かつモデル化されていない手法を最新化するために、特定の第一の柱のリスクの種類に関連して提案を公表した。重要な市中協議事項の詳細は、以下に示されている。

2015年12月、バーゼル委員会は、信用リスクに関する標準的手法の改正に係る2回目の協議文書を公表した。これには、銀行及び企業のリスクウェイトを計算する基礎として、内部デュエリジェンスによって修正を加えた外部信用格付を再導入することの提案が含まれている。その他の資産クラスのリスクウェイトは、リスク感応度と比較可能性を高めることを目的とした、各エクスポージャー・クラスに合わせた各種取扱いによって決定される。

2016年1月、バーゼル委員会はトレーディング勘定の基礎的検証から生じた最終規則を公表した。この新たな制度には、トレーディング勘定の境界の修正及びモデル化された手法と標準的手法の両方についての新たな市場リスク所要資本の計算が含まれている。このバーゼル規則は、2019年1月1日に実施が計画されている。

バーゼル委員会は、相当量の作業が進行中であり、枠組みに更なる修正が必要となる可能性があることを認めている。残りの作業には、CVA資本負荷に対する最終変更が含まれ、これは2016年第2四半期に公表されることが見込まれている。バーゼル委員会のCVA資本制度が最終化された後に、EUは現在企業、ソブリン及びグループ内エクスポージャーに適用されているCVA負荷の適用除外を見直すことが見込まれている。暫定的にEUは、適用除外取引の結果としての過度のCVAリスクに対する、第二の柱の負荷の計算手法についての市中協議を行っている。

標準化されたオペレーショナル・リスク及び標準的手法に基づく資本フロアの設計と調整に係る、修正後のバーゼル委員会の協議文書は、2016年末までに発行されることが見込まれている。

全てのバーゼルの協議文書は、発効の前にEU法に置き換えられなければならない。これには、カウンターパーティ・リスク及び証券化制度に関連した最終変更が含まれる。

### **英国におけるレバレッジ比率の枠組み**

2014年の市中協議を受けて、二次的な法令が2015年4月に施行され、FPCに英国のレバレッジ比率の枠組みに係る管理権限を与えた。2015年7月、FPCは最終政策声明を公表し、その新たな管理権限を行使する意思を示した。その結果、PRAは英国におけるレバレッジ比率の枠組みに係る要件を導入するための協議文書を発行した。この協議文書は、3%の最低Tier1レバレッジ比率、G-SII向けの追加レバレッジ比率バッファ（以下「ALRB」という。）及びカウンターシクリカル・レバレッジ比率バッファ（以下「CCLB」という。）を設定し、これらは2016年1月1日に実施された。ALRB及びCCLBは、CET1資本のみで満たされなければならない、リスク加重自己資本の枠組みにおける関連するバッファの35%で設定される。

G-SII向けの潜在的バッファを含む最低レバレッジ比率要件は、2016年にバーゼル委員会が市中協議を実施し、2018年1月1日までに正式な第一の柱の手段となることが予想されている。

### **総損失吸収力の提案**

EU内の及び国際的な再建及び破綻処理の枠組みの一環として、TLACに関連した各種の展開がある。EUでは、銀行再建破綻処理指令（以下「BRRD」という。）がMRELを導入した。

2015年7月、EBAは、破綻処理当局が企業固有のMREL要件を設定する際に考慮すべき判断基準の明確性を高めることを目的とした、MRELの規制技術基準（以下「RTS」という。）の最終草案を公表した。EBAは、この草案はTLACに係る最終国際基準と一貫した方法でMRELを実施することを目指したものである旨を述べている。

2015年11月、FSBIはG-SIBのTLACについての最終提案を公表した。この提案では、2022年1月1日より、最小TLAC要件をリスク加重資産の16%とバーゼルレバレッジ・エクスポージャー測定値の6%の何れか大きい方とする旨を規定している。またFSBの草案では、TLAC要件の33%以上をCET1資本以外で満たすことも要求している。さらに、既存の規制上の資本バッファは最低TLAC要件に加えて満たすことが必要となり、実質的にTLAC違反を最低所要自己資本違反と同等に厳しく取り扱っている。TLAC要件は、個別銀行の破綻処理戦略に従って適用されることになる。

2015年11月、バーゼル委員会はまた、G-SIBが発行したTLAC商品の銀行による保有の取扱いに係る市中協議文書を公表し、これにより銀行は規制資本から新たな控除を実施することが要求される可能性がある。この規定が最終化された後には、TLACに関連する追加要件がMRELに反映され、英国において実施されることが見込まれる。

2015年12月、イングランド銀行はMRELの英国における導入に係る協議文書を公表した。イングランド銀行は、MRELをTLACと2016年中に公表が見込まれているEBAの最終RTSの両方と一貫した方法で設定する意図である旨を述べている。MRELの要件は、既存の規制上の所要自己資本を反映した損失吸収金額と、企業が破綻処理後に必要とする可能性が高い資本を反映した資本再構築金額から成ると見込まれている。後者は、規制上の自己資本と適格負債の両方で満たすことができる。

MRELは個別の銀行ベースで設定されるが、イングランド銀行は、適切な破綻処理戦略がバйлインである銀行のMRELが、現在の最低所要自己資本の2倍相当になると一般に見込んでいる。最終政策表明は、2016年半ばまでに公表されることが見込まれている。イングランド銀行はまた、2016年中に企業に対して2020年のMREL要件見通しについて目安を提供することが見込まれ、2020年1月1日まではMRELを移行措置ベースで設定する。G-SIBについては、MRELはFSBの予定と同じく、2019年からの適用が提案されている。

上記と並行して、PRAは別個にMRELと資本バッファの間の相互作用及びMREL要件違反の取扱いに係る協議文書を公表した。この協議文書では、企業は既存の資本及びレバレッジ比率バッファを満たすために使用されたCET1資本を使用してMREL要件を満たすことは認められるべきではない旨を提案している。

### 構造的銀行改革

全世界的に、数多くの構造的銀行改革及び再建・破綻処理制度の導入に関連した変化が起きている。再建及び破綻処理計画の一環として、一部の規制当局及び国家当局は銀行の企業構造の変更を求めてきている。これらの変更には、銀行の現地法人化又は特定事業のリングフェンスの要求が含まれる。英国においては、リングフェンス法令が施行され、リテール及び中小企業の預金と多額のトレーディング活動の分離が義務付けられている。

2013年及び2014年に、大規模銀行グループが英国リテール・バンキング業務及び中小企業向けバンキング業務を、多額のトレーディング活動に従事することが禁止される別個に法人化された銀行子会社（「リングフェンス」銀行）にリングフェンスすることを義務付けた英国法が施行された。リングフェンスは2019年1月1日には完了するものとされる。この法律はまた、リングフェンス銀行に移管される対象個人顧客を総資産を参照することにより詳細に規定し、また移管される企業を売上高、資産又は従業員数に基づいて詳細に規定している。加えて、この法律では、リングフェンス銀行に業務活動及び地理的な範囲の制約が課された。

2015年を通じて、PRAはリングフェンス要件の実施について複数の協議文書を公表し、規則の最終化は2016年まで続くと見込まれている。

2015年5月、PRAは法的構造、コーポレート・ガバナンス並びにサービス及び施設の継続性に係るほぼ最終の規則を含んだ政策声明を公表した。

加えて2015年10月に、PRAはリングフェンス銀行に対する資本及び流動性規則の適用、グループ内エクスポージャーの管理、並びに金融市場インフラストラクチャーの使用に係る協議文書を発行した。

PRAは、2016年にさらに報告及び開示に関連して市中協議を実施し、その後に最終規則及びスーパーバイザー・ステートメントを発行し、2019年1月1日までに実施することを計画している。

EUにおいては、構造的銀行改革規制についての検討が引き続き進行している。欧州委員会は2014年1月に、トレーディング業務の預金取扱業務からのリングフェンス、並びに金融商品及びコモディティの自己勘定取引の禁止に関する法案を公表した。2015年6月、欧州理事会は当該規則についての協議の状況を公表したが、当該規則は最終化の前に欧州議会の同意を得る必要がある。

## リスク管理

当行グループは、バンキング・サービス及び金融サービスを提供する企業として、日常業務の中核的部分としてリスクを積極的に管理している。当行グループは引き続き盤石な流動性ポジションを維持し、進化し続ける規制状況にも対応できる十分な体制を整えている。

当行グループはまた、次のように、ストレスが発生する可能性が最も高い分野に対するエクスポージャーを削減して、保守的なリスク・プロファイルを維持した。

- ・ 当行グループは、ソブリン債務及び取引銀行に対するエクスポージャーを定期的に評価し、ポートフォリオの全体的な質の盤石性の維持を確保した。
- ・ 当行グループはリスクがより高い国々を定期的に評価し、それに応じてリスク選好度及びエクスポージャーを調整した。
- ・ 当行グループは一部のポートフォリオのポジション構成を変更しただけでなく、金融犯罪のリスク管理において顧客選別条件を厳格化した。

### リスク管理の枠組み

確立したリスク統治の枠組み及び所有構造により、リスクの効果的管理の監督及び説明責任が徹底されている。当行グループのリスク管理の枠組みは、リスク環境の継続的な監視並びにリスク及びそれらの相互作用の統合評価を促進させる。当行グループのリスク管理の枠組みに不可欠であるのが、リスク選好、ストレス・テスト及び新規リスクの特定である。

当行のリスク委員会はリスクの統治に焦点を当て、リスクとその軽減に関する将来の見通しを提供する。リスク委員会は取締役会の中に設置された委員会であり、とりわけ当行のリスク選好、許容度及び戦略、リスク管理システム、内部統制並びにコンプライアンスに関する監督責任を有し、これらに関し取締役会への助言を担当する。その他、リスク委員会委員は、リスク選好に対する報酬体系の整合性を検討する会長直属の指名及び報酬委員会の会議に出席する。

リスク委員会は、その任務を遂行する際、最高リスク責任者、最高財務責任者、内部監査本部長及びコンプライアンス本部長のほか、それぞれの担当分野のリスクについては、該当部署から密接な支援を受ける。

### リスク文化

全ての従業員は、割り当てられた自らの責務の範囲内でリスクを特定し、評価し、管理することを義務付けられている。グローバル基準により経営トップから大枠が定められ、かかる基準が当行グループのリスクとリターンのバランスを図る手法の中心に置かれている。

個人の説明責任はHSBCバリューによって補強されており、従業員は、責務を遂行するにあたり、揺るぎない誠実さをもって行動することが期待されている。

また、内密に懸念を提起できるような告発系統が、従業員を支えている。当行グループは、明確で一貫した姿勢を従業員に確実に浸透させるため、一連の必須研修も実施している。必須研修では、リスクの技術的な側面だけでなく、リスクに対する当行グループの姿勢及び期待される行動にも重点が置かれている。

リスク文化は、当行グループの報酬設定手法によっても補強されている。つまり、個々の報奨はグローバル戦略に沿った財務目標と非財務目標（HSBCバリューに関する目標）双方の達成度に基づいている。

各事業がそれぞれのリスク選好に応じてリスクを負担し、それらのリスクはグローバル事業部門及び地域レベルで管理される。リスクは、主要リスク区分に関する当行グループのリスク・プロファイルを規定した当行グループのリスク・マップ・プロセスを通じて特定される。

## リスク選好

当行グループのリスク選好ステートメントは、当行グループが戦略執行にあたり許容する用意があるリスクの種類と水準を明記している。財務リターン及びコスト、資本、流動性及び資金調達コストのリスク、信用リスクの集中及びオペレーショナル・リスクの9つの主要分野に対し、定量的及び定性的指標を割り当てている。

測定値とこれらの指標を比較すれば、

- ・ 対象の事業活動の指針になる。
- ・ リスク調整後報酬が判明する。
- ・ 前提とする主な仮定事項を監視し、必要に応じて将来の事業計画サイクルを通してそれらを調整することが可能となる。
- ・ リスクを軽減するために必要な業務上の決断事項を速やかに特定する。

リスク選好ステートメントは、リスク委員会の助言に従って取締役会が承認する。同ステートメントは年次計画プロセスの主軸とされ、そのプロセスではそれぞれの個別のリスク選好ステートメントを明示することを各種グローバル事業部門、地域、及び機能部門に義務付けている。これらは当行グループの戦略に沿ったもので、個々のリスク区分における各グローバル事業部門、地域又は機能部門のリスク・プロファイルを提供する。

## ストレス・テスト

ストレス・テスト及びシナリオ分析は、当行グループの統合されたリスク管理の枠組みの主要な構成部分を形成する。これらは、将来の見通しのリスク評価を提供し、一連のシナリオの下での主要なフォールトラインを特定し、一連のストレス下の状態を通じた、主要なリスクの監視並びに適切な軽減措置及び緊急時対応策の策定を促進する。当行グループのリスク選好プロセスの一環として、シナリオ分析及びストレス・テストはリスク選好の許容度の設定を支援し、事業、資本計画及び戦略的意思決定に際して情報を提供する。

欧州地域固有の多数の内部マクロ経済シナリオ及びイベント派生型シナリオが検討され、1年を通じて上級経営陣に報告された。分析は、ユーロ圏の景気低迷シナリオ、英国のEU離脱及び低水準の石油価格の継続シナリオを含む一連のシナリオの下で行われた。当行グループは、リバース・ストレス・テストも実施している。このテストでは、企業は自社のビジネスモデルが実行不可能となるシナリオ及び環境を評価することを要求し、それによって潜在的な事業の脆弱性を特定する。

当行は、複数の法域で規制上のストレス・テストの適用を受ける。これには、イングランド銀行（以下「BoE」という。）、PRA及び欧州銀行監督機構（以下「EBA」という。）のプログラムが含まれる。規制当局による評価は定量ベース及び定性ベースの両面で行われ、定性ベースの評価では当行グループのポートフォリオの質、データ提供、ストレス・テスト能力及び資本計画策定プロセスに重点が置かれる。ストレス・テストは、規制当局が仮定上の不利なシナリオの下での個別の銀行及びバンキング・セクターの脆弱性を評価するための重要な手段であり、その結果は、一連の不利なショックに対する銀行の回復力の評価及び自己資本充足度の評価に使用される。

2015年に、当行グループは成功裏に完了した2015年BoE同時ストレス・テストに参加した。このシナリオには、ディスインフレーション圧力と成長期待の低迷によりリスク選好の減退、コモディティ価格の下落及び市場流動性の低下に至る、世界的な景気後退が組み込まれていた。

BoEは2015年12月に2015年英国ストレス・テストの結果を公表し、これらのテストではHSBCグループの資本充足性の不足は示されなかったことを確認した。欧州レベルでは、EBAは2015年にはストレス・テストを実施しなかったが、その代わりに透明性テストを実施し、その結果は2015年11月に公表された

2015年10月、BoEは英国の銀行システムのストレス・テストの中期的アプローチの詳細を公表した。このアプローチでは、英国のストレス・テストの結果は、英国のカウンターシクリカル資本バッファ（以下「CCyB」という。）率を決定する際に、金融政策委員会（以下「FPC」という。）により考慮され、また、PRAバッファを査定する際にも考慮される旨が示されている。さらに2016年からは、適用されるハードルレート（銀行がストレス下で維持することが期待される資本の額）に、第一の柱、第二Aの柱及びグローバルなシステム上重要な金融機関（以下「G-SII」という。）バッファ要件が含まれる。

加えて、EBAは2016年のEU全体にわたるストレス・テストの予定表を開示し、その日程は銀行の年次の第二の柱の監督上の検証及び評価プロセスと一致することが見込まれている。

## 金融犯罪コンプライアンス及び規制コンプライアンス

規制当局や他の政府機関が過去の事業活動を調査しているため、HSBCグループのコンプライアンス・リスクは引き続き高水準にある。調査事例として、マネーロンダリング対策（以下「AML」という。）及び制裁法規制コンプライアンスに関連する継続的誓約（米国起訴猶予合意（以下「米国DPA」という。）及び関連するFCAディレクションを生じさせた過去の調査）、英国におけるPPI契約の不適正販売及び高圧的販売の疑いに関連する規制当局との進行中のやりとり、外国為替市場、指標金利及びコモディティ価格の設定における活動に関連する調査が挙げられる。これらの調査及び法的手続の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37に記載されている。

規制当局のより詳細な調査、及び高水準の管理監督に業界は引き続きさらされていることから、2015年も内在的なコンプライアンス・リスクは依然として高水準にある。

## 監視人

5年間の米国DPAを含む、米国司法省及び英国FCAとの間で2012年に締結された合意に基づき、HSBCグループのAML及び制裁コンプライアンス・プログラムの有効性の年次評価を行うために、監視人が任命された。

2016年1月、監視人は2015年を通じて行った各種のテーマ及び国についてのレビューに基づいて、第二年次追跡調査報告を提出した。この報告書の中で、監視人は、2015年にHSBCグループが有効かつ持続可能な金融犯罪対策コンプライアンス・プログラムの策定において進展を示したと結論付けた。しかし監視人は、進展の速度、潜在的な金融犯罪並びにシステム及び統制上の不備の事例、HSBCグループが米国DPAの5年間で監視人の満足がいくように目標を達成する軌道に乗っているかについて重大な懸念を表明し、さらなるレビュー及びHSBCグループとの協議が必要として、米国DPAで規定された是正措置のHSBCグループによる実施及び遵守についての証明は行わなかった。米国DPA並びに関連する合意及び同意命令については、「第3 - 4 事業等のリスク」の「主要なリスクと不確実性」に記載されている。

## 石油・ガス価格

石油及びコモディティ価格は、現在の世界的な需要と供給の不均衡により2014年半ばから低水準が続き、2015年の終わりから2016年の初めにかけて価格は大幅に下落した。低水準の石油価格の持続は石油関連業界における信用リスクの増大をもたらし、また石油輸出国には財政及び金融上の困難をもたらした。

石油・ガス企業に対する直接的なエクスポージャーを持つポートフォリオ全体のリスク・エクスポージャーは4.7十億ポンドに達し、そのサブセクター別の内訳は、総合的生産企業が61%、サービス企業が16%、専業生産企業が21%及びインフラストラクチャー企業が2%であった。

石油及びガスのポートフォリオの信用の質別の内訳は、「強固、良好及び標準」の区分がポートフォリオの91%を占め、「標準以下」が6%、そして「減損」が3%であった。

石油及びガスに関連したカウンターパーティは、変化する経済見通しに迅速に対応し、キャッシュ・フローを管理し、収益性を維持するために、設備投資の削減に加えて営業費用の削減を実施した。

大規模な総合的生産企業は回復力を維持している。サービス企業は生産企業が設備投資を削減するにつれて、その脆弱性を増していった。

2015年の個別的に評価された貸倒損失は、約53百万ポンドと、抑えられた水準を維持している。現在、石油価格は長期間にわたり低水準が続くと予測されており、石油価格の回復は現在市場に存在する過剰供給が解消されるかに左右される。これらの要素を考慮して、石油及びガスに関連したエクスポージャーに対する集合的引当金が2015年12月31日現在で30百万ポンド計上されている。石油及びガスのポートフォリオに関連する引当金合計は、84百万ポンドであった。

## トルコ

2015年6月の投資家アップデートにおいて、当行グループはトルコにおける全てのバンキング事業を売却する意図を公表した。6月以来、当行グループはこの事業について複数の申し出を受けているが、そのいずれも株主の最大の利益とはみなされなかった。したがって、当行グループはトルコ事業を保持及び再構築し、ホールセール・バンキング業務を維持し、トルコにおける当行グループのリテール・バンキング・ネットワークに再び焦点を当てることを決定した。これにより株主に提供される価値は増大し、当行グループの顧客はHSBCグループの国際的拠点を活用することが可能となる。

## 信用リスク

信用リスクとは、顧客又はカウンターパーティが契約で定められた支払義務を履行できない場合の財務上の損失リスクである。このリスクは、主に、直接融資、貿易金融及びリース業務で発生するが、そのほか、保証及びクレジット・デリバティブ等のオフバランス金融商品からも発生する。さらに、当行グループが保有する負債証券に起因するものもある。

2015年は、信用リスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

### 信用リスク管理

(監査済み)

当行グループに関係するリスクのうち、信用リスクが最も大きな規制上の所要自己資本を必要とする。

当行グループの信用リスク管理の主な目標は、次のとおりである。

- ・ 当行グループ全体で、責任のある姿勢で貸付を行う堅実な企業文化及び盤石なリスク方針・統制の枠組みを維持する。
- ・ 実際の状況下及び一定のシナリオ下における当行グループのリスク選好の定義、実施及び継続的再評価にあたり、グローバル事業部門と連携し、場合によっては説明を求める。
- ・ 信用リスク、そのコスト及び軽減策に関して、独立性のある専門的な調査がなされることを確保する。

当行の信用リスク部門は、チーフ・エグゼクティブ・オフィサー（CEO）直属の欧州担当最高リスク責任者が責任者を務め、機能的にHSBCグループ最高リスク責任者の監督下におかれる。同部門の職責は次のとおりである。

- ・ 与信方針を策定する。その遵守は全てのグループ会社について義務的であり、全てのグループ会社はHSBCグループの方針を的確に反映した当行グループの方針に沿って現地与信方針を策定しなければならない。ただし、承認を受けると適用は免除される。
- ・ グループ会社に対し、特定のマーケット・セクター、事業活動及び銀行商品に対する信用リスク・エクスポージャーに関する当行グループの選好度を指導し、一部のリスクの高いセクターに対するエクスポージャーを統制する。



- ・ リスクに関する独自の検証及び客観的な評価を実施する。信用リスクは、顧客に対する与信枠の約束前又は取引の実行前に、指定された限度額を超える全ての商業関連のノンバンク向け与信枠及びエクスポージャーを評価する。
- ・ 当行グループ全体のポートフォリオの業績及び管理を監視する。
- ・ 政府機関、銀行及びその他の金融機関に対するエクスポージャーだけでなく、トレーディング目的のみのために保有するものを除き、負債証券エクスポージャーも管理する。
- ・ 大口の信用エクスポージャーに関する方針を決定し、カウンターパーティごと、セクターごと又は地域ごとのエクスポージャーの集中が、当行グループの資本基盤と比較して過剰とならず、行内及び規制上の制限内に収まることを確保する。
- ・ ホールセール業務についてリージョナル・モデル監視委員会（以下「RMOC」という。）を通じて、また、リテール業務について信用リスク分析監視委員会（以下「CRAOC」という。）を通じて、当行グループのリスク格付の枠組み及びシステムを維持・開発する。両委員会はリスク格付システムのガバナンスを監督する。
- ・ リテール・ポートフォリオの業績、リスクの高いポートフォリオ、リスクの集中度、多額の減損が発生している勘定、貸倒引当金並びにストレス・テストの結果及び提案事項を当行グループのRMM、リスク委員会及び取締役会に報告する。
- ・ 信用関連の問題に関し、当行グループの代表として、BoE、PRA、現地の規制当局、格付機関、アナリスト並びに取引先の大手の銀行及びノンバンク金融機関に対する中心的窓口の役割を果たす。

## 金融商品の信用の質

（監査済み）

当行グループの信用リスク格付システム及びプロセスでは、より大きなリスク要因を伴うエクスポージャー及び深刻な損失が発生する可能性がより高いエクスポージャーを明らかにするため、エクスポージャーの区分を行っている。個別の重要な取引先の場合には、リスク格付を定期的に見直すとともに、速やかな修正を実施している。当行グループのリテール業務では、ポートフォリオ・データを作成するため、様々なリスク・モデル及びプライシング・モデルを利用し、リスクの評価及び管理を行っている。

当行グループのリスク格付システムでは、規制上の最低信用リスク所要自己資本の計算を支えるため、HSBCグループが採用しているバーゼル規制の枠組みに基づいた内部格付手法を支援する。詳細については、後述の「信用リスク・エクスポージャーの集中」の「金融商品の信用の質」、「信用の質の分類の定義」及び「リスク格付の等級」を参照のこと。

問題のあるエクスポージャーには、是正策を前倒して実施するため、特別な注意が払われている。適切な場合、グループ会社は、可能な限り顧客がデフォルトを回避できるよう、専門の部署を利用して顧客を支援する。

信用レビュー及びリスク識別チームは、主要な管理、モニタリング及び統制活動の頑強性及び有効性を検討する。

## 再交渉貸付金と支払い猶予

様々な支払い猶予戦略が、顧客との取引関係の管理を改善し、回収機会を最大化し、可能であれば債務不履行、競売又は担保権行使を回避するためにとられる。支払い猶予戦略には、返済期限の延長、元利金の返済額の減額、外部で考案された債務管理計画の承認、債務の一本化、競売の猶予、その他の形式による貸付条件の変更及び期限の見直しが含まれる。

当行グループの方針及び実務は、返済が継続されそうかどうかを現地の経営陣が判断することを可能にする基準に基づいて決定される。この結果として、顧客の借入条件は借入当初のものよりも有利になることが多い。貸付金の支払い猶予は、顧客が貸付金返済の意思を示し、条件を改訂すれば返済義務を果たすことが可能な場合にのみ許可される。

## 借換リスク

### 個人貸付

利息限定支払型住宅ローンには、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれる。英国では、利息限定支払型貸付は有効な顧客ニーズに応える商品分野であると認識されている。借換リスクを低減するために、取引開始時の顧客の負担可能性の査定は元本返済ベースで行われ、全ての顧客は信頼し得る明確な返済計画を有している。加えて、ローンの期間中に少なくとも1度は顧客に接触し、その返済計画の状況を確認する。借手が元本・元利一括返済を行うことができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいはHSBCグループが当該貸付金に対して支払い猶予を適用することが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、必要に応じて、貸倒引当金が検討される。

### ホールセール貸付

多くの種類のホールセール貸付には、最終満期時点での元本・元利一括返済が含まれ、通常、借手が既存の負債を返済するために新規借入を行うことを意図／想定している。この場合には、借換リスクという用語は、一般的に、当該返済期限時に借手が既存の負債を返済するための借入による借換えを行うことができない可能性を指す。借手が元本・元利一括返済を行うことができない、あるいは借手の既存の負債を商業的条件において借り換えることができないと見込まれることが明らかとなった状況では、当該顧客は返済について不履行となるか、あるいはHSBCグループが当該貸付金に対して通常の業務過程では申し入れないような条件で再融資を行うことが必要となる可能性が高い。いずれの状況においても、当該事項により損失が計上されることになるため、貸倒引当金が検討される。

## 減損評価

### ( 監査済み )

当行グループの方針として、それぞれのグループ会社は、減損貸出金について、迅速かつ統一的に貸倒引当金を計上する。

個別に見て重要な顧客について、若しくは減損の証拠が個別に特定されていない個別に見て重要な顧客群、又は個別に見ると重要とは思われない同種の多額の貸付金群に関して集合的に貸倒引当金が査定され、計上されることがある。

減損が発生した場合、当行グループは引当金勘定を利用して貸付金の簿価を減額する。売却可能金融資産及び満期保有目的の金融投資に減損が発生した場合、当該資産の簿価は直接減額される。売却可能負債証券及び持分証券の減損に関する会計方針について、詳しくは「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

## 貸付金の償却

### ( 監査済み )

貸付金の償却に関する会計方針について、詳しくは「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1「作成の基礎および重要な会計方針」を参照のこと。

### 個人貸付

全ての通常の債権回収手続が不成功であった場合にのみ、住宅ローンに対する不動産担保は差し押さえられ、借り手に代わり売却が行われる。住宅ローンの帳簿価額が正味実現可能価額を超過する部分は、英国においては契約に対して150日延滞となった時点から、当行グループの残りの国については契約に対して180日延滞となった時点から、全額に対して引当金が計上される。当行グループは、貸付金に関する新たな鑑定評価を定期的に入手し、これらの有担保貸付について担保の処分によって受領するキャッシュ・フローの最良見積としての最新の鑑定評価額に、帳簿価額を修正する。

クレジットカードを含む無担保の個人と信枠は、通常150日から210日延滞となった際に償却されるが、標準的期間は当該口座が契約上180日間の延滞となった月末である。償却までの期間は、通常で延滞360日を超えない範囲で延長される場合があるが、非常に例外的なケースにおいて2、3の国で、現地の規則若しくは法律により早期の償却が強制される場合、又は有担保不動産貸付の担保の現金化に長期間を要する場合がある。

リテール貸付では、最終的な償却は、遅くともデフォルトから60ヶ月以内に行われる。

### ホールセール貸付

ホールセール貸付金は、通常の回収手続が不成功で、返済の現実的な見通しがない場合に償却される。これらの手続には債権回収会社との取引関係の委託が含まれる場合がある。債権の再編は常に検討され、例外的な状況で実行可能な代替案がない場合には、残額の返済に対する確約と引換えに、部分的な償却を伴う場合がある。

破産又は類似の手続の際には、個人向け貸付とホールセール貸付の両方で、上記の時期よりも早く償却が発生する場合がある。償却後にも回収手続は継続される場合がある。

### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済み)

以下の表は、保有する担保又はその他の信用補完（当該信用補完が相殺要件を満たしていない場合）を考慮に入れる前のオンバランス及びオフバランスの金融商品に起因する信用リスクに対する最大エクスポージャーを示している。バランスシート上で認識されている金融資産の場合、信用リスクに対する最大エクスポージャーは、簿価と等しくなる。金融保証を供与した場合、保証の履行が請求された場合に当行グループが支払義務を負う最高額が、最大エクスポージャーになる。それぞれの与信枠の満期までの間、取り消すことができない貸付コミットメント及びその他の信用関連のコミットメントの場合、一般的にはコミットされた与信枠の全額が最大エクスポージャーになる。

### 信用リスクに対する最大エクスポージャー

(監査済み)

#### 当行グループ

	2015年			2014年		
	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー (正味)	最大エクスポージャー	相殺	信用リスク・エクスポージャー (正味)
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	39,749	-	39,749	42,853	-	42,853
他行未決済勘定	1,328	-	1,328	973	-	973
トレーディング資産 <sup>1</sup>	70,002	-	70,002	85,885	-	85,885
短期政府証券及びその他の適格証券	675	-	675	653	-	653
負債証券	37,367	-	37,367	49,996	-	49,996

銀行に対する貸付金	14,248	-	14,248	15,640	-	15,640
顧客に対する貸付金	17,712	-	17,712	19,596	-	19,596
公正価値評価の指定を受けた 金融資産 <sup>1</sup>	1,117	-	1,117	1,044	-	1,044
短期政府証券及びその他の適 格証券	-	-	-	3	-	3
負債証券	1,036	-	1,036	987	-	987
銀行に対する貸付金	81	-	81	54	-	54
デリバティブ <sup>2</sup>	166,785	(150,960)	15,825	187,736	(174,118)	13,618
償却原価で保有する貸付金 <sup>3</sup>	281,728	(27,211)	254,517	282,514	(36,687)	245,827
銀行に対する貸付金	23,222	(36)	23,186	25,262	(37)	25,225
顧客に対する貸付金	258,506	(27,175)	231,331	257,252	(36,650)	220,602
リバースレボ契約 - 非トレーディング <sup>3</sup>	30,537	(607)	29,930	41,945	(3,283)	38,662
金融投資 <sup>1</sup>	70,243	-	70,243	75,185	-	75,185
短期政府証券及びその他類似 の適格証券	3,155	-	3,155	2,849	-	2,849
負債証券	67,088	-	67,088	72,336	-	72,336
その他資産	3,875	-	3,875	7,980	-	7,980
裏書手形及び引受手形	581	-	581	591	-	591
経過利息その他	3,294	-	3,294	7,389	-	7,389
金融保証	13,735	-	13,735	13,452	-	13,452
貸付コミットメントその他の 信用関連のコミットメント	131,633	-	131,633	135,522	-	135,522
12月31日現在	810,732	(178,778)	631,954	875,089	(214,088)	661,001

## 信用リスクに対する最大エクスポージャー (監査済み)

### 当行

	2015年			2014年		
	最大エク スポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	信用リスク・ エクスポ ージャー (正味) 百万ポンド	最大エク スポージャー 百万ポンド	相殺 百万ポンド	信用リス ク・エク スポージャー (正味) 百万ポンド
現金及び中央銀行預け金	38,725	-	38,725	41,424	-	41,424
他行未決済勘定	993	-	993	630	-	630
トレーディング資産 <sup>1</sup>	51,396	-	51,396	55,858	-	55,858
短期政府証券及びその他の 適格証券	94	-	94	154	-	154
負債証券	21,935	-	21,935	25,150	-	25,150
銀行に対する貸付金	13,617	-	13,617	13,039	-	13,039
顧客に対する貸付金	15,750	-	15,750	17,515	-	17,515
公正価値評価の指定を受けた 金融資産 <sup>1</sup>	-	-	-	9	-	9

負債証券	-	-	-	9	-	9
銀行に対する貸付金	-	-	-	-	-	-
デリバティブ <sup>2</sup>	150,454	(128,855)	21,599	160,232	(136,187)	24,045
償却原価で保有する貸付金 <sup>3</sup>	222,059	(26,485)	195,574	220,447	(35,607)	184,840
銀行に対する貸付金	16,661	-	16,661	18,776	-	18,776
顧客に対する貸付金	205,398	(26,485)	178,913	201,671	(35,607)	166,064
リバースレポ契約 - 非トレーディング <sup>3</sup>	24,893	(518)	24,375	36,391	(628)	35,763
金融投資 <sup>1</sup>	39,336	-	39,336	48,001	-	48,001
短期政府証券及びその他類 似の適格証券	1,909	-	1,909	2,081	-	2,081
負債証券	37,427	-	37,427	45,920	-	45,920
その他資産	2,655	-	2,655	6,126	-	6,126
裏書手形及び引受手形	478	-	478	364	-	364
経過利息その他	2,177	-	2,177	5,762	-	5,762
金融保証	10,693	-	10,693	10,968	-	10,968
貸付コミットメントその他の 信用関連のコミットメント	92,989	-	92,989	96,785	-	96,785
12月31日現在	634,193	(155,858)	478,335	676,871	(172,422)	504,449

1 報告額は株式商品を除く。

2 「信用リスクに対する最大エクスポージャー」の表の中のデリバティブの相殺額とは、カウンターパーティが当行グループに対し相対するデリバティブのエクスポージャーを持っており、マスター・ネットリング・アグリーメントが締結され、信用リスク・エクスポージャーが純額ベースで管理されているか、又はポジションに特定の担保（通常は現金）が設定されている場合の、エクスポージャーに関するものである。2015年12月31日現在、そのような相対金額の合計額は151十億ポンド（2014年：174十億ポンド）で、そのうち126十億ポンド（2014年：147十億ポンド）は、マスター・ネットリング・アグリーメントに基づいて相殺され、21十億ポンド（2014年：24十億ポンド）は現金を受け取り、4十億ポンド（2014年：3十億ポンド）はその他の担保が設定されていた。これらの金額の場合、決済はが現実的に純額ベースで行われない可能性があるため、会計上、純額表示するための適格を有しない。

3 貸付金の相殺調整額は、主に顧客貸付金及び顧客からの預金並びにレポ取引及びリバースレポ取引の残高に関連している。相殺は、カウンターパーティがデフォルトした場合に法的に強制執行可能な相殺権があり、その結果として信用リスク管理上ネット・エクスポージャーが存在する場合の、残高に関連する。通常の状態では純額ベースで残高を決済する意向はないため、会計上、純額表示する要件を満たさない。オフバランスシートの担保に対しては、相殺は適用されていない。

## エクスポージャーの集中

当行グループの貸付ポートフォリオの地理的分散並びに当行グループの広範囲のグローバル事業及び商品は、当行グループが2015年における成長をもたらすために少数の市場に過度に依存しないことを確実にした。この分散は、当行グループの高成長市場及び国際的に連携する市場における成長戦略も支えた。

## 金融投資

当行グループが保有していた売却可能な政府及び政府機関発行負債証券、社債、資産担保証券（以下「ABS」という。）並びにその他の有価証券は広範な発行体に分散されており、2015年には政府及び政府機関発行負債証券への投資が59%を占めていたのに対し、2014年は61%を占めていた。

## トレーディング資産

トレーディング目的保有有価証券は、引き続き当行グループのトレーディング資産の最大の集団であり、2015年が71%であったのに対し、2014年は73%であった。

## デリバティブ

当行グループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引の十分な決済を完了する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクで、その額は利率、為替レート又は資産価格等の市場要素を参照して変化する。このリスクは主に店頭デリバティブ及び証券担保融資取引（以下「SFT」という。）から発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。

2015年12月31日現在で、デリバティブ資産は167十億ポンド（2014年：188十億ポンド）であった。

### 他行からの回収過程の項目

決済リスクは、相応する現金、有価証券又は株式を受け取ることを期待して、現金、有価証券又は株式を支払う場合に発生する。このため、カウンターパーティに対して一日の決済限度額が設定されている。これは、個別のカウンターパーティとの間の一日の取引合計額をカバーする金額である。

当行グループは、特に、アシュアード・ペイメント・システムによる決済又はデリバリー・バーサス・ペイメントに基づいて決済をすることにより、多くの取引、特に有価証券及び株式関連の取引において、決済リスクを大幅に軽減している。

### 貸付金

以下の表は、貸付金の産業セクター別の内訳であり、信用リスク・エクスポージャーの集中を示している（下記も参照のこと）。

### 信用リスク・エクスポージャーの集中

（監査済み）

信用リスクの集中は、多くのカウンターパーティ又はエクスポージャーに経済的な類似性がある場合、又は当該カウンターパーティが同じような活動に従事しているか、又は同じ地域若しくは同じ業界で事業を展開している場合で、それぞれが契約債務を履行する集合的な能力が、経済状況、政治状況若しくはその他の状況の変化によって、一律に影響を受ける場合に発生する。当行グループは、様々な統制や手段を用いて、当行グループのポートフォリオにおけるエクスポージャーが業界別、国別及び顧客別に見て、過度に集中する事態を最小限に抑えている。この中には、ポートフォリオ別及びカウンターパーティ別の限度額、承認、見直しによる管理のほか、ストレス・テストが含まれる。

誤方向リスクは、カウンターパーティへのエクスポージャーが信用の質とは逆方向に相関している場合に発生する。誤方向リスクには、2つの種類がある。

- ・ 一般的誤方向リスクは、例えば、取引先が高リスク国の居住者及び／又は同国で設立された企業で、国外通貨を売却して国内通貨を受け取ろうとしている場合等、取引先のデフォルトの確率が一般的なリスク要因と正相関を示す場合に発生する。
- ・ 個別の誤方向リスクは、取引先が発行した債券を使用してのリバースレポ契約等、特定の取引先に対するエクスポージャーが当該取引先のデフォルト確率と正相関を示す場合に発生する。HSBCグループの方針により、個別の誤方向取引は個別案件ごとに承認される。

当行グループは、様々な手続を用いて誤方向（ロングウェイ）リスクのモニター及び管理を行っているが、その中には、事前に合意したガイドラインから外れた誤方向リスクを伴う取引の場合、実行前に、事前の承認をとるようグループ企業に義務付けていることが含まれる。

### 業界セクター別の顧客向け貸付金総額

（監査済み）

当行グループ

	2015年		2014年	
	顧客に対する貸 付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 %	顧客に対する貸 付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 %
<b>個人</b>				
住宅ローン	83,483	31.97	83,009	31.92
その他個人向け貸付金	24,285	9.30	24,381	9.38
	107,768	41.27	107,390	41.30
<b>法人及び商業</b>				
商業、一般製造業及び国際貿易	67,987	26.04	74,003	28.46
商業用不動産	17,568	6.73	17,899	6.88
その他不動産関連	4,940	1.89	4,572	1.75
政府	2,391	0.92	1,452	0.56
その他商業	36,026	13.79	38,006	14.62
	128,912	49.37	135,932	52.27
<b>金融</b>				
ノンバンク金融機関	24,093	9.23	16,085	6.19
決済勘定	336	0.13	645	0.24
	24,429	9.36	16,730	6.43
12月31日現在の顧客に対する貸付金総額	261,109	100.00	260,052	100.00
減損貸付金の合計に対する比率	2.44%		2.46%	

## 当行

	顧客に対する貸 付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 %	顧客に対する貸 付金総額 百万ポンド	貸付金総額合計 に対する業界セ クター別貸付金 総額の比率 %
<b>個人</b>				
住宅ローン	76,701	37.04	76,847	37.77
その他個人向け貸付金	9,396	4.54	8,936	4.39
	86,097	41.58	85,783	42.16
<b>法人及び商業</b>				
商業、一般製造業及び国際貿易	47,331	22.86	54,512	26.79
商業用不動産	12,044	5.82	11,273	5.54
その他不動産関連	3,516	1.70	3,128	1.54
政府	1,094	0.53	964	0.47
その他商業	25,369	12.24	26,849	13.21
	89,354	43.15	96,726	47.55
<b>金融</b>				
ノンバンク金融機関	31,539	15.23	20,853	10.25
決済勘定	83	0.04	87	0.04
	31,622	15.27	20,940	10.29
12月31日現在の顧客に対する貸付金 総額	207,073	100.00	203,449	100.00

減損貸付金の合計に対する比率	2.17%	2.09%
----------------	-------	-------

## 金融商品の信用の質

(監査済み)

下記で定義されているとおり、信用の質は5つに分類されているが、さらに細かくホールセールとリテールの貸付事業に割り当てられた内部信用格付と、外部機関が負債証券に与えた外部格付に分かれている。同じ信用の質の分類に入る場合を除き、細かいレベルの内部格付と外部格付の間には直接的な相関関係はない。

### 信用の質の分類の定義

「優」：エクスポージャーにおいて、貸付条件が遵守される可能性が十分あり、デフォルト確率が無視できる若しくは低く、これに加えて／又は予想損失率が低い場合である。リテール顧客の場合、金融商品の助変数の範囲内にとどまり、延滞期間が出ることはごく稀である。

「良」：エクスポージャーを慎重にモニターする必要があるが、貸付条件が遵守される可能性は十分にあり、債務不履行に陥るリスクは小さい場合である。一般的に、リテール顧客の延滞期間は短期間に過ぎず、回収プロセス実施後の損失は最小限度であると予想される。

「可」：エクスポージャーを慎重にモニターする必要があるが、貸付条件が遵守される可能性が平均程度あり、債務不履行に陥るリスクはそれほど高くない場合である。一般的に、リテール顧客の延滞期間は短期間に過ぎず、回収プロセス実施後の損失は大きくないと予想されている。

「要注意」：エクスポージャーに様々なレベルの特別な注意を払うことが必要であり、債務不履行に陥るリスクがより大きく懸念される場合である。リテール向けポートフォリオの場合、一般的に90日までという、より長い期間延滞している状態にあり、かつ／又は担保の現金化その他の回収プロセスを通じて予想損失を軽減する能力で劣っているため、予想損失はより大きくなる。

「減損」：エクスポージャーが、個別又は集合的に減損と評価される場合である。

### リスク格付の等級

上記の10等級の顧客のリスク格付（以下「CRR」という。）は、基本になっているより細かい債務者のデフォルト確率（以下「PD」という。）23等級を10にまとめたものである。

HSBCグループの顧客であることが明らかなものについては全て、これら2つのデフォルト確率の区分のいずれか1つを利用して格付が付与される。その際、エクスポージャーに適用されるバーゼル の手法の精度によって、用いる区分は変わってくる。

各CRR等級は外部格付等級と、発行体加重の累積デフォルト率の平均による長期デフォルト率を参照して関連付けられている。内部格付等級と外部格付等級の間のマッピングは参考のみであり、その時々によって変化する可能性がある。

リテール業務に関する10等級の区分で表示された予想損失（以下「EL」という。）は、顧客セグメントに対するより細かいIELの区分をまとめたものである。これは、債務者と与信枠／金融商品のリスク要因を統合して一つの総合指標に表したものである。

負債証券及びその他一部の金融商品については、外部格付は、関連するCRRの外部信用等級に対するマッピングに基づき、信用の質に関する5つの分類に整理されている。

下記の開示上は、延滞日数が89日以下で、EL 9又はEL10に分類されていないリテール貸付は、該当するELの等級には入らず、延滞ではあるが減損ではない貸付として別に分類されている。以下の表は、当行グループの金融商品の信用の質別の分布を示している。



## 信用の質

信用の質に 関する分類	負債証券及び その他の短期証券	ホールセール貸付及び デリバティブ	リテール貸付		
	外部信用格付	内部信用格付	デフォルト 確率%	内部信用 格付	予想損失%
優	A-以上	CRR 1 からCRR 2	0 - 0.169	EL 1 からEL 2	0 - 0.999
良	BBB+からBBB-	CRR 3	0.170 - 0.740	EL 3	1.000 - 4.999
可	BB+からB及び無格付	CRR 4 からCRR 5	0.741 - 4.914	EL 4 からEL 5	5.000 - 19.999
要注意	B-以下	CRR 6 からCRR 8	4.915 - 99.999	EL 6 からEL 8	20.000 - 99.999
					100+又は
減損	減損	CRR 9 からCRR10	100	EL 9 からEL10	デフォルト <sup>1</sup>

1 予想損失率（以下「EL」という。）は、デフォルト確率（以下「PD」という。）及びデフォルト時損失率（以下「LGD」という。）の組合せにより算定され、回収費用を反映したLGDが100%を超える場合には、ELも100%を超えることがある。

## 金融商品の信用の質別の分布

（監査済み）

## 当行グループ

2015年								
延滞でも減損でもない								
中程度の信用の質								
	優	良	可	要注意	延滞ではあるが減損ではない	減損	貸倒引当金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金	39,749	-	-	-				39,749
他行未決済勘定	1,328	-	-	-				1,328
トレーディング資産	52,059	10,453	7,231	259				70,002
- 短期政府証券及びその他の適格証券	368	283	24	-				675
- 負債証券	30,113	4,390	2,725	139				37,367
- 銀行に対する貸付金	9,282	2,706	2,174	86				14,248
- 顧客に対する貸付金	12,296	3,074	2,308	34				17,712
公正価値評価の指定を受けた金融資産	580	279	251	7				1,117
- 短期政府証券及びその他の適格証券	-	-	-	-				-
- 負債証券	580	279	170	7				1,036
- 銀行に対する貸付金	-	-	81	-				81

デリバティブ	147,444	15,953	2,756	632				166,785
償却原価で保有する貸付金	169,886	47,069	53,946	5,756	1,302	6,372	(2,603)	281,728
- 銀行に対する貸付金	19,975	1,833	1,351	63	-	-	-	23,222
- 顧客に対する貸付金	149,911	45,236	52,595	5,693	1,302	6,372	(2,603)	258,506
リバースレガ契約 - 非トレーディング	22,328	6,248	1,613	19	-	329	-	30,537
金融投資	62,072	4,563	1,788	931	-	889	-	70,243
- 短期政府証券及びその他の適格証券	2,159	946	50	-	-	-	-	3,155
- 負債証券	59,913	3,617	1,738	931	-	889	-	67,088
その他資産	1,639	473	1,594	156	5	8	-	3,875
- 裏書手形及び引受手形	110	27	444	-	-	-	-	581
- 経過利息その他	1,529	446	1,150	156	5	8	-	3,294
12月31日現在	497,085	85,038	69,179	7,760	1,307	7,598	(2,603)	665,364

## 当行グループ

2014年

延滞でも減損でもない								
中程度の信用の質								
	優	良	可	要注意	延滞ではあるが減損ではない	減損	貸倒引当金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金	42,853	-	-	-				42,853
他行未決済勘定	973	-	-	-				973
トレーディング資産	62,694	14,479	8,410	302				85,885
- 短期政府証券及びその他の適格証券	249	375	29	-				653
- 負債証券	39,880	6,410	3,568	138				49,996
- 銀行に対する貸付金	10,064	2,387	3,117	72				15,640
- 顧客に対する貸付金	12,501	5,307	1,696	92				19,596
公正価値評価の指定を受けた金融資産	640	152	247	5				1,044
- 短期政府証券及びその他の適格証券	3	-	-	-				3
- 負債証券	637	152	193	5				987
- 銀行に対する貸付金	-	-	54	-				54
デリバティブ	150,733	28,532	8,015	456				187,736

償却原価で保有する貸付金	164,304	57,006	49,776	6,286	1,547	6,415	(2,820)	282,514
- 銀行に対する貸付金	19,541	3,612	2,020	92	-	17	(20)	25,262
- 顧客に対する貸付金	144,763	53,394	47,756	6,194		6,398	(2,800)	257,252
リバースレボ契約 - 非トレーディング	31,177	5,856	3,891	1,021	-	-	-	41,945
金融投資	63,823	6,340	2,197	1,410	-	1,415	-	75,185
- 短期政府証券及びその他の適格証券	760	2,054	35	-	-	-	-	2,849
- 負債証券	63,063	4,286	2,162	1,410	-	1,415	-	72,336
その他資産	5,711	442	1,670	147	6	4	-	7,980
- 裏書手形及び引受手形	250	29	312	-	-	-	-	591
- 経過利息その他	5,461	413	1,358	147	6	4	-	7,389
12月31日現在	522,908	112,807	74,206	9,627	1,553	7,834	(2,820)	726,115

## 当行

## 2015年

延滞でも減損でもない								
中程度の信用の質								
	優	良	可	要注意	延滞ではあるが減損ではない	減損	貸倒引当金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金	38,725	-	-	-				38,725
他行未決済勘定	993	-	-	-				993
トレーディング資産	38,487	6,870	5,804	235				51,396
- 短期政府証券及びその他の適格証券	83	-	11	-				94
- 負債証券	17,671	2,080	2,060	124				21,935
- 銀行に対する貸付金	9,943	1,852	1,745	77				13,617
- 顧客に対する貸付金	10,790	2,938	1,988	34				15,750
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-				-
- 負債証券	-	-	-	-				-
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-				-
デリバティブ	133,613	13,991	2,244	606				150,454
償却原価で保有する貸付金	143,016	30,596	39,826	4,646	488	5,162	(1,675)	222,059

- 銀行に対する貸付金	12,363	1,031	1,938	667	-	662	-	16,661
- 顧客に対する貸付金	130,653	29,565	37,888	3,979	488	4,500	(1,675)	205,398
リバースレガ契約 - 非トレーディング	19,828	4,085	635	16	-	329	-	24,893
金融投資	38,127	997	86	98	-	28	-	39,336
- 短期政府証券及びその他類似の適格証券	1,039	870	-	-	-	-	-	1,909
- 負債証券	37,088	127	86	98	-	28	-	37,427
その他資産	1,510	431	713	-	-	1	-	2,655
- 裏書手形及び引受手形	34	17	427	-	-	-	-	478
- 経過利息その他	1,476	414	286	-	-	1	-	2,177
12月31日現在	414,299	56,970	49,308	5,601	488	5,520	(1,675)	530,511

## 当行

2014年

延滞でも減損でもない								
中程度の信用の質								
	優	良	可	要注意	延滞ではあるが減損ではない	減損	貸倒引当金	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
現金及び中央銀行預け金	41,424	-	-	-				41,424
他行未決済勘定	630	-	-	-				630
トレーディング資産	40,700	9,004	5,858	296				55,858
- 短期政府証券及びその他の適格証券	149	-	5					154
- 負債証券	19,994	2,357	2,665	134				25,150
- 銀行に対する貸付金	9,611	1,640	1,718	70				13,039
- 顧客に対する貸付金	10,946	5,007	1,470	92				17,515
公正価値評価の指定を受けた金融資産	1	-	8	-				9
- 負債証券	1	-	8	-				9
- 銀行に対する貸付金	-	-	-	-				-
デリバティブ	127,251	25,372	7,185	424				160,232
償却原価で保有する貸付金	137,414	37,735	35,991	5,568	498	5,033	(1,792)	220,447
- 銀行に対する貸付金	12,045	1,948	3,204	816	-	777	(14)	18,776

- 顧客に対する貸付金	125,369	35,787	32,787	4,752	498	4,256	(1,778)	201,671
リバースレボ契約 - 非トレーディング	28,768	3,958	2,645	1,020	-	-	-	36,391
金融投資	44,387	2,900	382	59	-	273	-	48,001
- 短期政府証券及びその他の類似の適格証券	183	1,895	3	-	-	-	-	2,081
- 負債証券	44,204	1,005	379	59	-	273	-	45,920
その他資産	5,125	401	599	-	-	1	-	6,126
- 裏書手形及び引受手形	51	19	294	-	-	-	-	364
- 経過利息その他	5,074	382	305	-	-	1	-	5,762
12月31日現在	425,700	79,370	52,668	7,367	498	5,307	(1,792)	569,118

### 延滞ではあるが減損ではない金融商品の総額

「延滞ではあるが減損ではない」とは、顧客が融資契約の条件に基づく支払いを怠っているが、後述の減損貸付金の基準は満たしていない場合である。

### 延滞ではあるが減損ではない金融商品総額の延滞日数別分析 (監査済み)

当行グループ

	29日以下 百万 ポンド	30日から 59日 百万 ポンド	60日から 89日 百万 ポンド	90日から 179日 百万 ポンド	180日以上 百万 ポンド	合計 百万 ポンド
2015年12月31日現在						
償却原価で保有する貸付金	878	311	108	5	-	1,302
個人	538	157	83	-	-	778
法人及び商業	334	150	25	5	-	514
金融	6	4	-	-	-	10
その他資産	3	-	1	1	-	5
	881	311	109	6	-	1,307
2014年12月31日現在						
償却原価で保有する貸付金	1,202	230	112	2	1	1,547
個人	466	183	95	-	-	744
法人及び商業	733	46	17	2	1	799
金融	3	1	-	-	-	4
その他資産	3	1	-	-	2	6
	1,205	231	112	2	3	1,553

## 当行

	29日以下 百万 ボンド	30日から 59日 百万 ボンド	60日から 89日 百万 ボンド	90日から 179日 百万 ボンド	180日以上 百万 ボンド	合計 百万 ボンド
<b>2015年12月31日現在</b>						
償却原価で保有する 貸付金	340	91	57	-	-	488
個人	308	86	53	-	-	447
法人及び商業	32	5	4	-	-	41
金融	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
	340	91	57	-	-	488
<b>2014年12月31日現在</b>						
償却原価で保有する 貸付金	320	109	69	-	-	498
個人	295	104	66	-	-	465
法人及び商業	25	5	3	-	-	33
金融	-	-	-	-	-	-
その他資産	-	-	-	-	-	-
	320	109	69	-	-	498

**減損貸付金**

(監査済み)

減損貸付金とは、次の基準のいずれかに該当する貸付金である。

- ・ CRRでCRR 9又はCRR10に分類されたホールセール貸付金。担保への遡及権が行使されなければ、顧客が借入債務全額を返済する可能性が低いと当行が判断した場合、又は顧客がHSBCグループに対する多額の借入債務を90日超延滞している場合、これらの格付が割り当てられる。
- ・ EL 9又はEL10に分類されたリテール貸付金。個別に減損が生じていないと評価されない限り、90日超延滞しているリテール貸付金にこれらの格付が割り当てられる。
- ・ 貸手が譲歩をやむを得ないと考えた場合、及び、譲歩を与えない限り、借入人が契約上の支払義務を十分に果たすことができないと思われる場合（ただし、譲歩の内容がそれほど大幅なものでなく、ほかに減損の兆候がない場合を除く）で、契約上のキャッシュ・フローの変更をすることになった再交渉貸付金。将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、減損に分類される。

集合的に減損が評価された貸付金については、減損が発生していない分類への変更を裏付ける証拠は、再交渉の性質と金額並びに再交渉を取り巻く信用リスクの性格に左右されるが、通常は支払実績の当初又は変更後の条件との比較で構成される。個別に減損が評価された貸付金については、全ての利用可能な証拠が案件ごとに評価される。

**貸倒及び信用リスクの軽減**

担保の存在は、個別に評価される減損貸付金の減損金額を算出する際に影響を持つ。当行グループが元本と支払期限の到来した利息の全額は回収する見込みがない、又は当初の条件に従って回収する見込みがないと判断した際に、減損が評価される。エクスポージャーに担保が供されている場合、貸倒引当金の必要性を評価する際に担保物件の最新の正味実現可能価額が考慮に入れられる。担保物件の現金化により、支払われるべき金額の全てが決済されると見込まれる場合、貸倒引当金は認識されない。

顧客及び銀行に対する減損貸付金の産業セクター別内訳  
 (監査済み)

	2015年			2014年		
	個別的に 評価 百万ポンド	集合的に 評価 百万ポンド	合計 百万ポンド	個別的に 評価 百万ポンド	集合的に 評価 百万ポンド	合計 百万ポンド
銀行	-	-	-	17	-	17
顧客	5,798	574	6,372	5,487	911	6,398
個人 <sup>1</sup>	1,142	499	1,641	683	878	1,561
法人及び商業	4,463	75	4,538	4,619	33	4,652
金融	193	-	193	185	-	185
12月31日現在	5,798	574	6,372	5,504	911	6,415

1) 2015年の見直しの結果、個別及び集合的に評価される個人向け貸付金の区分が更新された。この見直しは、比較対象の2014年の金額には反映されていない。

## 再交渉貸付金と支払猶予

貸付金の契約条件は様々な理由で変更される可能性がある。これは、市場の状況の変化、顧客の囲い込み、及び顧客の現在又は潜在的な信用状態の悪化とは関係のないその他の理由を含む。「支払猶予」とは、債務者の財政難に対応して、貸付金の契約条件に関して行われた譲歩を指す。期限到来時において借り手の契約上の支払いを行う能力に当グループが重大な懸念を持ち、契約上の支払条件が修正された場合、信用上の困難な状況下で譲歩が与えられた貸付金を「再交渉貸付金」として分類し、報告している。再交渉時に、既存の契約が破棄され、大幅に異なった条件で新契約が締結された場合、又は既存の契約条件が、再交渉貸付金を実質的に異なった金融商品となるように変更された場合、会計上は当該貸付金の認識が中止され、新規の貸付金として認識される。しかしながら、この新規に認識された金融資産は、引き続き再交渉貸付金として分類される。

## 個人貸付

リテール貸付の場合、当行グループの信用リスク管理の方針により、再交渉の回数とその頻度には制限が設けられており、さらには、再交渉を検討する前提としての口座開設後の最低経過期間及び受領されなければならない適格返済の回数が定められている。例外的事情が発生した場合における、市場の性質、金融商品及び顧客取引関係の管理方法に応じて、この方針の適用は異なる。支払期限到来時に契約に従った貸付金の返済を履行する顧客の能力に関して重大な懸念があるかを検討する際、当行グループは顧客の支払遅延状況、口座の動向、返済実績、最新の財務状況及び継続的な返済能力を評価する。顧客が契約に従った返済を履行していない場合、又は条件の再交渉をすることなく契約に従った返済の履行が不可能となることが明白な場合、契約に従った支払いを履行する顧客の能力について重大な懸念が生じ、当該貸付金は与えられた条件緩和に重要性がない場合を除き、減損貸付金として開示される。

## ホールセール貸付

ホールセール貸付の貸付金再編成については、借り手の返済能力に関する重大な懸念のサインは、以下を含む。

- ・ 借り手は、その借入れの何れかにおいて現在債務不履行に陥っている。
- ・ 借り手は、破産を宣告し、若しくは破産宣告の手続中であり、又は類似の手続に入っている。
- ・ 借り手が継続企業であり続けるかについて重大な疑義がある。
- ・ 現在、借り手の発行有価証券が上場廃止となり、上場廃止手続中であり、又は取引若しくは財政上の困難の結果、取引所からの上場廃止のおそれがある。
- ・ 現在の事業能力のみを含んだ見積り及び予測に基づき、満期日まで既存の契約書の契約条件に従った借入金の元利払いを行うためには、借り手の企業固有のキャッシュ・フローでは不十分である旨を当行グループが予想している。この場合、実際の支払不履行はまだ発生していないこともあり得る。
- ・ 条件変更が行われない場合、借り手は既存の貸し手以外の資金源から、不良貸出先以外に対する類似した貸付金の現在の市場金利と同等の実効金利で資金を調達することができない。

貸付金の契約上の支払条件の変更が借り手の財政難に関連する経済的又は法的理由による条件緩和であり、そうでなければ当行グループが検討しないような条件緩和である場合には、再交渉された貸付金は、条件緩和に重要性がない場合を除き、当行グループの減損貸付金開示慣行に従い、減損貸付金として開示される。

#### **再交渉貸付金の信用の質に関する分類**

(監査済み)

信頼性の高い評価が可能な貸付金のキャッシュ・フローに対して影響を及ぼす損失事象の客観的証拠がある場合に、貸付金は減損しており、貸倒引当金が認識される。顧客の財政難の結果としてやむを得ず行う譲歩は減損の客観的な証拠であり、これに従って減損損失が測定される。

再交渉貸付金は、以下の場合に減損貸付金として表示される。

- ・ 貸手がやむを得ずに与えた譲歩の結果、契約上のキャッシュ・フローの変動があった場合
- ・ 譲歩しなかった場合には、借手が契約上の支払債務の全額を履行することはできない可能性が高い場合

再交渉貸付金は、譲歩が重要な金額ではなく、かつそのほかに減損を示す兆候がない場合を除き、減損貸付金として表示される。

将来のキャッシュ・フローの不払いリスクが大きく低下したことを示す十分な証拠が現れ、減損を示すその他の兆候がなくなるまで、再交渉貸付金は、引き続き減損されたものとして開示される。集合的に減損が評価された貸付金については、この証拠は、状況に応じて適切な場合、一般に支払実績の当初又は変更後の条件との比較で構成される。個別に減損が評価された貸付金については、全ての利用可能な証拠が案件ごとに評価される。

リテール貸付の場合、返済実績の必要最低期間は、ポートフォリオの中の貸付金の性格に左右されるが、一般的には少なくとも6ヶ月を下回らない。ポートフォリオにおいて支払猶予が非常に頻繁に行われる場合は、返済実績の必要最低期間は、大幅に長くなる可能性がある。返済実績期間は監視され、返済実績がポートフォリオ内で観察される再発の水準に照らして適切であることを確実にする。最初に顧客が再交渉に値するとされるためには、60日間に最低2回の支払いを受け取らなければならないことに加え、このような返済実績期間が必要となる。再交渉によって合意された条件が借入人にとって持続可能なものであることを証明するには、再交渉の資格を得るための一定の返済実績が不可欠である。



個別に減損が査定され、多くの場合に月次以外の返済方法が合意される法人向け及び商業向け貸付金の場合、返済実績の履歴は、契約再構築の一部として合意された基本的な返済構造によって異なったものとなる。

再交渉が契約上の支払条件を満たす借り手の能力に関する重大な懸念によるものの、条件緩和に重要性がなく、かつ再交渉後の契約上のキャッシュ・フローの全額が回収されると見込まれる場合、当該再交渉貸付金は減損していないものとして分類される。

### **再交渉貸付金の認識中止**

(監査済み)

再交渉貸付金と特定された貸付金は、満期まで又は認識が中止されるまで、再交渉貸付金のままとされる。貸付金が支払猶予戦略の一環として再編成され、当該再編成の結果として既存の貸付金の認識が中止された場合、当該新規貸付金は再交渉貸付金として開示される。

再編成された貸付金の認識を中止し、新規の貸付金を認識すべきかどうかを判定する際に、当行グループは、当初の契約条件が再交渉貸付金で変更された程度を検討し、全体として実質的に異なった金融商品とみなされるかを検討する。以下に示すのは、個別でこのテストを満たし、会計上の認識の中止が適用される結果となる可能性の高い状況の例である。

- ・ 無担保貸付金が全額をカバーする有担保貸付金となる場合又はその反対。
- ・ 実体のある貸付金契約に付属する債務の株式転換機能の削除又は追加。
- ・ 元本又は金利の建値通貨の変更。ただし実勢市場レートによる換算の場合は除く。
- ・ 債務者の変更。

以下に示しているのは、変更後の貸付金が大幅に異なった金融商品であることを示唆している可能性があるが、それ自体では決定的な要素となる可能性は少ないと、当行がみなす要因の例である。

- ・ 貸付金の信用リスクを大幅に変更する契約に追加された条件（例えば、貸付金の修正後の条件を満たすためにどのように顧客の事業が運営されるべきかに関する条件）。
- ・ 返済の資金源を大幅に変更することが見込まれる保証が差し入れられ、当該保証には価値があることが十分に見込まれる。
- ・ （現行契約上の機能以外の）金利構造の変更又は債務統合で、当該変更が、債務者が信用上の困難な状況において支払可能な月額を支払うことを許容することのみを目的とした条件緩和でない場合
- ・ 債務の株式転換ではない、商品の残余財産分配優先権又は優先順位の変更
- ・ 担保率（対貸付金比率）が倍となり、その結果としての担保率が50%超となる。

### **再交渉貸付金及び貸倒引当金の認識**

(監査済み)

リテール貸付金に関して、再交渉貸付金は、集合的な減損評価の際に、このセグメントでしばしば直面する高い損失率を反映するために、貸付金ポートフォリオの他の部分から分離される。実証的な証拠から、当該取引先が債務不履行や損失拡大となる傾向が強まったことがうかがえる場合、貸倒引当金を計算するために、特に支払猶予の対象である貸付金のプールについて計算されたロール・レートを適用するロール・レート法を利用することによって、こうした要因を考慮するよう努めている。ポートフォリオの規模が小さい場合、又は情報がロール・レート法を採用するためには不十分若しくは信頼性が不足している場合、過去の損失率実績に基づいた基礎的な公式による手法が使用される。当行グループは、再交渉貸付金を含む均質な貸付金のグループに

ついて、これらのグループが様々な段階の支払い延滞を経て、貸借対照表日より前に発生した事象の結果として最終的には回収不能であることが判明する可能性が高いという歴史的事実がある場合、ロール・レート法の結果として、集合的な貸倒引当金を認識する。この取扱いは、当行グループの減損貸付金開示慣行に従って、これらの貸付金が減損貸付金として表示されているか否かとは、無関係に適用される。当行グループが、ポートフォリオに内在し、統計的ロール・レート又は過去の実績に十分には反映されていない可能性のある追加のリスク要因があるとみなした場合、これらのリスク要因は、統計的又は過去の実績のみから算出された貸倒引当金を調整することによって考慮に入れられる。

法人及び商業セクターにおいては、通常、再交渉貸付金は個別に評価される。信用リスク格付は、減損評価の本質である。困難な状況下での再編は、減損貸付金として分類される。個別の減損評価には、再交渉貸付金に内在する将来のキャッシュ・フロー不払いのリスクが高いことを考慮に入れている。

以下の表は、当行グループが保有する顧客向けの再交渉貸付金を、業種別及び信用の質別に分類したものである。

#### 顧客向けの再交渉貸付金

	2015年				2014年			
	延滞でも 減損でも ない	延滞であ るが減損 ではない	減損	合計	延滞でも 減損でも ない	延滞であ るが減損 ではない	減損	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
住宅ローン	342	118	523	983	339	142	548	1,029
その他の個人向け貸付金	87	34	77	198	102	26	64	192
商業用不動産	291	1	779	1,071	378	1	875	1,254
法人及び商業	669	73	1,677	2,419	509	42	1,703	2,254
金融	97	-	132	229	140	-	124	264
12月31日現在の 再交渉貸付金の合計	1,486	226	3,188	4,900	1,468	211	3,314	4,993
再交渉貸付金の貸倒引当金				(945)				(930)
貸付金総額合計に対する再 交渉貸付金の構成比				1.72%				1.77%

#### 損益計算書に対する貸倒損失の産業セクター別内訳

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
個人	171	148
- 住宅ローン	(6)	(45)
- その他個人向け貸付金	177	193
法人及び商業	315	472
- 製造業、国際貿易及びサービス	137	306
- 商業用不動産及びその他不動産関連	21	50
- その他商業	157	116

金融	8	27
<b>12月31日現在の貸倒損失合計</b>	<b>494</b>	<b>647</b>
個別的に評価された貸倒引当金	354	363
- 新規引当金	642	656
- 不要になった引当金の戻入	(261)	(288)
- 従前償却済分の回収	(27)	(5)
集合的に評価された貸倒引当金	140	284
- 引当金戻入分控除後の新規引当金	366	460
- 従前償却済分の回収	(226)	(176)
<b>12月31日現在の貸倒損失合計</b>	<b>494</b>	<b>647</b>

### 顧客及び銀行に対する貸付金に係る貸倒引当金の変動

( 監査済み )

#### 当行グループ

	銀行	顧客		
	個別的に 評価	個別的に 評価	集合的に 評価	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	20	1,874	926	2,820
償却額	(14)	(420)	(425)	(859)
過年度に償却された貸付金の回収	-	27	226	253
貸倒損失	(6)	360	140	494
外国為替及びその他の変動	-	(53)	(52)	(105)
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>-</b>	<b>1,788</b>	<b>815</b>	<b>2,603</b>
貸付金の貸倒引当金		1,788	815	2,603
- 個人		161	474	635
- 法人及び商業		1,514	323	1,837
- 金融		113	18	131
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.00%	0.69%	0.31%	0.92%
2014年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	21	2,402	934	3,357
償却額	(1)	(827)	(457)	(1,285)
過年度に償却された貸付金の回収	-	5	176	181
貸倒損失	2	361	284	647
外国為替及びその他の変動	(2)	(67)	(11)	(80)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>20</b>	<b>1,874</b>	<b>926</b>	<b>2,820</b>
貸付金の貸倒引当金		1,874	926	2,800
- 個人		186	511	697

- 法人及び商業		1,572	389	1,961
- 金融		116	26	142
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.08%	0.72%	0.36%	0.99%

<sup>1</sup> リバースレボ契約取引、決済勘定及び借株を控除した後の値。

## 当行

	銀行	顧客		
	個別的に 評価	個別的に 評価	集合的に 評価	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	14	1,219	559	1,792
償却額	(14)	(296)	(269)	(579)
過年度に償却された貸付金の回収	-	22	190	212
貸倒損失	-	233	17	250
外国為替及びその他の変動	-	-	-	-
2015年12月31日現在	-	1,178	497	1,675
貸付金の貸倒引当金		1,178	497	1,675
- 個人		63	237	300
- 法人及び商業		988	246	1,234
- 金融		127	14	141
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.00%	0.57%	0.24%	0.75%
2014年 1 月 1 日現在の貸倒引当金	16	1,648	539	2,203
償却額	(1)	(668)	(255)	(924)
過年度に償却された貸付金の回収	-	13	130	143
貸倒損失	-	212	146	358
外国為替及びその他の変動	(1)	14	(1)	12
2014年12月31日現在	14	1,219	559	1,792
貸付金の貸倒引当金		1,219	559	1,778
- 個人		86	239	325
- 法人及び商業		1,035	299	1,334
- 金融		98	21	119
貸付金総額に対する比率 <sup>1</sup>	0.08%	0.60%	0.27%	0.81%

<sup>1</sup> リバースレボ契約取引、決済勘定及び借株を控除した後の値。

## 個人貸付

### 個人向け貸付金合計

当行グループは、顧客のニーズに応えるために広範な種類の有担保及び無担保の個人貸付商品を提供している。個人貸付には住宅用不動産等の資産購入のための顧客に対する貸付金が含まれ、これらの貸付金のために購入する資産が担保に供される。当行グループはまた、住宅用不動産に対する第一順位抵当権など、既存の資産を担保とした貸付金並びに当座貸越、クレジットカード及び給与貸付などの無担保貸付商品も提供している。以下の表は、英国及びその他の欧州地域における様々なポートフォリオの個人貸付商品の規模を示している。

個人向け貸付金合計

	英国 百万ポンド	欧州大陸 百万ポンド	合計 百万ポンド
住宅ローン	79,173	4,310	83,483
うち、			
- 利息限定支払型住宅ローン ( 養老保険担保住宅ローンを含む )	27,273	22	27,295
- アフォーダブル・ローン ( 変動金利型住宅ローンを含む )	-	241	241
その他の個人向け貸付金	14,032	10,253	24,285
- 個人向け貸付金及び当座貸越	7,073	9,035	16,108
- クレジットカード	6,959	1,215	8,174
- 自動車金融	-	3	3
<b>2015年12月31日現在貸付金総額合計</b>	<b>93,205</b>	<b>14,563</b>	<b>107,768</b>
個人貸付に関する貸倒引当金			
住宅ローン	(117)	(70)	(187)
その他の個人向け貸付金	(199)	(249)	(448)
- 個人向け貸付金及び当座貸越	(147)	(121)	(268)
- クレジットカード	(52)	(127)	(179)
- 自動車金融	-	(1)	(1)
<b>2015年12月31日現在の貸倒引当金</b>	<b>(316)</b>	<b>(319)</b>	<b>(635)</b>
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
住宅ローン	79,066	3,941	83,007
うち、			
- 利息限定支払型住宅ローン ( 養老保険担保住宅ローンを含む )	27,984	29	28,013
- アフォーダブル・ローン ( 変動金利型住宅ローンを含む )	-	216	216
その他の個人向け貸付金	13,489	10,894	24,383

- 個人向け貸付金及び当座貸越	6,655	9,411	16,066
- クレジットカード	6,834	1,479	8,313
- 自動車金融	-	4	4
2014年12月31日現在貸付金総額合計	92,555	14,835	107,390
個人貸付に関する貸倒引当金			
住宅ローン	(155)	(41)	(196)
その他の個人向け貸付金	(209)	(292)	(501)
- 個人向け貸付金及び当座貸越	(145)	(132)	(277)
- クレジットカード	(64)	(159)	(223)
- 自動車金融	-	(1)	(1)
2014年12月31日現在の貸倒引当金	(364)	(333)	(697)

## 住宅ローン

当行グループは、顧客のニーズに応えるために、元本返済型、利息限定支払型、アフォードブル・ローン及びオフセット住宅ローンを含む広範な住宅ローン商品を提供している。HSBCグループの与信方針は、住宅用不動産のLTVの受入可能な閾値の範囲を規定しており、新規貸付についての上限は75%から95%の間に設定されている。具体的なLTVの閾値及び返済負担率は、地域及び国ごとに管理されており、これらのパラメータはグループの方針、戦略及びリスク選好度を遵守しなければならないが、これらは、現地の経済及び住宅市場の状況、規制、ポートフォリオの成績、価格設定並びにその他の商品の特徴を反映して、当行グループが事業活動を営む場所によって異なっている。

### 英国の利息限定支払型住宅ローンに対するエクスポージャー

利息限定支払型住宅ローン商品は、ファースト・ダイレクトのオフセット住宅ローン11十億ポンド及び養老保険担保住宅ローン1.1十億ポンドを含む英国の住宅ローン合計のうち27十億ポンドを占めた。

次の情報は、2015年末現在残高が12十億ポンドのHSBCバンク英国の利息限定支払型住宅ローンについて表示する。2015年中に151百万ポンドの利息限定支払型住宅ローンが満期となった。これらのうち、残高61百万ポンドの2,636件のローンは全額が返済され、残高19百万ポンドの164件のローンは将来の返済計画について合意され、残高71百万ポンドの550件のローンについては、現在進行中の個別評価の対象である。

英国の利息限定支払型ローンの満期到来の状況は次のとおりである。

	2015年 百万ポンド
2015年に満期が到来した利息限定支払型住宅ローン	179
利息限定支払型住宅ローンの満期到来年別内訳	
- 2016	212
- 2017	259
- 2018	488

- 2019	541
- 2020	543
- 2021 - 2025	2,697
- 2026年以降	7,010

12月31日現在英国の利息限定支払型住宅ローン合計	11,929
---------------------------	--------

## その他の個人向け貸付金

その他の個人向け貸付金は、主に、クレジットカードと個人ローンで、その両方とも、通常無担保である。

### 保有する担保及びその他の信用補完

(監査済み)

以下の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む住宅ローンの担保レベル別の内訳を示している。この表は、当行グループが借入人の特定の資産に対して保有する固定担保で、借入人が契約上の債務を履行しない際に当行グループが債務充足のために当該担保を執行した実績を有し、かつ執行することが可能であり、また、当該担保が現金であり又は確立された市場で売却することにより現金化が可能な担保であるものの価値を数値化したものである。LTV比率は、貸借対照表の日付における貸付金のバランスシート計上額総額とオフバランスの貸付コミットメントの合計額を担保価値で除すことによって計算している。担保価値は、専門家の評価と住宅価格指標を用いて決定している。担保評価には、担保の入手及び売却に関する調整は含まれず、特に、無担保又は部分的担保として表示された貸付金は、他の形態の信用緩和の恩恵も受ける場合がある。評価は、定期的に、少なくとも3年ごとに更新されなければならない。市況若しくはポートフォリオ・パフォーマンスに大きな変化があった場合又は貸付金が減損していると特定及び評価された場合には、さらに頻繁に再評価が行われる。

### 住宅ローン(貸付コミットメントを含む)の担保レベル別の内訳

(監査済み)

#### 当行グループ

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
減損していない貸付金		
全額担保が付いている場合	85,216	86,200
LTVが50%以下	47,021	41,643
LTVが51%から75%	31,901	35,751
LTVが76%から90%	5,615	7,606
LTVが91%から100%	679	1,200
部分担保		
LTVが100%超	365	278
- 担保価値	294	199
減損貸付金		
全額担保が付いている場合	949	585

LTVが50%以下	350	148
LTVが51%から75%	418	268
LTVが76%から90%	123	105
LTVが91%から100%	58	64
部分担保		
LTVが100%超	120	31
- 担保価値	107	26
12月31日現在	86,650	87,094

## 当行

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
減損していない貸付金		
全額担保が付いている場合	80,323	80,872
LTVが50%以下	45,460	39,984
LTVが51%から75%	29,535	33,196
LTVが76%から90%	5,006	7,087
LTVが91%から100%	322	605
部分担保		
LTVが100%超	112	182
- 担保価値	74	125
減損貸付金		
全額担保が付いている場合	764	421
LTVが50%以下	318	112
LTVが51%から75%	318	193
LTVが76%から90%	95	89
LTVが91%から100%	33	27
部分担保		
LTVが100%超	22	24
- 担保価値	17	19
12月31日現在	81,221	81,499

## ホールセール貸付

## ホールセール貸付合計

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
法人及び商業(A)	128,912	135,932



- 製造業	26,269	25,271
- 国際貿易及びサービス	41,718	48,732
- 商業用不動産	17,568	17,899
- その他不動産関連	4,940	4,572
- 政府	2,391	1,452
- その他商業	36,026	38,006
金融(ノンバンク金融機関)(B)	24,429	16,730
銀行に対する貸付金(C)	23,222	25,282
<b>12月31日現在貸付金総額(D)</b>	<b>176,563</b>	<b>177,944</b>
ホールセール貸付に関する貸倒引当金		
法人及び商業(a)	(1,837)	(1,961)
- 製造業	(348)	(305)
- 国際貿易及びサービス	(548)	(562)
- 商業用不動産	(413)	(584)
- その他不動産関連	(160)	(130)
- 政府	(3)	(2)
- その他商業	(365)	(378)
金融(ノンバンク金融機関)(b)	(131)	(142)
銀行に対する貸付金(c)	-	(20)
<b>12月31日現在の貸倒引当金(d)</b>	<b>(1,968)</b>	<b>(2,123)</b>
(A)に対する(a)の率	1.43%	1.44%
(B)に対する(b)の率	0.54%	0.85%
(C)に対する(c)の率	-	0.08%
(D)に対する(d)の率	1.11%	1.19%

### 商業用不動産貸付

商業用不動産貸付には、主に収益を生む資産、並びに（程度は少ないが）当該資産の建設及び開発に投資する企業、機関及び富裕層への融資が含まれる。この事業は、主に小売店舗、事務所、軽工業及び住宅用ビルプロジェクト等の、伝統的な中核的資産クラスに焦点を当てている。

### 商業用不動産貸付

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
延滞でも減損でもない	16,404	16,406
延滞であるが減損ではない	60	11
減損貸付金	1,104	1,482
<b>12月31日現在の貸付金総額</b>	<b>17,568</b>	<b>17,899</b>

うち、		
- 再交渉貸付金	1,071	1,253
貸倒引当金	(413)	(584)

### 商業用不動産貸付の借換リスク

商業用不動産貸付では、満期時に元本の大部分の返済を求める傾向にある。通常、顧客は、既存債務を決済するための新規借り入れを通じて、返済の手配を行う。借換リスクとは、満期時に借入金を返済できない顧客が、商業的利率で負債の借換をすることができないリスクである。当行グループは、商業用不動産ポートフォリオを注意深くモニターし、借換に関する潜在的な問題を示唆する可能性のある要因を評価している。貸付実行が、現在の市場ではもはや適用されていない過去の市場の基準を反映している場合、主な要因は貸付金の経過年数である。例としては、LTVが高い場合及び／又はインタレスト・カバレッジ・レシオが低い場合があり得る。現地市場の借換原資の範囲も考慮すべき重要な要因で、貸し手が銀行に限定される場合、及び銀行の流動性が限定的な場合には、リスクが高まる。さらに、テナントの信頼性、賃貸能力、不動産自体の状態等のファンダメンタル要因も、不動産価値に影響を与えるため重要である。

現在、負債市場全体では高い流動性が見られ、これは価格設定及び条件に対する圧力をもたらす。HSBCグループは、質の基準及び良質の案件に対する選好度を維持している。

### 保有する担保その他の信用補完

(監査済み)

当行グループの実務では、提供された担保の価値に依存するのではなく、顧客の自身のキャッシュ・フロー財源に基づき債務を履行する能力に基づいて貸付を行っている。顧客の状況及び商品の種類によっては、無担保でも与信枠を提供することがある。

それ以外の貸付の場合、与信判断及びプライシングの決定にあたり、担保が取得され、検討される。債務不履行の場合、当行グループは、返済原資として担保を利用することができる。その形態次第では、担保は、信用リスク・エクスポージャーを軽減する重要な金融上の効果を持つ。

### 貸付金の担保

保有する担保は、商業不動産貸付と、その他の企業向け、商業向け及び金融機関（ノンバンク）向け貸付金とに分けて分析されている。これは、商業不動産セクターにおける担保のパフォーマンスと元本返済の間の相関が、その他の貸付に比べて高いことを反映している。いずれの場合も、分析には主に未使用与信枠であるオフバランスのコミットメントが含まれる。

以下の表で算定される担保は、不動産の固定第一順位抵当権並びに現金及び市場性のある金融商品に対する担保権で構成されている。表における金額は、公開市場における予想市場価値を表しており、予想回収コストについての担保に対する調整は行われていない。現金は額面で評価され、市場性のある有価証券は公正価値で評価されている。表示されているLTV比率は、貸付金とそれぞれの融資を個別かつ固有に補完する担保とを直接的に対応させて算出している。担保資産が個別的に又は一般的に現金担保の方法で複数の貸付金間で共有される場合は、担保価値は当該担保により保護される貸付金に比例配分される。

裏付けのない保証や顧客の事業資産に対する浮動担保等、企業向け及び商業向け貸付でよく使われるその他のタイプの担保は下の表では算定されていない。多くの場合、倒産時の権利を供与するという点で、そのようなリスク軽減措置にも価値はあるが、割当可能な価値は十分に明確でなく、したがって、開示目的ではこれらに価値を割り当てていない。

商業用不動産の担保価値は、専門家及び社内での評価並びに実地調査を総合して決定している。商業不動産の担保価値評価は複雑なものであるため、現地の評価方針では、現地市況に基づき見直しの頻度を決めている。担保又は直接の債務者のパフォーマンスに対する懸念が高まった際には、再評価を求める頻度は上昇する。

商業不動産貸付（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳  
 （監査済み）

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
格付CRR <sup>1</sup> 1 から 7		
無担保	3,035	3,433
全額担保が付いている場合	17,241	16,414
部分担保	2,041	888
- 担保価値	1,422	662
	22,317	20,735
格付CRR <sup>1</sup> 8 から 10		
無担保	62	260
全額担保が付いている場合	1,059	1,001
LTV比率が50%以下	175	91
- LTV比率が51%から75%	543	522
- LTV比率が76%から90%	211	193
- LTV比率が90%から100%	130	195
部分担保	563	929
- 担保価値	326	616
	1,684	2,190
12月31日現在合計	24,001	22,925

1 顧客リスク格付（「CRR」）。詳細については、前述の「信用リスク・エクスポージャーの集中」の「リスク格付の等級」を参照のこと。

その他企業向け、商業向け及び金融機関（ノンバンク）向け貸付金  
 （監査済み）

その他の企業向け、商業向け及び金融機関（ノンバンク）向け貸付金は、ポートフォリオにおいて保有されている担保の違いを反映して、以下で別々に分析される。商業不動産向けが大部分ではない企業向け及び商業向け貸付事業の場合、担保価値は、元本の返済能力との間に強い相関関係を持っていない。債務者の一般的な信用実績が低下し、副次的な返済原資に依存することが必要となり、その予測されるパフォーマンスを査定しなければならなくなった際に、通常、担保価値が更新される。

以下の表は、担保レベル別のオフバランスの貸付コミットメントを含む。

その他の企業向け、商業向け及び金融機関（ノンバンク）向け貸付金（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳（CRR／EL 8 から10の格付のみ）  
 （監査済み）

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
無担保	3,015	4,001
全額担保が付いている場合	849	797
- LTV比率が50%以下	234	184
- LTV比率が51%から75%	461	275
- LTV比率が76%から90%	84	140
- LTV比率が90%から100%	70	198
部分担保	1,221	468
- 担保価値	585	249
12月31日現在合計	5,085	5,266

**銀行に対する貸付金**  
 （監査済み）

以下の表は、オフバランスの貸付コミットメントを含む銀行に対する貸付金の内訳を担保レベルごとに示したものである。査定で使用されている担保は、主に現金及び市場性のある有価証券である。この内訳には、リバースレボ取引残高は含まれていない。

**銀行に対する貸付金（貸付コミットメントを含む）の担保レベル別の内訳**  
 （監査済み）

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
無担保	23,295	25,607
全額担保が付いている場合	43	67
部分担保	-	3
- 担保価値	-	2
12月31日現在合計	23,338	25,677

**その他の信用リスク・エクスポージャー**

有担保貸付に加えて、その他の信用補完が採用され、また金融資産から発生する信用リスクを軽減するための方法が利用される。これらについて以下のとおり詳述する。

- ・ 政府、銀行及びその他の金融機関が発行する一部の有価証券は、当該資産を対象とした政府保証によって提供される追加的信用補完の利益を享受する。
- ・ 企業が発行する負債証券は、主に無担保である。

- ・銀行及びその他の金融機関が発行する負債証券には、金融資産プールが裏付資産となる資産担保証券（以下「ABS」という。）及びそれに類似する金融商品が含まれる。ABSに伴う信用リスクは、クレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）によるプロテクションの購入を通じて軽減される。
- ・トレーディング資産には、トレーディング目的で保有される貸付金が含まれる。これらは主にデリバティブに係る所要証拠金を満たすために差し入れられる現金担保、決済勘定、リバースレポ契約及び有価証券借入契約で構成される。差し入れられた現金担保に係る信用リスクは、取引先がデフォルトとなった場合には、これらの担保が関連する負債と相殺されることになるため、限定的である。リバースレポ契約及び有価証券借入契約は、その性質により有担保である。
- ・当行グループの信用リスクへの最大エクスポージャーは、金融保証及び当社が発行又は締結する類似した取決め、並びに当行グループにより取消不能のコミットメントを行っている貸付コミットメントである。取決め条件次第では、保証の実行が要求される場合や、貸出コミットメントが実行された後に債務不履行となった場合に、当行グループは追加的な信用リスクの軽減を実施する可能性がある。

## デリバティブ

HSBCグループは、カウンターパーティの信用リスクへのエクスポージャーを受ける取引に参加している。カウンターパーティの信用リスクは、取引におけるカウンターパーティが、当該取引を十分に決済する前に債務不履行に陥った場合の財務的損失のリスクである。このリスクは主に店頭デリバティブ及びSFTから発生し、トレーディング勘定と非トレーディング勘定の両方について計算される。取引の価値は、金利、為替レート又は資産価格等の市場要素を参照することによって変動する。デリバティブ取引からのカウンターパーティ・リスクは、デリバティブのポジションの公正価値を報告する際に考慮に入れられる。この公正価値の修正は、信用評価調整（以下「CVA」という。）と呼ばれる。

国際スワップ・デリバティブ協会（以下「ISDA」という。）マスター・アグリーメントは、当行グループがデリバティブ取引の契約書として推奨する契約である。このマスター・アグリーメントは、契約の枠組みを示すもので、その中で、店頭デリバティブの全ての範囲の取引活動が行われ、当事者の一方が債務不履行に陥った場合又はその他の事前に合意した解除事由が発生した場合に、マスター・アグリーメントでカバーされる残存する全ての取引について一括清算ネットリングを適用する契約上の義務を両当事者に課す。当事者は、ISDAマスター・アグリーメントと同時にクレジット・サポート・アネックス（以下「CSA」という。）を締結するのが一般的で、当行グループもCSAを締結する実務を推奨している。CSAにおいては、残存するポジションに内在する市場偶発的なカウンターパーティ・リスクを軽減するために、担保が当事者間で移転される。

当行グループは、店頭デリバティブ契約に関する、市場リスクから発生するカウンターパーティに対するエクスポージャーを、カウンターパーティとの担保契約及びネットリング契約を利用して管理している。現在、当行グループは一般的な店頭デリバティブのカウンターパーティに対するエクスポージャーを信用市場で能動的に管理していないが、一定の状況では個別のエクスポージャーを管理することがあり得る。

HSBCグループは、以前より担保の種類について厳格な方針の制約を課してきたが、その結果、金額ベースでの受入又は差入担保は大部分が現金であり、流動性が高く、質も高い。

担保方針の外で承認を必要とする担保の種類（誤方向リスクを含む担保が含まれる）については、ドキュメンテーション承認委員会（以下「DAC」という。）に承認申請を行うことが義務付けられている。DACは、グローバル・マーケットの最高執行責任者、法務及びリスク管理からの上級代表者による参加と承認を必要とする。

当行グループが担保契約を締結しているカウンターパーティの大半は欧州企業である。当行グループが締結しているCSAの大半は、他の金融機関顧客との間で締結されたものである。

## 証券化金融商品のエクスポージャー及びその他の仕組み金融商品

この項では、当行グループのABSに対するエクスポージャーに関する情報を記載するが、このABSの一部は連結仕組事業体を通じて保有され、以下の表で要約されている。

ソリティアや証券投資コンデュイット（以下「SIC」という。）に関するGB&Mのレガシー・クレジット業務に関する情報も本項に記載する。仕組事業体の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記36を参照のこと。

#### ABSの当行連結保有高の帳簿価額

	トレー ディング 目的 百万ポンド	売却可能 百万ポンド	損益を通じ て公正価値 評価に指定 百万ポンド	貸付金及び 受取勘定 百万ポンド	合計 <sup>1</sup> 百万ポンド	うち、連結SE を通じて 保有する額 百万ポンド
住宅ローン関連資産：						
サブプライム住宅ローン担保 証券	14	1,514	-	88	1,616	725
米国Alt-A住宅ローン担保証 券	-	1,291	-	-	1,291	1,212
その他住宅ローン担保証券	540	418	-	73	1,031	171
商業不動産担保証券	398	1,548	-	136	2,082	1,117
レバレッジド・ファイナンス 関連資産	55	1,548	-	63	1,666	884
学生ローン担保証券関連資産	47	2,002	-	17	2,066	1,808
その他資産	681	512	1	86	1,280	381
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>1,735</b>	<b>8,833</b>	<b>1</b>	<b>463</b>	<b>11,032</b>	<b>6,298</b>
住宅ローン関連資産：						
サブプライム住宅ローン担保 証券	41	1,973	-	197	2,211	1,331
米国Alt-A住宅ローン担保証 券	61	1,881	-	23	1,965	1,547
その他住宅ローン担保証券	596	647	-	211	1,454	418
商業不動産担保証券	420	2,300	-	331	3,051	1,831
レバレッジド・ファイナンス 関連資産	62	2,338	-	103	2,503	1,621
学生ローン担保証券関連資産	100	2,259	-	76	2,435	2,107
その他資産	811	625	2	414	1,852	486
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>2,091</b>	<b>12,023</b>	<b>2</b>	<b>1,355</b>	<b>15,471</b>	<b>9,341</b>

<sup>1</sup> 資産担保証券は、主に米ドル（USD）建てである。元本と簿価は、12月31日現在の実勢為替レート（2015年：1GBP=USD 1.48215、2014年：1GBP=USD 1.5587）でポンド（GBP）に換算されている。

上記の表には、当行グループの連結対象であるSIC（ソリティアを除く）を通じて保有する簿価2,098百万ポンド（2014年：4,205百万ポンド）の有価証券も含まれている。当行グループは、これらの資産を全て貸借対照表に含めているが、重大なファースト・ロス・リスクは、第三者であるキャピタル・ノート投資家が負担している。2015年12月31日に終了した事業年度末のキャピタル・ノート債務の簿価は、144百万ポンド（2014年：241百万ポンド）であった。

当事業年度中のこれらのABSに関連した売却可能証券準備金の変動は、24百万ポンドの減少（2014年：68百万ポンドの減少）であった。当事業年度の当行グループに帰属する減損の戻しは、16百万ポンド（2014年：67百万ポンドの戻し）であった。

#### 流動性リスク及び資金調達リスク

流動性リスクとは、期限が到来した時に当行グループが債務履行に十分な資金源を持っていないリスク、又は過大なコストでしか資金源を調達できないリスクを意味する。このようなリスクは、キャッシュ・フローのタイミングのミスマッチから生じる。このリスクは、流動性の低い資産ポジションのために必要な資金調達が、予想していた条件においてかつ必要な時に確保できない場合に実現する。

当行グループの流動性リスク及び資金調達リスク管理の枠組み（以下「LFRF」という。）の目的は、非常に深刻な流動性ストレスに対する回復力を確保することである。そのため、当行グループは、中核的な個人顧客及び企業顧客の預金並びに金融機関との取引残高で構成される多角的な資金調達基盤を維持している。この基盤は、ホールセール市場からの資金調達並びに通貨及び期日が分散した流動性の高い資産のポートフォリオによって、補強されている。これらは、当行グループが、不測の資金需要にも迅速かつ円滑に対応するために保有されている。

当行グループでは、グループ各社に対し、十分な流動性ポジションを維持し、それぞれの資産、負債及びコミットメントの流動性特性を管理するよう求めている。これは、グループ各社が、キャッシュ・フローのバランスが適切に維持されることを確保し、予定される全ての債務を期日到来時に履行できるようにすることを目的としている。当行グループは、当行グループが行う事業の組み合わせの変更及び当行グループが事業を営む市場の性質の変化に応じたLFRFを採用している。また、LFRFを継続的に進化及び強化することも目指している。

当行グループでは、流動性リスクを監視するため、様々な対策をとっている。また、支払い及び決済の義務を適時に履行できるよう、日中の流動性ポジションを管理している。即時グロス決済システムにおける支払フロー、予想されるピーク時の支払フロー及び支払いのタイミングが重視される大口の支払いは、1日を通じてモニターされ、日中の担保ポジションは、支払いを充足するために使用可能な流動性が維持されるよう管理される。

流動性及び資金調達の管理は、主に、当行グループ各社がRMMによって設定された方針と制限に準拠して現地で実施される。これらの制限は、グループ各社が事業を営むそれぞれの市場の規模と流動性によって異なる。また、銀行業を営むグループ会社は、当行グループの方針として、独立ベースで、流動性リスク及び資金調達リスクを管理しなければならない。この制限は、グループ会社間の原資移動に正式な制約を加えるものであり、当行グループが事業を行っている通貨、市場、時間帯の範囲を反映している。

当行グループの流動性及び資金調達管理プロセスには、以下のものがある。

- ・ 様々なストレス・シナリオ下で、主要通貨ごとのキャッシュ・フローを予測し、これらに關係して必要な流動資産のレベルを検討する。
- ・ 当行グループ内部と規制当局両方の要件に照らし、連結ベースと主要通貨レベルで、貸借対照表上の流動性及び主な調達資金に対する貸付金（以下「ACF」という。）の割合を監視する。
- ・ バックアップ・ファシリティを備えた多様な資金源を維持する。
- ・ 債務の満期の集中状況と特性を管理する。
- ・ 偶発的な流動性コミットメントに対するエクスポージャーが所定の上限内に収まるように管理する。
- ・ 債券発行による資金調達の計画を維持する。
- ・ 個別の大口預金者に依存し過ぎないように、かつ全体的に十分な資金調達構成を確保するため、預金者の集中状況を監視する。
- ・ 流動性及び資金調達の緊急時計画を維持する。これらの計画は、ストレス状況を早期に示す指標を特定する他、金融システムの危機又はその他の危機に起因する問題の発生時に、事業への長期的な悪影響を最小限に抑えつつ、講じるべき対策を規定している。

#### 主な資金源 (監査済み)

当座預金及び要求又は短期間の通知で支払われるべき貯蓄性預金の形態での顧客からの預金は、当行グループの資金源の大部分を占めており、これらの預金の安定性の維持は大変重要であると当行グループは考える。預金の場合、その安定性は、預金者が当行グループの資本力や流動性、さらには、競争力があり透明な金利設定に対して抱く信頼の維持にかかっている。

当行グループは、資産と負債の満期及び通貨を調整し、現地ホールセール市場のプレゼンスを維持するために、有担保及び無担保の優先負債証券の発行（公募及び私募）並びに信用の質の高い担保を使用した有担保レガ取引市場からの借入により、ホールセール市場からの資金調達も行う。

## 2015年の流動性と資金調達

当行グループは2015年に強固な流動性ポジションを維持し、引き続き顧客からの預金の流入を享受し、ホールセール市場への良好なアクセスを維持した。HSBC英国の流動性グループにおいて、2015年12月31日現在のACF率は101%に上昇した（2014年：97%）。中核的預金の増加は貸付金の増加を上回り、発行済債券の減少による相殺を超えた。

## 流動性規制

欧州委員会（以下「EC」という。）委任規則2015/61の下で、2015年10月より連結流動性カバレッジ比率（以下「LCR」という。）が規制上の最低基準となった。

純安定調達比率（以下「NSFR」という。）の欧州における調整は、2014年10月のバーゼル委員会の最終勧告後、依然として未定であり、そのためこの指標の外部開示は現在保留されている。

## 流動性カバレッジ比率 EC LCR委任規則

LCR委任規則には、解釈に委ねられる要素が含まれており、潜在的に、規制上の監視の範囲内ではあるが、銀行間のLCRの比較可能性を損なっている。かかる要素の一つは、オペレーショナル預金の定義に関するものである。

HSBCグループは、現在オペレーショナル預金を、HSBCセキュリティ・サービスズ（以下「HSS」という。）又はPCMによるカスタディ・サービスの提供から発生する取引（当座預金）口座として定義している。この口座ではオペレーショナル部分は一般に当座預金残高、口座全体の月次引落名目金額の合計、及び口座全体の月次入金名目金額の合計の低い方の金額として査定される。

この前提に基づいた、主要組織の2015年12月31日現在のLCRは次のとおりである。

## 流動性カバレッジ比率

	2015年 12月31日現在 %
HSBC英国流動性グループ <sup>1</sup>	107
HSBCフランス	127
HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー	120

<sup>1</sup> 表示されたHSBC英国流動性グループは、当行（全海外支店を含む）、マークス・アンド・スペンサー・フィナンシャル・サービスズ・リミテッド、HSBCトラスト・カンパニー（ユーク）リミテッド及びプライベート・バンク（ユーク）リミテッドで構成されている。これら、PRAとの間で合意された英国の流動性規制の適用に従い、単一のグループ会社として管理されている。

## 将来視点の枠組み



2016年1月1日から、当行グループは新たな内部目的LFRFを実施する。この新たな内部枠組みは、外部LCR及びNSFRの規制上の枠組みを基礎として使用しているが、外部の規制上の枠組みによって十分に反映されていないと当行グループがみなすリスクに対処するために、追加的な指標/限度額及びオーバーレイを加えている。

新たな内部LFRFの主要な側面は、次のとおりである。

- ・ グループ会社による単独ベースの流動性及び資金調達リスクの管理
- ・ 内在する流動性リスク（以下「ILR」という。）の分類別のグループ会社の区分
- ・ ILR分類（EU LCR委任規則基準）に従ったグループ会社最低LCR要件
- ・ ILR分類（EC NSFR委任規則の最終化までは、バーゼル公報295基準）に従ったグループ会社最低NSFR要件
- ・ 法人預金者の集中限度
- ・ 銀行からの預金、ノンバンク金融機関からの預金及び発行有価証券を対象とした、移動3ヶ月及び12ヶ月累計のグループ会社の契約上の満期限度額
- ・ グループ会社別年次個別流動性十分性評価（以下「ILAA」という。）
- ・ 2016年に導入される通貨別グループ会社LCR要件最低限度額

新たな内部LFRF及びリスク許容度（限度額）は、HSBCグループリスク委員会（以下「GRC」という。）の勧告に基づいて、HSBCグループ・マネジメント・ボードのRMM（以下「HSBCグループRMM」という。）及びHSBCホールディング・ピーエルシーの取締役会によって承認された。

ILAAプロセスは、HSBCグループの枠組みに反映されていないリスクで、追加の限度額が要求されると査定されるリスクを特定すること、及びグループ会社レベルでリスク許容度を検証することを目的としている。

外部の規制上の枠組みを中心にモデル化された内部枠組みを作成する意思決定は、内部及び外部の枠組みの方向性が一致することを確認にすること、並びに、HSBCグループの内部資金移転価格設定の枠組みにより、各グループ会社内のグローバル事業部門が集合的に外部（規制上）及び内部双方のリスク許容度を遵守する動機付けがなされることを確実にすることの必要性によって行われた。

## 流動性及び資金調達リスクの管理

HSBCグループのLFRFでは、当行グループのグループ会社の流動性及び資金調達リスクを定義、監視及び統制するために2つの尺度を採用している。ACFの割合が構造的長期資金調達ポジションを監視するために使用され、HSBCグループが定義したストレス・シナリオを組み込んだストレス時のカバレッジ・レシオが、深刻な流動性ストレスに対する回復力を監視するために使用される。これは2015年以前から実施されている枠組みであるが、この枠組み及び付随する指標は、上記で概説された新たな枠組みが実施される際に廃止される。

## 内在する流動性リスクの分類

当行グループは、グループ各社を、それぞれに内在する流動性リスクの評価を反映するため、2つのカテゴリーのいずれかに分類している。その際、グループ会社の現地国の政治的要因、経済的要因及び規制上の要因のほか、それぞれのグループ会社自身に特有の要因（例えば、現地での拠点体制、マーケットシェア、バランスシートの健全性及び統制の枠組み等）を考慮に入れている。この評価に基づいて、グループ各社が耐えられると当行グループが予想する流動性ストレスの重大性が判定される。

## 中核的預金

当行グループ内の枠組みの主要な要素は、顧客からの預金を、流動性ストレス期間中の顧客の行動の予測に基づいて、中核的と非中核的に分類することである。この分類を行う際には、預金を受け入れたグループ会社内に存在する流動性リスクの分類、顧客特性並びに預金の金額及び金利設定を考慮する。契約により貸付金に対する担保となっている場合を除き、預金はその全額が中核的とみなされることはない。中核的預金基盤は、長期的な資金調達源とみなされ、したがって、当行グループが主要流動性リスク指標を算出するために使用する流動性ストレス・シナリオ下でも引き出されないと想定される。

グループ会社の預金が中核的かどうかを評価する際に検討される3つのフィルターは、以下のとおりである。

- ・ **金利**：市中金利又は基準金利を大幅に上回る金利が設定されている預金は、一般に全てが非中核的として取り扱われる。
- ・ **規模**：資金合計が一定の金額基準額を超える預金者は、除外される。基準額は事業分野及び固有の流動性リスクのカテゴリーを検討することによって設定される。
- ・ **事業分野**：金利及び規模のフィルターの適用後に残った預金の部分は、預金に関連している事業分野に基づいて評価される。このフィルターの下で中核的とみなすことができる顧客からの預金の割合は、35%から90%の間である。

レボ取引及び銀行による預金は、中核的預金には分類されない。

### 中核的資金に対する貸付金の割合

当行グループは、顧客に対する貸付金の資金源として、中核的顧客預金を一層重要なものと考え、短期資金のホールセール市場からの資金調達への依存を阻止する。この目標は、銀行業組織に対し制限を設けることにより達成される。すなわち、中核的顧客預金又は長期借入金調達が相応に増加しない限り、顧客に対する貸付金を増加させる能力に制限を加えるという方法である。この対策は、ACFの割合と呼ばれている。

ACFの割合の限度は、RMMが決定する。この割合は、現時点における「中核的顧客預金及び残存期間が1年超の有期資金」に対する「顧客への貸付金」の割合である。

非トレーディングのリバースレボ契約で、流動性があるとみなされる有価証券を当行グループが受け取る場合、それらはACFの割合の計算には含まれない。

2015年12月31日現在で主要なグループ会社について設定されているACFの限度は、95%から115%の範囲であった。以下の表は、当行グループの主要銀行の顧客に対する貸付金が、信頼性が高く安定的な資金源から資金調達されている範囲を示している。2015年中、全ての銀行子会社はリスク選好度の範囲内であった。

### 中核的資金調達に対する貸付金の割合<sup>1</sup>

	12月31日現在	
	2015年	2014年
	%	%
<i>HSBC英国流動性グループ<sup>2</sup></i>		
年度末現在	101	97
最高	101	102
最低	96	97
平均	98	100
<i>HSBCフランス</i>		

年度末現在	98	101
最高	109	108
最低	98	100
平均	103	103
<i>HSBCトリнкаウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー</i>		
年度末現在	78	65
最高	80	76
最低	65	55
平均	73	65

- 1 この比率は、「中核的顧客預金及び残存期間が1年超の有期資金」に対する「顧客への貸付金」の割合である。パーセントが低いほど、資金調達ポジションが健全である。
- 2 表示されているHSBC英国流動性グループは、当行（全海外支店を含む）、マークス・アンド・スペンサー・フィナンシャル・サービス・リミテッド、HSBCトラスト・カンパニー（ユーク）リミテッド及びプライベート・バンク（ユーク）リミテッドで構成されている。これは、PRAとの間で合意した英国の流動性規制の適用に従い、単一のグループ会社として経営されている。

中核的資金調達は、顧客からの預金の中核的部分及び残存契約期間が1年超のあらゆる期間のホールセール市場からの期間付資金調達を表す。当行グループの中核的資金調達の定義からは、資本は除かれる。

### ストレス時のカバレッジ・レシオ

ストレス時のカバレッジ・レシオは、ストレス時のキャッシュ・フロー・シナリオ分析から算出され、1ヶ月と3ヶ月の期間における「ストレス時の現金流出額」に対する「ストレス時の現金流入額」の割合を意味する。

ストレス時の現金の流入には、以下が含まれる。

- ・ 流動資産の現金化から生み出されると見込まれる流入（想定されたヘアカット控除後）
- ・ 流動資産の用途として反映されていない、期限が到来する資産からの契約上の現金の流入

ACF割合に関し採用された手法に沿って、顧客貸付金は一般的にストレス・シナリオ時には現金の流入を生み出さないと仮定され、したがって、契約上の満期日とは無関係に、ストレス時のカバレッジ・レシオの分子からは除外される。

100%以上のストレス時のカバレッジ・レシオは、ストレス・シナリオの下でプラスの累積キャッシュ・フローが観測されていることを反映している。HSBCグループのグループ会社は、市場全体と該当事業体の固有の流動性リスクカテゴリーに従って定義されたHSBCグループ特有のストレス・シナリオの組み合わせにおいて、3ヶ月を上限として100%以上の比率を維持することが義務付けられている。

グループ会社の限度の遵守は資産、負債及び資本管理（以下「ALCM」という。）チームによって監視され、主要なグループ会社については月次でRMMに、小規模なグループ会社については欧州資産負債委員会（以下「ALCO」という。）に、それぞれ報告される。

以下の表で示されたストレス時のカバレッジ・レシオは、1ヶ月と3ヶ月の期間における「ストレス時の現金流出額」に対する「ストレス時の現金流入額」の割合を意味する。

ストレス時のカバレッジ・レシオの分子に含まれる現金の流入は、想定されたヘアカット控除後の流動資産及び当該期間内に契約上満期が到来する資産に関連した現金の流入から発生する。

2015年12月31日現在、以下の表にあるとおり、主なグループ会社の1ヶ月間と3ヶ月間のストレス時のカバレッジ・レシオは、100%という目標を超えた。2015年中、全ての銀行子会社はリスク選好の範囲内であった。

### ストレス時の1ヶ月間と3ヶ月間のカバレッジ・レシオ<sup>1</sup>

	12月31日現在のストレス時の 1ヶ月間のカバレッジ・レシオ		12月31日現在のストレス時の 3ヶ月間のカバレッジ・レシオ	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	%	%	%	%
<i>HSBC英国流動性グループ</i>				
年度末現在	113	117	105	109
最高	127	117	114	109
最低	112	102	105	103
平均	117	107	108	104
<i>HSBCフランス</i>				
年度末現在	124	117	102	101
最高	124	117	102	106
最低	101	104	100	101
平均	108	107	101	102
<i>HSBCトリニカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー</i>				
年度末現在	102	109	102	109
最高	109	113	106	109
最低	102	99	102	101
平均	105	106	103	105

<sup>1</sup> この比率は、30日間又は90日間の正味現金流出額に充当できる流動資産を測定したものである。比率が高いほど、流動性が高い。

HSBC英国流動性グループのストレス時の1ヶ月間及び3ヶ月間のカバレッジ・レシオは減少した。これは主に非中核的預金が減少したことに起因するが、有担保貸付の減少によって一部相殺された。

### ストレス・シナリオ分析

当行グループは、以下をモデル化することを目的としたいくつかの標準的なHSBCグループのストレスシナリオを使用している。

- ・ 市場全体及びHSBCグループ固有の流動性危機を併せたシナリオ
- ・ 市場全体の流動性危機シナリオ

各シナリオにおける仮定の適切性は、ALCMによって定期的に検証され、流動性及び資金調達リスク選好度の承認プロセスの一環として、年次でRMM及び取締役会によって正式承認される。

ストレス時の現金の流出は、標準的な一連の規定されたストレスの仮定を、HSBCグループのキャッシュ・フロー・モデルに適用することによって算定される。当行グループの枠組みは、2つの市場全体のシナリオと2つの市場全体とHSBCグループ特有の深刻さを強めたストレスシナリオを併せたシナリオの使用を規定してい

る。当行グループの標準シナリオの他に、固有の現地市場の状況、商品、資金調達基盤を反映できるように調整された独自のシナリオを設計することもまた、グループ事業会社それぞれに義務付けられている。

市場全体とHSBCグループ特有のシナリオを併せた2つのシナリオは、市場全体のシナリオよりも深刻なシナリオをモデル化している。グループ会社が使用する市場全体と該当シナリオは、HSBCグループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーに基づく。市場全体とHSBCグループ特有のストレス・シナリオを併せたシナリオに組み込まれている主要な仮定の要約は、以下のとおりである。

- ・ 非中核的預金の水準は当該グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定され、全ての非中核的預金は3ヶ月以内に引き出される（1ヶ月以内に80%）とみなす。
- ・ 銀行間資金市場及び無担保期限付債務市場の利用は、シナリオ期間中は停止される。
- ・ 非流動資産ポートフォリオから資金を生み出す能力（証券化及び有価証券借入契約）は、過去6ヶ月間の発行実績又は翌6ヶ月間の発行見込のいずれか少ない方の25%から75%に制限される。この制限は、最新の市場状況に基づき、グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定される。
- ・ 当行グループの流動資産方針の下で流動資産として分類されない資産を使用したレポ取引による資金調達能力は、シナリオの期間中は停止される。
- ・ 確約した貸付枠の実行は、モデル化された市場ストレスの深刻さと整合していなければならず、グループ会社の固有の流動性リスク・カテゴリーによって決定される。
- ・ 現金の流出は、長期格付の所定の格下げによって引き起こされる。当行グループは、反映すべき適切な格下げの段階数の継続的な評価を維持する。
- ・ 顧客に対する貸付金は、契約上の満期時に更新されると仮定される。
- ・ 銀行間貸付及びリバースレポ契約は、契約に従ったランオフが仮定される。
- ・ 流動資産と定義された資産は、契約上の満期よりも前に、最大20%の所定のストレス下のヘアカットを適用して現金化されると仮定される。

## 流動資産

流動資産の表は、HSBCグループのLFRFにおいて定義されたとおり、ストレス時の3ヶ月間のカバレッジ・レシオを計算するために使われる流動資産に分類される資産の見積流動性（ヘアカット前の値）を示している。

契約上の満期までの期間がストレス時のカバレッジ・レシオの対象期間内であるリバースレポ取引の結果として保有している担保が設定されていない資産、及び3ヶ月以内に満期が到来する無担保の銀行間貸付は、流動資産には含まれないが、契約上の現金の流入として扱われる。この表は、HSBCグループの年次報告書及び財務書類（以下「ARA」という。）におけるHSBC英国流動性グループの流動資産の開示とは異なった基準で作成されている。この表では、3ヶ月以内に満期となるレポ取引、リバースレポ取引及び担保スワップの影響を修正後の、報告日現在の担保に供されていない流動資産の残高を示しているが、HSBCグループのARAについては、これらの取引の流動性の額は、契約上の正味キャッシュ・フロー表において報告された契約上のキャッシュ・フローとして反映されている。

流動資産は、単体のグループ会社ベースで保有し、管理している。表に記載する流動資産のほとんどは、LFRFに基づき、主に流動性リスクを管理する目的で、個々のグループ会社のバランスシート・マネジメント（以下「BSM」という。）が直接保有している。

流動資産には、他の目的のために、BSM外で保有される担保に供されていない流動資産も含まれる。HSBCグループのLFRFによって、全ての担保が設定されていない資産と流動性調達源の最終的統制は、BSMに任されている。

流動資産

	見積流動性値 12月31日現在	
	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
<i>HSBC英国流動性グループ</i>		
レベル 1	91,040	94,478
レベル 2	2,932	2,069
レベル 3	16,941	20,091
	110,913	116,638
<i>HSBCフランス</i>		
レベル 1	13,658	10,838
レベル 2	1,100	241
レベル 3	266	2,221
	15,024	13,300
<i>HSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー</i>		
レベル 1	3,495	4,062
レベル 2	308	465
レベル 3	1,398	1,642
	5,201	6,169

HSBCグループでは、流動資産に対しより細かい分類を適用することを、流動資産方針としている。その分類は次のとおりである。

- ・ レベル 1 - 流動性の高い市場を持つ国と通貨の中央銀行及び中央政府の有価証券並び特定の国際機関及び多国籍開発銀行
- ・ レベル 2 - 地方及び地域政府、公共セクターの事業体、有担保カバードボンド、パススルー資産担保証券、及び金
- ・ レベル 3 - 無担保の非金融機関発行の有価証券、公認証券取引所に上場し流動性が高い株価指数の構成銘柄である株式

流動資産ポートフォリオの中の資産は全て、担保に供されていない。

HSBC英国流動性グループが保有する流動性資産は、レポ取引市場における貸付及び株式が減少した結果、減少した。

流動性の行動科学

当行グループが、たとえ深刻な流動性ストレスシナリオ下においても負債による資金調達を利用する自信がある予想期間、及び当行グループが資産のための資金を調達することが必要になると仮定しなければならない予想期間の評価を反映させるために、流動性行動科学が適用される。契約条件が、見込まれる行動を反映していない場合に、行動科学が適用される。流動性の行動科学は、RMMIによって定められた方針に従って、現地のALCOによって検証され承認される。流動性リスク管理に対する当行グループのアプローチは、多くの場合で資産と

負債の間で異なった行動科学上の仮定が適用されることを意味する。例えば、経営陣は負債に対して短い期間を想定し、資産についてより長期の資金需要期間を想定する場合がある。全ての中核的預金は、HSBCグループの中核的 / 非中核的及びACFの枠組みの下では、1年を超える流動性の行動科学的残存期間を持ち、中核的資金の均質な資金源を表すと仮定される。資産の行動科学は粒度が高く、当行グループが資産のために資金を調達する必要があると仮定する期間に違いを付ける努力をする。

## 資金の移転価格

当行グループの資金の移転価格方針では、当行グループが金利リスクと流動性・資金調達リスクを異なる想定の下で別々に管理しているという事実を反映して、資金の移転価格手法を2段階に分けている。資金の移転価格手法は、当行グループのリスク管理の枠組みと整合するように策定されている。グループ各社は、HSBCグループの移転価格方針の枠組みを適用して、重要な通貨ごとに、最適な金利リスクの移転価格カーブ、流動性プレミアム・カーブ（すなわち金利リスクの移転価格カーブに上乗せするスプレッド）、流動性に関する自己資本再負担の評価（すなわち金利リスク移転価格カーブから差し引く、若しくは上乗せするスプレッド）を決定するよう求められている。

金利リスク移転価格方針では、構造上、非トレーディング（すなわちバンキング勘定）資産及び負債から発生するものの、外部で市場において中和できる、若しくは相殺する移転によって内部で中和できる市場金利リスクは、全てBSM部門に移管して、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクとして集中管理するよう、努めている。グループ各社は、重要な通貨ごとに、統一した金利リスク移転価格カーブを採用している。この目的で用いる移転価格カーブには、グループ各社のBSM部門が移転時に最も的確に市場で金利リスクを中和できる方法を反映する。外部の資産又は負債の価格再設定時のベーススと、金利リスク移転価格カーブにおける価格再設定時のベースス間で、市場での再価格設定に伴うベースス・リスクを特定できる場合、そのベースス・リスクは、BSM部門が市場で中和できることを条件に、BSM部門に移転することができる。

流動性及び資金調達のリスクの移転価格は、金利リスクからは独立して価格設定されるが、これはグループ会社の流動性及び資金調達のリスクは、集中管理のためにALCOに移転されることによる。ALCOはACFの割合を監視・管理し、また、当行グループのストレス時のカバレッジ・レシオが3ヶ月間100%を超える状態を維持することを確実にするために、流動資産ポートフォリオの管理とホールセール期限付債務での資金調達計画の実行をBSM部門に委譲する。流動性及び資金調達のリスクの移転価格は、2つの部分で構成される。

- ・流動性の自己資本再負担：ストレス時の現金の流出に充てるためのベンチマーク水準の流動資産を保有するコスト（移転価格の下での利回り）。ベンチマーク水準の流動資産はALCOによって決定され、残存期間が1年以内のレベル1の流動資産への投資を通じて達成が可能な加重平均期間に基づく。
- ・流動性プレミアム：期限付債務及び中核的預金に対する支払いのための、査定されたコスト / 期限付資金調達の価値（移転価格を超える利回り）。

流動資産を保有するために査定されたコストは、内部的なストレス時のカバレッジ・レシオの枠組みによってモデル化された現金の流出に配分される。

## コミットしている与信枠に起因する偶発的流動性リスク

（監査済み）

当行グループは、顧客に対し与信枠をコミットし、提供している。これは、当行グループがスポンサーを務めるコンデュイットにバックストップ・ファシリティをコミットし提供していること、及び企業顧客にスタンドバイ・ファシリティを提供していることを含む。これらのファシリティは、顧客が資金の引き出しを当該顧客の通常の利用率を上回るレベルまで増やした場合、当行グループの資金調達の必要性を高めることになる。増加した資金の引き出しの流動性リスクの結果は、様々なストレス・シナリオに基づく予想キャッシュ・フローによって分析される。RMMは、グループ各社ごとの資金調達能力を十分に考慮した上で、解約不能な偶発的与信

枠の限度額を定めている。この限度額は、債務者、原資産の流動性及びコミットメント・ラインの規模によって異なる。

当行グループの連結対象の証券投資コンデュイットには、ソリティア及びマザリン・ファンディング・リミテッド（以下「マザリン」という。）が含まれる（「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記36を参照のこと）。これらは、保有する有価証券ポートフォリオを担保とした資産担保コマーシャルペーパー（以下「CP」という。）を発行する。HSBC英国流動性グループは流動性と信枠を提供するが、ソリティアとマザリンは、HSBCグループが発行されるコマーシャルペーパーを購入する限りは与信枠を利用する必要はなく、両社はしばらくの間、その状態を継続することを意図している。2015年12月31日現在、ソリティアとマザリンが発行したCPは、全てHSBC英国流動性グループが保有している。HSBCグループはこれらのコンデュイットによって保有される有価証券ポートフォリオの規模を管理しているため、これらのコミットしている与信枠の未使用部分の結果としては、偶発的な流動性リスク・エクスポージャーは発生しない。

顧客に対するコミットメントについて、以下の表は、上位5件の個別ファシリティと最大のマーケット・セクターにおける未使用のコミットメント残高の水準を示している。

偶発的流動性リスク限度額構造に基づきモニターされている当行グループのエクスポージャー（契約ベース、12月31日現在）  
 （監査済み）

	当行グループ	
	2015年 十億ポンド	2014年 十億ポンド
<b>コンデュイットへのコミットメント</b>		
連結マルチセラー・コンデュイット <sup>1</sup>		
- 与信枠の合計	10.8	7.9
- 最大の個別与信枠	0.7	0.6
連結証券投資コンデュイット - 与信枠の合計	5.5	7.1
<b>顧客へのコミットメント</b>		
- 上位5件 <sup>2</sup>	3.4	2.6
- 最大のマーケット・セクター <sup>3</sup>	12.1	10.6

- 1 これらのエクスポージャーは、マルチセラー・コンデュイットのリージェンシーに関するものである。同コンデュイットは、顧客がオリジネーターを務める資産の分散型プールを裏付資産として債券を発行することにより、当行グループの顧客に資金を提供している。
- 2 これらの数字は、顧客に対してコミットし提供した流動性ファシリティ上位5件の未使用残高を示している（ただし、コンデュイット向けものを除く）。
- 3 これらの数字は、最大のマーケット・セクターに対してコミットし提供した全流動性ファシリティ合計の未使用残高を示している（ただし、コンデュイット向けものを除く）。

## 資金源

（監査済み）

当行グループの主な資金源は、顧客からの当座預金並びに顧客からの貯蓄性要求払預金又は貯蓄性通知預金である。当行グループは、顧客からの預金を補完するため並びに通貨構成、満期プロフィール又は負債の所在地を変更するための劣後債務を含む、ホールセールの有価証券（有担保及び無担保）を発行する。下記の「資金の源泉と使途」の表は、当行グループの貸借対照表に計上されている資金調達方法についての連結ベースの概要を示しており、当行グループが流動性及び資金調達リスクを単独ベースで管理することを義務付けているLFRFに照らして解釈されるべきである。以下の表は、主として、営業活動から生じる資産と営業活動を主に支



える資金源に基づいて、当行グループの連結貸借対照表を分析している。営業活動から生じたものではない資産と負債は、正味の資金源又は資金配分の残高として表示されている。

顧客からの預金は、引き続き、顧客に対する貸付金を上回っている。プラスの資金ギャップは、LFRFに基づき、その大部分は、流動資産、現金及び中央銀行預け金、金融投資に配分された。

## 資金調達の源泉及び使途

### 当行グループ

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
<b>源泉</b>		
顧客からの預金	332,830	346,507
銀行からの預金	24,202	27,590
レボ契約 - 非トレーディング	17,000	23,353
発行済負債証券	26,069	27,921
劣後債務	8,527	8,858
公正価値評価の指定を受けた金融負債	19,001	22,552
保険契約に基づく負債	16,664	17,522
トレーディング負債	73,489	82,600
- レボ契約	332	2,339
- 有価証券貸付契約	13,013	11,617
- 決済勘定	2,659	3,628
- その他のトレーディング負債	57,485	65,016
<b>資本合計</b>	<b>38,125</b>	<b>36,698</b>
12月31日現在	555,907	593,601

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
<b>使用</b>		
顧客に対する貸付金	258,506	257,252
銀行に対する貸付金	23,222	25,262
リバースレボ契約 - 非トレーディング	30,537	41,945
トレーディング資産	110,585	130,127
- リバースレボ契約	295	444
- 有価証券借入契約	4,823	5,137
- 決済勘定	3,608	3,803
- その他のトレーディング資産	101,859	120,743
金融投資	71,352	76,194

現金及び中央銀行預け金	39,749	42,853
その他貸借対照表に計上されている資産と負債への正味配分	21,956	19,968
12月31日現在	555,907	593,601

## レボ契約及び有価証券貸付契約

GB&M部門は顧客に有価証券担保融資サービスを提供し、現金による融資又は特定の有価証券を提供する。有価証券の形態での担保に対して現金が提供される場合、提供された現金は貸借対照表上でリバースレボ契約として認識される。現金担保に対して有価証券が提供される場合、受け入れた現金は貸借対照表でレボ契約として認識されるが、当該有価証券が株式の場合は、有価証券貸付契約として認識される。

グループ各社は、LFRFに沿って、集中担保プールを通じて担保を管理する。特定の有価証券の引渡しが必要で、グループ会社が当該有価証券を集中担保プールで使用できない場合、当該有価証券の有担保での借入が行われる。現金担保を差し入れて有価証券を借り入れる場合、差し入れた現金は貸借対照表でリバースレボ契約として認識されるが、当該有価証券が株式の場合は、有価証券借入契約として認識される。

グループ会社は、集中担保プールで利用可能な有価証券を使用して、有価証券の形態での担保を差し入れて現金を借り入れる場合もある。リバースレボ契約及び有価証券貸付契約はこのように、マーケットが顧客の事業の円滑化のために完全所有する有価証券から発生する資金需要、及び顧客の有価証券活動への資金供給から発生する正味資金需要に対する資金調達に使用することができる。リバースレボ契約、有価証券借入契約、レボ契約及び有価証券貸付契約は、IFRSの相殺基準を満たした場合、純額で報告される。一部の場合では、有価証券の借入又は貸付取引は、有価証券を担保として使用する。これらの取引は、オフバランス項目となる。

リバースレボ契約又は有価証券借入取引で担保として受け入れた有価証券は、信用の質が非常に高く、その価値はヘアカットの対象でなければならない。リバースレボ契約又は有価証券借入取引の下で借り入れた有価証券は、受け入れた有価証券がLFRFの流動資産方針の下で適格な場合にのみ、取引期間について流動資産バツファアの一部としてのみ認識することができる。

受け入れた担保の公正価値が、融資された現金又は有価証券の公正価値に対して適切な担保であることを確実にするために、与信上の統制が実施されている。

## ホールセール市場における期限付債務の満期特性

ホールセール市場における期限付債務の満期特性は、以下の「ホールセール市場における資金調達における金融負債に基づき当行グループが支払うキャッシュ・フローの残存期間別内訳」に示すとおりである。

表に記載する残高は、連結貸借対照表の値とは一致しない。表の値は元本返済に関するキャッシュ・フロー総額を示しており、公正価値で測定される負債証券及び劣後負債を含む貸借対照表計上の簿価を示していないためである。

ホールセール市場における資金調達における金融負債に基づき当行グループが支払うキャッシュ・フローの残存期間別内訳

	1ヶ月以内に期日到来	1ヶ月～3ヶ月後に期日到来	3ヶ月～6ヶ月後に期日到来	6ヶ月～9ヶ月後に期日到来	9ヶ月～1年後に期日到来	1年～2年後に期日到来	2年～5年後に期日到来	5年後以降に期日到来	合計
	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド	百万 ポンド
発行済負債証券	9,588	3,292	8,231	2,828	2,996	5,515	11,945	9,989	54,384

- 無担保のCD及びCP	2,037	2,555	5,102	1,524	770	-	-	-	11,988
- 無担保優先メディアム・ターム・ノート(MTN)	1,462	504	2,740	1,071	1,155	2,584	6,591	5,728	21,835
- 無担保優先仕組債	364	233	389	233	1,071	1,532	3,536	2,503	9,861
- 有担保カバードボンド	-	-	-	-	-	1,399	1,092	1,739	4,230
- 有担保資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)	5,677	-	-	-	-	-	-	-	5,677
- 有担保資産担保証券(ABS)	-	-	-	-	-	-	726	-	726
- その他	48	-	-	-	-	-	-	19	67
劣後負債	-	-	35	-	43	22	945	9,149	10,194
- 劣後負債証券	-	-	35	-	43	22	616	8,449	9,165
- 優先証券	-	-	-	-	-	-	329	700	1,029
2015年12月31日現在	9,588	3,292	8,266	2,828	3,039	5,537	12,890	19,138	64,578

発行済負債証券	9,033	5,464	7,604	3,264	2,593	8,537	11,666	11,889	60,050
- 無担保のCD及びCP	2,251	3,646	4,414	1,561	1,278	-	-	-	13,150
- 無担保優先メディアム・ターム・ノート(MTN)	791	1,671	2,494	1,308	1,073	6,328	5,760	6,921	26,346
- 無担保優先仕組債	423	147	696	264	242	2,209	3,418	2,889	10,288
- 有担保カバードボンド	-	-	-	131	-	-	1,774	1,888	3,793
- 有担保資産担保コマーシャルペーパー(ABCP)	5,519	-	-	-	-	-	-	-	5,519
- 有担保資産担保証券(ABS)	-	-	-	-	-	-	714	-	714
- その他	49	-	-	-	-	-	-	191	240
劣後負債	-	-	-	2	14	74	102	11,210	11,402
- 劣後負債証券	-	-	-	2	14	74	102	8,699	8,891
- 優先証券	-	-	-	-	-	-	-	2,511	2,511
2014年12月31日現在	9,033	5,464	7,604	3,266	2,607	8,611	11,768	23,099	71,452

## 担保に供されている資産と供されていない資産

開示の目的は、潜在的な将来の資金調達と担保ニーズに対応するために使用可能な制約のない資産にはどのようなものがあるかについて、理解を深めることにある。

資産が既存の負債の担保になっている場合、「担保に供されている資産」と定義され、その結果、もはや当行グループにとって、資金を確保し、担保ニーズに応えるために利用することはできず、資金調達の必要性を減らすために売却することもできない。

この開示は、債権者の請求に応えるために利用可能な資産を特定する、あるいは、会社が解散又は倒産した場合に債権者への分配に利用可能な資産を予測することを意図したものではない。

潜在的な将来の資金調達及び担保ニーズに対応するために利用可能な資産の概要（オンバランス及びオフバランス）

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
12月31日現在オンバランス資産の合計	727,941	797,289
減算：		
- リバースレポ契約及び有価証券借入契約の受取勘定並びにデリバティブ資産	(202,440)	(235,262)
- 担保として利用できないその他資産	(81,273)	(89,250)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能なオンバランス資産の合計	444,228	472,777
加算：オフバランス資産		
- リバースレポ契約／有価証券借入契約／デリバティブに関連して受け取り、売却又は転質が可能な担保の公正価値	84,473	110,514
将来の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産の合計	528,701	583,291
減算：		
- 担保に供しているオンバランス資産	(41,463)	(59,015)
- リバースレポ契約／有価証券借入契約／デリバティブに関連して受け取ったオフバランス担保の転質	(62,608)	(72,281)
12月31日現在の資金調達や担保ニーズに対応するために利用可能な資産	424,630	451,995

#### 能動的な担保管理の効果

担保は、流動性及び資金調達の管理に採用されている手法と整合的に、グループ会社ベースで管理されている。グループ各社が保有する利用可能な担保は、単一の担保プールとして管理される。どの担保を差し入れるかの決定に際しては、当該担保がオンバランスで認識されるか、又はリバースレポ契約、有価証券借入契約若しくはデリバティブ取引で受け取ったものかとは無関係に、グループ各社はLFRFの制約の中で利用可能な担保プールの使用の最適化に努める。

この方法による担保管理は、たとえ当行グループが担保に供したオンバランスの保有資産について直接的に資金調達することは求めている場合でも、オンバランスの保有資産を担保に供する一方で、利用可能な担保に供されていないオフバランスの保有資産を記録するという形で、担保に供されている資産の表示に影響を与える。

譲渡可能な有価証券の担保の水準を数量化する際に、担保への差入れは個別の有価証券ごとに分析される。特定の有価証券が担保に差し入れられ、当行グループが当該有価証券をオンバランスと転質する権利を伴ったオフバランスの両方で保有している場合、当行グループは、開示目的のために、オンバランス保有の有価証券よりも先に第三者より受け取ったオフバランス保有の有価証券が担保に供されると仮定する。

例えば、当行グループが特定の有価証券をリバースレポ契約／有価証券借入取引の結果として受け取ったが、貸し付けた現金を包括的な担保バスケットを差し入れて調達した場合に、たとえ受け取った有価証券が担保に供された担保バスケットとして適格であったとしても、オンバランスの担保に供された資産とオフバランスの担保に供されていない資産が発生する。また、当行グループが包括的な担保バスケットをリバースレポ契約取

引の結果として受け取ったが、貸し付けた現金を特定の有価証券を担保として差し入れて調達した場合に、たとえ差し入れた有価証券が当該担保バスケットとして適格であったとしても、同じ状況が発生する。

## 市場リスク

市場リスクとは、外国為替レート、コモディティ価格、金利、信用スプレッド、株価等の市場要因の変動に伴い、当行グループの収益又はポートフォリオの価値が減少するリスクを意味する。

2015年は、市場リスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

市場リスクのエクスポージャーは、2つのポートフォリオに分けられている。

- ・ トレーディング・ポートフォリオは、マーケット・メーカーから生じるポジション及び顧客由来のポジションの保護預かりで構成されている。
- ・ BSMを含む非トレーディング・ポートフォリオは、主に、当行グループのリテール・バンキング及びコマーシャル・バンキングの資産及び負債の金利マネジメント、売却可能及び満期保有の指定を受けた金融投資、並びに当行グループの保険事業から生じたエクスポージャーに伴うポジションで構成されている。

当行グループの保険事業で発生する市場リスクについては、後述の「保険事業のリスク管理」を参照のこと。

## 市場リスク管理

適切な場合には、当行グループはトレーディングと非トレーディングの両方のポートフォリオに、類似したリスク管理方針及び測定方法を適用する。当行グループの目標は、リスクからのリターンを最適化するために、世界でも最大級のバンキング及び金融サービス企業の1つとしての地位と統合した市場における注目度を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループ全体にわたって実施されているヘッジとリスク軽減戦略の性質は、事業を遂行するそれぞれの法域の中で利用可能な市場リスク管理手法に対応する。これらの戦略は、金利スワップ等の伝統的な市場の商品の使用から、ポートフォリオ・レベルで発生する複合的なリスク要因に対処するより精緻なヘッジ戦略まで、多岐にわたる。

## 市場リスク・ガバナンス

(監査済み)

市場リスクは、HSBCホールディングス及びグローバル事業部門については、グループ・マネジメント・ボード（以下「GMB」という。）のRMMによって承認された限度額を通じて管理・統制されている。これらの限度額は、事業分野全体に配分され、当行を含むHSBCグループの法人との間で合意される。

市場リスクの管理は、HSBCグループのRMMの承認を条件としてリスク選好度に応じて配分されたリスク限度額に基づき、主にマーケットズ事業が行っている。限度額の決定にあたり、市場流動性を主な要因として、ポートフォリオ、商品及びリスクの種類ごとに、限度額が設定されている。

グローバル・リスク部門は、市場リスク管理の方針と測定方法の設定に責任を負う。それぞれの主要なグループ会社にも独自の市場リスク管理・統制部門が設けられ、グローバル・リスク部門が定義した方針に従って市場リスク・エクスポージャーを測定すること、並びに、既定の限度額と照合しながら、それらのエクスポージャーを日次でモニタリング及び報告することにつき責任を負う。

グループ各社は、自身の事業の個別商品で発生する市場リスクを評価すること、及び、管理のためにそれらのリスクを現地のマーケットズ事業に移管すること、又は、現地のALCOの監督下において管理される帳簿を分けることを求められる。

その目的は、市場リスクを専門的に管理するために必要なスキル、ツール、管理及びガバナンスを有する部署で、全ての市場リスクを一元管理することを確実にすることである。市場リスクを完全に移管しきれない場

合、当行グループは、様々なシナリオを想定し、それが評価に対し、又は残存リスク・ポジションに起因する正味受取利息に対し、どのような影響を持つかを特定している。

モデル・リスクは、地域並びにグローバルのホールセール信用リスク及び市場リスクレベルでモデル監視委員会（以下「MOC」という。）を通じて管理される。MOCは、リスクの測定及び管理並びにストレス・テストに利用されるトレードされたリスクモデル全てについての直接的な監視及び承認責任を担う。MOCは、HSBCグループ内のトレードされたリスクの管理に利用されるモデル、手法及び慣行の開発を優先し、これが当行グループのリスク選好度及び事業計画の範囲内にとどまることを確実にする。マーケット事業のMOCはHSBCグループMOCの指揮下にあり、HSBCグループMOCはグループ・レベルで全てのモデル・リスクの種類を監視する。HSBCグループMOCは、少なくとも半年ごとに重要な問題点についてHSBCグループRMMに情報を提供する。RMMは、規制上の規則に従ったHSBCグループの「指定委員会」であり、トレードされたリスクモデル全ての日常管理をマーケット事業のMOCに委譲している。

トレーディング及び非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理は、各拠点についてグローバル・リスクが承認した許容される商品のリスト内のトレーディングに個別の業務を限定する方針、新商品承認手続を実施する方針、そしてより複雑なデリバティブ商品のトレーディングを、商品に関する適切な水準の専門知識及び強固な統制システムを持つ事業所に限定する旨の方針に基づいている。

## 市場リスクの測定

### 市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額の設定

当行グループの目標は、グループのリスク選好度に沿った市場特性を維持しつつ、市場リスク・エクスポージャーを管理・統制することである。

当行グループでは、市場リスク・エクスポージャーのモニタリングと限度額設定のため、感応度分析、バリュー・アット・リスク（以下「VaR」という。）及びストレス・テストを含む多岐にわたるツールを用いている。

### 感応度分析

感応度分析は、特定の商品又はポートフォリオに係る、金利、外国為替レート及び株価を含む、例えば利回りの1ベースポイントの変動影響など、個別の市場要因の変動の影響を測定する。当行グループは、リスクの種類ごとに市場リスクのポジションをモニターするために感応度指標を用いる。例えば、金利リスクについては、金利が1ベースポイント変動した場合の現在価値が用いられる。

感応度制限は、ポートフォリオ、商品、リスクの種類ごとに設定されるが、どの程度の制限にするのかを決定するには、市場の厚みも重要な要因の一つとされる。

### バリュー・アット・リスク

VaRとは、特定の期間と所与の信頼水準において、市場レートや価格が変動した結果として、リスク・ポジションで発生する潜在的損失を見積る手法である。VaRの使用は市場リスク管理に統合され、当行グループがトレーディング・ポジションのエクスポージャーをどのように自己資本に反映するかとは無関係に、全てのトレーディング・ポジションについて計算される。承認された内部モデルがない場合は、当行グループはエクスポージャーを自己資本に反映するための適切な現地の規則を使用する。

加えて、当行グループはリスクの全貌を掴むために、非トレーディング・ポートフォリオについてもVaRを計算する。モデルは、その大部分をヒストリカル・シミュレーションに基づいている。VaRは保有期間を1日として99%の信頼水準で計算される。VaRが明示的には計算されない場合は、代替的なツールが使用される。

当行グループが使用するVaRモデルは、主にヒストリカル・シミュレーションに基づいている。これらのモデルは、様々な市場の間及び様々なレートの間（金利、為替レート等）の相互関係を踏まえ、市場のレートや価格

に関する過去の一連の記録に基づき、妥当な将来のシナリオを導き出すというものである。モデルには、選択性が対象のエクスポージャーに及ぼす影響も組み込まれる。

用いられるヒストリカル・シミュレーション・モデルは、次の特徴を持っている。

- ・ 過去の市場レートと価格は、外国為替レートと商品価格、金利、株価及び関連するボラティリティを参照して計算される。
- ・ VaRで用いられる潜在的市場変動は、過去2年間のデータを参照して計算される。
- ・ VaR尺度は99%の信頼水準で、1日の保有期間を使用して計算される。

VaRモデルの性質上、対象ポジションに何らの変化がなくとも、観察される市場のボラティリティが上昇すると、VaRも上昇する。

#### *VaRモデルの限界*

VaRはリスクに対する有益な指針になるが、以下のような限界があることを前提として常にVaRを見る必要がある。例えば、

- ・ 将来の事象を見積る代わりに過去のデータを用いることは、潜在的な全ての事象（特に実際には極端な事象）を網羅できないことにつながる恐れがある。
- ・ 保有期間を設けることは、その間に全ポジションを清算できる、あるいはリスクを相殺できるという想定である。これは、全ポジションを完全に清算又はヘッジするのに保有期間では足りない可能性がある上、流動性がかなり低い場合に発生する市場リスクを完全に反映していない可能性がある。
- ・ 定義により信頼水準を99%とする場合、この信頼水準を上回って発生する可能性のある損失を考慮していないことを意味する。
- ・ VaRは、終業時点のエクスポージャーの残高に基づいて算出されるため、必ずしも日中のエクスポージャーを反映していない。
- ・ VaRは、市場の動きが大きいときにのみエクスポージャーから発生し得る損失を、反映していない可能性がある。

#### *VaRの枠組みに含まれないリスク*

当行グループのVaRモデルは、クレジット・デフォルト・スワップと債券間、アセット・スワップ・スプレッド、クロス・カレンシー・ベースス等の重要なベースス・リスクを把握できるよう設計されている。例えばLiborテナー・ベースス等、VaRの中で完全に対応できないその他のベースス・リスクは、リスク・ノット・インVaR（以下「RNIV」という。）の計算によって補完され、自己資本の枠組みに組み込まれる。

したがってRNIVの枠組みは、VaRモデルでは十分に対応し切れない重大な市場リスクを捕捉し自己資本に反映させるためのものである。この例としては、主要でない通貨についてのLiborオーバーナイト・インデックス・スワップ・ベースス・リスクがある。このような場合、RNIVの枠組みは所要自己資本を数量化するためにストレステストを使用する。2015年には平均で、これらのストレステストから発生した所要自己資本が、内部モデルに基づく市場リスク所要資本合計の1.45%を占めた。

RNIVで対応するリスクは、規制当局の承認を受けているモデルにおける市場リスク加重資産の24%相当であり、配当リスク及びインプライド相関リスクなど、各種資産クラスや金融商品を通じた日々観察できない根源的リスク要因に起因するリスクも含まれている。

リスク要因は定期的に検証された上で、可能な場合は直接VaRモデルに組み入れられるか、又はVaRに基づくRNIV手法若しくはRNIVの枠組み内のストレス・テスト手法により、数値化される。シナリオの深刻度は、自己資本規制に沿うよう調整される。VaRに基づくRNIVの結果は、VaRの計算及びバックテストに反映される。VaRに基づくRNIV手法で考慮されたリスク要因については、ストレスVaRに基づくRNIVも計算される。

### レベル3資産

トレーディング・ポートフォリオにおけるレベル3の資産と負債の公正価値は、トレーディング・ポートフォリオ全体の中では、小さな部分にすぎない。レベル3の商品に起因する市場リスクは、ストレス・テスト及び想定元本の限度額など、各種市場リスク管理技法によって管理される。

### バックテスト

当行グループは、実績損益（2015年8月1日よりクリーン損益から置き換わった）及び仮定損益と、対応するVaRの数値を比較するバックテストを実施して、当行グループのVaRモデルの正確性を定期的に検証している。仮定損益からは、費用、手数料及び日計り取引からの収益など、モデルに組み込まれていない項目は除外される。

当行グループでは、平均で1年間に利益が2回又は3回及び損失が2回又は3回、信頼水準99%のVaRを超過すると予想している。そのため、この期間に実際に利益又は損失がVaRを超過した数を用いて、モデルの性能を計測できる。

当行グループは、HSBCグループの全法人の範囲を反映した様々な水準でHSBCグループのVaRをバックテストしており、これらの法人には規制目的でVaRを使用する現地の許可を受けていない会社も含まれる。

2015年に、HSBCグループでは、主に中国の株式市場における急落及びその世界市場における影響から発生した、外国為替におけるボラティリティの上昇による利益に起因する例外収益が1回発生した。モデルのエラー又は統制の不具合の証拠はなかった。

### ストレス・テスト

ストレス・テストは、かなり極端ではあるが発生する可能性のある事象、又は一連の金融上の変数の変動が、ポートフォリオの価値に及ぼしうる影響を評価するために、当行グループの市場リスク管理ツールに組み込まれた重要なツールである。このような異常なシナリオにおいては、損失はVaRモデルで予測される損失をはるかに上回る可能性がある。

ストレス・テストは、個別の法人レベル、地域レベル及びHSBCグループ全体のレベルで実施している。HSBCグループ内の全ての地域で、一貫性をもって、標準的な一連のシナリオが用いられている。個々のレベルの関連事象や市場の動向を把握するためには、それに適したシナリオが作られる。HSBCグループで発生しうるストレス時の損失に関するリスク選好度が設定され、限度額を参照しながらモニターされる。

このプロセスは、当行グループのリスク管理部門とともに、ポートフォリオ・レベルと連結レベルにおいてどのようなシナリオを適用するかを決定する「ストレス・テスト検証グループ」フォーラムによって、次のように管理されている。

- ・ 通貨ペッグ制の解除等、VaRモデルで把握できる可能性が低い単独のリスク要因に基づくストレスシナリオを考慮する。
- ・ テクニカルな要因に基づくシナリオでは、基礎的な市場の相関は考慮せずに、各リスク要因が最も大きく変動した場合を考慮する。
- ・ 仮説に基づくシナリオでは、潜在的なマクロ経済事象を考慮する。例えば、中国本土経済の減速、他の国への悪影響を含めたソブリン債の債務不履行による潜在的影響等である。



- ・ ヒストリカル・シナリオでは、VaRで把握されない可能性がある過去のストレス期間の市場の変動に関し、これまでに観察された事柄を盛り込む。

確定している損失があるという前提に基づいて、市場リスク・リバース・ストレス・テストが実施される。ストレス・テスト・プロセスにより、当該損失を招くシナリオが特定される。リバース・ストレス・テストを実施する根拠は、通常の業務状況を越え、他への波及や金融システムにも影響を及ぼしかねないシナリオを理解するためである。

ストレスVaR、ストレス・テスト、リバース・ストレス・テスト、及びギャップ・リスクの管理は、HSBCグループのリスク選好が限定的であるVaRを超過する「テール・リスク」についての洞察を経営陣に提示するものである。

## トレーディング・ポートフォリオ

### ボルカー・ルール

2013年、米国規制当局は「ボルカー・ルール」を最終化した。ドッド・フランク・ウォールストリート改革及び消費者保護法並びにその最終施行規則（以下「ボルカー・ルール」と総称する。）のセクション619は、HSBCグループの「自己勘定取引」を行う能力、又はヘッジファンド、プライベート・エクイティ・ファンド及びその他の一定の集合投資ビークル（広範に「対象ファンド」として定義される。）を所有し、スポンサーし若しくはこれと一定の関係を有する能力に対して広範な制約を課している。かかる制約には、マーケット・メイク、引受け及びリスク軽減のためのヘッジ、顧客向け及び資産担保証券発行体向けの対象ファンドの組成並びに対象ファンドの持分のマーケット・メイクの引受けなど、数多くの適用免除又は適用除外が適用される。

ボルカー・ルールは、適合日の延長を利用することができる一定の旧来のファンド業務を例外として、大部分が2015年7月22日より発効した。

HSBCグループは、ボルカー・ルールを遵守するためのプログラムを実行しており、これには一定のトレーディング業務についての方針及び手続、内部統制、コーポレート・ガバナンス、独立した立場でのテスト、研修及び記録の保持、並びに最終的な定量的指標の計算及び報告が含まれている。

HSBCグループは、影響を受ける全てのフロントオフィス及び統制人員向けの研修を完了し、また延期が適用されたこれらの対象ファンドについての遵守計画も有しており、全ての重要な点においてボルカー・ルールを遵守していると確信している。

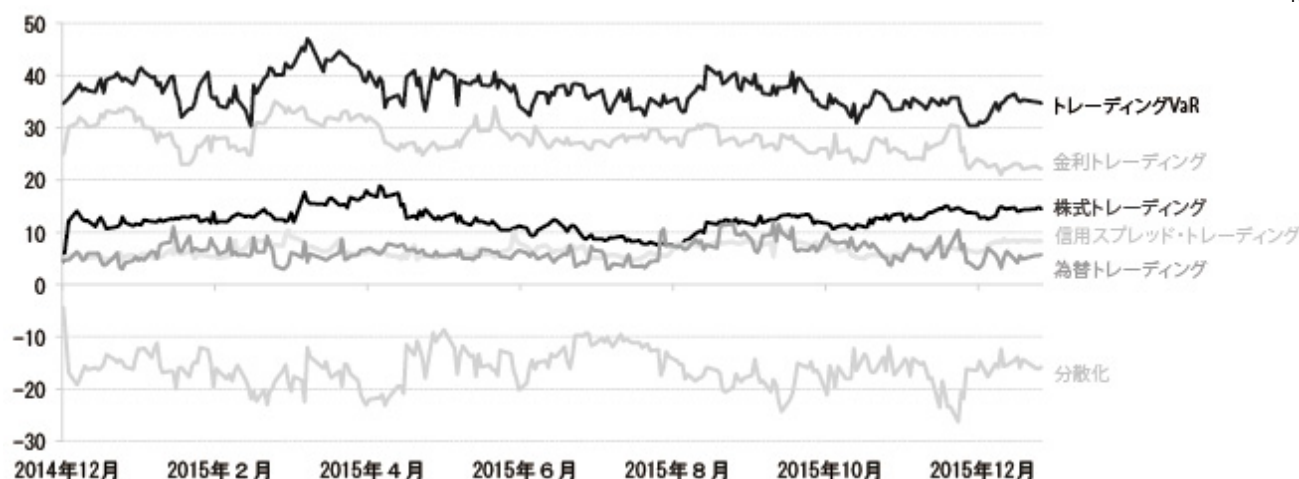
### トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク （監査済み）

トレーディングVaRは、大部分がグローバル・マーケットに属している。2015年12月31日現在のトレーディング業務のVaR合計は、2014年12月31日現在と比較して一貫性のあるものであった。RNIVの枠組みは、VaRモデルでは十分に捕捉できない、HSBCグループのトレーディング勘定におけるエクスポージャーからのリスクを捕捉する。2015年については、VaRに基づくRNIVは各資産クラスの指標に含まれており、2014年にはRNIVはポートフォリオの分散化に含まれていた。RNIVの区分変更の影響を調整して、ポートフォリオの分散化の程度は2014年に対して減少した。

以下のグラフは、トレーディングVaRの合計の昨年を通じた日次の水準を示している。

### 1日のVaR（トレーディング・ポートフォリオ）、99%保有期間1日（百万ポンド） （監査済み）

当行グループの本年度のトレーディングVaRは以下の表に示されている。



トレーディングのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日  
(監査済み)

	外国為替(FX) 及び		信用スプレッド		ポートフォリオ	合計 <sup>2</sup>
	コモディティ	金利(IR)	株式(EQ)	ド(CS)	の分散化 <sup>1</sup>	
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年12月31日現在	5.7	22.2	14.4	8.2	(15.8)	34.7
平均	6.3	27.9	12.3	6.6	(16.1)	37.0
最高	11.7	35.0	18.9	10.3		47.0
最低	2.9	21.0	7.1	4.6		30.2
2014年12月31日現在	4.7	24.9	4.4	5.1	(4.5)	34.6
平均	7.7	19.7	4.0	6.8	(6.0)	32.2
最高	16.9	26.6	9.8	11.1		44.1
最低	2.7	15.3	1.9	3.8		19.4

1 ポートフォリオの分散化とは、異なるリスク種類が含まれているポートフォリオを保有することによる市場リスクの分散効果である。これは、非体系的な市場リスクの減少を意味する。非体系的な市場リスクとは、例えば、金利、株式、外国為替等、多種多様なリスクの種類を一つのポートフォリオの中で一緒に組み合わせた場合に発生するリスクである。これは、個別リスク種類別VaRの合計と組み合わせたVaRの合計の間の差額として測定される。マイナスの数字は、ポートフォリオの分散化のメリットを意味する。リスク種類が異なれば、最高値の日も異なるため、そのような測定値についてポートフォリオの分散化のメリットを計算しても意味がない。

2 分散化効果があるため、VaRの合計は、リスク種類全てを足した値とは等しくならず、またVaRに基づくRNIVも含まれている。

## ギャップ・リスク

ノンリコースのマージン取引貸付金などの特定の商品、市場金利又は価格の小幅の日次の変動にはさらされていないが、大幅な非連続性の変動にはさらされる。この変動は、例えば、不利な事象や不測のニュースの発表に反応して、市場の一部が通常の変動幅を大幅に超えて変動し、一時的に流動性が失われる場合に生じる可能性がある。大幅な非連続性の変動（ギャップ・リスク）に対するエクスポージャーのみを示す商品は、VaR値手法又は伝統的な市場リスク感応度の値では十分に捕捉することはできない。HSBCグループは、このような商品に対して追加のストレス測定及び統制を実施した。2015年には、ギャップ・リスクに対するエクスポージャーは、主に法人顧客向けノンリコースローン取引で、当該ローンに対する担保が差し入れられた資産に限定されているものに起因した。ギャップ事象の発生時に、担保の価値は貸付金残高以下に下落するおそれがあった。

2015年に重大なギャップ・ロスを被ることはなかった。

## ペグ制解除リスク

特定の通貨（ペグ通貨又は管理通貨）については、直物為替レートは固定レート（通常、米ドル又はユーロ）に固定され、又はペグレートを中心とした所定の変動帯の範囲内に管理されている。ペグ制解除リスクは、ペグ又は管理帯が変更又は廃止され、変動相場制に移行するリスクである。

HSBCグループは、通貨の固定相場制と管理変動相場制の管理について多数の経験を有している。当行グループは、直物レートに関するストレス・シナリオを使用して、ペグ制解除が起きた場合のHSBCグループが保有するポジションに対する影響を分析することができる。当行グループでは、香港ドル、人民元及び中東通貨等のペグ制又は管理変動相場制の通貨についてのこのようなシナリオを監視し、発生する潜在的損失を限定する。この伝統的なVaR手法は、ペグ制又は管理変動相場制の通貨におけるポジションの保有に伴うリスクを完全には捕捉できない場合があるが、これはこのような通貨が歴史的VaR調整に使用された過去の期間にペグ制解除事象を経験していない場合があることによる。

## ABS／住宅ローン担保証券（以下「MBS」という。）に対するエクスポージャー

トレーディング・ポートフォリオ内のABS／MBSに対するエクスポージャーは、感応度及びVaRの限度内に管理されており、上記のストレス・テストのシナリオに含まれている。

## 非トレーディング・ポートフォリオ

### 非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク

（監査済み）

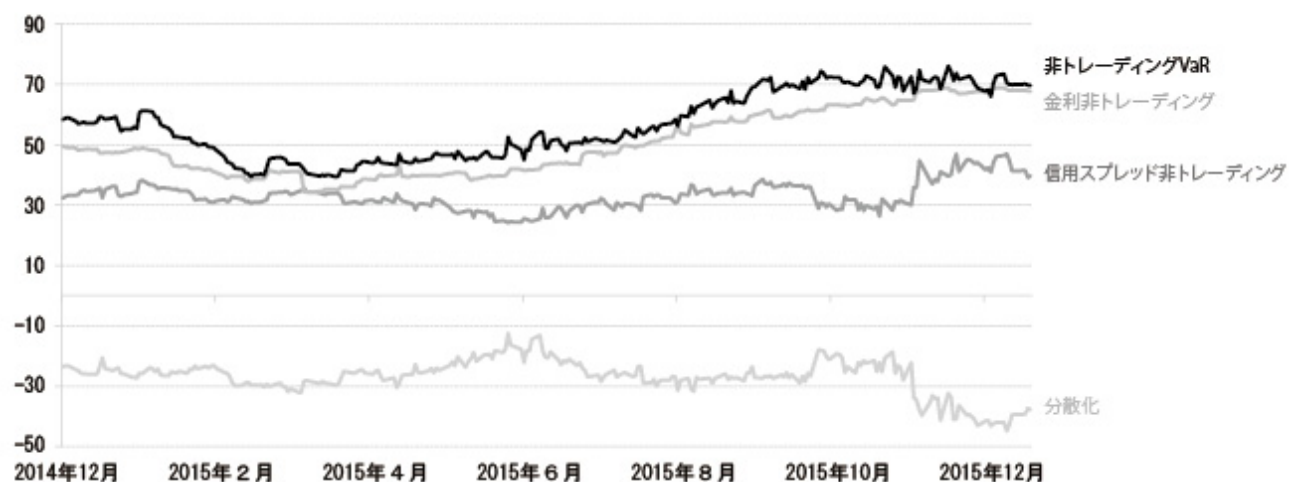
HSBCグループの非トレーディングVaRには、全てのグローバル事業部門からの寄与が含まれる。2015年末時点の非トレーディングVaRが増加した要因は、ポジションの増加に伴う金利及び信用リスクの増加による。非トレーディング金利及び信用スプレッドVaR要素の増加は、ポートフォリオの分散化の効果の増加によって相殺された。

以下のグラフは、非トレーディング・ポートフォリオ合計VaRの昨年を通じた日次の水準を示している。

1日のVaR（非トレーディング・ポートフォリオ）、99%保有期間1日（百万ポンド）

（監査済み）

当行グループの本年度の非トレーディング・ポートフォリオのVaRは以下の表に示されている。



非トレーディング・ポートフォリオのバリュー・アット・リスク、99%保有期間1日

（監査済み）

## ポートフォリオ

	金利	信用スプレッド	の分散化	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
2015年12月31日現在	67.8	39.7	(37.9)	69.6
平均	50.4	33.0	(26.7)	56.7
最高	68.9	46.9		76.1
2014年12月31日現在	49.5	32.4	(23.5)	58.4
平均	52.2	31.0	(26.2)	57.0
最高	60.1	39.6		63.1

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、グローバル事業が保有し、BSM又は現地の資金業務で管理されるポートフォリオに移転された非トレーディング金融商品の金利リスクが含まれる。当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのリスクの測定、監視及び管理に際しては、VaRは使用されるツールの一つにすぎない。バンキング勘定の金利リスクの管理は、BSMの役割を含め、後述の「非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク」に詳述されている。

非トレーディング・ポートフォリオのVaRには、売却可能有価証券の株価リスク、構造的外国為替リスク及び当行グループが発行した固定金利有価証券に係る金利リスク含まれず、これらの範囲と管理は、後述の関連する項で示されている。

当行グループでは、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの統制は、BSM部門又はマーケット部門以外で発生した非トレーディング資産及び負債の市場リスクを評価した上で、BSM部門が管理する勘定に移転する方法に基づいて行われる。その際、当該する市場リスクを中和できることを条件とする。ネット・エクスポージャーは、通常、BSM部門が固定利付国債（売却可能勘定で保有する流動資産）や金利スワップを利用して管理する。売却可能ポートフォリオで保有する固定利付国債に起因する金利リスクは、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに反映される。BSM部門が用いる金利スワップは、通常、公正価値ヘッジかキャッシュ・フロー・ヘッジに分類され、当行グループの非トレーディング・ポートフォリオのVaRに算入される。市場で中和できない市場リスクは、分別管理されているALCOの勘定で現地のALCOが管理する。

資金の移転価格方針では、資金の移転価格手法を２段階に分けている。詳細については、前述の「資金の移転価格」を参照のこと。

### 固定利付有価証券

GB&Mで報告されるVaRに算入されない主な非トレーディングのリスクは、固定利付劣後債から発生する。この劣後債に関するVaRは、2015年12月31日現在28.6百万ポンド（2014年：19.4百万ポンド）、期中の平均及び最高がそれぞれ25.4百万ポンド及び28.6百万ポンドであった（2014年：それぞれ17.5百万ポンド及び23.9百万ポンド）。

### 売却可能持分証券

新規コミットメント候補は、業種別及び地域別の集中度が依然としてポートフォリオの許容範囲内に収まっているかを確認するためのリスク評価の適用を受ける。定期的に見直しを実施して、ポートフォリオに組み入れている投資、並びに保有する政府系金融機関及び現地の証券取引所の証券等、継続事業を円滑に進めるため保有する投資の評価を実証している。

市場リスクは、売却可能持分証券においても発生する。これらの有価証券の2015年12月31日現在の公正価値は1,109百万ポンドであった（2014年：1,009百万ポンド）。

売却可能持分証券を構成する銘柄の公正価値は、大きく変動する可能性がある。売却可能持分証券で発生した減損の詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記1 (i) を参照のこと。

### 構造的為替エクスポージャー

構造的為替エクスポージャーとは、当行グループのポンド以外の通貨を機能通貨とする子会社、支店及び関連会社への純投資を指す。事業体の機能通貨とは、その事業体が事業を営む主たる経済環境における通貨である。

構造的為替エクスポージャーの再評価に起因する未実現損益は、その他包括利益で認識されるが、外国為替ボジションの再評価から発生するその他の未実現損益は、損益計算書に反映される。

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、実際的である場合に、当行グループの連結自己資本比率及び個々の銀行子会社の自己資本比率が、為替変動の影響から概ね保護されることの確保を主な目的として、管理されている。このことは、通常、各銀行子会社について、所与の通貨における構造的エクスポージャーの当該通貨建てのリスク加重資産に対する比率が、当該子会社の自己資本比率と概ね等しいことを確実にすることによって達成される。

構造的為替エクスポージャーの詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記31「為替エクスポージャー」を参照のこと。

### 非トレーディング・ポートフォリオの金利リスク

非トレーディング・ポートフォリオの金利リスクの主な発生原因は、金利の変動に伴い、将来の資産利回りとその資金調達コストの間でミスマッチが生じることである。住宅ローンの期限前返済の発生率等、特定の商品分野に組み込まれている選択性について仮定しなければならないほか、当座預金等、契約上、要求があればいつでも返済する必要がある負債の経済的持続期間における行動及び変動金利型商品の金利更改行動を仮定しなければならないため、リスク分析は複雑なものになる。これらの行動特性に関する仮定は、下記の当行グループの金利リスク行動科学の枠組みにおいて捕捉される。

当行グループでは、非トレーディング・ポートフォリオの市場リスクの管理を通じて、将来の正味受取利息の減少に繋がる可能性のある予想される金利変動の影響を軽減する一方で、現在の純収益の動向におけるヘッジ費用とバランスをとることを目指している。

### 金利リスクの行動科学

非常に深刻なストレスシナリオに基づいて評価される流動性リスクと異なり、非トレーディング・ポートフォリオの市場金利リスクは、「通常業務」の条件下で評価され、管理される。多くの場合に、マーケット部門又はBSM部門の外で発生した非トレーディングの資産 / 負債の契約上の概容は、観察された行動を反映してない。したがって、非トレーディングの資産 / 負債の市場金利リスクを評定するために行動科学が利用され、この評定された市場リスクは、グローバル事業からBSM部門への金利リスクの移転を定めた規則に従って、BSM部門に移転される。

行動科学は、3つの主要な分野で適用される。

- ・ 変動金利残高の評定された金利更改の頻度
- ・ 資本勘定及び当座預金等の無利子の残高の評定された平均期間
- ・ 期限前返済行動又は選択性を組み込んだ固定金利貸付金のパイプラインの取組率を予測した基本ケース

金利行動科学方針は、HSBCグループの行動科学方針と一致させて形成しなければならず、現地、地域及びHSBCグループの市場リスク監視チームに加えて、現地のALCO、地域のALCM及びHSBCグループのALCMで少なくとも1年に1回は承認されなければならない。

行動科学で評価することが可能な残高の範囲の決定要因は、以下のとおりである。

- ・ 通常業務の条件下で「安定的」と評定することができる当座預金の金額
- ・ 変動金利残高について、観察された過去の市場金利による金利再設定行動
- ・ 無利子残高について、通常業務の条件下で残高が維持されると予測される平均期間

## バランスシート・マネジメント

BSM部門全体にわたる効果的なガバナンスは、BG&M部門のCEOとHSBCグループのトレジャラーへの二重の報告系統によって支えられている。グループ各社において、BSM部門は現地のALCOの監督の下で、流動性の管理及び資金調達を担当している。その他、移転された非トレーディング・ポートフォリオの金利ポジションをグローバル・マーケット部門の限度額の範囲内で管理している。

ALCOに代わっての流動性リスクの管理の実行、及び同部門に移転された非トレーディング・ポートフォリオの金利ポジションの管理に際して、BSMはHSBCグループの流動資産方針に沿って、高格付の流動資産に投資する。流動性の大半は中央銀行預金並びに政府、国際機関及びそれらの機関発行の有価証券に投資され、残りの大部分は短期の銀行間及び中央銀行貸付金で保有される。

引出可能な中央銀行預金は、現金残高として会計処理される。銀行間貸付金、法定中央銀行準備金及び中央銀行への貸付金は、銀行に対する貸付金として会計処理される。BSM部門の保有有価証券は、売却可能資産として会計処理される。

法定中央銀行準備金は、流動資産とは認識されない。HSBCグループのストレス時の顧客からの預金の流出についての仮定に沿って取り崩される法定の準備金は、ストレス時の流入として反映されている。

BSM部門は、金利リスクの管理という付託事項の一環として、デリバティブの使用が認められている。デリバティブ取引活動は、その大部分がキャッシュ・フロー・ヘッジ及び公正価値ヘッジ関係の一部である通常の金利スワップを通じたものである。

BSM部門における信用リスクはそのほとんどが、BSM部門の流動性ポートフォリオの大半を構成する、銀行間貸付により発生した短期の銀行に対するエクスポージャー、中央銀行及び高格付のソブリン発行体、国際機関又はそれらの機関に対するエクスポージャーに限定される。BSM部門は、HSBCグループのグループ会社の貸借対照表の構造的信用リスクは管理しない。

BSM部門は、単名及びインデックスを参照した信用デリバティブ取引活動を行うことが認められているが、同部門は限定的な状況において、同部門の有価証券ポートフォリオに固有なエクスポージャーについての信用リスクを管理するために当該信用デリバティブ取引を行う。リスク限度額は非常に限定的で、注意深く監視されている。2015年12月31日現在、BSM部門には指数を参照した信用デリバティブ・リスクの残高はない。

BSMが保有するトレーディングと非トレーディングの両方のポジションについてVaRが計算される。VaRはマーケット事業に使用される方法と同一の方法を適用して計算され、市場リスク統制目的のツールとして利用される。BSM部門は、トレーディング・ポートフォリオの商品を、非常に限られた状況でのみ保有する。2015年中、このポジション及び関連するVaRは重要ではなかった。

## 正味受取利息の感応度

非トレーディング・ポートフォリオにおける当行グループの市場リスク管理の主要素とは、様々な金利シナリオによる予想正味受取利息の感応度（シミュレーション・モデル）をモニターすることである。

当行グループでは、現地事業に関連するシナリオ及び仮定と、HSBC全体で義務付けられている標準的なシナリオを併用している。後者は、連結正味受取利息に及ぼす見積ベースの相乗的影響を示すための総合シナリオである。

予測された正味受取利息の感応度の数値は、予測されたイールドカーブ・シナリオ及び最新の金利リスク・プロファイルに基づいた見積上の正味受取利息の変動の影響を表す。しかしながら、この影響には、BSM又は事業部門で金利リスクの影響を軽減するためにおそらくとるであろう措置は組み込まれていない。実際には、BSM部門は、損失を最小化し、純収益を最適化するために、積極的に金利リスク・プロファイルを変えるように努めている。

## 確定給付型年金制度

年金債務が、算定可能なキャッシュ・フローを生み出す資産と完全に一致しない限り、当行グループの確定給付型年金制度でも市場リスクが発生する。追加の情報については、後述の「年金リスク」の項を参照のこと。

## オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクは、不十分若しくは機能不全の内部プロセス、人員及びシステムの結果又は外部事象からの、当行グループの戦略又は目的の達成に対するリスクである。

オペレーショナル・リスクを最小限に抑える責任は、当行グループの経営陣と従業員にある。それぞれの国、グローバル事業部門及び機能部門の従業員は、担当する事業及び業務活動のオペレーショナル・リスクを管理する必要がある。

### オペレーショナル・リスク管理の枠組み

オペレーショナル・リスク管理の枠組み（以下「ORMF」という。）は、オペレーショナル・リスク管理のための包括的なアプローチである。

ORMFは、オペレーショナル・リスクが十分に特定され、有効に管理され、当行グループのリスク選好度内のオペレーショナル・リスクの目標水準が維持されることを確実にする。また、リスク選好度と比較しながらオペレーショナル・リスク・エクスポージャーを定期的にモニターするとともに、リスク・ガバナンスを実行することによって、先を見越してリスクを認識し、追加措置の必要性についての経営陣の判断を支援するよう努めている。

リスク文化を浸透させ、ORMFの使用を深く根付かせる活動は、2015年も継続した。特に、当行グループは、より将来視点でのリスクの洞察及びより効果的なORMFの運用を提供するため、オペレーショナル・リスク管理のプロセス、手続及びツールセットの簡素化を継続した。

### 3つの防衛線

HSBCグループは、オペレーショナル・リスクを管理するアプローチを支えるために、活動に基づいた3つの防衛線モデル（業界における最良実務アプローチ）を実施している。

- ・ 第一防衛線はリスクのオーナーであり、リスクを識別、記録、報告及び管理する責任を負い、これらのリスクを軽減するための適切な統制及び評価が整備されていることを確実にする責任を負う。
- ・ 第二防衛線は、リスクを管理するための方針及び指針を定め、効果的なリスク管理について第一防衛線に助言、指導及び建設的な異議申立てを提供する。

- ・ 第三防衛線は、取締役会及び経営幹部がHSBCグループの資産、評判及び持続可能性を保護することの手助けを行う内部監査である。

## 2015年におけるオペレーショナル・リスク

2015年中、当行グループのオペレーショナル・リスク・プロファイルは、引き続き大部分がコンプライアンス・リスク（主に企業行為関係）であり、当行グループでは引き続き過年度に発生した事象に関連して損失を計上している（重要な事象は「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記27に概説されている）。将来の企業行為関係の事件を防止するために、多くの軽減措置が講じられている。

その他のオペレーショナル・リスクには、以下が含まれる。

- ・ **規制上の合意及び命令の遵守**：当行グループが米国DPAの下での義務の履行を怠った場合、当行グループの業績及び経営に重大な悪影響が及ぶおそれがある。監視人の作業は上記の「リスク管理 - 監視人」で説明されており、コンプライアンス・リスクは後述されている。
- ・ **業務上の複雑性を発生させる変更の水準**：グローバル・リスク管理機能部門は、事業変革の取組みにおいて、当行グループの変更の予定を実施する際に強固な内部統制が維持されることを確実にするため、事業部門幹部と協働する。
- ・ **不正リスク**：当行グループの損失防止の実績は引き続き大部分の市場で強固であるが、新たな技術とバンキングの方法の導入は、新たな攻撃ベクトルが開発されるにつれて、当行グループが引き続き不正による攻撃にさらされることを意味している。当行グループは、当行グループのリスク選好度に従ってこれらのリスクを軽減するために、引き続き監視を強化し、検知統制を強化している。
- ・ **情報セキュリティ**：当行グループの情報インフラと技術インフラのセキュリティは、当行グループの銀行業務の維持及び顧客とHSBCのブランドを保護するために非常に重要である。当行グループは引き続き、他の銀行及び多国籍企業と同様に、より精緻になりつつある、顧客との取引で利用されているウェブサイトのサービス利用可能性に悪影響を与えるおそれのあるDDos（分散サービス妨害）攻撃等のサイバー攻撃の標的となっている。業界内で被害のあった攻撃から学んだ教訓、並びに他の金融機関、政府機関及び外部情報プロバイダーとの情報共有などの、当行グループのシステムへの不正アクセスを防止するセキュリティ統制をさらに強化するための、作業プログラムが進行中である。当行グループの英国における事業では、PRAが開発し、重要な金融機関のサイバー攻撃を検知・防御する能力の評価を目的としている、CBESTと呼ばれる外部の侵入テスト制度に参加している。
- ・ **第三者リスク管理**：当行グループは、特に最も重要な部類のサプライヤーとの間におけるサプライヤー業績管理プログラムの導入など、特にベンダーリスク管理において引き続き第三者リスクの管理能力を強化している。当行グループは、サプライヤーの審査にも注意を払い、サプライヤーのいずれかが制裁対象リストに含まれ、したがって当行グループは取引関係を終了させるべきかを特定することを可能にしている。ベンダーリスク管理は、第三者リスク管理の中核的な要素である。

その他のオペレーショナル・リスクも、ORMFを使用して監視及び管理される。

後述する項で詳述されているオペレーショナル・リスクには、以下が含まれる。

- ・ コンプライアンス・リスク
- ・ 法務リスク
- ・ セキュリティと不正リスク
- ・ 信託リスク



## コンプライアンス・リスク

コンプライアンス・リスクは、AML、テロ及び支援資金供与対策、経済制裁コンプライアンス、贈収賄・汚職防止、事業遂行及びその他の規則に関連したもの等の規則、法令、方針及びその他の公式な基準の適用を受ける活動から発生する。

### AML及び経済制裁

修正されたグローバルAML及び経済制裁に関する方針が2014年に承認された。2015年に、グローバル事業部門及び複数の国で、新方針から発生し、これらの方針を当行グループの日常業務の中でグローバルに発効させるために必要とされる手順を組み込むことに焦点を当てた新たなAML及び経済制裁手順が導入された。このことは、米国DPA要件に対処するための進行中の当行グループの取組みを補助する。これらの措置は、より高い又は最も有効な基準をグローバルに実施する当行グループの戦略目標に沿うものであった。

### 贈収賄・汚職防止（以下「ABC」という。）

贈賄又は買収行為は反倫理的であり、違法であり、かつ優れたコーポレート・ガバナンスに反するものである。HSBCグループは、贈収及び汚職の防止を確約しており、HSBCグループが事業を営む全ての市場及び法域で、適用される贈収賄防止法令の文言及び精神を常に適用することを確約している。当行グループは、贈収賄及び汚職リスクに対処する戦略的プログラムを実施し、HSBCグループの会社、従業員又はその他の関連する人若しくは事業体は、直接的又は間接的如何にかかわらず、いかなる形態においても贈収賄に携わり又はその他贈収賄を促進することを禁止される旨を全ての従業員に明確にする、一連のグローバルな方針を組込んでいく。

研修からリスク評価までにわたるABCプログラムは、「発見、阻止及び防御」の原則を推進し、これらの原則が平常業務活動の全ての側面に組み込まれていることを確実にするための、一貫性がありかつ標準化された手順の重要性を強調している。

### 事業遂行

当行グループは、顧客に公正な成果をもたらすこと及び金融市場の統合性を守ることは、持続可能なビジネスモデルにとって不可欠であることを認識している。当行グループは、当行グループの基準を引き上げ、過去の事件に対処するために、以下を含む多くの対策を講じた。

- ・ 当行グループは、（2014年のグローバルな行動アプローチ及び枠組みの承認及び実施を受けて）企業行為の管理について、当行グループが顧客に公正な成果をもたらし、金融市場の秩序立った透明性のある運営を混乱させない旨の戦略的確約を果すことを確実にすることを目的としたグローバル行動方針を2015年に公表した。
- ・ 当行グループは、企業行為及びHSBCグループが要求する価値観及び行動様式に関する伝達プログラム及び全世界での義務的研修を開始した。
- ・ 当行グループは、商品が顧客ニーズを満たすように設計され、適切な顧客グループに販売されることを一層確実にするために、商品ガバナンス・プロセスを強化した。商品が適当であり続けることを確実にするために、導入後及び定期的な見直しが行われる。
- ・ 当行グループは、価値観に基づいた行動様式及び良好な行動に連動した業務と報酬に焦点を当てて、販売プロセス及び販売インセンティブ制度の見直しを行った。
- ・ 当行グループは、監視能力を強化し、疑わしいトレーディング活動及び不正行為を発見する能力を強化するための新技術をテストした。

- ・ 当行は、金利及びコモディティについて、ベンチマーク作成プロセスへの当行グループの関与について、積極的な内部レビューを実施した。
- ・ 当行グループは、当行グループが継続的に改善し顧客により良い成果をもたらすことを確実にするため、顧客体験についての洞察力、苦情の根本原因の分析及び苦情処理を見直した。

グローバル事業部門は、行動管理の継続的な有効性を評価し、潜在的な行動上の問題が発生する場合に措置を講じることを可能にするために、同部門に固有の顧客基盤及び市場に適切な広範囲の評価基準を使用している。これらの尺度には、販売量、顧客体験及び市場の動向に関連した情報が含まれる。

企業行為及び価値観委員会（以下「CVC」という。）は、企業行為の基準を引き上げ、当行グループが支持する行動上の価値観を組み込むための複数の取組みに対する監視を行う。

### 内部告発

当行グループは、問題点を効果的に対処することができるように、懸念を表明し、問題点を上申することを従業員に対して積極的に奨励している。大半の場合において、個人はライン管理者又は人事部門に懸念を表明する。しかし、個人が通常の報告経路が利用不可能又は不適切と信じている場合、従業員が個人に対する影響を恐れることなく秘密裏に懸念を明らかにするための代替的な経路が利用可能であることが重要である。これは「内部告発」と呼ばれる。

内部告発を当行グループ従業員にとってより易しいものとするために、当行グループは、2015年8月にHSBCグループ全体にわたるHSBCコンフィデンシャルを開始して、内部告発者に電話、電子メール、ウェブサイト及び郵便の選択肢を提供し、他の内部告発経路を統合するグローバルなプラットフォームを提供した。

当行グループはまた、会計及び内部財務統制又は監査の事項に関連する苦情のための外部電子メール・アドレスを維持している（[accountingdisclosures@hsbc.com](mailto:accountingdisclosures@hsbc.com)）。提起された事項は、適切な対象事項のチームによって独立した立場から調査され、調査の詳細及び講じられた是正措置を含む結果はCVCに報告される。監査、会計及び財務報告に対する内部統制に関して提起された事項は、監査委員会に報告される。

### 法務リスク

グループ各社には、HSBCグループの基準に準拠した法務リスク管理のプロセス及び手続を実施することが義務付けられている。法務リスクは、オペレーショナル・リスクの定義に該当し、その中には次のものが含まれる。

- ・ 契約リスク：当事者となっている契約に基づく権利及び／又は義務に技術的な欠陥があることにより、グループ会社が財務損失を被る、法規若しくは規制に基づき提訴される、又は評判が損なわれるというリスク。
- ・ 係争裁定リスク：不利な係争状況及び／又は不適切な係争管理に起因して、グループ会社が財務損失を被り又は評判が損なわれるというリスク。
- ・ 立法リスク：グループ会社が、適用される法律、判例法若しくは規則、又は既存の法若しくは規則の新たな規制における法律上若しくは教義上の解釈、又は裁判所若しくは規制機関の決定について、特定、分析、追跡、影響評価又は正しい解釈を怠り又は行えないリスク。
- ・ 契約の裏付けがない権利に関するリスク：グループ会社の資産が適切に所有若しくは保護されていない、若しくは他の者に侵害されるリスク、又はグループ会社が他者の権利を侵害するリスク。

経営陣による法務リスクの管理をサポートするため、当行グループには、欧州地域担当のゼネラル・カウンセルが統括する法務部が設けられている。法務部は、当行グループ会社に対する請求の管理の支援、及び特別な対策が必要な債権回収又は第三者に対するその他の訴訟に関するものを含む、法的な助言を提供する。

当行グループが重要な事業を営む全ての国には、法務部が設けられている。

当行グループの事業会社は、直ちに、実際の訴訟若しくは訴訟の可能性、又はグループ会社若しくは従業員が関与する規制上の係争事項について、該当の法務部に通知することが義務付けられている。各国の法務部は、実際の訴訟若しくは訴訟の可能性、又は規制上の係争事項について、それぞれの地域法務部に対し適切な通知及び報告を行わなければならない。地域法務部は、HSBCグループの法務部門に、新規の規制上の係争事項、新規の刑事訴訟、請求額（若しくは請求予想額）が5百万米ドル以上である及び／又は重大なレピュテーション・リスクがある新たな実際の訴訟又はそのおそれについて、適切な通知及び報告を行わなければならない。

そのほか、グループ会社は、とりわけ、請求（若しくは類似の請求の合計）の金額が10百万米ドルを超える場合、規制当局が訴追する場合、刑事訴訟の場合、又は当行グループの評判に重大な影響を及ぼす可能性を持つ場合の、未解決の請求の内容を詳述した説明書を半年ごとに提出する義務を負う。これらの説明書は、当行グループ内の様々な委員会に対する報告のために用いられる。

### 当行グループのセキュリティと不正リスク

物理的リスク、不正、情報及び偶発的リスクについて責任を負う欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門は、グループ・セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門から業務上の指示を受ける。こうした体制があるため、経営陣は、当行グループが事業を営む全ての国において、これらのリスクとその他の財務関連以外のリスクの状況を判別し、軽減することができる。全てのグループ会社は、専門的な助言やサポートも提供する機関である欧州セキュリティ・アンド・フラウド・リスク部門が定めた基準に従って、自社のリスクを管理している。

### 信託リスク

信託リスクが内在する事業活動は、指定された事業分野でのみ認められている。信託リスクは、包括的な方針の枠組み及び重要指標の監視を通して、指定された事業の中で管理される。HSBCグループの主要な信託事業／活動は、以下のとおりである。

- ・ HSBCセキュリティーズ・サービス。ファンド・サービス、コーポレート・トラスト及び貸付代理人活動を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCグローバル・アセット・マネジメント。顧客の代理での投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCグローバル・プライベート・バンキング。プライベート・ウェルス・サービス及び一任型投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ HSBCインシュアランス。保険商品及びサービスの提供に際して引き受ける投資管理業務を通じて信託リスクへのエクスポージャーを持つ。
- ・ RBWMトラスト・インベストメント・ラッパーズ。通常のRBWMウェルス・マネジメント商品及びサービスの提供に関する規則により義務付けられている。
- ・ HSBCグループ従業員年金制度の業務。HSBCグループの従業員年金制度の運営に対して、決定権機能又は支配機能の遂行の一環として信託義務が発生する場合。

### 保険事業のリスク管理

（監査済み）

当行グループの保険事業におけるリスクの大部分は引受業務に起因し、財務リスクと保険リスクとに分けることができる。財務リスクには、市場リスク、信用リスク及び流動性リスクが含まれる。保険リスクとは、保険契約者から保険証券の発行体（HSBCグループ）に移転された、財務リスク以外のリスクである。

2015年には、保険業務から発生するリスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

## 当行グループのバンカシュアランス・モデル

当行グループは、主に当行グループが銀行取引をしている顧客に対して保険商品を提供する総合バンカシュアランス・モデルを運営している。保険商品は、全てのグローバル事業部門を通じて販売されているが、その大部分は、RBWMとCMBによって、支店や直販チャンネルを通じて販売されている。

当行グループが販売している保険契約は、銀行部門の顧客の基本的ニーズに関連するもので、そのニーズは、販売時点のつながりや顧客ナレッジを利用することにより判別できる。販売される保険商品の大半は、貯蓄型商品や投資型商品のほか、定期生命保険や信用生命保険である。当行グループは、個人向けや中小企業向けの業務種目に主に重点を置くことにより、規模を最善な水準に維持し、個々の保険リスクを分散することができる。

主に生命保険において、当行グループが事業規模とリスク選好度を有する場合には、グループ各社が保険商品を引き受けている。保険の引受けを手掛けることで、引受利益と投資利益の一部を当行にグループに留めることにより、保険契約の引受けに伴うリスク及び報酬が当行グループに留保されることになる。

効果的な保険引受事業体になれるほどのリスク選好度又は事業規模が当行グループにない場合、当行グループは、当行グループの銀行ネットワークと直販チャンネルを通じて当行グループの顧客に保険商品を提供するため、外部の数社の大手保険会社と協働する。このような取組みは、一般的に当行グループの独占的戦略パートナーと共同で行われ、当行グループは、手数料と利益取り分を受け取る。

保険引受事業体は、HSBCグループ保険事業部門が作成した指針に従うことに加えて、自社独自の統制手続を定める。国別の監督は、現地の保険リスク管理委員会が行う。カンントリー最高リスク責任者は現地レベルの指揮系統に属するとともに、その業務面においては、保険事業のリスク管理全般の説明責任を担うHSBCグループ保険部門の最高リスク責任者の指揮下にある。HSBCグループの保険リスク管理委員会は、世界全体の枠組みを監督し、リスクの問題についてHSBCグループのリスク管理委員会に対し説明責任を有する。

これらに加えて、現地のALCOが保険事業の資産と負債の期間及びキャッシュ・フローの合致状況をモニターし、検討している。

当行グループ内で引き受けるか、第三者が引き受けるかを問わず、全ての保険商品に対して、販売開始前の段階で商品承認プロセスが適用される。

保険業務から発生するリスク管理における当行グループの方針及び慣行に重大な変化はなかった。

## 2015年における保険引受事業のリスク管理

当行グループは、保険引受事業のリスク・プロファイルを、経済資本手法を使用して測定する。この手法の下で、資産及び負債は市場価値で測定され、所要自己資本は、保険事業のリスクヘエクスポージャーを考慮して、翌年に支払不能となる確率が1/200未満であることを確実にするように保有される。経済資本の計算のための手法は、2016年から適用される新たな汎欧州のソルベンシー 保険資本規制に概ね一致している。

2015年度中、当行グループの生命保険引受事業のリスク・プロファイルに大幅な変更はなかったが、2014年に合意されたHSBCライフ（英国）の年金事業の売却は、2015年8月に完了した。この売却により、総資産が40億ポンド減少し、総負債が40億ポンド減少した。

## 保険事業の財務リスク

（監査済み）

当行グループの保険事業は、次に分類される様々な財務リスクにさらされている。

- ・ 市場リスク 金利、信用スプレッド、外国為替、株価等の変数の変動に伴う金融資産の公正価値又は将来のキャッシュ・フローの変化によってもたらされるリスク。
- ・ 信用リスク 第三者が債務履行を怠ることによってもたらされる財務損失のリスク。
- ・ 流動性リスク 現金化できる資産が不足し、期日到来時に保険契約者に支払いができなくなるリスク。

現地の規制要件により、保険を引き受ける当行グループ会社が保険債務履行のために維持しなければならない資産の種類、質及び集中度が規定されている。こうした要件は、HSBCグループ全体の方針を補完するものである。

以下の表は、保険を引き受ける当行グループ会社が保有する資産を契約種類別に分析したもので、財務リスクに対するエクスポージャーの概要を示している。連動型保険契約では、当該契約に対応する投資の価値に基づいて算定された給付金が保険契約者に支払われる。このような契約の場合、当行グループは、通常、資産の評価を公正価値で指定している。これに対し非連動型保険契約では、資産の分類は、対象の契約の性格によって変わる。

保険引受子会社が保有する金融資産  
 (監査済み)

	2015年			
	連動型保険契約 <sup>1</sup>	非連動型保険契約 <sup>2</sup>	その他資産 <sup>3</sup>	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
負債証券	304	710	22	1,036
持分証券	1,344	3,883	485	5,712
	1,648	4,593	507	6,748
売却可能金融投資				
負債証券	-	9,176	713	9,889
持分証券	-	-	-	-
	-	9,176	713	9,889
売却可能金融投資	1	75	34	110
負債証券	147	1,445	152	1,744
持分証券	1,796	15,289	1,406	18,491
	2014年			
	連動型保険契約 <sup>1</sup>	非連動型保険契約 <sup>2</sup>	その他資産 <sup>3</sup>	合計
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
負債証券	369	554	28	951
持分証券	1,315	3,854	686	5,855
	1,684	4,408	714	6,806
売却可能金融投資				
負債証券	-	10,157	716	10,873
持分証券	-	-	-	-

	-	10,157	716	10,873
デリバティブ	-	65	45	110
その他の金融資産	215	1,538	209	1,962
12月31日現在	1,899	16,168	1,684	19,751

1 連動型生命保険契約と連動型長期投資契約で構成される。

2 連動型に区分されたもの以外の全ての保険契約及び長期投資契約で構成される。

3 主に、銀行に対する貸付金、現金及び他の非保険法人との間の会社間残高で構成される。

2015年12月31日現在、金融資産の約59%（2014年：60%）は負債証券に、31%（2014年：30%）は持分証券に、それぞれ投資されていた。

連動型保険契約では、保険料収入から徴収された費用を差し引いた値が、資産ポートフォリオに投資される。当行グループは、負債に連動する分別されたファンド又はポートフォリオにおいて適切な資産を保有することにより、保険契約者に代わって、これら商品の財務リスクを管理している。2015年末現在、これらの資産が、当行グループの保険引受会社の金融資産合計に占める割合は、10%であった（2014年：10%）。

残りの財務リスクは、株主のみのため、又は、裁量的参加機能を有する保険の場合には、株主と保険契約者の両方のために管理される。

## 保険事業の市場リスク

（監査済み）

保険商品の負債とそれを裏付ける投資資産の間でミスマッチが生じる場合に、市場リスクが発生する。例えば、資産と負債間の利回りや満期のミスマッチにより、金利リスクが生じる。

当行グループの保険引受会社が引き受けた商品で、市場リスクを引き起こす保険商品の主な特性と、そのような特性によってグループ会社がさらされる市場リスクについて、以下に記載する。

長期保険商品又は投資型商品に、保証給付が含まれていることもある。保証されている投資収益に対応する資産の利回りが、保険契約者に支払われるべき保証が示唆する投資収益を下回る限り、金利リスクが発生する。

以下の表は、金利及び株価に関する特定のシナリオが、保険引受子会社の当期純利益と資本合計に及ぼす影響を示したものである。

適切な場合、有効な長期保険業務資産の現在価値（以下「PVIF」という。）に及ぼすストレスの影響も、感応度テストの結果に盛り込まれる。利益及び自己資本合計並びにリスク要因が非線形関係にあるため、開示された結果から推定して、異なる度合いのストレスに対する感応度を測定するべきではない。同一の理由から、ストレスの影響は上方と下方とでは対称ではない。感応度は、市場環境の変動の影響を軽減することのできる経営管理上の対応の影響を考慮する前のものとして表示されている。表示されている感応度は、市場金利の変動に対応して起こる可能性がある保険契約者行動の不利な変動を考慮している。

イールドカーブの上方／下方への100ベースポイント平行移動の影響は、2015年には2014年から減少したが、これは主にフランスにおける利回りの上昇及び金利パラメータの更新による。低利回り環境下では、上記のオプションと保証の予想コストは、イールドカーブの動きに特に敏感に反応する。売却可能債券の市場価値もまた、イールドカーブの動きに対する感応度が高く、そのため、資本に対するストレスも反対の方向に大きくなる。

市場リスク要因に対する当行グループの保険会社の感応度

（監査済み）

2015年

2014年

	税引後当期純利益に対する影響 百万ポンド	資本合計に対する影響 百万ポンド	税引後当期純利益に対する影響 百万ポンド	資本合計に対する影響 百万ポンド
イールドカーブが100ベースポイント並行に上昇した場合	10	1	62	52
イールドカーブが100ベースポイント並行に下降した場合 <sup>1</sup>	(61)	(50)	(205)	(196)
株価が10%上昇した場合	12	12	18	18
株価が10%下落した場合	(12)	(12)	(20)	(20)

1 イールドカーブが100ベースポイント下方に平行移動した結果として金利がマイナスになる場合、税引後当期純利益と資本合計に対する影響は、最低金利を0%として計算している。

## 信用の質

(監査済み)

以下の表は、当行グループの保険事業で保有する短期政府証券及びその他の適格証券並びに負債証券を、信用の質を示す内部指標別に分析したものである。信用の質に関する5つの分類は、前述の「信用リスク - 信用リスク・エクスポージャーの集中」の「信用の質の分類の定義」に定義されている。この表には、非連動型の保険契約債務及び投資契約債務並びに株主資金の裏付けとして保有する資産のみが含まれる。これは、連動型債務の裏付けとして保有する資産の財務リスクのほとんどは、保険契約者が担っているからである。この表の資産の80%（2014年：86%）が「優」に分類される投資先に投資されている。

当行グループの保険引受会社が保有する財務省短期証券、その他の適格短期証券及び負債証券

(監査済み)

	2015年			2014年		
	優 百万ポンド	良 / 可 百万ポンド	合計 <sup>2</sup> 百万ポンド	優 百万ポンド	良 / 可 百万ポンド	合計 <sup>2</sup> 百万ポンド
公正価値評価の指定を受けた金融資産 <sup>1</sup>	450	282	732	446	135	581
- 短期政府証券及びその他の適格証券	-	-	-	3	-	3
- 負債証券	450	282	732	443	135	578
金融投資	8,019	1,870	9,889	9,350	1,522	10,872
- 短期政府証券及びその他類似の適格証券	-	-	-	-	-	-
- 負債証券	8,019	1,870	9,889	9,350	1,522	10,872
12月31日現在	8,469	2,152	10,621	9,796	1,657	11,453

1 公正価値評価の指定を受けた負債証券については、減損は測定されていない。このようなポートフォリオの資産は、公正価値の変動に応じて運用され、その変動は損益計算書を通じて直接計上されるためである。

2 合計額は、当行グループの保険会社における短期政府証券及びその他の適格証券並びに負債証券に関する信用リスクの最大エクスポージャーを意味する。

当行グループが負担する保険リスクが再保険に出された場合でも、信用リスクが発生する。以下の表は、出再された債務の分類と再保険回収残高を信用の質別に分析したものである。再保険契約に基づく第三者に対する当行グループのエクスポージャーも、この表に含まれている。

保険契約債務出再分  
 ( 監査済み )

	優 百万ポンド	良 / 可 百万ポンド	延滞ではあるが 減損ではない 百万ポンド	合計 <sup>1,2</sup> 百万ポンド
連動型保険契約	56	-	-	56
非連動型保険契約 <sup>3</sup>	125	1	-	126
2015年12月31日現在	181	1	-	182
再保険回収残高	6	-	5	11
連動型保険契約	47	-	-	47
非連動型保険契約 <sup>3</sup>	140	2	-	142
2014年12月31日現在	187	2	-	189
再保険回収残高	4	-	4	8

1 保険契約に基づく再保険者の負債割合に計上されている値のうち、要注意債権又は減損債権に分類されたものはない。

2 合計は、保険契約に基づく再保険者の負債割合に関する信用リスクの最大エクスポージャーを意味する。

3 「非連動型保険」は、連動型以外の全ての保険契約で構成される。

保険事業の流動性リスク  
 ( 監査済み )

以下の表は、2015年12月31日現在の保険契約債務の予想割引前キャッシュ・フローと投資契約債務の残存期間を示したものである。流動性リスクは、大部分の契約で保険契約者と共同負担され、連動型契約の場合は、全て保険契約者が負担する。

2015年12月31日現在の保険契約債務の予想残存期間の概容は、2014年度末と同等であった。

保険契約債務の予想残存期間  
 ( 監査済み )

	予想キャッシュ・フロー(割引前)				
	1年以内 百万ポンド	1年から5年 百万ポンド	5年から15年 百万ポンド	15年超 百万ポンド	合計 百万ポンド
非連動型保険 <sup>1</sup>	55	140	203	149	547
連動型保険	157	294	344	251	1,046
2015年12月31日現在	212	434	547	400	1,593
非連動型保険 <sup>1</sup>	22	145	211	149	527
連動型保険	89	279	400	337	1,105
2014年12月31日現在	111	424	611	486	1,632

1 非連動型保険は、連動型保険以外の全ての保険で構成されている。

投資契約債務の残存期間  
 ( 監査済み )

	保険引受子会社による投資契約債務				
	更新 <sup>1</sup>	1年以内	1年から5年	5年超	合計



	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
連動型投資契約	-	267	78	583	928
裁量権のある有配当性(以下「DPF」という。)を有する投資契約	15,254	-	-	-	15,254
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>15,254</b>	<b>267</b>	<b>78</b>	<b>583</b>	<b>16,182</b>
連動型投資契約	-	301	84	631	1,016
DPFを有する投資契約	16,083	-	-	-	16,083
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>16,083</b>	<b>301</b>	<b>84</b>	<b>631</b>	<b>17,099</b>

1 ほとんどの場合、保険契約者には随時契約を解約し、解約払戻金を受け取る選択権がある。こうした解約返戻金は、表示された金額と比べ著しく低い場合がある。

## 保険リスク

保険リスクとは、保険契約者から保険証券の発行体（すなわち、HSBCグループ）に移転された、財務リスク以外の損失リスクである。保険リスクは、主に有効な保険契約に基づく負債で測定される。

当行グループが直面する主な保険リスクとは、保険金及び給付金を含む契約の費用が時間の経過とともに保険料合計額と受け取った投資収益を上回る可能性があることである。保険金及び給付の費用は、死亡率及び罹患率の経験値、失効率及び解約率等、多くの要因によって変動する可能性がある。以下の表は、当行グループの生命保険リスク・エクスポージャーを地域別契約種類別に分析したものである。保険リスク・プロファイル及び関連するエクスポージャーは、2014年12月31日現在と概ね一貫するものであった。

### 保険リスクの分析 保険契約に基づく負債 (監査済み)

	2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
非連動型保険 <sup>1</sup>		
- DPFを有する保険契約 <sup>2</sup>	232	235
- 信用生命保険	33	36
- 年金保険	47	45
- 定期保険及びその他の長期契約	194	215
<b>非連動型保険合計</b>	<b>506</b>	<b>531</b>
連動型保険	904	908
DPFを有する投資契約 <sup>2,3</sup>	15,254	16,083
<b>保険契約に基づく負債</b>	<b>16,664</b>	<b>17,522</b>

1 「非連動型保険」は、連動型以外の全ての保険契約で構成される。

2 裁量の参加特性（以下「DPF」という。）を有する保険契約及び投資契約では、契約で定められている給付金合計額の大きな部分を占める可能性がある付加給付金を、保証給付金の補足として受け取ることができる契約上の権利を保険契約者に供与する。ただし付加給付金の金額又は支払時期は、契約により、当行グループの裁量で決めることができる。これらの付加給付金は、契約上、特定の保険契約プール若しくは資産プールの運用成績、又は保険証券発行者の利益に基づいている。

3 DPFを有する投資契約は金融投資にあたるが、当行グループでは、IFRS第4号「保険契約」で義務付けられているとおり、引き続き保険契約として会計処理している。したがって、対応する負債は「保険契約に基づく負債」として計上される。

## 非経済的仮定に対する感応度

当行グループの生命保険事業は、特にリスク管理と評価の枠組みを提供する潜在価値法を用いて会計処理される。PVIF資産の経済的及び非経済的仮定の変化に対する感応度は、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記21に記載されている。

## その他の重要なリスク

### レピュテーション・リスク

レピュテーション・リスクとは、HSBCグループ自身、従業員又は当行グループの関係者の事象、行動、行使又は無為の結果、利害関係者の期待に応えることができずに、利害関係者がHSBCに対して否定的な見方をする原因となることである。

レピュテーション・リスクは、事実か否かにかかわらず、認識に関連している。利害関係者の期待は常に変化しているため、レピュテーション・リスクは動的であり、地域、グループ及び個人によって異なる。世界的な銀行として、HSBCグループは各法域において自ら設定した高い基準で事業を営む、あるいは営んでいると理解されることに対する揺るぎないコミットメントを示している。レピュテーション・リスクは、財務的若しくは非財務的影響、信頼の喪失、顧客の維持及び獲得能力への悪影響、又はその他の結果をもたらす場合がある。誠実性、法令遵守、顧客サービス又は業務効率に関する水準が欠如することは、潜在的なレピュテーション・リスクに該当する。

DPAの要求事項に対処するための方策、並びに当行グループのAML及び制裁へのコンプライアンスの枠組みを強化するための他の方策が数多く実施されており、また現在進行中である。これらの方策は、徐々に当行グループのレピュテーション・リスクの管理の強化にも役立つものであり、以下を含んでいる。

- ・ 世界的な金融犯罪リスク・フィルターを含む、進行中のHSBCグループの戦略の実行を通じた当行グループの事業の簡素化。これはリスクが高い方の国での当行グループの事業運営手法の標準化に役立つ。
- ・ 2つのコンプライアンス機能部門に配分された資源と投資の大幅な増加。
- ・ 当行グループが事業を営む各地域におけるレピュテーション・リスク対策専用資源の増強、及びレピュテーション・リスクと顧客関係事項に関する中央集中の事例管理及び追跡プロセスの導入。グローバル事業内に、上層部への報告及び問題への適切なレベルでの対処のための明確なプロセスを備えた、レピュテーション・リスクと顧客選別合同委員会の設置。
- ・ HSBCバリューが日常の業務に組み込まれることを確実にするために、HSBCグループの所属員全員の行動及び努力についての考え方を定義した、HSBCバリューについての研修と伝達プログラムの継続的な展開。
- ・ 当行グループの事業を支えるグローバル基準における、金融犯罪コンプライアンスに関連した基準の継続的な策定及び導入。これには、AML及び制裁コンプライアンス規定を定めた方針の世界的に整合性のとれた適用を確実にすることが含まれる。

2014年7月、これらのリスクの管理の整合的かつ組織化された手法を定義する、新たなレピュテーション・リスク及び顧客選別方針が発行された。

- ・ **レピュテーション・リスク（新方針）**：レピュテーション・リスクを定義し、レピュテーション・リスクを管理するためのHSBCグループの考え方を示している。
- ・ **顧客の選別及び取引の承認（新方針）**：新規顧客との関係を特定する際に検討すべきリスク要因を概説している。
- ・ **顧客選別及び出口管理**：全ての事業分野における口座及び顧客関係について、全世界的に持続可能な、顧客選別及び出口管理のための手法を確立している。これは上申又は承認が必要とされる基準を詳述している。

- ・ 第6のフィルター：高リスクの法域で事業を営む顧客は、特定の金融犯罪リスクを抱えており、多くの場合は個別の承認を必要とするか、あるいは、当該顧客関係がHSBCグループの全世界でのリスク選好度を超えたものである場合に、撤退が検討される。

HSBCグループは、予期できる評判上の損害が検討されず軽減措置も講じられていない、いかなる事業、活動又は交際に故意に参加することは、一切容認しない。HSBCグループに悪影響を及ぼすおそれのある問題点に関するオープンな議論及び上申に対する障害があってはならない。事業活動のそれぞれの側面には一定水準のリスクはあるが、HSBCグループの名声に対する潜在的な害に対する適切な考慮は、全ての事業上の意思決定の一部を構成しなければならない。

不法行為者による世界の金融システムの利用を検知し、防止するためには、不断の警戒が必要とされ、HSBCグループは成功を収めるために全ての政府との密接な協力を継続する。このことは、当行グループの戦略の実行、HSBCグループの価値観並びに当行グループの評判の維持及び向上に不可欠である。

## 年金リスク

年金リスクとは、HSBCグループ会社及び加入者の拠出金では、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用を賄うのに十分な原資にならないリスク、及び年金基金で保有する資産の運用状況では、既存の年金債務に対応し切れないリスクである。年金リスクは、運用収益が不十分な場合、景気の悪影響により会社が倒産した場合、金利若しくはインフレが不利な方向に変動した場合、又は加入者が予想以上に長生きした場合（長寿リスク）に発生する。

当行グループは、欧州全域で多数の年金制度を運営している。その一部は確定給付型年金制度で、最大のものが確定給付制度部分と確定拠出制度部分の両方を有しているHSBCバンク（英国）の年金制度（以下「プリンシパル・プラン」という。）である。プリンシパル・プランは、当行グループの確定給付型年金制度の年金債務の約97%を占めている。

グローバル年金監視委員会は、全ての年金制度の運営を監視し、グローバルな年金リスクの枠組み並びにそれに伴う確定給付制度及び確定拠出制度の両方におけるリスクの管理方針について責任を担う。これらの制度に伴う給付金の原資とするため、グループ会社（場合によっては従業員も）は、保険数理士の助言に従い、（関連する場合は）さらに年金制度の受託者と協議の上、定期的に積立金を拠出する。確定給付型年金制度では、長期負債を賄えるよう設計された一連の投資案件に、これらの拠出金を投入する。

拠出金の水準は、当行グループのキャッシュ・フローに直接影響を与えるため、掛金を支払っている加入者の将来勤務に対して発生する給付金の費用に見合う十分な原資を確保できるよう設定される。年金資産が既存の年金債務に充当するのに不十分と思われる場合は、不足が生じるため、拠出金を引き上げる必要がある。拠出率は、通常、年金制度に応じて年1回か3年に1回のペースで改定される。プリンシパル・プランに対する合意済みの拠出金は、3年に1回のペースで改定される。確定給付型年金制度の積立不足は、次を含む様々な要因によって生じる可能性がある。

- ・ 投資収益が、予想年金給付金を提供するのに必要な額に満たない場合。例えば、株式の時価が下落した場合、又は長期金利の上昇が原因で保有債券の価値が低下した場合に、このような事態に陥る可能性がある。一般的な経済環境を受けて、企業倒産が相次いだことがきっかけで、資産（株式と債券の両方）の評価額が引き下げられた場合。
- ・ 金利又はインフレ率の変動が原因で、年金債務の額が増加した場合。
- ・ 制度の加入者の寿命が予想よりも伸びた場合（長寿リスク）。

年金制度の投資戦略は、投資に内在する市場リスクとそれによる将来の潜在的な拠出金に対する影響を踏まえて決定される。当行グループ及び（関連があり、適切な場合には）年金制度受託者の双方の長期的な投資目標は、次のとおりである。

- ・ 長期間の経過により資産が年金債務を充足することができなくなるリスクを限定する。
- ・ 確定給付型年金制度の長期的な費用を管理するため、リスクの許容範囲内で収益を最大化する。

これらの長期目標を目指して、資産クラスの間で確定給付型年金資産を配分するための指標が設定されている。これに加えて、認可済みの資産クラスごとに、株価指数、不動産評価指数及び（関連する場合は）目標アウト・パフォーマンス率等、独自の指標も設定される。少なくとも3年に1度、保険数理評価日から18ヶ月以内に指標を見直しており、現地の法律で定められている場合、又は現地の状況によって必要な場合は、これよりも高い頻度で見直しが行われる。通常、こうしたプロセスでは、資産と負債の広範な見直しも行われる。

投資戦略の最終的な責任は、受託者、又は一定の場合には運用委員会が負う。受託者が当行グループからどの程度独立した立場になるかは、それぞれの管轄地域によって異なる。プリンシパル・プランは独立した法人受託者によって監督され、この受託者は年金制度の運営に関して受託責任を負っている。プリンシパル・プランの投資戦略では、大半の資産を債券で保有し、残りの部分をより多様化された範囲の投資で保有し、また、金利リスク及びインフレ・リスクを低減するために、一連の金利スワップ及びインフレ・スワップを締結している。

プリンシパル・プランは、確定給付制度部分と確定拠出制度部分の両方を有している。1996年以降、全ての新入社員は確定拠出制度に加入しており、また2015年7月1日からは確定給付制度における将来の給付の発生は完全に停止され、全ての従業員の将来分の年金については確定拠出制度から提供されることとなった。プリンシパル・プランは独立した法人受託者によって監督され、この受託者は年金制度の運営に関して受託責任を負っている。受託者は、投資戦略の監視及び管理、並びに制度の給付金管理について責任を負う。プリンシパル・プランは、未払給付金の支給期限到来に伴い生じる将来のキャッシュ・フロー債務を履行するため、分散投資ポートフォリオを保有している。プリンシパル・プランの受託者には、運用方法の意思決定を統制する、投資プリンシパル・ステートメントの作成が義務付けられており、適切な分散の必要性は、確定給付制度部分の資産配分の選択及び運用者構造において考慮されている。プリンシパル・プランの長寿リスクは、年金負債の測定の一環として評価され、当該制度の資金調達プロセスを通じて管理される。

#### 4【事業等のリスク】

当行が発行したいずれの本社債の潜在的な投資家も、当行の事業及び当行が営業する業界に関連するリスク要因とともに、本書におけるその他の全ての情報を慎重に検討すべきである。これら要因にはとりわけ、本書提出日現在において、本社債に基づく当行の債務の履行能力に影響を及ぼす可能性があると当行が判断する主たるリスク要因と当行が判断する本セクションに言及されるリスク要因が含まれる。本「事業等のリスク」セクションにおける「当行」への言及は、文脈上別異に解すべき場合を除き当行とともに当行の子会社を意味するものとする。

本「事業等のリスク」セクションに記載される当行に関連するリスク要因は、当行が発行する本社債に投資家が投資する際に直面する可能性のある当行に関連する全てのリスクを網羅した一覧又は説明を構成するものではなく、指針としてのみ利用されるべきである。当行に関連する追加的なリスク及び不確実性で、現在当行が知り得ていないリスク、又は当行が現在重要ではないとみなしているリスクも個別に又は累積的に当行の事業、予測、経営成績及び／又は財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、かかるリスクが発生した場合、当行が発行した本社債の価格は下落し、投資家はその投資の全額又は一部を失う可能性がある。

「監査済み」とは、当該セクションが日本における公認会計士事務所又は監査法人ではないプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていることを意味し、「未監査」とは、当該セクションがプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーによって監査されていないことを意味する。

#### リスクの概要




当行グループは継続的にリスクを監視し、特定している。リスク要因及びストレス・テスト・プログラムの結果により情報提供を受ける本プロセスは、一定の主要なリスクの分類を生み出すものである。主要リスク評価における変更は、当行グループの事業戦略及び潜在的にはそのリスク選好に対する調整を引き起こす可能性がある。








当行グループの銀行リスクは、信用リスク、オペレーショナル・リスク、市場リスク、流動性・資金調達リスク、コンプライアンス・リスク及びレピュテーション・リスクである。また、当行グループには保険リスクも発生する。

これら銀行リスクに加えて、当行グループは財務実績又はレピュテーション及び長期ビジネスモデルの持続性に重大な影響を与える潜在的可能性を持つ主要なリスクを特定している。

当行グループのリスクに対するエクスポージャー及びこれらのリスク管理は、後述する「主要なリスクと不確実性」で詳細に説明されている。

2015年中、当行グループは主要なリスクについて多数の変更を行い、これらのリスクの当行グループに対する影響の評価修正を反映した。

リスク	傾向	軽減措置
<b>外部要因</b>		
経済見通し及び資本フロー		当行グループは主要市場における経済状況を注視し、必要に応じて事業又はポートフォリオの見直し又はストレス・テストを実施し、状況の動向に応じて適切な行動をとる。
地政学的リスク		当行グループは、継続して地政学的見通しの当行グループの国別限度額及びエクスポージャーに及ぼす影響を評価し、当行グループがリスク選好度の範囲内にとどまっていることを確実にしている。
信用サイクルの転換		当行グループはポートフォリオ及び限度額の見直しを実施し、信用サイクルに対して最も感応度の高いセクター及びポートフォリオについてストレス・テストを実施する。

ビジネスモデルが収益性に影響を及ぼす規制の動向		当行グループは、積極的に関連動向の影響を評価し、政府及び規制当局と密接に協業して、要求事項が適切に検討され、効果的な方法で実施されることを確実にするよう努めている。
規制当局による事業遂行及び金融犯罪への重点的な取り組み		当行グループは、金融犯罪対策及び規制コンプライアンスのための統制及び資源を増強しており、企業行為及び金融犯罪に関するリスク管理を強化するための重要なプログラムを実施している。
米国DPA並びに関連する合意及び同意命令		当行グループは、マネーロンダリング防止及び経済制裁コンプライアンスにおける不備を是正するため、並びにグローバル基準を実施するための、協調した行動を引き続き取っている。
システムの耐久力		当行グループは、当行グループのガバナンス及び統制の枠組みの改善を継続し、HSBCグループの情報及び技術インフラストラクチャーを、増加を続ける要求及び精緻化されたサイバー上の脅威から防御している。
<b>内部要因</b>		
人的リスク		当行は引き続き、重要な人材を惹きつけ、引き留めることに焦点を当てており、従業員の能力、協調及び関与を向上させるための数多くの取り組みを実施している。
執行リスク		当行グループは、重要な戦略的、規制上の及びコンプライアンス関連のプロジェクトについての優先順位の決定及びガバナンス・プロセスを強化している。
データ管理		数多くの重要な取り組み及びプロジェクトが、当行グループのデータ戦略を実施し、一貫したデータの集約、報告及び管理を可能にするために進行中である。

 2015年中高まったリスク

 2014年と同水準にとどまったリスク

## 主要なリスクと不確実性

主要なリスクとは、当行の財務実績、評判又はビジネスモデルに影響を与える可能性のあるリスクである。これらのリスクが実現した場合、当行グループは重大な影響を受けるおそれがある。

これらのリスクに対するエクスポージャー及び当行のリスク管理について、以下で詳細に説明する。

## 外部要因リスク

### 経済見通し及び資本フロー

経済成長は2015年も依然として低迷し、複数の不利な要因が先進諸国及び新興諸国の両方に悪影響を及ぼしている。

中国経済の減速は全世界の貿易フローを冷え込ませ、為替市場及び世界の株式市場におけるボラティリティを引き起こしている。この減速の程度並びに人民元及び新興国通貨の一層の下落の可能性に対する市場の懸念は根強い。

世界の貿易は低迷し、特に低額取引は2015年を通じて低迷した。このことは、資本及び規制上の圧力と相まって、多くの金融機関が中核的な業務への集中度を高める結果をもたらし、これにより特に国際市場へのアクセスが限られている国における貿易金融はこの中核的な業務から除外される場合がある。歴史的に貿易は世界経済の成長の主要な原動力であったことから、こうした傾向が続くと、世界経済の回復に対して抑制的な影響が出る可能性がある。

石油及びガスの価格は、世界的な供給と需要の不均衡が続いている結果、2015年中及び2016年に入っても下落が進んでおり、中期的な石油価格の回復は現在見込まれているペースよりもさらに緩やかになるリスクが高

まっている。石油価格の低下により、石油輸入国では恩恵を享受するが、石油輸出国では財政及び資金調達上の問題を増加させ、デフレリスクを高める。

ユーロ圏では、石油の低価格、ユーロ安、成長の減速及び緩和的な金融政策の影響が相まって、景気回復は依然として脆弱である。EU内の複数の国においては、低迷する経済状況及び移民等の他の問題が追い風となって大衆主義政党の勢いが増している。英国のEU離脱についての国民投票が、現在の議会の任期中に行われると見込まれ、早ければ2016年半ばに行われる可能性がある（後述の「地政学的リスク」を参照）。ギリシャのEU離脱リスクは低くなったものの、要求されている構造的改革の実施は政治的に困難となるおそれがある。

#### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ 石油価格の低迷が長引いて、特に低インフレ及び／又は低金利若しくはマイナス金利と相まった場合は、HSBCグループの業績に悪影響が及ぶおそれがある。
- ・ EUの分裂リスクの高まりは、欧州に政治的及び経済的の両方の影響を及ぼすおそれがある。

#### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、傾向を特定し、特定の顧客、顧客セグメント又はポートフォリオへの影響を評価し、景気動向に応じて、主要なリスク選好度指標又は限度額の変更を含む適切なリスク軽減措置を取ることができるよう万全を期すことを目的に、主要な市場及びセクターの経済的展開を注意深く監視している。
- ・ 当行グループは、内部ストレステスト及びシナリオ分析並びに規制当局のストレステストを利用して、マクロ経済ショックが当行グループの事業及びポートフォリオに与える影響を評価している。石油及びガスのポートフォリオに係る分析については、上記「3 対処すべき課題」の「リスク管理 - 石油・ガス価格」を参照のこと。

#### **地政学的リスク**

当行グループの経営及びポートフォリオは、世界の多くの地域における政治不安、市民暴動及び軍事衝突から生じるリスクにさらされている。

中東においては、ロシアの干渉及びテロリスト・グループであるダーイッシュ（ISIS）の隆盛がすでに複雑であったシリアの内戦を一層複雑化させ、またイラクを一層不安定にした。これらの紛争は、解決の兆候をほとんど見せていない。ダーイッシュは近隣諸国及びはるか遠隔地でも攻撃を遂行できる能力があることを示した。イランと国連安全保障理事会の常任理事国5ヶ国との間のイランの核開発プログラムに関する合意を受けた制裁の解除は、この地域の緊張の緩和にはほとんど寄与していない。

ウクライナにおける暴力行為は減少したが、ウクライナ東部における紛争は解決していない。米国及びEUによるロシアの政府、団体及び個人に対する制裁は、ロシア経済に損害を与えている。

欧州諸国においては、移民に対する懸念、テロの恐怖及び英国が国民投票を経てEU離脱を決定する可能性を反映して、政治的緊張が高まっている。英国のEUからの離脱は、英国、欧州及び全世界のマクロ経済の状況に重大な影響を及ぼすことに加えて、相当な政治的波及効果をもたらすおそれがある。

#### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ 当行グループの業績は、物理的紛争、テロリストによる攻撃、好ましくない政治動向、通貨変動、社会不安のほか、当行グループが事業を行っている地域の政府による政策変更がもたらす損失リスクによって変動する。
- ・ 物理的紛争又はテロリストによる攻撃により、当行グループの従業員が身体的リスクにさらされる及び／又は当行グループの資産の物理的損害及び当行グループの業務活動の混乱に至るおそれがある。



- ・ 英国のEU離脱のHSBCグループへの影響は、離脱が起こる方法に左右される。無秩序な離脱は、HSBCグループに業務モデルの変更を強制し、ECBを利用する能力及び高額ユーロ支払に影響を及ぼし、国際貿易フローの潜在的な混乱に伴い当行グループの取引量に影響を及ぼすおそれがある。

#### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、大きなエクスポージャーを持つ国や実際に拠点を持つ国を中心に、地政学的見通しを継続的に監視している。
- ・ ソブリン・カウンターパーティの社内信用リスク格付では、このような地政学的要因を判断要素として採用し、当該国で事業を行う際の許容度を算出している。当行グループのリスク選好度を反映し、リスクを適宜縮小するため、必要に応じ、カントリーリミットとエクスポージャーを調整している。
- ・ 当行グループは、当行グループのポートフォリオについて、リバース・ストレステストを含む内部ストレステスト及びシナリオ分析を実施している。これらの実施には、当行グループが重要な事業活動を行っている国における紛争、又は当行グループのビジネスモデルに対する英国のEU離脱の潜在的影響を含む、当行グループの業務活動を混乱させるおそれのある政治的動向等の、地政学的なシナリオが考慮されている。

#### **信用サイクルの転換**

長期間にわたって期待されてきた米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げが実施されたこと及び中国経済の減速が継続すると見込まれることにより、世界の市場におけるリスク回避の動きが高まった。この傾向は2016年に入って強くなり、市場のボラティリティは高まっている。2015年には、新興国は1988年以来初めてとなる純資金流出に見舞われ、複数の主要通貨が米ドルに対して過去10年超での最安値に下落し、世界の企業のデフォルトも2009年以来最多となった。2016年はこうした傾向がさらに強まるおそれがあり、特に金融政策が性急に引き締められた場合には、幅広い信用セグメントでストレスが現れ、中国に関するセンチメントも悪化し、石油価格も回復しないおそれがある。こうした要素に対する欧州のエクスポージャーは他の地域に比べて少ないが、一部の悪影響は2016年にも続くことが見込まれる。

#### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ 一部の市場において当行グループの顧客の信用の質が世界経済の悪化によって影響を受けた場合、貸倒引当金又は貸倒損失は、歴史的な低水準であった2014年及び2015年から増加し始めるおそれがある。
- ・ マクロ経済の状況の悪化及び特定の地域又は産業セクターに対するその効果によって影響を受ける一部のポートフォリオにおいて、支払延滞又は貸倒損失に影響が現れる可能性がある。
- ・ 石油・ガス等の特定のポートフォリオには重圧がかかる可能性があり、その圧力は、景気循環的なものである場合も、地域的な懸念事項によって発生する場合もある。

#### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、主要な市場及びセクターにおける経済動向を注意深く監視し、必要に応じて監視の強化又は限度額若しくはエクスポージャーの削減を含むポートフォリオに対する措置を講じている。
- ・ 当行グループは、特に懸念されるポートフォリオに対してストレステストを実施し、必要に応じてリスク選好度を抑制する経営措置を講じた場合の損失に対する感応度を特定している。
- ・ 顧客が個別的又は集合的に評価される場合、感応度の高いポートフォリオについて定期的なレビューを実施し、個別顧客又はポートフォリオのリスクの理解並びに与信枠の水準及び低迷期を乗り切るための当行グループの能力の適切性を確保する。

#### **ビジネスモデルが収益性に影響を及ぼす規制の動向**



金融サービスを提供する企業は、資本及び流動性の管理、事業遂行、金融犯罪、業務構造、金融サービス提供の誠実性などの分野を中心に、厳しく、費用のかかる規制上と監督上の要件に対応しなければならない事態に引き続き直面している。規制上の変更は、当行グループ全体として、及び当行グループの一部又は全部の子会社の両方で、業務に影響を及ぼす可能性がある。そのような変更とは、次のようなものである。

- ・ 英国のリテール・バンキングをホールセール・バンキング業務から分離すること（リングフェンス）を要求する英国2013年金融サービス（金融改革）法、米国の法律及び規則（ドッド・フランク法に基づき2013年12月に導入されたボルカー・ルールを含む）で義務付けられているその他の事業活動の構造的分離、並びにEUのより大きい規模の銀行の同様の構造改革を提案している欧州委員会の銀行構造改革規則の下での今後の潜在的な変更。
- ・ 資本市場の運営体制の改定。特に、ドッド・フランク法や欧州市場インフラ規則（EMIR）に基づく、店頭（OTC）デリバティブに係る清算集中の義務付け及び中央清算されないデリバティブに対する証拠金義務要件に関する改定。
- ・ 組織下された施設におけるデリバティブ取引の義務付け、透明性及び報告要件の強化、高頻度アルゴリズム取引に対する規制、ディーリング・コミッションの使用に係る変更、並びに非EUグループ会社によるEUに本拠を置くクライアントへの特定のサービス提供に対する潜在的な将来における制約を含む、第2次金融商品市場指令（MiFID II）から発生する変更。MiFID IIではまた、多くの規制当局における事業遂行及び顧客への公正な成果の提供の重視に沿って、投資家保護を一層強化している。
- ・ 消費者利益のための実効的な競争の促進を目的とした変更で、英国競争・市場局（CMA）の命令による調査及び競争全般を増加させるための作業を含む。
- ・ 市場行為規則の変更及び英国のホールセール金融市場の運営における将来視点からの監督を含む、イングランド銀行により行われた公正かつ効率的な金融市場レビューから発生した勧告事項。
- ・ 経営陣の説明責任、企業文化、従業員の行動並びに市場阻害行為及び内部通報に係る義務の強化に関連する事項の英国における継続的な重視。これには、個別の説明責任制度並びに銀行基準に関する議会委員会及び銀行基準審議会の活動によって行われた広範な勧告事項の実施が含まれる。
- ・ 標準的手法のリスク感応度と頑健性の強化、内部モデルへの依存度の最小化、及びバーゼル自己資本規制の枠組みへの資本フロアの組込みのための、バーゼル銀行監督委員会（バーゼル委員会）の取組み。
- ・ CRD IVの実施、特に英国で適用される資本の枠組みと、第2の柱との関係。
- ・ グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIB）が総損失吸収力（TLAC）として最低限の資本及び負債を保有する旨のFSBからの提案、並びに自己資本及び適格債務最低基準（MREL）の英国における導入についてのイングランド銀行の協議事項。
- ・ HSBCグループ及びその個別の事業体の破綻処理戦略に係る取決めから生じ、国によって異なる影響を与える可能性のある要件。
- ・ 金融取引税及び経済協力開発機構（OECD）によって導入された共通報告基準等の税務情報を共有するために導入中の取組み等、金融サービスを提供する企業に影響を及ぼす税金に関連する規制がさらに変更されるという継続的なリスク。

#### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ OTCデリバティブの清算集中の義務付け、EMIR、リングフェンス及び類似する要件、MiFID II、ボルカー・ルール、再建及び破綻処理計画、税務情報共有のための取組み、並びに競争に関する照会及び調査による事

実認定などの規制の変更案及び／又は実施は、当行グループの活動方法及びHSBCグループの構造に影響を与える可能性がある。

- ・ 資本水準の引き上げやTLACに係る要件により、HSBCグループの資本調達コストが増加し、株主資本利益率が減少する可能性がある。
- ・ OTCデリバティブの清算集中の義務付けもまた、清算機関のメンバーであるHSBCグループに新しいリスクをもたらす。これは、清算機関が他の清算参加者及びそのクライアントの債務不履行によって損失を被った場合、当行グループがその損失を引き受けねばならないためである。
- ・ 事業遂行及び経営陣の説明責任に対する規制当局の監視の厳格化は、従業員の採用及び維持、リテール市場及びホールセール市場両方の商品価格設定とともに収益性に影響が及ぶ可能性がある。
- ・ これらの措置は、当行グループの事業遂行のための費用を増加させ、当行グループが遂行できる事業の種類を削減することによって、将来の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。

### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、事業を営む国において政府及び規制機関と密接な関係を保ち、新規要件が適切に検討され、効果的な方法で実施されることが可能となることを確実にすることに役立てている。
- ・ 清算機関に関してガバナンスを強化しており、付随する流動性及び担保リスクを管理するために専門家を指名した。
- ・ 規制変更について現在進行している重要な議題に積極的に取り組むため、規制変更管理及び要求される対策の実施に係るガバナンス並びにより一般的な資源の動員を引き続き強化している。

### **規制当局による事業遂行及び金融犯罪への重点的な取組み**

金融サービス企業を相手とする規制上の手続の発生が日常茶飯事となり、その頻度もメディアの注目並びに検事当局及び一般大衆からの期待の高まりにより増加し、その結果として規制当局の調査、制裁又は罰金を伴う問題から生ずる又はこれに関連する民事訴訟も増加する可能性がある。

英国及び他国の規制当局は継続的に、顧客のための公正な成果並びに金融市場における秩序ある透明性の高い業務に関連した、事業遂行に係る事項の重視を進めている。

### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ HSBCグループは罰金並びに／又は法的手続及び訴訟の対象となることを含めて、規制当局による譴責又は制裁に直面する可能性がある。
- ・ 英国及びその他の国の規制当局は、将来、当行グループに影響が及ぶ可能性のある金融業界全体における金融商品の不正販売、市場行動又はその他の問題を特定する可能性がある。これは、時として多額の費用若しくは負債及び／又は事業慣行の変更につながる可能性がある。また、英国における金融オンブズマン・サービス（又は外国の類似の機関）による決定は、それが顧客のより広い層に適用される場合、当行グループの業績、財務状況及び将来の展望に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、新たなグローバル方針の導入、商品ガバナンス・プロセスの強化、グローバル行動プログラムの確立並びに販売プロセス及びインセンティブ・プログラムの検証等、複数の対策を講じている。

### **米国DPA並びに関連する合意及び同意命令**

当行グループの反マネーロンダリング（AML）及び経済制裁コンプライアンス・プログラムの実効性の年次評価を作成するために、米国司法省（DoJ）及び英国金融庁（FCA）との間で締結した2012年の合意に基づいて、2013年に独立した立場のコンプライアンス監視人（監視人）が任命された。監視人は、これに加えて、FRBの同意命令に基づき、HSBCグループの独立コンサルタントとしての任務を負う。HSBCバンクUSAもまた、2012年12月に米国通貨監督局（OCC）との間で締結した、グラム・リーチ・ブライリー法（GLBA）に基づく合意及びその他の同意命令に服する。2016年1月、監視人は、米国DPAに基づき要請される第二年次追跡調査報告を提出した。

### **HSBCグループに対する潜在的影響**

- ・ AML及び制裁是正計画の構築及び実行は複雑なものであり、人員、システム及びその他のインフラへの多大な投資が必要となる。この複雑さにより、多大な実行リスクがもたらされ、当該リスクは、当行グループが金融犯罪リスクを効果的に特定し、管理する能力、並びにAML及び制裁コンプライアンスに係る欠陥を迅速に是正する能力に影響を与える可能性がある。このことは、当行グループが監視人を満足させる能力並びに米国DPA、関連する合意及び同意命令の条件を遵守する能力に影響を与えるとともに、当行グループが将来的に追加的な是正措置を取る必要に迫られる可能性がある。
- ・ 米国DPAの条件に基づき、通知を行うとともに聴聞の機会を与えて、DoJはHSBCグループが米国DPAに違反したか否かを判断する裁量を有する。米国DPAに違反した場合の可能性のある結果として、HSBCグループに対する追加的な条件が課されること、監視人制度を含む合意の期間延長、又はHSBCグループに対する刑事訴追が含まれ、これらは次に追加的な罰金及び担保の差入れを伴うおそれがある。
- ・ 米国DPA又は関連する合意及び同意命令に対する違反は、当行グループの事業、財務状況及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすおそれがあり、これには事業の喪失、資金の引出し、HSBCバンクUSAを通じた米ドル決済機能の実行に関数制限又は銀行免許の取消しが含まれる。当行グループがこれらの合意に違反したと判断されなかった場合でも、合意の変更又は期間が延長された場合、当行グループの事業、評判及びブランドが著しく損なわれる可能性がある。

### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、引き続きAML及び経済制裁の遵守における欠陥を是正するための協調行動を取っており、グローバル基準を実施している。当行グループはまた、監視人の2013年及び2014年のレビューからの合意された勧告事項を実施するための作業を行っており、2015年のレビューからの合意された勧告事項も実施する予定である。
- ・ 2015年中に、当行グループは引き続き、堅固かつ持続可能なAML及び経済制裁遵守プログラムの整備に向けて前進した。2015年中の活動は、強固な金融犯罪対策コンプライアンスの補助機能の継続的な構築、金融犯罪リスクを管理し、取引監視を強化するための改善済システム及びインフラストラクチャーの本格展開、並びに内部監査の強化等であった。

### **システムの耐久力**

HSBCグループ並びにその他の公的及び私的組織は、引き続きサイバー攻撃の対象となっており、これにより場合によっては、当行グループの外部向けウェブサイトの利用を含むサービスを妨害し、組織の情報及び顧客情報が不正にアクセスされ、又はセキュリティの脆弱性を露わにする。サイバーリスクの管理は、規制当局による監視の強化対象となってきた。

### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ 当行グループのシステムへの不正アクセスから発生するおそれのある主要なサイバー攻撃は、財務的損失をもたらすことに加えて、評判を著しく損なう可能性があり、顧客及び投資家のHSBCグループに対する信頼に悪影響を及ぼす可能性がある。顧客情報の紛失もまた、規制上の違反につながる可能性があり、罰金及び制裁金が発生する可能性がある。

## 軽減措置

- ・ 当行グループの情報インフラ及び技術インフラのセキュリティは、当行グループの銀行業務のアプリケーション及びプロセスを維持し、顧客及びHSBCのブランドを保護するために極めて重要である。当行グループは、ガバナンス及び統制の枠組み、技術インフラストラクチャー、プロセス並びに統制を強化することによって、増加を続け高度化するサイバー攻撃の脅威の防止、検知及び対応のための能力を引き続き強化している。
- ・ 当行グループは、2015年に英国健全性規制機構（PRA）のサイバー面の脆弱性テストに参加し、サイバー攻撃に対する耐久力及びサーバー攻撃から回復する能力を改善するためのさらなる強化を行った。
- ・ 当行グループは、サイバー・リスク及び情報リスクに係る管理責任及び説明責任を再編してオペレーショナル・リスクの3つの防衛線モデルと一致させ、IT内で複数のセキュリティ強化プログラムを推進した。

## 内部要因リスク

### 人的リスク

当行グループの従業員には、引き続き多くの要求がなされている。規制改革及び是正プログラムから生じる累積作業量は、当行グループの戦略達成に関連した作業負荷と合わせると、人的資源を大量に消費するため、専門家が不足している場合が多くかつグローバルで流動する労働力に対する複雑かつ相反する需要を益々高めている。

### 当行グループに対する潜在的影響

- ・ CRD IV規制、欧州銀行監督機構（EBA）ガイドライン及びPRAの報酬規則から生じた報酬方針及び慣行における変更は、グループ全体であらゆる重大なリスクを取る職員に対して適用される。HSBCグループでは、重大なリスクを取る従業員のうち著しく多数がEU外を拠点としているため、このことはHSBCグループにとって著しく困難な課題となる。
- ・ シニア・マネージャー及び認証制度並びに、2016年からは他の従業員に対しても効力を発した関連する行為規範は、上級職員及びより下位の職員双方の説明責任及び行動について、期待される要件を明確に設定している。
- ・ 当行グループ戦略を支えるための、及び／又は規制改革プログラムを実行するための組織変更は、潜在的に従業員の離職率を高めることにつながる。

## 軽減措置

- ・ CRD IV規制、EBAガイドライン及びPRAの報酬規則に基づく報酬の変更は、総報酬ベースでの当行グループのグローバルでの競争力を維持し、重要な人材の保持を確保するため、報酬方針（特に固定報酬及び変動報酬のバランス）の見直しを余儀なくさせた。
- ・ 当行グループは、重要な分野における専門家資源の水準を引き続き増加させるとともに、規制当局が新たな規制を最終決定する際に引き続き規制当局に関わっていく。
- ・ 組織変更及び処分に関連するリスクは、経営陣による厳格な監視の対象となっており、従業員の離職率が特に高い国では特に厳重に監視される。

### 執行リスク

2015年中に、複数の要因により執行リスクは高まった。2015年6月の投資家アップデートで発表された、当行グループの世界的な展開からの価値を獲得することを目的とした、9つの事業行動を達成するための重要なブ

ログラムが進行中である。これらは規制改革の課題及び米国DPAの下での確約とともに、多大な資源を要求し、時間的制約がある複雑なプロジェクトの管理を必要とする。

#### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ こうした要求を満たすための、進行中のプロジェクトの数、規模及び複雑性から生じるリスクには、財務的損失、評判上の損害又は規制当局による譴責が含まれる。
- ・ 処分の潜在的リスクには、規制上の違反、抗議行動、重要な人材の喪失、事業の変革の際のシステム及びプロセスの中断が含まれる。これらは、財務及び評判双方に影響を与える可能性がある。

#### **軽減措置**

- ・ HSBCグループは、重要なプロジェクトに関する優先順位付け及びガバナンスのプロセスを強化し、これらのプロセスはHSBCグループ経営委員会が監視している。
- ・ 当行グループは、プロジェクト実施及びIT能力に投資し、資源管理に以前にも増して重点を置いた。
- ・ 処分に関連するリスクは注意深く評価及び監視され、経営陣による厳格な監視の対象となっている。

#### **データ管理**

規制当局は、より頻繁に詳細なデータの提出を求めており、こうしたデータは一貫性のあるベースで、正確かつ適時に作成されなければならない。さらに、G-SIBとして、HSBCグループはバーゼル委員会が定めた実効的なリスクデータ集計及びリスク報告に関する諸原則を遵守することが要求される。

#### **当行グループに対する潜在的影響**

- ・ 非実効的なデータ管理能力は、網羅的、正確かつ一貫性のあるデータを集計し、規制当局、投資家及び上級経営陣に時宜に即して報告する当行グループの能力に悪影響を及ぼす可能性がある。
- ・ バーゼル委員会のデータに関する義務を、要求される期限までに満たすことを怠った金融機関は、監督上の措置に直面する可能性がある。

#### **軽減措置**

- ・ 当行グループは、一貫性のあるデータの集計、報告及び管理を行うことができるよう、HSBCグループのためのデータ戦略を定め、HSBCグループレベルでの原則、標準及び方針を定めている。
- ・ 当行グループは引き続き、データのガバナンス、質及びアーキテクチャーの強化に重点を置き、内部統制及び外部財務報告を支えるために使用する情報の信頼性を確保するという当行の目標を支援している。
- ・ 当行グループのデータ戦略を実施するための数々の主要な取組み及びプロジェクト、並びにバーゼル委員会のデータに関する義務を満たすための作業が、現在進められている。

#### **当行に関するリスク**

HSBC Bank plc (以下「当行」という。)が本社債に関する投資家に対する義務を履行する能力に影響を与える可能性のあるリスク要因は、以下に記載されるとおりである。

#### **マクロ経済的リスク及び地政学的リスク**

##### **現在の経済及び市場の状況は当行に大きな悪影響を与える可能性がある**

当行の収益は、グローバル、ローカルの経済及び市場の状況に影響されている。新興市場の経済は2015年も低成長であり、多くの逆風が先進市場及び新興市場の双方に悪影響を与えた。石油及びガス価格は、2015年及び2016年初期に引続き急激に下落した。世界の貿易は低迷し、特に低額取引は2015年を通じて低迷した。

このことは、資本及び規制上の圧力と相まって、多くの金融機関が中核的な業務への集中度を高める結果をもたらした。これにより特に国際市場へのアクセスが限られている国における貿易金融はこの中核的な業務から除外される場合がある。経済環境の見通し及び将来の経済環境に関する不確実性は依然として残り、世界経済全体が大幅に又は少しでも改善されるか否かについての保証はない。

このような先行き不透明な経済情勢は、引続き当行のような金融サービス企業にとって難しい事業環境を生み出している。特に当行の営業及び事業モデルは、これらの要因に関連して以下のような課題に直面する可能性がある。

- ・ 景気が減速したり景気の低迷が続いたりした場合は信用度の高い顧客の借入需要が減少する可能性がある。
- ・ 資本フローの混乱が増すにつれ、一部の新興市場は金融機関やその顧客に影響を与えるような保護主義的措置を採用し、その他の新興市場はこれに追従する可能性がある。
- ・ 低迷した経済状況が特に欧州連合（以下「EU」という。）において資産の質についての懸念を生じさせ、またEUにおける新たな銀行の破綻処理制度が資金調達コストを上昇させることにより、欧州の銀行は新たなストレスにさらされる可能性がある。
- ・ 世界の多くの地域で高いままとなっている地政学的リスクは、当行が事業を行っている国の経済に直接影響を与え、グローバルの資源サプライチェーンとの関わりにより、グローバルの経済を混乱させる明確なリスクとなる。
- ・ 長期に及ぶ低金利又はマイナス金利は、例えば利益率の圧縮や資産の低い収益率を通じ、当行が超過預金の投資から得る純利息収入を抑制する。
- ・ 例えばユーロ圏のソブリン及び金融セクターの悪化に影響された場合、他の金融機関から借り入れた資金調達を行ったりする当行の能力が市場の混乱により悪影響を受ける可能性がある。
- ・ 市場の推移は消費者と企業の信頼感を予想以上に圧迫するかもしれない。景気低迷が続けば、例えば資産価格及び支払パターンに悪影響が生じて、返済遅延、デフォルト率、貸倒償却及びローン減損費用が当行の予想以上に増加する可能性がある。

これらの事象や状況のいずれかが発生した場合は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通し、並びに顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、当行が事業を行っている国において、政府介入や高水準の借り入れのリスクを含めた政治的及び経済的なリスクに晒されている**

当行は、子会社及び関連会社の国際的ネットワークを通じて営業を行っている。従って、当行の業績は、当行が営業を行っている地域における不都合な政治情勢の変化、通貨の変動、社会不安、土地収用、許認可、国際的所有権、金利上限、配当流出の制限及び税金に関する政府方針の変更等による、損失のリスクに晒されている。

移民、テロリズムの恐怖及び2016年6月23日に実施される国民投票の後英国がEUから離脱する決議を行う可能性に関する懸念を反映して、欧州の国では政治的緊張が高まっている。離脱は、英国、欧州及びグローバルなマクロ経済の状況、並びに政治状況に重大な影響を与える可能性がある。

中東では、既に複雑で対立的なシリアにおける内戦にロシアの介入及びテロリスト・グループであるダーク・シュ（Daesh）の出現が加わり、シリアの内戦及びイラク情勢をさらに不安定なものとした。イラク及び国連安全保障理事会の5つの常任理事国の間の取決め及び国の核開発計画後の制裁の解除は、地域の緊張を鎮静化させるためにほとんど役立っていない。ウクライナにおける紛争は、2015年初めに署名された停戦協定にかかわらず継続している。

アジアでは、日本と中国本土及びその他の国の間の領土問題が外交関係を緊迫させ、航行の自由を防御するとのアメリカ合衆国の決議に試練を与えている。

かかる好ましくない政治的、経済的事象及び動向によって、企業、消費者、又は投資家の信頼感が損なわれる可能性がある。この結果、顧客の業務活動が停滞し、収入の減少及び／又はコストの上昇、為替差損を招く可能性がある。また、信用格付の修正、株価、カウンターパーティの支払能力が原因となり、トレーディ

ング勘定で評価損が生じる可能性がある。あるいは、減損損失及びデフォルト率が上昇する可能性がある。こうした結果は、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、業績並びに／又は顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**中国本土の景気減速、グローバルの金融政策の方向性、ユーロ圏における経済情勢及び急落する石油価格から生じる痛手は、新興市場からのさらなる資本流出を招く可能性があり、当行はこれらに関連する市場の見方の相互作用の結果悪影響を受ける可能性がある**

ユーロ圏における経済状況は引続き不透明である。ギリシャ又はユーロ圏の国によるソブリン債のデフォルト、及びこれによるその他のユーロ圏の国に対するインパクトは、(a)重大な市場変動、(b)カウンターパーティ・リスクの増大及び(c)市場リスク管理に対する悪影響を含む重大な悪影響を当行に与える可能性がある。

また、欧州内の多くの金融機関が、厳しい財政難をかかえるユーロ圏の国が発行したソブリン債に対して重大なエクスポージャーを有している。それらの国の負債がデフォルトした場合、又は信用スプレッドが大幅に拡大した場合、欧州を通じて主要な金融機関及び銀行システムが弱体化し、金融活動の重大な混乱を生じさせる可能性がある。

英国の政府方針又は政治構造の重大な変更は、当行の業務に影響を与える可能性がある。2016年6月23日に英国で実施されるEU離脱を問う次回の国民投票に関する不確実性は、グローバルな市場情勢を悪化させる可能性がある。この国民投票の結果又は英国におけるその他の重要な政治的進展は、経済が不安定な期間を生じさせ、当行が服する財務、金融及び規制上の情勢に影響を与える可能性がある。

中国本土の成長及び政策決定の適切性に対する市場の信頼は衰え、ボラティリティの増大を招いている。当局は、社会経済の安定性と金融制度の自由化の間の難しいバランスを見極めなければならない。経済を刺激するための一連の方策に政府が急激な通貨切下げを含めるシナリオでは、大規模な資本流出が引き起こり、世界経済にマイナスの波及効果をもたらす可能性がある。

米国連邦準備制度理事会（以下「FRB」という。）の金融政策に関する優勢的な市場の見方は、抑制されたインフレの状況に対して段階的な金融政策の引締めが採用されるというものである。FRBがより迅速に金融政策を引き締めた場合、市場の予測が再調整され、新興市場からの資本流出を促進する可能性が高い。一方で、景気の不振によりFRBは方針転換を迫られる可能性があり、これにより市場ボラティリティが増す可能性が高い。

中国本土の経済に関する不確実性の増加及び石油市場の供給過多の状況により、2014年中盤以降石油価格は急激に下落した。その結果、石油価格の回復は緩やかである可能性がある。これはインフレを発生させるという政策立案者の課題を複雑にする可能性があり、石油輸出国の安定性を潜在的に脅かす可能性がある。

新興市場は、2015年に1988年以降初めての純資本流出を経験し、いくつかの主要通貨は10年以上も米ドルに対し低水準となり、グローバル企業のデフォルトが2009年以降最多となった。2016年には、これらの傾向が強まり、特に金融政策が短期間に引き締められた場合に多くの信用セグメントに圧力がかかり、中国に関する市場心理が悪化し、石油価格の回復が見られない可能性がある。欧州は他の地域に比べこれらの要素にさらされている度合いが低いものの、2016年を通じて一定の悪影響が継続することが予想される。

好ましくない市場状況及びグローバルの金融政策は、当行の業務、財務状態、業績及び将来の見通しに悪影響を与える可能性がある。

**当行の財務成績は外国為替レートの変動から影響を受けることがある**

当行は財務書類を英ポンド建てで作成しているが、当行の資産、負債、運用資産、キャッシュ・フロー、収入及び費用の大きな部分が他の通貨（主にユーロ及び米ドル）建てである。為替レートの変動は当行の収益、経費、キャッシュ・フロー、資産及び負債、株主持分に影響し、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、業績並びに／又は顧客に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク**

**当行の親会社又は関連会社のいずれかが、起訴猶予合意による義務を履行及び遵守しなければ、当行の業績及び業務に重大な悪影響が生ずる可能性がある**

上記「米国DPA並びに関連する合意及び同意命令」を参照のこと。

**英国の銀行構造改革法及び法案が、当行又は当行の発行済みの本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある**

2013年12月、2013年金融サービス（銀行改革）法（以下「銀行改革法」という。）が国王の裁可を受けた。銀行改革法は、銀行基準に関する独立銀行委員会（以下「ICB」という。）及び議会委員会の勧告を組み込み、また英国の銀行のリテール・バンキングと、トレーディング等のホールセール・バンキングの営業を「分離する」ための枠組みを定めている。銀行改革法のその他の条項は、第二次法規を通じて英国で施行されている。英国健全性規制機構（以下「PRA」という。）は、英国のリングフェンスされた銀行に関する法的構造、ガバナンス及び業務を対象とする、規則の第一段階を最終化した。PRAはまた、健全性要件、グループ内取決め及び金融市場インフラの使用に関するリングフェンス規則の第二段階についての参考書面を公表した。最終的な規則は2016年後半に公表され、2019年にリングフェンスが実施されることが予想される。

このリングフェンス法の成立の結果、当行は英国における法人組織及び業務を大きく変更するよう求められるだろう。2015年3月、HSBCグループは、バーミンガムに本店を有する別個のリングフェンスされたリテール銀行（以下「HSBC英国」という。）の設立を通じ、英国における銀行業務を再構築することを公表した。この再構築は、当行の英国におけるリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント（以下「RBWM」という。）、コマーシャル・バンキング（以下「CMB」という。）及びグローバル・プライベート・バンキング（以下「GPB」という。）業務を当行からHSBC英国に移転することを含むことが予想される。当行のグローバル・バンキング・アンド・マーケット（以下「GB&M」という。）業務は当行に留まることが想定され、当行は引続き本社債を含む長期負債の発行者となる。このリングフェンス計画は、PRA及びFCAの承認を条件とする。

現時点ではこれらの計画を実施するために見込まれる費用について多くの不確実性が残るが、当行はこれが多額となると予想している。当行が負担することが予測される再構築費用に加え、当行は、リスク加重資産の削減を含む貸借対照表の切り詰め、並びに収入源の減少及び潜在的な不安定化を経験するだろう。現在は想定されていないものの、これらの組織的変更は当行の信用格付の変更を生じさせ、当行の資金調達コストを増加させ、これにより当行の業務、財務状況、業績及び将来の見通し、並びに本社債の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**欧州の銀行構造改革法及び法案が、当行又は当行の発行済み有価証券の市場価値に重大な悪影響を及ぼす可能性がある**

欧州レベルでは、2014年1月に、欧州委員会（以下「EC」という。）は、欧州の銀行セクターの回復力を高めるための構造的な措置に関する、独自の法規制案を公表した。これが実施されれば、HSBCグループのメンバーによる金融商品及びコモディティの自己勘定取引は禁止され、マーケット・メイキング、複雑なデリバティブのトレーディング及び証券化等の一定のトレーディング活動は、預金受入業務を行っている会社（以下「中核金融機関」という。）とは別の子会社（以下「取引会社」という。）で行うよう求められる可能性がある。この提案には、経済、法律、ガバナンス、業務といった点でトレーディングを行う事業体と中核金融機関を分離する規制が含まれる。ECの提案は欧州議会及び閣僚会議（EU加盟国代表）で協議されており、最終規則に基づく分離の施行日は、最終の法令が合意される日によって異なる。

このECの提案は、「同等以上」の国の制度において別個のトレーディング事業体が行う上記トレーディング活動について、当該要件からの逸脱を許容している。ただし現在、施行された規制で認められるとしても、かかる逸脱の付与により、当行及びHSBCフランス等それぞれの国の制度を有する英国以外の国で業務を行う一定の子会社が、複数の潜在的に相反するリングフェンス制度を回避することが可能となるかどうかはわからない。ECの提案並びに英国及びその他の国の提案との関係は、まだ明確にされていない（これらの提案とドッド・フランク・ウォール・ストリート改革第619条並びに消費者保護法及びその最終施行規則（以下総称して「ボルカー・ルール」という。）との相互関係も同様である）。

構造変化によって、特に、EUと各国の法規制が重複せず（又は重複しているかどうかは明確でなく）、適用除外が認められない場合に、今後の当行業務の再編、運営の実施に関するコストが大きく増える可能性がある。このようなコスト増と制限が、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通し、並びに当行の発行済みの本社債の市場価値に重大な悪影響を与える可能性がある。

**当行の本社債は、適用ある銀行破綻処理権限の適用を受ける**



欧州銀行再建及び破綻処理指令（指令2014/59/EU）（以下「銀行再建及び破綻処理指令」又は「BRRD」）という。）は、信用機関及びその親会社並びにその他のグループ会社の再建及び破綻処理に関する欧州を通じた枠組みを定める。BRRDは、不健全な又は破綻した機関の重要な財務及び経済機能の継続性を確保するため、十分に早期にかつ迅速に当該機関に介入するための一連の手段を関連当局に提供するとともに、経済及び金融システムに対する機関の破綻の影響を最小化することを目的とする。英国では、2009年銀行法（以下「銀行法」という。）がBRRDの規定を施行している。

### **本社債及び当行は、銀行法が定める法定の介入権限の適用を受ける**

当行は、銀行法の適用を受ける。銀行法は、英国の銀行が財政難に陥った場合、あるいはその可能性がある場合、英国財務省、イングランド銀行、英国健全性規制機構及び／又は英国金融行為規制機構（それぞれ以下「英国破綻処理当局」という。）に、英国の銀行とその親会社、その他のグループ会社に関する幅広い権限を与えるものである。これらの権限は、(a)英国の銀行若しくはその親会社が発行する全て若しくは一部の有価証券、又は英国の銀行若しくはその親会社の全て若しくは一部の不動産、権利、負債（当行が発行した本社債を含む。）を、商業上の買い手、又は有価証券の場合は英国財務省又はその被任命者、不動産、権利又は負債の場合は、イングランド銀行が保有する法人に譲渡する権限、(b)当事者による契約終了、若しくは債務返済の加速を認める規定を含む、デフォルト条項、契約、その他の合意を無効にする権限、(c)英国の銀行に関して、特定の新たな破綻処理手続を開始する権限、(d)英国の銀行の移管先又は後継となる銀行が効果的に運営できるよう、公正な対価において、英国の銀行又はその親会社と、そのグループの事業（グループのメンバーでなくなった事業も含む）の間での契約上の義務を無効とし、変更し、又は課す権限を含む。銀行法はまた、英国財務省が潜在的には遡及効果を持って特別破綻処理制度の権限を効率的に活用することを可能とする目的で、同法を更に変更する権限を英国財務省に付与する。

### **本社債は、銀行法に基づく資本証券の元本削減及び転換、並びに転換権限及び／又はペイルイン権限の適用を受ける**

英国破綻処理当局に付与された権限はまた、特定の債権者の債権を変更し又は消滅させる権限を含む。これらの権限は、「資本証券の元本削減及び転換」権限並びに「ペイルイン」権限を含む。

資本証券の元本削減償却及び転換の権限は、対象の機関が存続不能の状態に達したが、資本証券以外の証券のペイルインは要求されないと英国破綻処理当局が判断した場合（但し、元本削減償却権限の行使は事後のペイルイン権限の行使を排除しない。）、又は破綻処理の条件が充足された場合に用いられる。この権限を行使して行われた元本削減償却は、元本が削減償却される債権の倒産における優先順位を反映しなければならない。従って、普通株式は劣後債務が影響を受ける前に全て償却されなければならない。資本証券の元本削減償却及び転換の権限が行使される場合、元本削減償却は無期限であり、投資家は対価を受領しない（但し、元本が削減償却される証券の保有者に対する普通株式Tier 1証券の発行が要求される場合がある。）。資本証券の元本削減償却及び転換の権限は、「清算手続を適用した場合よりも債権者が不利にならない」（no creditor worse off）原則の適用を受けない。

ペイルイン権限は、英国破綻処理当局に、特定の債権（本社債に基づき支払われるべき金額がこれに該当する可能性がある。）を他の有価証券（存続組織（もしあれば）の普通株式を含む。）に転換させるため、及び／又はかかる債権の条項を変更若しくは修正するため（本社債の満期又は本社債について支払われるべき利息金額若しくは利息の支払日の変更を含む。また、一時的に支払を停止することによるものを含む。）、破綻金融機関又はその持株会社の一定の無担保負債（本社債を含む。）の元本金額又は利息の全部又は一部を取り消す権限を付与する。銀行法は英国破綻処理当局に、通常の倒産における順位と異なる特定の優先順位に従いペイルイン権限を適用することを要求する。特に、英国破綻処理当局は、（ ）その他Tier 1資本、（ ）Tier 2資本、（ ）その他劣後債権、及び（ ）適格優先債権の順位で負債の元本を削減又は転換をしなければならない。その結果、資本証券としての適格を有する劣後の本社債は、資本としての適格を有しないその他の劣後債務が影響を受けない場合でも、全部又は一部が償却又は転換される可能性がある。これにより、本社債は、Tier 1又はTier 2資本以外の当行のその他の劣後債務に実質的に劣後することとなる。本社債保有者と同一順位の債権を有する債権者の債権は、ペイルインから除外される可能性がある。そのような債権者が多いほど、本社債保有者に対するペイルインの影響は大きくなる。

銀行法に基づくペイルイン権限の行使は一定の前提条件の制約を受けるが、当行及びその有価証券（本社債を含む。）に関し当該権限を行使するかを判断する際に英国破綻処理当局が考慮する特定の要素（当行の支

配を超えた要素又は当行に直接関連しない要素を含むがこれらに限られない。)に関し不確実性が残る。また、英国破綻処理当局は当該権限を行使する方法及び時期について広い裁量を有する場合があるため、当行の有価証券の保有者は、当該権限の行使の可能性並びに当行及びその有価証券に対する潜在的影響を予測するために、公に入手可能な基準を参照することができない可能性がある。

### **当行は、グループの再構築を命じる英国破綻処理当局の権限の適用を受ける**

資本証券の元本削減及び転換の権限並びにバイルイン権限に加え、銀行法に基づく英国破綻処理当局の権限は、( )株主の承諾又はその他適用される手続的要件の遵守を要することなく、関連する金融機関又はその全部若しくは一部の事業を商業的条件で売却するよう指示する権限、( )関連する金融機関の全部又は一部の業務を「ブリッジ機関」(当該目的のために設立される、全部又は一部が公的に支配される機関)に移転する権限、及び( )毀損した資産又は問題資産を、最終的な売却又は秩序だった償却を通じてその価値を最大化させる目的を持って管理することを可能とするため、公的に所有される一又は複数の資産管理機関に移転することにより資産を分離する権限(これは、他の破綻処理手法と組み合わせてのみ使用することができる。)を含む。また、銀行法は英国破綻処理当局に、関連する金融機関の負債証券又はその他の適格負債の満期日及び/若しくは利払日を変更する権限、並びに/又は支払の一時停止及び/若しくは負債証券の上場及び取引許可の停止を課す権限を与える。

銀行法に基づく英国破綻処理当局による上記権限(特に、資本証券の元本削減及び転換の権限並びにバイルイン権限)の行使は、本社債の保有者がその投資の一部又は全部を失う結果を導く可能性がある。

さらに、当行の有価証券(本社債を含む。)に関する、市場価格及びボラティリティを含む取引動向は、これらの権限の行使又は行使の提案により影響を受ける可能性があり、その状況において、本社債は他の種類の有価証券に関連する取引動向に従うことが必ずしも想定されない。英国破綻処理当局による銀行法に基づく措置の実行又は銀行法に基づく権限が行使される方法が、本社債の保有者の権利、本社債への投資の市場価値及び/又は本社債に基づく義務を履行する当行の能力に重大な悪影響を与えないという保証はない。

BRRDは、一定の条件のもと破綻処理機関に公的経済支援を提供することを定めているが、公的経済支援は、英国破綻処理当局が実務上可能な最大の範囲でバイルイン権限を含む全ての破綻処理手法を評価及び活用した後の最終手段としてのみ使用されるべきであると定める。従って、かかる支援が提供されたとしても、本社債の投資家が当該支援から利益を享受する可能性は低い。

### **当行は数多くの法的及び規制上の手続及び調査の対象となっており、その結果を予測するのは本質的に困難である**

当行はその事業において法律上及び規制上の重大なリスクに直面している(「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク 当行の親会社又は関連会社のいずれかが、起訴猶予合意による義務を履行及び遵守しなければ、当行の業績及び業務に重大な悪影響が生ずる可能性がある」及び「当行の事業モデルに対するマクロの健全性、規制及び法律に関するリスク 立法面若しくは規制面における不利な状況変化又は規制当局若しくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある」を参照のこと。)。訴訟、行政手続及びその他対審手続により金融機関に対して請求された損害賠償の件数及び金額は、世界的に規制変更の件数が大幅に増加していること、並びにメディアの注目度の増加及び規制当局と一般大衆の期待するレベルが高くなっていることを含む多くの理由により増加している。また、訴追対象となったその他の活動の中でもとりわけ、AML及び制裁規制、独占禁止違反、市場操作、脱税ほう助、及び資格のないクロス・ボーダーの銀行サービスの提供に関する、金融機関の刑事訴追が、より一般的になり、メディアの注目度の増加並びに検察官及び公衆の期待の増加を受けて、より高い頻度でなされる可能性がある。

例えば、世界中のさまざまな租税、規制及び法律の執行当局(アルゼンチン、ベルギー、フランス、インド及びスイスを含む。)は、租税忌避又は租税詐欺、マネーロンダリング及び違法なクロスボーダー銀行取引の勧誘について、当行の姉妹会社である、HSBCプライベート・バンク(スイス)エスエー(HSBCスイス・プライベート・バンク)の捜査及び調査を行っている。英国においては、FCAは、HSBCスイス・プライベート・バンクに関して、当行及びHSBCホールディングスを聴取している。HSBCスイス・プライベート・バンクは、ベルギーとフランスの両国において予審判事による正式な刑事予審手続下におかれている。2015年2月、HSBCグループは、フランスの予審判事が、HSBCスイス・プライベート・バンクに関する捜査を終了し、何らかの潜在的な制裁が科されるべきであるとの論告を提出した検察官に事件を送致するとの意見であることを

認識しているものの、HSBCグループの他の行為について捜査を継続する権利は留保されている。加えて、2015年4月、HSBCホールディングスは、2006年及び2007年のHSBCスイス・プライベート・バンクの租税関係違反の疑惑について、フランスの予審判事による正式な刑事捜査手続下におかれたことを認識しており、10億ユーロの保釈金が課された。HSBCホールディングスは予備判事の判断について上訴し、2015年6月、保釈金は100百万ユーロまで減額された。しかし、本件の最終的な財務上の影響は、100百万ユーロの保釈金とは大きく異なる可能性がある。

HSBCホールディングス又は一若しくは複数のその子会社の訴追は、重大な罰金、課徴金及び/又は賦課金を生じさせる可能性があり、当行の業務、財務状態、経営実績、予測及び評判に重大な悪影響を与える可能性がある（主要な資格の喪失、事業停止要求、並びに預金者及びその他の出資者からの出資の引上げを含む。）。

さらに、当行は引続き数多くの重要な法的手続、行政訴訟及び調査の対象となっている（詳細については、第6 - 1「財務書類 - 財務諸表注記」 - 注記37「法的手続きおよび規制事項」を参照のこと）。当行の事業に関する多くの法的、行政的及びその他对審手続、特に、様々なクラスの原告のために提起された事案、不特定若しくは不確定の金額の損害賠償を求める事案、又は新しい種類の法的主張を含む事案については、本質的にその結果を予測することが困難である。また、当行は将来、追加の法的手続、調査又は規制上の措置（刑事を含む。）に直面する可能性があり、これは、他の法域におけるもの、及び/又は既存の法的手続、調査若しくは規制上の措置に類似の、若しくはそれより広範な事項に関するものを含む。

これら訴訟行為の1つ以上において不利な結果が出た場合は、当行に多大な費用、相当な金銭的被害、重要な資産の損失、その他の罰金や差し止めによる救済、当行の事業への規制上の制約、又は当行の評判への悪影響が生じる可能性があり、そのどれもが当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**立法面若しくは規制面における不利な状況変化又は規制当局若しくは政府の方針変更が、当行に重大な悪影響を与える可能性がある**

当行の事業は、現行の規則及び関連規制のリスクに晒されている。このリスクには英国、EU及び当行が事業を行っているその他の市場における法律、規則、政策、指針、自主規制及び解釈（以下「諸規則」という。）の変更等による影響が含まれている。これは、特に、予測可能な将来において銀行セクターに対する政府及び規制当局の介入が引続き高いレベルで維持されるであろうと当行が予想している現状においては、妥当であろうと考えられる。さらに、諸規則の域外への影響が増加するようになったこと、あるいは当行の事業活動が当行が各国の諸規則をより幅広く実行する義務を負うことを意味するために、これらの変更はそれが施行された国を超えてますます影響を及ぼすようになっている。

HSBCグループは、金融安定理事会（以下「FSB」という。）によりグローバルなシステム上重要な銀行（以下「G-SIB」という。）として分類された。そのため、グループはFSBが「多方面からの及び統合された一連の方針」と呼ぶものの適用を受ける。これらは、HSBCグループに追加の資本及び総損失吸収能力（以下「TLAC」という。）要件を課し、深度のある報告を要求する提案を含む。2015年12月、PRAは、HSBCグループがグローバルのシステム上重要な機関（欧州においてG-SIBに相当するもの。以下「G-SII」という。）として指定されたことを確認したが、かかる機関は、2019年から2.5%の普通株式等Tier 1資本バッファ要件の適用を受ける（2016年1月1日から段階的に施行される。）。FSB基準に基づき、HSBCグループを含むG-SIBは、2019年1月1日から破綻処理グループのRWAの16%以上の最低TLAC要件を充足すること、及び2022年1月1日からは18%以上の最低TLAC要件を充足することを要求される。最低TLACは、2019年1月から、バーゼルレバレッジ率基準の6%以上でなければならない、2022年1月1日からはこれが6.75%以上となる。

これとは別に、BRRDは、自己資本及び適格負債に関する最低要件として知られる、銀行が常に十分な合計金額の自己資金及び「適格負債」（ベイルイン手法を用いてベイルインされることのできる負債）を維持しなければならないという要件を導入する（以下「MREL」という）。FSBからのTLACの提案は、多くの同一の問題を扱う。英国の破綻処理当局としてのBoEは、MRELをBRRDに基づく要求として規定することを計画している。BoEは、EUの要求に従いMREL規制の適用に関する協議文書を発行すると同時に、これとTLAC提案との適合性について検討している。当行は、HSBCグループのメンバーとして、BRRDに基づく最低TLAC要件及びMREL要件の適用を受ける可能性がある。詳細規則の施行が問題を生じさせる程度は、引続き不明確である。

強化された資本、流動性及び資金要件並びにリスク算定のために用いられるモデルにおいて適用されかつこれを統括するパラメーターの開発に適用される要件を含む、より厳しい規制上の要求は、当行の業務に悪影響を与える変更（資本要件の増額を含む。）を生じさせる可能性がある。

法律、ルール若しくは規則、又はその解釈若しくは施行、又は新たな法律、ルール若しくは規則が施行される方法に変更が生じる可能性がある。また、強化された監督基準が進展し施行されるにつれ、国際的な規制上の協調の不明確性及び欠如が生じる可能性がある。これらの進展により、当行が規制され監督される方法は引続き変更されることが予想され、当行が業務を行い、資本要件を管理し若しくはリスク管理実務を評価する方法、又はHSBCグループの構成に影響を及ぼす可能性があり、当行の業務、財務状況、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

#### **当行は、適用ある全ての規則、特に規則の変更を遵守できない可能性がある**

多くの法域の当局が当行に対し行政上又は司法上の手続を採る権限を有し、かかる手続により、とりわけ、当行の免許の停止若しくは取消、中止及び停止命令、罰金、民事制裁、刑事制裁又はその他の懲戒措置がなされる可能性がある。

当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある規制の変更としては以下が挙げられる。

- ・ 政府、中央銀行若しくは規制当局の方針又は競争に関する方針の全般的な変更又は当行が営業を行っている個別市場における投資家の意思決定に影響を与えと思われる規制制度の変更。例えば、PRA、FCA、金融政策委員会（以下「FPC」という。）で構成され、欧州中央銀行（以下「ECB」という。）に監督権限を付与している英国の規制構造は、当行及びその活動に影響を及ぼす可能性がある。特にFPCは、英国の銀行がリスクが高いとみなされるセクターに貸付を行う場合には資本を積み増すことを要求し、金融安定に対する脅威が持ち上がったと判断された場合には銀行に必要とされる資本額を増加する権限を有する。
- ・ EUにバーゼル を導入するEU資本要求指令（以下「CRD 」という。）及びCRD の施行にかかるPRA最終規則の公表は、そのいずれもユーロ圏の銀行が保有しなければならない資本の質及び量に関係している。これまでに公表されたルールにかかわらず、英国の銀行が保有することを要求される資本の金額については依然として不透明である。特に、2015年12月、FPCは、業界を通じたTier 1 資本に関する予測を記載した、英国銀行に適用される資本枠組みに関する見解を公表した。しかし、個別の銀行に適用される要件は、PRAの第二の柱の枠組みに基づくPRAの決定の適用を受ける。資本バッファとPRAの第二の柱の枠組みの相互関係に関する明確性が増しているものの、リスク加重資産（以下「RWA」という。）枠組みに対するバーゼルの変更及び最低資本を含む広範な資本枠組みについて不明確性が残る。さらに、2016年に予定されている、多くの草案及び未発表の欧州銀行監督局（以下「EBA」という。）のテクニカル・スタンダード及び施行基準が残っており、これらは当行の資本ポジション及びRWAに対し影響を及ぼす可能性がある。2015年3月に公表されたEBAのディスカッション・ペーパー「IRBアプローチの将来」は、リスク基準モデル関連活動のプログラムの概要を記載するが、これは、当行のRWA計算に潜在的な影響を有する。これらの変更の施行時期は、最近、2020年まで延期された（2016年2月に公表された、これらの事項に関するEBAの「意見書」において概要が記載されている。）。
- ・ 将来英国の銀行のリテール・バンキング業務をホールセール・バンキング業務から分離（リングフェンス）すること、トレーディング業務等の特定の業務の分離をフランス、ドイツ、ECへ提案すること、特定の自己勘定トレーディングの禁止に関係したICBの推奨を実施する銀行改革法の完全な実施。
- ・ 組織の事業遂行の方法（特に、顧客のための公平な結果の提供及び適切/透明な市場、顧客の利益のための効率的な競争の推進、並びにグローバル金融市場の適切かつ透明な運営の確保に関するもの。）に対する規制当局の注目度の増加。
- ・ CRD 及び英国における規則に基づき課された報酬の構造に係る規制、並びに英国のシニア・マネージャー制度の要件を満たすための、当行内で経営の説明責任を詳述することを求める強化された規制（企業文化及びより一般的な従業員の行動と義務（内部告発等）に関連して銀行規制議院内委員会が

行った、拡大された提案の実施が前進していることに関する、英国における継続的な注目を含  
 む。 )。

- ・ 欧州市場インフラ規則（以下「EMIR」という。）及び改正金融市場指令・規制を通じた、集中清算、報告及びマージン規制の導入を含む資本市場の運営に関する体制の変更。
- ・ 2016年1月に公表されたバーゼル銀行監督委員会（以下「バーゼル委員会」という。）の修正された市場リスク枠組みの完全な施行、及びこれにより提案される措置が当行のRWA計算及び資本ポジションに与える潜在的な影響。
- ・ 異なる国で異なる効果を有する可能性のある、当行及び主要なグループ各社の再建及び破綻処理に関する取り決めに由来する規制。
- ・ 税金情報を共有するためのイニシアチブ（OECDが導入した共通報告基準等）を含む、域外適用される法律。
- ・ 財務報告、コーポレート・ガバナンス及び従業員補償に関する追加の規制。
- ・ 抵当貸付及び無担保融資に関する、複数の国の規制当局による信用管理の厳格化。
- ・ 反競争的取引慣行に対する法の施行にあたり、国単位及び欧州全体のレベルでの金融セクターに対する競争法執行機関からの継続的注視（英国においては、2015年4月1日付で初めて競争法執行機関となったFCA及び支払制度監督当局を含む。）。また、主張される競争法侵害に関連する損害賠償訴訟の増加も生じている。現在、その多くは英国で提起されており、例えば、ビザ及びマスターカード制度に基づくクレジットカード及びデビットカードの売上交換手数料の水準に関する英国の小売業者による現在進行中の訴訟があるが、将来的には、独占禁止法損害訴訟に関する欧州指令により、欧州を通じてかかる訴訟が増加する可能性が高い。
- ・ 資産の収用、国有化、没収及び外国人所有権に関する法律又は規則の変更に関する要件。

規制当局及び政府も、事業が遂行される方法に引続き焦点を当てている。英国の規制上のイニシアチブには、FCAの「個人向け金融商品販売制度改革」及びFCAの「モーゲージ市場改革」、FCAが2015年2月に公表した、投資及び法人銀行取引に対する、当該セクターにおいて競争が適切に機能しているかを評価するための第一回ホールセール市場研究のローンチ計画、消費者向け信用体制の変更、及び当行の規制当局によるオペレーショナル・リスク（販売プロセスとインセンティブ、商品と投資適合性及びより一般的な業務の遂行に対する関心を含む。）に対するより一層の注視を含む。

これら改革の詳細及びタイミング並びにそれらが最終的に当行に及ぼす影響については、依然として不透明である。規制上の焦点は当初個人顧客との取引行為に関するものであったが、現在ホールセール顧客に拡大している。現在検討されている市場は、個人当座預金及び中小企業（以下「SME」という。）向け銀行サービス、消費者現金貯蓄、消費者クレジットカード資産運用、投資銀行及びコマーシャル・バンキング、担保、支払制度への間接的なアクセス並びに支払制度インフラの所有を含む。この重視と関連して、英国の規制当局はこれまでも増して、既存及び新規の介入及び執行の権限を行使している（過去に実施された業務を検討する権限、並びに顧客補償及び是正スキーム又はその他の潜在的に重大な是正策を実施する権限を含む。）。また、競争の効率的な機能に関する規制当局の調査への対応は、引続き当行の資源に対する重大な負担となる。規制当局はかかる調査に伴う変更を強制するために介入する広範な権限を有しており、これらは、原則として、業界の構造変化の強制（事業の全て若しくは一部の処分の強制等）、価格若しくは料金に関する規制の導入又はビジネスモデル若しくは事業遂行にその他の変更を強制することを含む場合がある。

さらに、英国及びその他の規制当局は、個別金融機関に関し又はより一般的に個別の商品に関し、顧客の苦情に対応して行動を起こす可能性がある。当行は、支払補償保険（以下「PPI」という。）、SMEに対する金利デリバティブ商品、ウェルス・マネジメント商品の不適正販売の可能性を再検討する中で、このアプローチに関する最近の事例を見た。顧客の苦情に関する英国の金融オンブズマン・サービス及び裁判所（若しくは司法権を持つ海外の同等の機関）の判断はより広範囲の顧客層や顧客グループ又は商品に適用されている（例えば、英国消費者金融法における不公正な関係に関する規定をPPIの販売に関する手数料の不開示に適用した英国最高裁判所の判断）。さらに、英国政府及び他の司法管轄区の政府、並びに英国、EU又はその他の地域における当行の規制当局はすでに特定されている業界リスク分野又は新規の分野に関連してより一層の介入を実施することがある。

さらに、英国及びその他の規制当局は、ベンチマーク、指数、その他の基準設定に関する従業員の活動に関して、外貨市場を含めその他の（リテール以外の）市場の運営に関して、及びクレジット・デリバティブ市場での反競争的行為の主張に関して、調査を増加させている。かかる調査は概してホールセール分野を重視するが、規制当局は同分野の関連する市場参加者に関して権限を実施するだけでなく、かかる行為がより一般的に顧客へ及ぼす幅広い影響を考慮し、顧客補償又は補償制度等の適切な措置、並びに関与した会社及び関係者に対し罰金又はその他の措置を強要することもある。

かかる諸規則又はその解釈の変更を含め該当する全ての諸規則を遵守するために、当行の費用は増加することになる。加えて、当行がこれらの該当する諸規則を遵守できない可能性もある。特に、該当する諸規則が不透明であるか、異なる管轄区で異なった解釈をされる場合、若しくは規制当局が現行の指針を改正するか、裁判所が以前の判決を覆した場合にそれが起こりうる。多くの管轄区において当局は当行に対して行政的、司法的手続を取る権限を有するため、行政的又は司法的な強制措置、当行の免許の停止又は撤回、業務停止命令、罰金、民事上の制裁、刑事上の制裁又はその他の懲戒的処分に関連して、結果的に当行の費用が増加することがある。

規制当局が事業の遂行（インセンティブ・ストラクチャー、報酬、並びに商品ガバナンス及び販売プロセスを含む。）を重視していることを考慮すると、英国及びその他の規制当局は、当行にも影響する可能性のある将来の業界全体に及ぶ不適正な販売、市場不公正取引、又はその他の問題を認識するかもしれないという重大なリスクが存在する。かかる業務遂行及び経営陣の説明責任への注視は、従業員の求人及び保持、リテール及びホールセール市場双方の商品価格及び収益性等の分野において、業界に影響を与える可能性がある。その場合は、（ ）重大な直接的コストや負債（不適正な販売や不適切な行為に関係するものを含む。）、及び（ ）当行の事業手法の変更が発生する可能性がある。

上記で確認されたリスク及び起こりうる成果は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **規制上のストレス・テスト要件を満たすことができない場合は、当行に悪影響が生じる可能性がある**

当行は、多くの法域において、規制上のストレス・テストの適用を受ける。これらのテストは、経済又は金融状況の悪化に対する銀行の信頼性を評価し、銀行が、その事業プロファイルに関連するリスクを考慮した強固で将来を見越した資本計画プロセスを有していることを確保するために設計されている。規制当局による調査は、定量的及び質的基準の双方で行われる（後者は、当行のデータ提供、ストレス・テスト能力並びに内部管理プロセス及びコントロールに焦点を当てる。）。

規制当局のストレス・テストの定量的又は質的要件を満たすことができない場合、又はHSBCグループのメンバー会社のストレス・テストの結果及び資本計画を規制当局が承認しない場合、当行は資本の増強、レバレッジ・エクスポージャーの削減（資産売却又は当行の事業モデルの変更を通じて）、消費者向け貸付の削減、あるいは当行の資本ポジションの強化のために追加措置を取ることを要求されることになり、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行には、当行が営業を行っている国々の租税に関するリスクがある**

当行は、当行が営業している全ての国の税法の実体及び解釈に服しており、それに関連して税務当局による定期的なレビューと監査を受けている。当行は、税務当局へ支払う予想金額に基づいて将来発生し得る納税債務に備える準備をしている。最終的に支払われる金額は、それらの事柄の最終決着如何により、準備された金額と大きく異なることがある。税法、税率及び遵守しなかった場合の罰金の変更は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の事業運営、企業統治及びコンプライアンスを含めた内部統制システムに関するリスク**

##### **当行の戦略的活動の達成は履行リスクの制約を受ける**

2015年6月のHSBCグループの投資家アップデートにおいて、HSBCグループは2017年までに完了すべき10の戦略的活動を定めた。そのうち9つは業務主導のイニシアチブであり、1つはHSBCホールディングスの取締役会により実行されることが想定される。これらの活動を実行するために要する作業は甚大である。戦略的活動と同時に、当行は多くの外部主導の規制プログラムの実施を継続する。これらの要求を遵守するために必要なプロジェクトの規模及び複雑さは、履行リスクを高めた。HSBCグループにおいて進行中の集約的な変更イニシアチブの影響の累積は重大であり、供給源に対し直接の影響を有する。戦略的活動又はその他の規制



プログラムを成功裏に完了できない場合、当行の業務、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な影響を及ぼす可能性がある。

これらの要素は、当行の戦略的優先事項の成功裏の達成に悪影響を与え、財務上及び評判に関する悪影響を生じさせる可能性があり、これらの全ては当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、成長戦略達成のために要求されるクロス販売及び／又は業務シナジーの増加を実行できない可能性がある。**

クロス販売を通じて当行の顧客が保有するHSBCグループの商品の数を増加させ、グローバル業務を通じて業務シナジーを活性化することは、特に減速した経済成長及び規制上の改革イニシアチブの現在の環境において、HSBCグループが収益及び利益を増加させる能力の鍵となる。リテール・バンキング及びウェルス・マネジメントにおいて、HSBCグループの競合他社の多くもまた、特にリテール・バンキング、投資商品及び住宅ローンにおけるクロス販売に注力している。業務シナジーを活性化するための主要な機会は、コマーシャル・バンキング部門及びグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ部門の間で生じるが、これらは多くの競合他社も注力する分野である。双方の分野において、これは、商品をさらに顧客にクロス販売する当行の能力を制限し、又は商品をより低価格で販売する方向に当行を向かわせ、当行の純利息収入及び手数料に基づく商品の収益を減少させる可能性がある。このことはまた、当行が既存顧客を維持する能力に影響する可能性がある。当行の成長戦略を達成するために必要なクロス販売及び／又は業務シナジーを達成できないことは、当行の業務、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を与える可能性がある。

**当行は競争の激しい市場において事業を行う**

当行は、金融危機及び継続する困難な経済状況に端を発する金融規制改革及び増大する公衆の監視の結果、大きく変動する高度に競争的な業界において、他の金融機関と競合している。

当行は、洗練されたグローバルなソリューションを求める国際的に流動性のある顧客をターゲットとし、一般に、当行の顧客サービスの品質、当行が顧客に提供できる広範な商品及びサービス、当行顧客のニーズを充足するこれら商品及びサービスの能力、当行顧客が使用可能な豊富な販売チャネル、当行の革新、並びに当行の評判に基づき、競争を行う。これらの分野の一又は全てにおける継続し厳しさを増す競争は、当行の市場シェアに消極的な影響を与え、及び／又は競争力を維持するために当行の事業への資本投資を増加させる可能性がある。また、当行の商品及びサービスは、ターゲットとする顧客に受け入れられない可能性もある。

多くの市場において、現在の又はより低い価格で商品及びサービスを提供する競争が激化している。その結果、当行が適宜その商品及びサービスを再配置し又は再度の価格設定を行う能力は制限され、当行の競合他社（その商品及びサービスについて類似の手数料を請求し、又は請求しない場合がある。）の活動により重大な影響を受ける可能性がある。当行が顧客に提供する商品及びサービスの種類の変更、及び／又はそれらの商品及びサービスの価格設定は、顧客及び市場シェアの喪失につながる可能性がある。

さらに、市場への新規参入又は新規テクノロジーは、当行が顧客を惹きつけ保持するため、商品を変更し又は調整するのにより多くの支出を当行に要求する場合がある。当行は、既存及び新規競合他社からの競争的兆候に効率的に対応できない可能性があり、当行は、当行顧客のニーズに対応するため、その既存の商品及びサービスを修正若しくは調整し、又は新規商品及びサービスを開発するのに、当行の事業への投資の増額を強制される可能性がある。

その結果、継続する又は激化する競争は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行のリスク管理対策は功を奏しない可能性がある**

リスク管理は、当行の全ての業務にとって必要不可欠な部分である。リスクは、不確実性及び結果としての収益変動に対する銀行のエクスポージャーに相当する。特に、リスクは、様々なソースの不確実性から生じた収益性又は財務状態に対する悪影響に等しい。それらのソースには、リテール及びホールセールの信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク、非取引市場リスク、保険リスク、集中リスク、流動性リスク及び資金調達リスク、訴訟リスク、コンダクト・リスク、レピュテーション・リスク、戦略的リスク、年金債務リスク、並びに規制リスク等がある。当行は幅広く多角的なリスク・モニタリングとリスク緩和の

手法を組み合わせ使用しているが、そのような手法及びそれらを適用する場合に必要な判断は、好ましくない事象や個別の事柄及びその結果が実現するタイミング等を全て予見することはできない。適切にリスクを管理することができなかった場合は、当行の利益、キャッシュ・フロー、資産と負債の価値に悪影響を及ぼすことになり、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **オペレーショナル・リスクは銀行業務に固有のものである**

当行は多くの種類のオペレーショナル・リスクに晒されており、それらは不正行為、その他の犯罪行為（社内及び社外を問わない。）、プロセス又は手続の機能停止及びシステムの障害又は使用不能等、銀行業務に固有のものである。これらのリスクは、当行が、当行又は当行顧客に対するサービスの提供を外部のサプライヤーやベンダーに依存している場合にも、同様に存在する。このようなオペレーショナル・リスクは、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。このリスク要因に関するいかなる点を考慮しても、このリスク要因は、上場を認められた証券の発行会社としての当行の義務又はFCA及びPRAの規制下で監督されている会社としての当行の義務を、当行が必ずしも遵守できないであろうことを意味するものと解釈されるべきではない。

#### **当行の営業は不正行為の脅威に晒されている**

不正行為を行う者は、貸付業務、インターネット・バンキング、支払い、銀行口座及びカードを含む、当行の商品、サービス及びデリバリー・チャンネルを標的とすることがある。それら事象の状況によっては、当行にとっての財務的損失、好ましくない顧客経験、レピュテーションの毀損及び潜在的規制措置がもたらされることがある。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の営業は外部環境により阻害されることがある**

当行は地理的に多くの場所で営業しており、当行が制御できない事象の影響を受けることがある。これらの事象は、自然災害及び疫病等の天災、テロ活動、政情不安、社会不安等の地政学的リスク並びに輸送機能の停止や停電等のインフラ問題等の不可抗力であることがある。これらの事象により当行のサービスが中断され、物的損害又は人命の損失をもたらす、その結果、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行は第三者のサプライヤー及びサービス提供者を適切に管理できないことがある**

当行は、商品の提供及びサービスの供給又は一定の活動の外注に関し、第三者企業に依拠している。金融機関による第三者サービス提供者の使用につき、国際的規制当局による監視が増している（外注決定がどのようになされ、主要な関係がどのように管理されているかを含む。）。第三者サービス提供者の使用から生じるリスクは明確でない場合があり、その管理又は支配はより困難である。重要な第三者サービス提供者の使用に関するリスクの不適切な管理から生じるリスクにより、当行の業務上及び事業上の要求を充足できなくなる可能性があり、結果として規制上の違反、金融犯罪、機密情報の喪失、民事罰若しくは罰金又は株主価値と当行のレピュテーション／ブランド・イメージの両者に対する損害等が生ずることがある。そのような失敗があった場合は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行の業務は当行の情報技術システムに大きく依存しており、それはサイバー攻撃又はその他の方法により停止することがある**

当行の情報及び技術インフラ並びに当行の顧客データベースの信頼性と安全性は、バンキング・アプリケーション及び処理のサービス可用性を維持し、HSBCブランドを守るために不可欠である。当行の支払システム、財務管理、リスク管理、信用分析及び報告、会計、顧客サービスその他の情報技術システム並びに当行支店及び主要なデータ処理センター間のコミュニケーション・ネットワークが適切に機能することは、当行の業務にとって極めて重要である。

顧客によるインターネット及び携帯サービスの使用の増大に伴い、当行の詐欺的及び犯罪的行為へのエクスポージャーが増している。当行はまた、プロセス又は手続のブレークダウン及びシステム障害又はシステムが使用不能となることへのリスクも負い、当行の業務は、その全体又は一部が当行のコントロールを超える事象（インターネット犯罪及びテロリズム等）から生じる混乱による制約も受ける。



重大なシステム障害、長期にわたるサービスの中断、重大なデータセキュリティ違反、それらの中でも特に顧客の秘密情報にかかるものは、当行の顧客サービス能力を大きく損ない、当行の従うべき規則に違反し、当行の業務及びブランドに対する長期的な損害を与えるおそれがあり、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

サイバー及び情報セキュリティに関する事故は日常的に監視され調査されている。多くの場合、これらは重大ではなく、通常の業務プロセスにおいて管理されている。

しかし、当行は、テクノロジーに影響を与え、及び／又はテクノロジーにより促進される、広い範囲のサイバー・リスクの影響を受ける。インターネット犯罪及びサイバー攻撃の危険は当行組織にとっての懸念であり、当行業務を将来のインターネット犯罪やサーバー攻撃から守ることができなければ、当行の信用及び顧客獲得・確保能力を損なうおそれのある財務上の損失、顧客データその他の秘密情報の喪失につながりかねない。そのため、問題を修正し、顧客が蒙った損失を返済するために多大の費用が生じることにもなりかねない。

また、2015年の間に、HSBCグループは、外部向けのHSBCグループを通じたウェブサイトにおいて、23回の「サービス拒否」攻撃を受けた。サービス拒否攻撃は、多くの個別のコンピューターから同時に送信されるデータの氾濫により、コンピューター・ネットワークを意図的に妨害し、機能不全に陥らせ、潜在的にはコンピューター・ネットワークからデータを抽出しようとする試みである。2016年初期のさらなる「サービス拒否」攻撃は、HSBCグループのオンライン・サービスを攻撃するより洗練された試みから生じる継続的なリスクを浮き彫りにした。

2015年及び2016年初期のサイバー攻撃は当行の顧客、サービス又は事業所にわずかな影響を有したに過ぎなかったが、将来のサイバー攻撃は当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行がデータに関する規制当局の要件を満たすことができないおそれがある**

規制上及びその他の要請される報告の量、制度、頻度及び規模は、一貫したデータ収集、報告及び管理を可能とするための明確なデータ戦略を必要とする。不適切な経営情報システムやプロセス（リスクデータ収集及びリスク報告に関するものを含む。）により、規制当局の報告義務又はその他の内部的・外部的な情報の要請に応じることができないおそれがあり、その場合は罰金又はその他の規制措置を受ける可能性がある。特に、バーゼル委員会が定めた効率的なリスクデータ収集及びリスク報告原則を要求された期限までに遵守できない金融機関は、規制措置の対象となる可能性がある。かかる罰金又はその他の規制措置により、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行業務には固有のレピュテーション・リスクがある**

レピュテーション・リスクは、当行、その従業員又はそれが関係する者による事象、行動、作為又は不作為の結果、利害関係人の期待を充足できず、利害関係人をして当行及びHSBCグループに関し消極的な見解を抱かせることとなる可能性があるリスクをいう。これは、財務的又は非財務的な影響、自信の喪失又はその他の結果を生じさせる可能性がある。

現代技術、とりわけ短時間で最少の費用により多数の聴衆に連絡できるオンラインの社会的メディア・チャネル及びその他の送信ツールは、有害情報及び風評の影響をより深刻にし、悪化させる可能性がある。これはまた、当行が業務活動を行う現実の若しくは認識された方法又は財務実績、並びに銀行及び金融サービス業界一般における現実の若しくは認識された実務に関する、ネガティブな世論から生じる可能性がある。ネガティブな世論は、当行の顧客獲得・確保能力（とりわけ法人及び個人預金者）並びにスタッフを雇い動機付ける当行の能力に悪影響を及ぼし、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

#### **当行は従業員の不正行為並びに規則及び方針違反のリスクに晒されている**

当行の業務は、潜在的な規則及び方針違反（HSBCバリュー及び関連する行動を含む。）並びに従業員の不正行為（詐欺又は過失等）のリスクに晒されており、これらの全ては規制当局による制裁又は評判上又は財務上の悪影響をもたらしかねない。HSBCバリューは、当行の従業員がどのように互いに並びに顧客、規制当局及び幅広い地域と関わり合うべきかを示している。詳細については、「第2 - 3 事業の内容」を参照のこと。近年、多数の多国籍金融機関が、「悪徳トレーダー」その他従業員の行為による巨額損失を被っている。

る。従業員による不正行為を事前に防止することは常に可能というわけではなく、当行がこうした行為を防止し発見するためにとる手段は常に効果があるわけではない。そのようなリスクが顕在化した場合は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響が生ずる可能性がある。

**適切な上級管理職及び優れた人材の採用、確保、育成に失敗した場合、当行に重大な悪影響が生ずる可能性がある**

当行の人的資本に対する要求は、前例のないものである。しばしば域外に適用され、変化し続ける規制改革プログラムから生じる累積作業量は、人的資源を大量に消費するため、要求される専門的能力が不足し、グローバルで流動する労働力に対する複雑かつ相反する需要を益々高めている。

また、一定の規制上の変更は、当行が従業員を惹きつけ及び／又は保持する能力に影響する可能性がある。例えば、CRD に基づく新たな規制から生じた報酬規程及び慣行における変更は、EUを本拠地とする銀行の従業員全てに世界中で適用される。「重大なリスクを負う従業員」（金融機関のリスク・プロファイルに重大な影響を有すると特定された従業員）に支払われうる変動報酬に上限を適用することが重要な変更である。HSBCは全世界的な事業として、著しく多数の重大なリスクを負う従業員がEU外を拠点としていることに鑑みると、上記は著しく困難な課題となる。加えて、PRAが公表した政策指令は、全てのPRAが認可した金融機関に対して、2015年1月1日から変動報酬を受け取る重大なリスクを負う従業員に対して、HSBCグループ全体で約束された／支払われた変動報酬に対して払戻条項を適用するように報酬規程の範囲を拡大した。さらに、PRA及びFCAは、シニア・マネージャー及び認証制度並びに関連する行為規範（その詳細は現在審議に委ねられている。）を導入した。これは、上級及びより下級の従業員の双方の説明責任及び行動に対してより明確な期待値を設定することを意図する。しかしながら、現在のところこれらの枠組みの正確な影響（より上級の従業員、英国を拠点としない従業員及び非執行取締役に対する影響を含む。）に関する多くの不確実性が存在する。

当行の継続的な成功は、部分的に、管理職チームの主要メンバー及びより広い従業員層の保持に依存する。高い能力を持ったプロフェッショナルを採用し、訓練し、動機づけ、確保し続ける能力は、当行の戦略の重要要素の一つである。当行の成長戦略の実施の成功は、各事業単位において優れた管理職が得られるか否かにかかっている。当行の事業単位が一つでも適切な人員配置を欠くか、1名以上の主要上級管理職が辞任するか、適切な後任者を速やかに補充できないか、当行業務の支援に必要な組織の変更を満足できるように実施できない場合は、当行は著しく競争的に不利な立場に置かれ、戦略を満足に実施することができなくなるおそれがあり、それが当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積り、仮定に立脚している**

財務諸表の作成には、資産、負債、収益及び費用に関する報告数値に影響を与える経営者の判断、見積り及び仮定が必要になる。見積り、判断及び仮定は常時評価され、過去の経験その他現在の状況下で合理的と考えられる将来の事象の予想等の要因に立脚している。財務見積りの改定は、当該見積りが改定される期間及びその影響を受ける将来の期間について認識される。見積り、判断、仮定に固有の不確実性（特に複雑なモデルの使用を含むもの）のため、将来の実績報告は、過年度に報告された見積りとは異なる場合がある。重要性並びに重要な判断及び見積りの観点から、当行の業績及び財務状況にとって重要とみなされる会計方針には、貸付金及び前渡金の減損、のれんの減損、金融商品の評価、及び負債性引当金（これらは、当行の財務諸表に関し「特に重要な見積りおよび判断」を構成する。）が含まれている。

見積り、判断、仮定に固有の不確実性のため、将来の実績報告が過年度に報告された見積りとは異なる例としては、公正価値で測定される金融資産の評価に関係するものがある。かかる金融商品の価値は主観的な場合があり、観察不能なインプットを含むモデルの場合はなおさらである。そうした商品の評価に結び付いた不確実性及び主観性のため、将来の結果は、報告日現在で入手可能な情報を用いた見積り数値とは大きく異なる場合がある。

過年度に用いられた見積り、判断又は又は仮定により作成される当行の将来の財務諸表の前提となる見積り、判断、仮定の変更は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、モデル制限又はモデル障害により損失を蒙り又は追加資本を維持することを要求される可能性がある**

当行は、事業の経営における多くの目的で（規制上及び経済的資本計算、ストレス・テスト、信用付与、価格設定及び財務報告（「当行の事業運営、企業統治及びコンプライアンスを含めた内部統制システムに関するリスク 当行の財務諸表は、ある程度不確実な判断、見積り、仮定に立脚している」で記述された、公正価格で算定される金融商品の評価を含む。））、モデルを使用する。当行は、不適切に開発され、実施され若しくは使用されたモデルに基づく決定、又は、モデルの結果が誤解され若しくはそれが設計された目的以外のために当該情報が使用されることに基づく決定（かかる決定により、経営陣の活動がなされる場合もある。）により、悪い結果に直面する可能性がある。

また、規制資本算定において銀行が使用する内部モデル及び前提に対する監督当局の懸念により、リスク・ウエイト及びデフォルトによる損失の下限が課され、当行の資本要請が増額される可能性がある。

モデルの使用から生じるリスク（レピュテーション・リスクを含む。）は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行の知らないところで、第三者が当行を違法行為の手段として使用する可能性がある**

当行は、当行に関連するAML及び規制の遵守を求められており、内部統制や「顧客熟知規則」手続等、当行の商品及びサービスが金融犯罪の実行又は隠蔽のために利用されることを防止するための様々な指針及び手続を採用している。また、近年の英米政府の金融機関に関連する政策は、マネーロンダリング対策及び米国並びにEUの経済制裁の遵守の強制に主な重点を置いて策定され、かかる優先順位はAML及び制裁法に対する過去の不適切な遵守にかかる様々な調査に関するHSBCグループと英米当局との合意により証明されている。

HSBCホールディングスの特定の米国子会社は、銀行秘密法、FCA指示及びAMLルールに基づく義務に関する遵守手続の実施及び改良を求める、排除措置同意命令をOCCと締結し、類似の同意命令をFRBと締結した。この同意命令は、銀行規制当局、政府当局若しくは法執行当局による追加の執行又は民事訴訟を排除するものではない。US DPAが関係する事項により実施された、又は現在実施されている、是正措置の多くは、HSBCグループの事業がこれらのリスクに関してより優良な保護を受けることの確保を意図している。しかし、US DPAの要求に対応するために継続的に実施される手続が、完全に有効であることの保証はない。米国DPA又は関連する合意及び同意命令の違反は、当行の事業、財務状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性があり（業務の喪失及び資金の引出し、HSBCバンクUSAを通じたドル決済機能の履行の制限、又は関連する状況における銀行免許の取消を含む。）、法規が認める場合、当行は、AML手続の維持とその適正な適用を特定のカウンターパーティに委ねることができる。法規が認める一方で、そうした委託は、当行（及び関連する当行のカウンターパーティ）の知らないところで、第三者が当行（及び関連する当行のカウンターパーティ）を違法な現金操作等のマネーロンダリングの手段として使用することを防止することはできないかもしれない。当行がマネーロンダリングの当事者となり、それに関与し、又は関与したとの非難を受けたただけの場合でも、当行の信用は失墜し、罰金、制裁措置又は法的執行（特定の団体に当行との取引を禁じる「ブラックリスト」への記載等）の対象になる可能性がある。これらのうちの一つでも起これば、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行は、カウンターパーティ・リスクに対する重大なエクスポージャーを有している**

当行は、実質的に全ての主要業界に関与するカウンターパーティとの取引を有しており、日常的に、証券会社、ディーラー、集中清算機関、商業銀行、投資銀行、ミューチュアルファンド及びヘッジファンドその他の法人顧客等の金融企業と取引をしている。こうした取引の多くは、当該カウンターパーティ又は顧客がデフォルトに陥った場合、当行を信用リスクに晒す。当行の資金調達及びリスク管理に関する日常業務遂行能力は、他の金融機関の行動や商業上の健全性により重大な悪影響を受けるおそれがある。金融機関は、トレーディング、清算、カウンターパーティその他の関係を通じて、必然的に相互に依存している。従って、個々の金融機関のデフォルト若しくは市場における信用失墜又は金融部門全体に対する懸念は、個別金融機関だけではなく、金融システム全体の問題、デフォルト及び損失に発展するおそれがある。

店頭デリバティブの集中清算の義務（ドッド・フランク法及びEMIRに基づくものを含む。）が当行に新たなリスクをもたらしている。なぜなら、当行は他の集中清算機関の参加者とともに、セントラル・カウンターパーティ（以下「CCP」という。）が蒙った損失を引き受けることを要求されるからである。その結果、当行を含む集中清算機関の参加者は、他の参加者又はその顧客の債務不履行による損失を蒙る可能性がある。集中清算機関がその参加者と顧客の間の相互関連性について新しい要素をもたらしたため、システミック・リスクに対する当行のエクスポージャーは減少するよりもむしろ増加していると考えられる。同時に、かかる

リスクの管理の大部分がCCPに委譲されているために、かかるリスクを管理する当行の能力は低下することになる。そして、ストレス時に規制当局及び解決の責任がある当局がどのように介入するかは、現在のところ不透明である。

担保の取得により双務的なカウンターパーティ・リスクが軽減されていても、当行が保有している担保を実行できない場合や、実行価格が当行のローン・エクスポージャー額又はデリバティブ・エクスポージャー額を回収するに足りない場合には、当行の信用リスクは高止まりする可能性がある。また、担保権が実行できないというリスクがある。これは、法改正により、担保物件の競売その他の当行の契約上の権利の執行能力が影響を受ける場合等において生じ得る。

当行は、公正価格で取り扱われているクレジット・デフォルト・スワップ（以下「CDS」という。）及びその他のクレジット・デリバティブ等の緩和手段に起因する信用エクスポージャーも有している。これらの金融商品の公正価格の緩和手段として使用されるCDS及びその他のクレジット・デリバティブによるカウンターパーティのデフォルト・リスクは、担保が設定されている原金融商品の評価額と想定信用リスクに応じて変動する。いかなる調整又は公正価格の変更も、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **当行は市場の変動に伴うリスクに晒されている**

当行の業務は、本質的に、金利、インフレ率、信用スプレッド、為替相場、コモディティ、株式、社債及び不動産価格の変動、ボラティリティ上昇等の金融市場、経済全般のリスク並びに当行顧客が当行の業務、価格設定及びヘッジの前提に反した行動をとるリスクに晒されている。

市場の動きは、将来も様々な重要領域で当行に重大な影響を及ぼし続ける。例を挙げると、銀行業務及びトレーディング活動は、金利リスク、為替リスク、インフレ・リスク及び信用スプレッド・リスクに晒されている。金利水準、公定金利に対する銀行間スプレッド、イールドカーブ及びスプレッドの変動は、貸付及び借入コスト間の金利スプレッドに影響する。低金利の環境は繰上返済を増加させ、利息を生じる当行の資産の加重平均期間を短縮し、当行に重大な悪影響を与える可能性がある。ボラティリティ及びマージンが将来変動する可能性は残っている。既存ローン及び預金に対する固定金利又は商品条件に対する競争圧力により、当行が、公定金利及びホールセール市場金利の変動に対応して、顧客金利を変更する余地が制限されることがある。当行の年金制度資産には株式及び債券が含まれるが、株式価格及び金利の変化に伴い、そのキャッシュ・フローは変化する。

当行の保険業務は、市場の変動により保険商品の債務額とその裏付けになる投資資産の間にミスマッチが生じるリスクに晒されている。市場リスクは、当行の保険商品に対して、その商品及び関連契約に応じて、様々な形で影響する可能性がある。例を挙げると、資産利回り及び負債利回り並びに期日のミスマッチは、金利リスクを生む。こうしたリスクには顧客が直接負担するものと、市場への過大投資により保険業務が負担するものがある。保険契約には、不利な投資市場において価値が上昇する保証及びオプションを含むものがある。保険業務には、そうした保証及びオプションの費用の一部を負担するリスクがある。投資市場の実績は、このように保険及び投資契約に織り込まれている価値に直接影響する。

市場条件の変化を正確に予想することは困難であり、そうした変化は、当行の業務、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

### **流動性の逼迫又は資金調達ができなくなる時期があるかもしれず、そのいずれも当行の業務にとって極めて重要である**

当行の有担保・無担保借入能力及びそのコストは、金利又は信用スプレッドの上昇、信用枠、流動性関連の規制要件又は当行若しくは銀行部門に関する市場認識（当行の現実又は想定された信用度を含む）の影響を受ける可能性がある。

当座預金及び要求払い預金又は通知預金が、当行の資金調達の重要部分を占めており、当行は、その安定性確保を重視している。預金の安定性は、当行の資本力及び流動性に対する投資家の持続的な信頼並びに価格設定の比較可能性及び透明性に依存している。預金は、長期的に安定した資金調達源となっているが、それが永続するとは限らない。

当行は、資産と負債の期日及び通貨を調整し、現地市場における存在を維持するため、ホールセール市場にも参加している。無担保の長期若しくは短期借入資本市場における資金調達能力又は有担保貸付市場へのア

アクセス能力がなければ、当行の流動性に重大な悪影響が及ぶおそれがある。マクロ経済の成長不振、市場の混乱又は規制の変化により、当行の資金調達コストが増大するか、当行の業務を維持又は拡張するための資金調達能力に問題が生じ、当行の事業、財務状態及び将来の見通し、並びに／又は業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当行が、預金又は資本市場による資金調達ができなくなった場合、当行の流動性ポジションは悪化し、当行は、預金の引き出し要求又は満期支払に応じられないか、借入金の期日返済ができなくなるか、契約与信枠及び保証契約上の当行債務の返済ができなくなるか、新規ローン、投資及び業務ができなくなるおそれがある。当行は、債務返済のため、無傷の資産を整理する必要が生じるかもしれない。流動性逼迫時には、当行は自行資産の一部が売却できないか、不利な価格で売却しなければならないおそれがあるが、いずれの場合においても、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行、当行子会社又はそのそれぞれが発行する債権の信用格付の引下げは、当行の資金調達費用を増加させるか資金調達能力を減殺させ、当行の流動性ポジション及び利ざやに著しく悪影響を及ぼすおそれがある**

信用格付は、当行の市場における資金調達コストその他の条件に影響する。格付機関は、定期的に当行及び特定の当行子会社並びにそれぞれの債券の格付をしている。この格付は、当行又は関連する法人の相対的な財務体質の評価及び金融業界一般に影響する諸条件等、多数の要素に基づいている。格付機関が当行又は関連する法人の現行格付又は見通しを維持するという保証はあり得ない。

格付及び今後の見通しの引下げは、当行の資金調達コストを上昇させ、資本市場へのアクセスを制限し、追加担保の差し入れを要求させ、結果として、当行の利ざや及び流動性ポジションを大きく悪化させ、ひいては当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

**当行は貸出先の信用の質の悪化の影響を受けることがある**

信用の質の変化、並びに貸出先に対するローン及びカウンターパーティ（再保険者、デリバティブ取引のカウンターパーティ等）から受け取るべき金額の回収可能性の変化に起因するリスクが、広範な当行業務に内在している。経済条件の総合的な悪化又は金融システムのシステムック・リスクに起因する当行の貸出先及びカウンターパーティの信用の質の変化の悪影響は、当行資産の回収可能性とその価値を減殺し、当行ローンの減損費用の増加を余儀なくさせるおそれがある。

当行は、当行の信用エクスポージャーに内在する貸倒れに対する減損引当金を見積っており、認識もしている。当行の成績及び財務状態に重要な意味を持つこの作業には、経済条件によって、当行貸出先による当行ローンの返済能力及びその他のカウンターパーティがその債務を履行する能力が損なわれる程度の予測等、困難かつ複雑で主観的な判断が必要になる。そうした評価によくあるように、当行が特定した関連要因の影響を正確に予想できない、あるいは、関連要因を特定できない可能性がある。さらに当行がカウンターパーティの信用度の査定に用いる情報が不適格又は不正確な場合がある。当行が、カウンターパーティの債務返済能力を不正確に評価すれば、当行が引当金を計上していない多大な損失を蒙る可能性がある。かかる損失は、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行の保険業務は、保険請求率及び保険の顧客の行動変化に関連するリスクに晒されている**

当行は、複数の種類の生命保険商品等、多様な保険商品を当行と銀行取引のある顧客に提供している。保険請求及び保険金の費用は、死亡率及び罹患率、失効率、解約率、並びにその保険が貯蓄要素を有する場合は、債務を支える資産の利回り等の多数の要因に影響されうる。これらの要因のいずれかが悪化した場合、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

**当行は、当行の年金制度に多大な拠出を求められる場合があり、それは当行のキャッシュ・フローに影響するかもしれない**

当行は、確定給付年金制度等多数の年金制度を運営している。年金制度債務は、長期金利、インフレ率、給与水準及び制度加入者の寿命に応じて変動する。当行が、当行の年金制度に求められる拠出水準は、当行のキャッシュ・フローに直接影響する。年金資産が現行債務をカバーするに十分でなければ、当行は高水準の拠出を求められるかもしれない。その結果、これらの年金制度の不足額が、当行の事業、財務状態、業績及び将来の見通しに重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6【研究開発活動】

当行グループは、銀行業務及び関連金融サービスを幅広く提供している。当行グループは、サービス提供を向上させるべく商品開発活動に投資を続けており、また、商品やサービスをサポートし、内部及び外部の報告システムを強化するためのソフトウェアを継続的に開発している。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

上記「1 業績等の概要」を参照のこと。

## 第4【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

2015年12月31日現在、当行は、英国内に964、マン島及びチャンネル諸島に13の支店を保有している。当行及び当行の子会社はさらに、アルメニア、ベルギー、チャンネル諸島、チェコ共和国、フランス、ドイツ、ギリシャ、中華人民共和国香港特別行政区、アイルランド、イスラエル、イタリア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ロシア、南アフリカ、スペイン、スイス及びトルコに銀行、支店及び事務所を保有している。

#### 無形資産

2015年12月31日現在で当行グループが認識したのれん及びその他の無形資産の総額は7,011百万ポンドであった（2014年12月31日現在では7,294百万ポンド）。

2015年に当行グループが追加したその他の無形資産は、217百万ポンドであった（2014年：232百万ポンド）。

#### 有形資産

2015年12月31日現在で当行グループが認識した有形固定資産の合計額は1,758百万ポンドであった（2014年12月31日現在では1,614百万ポンド）。

2015年に当行グループが追加した有形固定資産は、431百万ポンドであった（2014年：411百万ポンド）。

2015年12月31日現在で当行グループが認識した自己保有の土地の合計額は、741百万ポンドであった（2014年12月31日現在では661百万ポンド）。

2015年12月31日現在で当行グループが認識した賃借土地（長期及び短期の両方を含む）の合計額は301百万ポンドであった（2014年12月31日現在では252百万ポンド）。

#### その他資産

詳細については、「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記19「前払金、未収収益およびその他資産」及び同注記21「のれんおよびその他の無形資産」を参照のこと。

### 2【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」を参照のこと。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

2016年度においては、通常の業務において使用されているものを除き、特別な設備投資は予定されていない。

## 第5【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

2015年12月31日現在

ポンド

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面1ポンド普通株式		796,969,110
額面1ポンド優先普通株式		1
額面1ポンド優先株式		0

英2006年会社法(第10条及び第542条)により、授權株式という概念は消滅している。

米ドル

種類の名称	授權株数(株)	発行済株式総数(株)
額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式		0
額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式		0
額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式		35,000,000

英2006年会社法(第10条及び第542条)により、授權株式という概念は消滅している。

## 【発行済株式】

2015年12月31日現在

ポンド

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額1ポンド	普通株式	796,969,110	該当なし	
記名式額面株式 1株当たりの額面金額1ポンド	優先普通株式	1	該当なし	(注2)
計		796,969,111		

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。



- (注2) (1) 優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位とし、その他優先普通株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を伴い、同等の制限を付されるものとするが、これらに加え、優先普通株式は以下を有するものとする。
- ( ) 当行があらゆる種類の株式(普通株式を除く。)に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に先立ち受け取る権利。
- ( ) 当行の清算時(株式資本の償還、減資又は買い入れ時を除く。)の分配に際し、当行の配当可能な資産の中から優先普通株式の額面金額及びその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に先立ち受け取る権利。
- (2) 上記(1)( )又は( )において言及されている権利に先立ち、当行の利益又は資産の分配を受ける権利を有する当行の株式資本が創出又は発行されたときは、優先普通株式の権利の変更を構成するものとみなす。

## 米ドル

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発行数(株)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式額面株式 1株当たりの額面金額0.01米ドル	第三ドル建て 優先株式	35,000,000	該当なし	(注2)
計		35,000,000		

(注1) 各種類株式1株につき1議決権を有する。

(注2) 第三ドル建て優先株式は、第三ドル建て優先株式の相互間で同順位とし、その他第三ドル建て優先株式と同順位である旨表示されている一切の株式と同順位とする。これらの株式は、通常定款に定める権利を有し、通常定款に定める制限を付されるものとする。また、これらの株式は取締役会が当該株式の割当前に付したその他の(通常定款に定める権利と矛盾しない)権利を有するものとする。通常定款に基づき取締役会が第三ドル建て優先株式に付する権利を決定する権能を有している場合、取締役会が決定する権利は、その時点で割当又は発行されている第三ドル建て優先株式に付されている権利と同等であることを要しない。第三ドル建て優先株式は、一又は複数の個別シリーズとして発行することができ、その場合、各シリーズの分類・識別は取締役会が決定する方法で行うものとし、かかる決定又は分類・識別を行うために通常定款を変更することは要しない。

## (2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

## (3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

額面1ポンド普通株式

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万ポンド)	資本金残高 (百万ポンド)
2013年11月29日	1	796,969,108	402	20,794
2014年10月24日	1	796,969,109	244	21,038
2014年12月19日	1	796,969,110	62	21,100

(注1) 上記に示す発行済株式総数の増加は、当行の更なる資本増強のためのHSBCホールディングス・ピーエルシーへの当行の株式発行による。

(注2) 最近5年間ににおいては、額面1ポンド優先株式、額面1ポンド優先普通株式、額面0.01米ドル非累積型ドル建て優先株式、額面0.01米ドル非累積型第二ドル建て優先株式及び額面0.01米ドル非累積型第三ドル建て優先株式には増減はなかった。

(4)【所有者別状況】

当行の発行済普通・優先株式資本は、HSBCホールディングス・ピーエルシーが100%保有している。

(5)【大株主の状況】

2015年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
HSBCホールディングス・ ピーエルシー	連合王国E14 5HQロンドン市 カナダ・スクエア 8	額面 1 ポンド普通株式 796,969,110	100.00

2【配当政策】

HSBCバンク・ピーエルシーの普通株式はすべて、HSBCホールディングス・ピーエルシーが保有しており、かかる株式に対する配当は、当行の資本状況及び資金需要を考慮に入れて取締役会により決定される。

2015年12月31日に終了した年度中に、当行は、中間配当として、前事業年度にかかる最終配当に代え315百万ポンド及び2015年度に関し540百万ポンドの配当金を、普通株式につき支払った。

2015年12月31日より後に、最終配当に代え2016年 2 月25日に支払われる第二の中間配当272百万ポンドが宣言された。

3【株価の推移】

該当事項なし

4【役員の状況】(本書提出日現在)

(1)取締役及びシニア・エグゼクティブの主要略歴、並びにその各々による当行株式の保有数

本書提出日現在において、当行の取締役(各々の勤務地は、E14 5HQロンドン市カナダ・スクエア 8)、各々のHSBCグループに関連する職務、及びHSBCグループにとって重要性をもつ各々の主要な外部活動(もしあれば)は以下のとおりである(男性 8 名、女性 2 名 - 女性の比率: 20%)。

氏名	役職名	生年月日	主要略歴	任期	所有株式 の種類 及び数
----	-----	------	------	----	--------------------

<p><b>ジョナサン・シモンズ</b></p>	<p>会長兼独立非執行取締役</p>	<p>1959年 2月28日</p>	<p>2014年4月に取締役に選任。HSBCホールディングス・ピーエルシーの独立非執行取締役。また、HSBCグループ監査委員会委員長並びに企業行為及び企業価値委員会のメンバーも兼任。さらに、イノコール・アーゲーの会長並びにゲノミクス・イングラント・リミテッド及びプロテウス・デジタル・ヘルス・インクの非執行取締役を務める。過去には、ゴールドマン・サックスのパートナー兼マネージング・ディレクター、KPMGのパートナー、ノバルティス・アーゲー及びアストラゼネカ・ピーエルシーの最高財務責任者、ディアジオ・ピーエルシーの非執行取締役及び監査委員会委員長を歴任。</p>	<p>3年</p>	<p>0</p>
<p><b>ジョン・F・トゥルーマン</b></p>	<p>会長代理兼独立非執行取締役</p>	<p>1943年 2月14日</p>	<p>2004年に取締役に選任され、2013年12月より会長代理。HSBCプライベート・バンク（英国）リミテッド及びHSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド会長も兼任。HSBCグループ内の特定のグローバル・リスク及び監査委員会のメンバーも務める。元SGウォーバーグ・アンド・カンパニー・リミテッドの副会長。</p>	<p>1年</p>	<p>0</p>

アントニオ・P・シ モイス	チーフ・エグゼク ティブ	1975年 3月12日	2012年に取締役に選任。2015年9月1日よりチーフ・エグゼクティブ。2007年にHSBCに入社し、2016年2月1日、HSBCホールディングス・ピーエルシーのグループ・マネージング・ディレクターとなった。欧州のチーフ・エグゼクティブ及びHSBCフランスの取締役に兼任。銀行基準審議会のメンバー及びFCAの金融業者パネルの議長も務める。過去には、英国チーフ・エグゼクティブ・オフィサー、HSBCグローバル・アセット・マネジメント（英国）リミテッド会長、HSBCバンク・エーエスの取締役、欧州のリテール・バンキング・アンド・ウェルス・マネジメント代表及びストラテジー・アンド・プランニングのグループ代表を歴任。	該当事項 なし	0
サミール・アサフ	取締役	1960年 6月20日	2014年3月に取締役に選任。1994年にHSBC入社。2011年よりHSBCグループ・マネージング・ディレクター。HSBCホールディングス・ピーエルシーのグローバル・バンキング・アンド・マーケッツのチーフ・エグゼクティブである。HSBCフランスの会長及びHSBCトリンカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲーの取締役も務める。また、グローバル・ファイナンシャル・マーケッツ・アソシエーション（GFMA）の会長でもある。過去には、HSBCグローバル・アセット・マネジメント・リミテッド及びHSBCバンク・エジプト・エス・エー・イーの取締役、グローバル・マーケッツ代表並びに欧州、中近東及びアフリカのグローバル・マーケッツ代表を歴任。	該当事項 なし	0

ジェームズ・コイル	独立非執行取締役	1956年 8 月25日	<p>2015年 8 月 3 日に取締役に選任。</p> <p>マークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービス・ピーエルシー、マークス・アンド・スペンサー・セービングス・アンド・インベストメンツ・リミテッド及びマークス・アンド・スペンサー・ユニット・トラスト・マネージメント・リミテッドの非執行取締役。スコットランド・ビルディング・ソサエティの非執行取締役、財務報告審議会の財務報告違反審査会及び監視委員会の委員、並びにハニカム・インベストメント・トラスト・ピーエルシーの取締役会メンバー及び監査委員会の委員長を兼任。過去には、ロイズ・バンキング・グループのグループ財務コントローラー、スコットランド銀行のグループ会計主任、英国銀行協会の監査委員会メンバー、スコティッシュ・ファイナンシャル・エンタープライズの取締役及びヴォーカリンク・ピーエルシーの監査委員会委員長を歴任。</p>	3 年	0
デйм・デニス・ホルト	独立非執行取締役	1949年 10月 1 日	<p>2011年に取締役に選任。マークス・アンド・スペンサー・ファイナンシャル・サービス・ピーエルシー、マークス・アンド・スペンサー・セービングス・アンド・インベストメンツ・リミテッド及びマークス・アンド・スペンサー・ユニット・トラスト・マネージメント・リミテッドの会長。また、イベルドローラ・エスエー及びナフィールド・ヘルスの非執行取締役も兼任している。過去に、政府の上級英国大使として40年間の経験を有し、アイルランド、メキシコ、ブラジル及びスペイン等に赴任した。</p>	3 年	0

サイモン・W・リーズ	独立非執行取締役	1948年 2月14日	2012年に取締役に選任。HSBCトリノカウス・アンド・ブルクハルト・アーゲー取締役並びに同社の監査及びリスク委員会メンバー。HSBCグループ内の特定のグローバル・ビジネスリスク及び監査委員会のメンバーも務める。アシュアード・ギャランティー（欧州）リミテッド及びアシュアード・ギャランティー（英国）リミテッドの会長、並びにアシュアード・ギャランティー・リミテッド及びHSBエンジニアリング・インシュアランス・リミテッドの非執行取締役でもある。過去には、パークレーズ・キャピタルの副会長及びエス・ジー・ウォーバーク・グループ・ピーエルシーのグループ・ファイナンス・ディレクターを歴任。	3年	0
デイビッド・リスター	独立非執行取締役	1958年 9月23日	2015年9月1日に取締役に選任。雇用年金局及びコーオペラティブ・インシュアランス（共済組合）の非執行取締役並びにナッフィールド・ヘルズの理事会メンバー。過去には、インターシオン、ザ・テク・パートナーシップ及びIXヨーロッパの取締役、並びにナショナル・グリッド、ロイヤルバンク・オブ・スコットランド、ロイター、ブーツ及びグラクソ・スミスクライン・ピーエルシー各社の最高情報責任者を歴任。	3年	0

デイル・メアリー・ マーシュ	独立非執行取締役	1946年 8月17日	2009年に取締役に選任。ホルツ・アカデミー・オブ・ジュウェリー・リミテッド取締役及びロンドン・ビジネススクールの理事会メンバー。過去には、クロア・ソーシャル・リーダーシップ・プログラムの創設時理事、HSBCホールディングス・ピーエルシーのコーポレート・サステナビリティ委員会の互選非取締役メンバー及び国家児童虐待防止協会のチーフ・エグゼクティブを歴任。	3年	0
ティエリー・B・ム ロンゲ	独立非執行取締役	1951年 2月27日	2012年に取締役に選任。HSBCフランスの取締役及び同社の監査委員会委員長及びリスク委員会のメンバー。フィマラク、グループ・ルシアン・バリエール、パレオ及びプロッドウェイズ・グループの取締役を兼任。過去には、ルノー・グループのエグゼクティブ・バイス・プレジデント及び最高財務責任者を歴任。	3年	0

## (2) 取締役の報酬

当行取締役の2015年の報酬総額は、下記「第6 - 1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記5「従業員報酬および給付 - 役員報酬」で開示されている。

## 5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 取締役会

取締役会が頂点に立ち、会長が率いる経営構造を当行が敷く目的は、株主に持続可能な価値を提供することにある。取締役会が定めた戦略の実施権限は、当行の執行委員会に委譲されている。

取締役会は定期的に会合を開き、取締役は、各種委員会の活動及び当行の事業動向に関する情報についての報告を受ける。いずれの取締役も、すべての関連情報を漏れなく適時に入手できるようになっているだけでなく、必要に応じて独立した立場の専門家の助言を受けることもできる。

本書提出日現在、在職している取締役の氏名及び略歴については、上記「4 役員の状況」を参照のこと。

取締役会で一時的欠員の代行に選任された人物も含め、全取締役は、当行の年次株主総会で毎年再任の承認を受ける必要がある。非執行取締役は、当行と役務契約を交わしていない。

アラン・カイアーは2015年9月1日付で取締役を、また2015年9月30日付でチーフ・エグゼクティブ・オフィサーを退任した。アントニオ・シモイスは、2015年9月1日付でチーフ・エグゼクティブ・オフィサーに選任された。

ジェームズ・コイルは、2015年8月3日付で、非執行取締役並びに監査及びリスク委員会の委員に選任された。デイビッド・リスターは、2015年9月1日付で非執行取締役及びITインフラストラクチャー委員会の委員に選任された。デイル・メアリー・マーシュは、2015年10月1日付でITインフラストラクチャー委員会の委員に選任された。サイモン・クーパーは、2015年12月17日付で取締役を退任した。

### **取締役会委員会**

取締役会は、特定の取締役だけでなく、適切な場合には上級役員も交えて構成する複数の委員会を設置している。各非執行取締役会委員会の委員長は、取締役会会議の度に、前回の取締役会会議以降に行われた各委員会の活動についての報告を行う。

監査委員会、リスク委員会、会長直属の指名及び報酬委員会、並びに2015年7月30日に取締役会委員会として再構成されたITインフラストラクチャー委員会の構成員は、いずれも独立非執行取締役であった。

本書提出日現在、設置されている主な委員会は、次のとおりである。

### **監査委員会**

監査委員会は取締役会に対する説明責任を負い、財務報告関連事項及び財務報告に係る内部統制に関する監督及び取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

監査委員会は、当行の財務及び内部監査の上級管理者並びに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、当行の財務報告、監査による検証の性質及び範囲、並びに財務報告に係る内部統制システムの有効性などを検討している。

監査委員会の現在の構成員は、ティエリー・ムロンゲ（委員長）、ジェームズ・コイル、サイモン・リーズ及びジョン・トゥルーマンである。

### **リスク委員会**

リスク委員会は取締役会に対する説明責任を負い、高水準のリスクに関連する事項及びリスク・ガバナンスに関する監督及び取締役会への助言という経営執行ではない責任を取締役会に対して負っている。

リスク委員会は、当行の財務、リスク管理、内部監査及びコンプライアンスの上級管理者並びに外部監査人を交えて定期的に会合を開き、リスク報告書、内部監査報告書及びコンプライアンスの有効性などを検討している。

リスク委員会の現在の構成員は、サイモン・リーズ（委員長）、ジェームズ・コイル、デニス・ホルト、ティエリー・ムロンゲ及びジョン・トゥルーマンである。

### **ITインフラストラクチャー委員会**

元々はリスク委員会の下部委員会であったITインフラストラクチャー委員会は、2015年7月30日に取締役会委員会として再構成された。ITインフラストラクチャー委員会は、当行の業績、適切性、回復可能性、再建及び破綻処理計画、さらに当行の組織及び管理の能力に伴う当行のITインフラストラクチャーに関連するリスク、並びにこれらから生じる重大なリスクを検討する責任を負っている。

ITインフラストラクチャー委員会の現在の構成員は、デイビッド・リスター（委員長）、メアリー・マーシュ及びティエリー・ムロンゲである。



## 会長直属の指名及び報酬委員会

会長直属の指名及び報酬委員会は、（ ）取締役会による取締役候補の選任、並びにその承認のための取締役候補の特定及び指名のプロセスを主導する、（ ）当行の特定の子会社の会長及び取締役の選任の承認、（ ）HSBCグループの報酬方針の実行及び適切性の検証並びに当行上級役員の報酬の検証、に責任を有している。

会長直属の指名及び報酬委員会の現在の構成員は、ジョナサン・シモンズ（委員長）、サイモン・リーズ、ティエリー・ムロンゲ及びジョン・トゥルーマンである。

## 執行委員会

執行委員会は定期的に会合を開き、取締役会から直接委譲された権限に基づき全般的な経営委員会として機能する。当行の経営及び日々の運営に関係している限り、取締役会が随時決定できる方針や指示に従って、取締役会のあらゆる権能、権限及び裁量権を行使できる。当行のチーフ・エグゼクティブ・オフィサーであるアントニオ・シモイスが執行委員会の委員長を務める。

欧州担当最高リスク責任者が議長を務める執行委員会の定期RMMは、当行内のリスクの管理についての方針及び指針の制定、維持管理及び定期的な検証を行うために開催される。

当行に影響を及ぼす構造上及び規制上の変更に備え、ガバナンスの枠組みを強化するため、2015年12月1日、執行委員会に以下の下部委員会が設置された。

- ・ 行動及び価値委員会
- ・ 国際執行委員会
- ・ 国際リスク管理委員会
- ・ HSBC英国執行委員会
- ・ HSBC英国リスク管理委員会

行動及び価値委員会は、特に、当行のビジョン及び顧客成果の改善に沿った行動、文化及び価値の定着に焦点を置きつつ、あらゆる行動に関する事項の監視及び管理に責任を負っている。

国際執行委員会は、当行グループの戦略が、HSBCグループ事業の国際的とされる部分に関連する場合には、かかる戦略の執行を監視し、適切な場合には、これを実施及び推進する責任を負っている。

国際リスク管理委員会は、HBEUインターナショナルに影響を及ぼすあらゆるリスクの監視及び管理に責任を負っている。

HSBC英国執行委員会は、HSBCの英国事業の監視に責任を負っている。

HSBC英国リスク管理委員会は、HSBCの英国事業に影響を及ぼすあらゆるリスクの監視及び管理に責任を負っている。

## 内部統制

取締役には、リスク管理及び内部統制システムの有効性を維持し、検討する責任、並びに戦略的目標の達成を目指すにあたり、当行グループが積極的に負担する主要なリスクの性質及び程度を決定する責任がある。この要件を満たし、FCAハンドブック及びPRAハンドブックの下での義務を果たすために、不正な使用又は処分からの資産の保全、適切な会計記録の維持及び社内使用又は公表用の財務情報の信頼性及有用性の確保を目的とした手続が設計されている。ただし、かかる手続を履行しても、重大な虚偽表示、誤謬、欠損又は不正がないことの合理的な確証を示すにすぎず、絶対的な確証にはならない。

これらの手続は、当行グループ内に有効な内部統制を提供し、かつ英国財務報告評議会が2014年に公表した取締役向けガイダンス、内部統制並びに関連する財務及び事業報告に関するガイダンスに沿うよう、設計

されている。かかる手続は、当年度を通して、かつ2015年年次報告書及び財務書類の承認日である2016年2月22日まで実施されている。

当年度中に取得した会社の場合、その実施されているリスク管理及び内部統制は、HSBC基準に基づく見直しとHSBC手続への統合が行われている。

リスク管理及び内部統制に関する主な手続は、以下のとおりである。

- ・ **HSBCグループの基準**：グローバル基準マニュアル（以下「GSM」という。）とは、その所在地や性質にかかわらず、すべての業務の実施に使用される共通の基準及び方針を一つにまとめたものである。GSMは、当行グループ全体の他のすべてのマニュアルを対象とするもので、当行グループのリスク管理体制の基本的な構成要素である。GSMは高いレベルの基準及び方針を設定しており、かかる基準及び方針に従い、かつ、これらの枠内で、当行グループのすべてのメンバーはそれぞれの業務を実施する。GSMは強制的なもので、その活動の性質又は所在地にかかわらず、当行グループ内のすべての業務に適用され、かかるすべての業務はGSMを遵守しなければならない。
- ・ **取締役会が設定した限度内の権限の委譲**：当行の日常業務を管理する権限は、取締役会が設定した限度内で、チーフ・エグゼクティブに委譲されている。チーフ・エグゼクティブは事業に適した統制システムの確立及び維持の監督責任を担うとともに、妥当と判断した責務及び責任を委譲する権限を有する。当行グループの最高幹部に任命するには、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役会の承認を受ける必要がある。
- ・ **リスクの検出及びモニタリング**：当行グループでは、直面する主要なリスクを検出、統制及び報告する以下のシステムや手続が定められている。
  - ・ ホールセール信用リスク
  - ・ リテール信用リスク
  - ・ 保険リスク
  - ・ 資産、負債及び資本管理リスク
  - ・ 市場リスク
  - ・ 財務管理リスク
  - ・ モデル・リスク
  - ・ レピュテーション（評判）・リスク
  - ・ 年金リスク
  - ・ 戦略的リスク
  - ・ 持続可能性リスク
  - ・ オペレーショナル・リスク（会計リスク、税務リスク、法務リスク、規制遵守リスク、金融犯罪関連のコンプライアンス・リスク、受託者責任関連のリスク、政治リスク、物的リスク、社内リスク、社外リスク、偶発リスク、情報セキュリティシステム・リスク、運用リスク、プロジェクト・リスク、人的リスクを含む）

これらのリスクに対するエクスポージャーは、子会社においては、リスク管理委員会、資産、負債及び資本管理委員会並びに執行委員会が監視しており、当行については、執行委員会内の、最高リスク責任者が議長を務めるRMMが監視している。RMMはまた、当行グループのオペレーショナル・リスク・プロファイル及び当行グループにおけるオペレーショナル・リスク管理の枠組みの効果的な実施についても監視している。

- ・ **市場の状況や慣習の変化**：市場の状況や慣習又は顧客行動の変化から生じ、当行グループの損失リスクが高まりかねない、又は評判が損なわれかねない新たなリスクを検出するためのプロセスを定めている。当行グループは、組織のすべてのレベルにおいて上位リスクと新規リスクのための枠組みを採

用しており、これにより、現在のリスクと将来的なリスクを特定し、その実現を阻止する又はこれらの影響を制限する措置を取ることが可能となっている。2015年中に重点が置かれた事項は以下のとおりであった。

- ・ 経済見通し及び資本フロー
  - ・ 地政学的リスク
  - ・ 信用サイクルの方向転換
  - ・ ビジネスモデルが収益性に影響を及ぼす規制の動向
  - ・ 規制当局による事業遂行及び金融犯罪への重点的な取組み
  - ・ 米国DPA並びに関連する合意及び同意命令
  - ・ システムの耐久力
  - ・ 人的リスク
  - ・ 執行リスク
  - ・ データ管理
- ・ **戦略計画：**HSBCグループの戦略の枠組みの範囲内で、グローバル事業部門、グローバル機能部門及び特定の地域向けの戦略計画を定期的に作成している。
- 当行はまた、年次営業計画を作成し、採択している。この年次営業計画は、当行グループが戦略の実行に当たって負担する意思があるリスクの種類と数量を表示しているリスク選好度の詳細な分析情報に基づくもので、重要な事業上の取組み及びこれらの取組みから予想される財務的影響を提示している。
- ・ **開示委員会：**開示委員会は、重大な誤謬、虚偽表示又は脱漏がないか、当行による重要な公表事項を検証する。専門家による厳格な財務報告の分析的検証を、さらにグローバル事業部門、グローバル機能部門及び特定の法人の代表が検証し、承認することで補完するという体制を、グローバル財務機能部門及びグローバル・リスク管理機能部門の構造及びプロセスが支えている。その結果、開示の完全性が下支えされている。
- ・ **財務報告：**2015年の連結年次報告書及び財務書類の作成に関する当行グループの財務報告プロセスは、会計方針書及び報告書様式を用いることで統制されている。グローバル財務部門が、各報告期間末の前に、当行及び当行グループ内の全報告主体に向けて、報告要件に関する詳しい指示及びガイダンス付の勘定科目一覧表を発行することで、これらを補佐している。各報告主体からの財務情報の提出は、報告主体レベルと当行グループのレベル双方で、担当の財務責任者の承認及び分析的検証手続を受ける必要がある。
- ・ **リスク管理の責任：**グローバル事業部門及びグローバル機能部門の管理者が、それぞれのリスク及び統制の測定、モニタリング、軽減及び管理に関する主たる説明責任を担っている。不備を経営幹部に報告し、対処するよう徹底するためプロセスが定められているが、これは3つの防衛線モデルに支えられている。
- ・ **ITの運用：**ITの開発及び運用全般については、一元的な機能統制が行われている。また可能な限り、類似する業務プロセスに関しては共通のシステムが採用されている。
- ・ **グローバル機能部門の管理：**グローバル機能部門の管理者には、上記「リスクの検出及びモニタリング」に詳細に記載されている主要リスクを管理するための方針、手続、基準を定める責任がある。グループ会社のライン・マネジメントに限り、信用リスク及び市場リスクに対してエクスポージャーを取る権限が委譲されている。ただし、所定の高いリスク特性を有する与信案については、適切なグローバル機能部門の同意を取得する必要がある。信用リスクと市場リスクは子会社内で測定、報告され、HSBCグループ全体のリスク集中分析のために合算される。

- ・ **内部監査：**リスク管理及び内部統制に関する適切なシステムの確立及び維持は、主に事業部門幹部の責任とされる。一元的に統制されるグローバル内部監査機能部門は、リスクに基づく手法を用いて、HSBCグループにとってリスクが最も大きい分野に重点を置きつつ、当行グループ全体にわたるリスク管理、統制及びガバナンスのプロセスの枠組みの設計の妥当性及び運用上の有効性に関して、独立した立場から客観的な保証を供与する。経営幹部には、グローバル内部監査機能部門の提言が、合意された適切な期限までに確実に導入されるよう取り計らう責任がある。また、その効果の確認をグローバル内部監査に提示する必要がある。
- ・ 当事業年度中、リスク委員会及び監査委員会は、内部統制システムの有効性を絶えず検証し、定期的に取り締役に報告した。監査委員会及びリスク委員会は、こうした検証を実施するにあたり、事業リスク及びオペレーショナル・リスクの定期評価、主要なリスク管理機能部門の代表からの定期報告（財務に関連する否かを問わず、全内部統制を網羅）、内部監査報告書、外部監査報告書、健全性検査及び当局への報告について、報告を受ける。
- ・ リスク委員会は、主要リスクの状況をモニターするとともに、導入している軽減策の妥当性を検討する。さらに、不測の損失が発生した場合又は統制の枠組み若しくはHSBCグループの方針準拠の欠落を示唆する事故が発生した場合には、リスク委員会及び監査委員会は、経営陣の指示により作成され、問題の原因、学んだ教訓、経営陣による問題への対策案の分析が記載された特別報告書を検証する。

## （２）【監査報酬の内容等】

### 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

「第６－１ 財務書類－財務諸表注記」の注記７「監査人報酬」を参照のこと。

### 【その他重要な報酬の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

### 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」を参照のこと。

### 【監査報酬の決定方針】

2013年におけるHSBCホールディングス・ピーエルシー及びその子会社の監査に係る競争入札後、プライスウォーターハウスクーパース・エルエルピー（以下「PwC」という。）が2015年の年次株主総会において当行の監査人として正式に任命された。PwCは、その任を継続する意思を示し、取締役会は、PwCが当行の監査人として再任されることを推奨した。PwCを当行の監査人として再任し、その報酬を決定する権限を監査委員会に付与する議案が、年次株主総会に付議され、可決された。

## 第6【経理の状況】

- a. 本書記載のエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー及びその子会社(当行グループ)の邦文の財務書類(邦文の財務書類)は、本書記載の2015年12月31日に終了した事業年度の原文の財務書類(原文の財務書類)を翻訳したものである。本書記載の原文の財務書類は、当行グループの連結財務書類及びエイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー(当行)の個別財務書類であり、当行グループは、これらを国際会計基準審議会(IASB)が公表し、欧州連合(EU)が採用している国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成している。2015年12月31日現在、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はなく、当行グループの財務書類は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。当行グループの財務書類と共に当行の財務書類を公表するに当たり、当行グループは2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、財務諸表の一部を形成する個別の損益計算書、個別の包括利益計算書及び関連する注記を表示していない。当行グループの財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定が適用されている。

なお、英国(IFRS)と日本との会計処理の原則及び手続並びに表示方法の相違点については、「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」に記載されている。

- b. 原文の財務書類は、英国における独立監査人であるプライスウォーターハウスクーパース エルエルピーの監査を受けており、2016年2月22日付の監査報告書の原文及び訳文は本書に掲載されている。

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピーは外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であり、本有価証券報告書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る独立監査人の監査報告書を添付している。

- c. 邦文の財務書類には、原文の財務書類中のポンド表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2016年4月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1ポンド=161.31円の為替レートが使用されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、米ドル額が上記のレートで円と交換できるか、交換できたということを意味するものではない。
- d. 日本円への換算及び「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、上記b.の監査の対象になっていない。

1【財務書類】

連結損益計算書

		12月31日に終了した事業年度			
	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
受取利息		9,218	1,486,956	9,438	1,522,444
支払利息		(2,400)	(387,144)	(2,809)	(453,120)
正味受取利息		6,818	1,099,812	6,629	1,069,324
受取手数料		4,175	673,469	4,568	736,864
支払手数料		(1,312)	(211,639)	(1,302)	(210,026)
正味受取手数料		2,863	461,831	3,266	526,838
トレーディング収益（正味受取利息を除く）		2,315	373,433	1,142	184,216
トレーディング活動による正味受取利息		436	70,331	467	75,332
トレーディング純収益		2,751	443,764	1,609	259,548
公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益		376	60,653	371	59,846
金融投資による純収益		150	24,197	321	51,781
配当金		10	1,613	20	3,226
正味保険料収入	2	1,613	260,193	1,823	294,068
その他営業収益		337	54,361	163	26,294
<b>営業収益合計</b>		<b>14,918</b>	<b>2,406,423</b>	<b>14,202</b>	<b>2,290,925</b>
正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動	3	(2,048)	(330,363)	(2,316)	(373,594)
<b>正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）</b>		<b>12,870</b>	<b>2,076,060</b>	<b>11,886</b>	<b>1,917,331</b>
貸倒損失およびその他の信用リスク引当金	4	(481)	(77,590)	(449)	(72,428)
<b>正味営業収益</b>	4	<b>12,389</b>	<b>1,998,470</b>	<b>11,437</b>	<b>1,844,902</b>
従業員報酬および給付	5	(4,331)	(698,634)	(4,144)	(668,469)
一般管理費		(4,566)	(736,541)	(4,811)	(776,062)
有形固定資産の減価償却および減損		(264)	(42,586)	(321)	(51,781)
無形資産の償却および減損		(259)	(41,779)	(211)	(34,036)
<b>営業費用合計</b>		<b>(9,420)</b>	<b>(1,519,540)</b>	<b>(9,487)</b>	<b>(1,530,348)</b>
<b>営業利益</b>		<b>2,969</b>	<b>478,929</b>	<b>1,950</b>	<b>314,555</b>
関連会社および合併事業における利益持分		2	323	3	484
<b>税引前当期純利益</b>		<b>2,971</b>	<b>479,252</b>	<b>1,953</b>	<b>315,038</b>
法人所得税費用	8	(997)	(160,826)	(564)	(90,979)

**当期純利益****1,974****318,426**

1,389

224,060

親会社株主に帰属する利益

**1,942****313,264**

1,354

218,414

非支配持分に帰属する利益

**32****5,162**

35

5,646

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。



連結包括利益計算書

	12月31日に終了した事業年度			
	2015年		2014年	
	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
当期純利益	1,974	318,426	1,389	224,060
<b>その他包括利益 / (損失)</b>				
<b>特定の条件下で損益計算書にその後再分類される項目</b>				
売却可能投資：				
- 公正価値に係る利益	36	5,807	1,033	166,633
- 処分により損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	(164)	(26,455)	(407)	(65,653)
- 減損損失に関する損益計算書への再分類額	5	807	36	5,807
- 法人税	26	4,194	(218)	(35,166)
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
- 公正価値に係る利益	168	27,100	838	135,178
- 損益計算書へ再分類された公正価値に係る利益	(352)	(56,781)	(575)	(92,753)
- 法人税	51	8,227	(74)	(11,937)
換算差額その他	(786)	(126,790)	(820)	(132,274)
<b>損益計算書にその後再分類されない項目</b>				
確定給付制度に係る数理上の利益				
- 法人税引前	79	12,743	1,638	264,226
- 法人税	(14)	(2,258)	(322)	(51,942)
当期その他包括利益 (税引後)	(951)	(153,406)	1,129	182,119
<b>当期包括利益合計</b>	<b>1,023</b>	<b>165,020</b>	<b>2,518</b>	<b>406,179</b>
以下に帰属する当期包括利益合計：				
- 親会社株主	1,018	164,214	2,504	403,920
- 非支配持分	5	807	14	2,258
<b>当期包括利益合計</b>	<b>1,023</b>	<b>165,020</b>	<b>2,518</b>	<b>406,179</b>

1 キャッシュ・フロー・ヘッジ準備金の変動のうち損益計算書への振替額352百万ポンド (2014年：575百万ポンド) は、「正味受取利息」への振替245百万ポンドの利益(2014年：250百万ポンドの利益)および「トレーディング純収益」への振替107百万ポンドの利益 (2014年：325百万ポンドの利益) から構成されている。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである (訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照)。

## 連結財政状態計算書

12月31日現在

	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		39,749	6,411,911	42,853	6,912,617
他行から回収中の項目		1,328	214,220	973	156,955
トレーディング資産	11	110,585	17,838,466	130,127	20,990,786
公正価値評価の指定を受けた金融資産	14	6,829	1,101,586	6,899	1,112,878
デリバティブ	15	166,785	26,904,088	187,736	30,283,694
銀行に対する貸付金	29	23,222	3,745,941	25,262	4,075,013
顧客に対する貸付金	29	258,506	41,699,603	257,252	41,497,320
売戻契約 - 非トレーディング	16	30,537	4,925,923	41,945	6,766,148
金融投資	17	71,352	11,509,791	76,194	12,290,854
前払金、未収収益およびその他資産	19	11,732	1,892,489	20,319	3,277,658
当期税金資産		126	20,325	190	30,649
関連会社および合併事業における持分	20	69	11,130	69	11,130
のれんおよび無形資産	21	7,011	1,130,944	7,294	1,176,595
繰延税金資産	8	110	17,744	176	28,391
資産合計		727,941	117,424,163	797,289	128,610,689
負債および資本					
負債					
銀行からの預金	29	24,202	3,904,025	27,590	4,450,543
顧客からの預金	29	332,830	53,688,807	346,507	55,895,044
買戻契約 - 非トレーディング	16	17,000	2,742,270	23,353	3,767,072
他行へ送金中の項目		583	94,044	667	107,594
トレーディング負債	23	73,489	11,854,511	82,600	13,324,206
公正価値評価の指定を受けた金融負債	24	19,001	3,065,051	22,552	3,637,863
デリバティブ	15	162,864	26,271,592	188,278	30,371,124
発行済負債証券	29	26,069	4,205,190	27,921	4,503,937
未払費用、繰延収益およびその他負債	25	5,775	931,565	12,417	2,002,986
当期末払税金		249	40,166	255	41,134
保険契約に基づく負債	26	16,664	2,688,070	17,522	2,826,474
引当金	27	2,057	331,815	1,707	275,356
繰延税金負債	8	506	81,623	364	58,717
劣後債務	28	8,527	1,375,490	8,858	1,428,884
負債合計		689,816	111,274,219	760,591	122,690,934
資本					
払込済株式資本	32	797	128,564	797	128,564
資本剰余金勘定		20,733	3,344,440	20,733	3,344,440

その他の資本商品	32	3,584	578,135	2,196	354,237
その他準備金		(216)	(34,843)	772	124,531
利益剰余金		12,599	2,032,345	11,580	1,867,970
株主資本合計		37,497	6,048,641	36,078	5,819,742
非支配持分		628	101,303	620	100,012
資本合計		38,125	6,149,944	36,698	5,919,754
資本および負債合計		727,941	117,424,163	797,289	128,610,689

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

A P S シモイス、取締役

2016年 2 月22日

## 連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
注記		2015年		2014年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		2,971	479,252	1,953	315,038
調整：					
- 税引前当期純利益に含まれる非現金項目	33	2,515	405,695	2,918	470,703
- 営業資産の変動	33	17,158	2,767,757	19,031	3,069,891
- 営業負債の変動	33	(33,087)	(5,337,264)	(58,960)	(9,510,838)
- 換算差額の消去 <sup>1</sup>		1,845	297,617	2,828	456,185
- 投資活動による純利益		(174)	(28,068)	(359)	(57,910)
- 関連会社および合併事業における利益持分		(2)	(323)	(3)	(484)
- 確定給付制度に対する拠出額		(260)	(41,941)	(254)	(40,973)
- 法人所得税支払額		(711)	(114,691)	(579)	(93,398)
営業活動に使用した純資金		(9,745)	(1,571,966)	(33,425)	(5,391,787)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		(30,540)	(4,926,407)	(26,890)	(4,337,626)
金融投資の売却および満期による収入		33,876	5,464,538	26,132	4,215,353
有形固定資産の購入		(431)	(69,525)	(411)	(66,298)
有形固定資産の売却による収入		30	4,839	414	66,782
のれんおよび無形資産の購入		(217)	(35,004)	(231)	(37,263)
無形資産の売却による収入		2	323	2	323
事業および子会社の買収による純資金支出		-	-	(61)	(9,840)
子会社の処分による収入		91	14,679	112	18,067
関連会社の処分による資金支出		(1)	(161)	23	3,710
子会社の売却において処分された純資金		-	-	(457)	(73,719)
株式報酬取引に備えるためのHSBCホールディングス・ピーエルシー株式の購入		-	-	(11)	(1,774)
投資活動から生じた／（に使用した）純資金		2,810	453,281	(1,378)	(222,285)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本の発行		-	-	306	49,361
資本証券の発行		1,388	223,898	2,196	354,237
劣後債務の発行		1,140	183,893	203	32,746
劣後債務の返済		(2,399)	(386,983)	(2,242)	(361,657)
子会社の持分の変動による純資金収入		20	3,226	77	12,421
株主への配当金支払額		(1,027)	(165,665)	(1,274)	(205,509)
非支配持分への配当金支払額		(15)	(2,420)	(16)	(2,581)
財務活動に使用した純資金		(893)	(144,050)	(750)	(120,983)

現金および現金同等物の正味減少		(7,828)	(1,262,735)	(35,553)	(5,735,054)
現金および現金同等物 - 1月1日現在		71,500	11,533,665	108,769	17,545,527
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響		(677)	(109,207)	(1,716)	(276,808)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	33	62,995	10,161,723	71,500	11,533,665

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。合理性を欠くことなく費用の詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

## 連結株主資本変動計算書

	その他準備金									
	払込済 株式 資本	資本 剰余金	その他 の資本 商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	株主 資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						準備金				
	百万円									
2015年 1 月 1 日現在	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
当期純利益	-	-	-	1,942	-	-	-	1,942	32	1,974
その他包括利益（税 引後）	-	-	-	64	(91)	(133)	(764)	(924)	(27)	(951)
売却可能投資	-	-	-	-	(91)	-	-	(91)	(6)	(97)
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(133)	-	(133)	-	(133)
確定給付制度に係る 数理上の利益	-	-	-	64	-	-	-	64	1	65
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(764)	(764)	(22)	(786)
当期包括利益合計	-	-	-	2,006	(91)	(133)	(764)	1,018	5	1,023
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388	-	1,388
株主への配当金	-	-	-	(1,027)	-	-	-	(1,027)	(15)	(1,042)
持分決済型の株式報 酬の 正味影響額	-	-	-	44	-	-	-	44	-	44
企業結合における変 更およびその他の 変動額	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)	18	14
2015年12月31日現在	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125
2014年 1 月 1 日現在	797	20,427	-	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919
当期純利益	-	-	-	1,354	-	-	-	1,354	35	1,389
その他包括利益（税 引後）	-	-	-	1,321	436	189	(796)	1,150	(21)	1,129
売却可能投資	-	-	-	-	436	-	-	436	8	444
キャッシュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	189	-	189	-	189
確定給付制度に係る 数理上の利益 / （損失）	-	-	-	1,321	-	-	-	1,321	(5)	1,316
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(796)	(796)	(24)	(820)
当期包括利益合計	-	-	-	2,675	436	189	(796)	2,504	14	2,518
株式資本発行額、発 行費用控除後 <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306	-	306
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196	-	2,196
株主への配当金	-	-	-	(1,274)	-	-	-	(1,274)	(16)	(1,290)
持分決済型の株式報 酬の 正味影響額	-	-	-	15	-	-	-	15	-	15
取得および処分	-	-	-	-	-	-	22	22	-	22

企業結合における変更およびその他の変動額	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)	73	12
2014年12月31日現在	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

	その他準備金									
	払込済 株式 資本	資本 剰余金	その他 の資本 商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
						百万円				
2015年1月1 日現在	128,564	3,344,440	354,237	1,867,970	172,602	28,391	(76,461)	5,819,742	100,012	5,919,754
当期純利益	-	-	-	313,264	-	-	-	313,264	5,162	318,426
その他包括利 益（税引 後）	-	-	-	10,324	(14,679)	(21,454)	(123,241)	(149,050)	(4,355)	(153,406)
売却可能投 資	-	-	-	-	(14,679)	-	-	(14,679)	(968)	(15,647)
キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(21,454)	-	(21,454)	-	(21,454)
確定給付制 度に係る 数理上の 利益	-	-	-	10,324	-	-	-	10,324	161	10,485
換算差額そ の他	-	-	-	-	-	-	(123,241)	(123,241)	(3,549)	(126,790)
当期包括利益 合計	-	-	-	323,588	(14,679)	(21,454)	(123,241)	164,214	807	165,020
資本証券発行 額 <sup>1</sup>	-	-	223,898	-	-	-	-	223,898	-	223,898
株主への配当 金	-	-	-	(165,665)	-	-	-	(165,665)	(2,420)	(168,085)
持分決済型の 株式報酬 の 正味影響 額	-	-	-	7,098	-	-	-	7,098	-	7,098
企業結合にお ける変更 およびそ の他の変 動額	-	-	-	(645)	-	-	-	(645)	2,904	2,258
2015年12月31 日現在	128,564	3,344,440	578,135	2,032,345	157,922	6,936	(199,702)	6,048,641	101,303	6,149,944
2014年1月1 日現在	128,564	3,295,079	-	1,649,395	102,271	(2,097)	48,393	5,221,605	88,559	5,310,164
当期純利益	-	-	-	218,414	-	-	-	218,414	5,646	224,060
その他包括利 益（税引 後）	-	-	-	213,091	70,331	30,488	(128,403)	185,507	(3,388)	182,119
売却可能投 資	-	-	-	-	70,331	-	-	70,331	1,290	71,622



キャッ シュ・フ ロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	30,488	-	30,488	-	30,488
確定給付制 度に係る 数理上の 利益ノ (損失)	-	-	-	213,091	-	-	-	213,091	(807)	212,284
換算差額そ の他	-	-	-	-	-	-	(128,403)	(128,403)	(3,871)	(132,274)
当期包括利益 合計	-	-	-	431,504	70,331	30,488	(128,403)	403,920	2,258	406,179
株式資本発行 額、発行 費用控除 後 <sup>1</sup>	-	49,361	-	-	-	-	-	49,361	-	49,361
資本証券発行 額 <sup>1</sup>	-	-	354,237	-	-	-	-	354,237	-	354,237
株主への配当 金	-	-	-	(205,509)	-	-	-	(205,509)	(2,581)	(208,090)
持分決済型の 株式報酬 の 正味影響 額	-	-	-	2,420	-	-	-	2,420	-	2,420
取得および処 分	-	-	-	-	-	-	3,549	3,549	-	3,549
企業結合にお ける変更 およびそ の他の変 動額	-	-	-	(9,840)	-	-	-	(9,840)	11,776	1,936
2014年12月31 日現在	128,564	3,344,440	354,237	1,867,970	172,602	28,391	(76,461)	5,819,742	100,012	5,919,754

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

当行財政状態計算書

		12月31日現在			
	注記	2015年		2014年	
		百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
資産					
現金および中央銀行預け金		38,725	6,246,730	41,424	6,682,105
他行から回収中の項目		993	160,181	630	101,625
トレーディング資産	11	90,244	14,557,260	97,757	15,769,182
公正価値評価の指定を受けた金融資産	14	-	-	9	1,452
デリバティブ	15	150,454	24,269,735	160,232	25,847,024
銀行に対する貸付金	29	16,661	2,687,586	18,776	3,028,757
顧客に対する貸付金	29	205,398	33,132,751	201,671	32,531,549
売戻契約 - 非トレーディング	16	24,893	4,015,490	36,391	5,870,232
金融投資	17	39,899	6,436,108	48,438	7,813,534
前払金、未収収益およびその他資産	19	9,309	1,501,635	12,908	2,082,189
当期税金資産		93	15,002	125	20,164
関連会社および合併事業における持分	20	62	10,001	62	10,001
子会社への投資	22	11,230	1,811,511	11,339	1,829,094
のれんおよび無形資産	21	922	148,728	948	152,922
繰延税金資産	8	7	1,129	5	807
資産合計		588,890	94,993,846	630,715	101,740,637
負債および資本					
負債					
銀行からの預金	29	29,073	4,689,766	31,383	5,062,392
顧客からの預金	29	271,526	43,799,859	282,687	45,600,240
買戻契約 - 非トレーディング	16	11,275	1,818,770	18,293	2,950,844
他行へ送金中の項目		236	38,069	336	54,200
トレーディング負債	23	57,436	9,265,001	59,039	9,523,581
公正価値評価の指定を受けた金融負債	24	11,813	1,905,555	16,127	2,601,446
デリバティブ	15	148,249	23,914,046	161,442	26,042,209
発行済負債証券	29	12,356	1,993,146	14,950	2,411,585
未払費用、繰延収益およびその他負債	25	3,566	575,231	5,289	853,169
当期末払税金		136	21,938	160	25,810
引当金	27	1,702	274,550	1,345	216,962
繰延税金負債	8	493	79,526	345	55,652
劣後債務	28	7,497	1,209,341	7,854	1,266,929
負債合計		555,358	89,584,799	599,250	96,665,018
資本					
払込済株式資本	32	797	128,564	797	128,564
資本剰余金勘定		20,733	3,344,440	20,733	3,344,440

その他の資本商品	32	3,584	578,135	2,196	354,237
その他準備金		364	58,717	389	62,750
利益剰余金		8,054	1,299,191	7,350	1,185,629
資本合計		33,532	5,409,047	31,465	5,075,619
資本および負債合計		588,890	94,993,846	630,715	101,740,637

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6経理の状況 1財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3事業の状況 3対処すべき課題」を参照）。

A P S シモイス、取締役

2016年2月22日

## 当行キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した事業年度			
		2015年		2014年	
	注記	百万ポンド	百万円	百万ポンド	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前当期純利益		2,252	363,270	1,367	220,511
調整：					
- 税引前当期純利益に含まれる非現金項目	33	2,033	327,943	2,527	407,630
- 営業資産の変動	33	19,029	3,069,568	18,204	2,936,487
- 営業負債の変動	33	(30,397)	(4,903,340)	(43,561)	(7,026,825)
- 換算差額の消去 <sup>1</sup>		1,045	168,569	1,703	274,711
- 投資活動による純利益		(139)	(22,422)	(433)	(69,847)
- 確定給付制度に対する拠出額		(241)	(38,876)	(242)	(39,037)
- 法人所得税支払額		(536)	(86,462)	(308)	(49,683)
営業活動に使用した純資金		(6,954)	(1,121,750)	(20,743)	(3,346,053)
投資活動によるキャッシュ・フロー					
金融投資の購入		(17,551)	(2,831,152)	(19,253)	(3,105,701)
金融投資の売却および満期による収入		20,415	3,293,144	16,188	2,611,286
有形固定資産の購入		(297)	(47,909)	(260)	(41,941)
有形固定資産の売却による収入		8	1,290	401	64,685
のれんおよび無形資産の購入		(198)	(31,939)	(182)	(29,358)
事業および子会社の買収による純資金支出		(2)	(323)	(61)	(9,840)
事業の処分および清算による収入		97	15,647	112	18,067
投資活動から生じた / (に使用した) 純資金		2,472	398,758	(3,055)	(492,802)
財務活動によるキャッシュ・フロー					
普通株式資本発行額		-	-	306	49,361
資本証券の発行		1,388	223,898	2,196	354,237
劣後債務発行額		1,073	173,086	-	-
劣後債務返済額		(2,371)	(382,466)	(2,203)	(355,366)
子会社の持分の増加による純資金支出		-	-	(244)	(39,360)
株主への配当金支払額		(1,024)	(165,181)	(1,271)	(205,025)
財務活動に使用した純資金		(934)	(150,664)	(1,216)	(196,153)
現金および現金同等物の正味減少		(5,416)	(873,655)	(25,014)	(4,035,008)
現金および現金同等物 - 1月1日現在		61,942	9,991,864	88,017	14,198,022
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響		(436)	(70,331)	(1,061)	(171,150)
現金および現金同等物 - 12月31日現在	33	56,090	9,047,878	61,942	9,991,864

1 期首残高と期末残高との為替変動を消去して平均レートにするための調整。合理的を欠くことなく費用の詳細を特定できないため、調整は項目ごとに行われるものではない。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

## 当行株主資本変動計算書

	その他準備金							資本合計
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	
						準備金		
	百万ポンド							
2015年 1 月 1 日現在	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465
当期純利益	-	-	-	1,609	-	-	-	1,609
その他包括利益（税引後）	-	-	-	70	76	(67)	(34)	45
売却可能投資	-	-	-	-	76	-	-	76
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(67)	-	(67)
確定給付制度に係る数理上の 利益	-	-	-	70	-	-	-	70
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
当期包括利益合計	-	-	-	1,679	76	(67)	(34)	1,654
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388
株主への配当金	-	-	-	(1,024)	-	-	-	(1,024)
持分決済型の株式報酬の正味 影響額	-	-	-	47	-	-	-	47
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	2	-	-	-	2
2015年12月31日現在	797	20,733	3,584	8,054	415	33	(84)	33,532
2014年 1 月 1 日現在	797	20,427	-	6,342	(317)	(8)	(47)	27,194
当期純利益	-	-	-	975	-	-	-	975
その他包括利益（税引後）	-	-	-	1,353	656	108	(3)	2,114
売却可能投資	-	-	-	-	656	-	-	656
キャッシュ・フロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	108	-	108
確定給付制度に係る数理上の 利益	-	-	-	1,353	-	-	-	1,353
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
当期包括利益合計	-	-	-	2,328	656	108	(3)	3,089
株式資本発行額、発行費用 控除後 <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196
株主への配当金	-	-	-	(1,271)	-	-	-	(1,271)
持分決済型の株式報酬の正味 影響額	-	-	-	12	-	-	-	12
企業結合における変更および その他の変動額	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)
2014年12月31日現在	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

	その他準備金							
	払込済 株式資本	資本 剰余金	その他の 資本商品	利益 剰余金	売却可能 公正価値 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ	為替 準備金	資本合計
						準備金		
	百万円							
2015年 1 月 1 日現在	128,564	3,344,440	354,237	1,185,629	54,684	16,131	(8,066)	5,075,619
当期純利益	-	-	-	259,548	-	-	-	259,548
その他包括利益（税引 後）	-	-	-	11,292	12,260	(10,808)	(5,485)	7,259
売却可能投資	-	-	-	-	12,260	-	-	12,260
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	(10,808)	-	(10,808)
確定給付制度に係る数理 上の 利益	-	-	-	11,292	-	-	-	11,292
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(5,485)	(5,485)
当期包括利益合計	-	-	-	270,839	12,260	(10,808)	(5,485)	266,807
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	223,898	-	-	-	-	223,898
株主への配当金	-	-	-	(165,181)	-	-	-	(165,181)
持分決済型の株式報酬の 正味 影響額	-	-	-	7,582	-	-	-	7,582
企業結合における変更お よびその他の変動額	-	-	-	323	-	-	-	323
2015年12月31日現在	128,564	3,344,440	578,135	1,299,191	66,944	5,323	(13,550)	5,409,047
2014年 1 月 1 日現在	128,564	3,295,079	-	1,023,028	(51,135)	(1,290)	(7,582)	4,386,664
当期純利益	-	-	-	157,277	-	-	-	157,277
その他包括利益（税引 後）	-	-	-	218,252	105,819	17,421	(484)	341,009
売却可能投資	-	-	-	-	105,819	-	-	105,819
キャッシュ・フロー・ ヘッジ	-	-	-	-	-	17,421	-	17,421
確定給付制度に係る数理 上の 利益	-	-	-	218,252	-	-	-	218,252
換算差額その他	-	-	-	-	-	-	(484)	(484)
当期包括利益合計	-	-	-	375,530	105,819	17,421	(484)	498,287
株式資本発行額、発行費 用	-	49,361	-	-	-	-	-	49,361
控除後 <sup>1</sup>								
資本証券発行額 <sup>1</sup>	-	-	354,237	-	-	-	-	354,237
株主への配当金	-	-	-	(205,025)	-	-	-	(205,025)



持分決済型の株式報酬の								
正味	-	-	-	1,936	-	-	-	1,936
影響額								
企業結合における変更お								
よびその他の変動額	-	-	-	(9,840)	-	-	-	(9,840)
2014年12月31日現在	128,564	3,344,440	354,237	1,185,629	54,684	16,131	(8,066)	5,075,619

1 当期の資本はすべてHSBCホールディングス・ピーエルシー向けに発行された。詳細は注記32を参照のこと。

102ページから186ページの添付の注記ならびに19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは、これらの財務諸表の不可欠な一部を構成するものである（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、注記は「第一部 第6 経理の状況 1 財務書類 財務諸表注記」、「取締役報告書：リスク」の監査済セクションおよび「取締役報告書：資本管理」の監査済セクションは「第一部 第3 事業の状況 3 対処すべき課題」を参照）。

[次へ](#)

## 財務諸表注記

### 1 作成の基礎および重要な会計方針

#### (a) 国際財務報告基準への準拠

国際財務報告基準（「IFRS」）は、国際会計基準審議会（「IASB」）が公表し適用している会計基準および国際財務報告基準解釈指針委員会（「IFRSIC」）が公表し、適用している解釈指針を含んでいる。

当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表は、IASBが公表し、EUが承認しているIFRSに準拠して作成されている。EU承認のIFRSは、ある時点で新規または改訂版IFRSをEUが承認しない場合、IASBが公表しているIFRSとは異なる可能性がある。

2015年12月31日現在、2015年12月31日に終了した事業年度に有効となる連結財務諸表および個別財務諸表に影響を及ぼす未承認の基準はなく、当行グループへの適用に関してEU承認のIFRSとIASB公表のIFRSとの間に差異はない。よって、2015年12月31日に終了した事業年度の当行グループの財務諸表は、IASB公表のIFRSに従って作成されている。

#### 2015年12月31日に終了した事業年度において適用された基準

2015年12月31日に終了した事業年度において新たに適用された基準はなかった。

2015年度中、当行グループは、当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に重要な影響を与えない複数の解釈指針および基準の改訂を適用した。

#### (b) 今後適用される基準

以下に記載の収益認識、金融商品会計およびリースに関するプロジェクトを完成させることに加えて、IASBは保険会計に関するプロジェクトに取り組んでおり、このプロジェクトは将来の会計基準に対する重要な変更を示す可能性がある。

#### IFRSの軽微な改訂

IASBは、IFRS年次改善2012 - 2014サイクルを通じてIFRSの軽微な改訂を多数発行し、また、うち1つはまだEUが適用を承認していないが、一連の単独の改訂も発行した。HSBCは2015年12月31日より後に有効となる改訂の早期適用は行っておらず、適用した際に当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に及ぼす影響は重要ではないと予想している。

## 主な新規IFRS

IASBはIFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第16号「リース」を発行した。これらのIFRSのいずれについても、EUはまだ適用を承認していない。

### IFRS第9号「金融商品」

2014年7月、IASBはIFRS第9号「金融商品」を公表した。IFRS第9号はIAS第39号「金融商品：認識および測定」を差し替える包括的な基準であり、金融資産と負債の分類および測定、金融資産の減損ならびにヘッジ会計に関する規定が含まれている。

### 分類と測定

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。多くの場合、分類および測定の結果はIAS第39号に類似したものになるが、相違が生じる場合もある。例えば、IFRS第9号のもとでは、組込デリバティブは主契約である金融資産から分離されず、持分証券はFVPLで測定されるか、限定的な状況では公正価値の変動がその他包括利益（「OCI」）に計上される。事業モデルおよび契約上のキャッシュ・フローの特性テストの適用による複合的な影響により、償却原価または公正価値で測定される金融資産の母集団にIAS第39号との相違が生じる可能性がある。金融負債の分類については基本的には変更はない。公正価値で測定された金融負債の一部については、企業の自己信用リスクの変化に関する損益をその他包括利益に含められる。

当行グループは、2014年12月31日現在の貸借対照表の構成に基づき、金融資産の分類または測定が変更される可能性についての評価を実施した。IFRS第9号では事実と状況に基づき適用開始日から事業モデルを評価することが要求されているため、この評価は2018年1月1日時点の影響を必ずしも完全に示すものではない。また、2014年12月31日時点で評価された金融資産の契約条件は、移行時の当行グループの金融資産の契約条件を反映していない可能性がある。しかしながら、2014年12月31日現在の金融資産の評価および貸借対照表の構成の変更に関する予想に基づき、当行グループは、通常は以下のとおりになると予想している。

- ・銀行に対する貸付金、顧客に対する貸付金および非トレーディング目的の売戻契約は、IAS第39号のもとでは貸付金および受取債権に分類されているが、IFRS第9号のもとでは償却原価で測定される。
- ・IFRS第9号でそのように要求されているか、指定が継続する場合、FVPL評価の指定を受けた金融資産は引き続きFVPLで計上される。

- ・売却可能に分類された負債証券は、主に償却原価またはFVOCIで測定される。ただし、ごく少数のケースでは、当該負債証券の契約上のキャッシュ・フローの特性または当該負債証券の保有目的に係る事業モデルのいずれかの理由により、FVPLで測定される。
- ・売却可能に分類された短期国債およびその他適格債券は、その保有目的に係る事業モデルに応じて償却原価またはFVOCIで測定される。
- ・すべての持分証券は、引き続き公正価値で測定される。ほとんどの持分証券は公正価値の変動が損益に計上されるが、公正価値の変動がその他包括利益（「OCI」）に表示されるものもある。公正価値の変動がOCIに計上される持分証券は、事業促進投資や、当行グループが投資利益を生み出す以外の目的で投資を保有する場合のようなその他類似の投資である。

## 減損

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部のローン・コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予測信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。12ヶ月ECLが認識された金融資産は「ステージ1」とみなされ、信用リスクが著しく増加しているとみなされる金融資産は「ステージ2」となる。さらに、減損の客観的証拠が存在しており債務不履行の状態にあるとみなされる、または信用減損が生じている金融資産は「ステージ3」となる。

当初認識以降、信用リスクが著しく増加したか否かの評価は、各報告期間において、ECLの増加ではなく、金融商品の残存期間にわたる債務不履行の発生リスクの変化を考慮して行われる。

信用リスクの評価は、ECLの見積りと併せて、客観的かつ確率で加重平均することが求められ、過去の事象、現在の状況、報告日現在入手可能で合理的かつ裏付け可能な将来事象の予測および経済状況の予測を含め、評価に関する情報をすべて組み入れる必要がある。さらに、ECLの見積りは貨幣の時間的価値を考慮する必要がある。その結果、減損の認識および測定はIAS第39号と比べ、より将来予測的となることが意図されており、結果として減損損失の変動がより大きくなる。減損引当金の合計額も増加する傾向にあり、これは、金融資産のすべてが少なくとも12ヶ月ECLで評価され、残存期間ECLが適用される金融資産の母集団がIAS第39号による減損の客観的証拠が存在する場合の母集団より大きくなる可能性が高いことによる。

## ヘッジ会計

一般的なヘッジ会計の基準では、ヘッジ会計の簡略化を目的としており、リスク管理戦略との連携を強化してより多くのヘッジ手段およびリスクにヘッジ会計の適用を可能にしている。当該基準ではマクロヘッジ会計戦略について明確に対応していないが、別プロジェクトで検討中である。現行のマクロヘッジ会計実務と、新しい一般ヘッジ会計の規定との不整合リスクを回避するため、IFRS第9号ではIAS第39号のヘッジ会計を継続する会計方針の選択が含まれている。

これまでに実施した分析に基づき、当行グループはIAS第39号のヘッジ会計が継続するような会計方針を選択する予定であり、現在のところヘッジ会計を変更する予定はない。ただし、当行グループは、IFRS第7号「金融商品：開示」の関連改訂により要求されている、ヘッジ会計に関する修正された開示は適用する。

## 移行措置

分類および測定ならびに減損の規定は、初度適用日における貸借対照表の期首残高を調整することにより遡及して適用される。比較期間の修正再表示は要求されていない。

当該基準の全体的な強制適用日は2018年1月1日であるが、公正価値で測定された一部の負債について表示の改訂の早期適用が可能である。当行グループは、EU法による承認後直ちに、一部の負債について企業の自己信用リスクに関する公正価値損益の開示を改訂する予定である。この開示が2015年12月31日に適用されていた場合、当事業年度中の当行グループの信用リスクの変動に起因する公正価値の変動により税引前利益が減少する。その他包括利益には反対の影響が生じるが、純資産への影響はない。当行グループの信用リスクを含め、信用リスクの変動に起因する公正価値の変動についての詳細は、注記24に記載されている。

当行グループは、金融資産の分類および減損に関する要件が財務諸表に及ぼす影響を評価中である。

## IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

2014年5月、IASBはIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。IFRS第15号の当初発効日は1年延び、当該基準は現在、2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用されることになり、早期適用も認められている。IFRS第15号は収益認識において原則主義に基づいたアプローチを規定し、履行義務に関する収益は履行義務を充足した時点で認識するという概念を導入している。当該基準は遡及適用しなければならないが、一定の利用可能な便宜的手段を用いることができる。当行グループはIFRS第15号による影響を評価済みであり、当該基準の適用による当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表に対する重要な影響はないと予想している。

## IFRS第16号「リース」

2016年1月、IASBIは、2019年1月1日以降に開始する事業年度から適用されるIFRS第16号「リース」を公表した。IFRS第16号により、借り手は当該基準の適用範囲に含まれるほとんどのリースについて、ファイナンス・リースのIAS第17号「リース」に基づく現行の会計処理と同様の方法で会計処理することになる。借り手は「使用权」資産および同額の金融負債を貸借対照表に認識する。当該資産はリース期間にわたって償却され、金融負債は償却原価で測定される。貸し手の会計処理についてはIAS第17号の会計処理がほぼ踏襲されている。当行グループは現在、IFRS第16号による影響について評価中であり、当財務諸表の発行日現在の影響額を数値化することは実務的ではない。

### (c) 情報の表示

保険契約および金融商品に関連するリスクの性質および範囲に関するIFRS第4号「保険契約」およびIFRS第7号「金融商品：開示」に基づく開示は、19ページから71ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクション（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、「第一部 第3事業の状況 3対処すべき課題」を参照）に記載されている。

IAS第1号「財務諸表の表示」に基づいた資本に関する開示は、72ページから81ページの「取締役報告書：資本管理」の監査済セクション（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、「第一部 第3事業の状況 3対処すべき課題」を参照）に記載されている。

当行グループの証券化活動および仕組商品に関する開示は47ページの「取締役報告書：リスク」の監査済セクション（訳注：ページは原文のページ数である。本書においては、「第一部 第3事業の状況 3対処すべき課題」を参照）に記載されている。

当行グループの財務諸表とともに親会社の財務諸表を公表するにあたり、当行は2006年会社法第408条(3)の免除規定を利用し、個別の損益計算書および関連する注記を表示していない。

当行の機能通貨は、当行グループの連結財務諸表の機能通貨と同様の英国ポンドである。

### (d) 重要な会計上の見積りおよび判断

財務情報の表示は、将来的な状況について見積りおよび判断が要求される。下記の項目の認識および測定に関わる固有の不確実性および高水準の主観性に鑑み、翌事業年度の結果が経営陣の見積りの基礎とされたものと異なる可能性がある。その結果、2015年度財務諸表目的で経営陣が達した結論から大きく異なる可能性がある。経営陣が選択した当行グループの会計方針のうち、重要な見積りおよび判断を含むものが下記に挙げられている。この選択は会計方針が適用されている項目の重要性および高度な判断と見積りの不確実性を反映している。

- ・貸付金の減損：注記 1 (i)
- ・金融商品の評価：注記12
- ・のれんの減損：注記21
- ・引当金：注記27

#### (g) 継続企業

当財務諸表は、継続企業を前提に作成されており、取締役は当行グループおよび親会社は予見可能な将来において事業を継続するための資源を十分に有していることを確信している。この評価にあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。

#### (f) 連結および関連する開示

当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じて当該変動リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、事業体を支配しているため連結する。支配は当初、事実と状況をすべて考慮して評価し、その後、当初の設定から重要な変更が生じた場合に再評価を行う。

事業体が議決権で統治されている場合、当行グループは、統治機関の決議を通すために必要な議決権を直接的あるいは間接的に保有している場合には連結する。その他の場合はすべて、支配の評価はより複雑となり、変動リターンに対するエクスポージャーを有しているか、関連活動に対するパワーを有しているか、あるいは代理人または主たる当事者としてのパワーを有しているかなど、その他の要因の判断が求められる。

企業結合は取得法を用いて会計処理される。取得原価は、取引日における対価（条件付対価を含む）の公正価値で測定される。取得関連費用は、費用の発生した年度に損益計算書に費用として認識される。取得した識別可能資産、負債および偶発債務は、一般に取得日の公正価値で測定される。譲渡対価、非支配持分の金額および当行グループが以前に保有していた株式持分の公正価値の総額が取得した識別可能資産および引受負債を超過した部分はのれんとして測定される。非支配持分の金額は、公正価値または被取得企業の正味識別可能資産の非支配持分割合相当額のいずれかによって測定される。段階的に行われた取得においては、以前に保有していた株式持分は取得日の公正価値で再測定され、それにより生じた損益は損益計算書に認識される。

当行グループ内取引はすべて、連結時に消去される。

当行グループの連結財務諸表は、合併事業および関連会社の損益および剰余金に対する当行グループの持分も含んでおり、12月31日までについて作成した財務諸表または利用可能な財務諸表の日付から12月31日の間に発生した重要な取引または事象を反映した比例配分額に基づいている。

#### (g) 外貨換算

外貨での取引は、取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算されている。外貨建ての貨幣性資産および負債は期末日の為替レートで機能通貨に換算されている。結果として生じる換算差額は損益計算書に計上される。取得原価で評価されている外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当初の取引日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。公正価値で評価される外貨建ての非貨幣性資産および負債は、当該公正価値が決定された日の為替レートを用いて機能通貨に換算される。非貨幣性項目の損益の外国為替構成部分は、関連する非貨幣性項目の損益が認識される項目に応じてその他包括利益または損益計算書に認識される。

連結財務諸表上、機能通貨が英国ポンドではない支店、子会社、合併事業および関連会社の資産および負債は、期末日の為替レートで当行グループの表示通貨に換算されるが、損益は、報告期間の平均為替レートで英国ポンドに換算されている。期首の外貨純資産の再換算および平均レートから期末レートへの報告期間の損益の再換算による換算差額は、その他包括利益に認識される。海外事業への純投資の一部である貨幣性項目の換算差額は、個別財務諸表の損益計算書および連結財務諸表のその他包括利益に認識される。海外事業の処分時には、過年度にその他包括利益に認識されていた換算差額が組替調整として損益計算書に組み替えられる。

#### (h) 銀行および顧客に対する貸付金

これらの貸付金は、トレーディング目的保有に分類されておらず、公正価値評価の指定も受けていない当行グループの貸付金を含んでいる。貸付金は借り手に現金が引き渡された時点で認識され、借り手が債務を返済した場合や貸付金が売却された場合、あるいは所有に伴うリスクと経済的便益の大半が移転した場合に認識が中止される。貸付金は公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損引当金控除後の実効金利法を用いた償却原価で測定される。

貸付金は、注記19に記載された基準を満たす場合に「売却目的」に再分類されるが、測定は引き続き上記の方針に従って行われる。

当行グループは一定期間について定められた契約条件により貸付を行う旨の契約を締結する場合がある。貸出契約から生じる貸付金がトレーディング目的保有であることが予想される場合、当該貸出契約はデリバティブとして計上される。貸付金が実行された場合は、トレーディング目的保有に分類される。当行グループが貸付金の保有を意図している場合、当行グループが損失を被る恐れがある場合に限り、貸出



契約に対する引当金が計上される。貸付開始時に、保有予定部分が公正価値で計上され、その後に実効金  
利法を用いて償却原価で測定される。レバレッジ・ファイナンスおよびシンジケート・ローン活動等の特  
定の取引に関しては、現金による貸出額は必ずしも貸付金の公正価値の最善の証拠にはならない。これら  
の貸付金に関しては、当初の公正価値が現金による貸出額を下回る場合、差額が損益計算書のその他営業  
収益に計上される。評価損は、貸付金が減損している場合を除いて、貸付金の期間にわたり、受取利息を  
認識することにより回収される。

## (i) 貸付金および売却可能金融資産の減損

重要な会計上の見積りおよび判断

### 貸付金の減損

貸付金の減損引当金は、期末日現在の貸付金ポートフォリオに発生している損失に関する経営陣の最善  
の見積りを示している。経営陣は、個別および集合的に評価される貸付金の減損引当金を算定する場合の  
仮定および見積りにおいて判断が求められている。個別および集合的に評価される減損引当金の内訳につ  
いては、38ページ（訳注：原文のページ数である）の「産業部門別の減損引当金の変動」の表を参照のこ  
と。

集合的に評価される減損引当金は見積りの不確実性の影響を受けるが、その一因は、ポートフォリオに  
おいて個別に重要でない貸付金数が多く存在することにより、個別の貸付金に係る損失を特定することが  
実務的ではないためである。見積りの方法には、現在の経済および信用状況に基づいて実際に発生する損  
失が、過去の実績によって示される損失を上回る、または下回る可能性を評価するための経営陣の重要な  
判断で補完される過去情報の統計的分析の利用が含まれる。

経済状況、法規制または行動に関する変化により、ポートフォリオ・リスク要因の最近の傾向が統計モ  
デルに十分に反映されていない場合には、過去の損失実績のみから導き出される減損引当金を調整するこ  
とにより、当該リスク要因が考慮される。

リスク要因には、貸付ポートフォリオの伸び、商品構成、失業率、破産傾向、地理的集中、貸付商品の  
特徴、国内および地域の住宅市場の動向などの経済状況、金利水準、ポートフォリオの経過年数、会計管  
理方針および慣行、法規制の改正ならびに顧客の支払動向に影響を与えるその他の事項が含まれる。各地  
域および国において現地の経済環境や法規制を反映するよう、さまざまな要因が適用されている。減損損  
失を算定する際に使用される手法および仮定は、見積損失と実際損失との間の差額を考慮して定期的に見  
直されている。例えば、ロール・レート、損失率および予想される将来の回収時期については、適切性を  
確保するために定期的に実際の結果と比較している。

個別に評価される貸付金の場合、損失事象が発生したという客観的証拠の有無を決定し、そのような証  
拠がある場合には、減損引当金の測定に判断が要求される。損失事象が発生したという客観的証拠の有無

の決定には、支払が契約上延滞しているかどうか、および支払能力に影響する借手手の財務状況と見通しの悪化を示すその他の要因の検討も含め、減損の兆候にかかるすべての関連情報を評価して判断される。経済的圧力（特に返済見込が特定資産の借換えまたは売却の見通しに影響される場合）を受けている市場部門において財政状況の悪化の兆候を示す借手の貸付金には、より高度な判断が要求される。減損の客観的証拠が存在する貸付金について、経営陣は、担保の実現可能額、清算または破産時の分配金予想額、顧客の事業モデルの実現可能性、および財政状況の悪化を脱して債務を返済するために十分なキャッシュ・フローを生み出す能力など、さまざまな要因に基づいて必要な引当金の金額を決定する。

当行グループは、顧客関係の管理の改善、回収機会の最大化、また債務不履行や担保権の実行を回避するため、財務状況が悪化した借手に対して貸付金の支払条件の変更に合意する形で貸付金の支払猶予を与えている。猶予が重要な場合、貸付金の減損引当金に当該猶予が及ぼす影響を決定する際には高度な判断と見積りの不確実性が伴う。支払猶予時の信用リスク特性を区分する際には、条件緩和（再交渉）後の正常債権への復帰も含めて判断を伴う。集合的に評価される貸付ポートフォリオに重要な水準の支払猶予が含まれている場合、ポートフォリオは支払猶予時の信用リスク特性の違いを反映するために区分され、各支払猶予ポートフォリオ区分内に固有の発生損失が見積られる。支払猶予は個人向けポートフォリオとホールセール・ポートフォリオの両方について行われる。

判断を行う場合には、非常に主観的かつリスク要因に対して感応度の高い仮定、特に複数地域にわたる経済状況および信用状況の変化を考慮することが必要である。要因の多くは高度に相互依存しており、当行グループ貸付金の減損引当金全体に影響する感応度の高い単一の要因は存在しない。

## 貸付金の減損

貸付金または貸付金ポートフォリオが減損しているという客観的証拠がある場合、減損損失が直ちに認識される。個別貸付金に対しまたは集合的に評価される貸付金グループに対して算定される減損引当金は、損益計算書に費用計上され、財政状態計算書の減損貸付金の帳簿価額の控除項目として計上される。将来の事象から生じる可能性のある損失は、認識されない。

## 個別に評価される貸付金

減損評価のために貸付金が個別に重要であるか否かを決定する際に考慮される要素には、貸付金の規模、ポートフォリオにおける貸付金の数、個々の貸付金契約関係の重要性、およびその管理方法が含まれる。上述の要因やその他の関連要因に基づき個別に重要であると決定された貸付金は、個別に減損評価されるが、債務不履行および損失の規模が、集合的評価に基づく処理によって十分に正当化される場合を除く。

個別に重要とみなされる貸付金は通常、企業および法人顧客に対するものであり、金額は比較的大きく、個別に管理されている。これらの貸付金について、当行グループは、貸付金が減損しているという客観的証拠の有無について各期末日に個別に検討している。この評価を行うための基準には以下が含まれる。

- 借り手がキャッシュ・フローの困難に陥っているという事実
- 元本または利息の契約上の支払の90日超の延滞
- 借り手の破産またはその他の財務的処分の可能性
- 借り手の財政困難に関して経済的または法的理由により、借り手に元本、金利または手数料の減免または返済期限の延長につながる条件緩和を行う場合で、当該条件緩和が重要な場合
- 借り手の財政状態または将来の見通しの悪化により、借り手の返済能力が疑問視される場合

貸付金に減損の客観的証拠が存在する場合は、以下の要因を考慮して減損損失が決定される。

- 顧客に対する当行グループのエクスポージャー総額
- 顧客のビジネス・モデルの実行可能性、財政困難な状況下で取引を成功させる能力、債務を弁済するための十分なキャッシュ・フローの有無
- 予測される受取および回収金額および時期
- 清算または破産時の分配金の予測受取可能額
- 優先順位が当行グループより上位または当行グループと同位のその他の債権者のコミットメントの範囲、およびその他の債権者が会社を継続的に支援する可能性
- 債権者の請求総額および優先順位を決定する際の複雑性、ならびに法的事項および保険に関する不確実性が明確になっている範囲
- 担保(またはその他の信用補完)の処分可能価額および担保権実行の成功の可能性
- 担保権行使の一部として担保を取得または売却するための見積費用
- 現地通貨建てでない場合、貸付金の通貨で調達し、支払を行う借り手の能力
- 入手可能であれば、負債の流通市場価格

担保の実現可能価額は、減損評価の実施時における市場価値に基づいて決定される。当該価額には市場価格の将来の上昇による調整は行われないが、強制売却における割引等、地域の条件を反映させるために調整が行われる。

減損損失は、貸付金の当初の実効金利で割り引かれた貸付金の予想将来キャッシュ・フロー（予想される将来の約定金利の受取りを含む）の現在価値を現在の帳簿価額と比較することにより計算される。個別

に重要な勘定に対する減損引当金は少なくとも四半期ごとに見直され、状況に応じてさらに定期的に見直される。

### **集合的に評価される貸付金**

個別評価の対象となる貸付金において発生しているが未だ特定されていない損失をカバーするため、および個別に重要とみなされない同種の貸付金グループについては減損が集合的に評価される。

個人向け貸付ポートフォリオは、一般的に大規模な同種の貸付金プールであるため、通常、減損は集合的に評価される。

## 発生しているが未だ特定されていない減損

個別評価の結果、減損の証拠が明確に特定されなかった貸付金は、集合的に減損評価するため、信用リスク特性に従ってグルーピングされる。これらの信用リスク特性には、貸付金が組成された国、関与している事業の種類、提供商品の種類、取得担保またはその他の関連要因が含まれることがある。この評価により、当行グループが個別には特定できないが、期末日より前に生じた事象の結果、当行グループが被り、かつ信頼性のある見積りが可能な減損損失を把握する。貸付金グループ内の個別の貸付金に関して損失を特定する情報が入手された場合は、それらの貸付金は当該貸付金グループから取り除かれ、個別に減損を評価される。

集合的な減損引当金は以下を考慮して決定される。

- 同様の信用リスク特性(産業部門、貸付金の格付け、または商品ごとの信用リスク特性等)を有するポートフォリオの過去の損失実績
- 損失の発生からその損失が特定され個別の貸付金に対して適切な引当金が設定されるまでの見積期間
- 現在の経済および信用状況によって示される、期末日における実際の固有の損失の水準が過去の実績に基づく損失を上回る、あるいは下回る可能性についての経営陣の判断

減損の発生から特定までの見積期間は、経済状況および市況、顧客動向、ポートフォリオ運用情報、信用管理手法、ならびに市場における回収および回復の実績に基づいて、特定されたポートフォリオごとに各拠点における経営陣が決定する。これは定期的に経験に基づき評価されるため、これらの要因の変化にともない見積期間が変化する。

## 同種の貸付金グループ

個別に重要とみなされない同種の貸付金グループの集合的な減損損失を決定する際、統計に基づく手法が用いられる。集合的な減損引当金の計算には、以下の方法が用いられる。

- 経験に基づく適切な情報が入手可能な場合、当行グループはロール・レート法を用いている。この手法は、延滞および債務不履行に関する過去のデータと実績の統計分析を取り入れており、当行グループが個別に特定することはできないが、合理的に見積ることが可能な期末日より前に生じた事象の結果、最終的に償却される貸付金の金額を見積っている。個別の貸付金は延滞日数を用いて期間別に分類され、各期間の貸付金が延滞のさまざまな段階に進み、最終的に回収不能となる可能性が、統計分析を用いて見積られる。さらに、個別の貸付金は、上述の信用特性に基づいて区分される。この方法の適用にあたり、損失事象の発生から発見までの期間（例えば未払いまでの期間。いわゆる「発現期間」）や、発見から償却までの期間（いわゆる「処分期間」）を見積るよう調整が行われる。固有の損失を補填するために必要な引当金の適切な水準を計算する際には、現在の経済

状況の評価も行われる。特定の成熟した市場においては、破産や債務の再編等の統計に示される動向や管理状況の傾向を考慮した高精度の評価モデルが用いられる。

- ポートフォリオの規模が小さい場合やロール・レート法を用いるための十分な情報が得られない、あるいは情報が信頼できない場合、当行グループは、過去の損失実績に基づいた定型的アプローチまたは割引キャッシュ・フロー・モデルを採用する。定型的アプローチが取られる場合、損失事象の発生から特定までの見積期間は各拠点の経営陣により明確に見積られるが、通常6ヶ月から12ヶ月の間である。

各ポートフォリオに固有の損失は観察された過去のデータを用いた統計モデルを基に評価されるが、これは最近のポートフォリオおよび経済の動向を反映するために定期的に更新される。経済、法規制または行動的状況の変化による最近の傾向が統計モデルに反映されていない場合、統計モデルから導き出された減損引当金を期末日における最新の変化を反映した引当金に調整することで対応している。

### 貸付金の償却

貸付金（および関連する減損引当金）は、元本を回収できる見込みがほとんどない場合、通常、その一部または全額を償却する。また担保付貸付金の場合には担保の処分代金を受領した後に償却される。担保の正味処分可能価額が決定され、さらなる回収の合理的な見込みがない状況においては、より早い段階で償却される場合がある。

### 減損の戻入

減損損失が減損認識後の期間に減少し、その減少を、減損が認識された後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合、貸付金の減損引当金を相当額減少させることによって超過分が戻し入れられる。戻入額は損益計算書に計上される。

### 貸付金と引換えに取得した資産

通常処分の一環で貸付金と引換えに取得した非金融資産は、その資産が売却目的に分類された場合には、「売却目的資産」として「その他資産」に計上される。取得した資産は、取引日における公正価値（売却費用控除後）または貸付金の帳簿価額（減損引当金控除後）のいずれか低い方の金額で計上される。売却目的資産に関する減価償却は計上されない。取得した資産の売却費用控除後の公正価値までの評価減および過去の評価減の戻入は、処分に係る実現損益とともに、損益計算書の「その他営業収益」に認識される。

### 条件緩和（再交渉）貸付金

契約条件が緩和された集合的に減損評価される貸付金は、最低支払件数が満たされた時点で、評価目的では延滞とはみなされずに正常貸付金として扱われる。集合的に評価された貸付金ポートフォリオに重要水準の条件緩和貸付金が含まれている場合、これらの貸付金は、リスク・プロファイルを反映するため、集合的な減損評価の目的では貸付金ポートフォリオのその他の部分から分離される。契約条件が緩和された個別に減損を評価される貸付金については、これらが継続的に減損しているか否かについて判断するために継続的なレビューが行われる。条件緩和貸付金として分類されている貸付金の帳簿価額については、満期または認識が中止されるまで当該分類を維持する。

契約条件が緩和された貸付金は、既存の契約が解除され、新しい契約が実質的に異なる条件で締結される場合、または既存の契約条件が変更され、当該条件緩和貸付金の実質的に異なる金融商品となる場合に認識が中止される。認識中止後に発生した新たな契約は、引き続き条件緩和貸付金として開示され、上記の減損評価の対象となる。

#### 売却可能金融資産の減損

売却可能金融資産は、各期末日における減損の客観的証拠について評価される。金融資産の当初認識後に生じた1つ以上の事象（「損失事象」）の結果、減損の客観的証拠が存在し、当該損失事象が、金融資産の見積将来キャッシュ・フローに影響を及ぼし、その規模につき信頼性のある見積りが可能な場合には、減損損失が認識される。

売却可能金融資産が減損している場合、取得原価（元本返済額および償却額控除後）と現在の公正価値の差異から損益計算書に認識されている過年度の減損損失を差し引いた金額が損益計算書に認識される。

減損損失は、負債証券については損益計算書の「貸倒損失およびその他の信用リスク引当金」に計上され、持分証券については「金融投資による純収益」に計上される。売却可能金融資産の減損に関する手法は以下のとおりである。

- **売却可能負債証券**：報告日現在の減損の客観的証拠を評価する際に、当行グループは将来キャッシュ・フローの回収不足となる可能性のある有価証券に特に関連する事象に係る観察可能なデータまたは情報を含めて、すべての入手可能な証拠を検討する。発行体の財政困難および発行体の流動性、事業リスクおよび金融リスク・エクスポージャー、同様の金融資産の債務不履行の水準および傾向、国内および地域の経済動向・状況ならびに担保および保証の公正価値に関する情報などのその他の要因は、個別または組み合わせて検討され、減損の客観的証拠が存在するかについて決定される。

さらに、売却可能ABSの減損の客観的証拠を評価する際、担保の業績ならびに市場価格の下落の範囲および程度が検討される。潜在的な減損の主たる指標は、有価証券の公正価値の負の変動および活発な市場の消滅であり、信用格付の変動はその次に重要であると考えられている。

- **売却可能持分証券**：減損の客観的証拠には、上述の発行体の特定の情報が含まれる場合があるが、持分証券の取得原価が回収されない可能性の証拠となる、技術、市場、経済または法律の重要な変更に関する情報が含まれる場合がある。

取得原価を下回る、持分の公正価値の重要なまたは長期化する下落も減損の客観的証拠である。重要であるか否かの評価においては、当初認識時の資産の取得原価に対する公正価値の下落率が重要であることを評価する。長期化しているか否かの評価においては、資産の公正価値が当初認識時の取得原価を継続的に下回る期間が長期であるかを評価する。

減損損失が認識された場合、公正価値の変動に関するその後の会計処理は、資産の分類により異なる。

- 売却可能負債証券の公正価値のその後の下落は、金融資産の見積将来キャッシュ・フローが更に減少することにより減損の客観的証拠が存在する場合に損益計算書において認識される。追加的な減損の客観的証拠が存在しない場合には、金融資産の公正価値の下落はその他包括利益に認識される。負債証券の公正価値がその後の期間に上昇し、その上昇を減損損失が損益計算書上で認識された後に生じた事象と客観的に関連付けることができる場合、あるいは、金融商品がもはや減損していない場合、損益計算書を通じて減損損失が戻し入れられる。
- 売却可能持分証券の公正価値のその後の上昇はすべて、再評価として扱われ、その他包括利益に認識される。持分証券の減損損失は、損益計算書を通じて戻し入れられることはない。売却可能持分証券の公正価値のその後の下落は、発生した追加的な減損累計額を限度として、損益計算書に認識される。

#### (j) 非トレーディング目的の売戻および買戻契約

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券(「レポ」)は貸借対照表に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券(「リバース・レポ」)は貸借対照表に認識されることはなく、当初の支払対価に関する資産が計上される。

非トレーディング目的のレポおよびリバース・レポは、償却原価で測定される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。

#### (k) 営業収益

受取利息および支払利息

トレーディング目的保有に分類された金融商品、または公正価値評価の指定を受けた金融商品(うち当行グループが発行した負債証券およびそれらの発行済負債証券とともに管理されているデリバティブは除く)を除くすべての金融商品の受取利息および支払利息は、実効金利法を用いて、損益計算書上の「受取



利息」および「支払利息」に認識される。実効金利は、金融商品の予想有効期間、またはより短い期間にわたる見積現金受取額または支払額を金融資産または金融負債の正味帳簿価額に割り引く利率である。

減損金融資産に対する利息は、減損損失を測定する目的で将来キャッシュ・フローを割り引く際の利率を用いて認識される。

#### 受取利息および支払利息以外の収益

**受取手数料**は、当行グループが顧客にさまざまなサービスを提供することにより、受け取る手数料である。受取手数料は以下のとおり、会計処理される。

- 重要な業務の実行により稼得した収益は、当該業務の完了時に収益認識される。（例：株式またはその他有価証券の取得のアレンジメント等、第三者のための取引交渉手数料または交渉参加手数料）
- サービスの提供により稼得した収益は、サービス提供時に収益認識される。（例：資産管理、ポートフォリオおよびその他の管理に関するアドバイザリーおよびサービス手数料）
- 金融商品の実効金利の重要な一部を形成する収益は実効金利の調整として認識され、「受取利息」に計上される。（例：特定の貸出契約手数料）

**トレーディング純収益**は、トレーディング目的で保有されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益、ならびに関連する受取利息、支払利息、配当金を含んでいる。

**公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益**には以下のものが含まれる。

- 投資契約に基づく負債を含む、損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債の公正価値の変動によるすべての損益
- 損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債とともに管理されているデリバティブの公正価値の変動によるすべての損益
- 以下の金融商品に関する受取利息、支払利息および配当金
  - 損益を通じて公正価値評価することを指定されている金融資産および金融負債
  - 上記の金融商品とともに管理されているデリバティブ
  - ただし、当行グループの発行済負債証券および負債証券とともに管理されているデリバティブから生じる利息は「支払利息」として認識される。

**配当金**は、配当を受け取る権利が確定した際に認識される。上場持分証券については、配当落日、非上場持分証券については通常、株主が配当を承認した日に権利確定する。

**正味保険料収入**に関する会計方針は、注記2に開示されている。

## 2 正味保険料収入

### 会計方針

生命保険の保険料は受取可能となった際に会計処理される。ただし、ユニット連動型保険の場合は負債の確定時に保険料が計上される。

再保険料はこれらが関連する直接保険契約の保険料と同一の会計年度に会計処理される。

### 正味保険料収入

	非連動型 保険 <sup>1</sup>	連動型 生命保険	DPF型 <sup>2</sup> の 投資契約	合計
	百万ポンド			
保険料収入総額	220	135	1,375	1,730
保険料収入総額における再保険会社の持分	(113)	(4)	-	(117)
2015年12月31日に終了した事業年度	107	131	1,375	1,613
保険料収入総額	262	183	1,498	1,943
保険料収入総額における再保険会社の持分	(116)	(4)	-	(120)
2014年12月31日に終了した事業年度	146	179	1,498	1,823

1 損害保険を含む。

2 任意参加型。

## 3 正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

### 会計方針

生命保険契約の保険金総額には、当事業年度中に生じた保険金の費用総額（手数料および配当予定額に基づく保険契約者配当を含む）が反映されている。

満期保険金は、支払期日到来時に認識される。解約返戻金は、支払時またはより早い段階（通知を行った後関連する保険負債の計算に当該契約を含めることを中止した時点）で認識される。死亡保険金は、通知があった時点で認識される。

再保険からの回収額は関連する保険金と同一の期間に会計処理される。

正味保険金、支払給付および保険契約準備金の変動

	非連動型 保険	連動型 生命保険	DPF型 <sup>1</sup> の 投資契約	合計
	百万円			
支払保険金、給付金および解約返戻金	129	294	1,375	1,798
保険契約準備金の変動	56	(108)	419	367
保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動、総額	185	186	1,794	2,165
支払保険金、給付金および解約返戻金 における再保険会社の持分	(72)	(4)	-	(76)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	(32)	(9)	-	(41)
保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動における再保険会社の持分	(104)	(13)	-	(117)
2015年12月31日に終了した事業年度	81	173	1,794	2,048
支払保険金、給付金および解約返戻金	140	247	1,407	1,794
保険契約準備金の変動	83	37	526	646
保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動、総額	223	284	1,933	2,440
支払保険金、給付金および解約返戻金 における再保険会社の持分	(80)	(3)	-	(83)
保険契約準備金の変動における再保険 会社の持分	(37)	(4)	-	(41)
保険金、支払給付および保険契約準備 金の変動における再保険会社の持分	(117)	(7)	-	(124)
2014年12月31日に終了した事業年度	106	277	1,933	2,316

<sup>1</sup> 任意参加型。

#### 4 営業利益

営業利益は、以下の収益、費用、利益および損失の項目、ならびに貸付金の減損費用およびその他の信用リスク引当金を控除後の金額で計上されている。

	2015年	2014年
	百万円	百万円
<b>収益</b>		
減損金融資産について認識された利息	60	70
顧客に対する貸付金に係る受取利息	7,431	7,250
金融投資に係る受取利息	888	1,019
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する受取手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	2,592	2,822
当行グループが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連する受取手数料	706	680
<b>費用</b>		
金融商品の利息 - トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く	2,090	2,508
- 顧客からの預金に関するもの	1,504	1,677
- 発行済負債証券および劣後債務に関するもの（トレーディング目的で保有されている、または公正価値評価の指定を受けている金融負債に係る利息を除く）	292	434
- その他	294	397
トレーディング目的以外で保有されている、または公正価値評価の指定を受けていない金融資産または負債に関する支払手数料で、実効金利の計算に含まれていないもの	456	523
当行グループが顧客を代理して資産を保有または投資している信託およびその他の受託活動に関連する支払手数料	1	1
リースおよびサブリース契約に基づく支払額	174	174
- 最低リース料	171	172
- 偶発賃料およびサブリース支払額	3	2
<b>利益 / (損失)</b>		
売却可能有価証券の減損	(13)	(26)
貸付金の売却または決済に係る利益 / (損失)	(2)	-
償却原価で測定されている金融負債に係る利益 / (損失)	4	60
売却目的資産に認識された損失	(9)	(8)
有形固定資産、無形資産および非金融投資の処分による利益 / (損失)	16	11
<b>貸倒損失およびその他の信用リスク引当金</b>	(481)	(449)
貸付金に係る正味減損	(494)	(647)
売却可能負債証券の正味減損	32	203
その他の信用リスク引当金に関する正味減損	(19)	(5)

## 5 従業員報酬および給付

### 従業員報酬合計

	2015年	2014年
	百万ポンド	
賃金および給与	3,584	3,357
社会保障費用	460	468
退職後給付	287	319
12月31日に終了した事業年度	4,331	4,144

### 当事業年度における当行グループの平均雇用人員数

	2015年	2014年
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	29,298	29,763
コマーシャル・バンキング	8,603	8,717
グローバル・バンキング・アンド・マーケティング	7,072	6,795
グローバル・プライベート・バンキング	824	833
その他	21,493	21,927
12月31日に終了した事業年度	67,290	68,035

2015年第4四半期において、「その他」に含まれている従業員のうち12,065名はサーブコ（ServCo）グループに転籍となった（3ページ（訳注：原文のページ数である）を参照）。当該従業員は中間期ごとにグループ会社に逆出向しているため、彼らの報酬および人数は上記の表に含められている。

### 退職後給付制度

#### 会計方針

当行グループは、世界中で多数の年金制度およびその他の退職後給付制度を有している。これらの制度は、確定給付制度および確定拠出制度、ならびに退職後医療制度等のさまざまなその他の退職後給付制度からなる。

確定拠出制度および国が運営する退職給付制度（これらの制度における当行グループの債務が確定拠出制度と同様である場合）の支払額は、従業員の勤務提供に従い、費用として計上される。

確定給付年金費用および確定給付債務の現在価値は、予測単位積増方式を用いて当該制度の保険数理士によって報告日に算定される。損益計算書に計上される正味費用は、主に勤務費用および正味確定給付負債に係る正味利息で構成され、営業費用に表示されている。

直ちに損益計算書に計上される過去勤務費用は、制度の改訂（確定給付制度の導入、撤退または変更）または縮小（事業体による制度対象の従業員数の大幅な削減）により生じた過年度の勤務に対する確定給付債務の現在価値の変動である。清算とは、確定給付制度に基づき支給される給付の一部またはすべてについて、すべての追加的な法的債務および推定的債務を解消する取引である（制度の規約に従って設定され、数理計算上の仮定に含まれる従業員への支給、または従業員の代理人への支給を除く）。

正味確定給付負債の再測定は、数理上の損益、制度資産の運用益（利息を除く）および資産上限額（もしあれば、また利息を除く）で構成され、その他包括利益に直ちに認識される。

数理計算上の損益は、実績に基づく調整（数理上の仮定と実際の結果の差異による影響）および数理計算上の仮定の変更による影響から生じる。

確定給付年金制度に基づく資産または負債は、確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除したものを表している。確定給付制度の正味剰余金は年金制度の将来の拠出額に対する払戻および控除の現在価値に制限されている。

確定給付医療制度等のその他の退職後確定給付制度から生じた債務に関する費用は、確定給付年金制度と同様の基準により会計処理されている。

#### 損益計算書上の費用

	2015年	2014年
	百万ポンド	
確定給付年金制度		
- エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	(3)	96
- その他の制度	22	20
確定拠出年金制度	258	196
年金制度	277	312
確定給付医療制度	10	7
12月31日に終了した事業年度	287	319

## 確定給付制度に関連して財政状態計算書上で認識された正味資産 / (負債)

	制度資産の 公正価値	確定給付債務の 現在価値 <sup>1</sup> 百万ポンド	合計
<b>2015年12月31日現在</b>			
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	21,876	(18,506)	3,370
その他の確定給付年金制度	366	(559)	(193)
確定給付医療制度	-	(101)	(101)
合計	22,242	(19,166)	3,076
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内)			(300)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益およびその他の資産」内)			3,376
<b>2014年12月31日現在</b>			
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	22,611	(19,555)	3,056
その他の確定給付年金制度	364	(581)	(217)
確定給付医療制度	-	(113)	(113)
合計	22,975	(20,249)	2,726
従業員給付債務合計(「未払費用、繰延利益およびその他の負債」内)			(333)
従業員給付資産合計(「前払金、未収利益およびその他の資産」内)			3,059

<sup>1</sup> 確定給付債務は、2014年における3年に一度の人口統計データ(2014年:2011年における3年に一度の統計データ)に基づき算定されている。

## その他包括利益に認識された数理上の利益 / (損失) 累計額

	2015年	2014年
	百万ポンド	
1月1日現在	273	(1,365)
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	70	1,678
その他の制度	(2)	(52)
医療制度	11	12
当期のその他包括利益に認識された数理上の利益 / (損失) 合計額	79	1,638
12月31日現在	352	273

## 年金制度

確定給付年金制度に加入している当行の従業員ならびに当行グループおよびHSBCのその他の特定の従業員を対象とした確定給付年金契約は、主としてエイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度(「制度」)によって提供されており、その制度資産は個別の信託基金に保有されている。当該年金制度は、受託会社で

あるエイチエスピーシー・バンク・ペンション・トラスト(UK)リミテッド(「受託会社」)によって管理されている。その取締役会は13名の取締役で構成され、うち4名は従業員、また2名は年金受給者で構成される。年金制度の受託会社の取締役は、制度の年金受給者の最善の利益のために行動することが要求されている。

#### 退職後確定給付制度の主要な数理上の仮定

12月31日現在における英国の確定給付年金制度および退職後医療制度における当行グループの債務の算定に用いられた主要な数理上の財務仮定は以下のとおりである。これらの仮定は、以下の年度の両制度における期間費用の測定の基礎を成すものである。

	割引率	インフレ率	年金の 増加率	昇給率	医療費用 趨勢比率
	%				
2015年	3.70	3.20	3.00	3.70	6.70
2014年	3.70	3.20	3.00	3.70	6.90

当行グループは、両制度の現地保険数理士と相談の上、高格付(AAまたは同等)で確定給付債務と同じ満期を有する負債証券の現行平均利回りに基づき、当行グループの債務に適用する割引率を決定している。

12月31日現在、英国において用いられた生命表および65歳時における平均余命は以下のとおりである。

	生命表	男性加入者の65歳時に おける余命		女性加入者の65歳時に おける余命	
		現在65歳	現在45歳	現在65歳	現在45歳
2015年	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.0	24.9	26.7
2014年	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	25.0	26.9

1 自主運営年金制度(「SAPS」)を継続的死亡率調査の2015年改善率(2014年:2014年改善率)および1.25%の長期年間改善率で調整したものである。男性年金受給者については標準生命表で改善率1.01、女性年金受給者については標準生命表で改善率1.02。



数理上の仮定の感応度

割引率は、報告期間中に生じた市況の変動に影響を受ける。使用されている死亡率は、制度加入者のプロフィールから得られる実績値の影響を受ける。下表は、これらの仮定およびその他の主要な仮定が変動した場合の主要制度への影響を示したものである。

	エイチエスビーシー・バンク (UK)年金制度	
	2015年	2014年
	百万ポンド	
<b>割引率</b>		
25ベシス・ポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	(739)	(911)
25ベシス・ポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	789	977
25ベシス・ポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	(37)	(48)
25ベシス・ポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	36	47
<b>インフレ率</b>		
25ベシス・ポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	500	658
25ベシス・ポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(571)	(760)
25ベシス・ポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	19	28
25ベシス・ポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(22)	(31)
<b>支払中の年金および繰延年金の増加率</b>		
25ベシス・ポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	687	762
25ベシス・ポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(651)	(723)
25ベシス・ポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	27	32
25ベシス・ポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(25)	(29)
<b>昇給率</b>		
25ベシス・ポイント増加した場合の期末現在における年金債務の変動	51	152
25ベシス・ポイント減少した場合の期末現在における年金債務の変動	(51)	(149)
25ベシス・ポイント増加した場合の次年度における年金費用の変動	2	8
25ベシス・ポイント減少した場合の次年度における年金費用の変動	(2)	(7)
<b>死亡率</b>		
仮定生存年数が1年延びることから生じる年金債務の変動	448	493

## 確定給付年金制度

確定給付年金制度に基づく正味資産 / (負債)

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産 / (負債)	
	エイチエス ピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の 制度	エイチエス ピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の 制度	エイチエス ピーシー・ バンク(UK) 年金制度	その他の 制度
	百万ポンド					
2015年1月1日現在	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
当期勤務費用	-	-	(79)	(18)	(79)	(18)
過去勤務費用および清算 による(利益)/損失	-	-	(35)	1	(35)	1
勤務費用	-	-	(114)	(17)	(114)	(17)
正味確定給付負債におけ る利息(収益)/費用	828	6	(711)	(10)	117	(4)
その他包括利益において 認識された再測定の影響	(996)	4	1,066	(6)	70	(2)
- 制度資産の収益(利 息収益を除く)	(996)	4	-	-	(996)	4
- 数理上の利益/(損 失)	-	-	1,066	(6)	1,066	(6)
- その他の変動	-	-	-	-	-	-
換算差額	-	(3)	-	17	-	14
他のHSBC制度への振替額 <sup>1</sup>	(160)	-	160	-	-	-
当行グループの拠出額	241	19	-	-	241	19
- 標準	203	19	-	-	203	19
- 特別	38	-	-	-	38	-
従業員拠出額	11	-	(11)	(1)	-	(1)
支払給付	(638)	(24)	638	39	-	15
制度が支払った管理費用	(21)	-	21	-	-	-
2015年12月31日現在	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
以下に関する確定給付債 務の 現在価値:						
現役加入者	-	-	(4,092)	(341)	-	-
待機加入者	-	-	(5,342)	(91)	-	-
年金受給者	-	-	(9,072)	(127)	-	-

1 当事業年度中にサーブコ (ServCo) に転籍となった従業員の将来の昇給率がCPIを上回ったことにより生じた年金給付に関して、サーブコ (ServCo) の項目 (3 ページ (訳注: 原文のページ数である) への振替が行われた。

	制度資産の公正価値		確定給付債務の現在価値		正味給付資産 / (負債)	
	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度	エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	その他の制度
	百万ポンド					
2014年1月1日現在	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
当期勤務費用	-	-	(138)	(18)	(138)	(18)
過去勤務費用および清算による(利益)/損失	-	-	(16)	1	(16)	1
勤務費用	-	-	(154)	(17)	(154)	(17)
正味確定給付負債における利息(収益)/費用	842	11	(784)	(16)	58	(5)
その他包括利益において認識された再測定の影響	2,954	10	(1,276)	(62)	1,678	(52)
- 制度資産の収益(利息収益を除く)	2,954	10	-	-	2,954	10
- 数理上の損失	-	-	(1,408)	(55)	(1,408)	(55)
- その他の変動	-	-	132	(7)	132	(7)
換算差額	-	(24)	-	49	-	25
当行グループの拠出額	240	14	-	-	240	14
- 標準	160	14	-	-	160	14
- 特別	80	-	-	-	80	-
従業員拠出額	23	-	(23)	(7)	-	(7)
支払給付	(580)	(1)	580	19	-	18
制度が支払った管理費用	(24)	-	24	-	-	-
2014年12月31日現在	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
以下に関する確定給付債務の現在価値:						
現役加入者			(6,276)	(374)		
待機加入者			(5,645)	(73)		
年金受給者			(7,634)	(134)		

今後5年間の各年およびその後5年間の合計のエイチエスピーシーUK年金制度から退職者への予想支給額は、以下のとおりである。

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年 - 2025年
	百万ポンド					
エイチエスピーシー・バンク (UK)年金制度	679	701	724	746	810	4,312

#### 資産種類別の制度資産の公正価値

	2015年12月31日				2014年12月31日			
	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの	HSBCに関するもの	公正価値	活発な市場における市場価格	活発な市場において市場価格がないもの	HSBCに関するもの
	百万ポンド							
エイチエスピーシー・バンク(UK)年金制度	21,876				22,611			
制度資産の公正価値								
株式	3,866	3,366	500	-	3,530	2,924	606	-
社債	15,318	15,318	-	-	14,776	14,776	-	-
デリバティブ	682	-	682	335	878	33	845	597
その他	2,010	1,008	1,002	-	3,427	2,378	1,049	-

2015年12月31日に終了した事業年度における制度資産の実際運用収益は負の収益158百万ポンド（2014年：正の収益3,817百万ポンド）であった。2016年度中の確定給付年金制度への通常拠出額は、216百万ポンドになると当行グループは予想している。

#### 3年ごとの評価

英国の規制では、年金制度に対して3年ごとに正式な評価を実施し、積立計画は受託会社と制度のスポンサーとの間で合意されることが求められている。英国の制度に対する3年ごとの保険数理評価は、直近では受託会社を代理する制度保険数理士により2011年12月31日に実施された。同評価日における制度資産の市場価格は、17.2十億ポンドであった。当該制度資産の市場価格は、採用された仮定に基づき、未払給付金を加入者に提供するために必要とされる金額の100%（予想将来利益の増加を考慮後）であることを示しており、その結果、過不足はなかった。採用された評価方法は、予測単位積増方式であった。

2011年12月31日の評価の一環として、当該制度が廃止されて制度加入者の給付金が保険会社に買い取られる場合（この制度の規模では現実には起こる可能性は低い）、または当行の支援を受けずに受託会社が制

度を継続的に運営すると仮定した場合に、負債の支払いに必要となる制度資産の金額も算定された。この方法によって算定された必要額は、2011年12月31日現在で26.2十億ポンドと見積られた。この目的でのソルベンシー・ポジションを見積るにあたり、継続的なポジション評価の場合よりも慎重な将来の死亡率に関する仮定が用いられている。

2014年12月31日の評価については大筋で合意されており、2016年3月31日の法定期限までに最終決定がなされる見込みである。最終的な合意により約500百万ポンドの積立剰余金が生じる予定である。

## 役員報酬

2006年会社法（2008年規則410号により改訂）に準拠して算定された当行の役員報酬の合計は、以下のとおりである。

	2015年	2014年
	千ポンド	千ポンド
手当 <sup>1</sup>	1,407	1,393
給与およびその他の報酬 <sup>2</sup>	4,095	3,966
年次インセンティブ <sup>3</sup>	2,009	1,053
長期インセンティブ <sup>4</sup>	1,359	1,872
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>8,870</b>	<b>8,284</b>

1 手当には非幹部取締役を支払われた手当が含まれている。

2 給与およびその他の報酬の数値には固定手当が含まれている。

3 取締役に対する年次インセンティブは、個人および会社の業績に基づいており、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの報酬委員会によって決定される。幹部取締役に付与されるインセンティブ報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与される。表示されている合計額2,009,574ポンドは、現金954,464ポンド（2014年：526,420ポンド）および制限付株式1,055,110ポンド（2014年：526,420ポンド）で構成されており、2015年度の業績に関して付与される年次インセンティブの前払分である。また、上記合計額には、2015年度中に取締役を退任した取締役1名に付与された、2015年度における同取締役の適格勤務分とみなされる繰延報酬644,134ポンドも含まれている。

4 表示されている金額は、繰延現金483,836ポンド、繰延制限付株式472,781ポンドおよびグループ業績株式制度（「GPSP」）に基づき発行される株式402,073ポンドで構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2015年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。2014年度のこの金額には、繰延現金報奨789,629ポンド、繰延制限付株式報奨789,629ポンド、GPSPに基づき付与された292,455ポンド、および2011年HSBC株式制度に基づくその他の長期繰延報奨が含まれている。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。繰延株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。両制度の詳細については、HSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役報酬報告書の中に含まれている。2011年HSBC株式制度に基づく、勤務条件が付された報奨の費用は、これらの報奨の公正価値をもとに算定された金額が、報奨の対象となる勤務期間にわたって毎年認識される。

取締役1名が、当事業年度中にHSBCホールディングス・ピーエルシーの普通株式に関する株式オプションを行使した。

2015年に提供された適格勤務に関連して、長期インセンティブ制度に基づき取締役3名に報奨が支払われた(2014年:取締役4名)。2015年度中に、取締役4名が、当事業年度中に権利確定した長期インセンティブ制度に基づく報奨に関連する株式を受領した(2014年:取締役4名)。

取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス制度に基づく退職給付が取締役2名に対して計上されている。取締役の適格勤務に関するマネー・パーチェス契約に対して当事業年度に42,150ポンドの拠出が行われた(2014年:48,715ポンド)。

さらに、旧取締役との退職給付契約に基づき801,187ポンド(2014年:805,005ポンド)が支払われており、ここには旧取締役に対する非拠出型年金債務に関連する支払679,551ポンド(2014年:684,104ポンド)が含まれている。2015年12月31日現在、旧取締役に対する非拠出型年金債務に関する引当金は、10,099,902ポンド(2014年:10,849,954ポンド)であった。

これらの総額のうち、以下の金額は最高額の報酬を受け取った取締役(「最高報酬取締役」)に対して支払われたものである。

	2015年	2014年
	千ポンド	千ポンド
手当	-	-
給与およびその他の報酬	1,185	1,340
年次インセンティブ <sup>1</sup>	600	339
長期インセンティブ <sup>2</sup>	501	602
<b>12月31日に終了した事業年度</b>	<b>2,286</b>	<b>2,281</b>

- 1 最高報酬取締役に付与される報奨は、現金およびHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式で付与された。表示されている金額は、現金300,052ポンド(2014年:169,416ポンド)および制限付株式300,052ポンド(2014年:169,416ポンド)で構成されている。
- 2 表示されている金額は、繰延現金166,909ポンド、繰延制限付株式163,182ポンドおよびGPSPに基づき発行される株式170,758ポンドで構成されている。これらの金額は、報奨のうち、これら報奨に付された権利確定条件が2015年度にほぼ満たされた場合に権利が確定する部分に関連している。2014年度のこの金額には、繰延現金報奨254,124ポンド、繰延制限付株式報奨254,124ポンド、および2011年HSBC株式制度に基づくその他の長期繰延報奨として付与された94,120ポンドが含まれている。繰延現金および株式報奨の権利確定期間の合計は3年以上であるが、報奨日の第1回目および第2回目の各応当日において33%の権利が確定し、残りは報奨日の第3回目の応当日に確定する。株式報奨は権利確定の際に6ヶ月間保有するという条件が付される。GPSP報奨は5年の権利確定期間が条件であり、雇用期間が終了するまで保有するという要件が付されている。

最高報酬取締役は、長期インセンティブ制度に基づく適格勤務に関して株式を受領した。

最高報酬取締役の当事業年度の勤務に関して、当行は35,838ポンドの年金拠出を行った。

## 6 株式報酬

### 会計方針

当行グループは、従業員が提供するサービスの対価として、持分決済型および現金決済型の両方の株式報酬取引を従業員と締結している。従業員との株式報酬取引の費用は、付与日における持分金融商品の公正価値を参照して測定され、権利確定期間にわたって定額法により費用計上されるとともに、同額が「利益剰余金」に計上される。

現金決済型の株式報酬取引について、取得したサービスおよび発生した負債は、負債の公正価値で測定され、従業員のサービス提供に合わせて認識される。決済されるまで当該負債の公正価値は権利確定期間にわたって再測定されるとともに、同額が「利益剰余金」に計上される。

公正価値は、適切な評価モデルを用いて決定されている。権利確定条件には、勤務条件および業績条件が含まれる。契約の他の特性は権利確定条件以外の条件である。市場成果条件および権利確定条件以外の条件は、報奨日における報奨の公正価値を見積る際に考慮される。市場成果条件以外の権利確定条件は、付与日における公正価値の当初の見積りからは除外される。これらは、取引の測定に含められた持分金融商品の個数を調整することによって考慮される。

権利確定期間に権利が失効した場合は権利確定の早期化として会計処理され、権利が確定していれば権利確定期間にわたって提供されたサービスについて認識されたであろう金額が即座に認識される。

HSBCホールディングス・ピーエルシーは当行グループのすべての株式報酬および株式オプションの持分金融商品の付与者である。報奨を費用計上する際の権利確定期間にわたる「利益剰余金」への貸方計上は、HSBCホールディングス・ピーエルシーからの有効な資本拠出を示している。当行グループの株式報酬契約に対する資金提供が必要な場合に限り、資本拠出が減額され、従業員に引き渡される予定の株式の公正価値は「その他負債」に計上される。

### 損益計算書上の費用

株式報酬に関する損益計算書上の費用は、以下のとおり賃金および給与に認識されている（注記5）。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
制限付株式報酬	188	147
貯蓄型およびその他の株式オプション制度	24	15
12月31日に終了した事業年度	212	162

## HSBC株式報奨

報奨	方針	目的
制限付株式報奨 (株式で支給される年次インセンティブ報酬を含む)およびGPSP報奨	<ul style="list-style-type: none"> <li>・12月31日に終了する対象期間の業績評価を用いて、付与される報奨額が決定される。</li> <li>・繰延報奨については通常、従業員が権利確定期間にわたり雇用されていることが必要であり、付与日後の業績を条件としない。</li> <li>・繰延株式報奨は通常3年間にわたり権利が確定し、GPSP報奨は5年目以降に権利が確定する。</li> <li>・権利確定した株式は権利確定後の継続雇用条件(制限)の対象となることがある。GPSP報奨は雇用終了まで留保される。</li> <li>・2010年以降に付与される報奨は、権利確定前の取消規定の対象となる。</li> <li>・2015年以降に重大リスク負担者に対して付与される報奨は、権利確定後の返還の対象となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戦略および株主の利益と一致する業績の促進およびこれに対する報奨。</li> <li>・繰延により長期雇用へのインセンティブを与え、また報奨の取消を可能にする。</li> </ul>
海外従業員株式購入制度(「シェアマッチ」)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・この制度は2013年に香港で最初に導入され、現在は他の参加国の従業員が加入している。</li> <li>・株式は、750ポンドまたはその現地通貨相当額を上限として、四半期ごとに市場で購入されている。</li> <li>・マッチング報奨として、3株購入するごとに1株が無料で付与される。</li> <li>・マッチング報奨は、制度開始年度以降最長3年の間、勤務を継続し、購入した株式を保有していることを前提として権利が確定する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員の利益を株主価値の創出と一致させること。</li> </ul>



HSBC株式報奨の変動

	制限付株式報奨	
	2015年	2014年 <sup>1</sup>
	株 (千株)	株 (千株)
1月1日現在残高	38,262	38,148
当事業年度中における増加	25,272	28,857
当事業年度における引渡	(28,533)	(27,375)
当事業年度における権利失効	(728)	(1,368)
12月31日現在残高	34,273	38,262
付与された報奨の加重平均公正価値(ポンド)	6.17	6.19

<sup>1</sup> 株式に基づく報奨のみを表示するために修正された。以前開示された制限報奨には現金で支払われる繰延業績報奨が含まれていた。

HSBC株式オプション制度

主要制度	方針	目的
貯蓄型株式オプション制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・英国制度およびインターナショナル制度の2つの制度。インターナショナル制度に基づく最後のオプションの付与は2012年。</li> <li>・2014年より、適格従業員は月額500ポンドを上限として積立を行うことができ、株式を取得するためにその積立を利用することを選択できる。</li> <li>・3年または5年契約の開始日から3年目または5年目の応当日から6ヶ月間行使可能である。</li> <li>・行使価格は、申込案内日の直前の日の市場価格に対して20%(2014年:20%)割り引いた価格に設定される。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・すべての従業員の利益を株主価値の創出と一致させること。</li> </ul>

公正価値の計算

株式オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定されている。株式報奨の公正価値は、付与日現在の株式価格に基づく。

## HSBC株式オプション制度における変動

	貯蓄型株式オプション制度		HSBCホールディングス・グループ 株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)
<b>2015年</b>				
1月1日現在残高	51,319	4.98	4,837	7.29
当事業年度中における付与	45,259	4.05	-	-
当事業年度中における権利行使	(14,806)	4.50	-	-
当事業年度中における行使期限切れ / 解約	(18,511)	5.16	(4,837)	7.29
12月31日現在残高	63,261	4.35	-	-
加重平均残存契約期間(年数)	3.46			

	貯蓄型株式オプション制度		HSBCホールディングス・グループ 株式オプション制度	
	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)	オプション数 (千個)	WAEP <sup>1</sup> (ポンド)
<b>2014年</b>				
1月1日現在残高	53,305	4.21	25,969	7.23
当事業年度中における付与	26,396	5.19	-	-
当事業年度中における権利行使	(24,416)	3.51	-	-
当事業年度中における移管	(337)	4.42	(359)	7.26
当事業年度中における行使期限切れ	(3,629)	4.90	(20,773)	7.22
12月31日現在残高	51,319	4.98	4,837	7.29
加重平均残存契約期間(年数)	2.44			
1 加重平均行使価格				

## 7 監査人報酬

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
PwC / ケーピーエムジーに対する当行グループの支払監査報酬 <sup>1</sup>	9.6	6.9
他のHSBCグループ会社の支払監査報酬 <sup>2</sup>	2.8	-
その他の支払監査報酬	0.5	0.6
12月31日に終了した事業年度	12.9	7.5

以下は、当行グループの主要な監査人であるPwC<sup>1</sup>に対する当行グループの支払報酬である。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
当行の法定監査に対する支払報酬 <sup>3</sup> ：	4.3	3.7
- 当事業年度に関連する報酬	4.3	3.4
- 過年度に関連する報酬	-	0.3
当行グループに提供されたその他のサービスに対する報酬	10.6	8.4
- 当行グループ子会社の監査 <sup>4</sup>	5.3	3.1
- 監査関連の保証サービス <sup>5</sup>	2.2	4.0
税務サービス		
- 税務コンプライアンス・サービス	0.1	0.1
- 税務アドバイザリー・サービス	0.1	0.1
その他のすべてのサービス		
- その他の保証サービス	0.1	0.4
- その他の非監査サービス	2.8	0.7
支払報酬合計	14.9	12.1

1 PwCは2015年度に当行グループの主要な監査人となった。ケーピーエムジーは2014年度まで主要な監査人であった。

2 2015年度の監査報酬には、当行グループのために実施された監査業務に対してHSBCグループ会社が支払った金額の配賦額が含まれている。

3 当行グループの連結財務諸表および当行の個別財務諸表の法定監査に関するPwC（2014年度：ケーピーエムジー・オーディット・ピーエルシー）に対する支払報酬である。当行子会社の法定監査に関する支払報酬はここには含まれておらず、「当行グループに提供されたその他のサービスに対するPwC（2014年度：ケーピーエムジー）への支払報酬」に含まれている。

4 当行子会社の法定監査に対するPwC（2014年度：ケーピーエムジー）への支払報酬を含む。

5 コンフォート・レターおよび期中レビューを含む、法定ならびに規制上の報告に関する保証サービスおよびその他サービスを含む。

当行に対する非監査サービスに関して、PwCに支払われる報酬は、当該報酬が当行グループ連結ベースで開示されているため、個別には開示されていない。

## 8 法人税

### 会計方針

法人税は、当期法人税および繰延法人税から構成されている。法人税はその他包括利益または資本に直接認識される項目に関連する場合、当該関係項目に対応する計算書に計上されるが、それ以外は損益計算書に計上される。

当期法人税は、当事業年度の課税所得に対して支払われることが予定されている税金である。当期法人税は、期末日に有効または実質的に有効な税率で計算され、過年度に関して支払われる税金に対する調整を行っている。当期法人税資産と負債は、当行グループが純額決済する意図があり、相殺する法的権利が存在する場合に相殺される。

繰延法人税は財政状態計算書上の資産および負債の帳簿価額と税務上の資産および負債の金額の一時差異に対して認識される。繰延税金負債は通常すべての課税対象の一時差異に関して認識され、繰延税金資産は減算可能な一時差異の利用対象となる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合にそれを限度として認識される。

繰延法人税は、期末日に有効または実質的に有効な税率に基づいて、資産が実現される、あるいは負債が決済される年度に適用が見込まれる税率を用いて算定される。繰延税金資産と負債は、同一の税務報告グループから発生し、同一の税務当局によって課される法人税に関連し、当該グループが相殺する法的権利を有している場合に相殺される。

退職後給付の数理計算上の損益に関連する繰延税金は、その他包括利益に認識されている。株式報酬取引に関連する繰延税金は、見積将来税控除額が関連する報酬費用累計額を超過する場合に、資本に直接認識される。売却可能投資およびキャッシュ・フロー・ヘッジ手段の公正価値による再評価に関連する繰延税金もその他包括利益に直接計上され、その後、繰り延べられた公正価値による損益が損益計算書に認識される際に、損益計算書に計上される。

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>当期税金</b>	<b>795</b>	598
- 当期	803	569
- 過年度に関する調整	(8)	29
<b>繰延税金</b>	<b>202</b>	(34)
- 一時差異の発生および解消	123	(2)
- 税率の変更の影響	82	(13)
- 過年度に関する調整	(3)	(19)
<b>12月31日に終了した事業年度の法人所得税費用合計</b>	<b>997</b>	564

当行および子会社に適用されている英国法人所得税率は20.25%（2014年：21.5%）であった。その他海外子会社および海外支店は、業務を展開している国における適切な税率を用いて税金を計上した。

英国の法人税の主要な税率は、2015年4月1日に21%から20%に引き下げられ、さらに2020年4月1日までに徐々に18%まで引き下げられる。2016年1月1日より銀行業務利益に対して8%の追加税も加算されるため、当行グループの実効税率は今後上昇すると予想される。

損益計算書に計上される税額は、以下のとおり、すべての利益が英国法人所得税率で課税された場合に適用する法人所得税費用とは異なる。

	2015年		2014年	
	百万ポンド	%	百万ポンド	%
英国法人所得税率20.25%（2014年： 21.5%）の課税	602	20.25	420	21.5
海外における利益に対する異なる税率での 課税の影響	104	3.5	15	0.8
非課税所得および引き下げられた税率で 課税対象となる利益	(28)	(0.9)	(30)	(1.5)
繰延税金資産の取崩	31	1.0	-	-
過年度において認識されない繰延税金資産	(11)	(0.4)	(43)	(2.2)
永久損金不算入	206	6.9	198	10.1
税率の変更	82	2.8	13	0.7
地方税および海外源泉税	54	1.8	30	1.5
その他項目	(32)	(1.0)	(49)	(2.5)
過年度に関する調整	(11)	(0.4)	10	0.5
損益計算書に計上された法人所得税費用 / （便益）合計	997	33.6	564	28.9

当行グループの利益は、その利益が生じる国によって異なる税率で課税される。主に適用されている税率は、英国（20%）およびフランス（38%）などである。当行グループの利益が、その利益が生じた国の法定税率で課税されていた場合、当事業年度の税率は23.75%（2014年：22.3%）となっていた。当事業年度の実効税率は33.6%（2014年：28.9%）であった。実効税率は2014年以来上昇しているが、これは、英国内の銀行業務利益に対する8%の追加税の導入により繰延税金負債の残高が増加したこと、および法定税率が38%であるフランスでの利益が増加したことを主因としている。

税法は変わりやすく、また、その適用には当局間でも議論になり得るようなある程度の判断が必要であるため、税金に関する会計処理には一定の見積りが伴う。負債は、起こり得る結果に関する最善の見積りに基づき、外部からの助言も適宜考慮して認識されている。当行グループは、重要な負債が引当額を超えて発生することはないと予想している。当期税金資産には、EUに所在する会社から過年度に受領した配当金に関して英国歳入関税局（HMRC）から回収可能な税金の見積額が含まれている。この問題の最終的な解決には訴訟が伴うが、訴訟の結果は不確実であり、短期間に解決する可能性は低い。

正味繰延税金資産／（負債）（各国の残高相殺前）の変動

当行グループ

	退職給付	貸付金 の減損 引当金	有形固定資 産	売却可能投 資	のれん および 無形資産	その他 <sup>1</sup>	合計
百万円							
資産	-	78	269	-	99	104	550
負債	(542)	-	-	(114)	(14)	(68)	(738)
1月1日現在	(542)	78	269	(114)	85	36	(188)
損益計算書	(223)	(11)	67	1	31	(67)	(202)
その他包括利益	(12)	-	-	-	-	33	21
資本	-	-	-	-	-	2	2
為替およびその他	(4)	(7)	(20)	28	1	(27)	(29)
12月31日現在	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
資産	-	68	316	-	121	178	683
負債	(781)	(8)	-	(85)	(4)	(201)	(1,079)
2014年							
資産	-	88	292	-	71	90	541
負債	(186)	-	(3)	(92)	(14)	(48)	(343)
1月1日現在	(186)	88	289	(92)	57	42	198
損益計算書	(30)	(6)	(15)	-	14	71	34
その他包括利益	(322)	-	-	(29)	-	(74)	(425)
資本	-	-	-	-	-	(9)	(9)
為替およびその他	(4)	(4)	(5)	7	14	6	14
12月31日現在	(542)	78	269	(114)	85	36	(188)
資産	-	78	269	-	99	104	550
負債	(542)	-	-	(114)	(14)	(68)	(738)

1 その他の繰延税金資産および負債は、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

## 当行

	退職給付	有形固定資産	のれんおよび 無形資産	その他 <sup>1</sup>	合計
	百万ポンド				
資産	-	163	98	45	306
負債	(614)	-	-	(32)	(646)
1月1日現在	(614)	163	98	13	(340)
損益計算書	(223)	60	30	(1)	(134)
その他包括利益	(11)	-	-	(2)	(13)
資本	-	-	-	2	2
為替およびその他	-	-	-	(1)	(1)
12月31日現在	(848)	223	128	11	(486)
資産	-	223	128	64	415
負債	(848)	-	-	(53)	(901)
2014年					
資産	-	176	87	70	333
負債	(246)	-	-	(1)	(247)
1月1日現在	(246)	176	87	69	86
損益計算書	(30)	(13)	11	(19)	(51)
その他包括利益	(338)	-	-	(27)	(365)
資本	-	-	-	(9)	(9)
為替およびその他	-	-	-	(1)	(1)
12月31日現在	(614)	163	98	13	(340)
資産	-	163	98	45	306
負債	(614)	-	-	(32)	(646)

<sup>1</sup> その他の繰延税金資産および負債は、貸付金の減損引当金、税務上の繰越欠損金、株式報酬およびキャッシュ・フロー・ヘッジに関連している。

財務諸表に開示された残高（各国の残高相殺後）は以下のとおりである。

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
繰延税金資産	110	176	7	5
繰延税金負債	(506)	(364)	(493)	(345)
	(396)	(188)	(486)	(340)

貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は476百万ポンド（2014年：1,088百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が472百万ポンド（2014年：1,036百万ポンド）含まれている。



貸借対照表上に繰延税金資産が認識されていない一時差異、税務上の繰越欠損金および税額控除の金額は473百万ポンド（2014年：1,036百万ポンド）であった。これらの金額には、米国支店において発生した税務上の繰越欠損金および税額控除が472百万ポンド（2014年：1,036百万ポンド）含まれている。

当行グループおよび当行における未認識欠損は10年を超えて期限を迎える。

当行グループの子会社および支店に対する投資により生じた未認識の繰延税金負債はなかった。

## 9 配当金

親会社株主に対する配当金は以下のとおりであった。

	2015年		2014年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
<b>普通株式に係る配当金</b>				
過年度に関する第2回中間配当金	0.40	315	0.79	630
当事業年度に関する第1回中間配当金	0.67	540	0.75	600
	1.07	855	1.54	1,230
	2015年		2014年	
	1株当たり ポンド	百万ポンド	1株当たり ポンド	百万ポンド
<b>資本に分類される優先株式に係る配当金</b>				
当行の非累積第三次米ドル優先株式に関する配当金	1.23	43	1.16	41
	1.23	43	1.16	41

親会社株主に対する2015年第2回中間配当金272百万ポンドが2015年12月31日以後に取締役会によって宣言された（注記39）。2015年に普通株式について宣言された配当金合計は812百万ポンド（2014年：915百万ポンド）であった。

## その他の資本商品

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
最初の償還可能日		
<b>資本に分類される資本証券に係るクーポン支払額合計</b>		

永久劣後その他Tier 1金融商品

- 1,096百万ポンド	2019年12月	62	-
- 1,100百万ポンド	2024年12月	64	-
		<hr/>	<hr/>
		126	-
		<hr/>	<hr/>

## 10 セグメント別分析

### 会計方針

セグメントの資産および負債、収益および費用は当行グループの会計方針に従って測定される。セグメント収益および費用はセグメント間の振替を含んでおり、これらの振替は独立企業間原則に従って実施されている。分担費用は、実際に行われた振替に基づいて各セグメントに計上される。

各報告セグメントの収益源となる商品およびサービスの種類については「取締役報告書：事業および財務レビュー 商品およびサービス」に記載されている。

### 当期純利益 / (損失)

	2015年12月31日に終了した事業年度						
	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
				百万ポンド			
正味受取利息	3,352	2,245	1,174	233	(63)	(123)	6,818
正味受取手数料	1,091	1,101	563	107	1	-	2,863
トレーディング純収益	71	19	2,470	13	55	123	2,751
その他収益	39	23	143	15	314	(96)	438
正味営業収益 <sup>1</sup>	4,553	3,388	4,350	368	307	(96)	12,870
貸倒損失およびその他の信用 リスク引当金	(171)	(311)	10	(10)	1	-	(481)
正味営業収益	4,382	3,077	4,360	358	308	(96)	12,389
従業員報酬および給付	(995)	(624)	(1,135)	(93)	(1,484)	-	(4,331)
一般管理費	(2,421)	(822)	(2,506)	(119)	1,206	96	(4,566)
有形固定資産の減価償却および 減損	(6)	(10)	(3)	(1)	(244)	-	(264)
無形資産の償却および減損	(95)	(24)	(83)	-	(57)	-	(259)
営業費用合計	(3,517)	(1,480)	(3,727)	(213)	(579)	96	(9,420)
営業利益	865	1,597	633	145	(271)	-	2,969
関連会社および合併事業にお ける利益持分	1	-	1	-	-	-	2
税引前当期純利益	866	1,597	634	145	(271)	-	2,971
費用効果比率	77.25%	43.68%	85.68%	57.88%			73.19%

<sup>1</sup> 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益。収益ともいう。

## 2014年12月31日に終了した事業年度

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
				百万ポンド			
正味受取利息	3,158	2,195	1,180	203	(42)	(65)	6,629
正味受取手数料	1,356	1,153	643	112	2	-	3,266
トレーディング純収益	(149)	21	1,637	11	24	65	1,609
その他収益	(157)	65	219	(2)	340	(83)	382
正味営業収益 <sup>1</sup>	4,208	3,434	3,679	324	324	(83)	11,886
貸倒損失およびその他の信用 リスク引当金	(162)	(308)	16	4	1	-	(449)
正味営業収益	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
従業員報酬および給付	(1,020)	(564)	(1,070)	(98)	(1,392)	-	(4,144)
一般管理費	(2,730)	(940)	(2,582)	(114)	1,472	83	(4,811)
有形固定資産の減価償却および 減損	(6)	(9)	(2)	(1)	(303)	-	(321)
無形資産の償却および減損	(78)	(22)	(61)	-	(50)	-	(211)
営業費用合計	(3,834)	(1,535)	(3,715)	(213)	(273)	83	(9,487)
営業利益	212	1,591	(20)	115	52	-	1,950
関連会社および合併事業における利益持分	1	1	1	-	-	-	3
税引前当期純利益	213	1,592	(19)	115	52	-	1,953
費用効果比率	91.11%	44.70%	100.98%	65.74%			79.82%

<sup>1</sup> 貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前の正味営業収益。収益ともいう。

当期純利益 / (損失)に関するその他の情報

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
	百万ポンド						
2015年12月31日に終了した事業年度							
正味営業収益:	4,382	3,077	4,360	358	308	(96)	12,389
- 外部	3,976	3,214	5,090	324	(215)	-	12,389
- セグメント間	406	(137)	(730)	34	523	(96)	-
2014年12月31日に終了した事業年度							
正味営業収益:	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
- 外部	3,724	3,294	4,401	308	(290)	-	11,437
- セグメント間	322	(168)	(706)	20	615	(83)	-

財政状態計算書情報

	RBWM	CMB	GB&M	GPB	その他	セグメント間	合計
	百万ポンド						
2015年12月31日に終了した事業年度							
顧客に対する貸付金（正味）	105,358	74,633	70,822	7,479	214	-	258,506
関連会社および合併事業に対する投資	21	18	30	-	-	-	69
資産合計	150,270	80,919	543,803	15,044	10,484	(72,579)	727,941
顧客からの預金	135,234	89,686	95,046	12,543	321	-	332,830
負債合計	140,573	73,096	528,784	14,247	5,695	(72,579)	689,816
2014年12月31日に終了した事業年度							
顧客に対する貸付金（正味）	105,929	68,225	75,044	7,811	243	-	257,252
関連会社および合併事業に対する投資	21	18	30	-	-	-	69
資産合計	153,325	74,996	608,140	15,905	14,811	(69,888)	797,289
顧客からの預金	129,841	87,148	116,558	12,778	182	-	346,507
負債合計	143,616	67,141	593,122	15,107	11,493	(69,888)	760,591

国別の情報

	2015年12月31日		2014年12月31日	
	外部正味		外部正味	
	営業収益 <sup>1,3</sup>	非流動資産 <sup>2</sup>	営業収益 <sup>1,3</sup>	非流動資産 <sup>2</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
英国	9,618	4,310	8,817	4,760
フランス	1,768	5,786	1,532	6,046
ドイツ	487	163	509	171
トルコ	457	57	559	71
その他の国	540	204	469	209
合計	12,870	10,520	11,886	11,257

1 正味営業収益は顧客の所在地を基にした国に帰属している。

2 非流動資産は、有形固定資産、のれん、その他無形資産および報告期間後12ヶ月超で回収予定の特定のその他資産で構成されている。

3 正味営業収益（貸倒損失およびその他の信用リスク引当金控除前）。収益ともいう。

## 11 トレーディング資産

### 会計方針

金融資産は、主に短期間での売却を目的として取得される場合、または直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある特定の金融商品としてまとめて管理されるポートフォリオの一部を形成する場合には、トレーディング目的保有に分類される。これらは、取引日、すなわち当行グループが相手先と契約を締結した日に認識され、売却された日に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、取引費用は損益計算書に計上される。その後、公正価値の変動は「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

### トレーディング資産

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
トレーディング資産：				
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある資産	14,957	24,182	5,578	9,555
- 契約相手方により再担保または再売却されない資産	95,628	105,945	84,666	88,202
	110,585	130,127	90,244	97,757
短期国債およびその他適格手形	675	653	94	154
負債証券	37,367	49,996	21,935	25,150
持分証券	40,583	44,242	38,848	41,899
銀行に対する貸付金	14,248	15,640	13,617	13,039
顧客に対する貸付金	17,712	19,596	15,750	17,515
	110,585	130,127	90,244	97,757

- 1 当行グループに関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券8,211百万ポンド（2014年：11,278百万ポンド）を含み、そのうち597百万ポンド（2014年：1,857百万ポンド）はさまざまな政府機関により保証されている。
- 2 当行に関する上記の数値は、銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券5,662百万ポンド（2014年：7,228百万ポンド）を含み、そのうちゼロ（2014年：ゼロ）は政府機関により保証されている。

## 12 公正価値で計上された金融商品の公正価値

### 会計方針

すべての金融商品は当初は公正価値で認識される。公正価値とは、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格である。金融商品の当初認識時の公正価値は、取引価格（すなわち、支払対価または受取対価の公正価値）である。しかし、公正価値は、同様の商品（修正またはリパッケージ商品を除く）のその他の観察可能な現行市場取引、もしくは金利イールド・カーブ、オプションのボラティリティおよび為替レートといった観察可能な市場から得られるデータのみを変数として用いる評価手法に基づく場合もある。これらの証拠が存在する場合、当行グループは、取引開始時において取引価格と公正価値との差額であるトレーディング損益（「初日の損益」）を認識する。重要かつ観察不能なパラメーターが用いられる場合、初日の損益はすべて繰延べられ、取引の満期または終了時点、評価インプットが観察可能となる時点、当行グループが相殺取引を行う時点のいずれかまで、取引期間にわたって損益計算書に認識される。

金融商品の公正価値は、一般に個別の金融商品ごとに測定されている。ただし、当行グループが市場リスクまたは信用リスクに対する正味エクスポージャーに基づき金融資産および金融負債グループを管理している場合、金融商品グループの公正価値は純額で測定されるが、注記30に記載されているIFRSの相殺基準を満たす場合を除き、基礎となる金融資産および金融負債は財務諸表において個別に表示される。

### 重要な見積りおよび判断

#### 金融商品の評価

公正価値の最も適切な証拠は、活発に取引されている主たる市場における市場価格である。活発な市場における金融商品の公正価値は、保有資産については買値で、発行済負債については売値で算定される。金融商品の活発な市場における市場価格がある場合、その金融商品のポートフォリオ全体の公正価値はユニット数と市場価格の積として表される。市場が活発であるかどうかについての判断には、取引活動の規模および頻度、価格の入手可能性ならびにビッド／オファー・スプレッドの規模などの要因を検討することが含まれるが、これに限定されない。ビッド／オファー・スプレッドは、市場参加者が自発的に購入したいと考える金額と売却したいと考える金額の差額を表すものである。評価手法は下記を含め、その他の市場参加者が評価を行う際に使用する要素の仮定を組み入れることがある。

- ・金融商品に関する将来キャッシュ・フローの可能性およびタイミングに関する予測。契約相手方の契約条件を履行する能力を評価する際は、経営陣の判断が必要となる可能性がある。将来キャッシュ・フローは市場金利の変動に影響を受ける可能性がある。
- ・金融商品についての適切な割引率の選択。市場参加者が、適切にリスク・フリー金利に加えるに適切であろうとみなす当該金融商品のスプレッドの評価には判断が要求される。



- ・評価モデルの選択が特に主観的な分野、例えば複雑なデリバティブ商品进行评估する際の公正価値の算定に用いるモデルを決定するための判断。

金融商品の種類および入手可能な市場データに応じて、さまざまな評価手法が採用されている。ほとんどの評価手法は、割引キャッシュ・フロー分析に基づいている。割引キャッシュ・フローでは予想将来キャッシュ・フローが計算され、ディスカウント・カーブを用いて現在価値に割り引かれる。信用リスクを考慮する前に、金利スワップの固定レグの場合のように予想将来キャッシュ・フローが既知である場合もあり、あるいは金利スワップの変動レグの場合のように予想将来キャッシュ・フローが不確定であり予測を必要とする場合もある。「予測」では、入手可能な場合に市場でのフォワード・カーブを活用する。オプション・モデルにおいては、将来起こり得る複数の結果のそれぞれの発生可能性を考慮しなければならない。また、一部の金融商品の価値は、複数の市場要因に依存している。このような場合は通常、1つの市場要因の変動がそれ以外の市場要因にどのような影響を及ぼすのかを検討することが必要である。このような計算を行うのに必要なモデルのインプットには、金利イールド・カーブ、為替レート、ボラティリティ、相関、期限前返済率および債務不履行率等がある。当行グループは、担保を付された契約相手方および重要な主要通貨の金利デリバティブに関しては、翌日物金利を反映したディスカウント・カーブを利用している。

評価手法の大半は観察可能な市場データのみを使用する。しかし、一部の金融商品は、観察不能な1つ以上の重要なインプットを用いた評価手法に基づいて評価されており、これらの金融商品について得られる公正価値の測定結果は、さらなる判断を伴うものである。ある金融商品の取引開始時の利益のかなりの割合、あるいは金融商品の評価額の5%超が観察不能なインプットによって測定されていると経営陣が考える場合、その金融商品全体が重要な観察不能なインプットを用いて評価されているものとして分類される。このような状況における「観察不能」とは、独立した第三者間取引で起こり得る価格を決定するための現行市場からのデータがほとんどない、または皆無であることを意味する。通常、公正価値の決定の基礎となるデータが皆無であることを意味するものではない(例えば、コンセンサスプライスのデータが使用される場合がある)。

## 管理の枠組み

公正価値は、リスクを取る立場から独立した部門による決定または検証が行われることを確実にするための管理の枠組みの適用を受ける。

公正価値が外部の相場価格またはモデルへの観察可能な価格のインプットを参照して決定される金融商品のすべてについては、独立した価格決定または検証が行われる。活発に取引されていない市場では、当行グループは金融商品の公正価値を検証するにあたって代替的なマーケット情報を入手する。関連性および信頼性が高いと考えられる情報ほど重視される。この点について、とりわけ以下の要素が考慮される。

- ・価格が真正な取引価格または取引可能価格であると見込まれる程度

- ・金融商品間の類似性の程度
- ・異なる情報源間の一貫性の程度
- ・データを入手するために価格提供者が行ったプロセス
- ・市場データに関連する日から期末日までの経過期間
- ・データの入手方法

評価モデルを用いて決定された公正価値についての管理の枠組みは、該当する場合、( )評価モデルのロジック、( )評価モデルへのインプット、( )評価モデル以外に必要な調整、および、可能であれば( )モデルからのアウトプットについての、独立した支援部門による開発または検証を含む。評価モデルは、使用可能となる前に精査および調整プロセスを経ており、継続的に外部の市場データに対して調整される。

### 公正価値で測定される金融負債

特定の状況において、当行グループは、入手できる場合、関連する特定の金融商品の活発な市場における市場価格に基づいて、発行済負債を公正価値で計上する。一例として、発行済負債が金利デリバティブを用いてヘッジされている場合である。市場価格が入手できない場合、これらの発行済負債は評価手法を用いて評価され、そのインプットは当該金融商品の活発に取引されていない市場における市場価格に基づくか、または類似する金融商品の活発な市場における市場価格と比較することによって見積られる。どちらの場合でも、公正価値は、当行グループの負債に適した信用スプレッドを適用することによる影響を含んでいる。当行グループの信用スプレッドに起因する発行済負債証券の公正価値変動は以下のとおり算定される。各報告日において証券ごとに、外部により検証可能な価格を入手する、または同一の発行体の類似する証券の信用スプレッドを用いて価格を導き出す。その後、割引キャッシュ・フローを使用し、LIBORのディスカウント・カーブを用いて各証券を評価する。評価上の差異は当行グループの信用スプレッドに起因する。この手法はすべての証券に一貫して適用されている。

発行済仕組債および特定のその他複合金融商品の負債は、公正価値で測定され、トレーディング負債に計上されている。これらの金融商品に適用されている信用スプレッドは、当行グループが仕組債を発行した時点におけるスプレッドから導かれている。

当行グループが発行した負債の信用スプレッドにおける変動から生じた利益および損失は、当該債券がプレミアムまたはディスカウントで償還されなければ、債券の契約期間にわたって戻し入れられる。

公正価値の変動は通常、損益分析プロセスの対象となる。このプロセスでは、公正価値の変動を大きく3つの区分に分ける。( )新しい取引または取引の満期などポートフォリオの変動、( )為替レートまたは株価の変動など市場の変動、および( )以下で説明する公正価値調整の変動といったその他のもの。

## 公正価値ヒエラルキー

金融資産および負債の公正価値は以下に従ってヒエラルキーが決定される。

- ・ **レベル 1 - 市場価格を用いた評価手法**：当行グループが測定日現在アクセス可能な活発な市場における同一商品の市場価格を有する金融商品
- ・ **レベル 2 - 観察可能なインプットを用いた評価手法**：活発な市場における類似商品の市場価格または活発に取引されていない市場における同一商品または類似商品の市場価格を有する金融商品、およびすべての重要なインプットが観察可能であるモデルを用いて評価された金融商品
- ・ **レベル 3 - 重要な観察不能なインプットによる評価手法**：1 つ以上の重要なインプットが観察不能である評価手法を用いて評価された金融商品

以下の表は、金融商品を公正価値ヒエラルキー別に示している。

公正価値で計上された金融商品および評価基準

当行グループ

		評価手法			合計
		レベル1 市場価格	レベル2 観察可能な 入力データ の使用	レベル3 重要な 観察不能な 入力データ の使用	
			百万ポンド		
2015年12月31日現在 経常的な公正価値の測定					
資産					
トレーディング資産	67,879	40,264	2,442	110,585	
公正価値評価の指定を受けた金融資産	6,516	311	2	6,829	
デリバティブ	549	164,778	1,458	166,785	
金融投資：売却可能	55,682	14,205	1,465	71,352	
負債					
トレーディング負債	18,343	54,649	497	73,489	
公正価値評価された金融負債	2,972	16,027	2	19,001	
デリバティブ	922	161,197	745	162,864	
2014年12月31日現在 経常的な公正価値の測定					
資産					
トレーディング資産	83,749	44,225	2,153	130,127	
公正価値評価の指定を受けた金融資産	6,618	276	5	6,899	
デリバティブ	1,949	184,173	1,614	187,736	
金融投資：売却可能	56,996	17,652	1,546	76,194	
負債					
トレーディング負債	22,669	58,638	1,293	82,600	
公正価値評価された金融負債	1,107	21,440	5	22,552	
デリバティブ	1,935	185,122	1,221	188,278	

当行

評価手法				
	レベル1 市場価格	レベル2 観察可能な 入力データ の使用	レベル3 重要な 観察不能な 入力データ の使用	合計
	百万ポンド			
2015年12月31日現在 経常的な公正価値				
資産				
トレーディング資産	51,032	36,780	2,432	90,244
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-
デリバティブ	218	148,735	1,501	150,454
金融投資：売却可能	33,864	4,257	1,778	39,899
負債				
トレーディング負債	11,125	45,980	331	57,436
公正価値評価された金融負債	-	11,813	-	11,813
デリバティブ	420	146,912	917	148,249
2014年12月31日現在 経常的な公正価値の測定				
資産				
トレーディング資産	56,908	38,717	2,132	97,757
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	9	-	9
デリバティブ	1,900	156,711	1,621	160,232
金融投資：売却可能	36,276	9,801	2,361	48,438
負債				
トレーディング負債	11,433	46,370	1,236	59,039
公正価値評価された金融負債	-	16,127	-	16,127
デリバティブ	1,920	158,145	1,377	161,442

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替:

	資産				負債		
	売却可能	トレーディング 目的保有	損益を 通じた 公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ	トレーディング 目的保有	損益を 通じた 公正価値 評価の 指定	デリバ ティブ
百万ポンド				百万ポンド			
2015年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	-	45	-	37	1,055	-	67
レベル 2 からレベル 1 への振替	-	329	-	2	348	1	-
2014年12月31日現在							
レベル 1 からレベル 2 への振替	1,641	11,024	-	-	18,989	-	-
レベル 2 からレベル 1 への振替	-	-	-	-	-	-	-

トレーディング目的保有の負債のカテゴリーにおけるレベル1からレベル2への振替は、参照資産に密接に連動してリターンが生じる、当行グループが発行した債券の再分類を反映している。

## 公正価値調整

市場参加者が考慮する追加的な要因があり、それらが評価モデルに組み込まれていないと当行グループがみなした場合に、公正価値調整が行われる。当行グループは公正価値調整を「リスク関連」または「モデル関連」に分類している。これらの調整の大半はGB&Mに関するものである。

公正価値調整のレベルの変動は、必ずしも損益計算書における損益の認識につながるものではない。例えば、モデルが改善された場合、公正価値調整が必要なくなる可能性がある。同様に、関連するポジションが解消された場合、公正価値調整額は減少するが、これにより損益が発生しない可能性もある。

## リスク関連の調整

### ビッド - オファー

IFRS第13号は、公正価値を最もよく表すビッド - オファー・スプレッドの範囲内での価格を使用するよう求めている。評価モデルは通常、仲値を導き出す。ビッド - オファー調整は、実質的にすべての残存する正味ポートフォリオ市場リスクが、利用可能なヘッジ手段を用いて、あるいは実際のポジションを処分または解消することにより手仕舞された場合に発生するコストの範囲を反映している。

## 不確実性

特定のモデルの入力データは市場データから容易に決定できない場合があり、かつ／またはモデルの選択自体がより主観的である場合がある。これらの状況において、金融商品または市場パラメーターが前提とする潜在的価値に幅があり、市場参加者が当該金融商品の公正価値を見積る際に、不確実なパラメーターおよび／またはモデルの仮定について評価モデルに用いられる数値よりも保守的な数値を採用する可能性を反映するために、調整が必要となることがある。

## 信用評価調整

信用評価調整（「CVA」）は、契約相手が債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値の全額を受け取ることができない可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記を参照）。

## 負債評価調整

負債評価調整（「DVA」）は、当行グループが債務不履行に陥り、当行グループが当該取引の市場価値全額を支払うことができなくなる可能性を公正価値に反映させるためにOTCデリバティブ契約の評価に対して行われる調整である（下記を参照）。

## 資金調達公正価値調整

資金調達公正価値調整（「FFVA」）は、OTCデリバティブ・ポートフォリオの無担保部分の予想将来資金調達エクスポージャーに対し将来の市場での資金調達スプレッドを適用することで算出される。これには、全額無担保のデリバティブに加え、有担保デリバティブの無担保部分が含まれる。予想将来資金調達エクスポージャーは、利用できる場合シミュレーション手法で算出される。予想将来資金調達エクスポージャーは、当行グループまたは取引相手の債務不履行など、エクスポージャーを終了させる事象について調整される。FFVAおよびDVAは、独立して算出される。

## モデル関連の調整

### モデルの限界

ポートフォリオ評価のために使用されるモデルは、すべての重要な市場の性質を捉えていない簡略化された一連の仮定に基づいている場合がある。また、市場は発展しており、現在の市況におけるすべての重要な市場の性質を捉えるために、過去に適切であったモデルに改良が必要な場合がある。これらの状況において、モデルの限界に関する調整が行われる。モデルの改良が進むにつれて、評価モデルにおいてモデルの限界は解消され、モデルの限界に関する調整は必要なくなる。

## 取引開始時の利益（初日の損益準備金）

取引開始時の利益に関する調整は、評価モデルによって見積られた公正価値が1つ以上の重要な観察不能な入力データに基づいている場合に行われる。取引開始時の利益に関する調整の会計処理については125ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

## 信用評価 / 負債評価調整方法

当行グループは、グループ各社ごとに、その会社において契約相手ごとにさらされているリスクに対して、個別のCVAおよびDVAを計算している。当行グループは、CVAを、契約相手方に対する当行グループの正の予想エクスポージャーに対して当行グループの非デフォルトを条件とした契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率（「PD」）を適用し、その結果にデフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。反対に、当行グループはDVAを、当行グループに対する契約相手方の正の予想エクスポージャーに対して契約相手方の非デフォルトを条件とした当行グループのPDを適用し、デフォルト時の予測損失を乗じることによって算定している。両方の計算は、潜在的なエクスポージャーの期間にわたって実施される。

ほとんどの商品について、契約相手方に対して予想される正のエクスポージャーを算定するために当行グループはシミュレーション法を用いている。これは、ポートフォリオの期間中にわたる契約相手方との取引のポートフォリオに係るさまざまな潜在的エクスポージャーを取り込むためである。当該シミュレーション法には、契約相手方とのネットティング契約および担保契約等の信用補完が含まれている。

商品が現在、当該シミュレーションで裏付けられていない特定の非標準型デリバティブまたは当該シミュレーション・ツールがまだ利用可能になっていない、取引規模がより小さな地域におけるデリバティブのエクスポージャーについては、当行グループは代替的手法を適用する。

当該手法は、通常、「誤方向リスク」を考慮していない。誤方向リスクは、CVA前のデリバティブの潜在的価値が契約相手方のデフォルト（債務不履行）確率と正の相関がある場合に生じる。重要な誤方向リスクが存在する場合、評価に内在する誤方向リスクを反映するために取引ごとの個別のアプローチが適用される。

特定の中央決済機関を除いて、当行グループは、第三者であるすべての契約相手方をCVAおよびDVAの計算に含めており、これらの調整を当行グループ会社間で相殺していない。当行グループは、CVAおよびDVAの手法を継続的に見直し改良している。



公正価値評価の基礎

重要な観察不能な入力データによる評価手法を使用して公正価値で測定されている金融商品 レベル3

当行グループ

	資産				負債		
	売却可能	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ
		目的保有			目的保有		
		百万ポンド			百万ポンド		
プライベート・エクイティ投資	737	24	-	-	24	-	-
アセット・バック証券	706	250	-	-	-	-	-
仕組債	-	3	-	-	473	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,458	-	-	745
その他のポートフォリオ	22	2,165	2	-	-	2	-
2015年12月31日現在	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745
プライベート・エクイティ投資	595	96	-	-	28	-	-
アセット・バック証券	934	275	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	1,265	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,614	-	-	1,221
その他のポートフォリオ	17	1,782	5	-	-	5	-
2014年12月31日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221

当行

	資産				負債		
	売却可能	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ	トレーディ ング	公正価値	デリバ ティブ
		目的保有			目的保有		
		百万ボンド			百万ボンド		
プライベート・エクイティ投資	474	-	-	-	-	-	-
アセット・バック証券	1,304	267	-	-	-	-	-
仕組債	-	-	-	-	331	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,501	-	-	917
その他のポートフォリオ	-	2,165	-	-	-	-	-
2015年12月31日現在	1,778	2,432	-	1,501	331	-	917
プライベート・エクイティ投資	415	68	-	-	-	-	-
アセット・バック証券	1,946	275	-	-	-	-	-
仕組債	-	7	-	-	1,236	-	-
デリバティブ	-	-	-	1,621	-	-	1,377
その他のポートフォリオ	-	1,782	-	-	-	-	-
2014年12月31日現在	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377

レベル3の金融商品は、現行の事業にも旧来の事業にも存在する。証券化目的のローン、一部のデリバティブおよびほぼすべてのレベル3のアセット・バック証券は、旧来のものである。当行グループはこれらのポジションを保有する能力を有している。

## 戦略的投資を含めたプライベート・エクイティ

当行グループのプライベート・エクイティおよび戦略的投資は、通常、売却可能として分類されており、活発な市場では取引されていない。活発な市場が存在しない場合、投資の公正価値は、投資対象会社の財政状態および経営成績、リスク・プロファイル、見通しならびにその他の要素の分析に基づいて見積られ、さらに活発な市場における類似した会社の市場評価または類似した会社が所有者を変更した時点の価格などを参照することによって見積られる。

## アセット・バック証券

これらの証券の公正価値を決定するために市場価格が通常用いられているが、入手可能な限られた市場データの信頼性を実証するため、また市場価格に対する調整が必要か否かを特定するためには評価モデルが用いられる。住宅モーゲージ・バック証券（MBS）を含むABSの評価では、業界標準モデルおよび必要に応じて、期限前返済率、担保の種類に基づく債務不履行率および損失の規模、ならびに業績に関連した仮定を用いる。評価のアウトプットは、一貫性について、類似する性質をもつ証券の観察可能なデータと比較される。

## レバレッジ・ファイナンスおよび証券化目的のローンを含む貸付金

公正価値で保有されている貸付金は、入手できる場合は、ブローカーの指し値および／または市場データ・コンセンサス・プロバイダーの価格に基づいて評価される。観察可能な市場が存在しない場合、公正価値は、評価手法を用いて決定される。これらの評価手法には、同一または比較可能な会社の発行するその他の市場金融商品から導かれた、貸付金に適した信用スプレッドに関する仮定を織り込んだ割引キャッシュ・フロー・モデルが含まれる。

## 仕組債

重要な観察不能なインプットを用いた評価手法で評価した仕組債の公正価値は、基礎となる負債証券の公正価値から導き出される。組込デリバティブの公正価値の決定については、下記のデリバティブに関するパラグラフで説明されている。

レベル3の仕組債は主に、当行グループが発行し、契約相手方に特定の持分証券の業績と連動した利益を提供する株式連動仕組債およびその他のポートフォリオで構成されている。当該仕組債は、長期株式ボラティリティ、ならびに株価間、株価と金利間および金利と為替レート間の相関関係等のパラメーターが観察不能であることから、レベル3に分類される。

## デリバティブ

OTC（すなわち、店頭で取引される）デリバティブは、評価モデルを用いて評価される。評価モデルは、「無裁定」原則に基づいて、予想将来キャッシュ・フローの現在価値を算定する。金利スワップやヨーロピアン・オプションなどの多くの一般デリバティブ商品に関して利用されるモデル・アプローチは、業界で標準的に用いられているものである。より複雑なデリバティブ商品の場合は、実務上の相違が一部見られる。評価モデルへの入力データは、可能な場合には常に、取引所、ディーラー、ブローカー、またはコンセンサスプライスのプロバイダーから得られる価格を含む、観察可能な市場データから決定される。特定の入力データは、市場では直接的に観察されない場合があるが、モデル調整手順を経た観察可能な価格から決定されるか、あるいは実績データまたはその他のデータから見積ることができる。観察不能な入力データの例には、あまり一般に取引されていないオプション商品の全部または一部のボラティリティ局面、ならびに為替レート、金利および株価などの市場要因間の相関関係が含まれる。

重要な観察不能な入力データによる評価手法を用いて評価したデリバティブ商品には、為替バスケット・オプション、株式バスケット・オプション、為替金利複合取引等の特定の種類の相関商品および長期オプション取引が含まれる。後者の例には、株式オプション、金利為替オプションおよび特定のクレジット・デリバティブがある。クレジット・デリバティブは、特定のトランシェCDS取引が含まれる。

### 公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

下表は、重要な観察不能なインプットによる評価手法を用いて公正価値で測定されたレベル3金融商品の期首残高と期末残高との変動調整表である。

当行グループ

	資産				負債		
	売却 可能	トレー ディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレー ディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万円				百万円		
2015年1月1日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
損益に認識された利益または損失合計	(3)	64	-	157	(226)	-	(171)
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	64	-	157	(226)	-	(171)
- 金融投資による純収益	(3)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計 <sup>1</sup>	263	(8)	-	(2)	(2)	-	(13)
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	250	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	10	-	-	(11)
- 換算差額	13	(8)	-	(12)	(2)	-	(2)
購入	232	1,049	-	-	2	-	-
発行	-	-	-	-	15	-	-
売却	(252)	(763)	(3)	-	(43)	(3)	-
決済	(21)	(63)	-	(65)	(180)	-	(187)
振替（出）	(825)	(132)	-	(516)	(506)	-	(166)
振替（入）	525	142	-	270	144	-	61
2015年12月31日現在	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745
12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(19)	(3)	(3)	(26)	(207)	(1)	224
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	(3)	-	(26)	(207)	-	224
- その他の金融商品からの純収益／（費用）	-	-	(3)	-	-	(1)	-
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(19)	-	-	-	-	-	-

1 連結包括利益計算書の「売却可能投資：公正価値に係る利益／（損失）」および「換算差額」に含まれている。

レベル3の売却可能資産の変動は、ABS活動、特に証券投資導管体の活動により引き起こされている。

レベル3の売却可能資産からの振替（出）は、価格提供および価格カバレッジに対する信頼性が増加していることを示しており、振替（入）は第三者により提供された価格が入手しにくいことを反映している。レベル3のトレーディング資産の増加は、最近発行されたシンジケート・ローンの増加により引き起こされている。レベル3のトレーディング負債の減少はレベル3の株式連動債の残高の減少を反映しているが、これらの減少はいずれも市場変動および発行の減少の結果生じたものである。レベル3のデリバティブ資産および負債の減少は、市場変動を反映している。



	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2014年1月1日現在	1,653	1,562	-	1,072	1,361	-	1,297
損益に認識された利益または損失合計	(7)	123	-	734	57	-	193
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	123	-	734	57	-	193
- 金融投資による純収益	(7)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	104	(2)	-	-	(4)	-	(2)
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	66	-	-	-	-	-	-
- 換算差額	38	(2)	-	-	(4)	-	(2)
購入	666	27	5	-	-	5	-
発行	-	-	-	-	439	-	-
売却	(259)	(204)	-	-	-	-	-
決済	(79)	(16)	-	15	(385)	-	(90)
振替（出）	(1,023)	(58)	-	(281)	(202)	-	(233)
振替（入）	491	721	-	74	27	-	56
2014年12月31日現在	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(1)	5	-	612	(108)	-	118
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	5	-	612	(108)	-	118
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(1)	-	-	-	-	-	-

## 当行

	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万円				百万円		
<b>2015年1月1日現在</b>	<b>2,361</b>	<b>2,132</b>	<b>-</b>	<b>1,621</b>	<b>1,236</b>	<b>-</b>	<b>1,377</b>
損益に認識された利益または損失合計	122	80	-	154	(232)	-	(151)
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	80	-	154	(232)	-	(151)
- 金融投資による純収益	122	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	329	(7)	-	10	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	329	-	-	-	-	-	-
- キャッシュ・フロー・ヘッジ：公正価値に係る利益／（損失）	-	-	-	10	-	-	-
- 換算差額	-	(7)	-	-	-	-	-
購入	89	1,102	-	-	-	-	-
発行					3	-	-
売却	(1,012)	(822)	-		(38)	-	
決済	(5)	(60)	-	(20)	(170)	-	(189)
振替（出）	(176)	(132)	-	(312)	(504)	-	(154)
振替（入）	70	139	-	48	36	-	34
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>1,778</b>	<b>2,432</b>	<b>-</b>	<b>1,501</b>	<b>331</b>	<b>-</b>	<b>917</b>
12月31日時点で保有していた資産および負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	-	(3)	-	(219)	(212)	-	202
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	(3)	-	(219)	(212)	-	202
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	-	-	-	-	-	-	-



	資産				負債		
	売却 可能	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ	トレーディ ング 目的保有	損益を通じた 公正価値評価 の指定	デリバ ティブ
	百万ポンド				百万ポンド		
2014年1月1日現在	2,717	1,563	-	1,083	1,290	-	1,367
損益に認識された利益または損失合計	(4)	136	-	649	21	-	268
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	136	-	649	21	-	268
- 金融投資による純収益	(4)	-	-	-	-	-	-
その他包括利益に認識された利益または損失合計	576	-	-	-	-	-	-
- 売却可能投資：公正価値評価利益／（損失）	572	-	-	-	-	-	-
換算差額	4	-	-	-	-	-	-
購入	208	74	-	-	-	-	-
発行	-	-	-	-	432	-	-
売却	(1,042)	(254)	-	-	-	-	-
決済	(7)	(19)	-	9	(305)	-	(127)
振替（出）	(126)	(58)	-	(202)	(202)	-	(197)
振替（入）	39	690	-	82	-	-	66
2014年12月31日現在	2,361	2,132	-	1,621	1,236	-	1,377
12月31日時点で保有していた負債に関して損益に認識された未実現利益／（損失）	(1)	11	-	542	(108)	-	147
- トレーディング収益（正味受取利息を除く）	-	11	-	542	(108)	-	147
- 貸倒損失およびその他信用リスク引当金	(1)	-	-	-	-	-	-

合理的に可能な代替手段に対する重要な観察不能な仮定の変動による影響

下表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度を示している。

当行グループ

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド	
2015年12月31日現在				
デリバティブ／トレーディング資産／トレー ディング負債 <sup>1</sup>	98	(82)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	(1)	-	-
金融投資：売却可能	7	(4)	86	(86)
2014年12月31日現在				
デリバティブ／トレーディング資産／トレー ディング負債 <sup>1</sup>	161	(140)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負 債	-	(1)	-	-
金融投資：売却可能	11	(7)	73	(95)

当行

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万ポンド		百万ポンド	
2015年12月31日現在				
デリバティブ／トレーディング資産／トレー ディング負債 <sup>1</sup>	123	(114)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-
金融投資：売却可能	-	-	43	(43)
2014年12月31日現在				
デリバティブ／トレーディング資産／トレー ディング負債 <sup>1</sup>	162	(150)	-	-
公正価値評価の指定を受けた金融資産および負債	-	-	-	-
金融投資：売却可能	-	-	76	(90)

<sup>1</sup> デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債は、これらの金融商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

商品種類別の合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3 公正価値の感応度

	利益または損失に反映		その他包括利益に反映	
	有利な変動	不利な変動	有利な変動	不利な変動
	百万円		百万円	
<b>2015年12月31日現在</b>				
プライベート・エクイティ投資	4	(4)	52	(52)
アセット・バック証券	8	(3)	34	(34)
仕組債	7	(7)	-	-
デリバティブ	13	(13)	-	-
その他のポートフォリオ	73	(60)	-	-
<b>2014年12月31日現在</b>				
プライベート・エクイティ投資	6	(6)	38	(60)
アセット・バック証券	28	(11)	35	(35)
仕組債	6	(6)	-	-
デリバティブ	69	(75)	-	-
その他のポートフォリオ	63	(50)	-	-

有利および不利な変動は、感応度分析に基づいて決定される。感応度分析は、95%信頼区間を適用した場合に対応する公正価値の幅を測定することを目的としている。感応度分析の際には、採用した評価手法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。入手可能なデータが統計的分析による影響を受けない場合には、不確実性の定量化は、判断が必要となるものの、なお95%信頼区間に基づいて決定されることになる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

### レベル3 金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表はレベル3 金融商品への主要な観察不能インプットを示しており、またそれらのインプットの2015年12月31日現在における範囲を提示している。インプットの中核範囲は、インプットの90%が該当する範囲の見積りである。主要な観察不能なインプットのカテゴリーの詳細は、以下のとおりである。

	公正価値		評価手法	主要な観察不能な 入力データ	入力データの 全範囲		入力データの 中核範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万ポンド							
2015年12月31日現在								
プライベート・エクイティ	761	24	下記脚注参照	下記脚注参照	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	956	-						
CLO / CDO <sup>1</sup>	238	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	0	99	35	77
その他ABS	718	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	0	100	50	78
仕組債	3	473						
株式連動債	-	268	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリティ	10%	72%	16%	54%
			モデル - オプション・モデル	株式相関	39%	87%	45%	80%
ファンド連動債	-	9	モデル - オプション・モデル	ファンドボラティリティ	6%	8%	6%	8%
為替連動債	-	48	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	5%	35%	5%	35%
その他	3	148						
デリバティブ	1,458	745						
金利デリバティブ：								
- 証券化スワップ	257	325	モデル - DCF <sup>2</sup>	期限前償還率	0%	90%	10%	73%
- 長期スワップション	832	80	モデル - オプション・モデル	金利ボラティリティ	8%	66%	14%	42%
- その他	24	15						
為替デリバティブ：								
- 為替オプション	138	100	モデル - オプション・モデル	為替ボラティリティ	0%	35%	0%	26%
株式デリバティブ：								
- 長期個別株式オプション	46	89	モデル - オプション・モデル	株式ボラティリティ	10%	104%	16%	70%
- その他	141	134						
クレジット・デリバティブ：	20	2						
その他ポートフォリオ	2,189	2						
- 仕組証券	1,053	-	モデル - DCF <sup>2</sup>	信用ボラティリティ	2%	4%	2%	4%
- その他	1,136	2						
	5,367	1,244						

- 1 ローン担保証券／債務担保証券
- 2 割引キャッシュ・フロー

	公正価値		評価手法	主要な観察不能な 入力データ	入力データの 全範囲		入力データの 中核範囲	
	資産	負債			下位	上位	下位	上位
	百万ポンド							
2014年12月31日現在								
プライベート・エクイティ	691	28	下記脚注参照	下記脚注参照	n/a	n/a	n/a	n/a
アセット・バック証券	1,209	-						
CLO / CDO <sup>1</sup>	600	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	101	55	85
その他ABS	609	-	マーケット・プロキシ	ビットクォート	-	96	25	53
仕組債	-	1,265						
株式連動債	-	601	モデル - オプション・ モデル	株式ボラティリティ	10%	66%	16%	43%
			モデル - オプション・ モデル	株式相関	38%	88%	44%	79%
ファンド連動債	-	362	モデル - オプション・ モデル	ファンドボラティリティ	6%	8%	6%	8%
為替連動債	-	182	モデル - オプション・ モデル	為替ボラティリティ	3%	70%	3%	70%
その他	-	120						
デリバティブ	1,614	1,221						
金利デリバティブ：								
- 証券化スワップ	288	655	モデル - DCF <sup>2</sup>	期限前償還率	0%	50%	6%	18%
- 長期スワップション	667	123	モデル - オプション・ モデル	金利ボラティリティ	8%	59%	17%	38%
- その他	309	84						
為替デリバティブ：								
- 為替オプション	64	29	モデル - オプション・ モデル	為替ボラティリティ	0%	70%	7%	26%
株式デリバティブ：								
- 長期個別株式オプション	87	112	モデル - オプション・ モデル	株式ボラティリティ	10%	66%	14%	38%
- その他	132	188						
クレジット・デリバティブ：	67	30						
その他ポートフォリオ	1,804	5						
- 仕組証券	1,001	5	モデル - DCF <sup>2</sup>	信用ボラティリティ	1%	3%	1%	3%
- その他	803	-						
	5,318	2,519						

- 1 ローン担保証券／債務担保証券
- 2 割引キャッシュ・フロー

## プライベート・エクイティ

各持分に関する分析は内容がそれぞれに異なるため、主要な観察不能入力データの範囲を提示することは実務的ではない。

## 市場プロキシ

市場プロキシ価格は、特定の価格は入手不能であるが、特定の共通した特徴を持つ商品に関する証拠が入手可能な商品に使用される。特定のプロキシの識別が可能な場合もあるが、現在の市場価格に影響する要素および影響の理解に役立つような、幅広い商品にわたる、より一般的な証拠が使用される場合もある。市場プロキシ価格手法による入力データとして使用された価格の範囲は、したがって広範なものとなる。この範囲は個別証券のために算定した価格に関連する不確実性を示すものではない。

## ボラティリティ

ボラティリティは、予測される市場価格の将来変動の尺度である。ボラティリティはストレス状態にある市場では増加する傾向にあり、また安定した状態の市場では減少する傾向がある。ボラティリティはオプションの価格決定に重要な入力データである。通常ボラティリティが高い場合にはオプションがより高額になる。これはオプションからの利益が増加する可能性が高くなること、およびオプションに関連するリスクのヘッジにおいて当行グループに高額の費用が発生する可能性が高くなることを示している。オプション価格がより高額になる場合、当行グループのロング・オプションのポジション（すなわち、当行グループの購入オプションのポジション）の価値を増加させるが、当行グループのショート・オプションのポジション（すなわち、当行グループの売却オプションのポジション）は損失を被る。

ボラティリティは、基準となる参照市場価格、またオプションの行使価格および満期によって変動する。ボラティリティはまた時の経過により変動する。その結果、ボラティリティの水準に関して一般論を述べることは困難である。

特定のボラティリティ、特に長期間のものは、観察不能である。観察不能なボラティリティは観察可能なデータから見積られる。表に示されている観察不能なボラティリティの範囲は、市場価格を参照することによるボラティリティのインプットにおける変動幅を反映している。極端なボラティリティを示す例が当行グループのポートフォリオに生じることは比較的に稀であるため、中核範囲は全範囲よりもかなり狭くなる。任意の単一の観察不能なボラティリティについて、ボラティリティの決定における不確実性は上記で示された範囲よりもかなり低くなる。



## 相関

相関は2つの市場価格間における関連性の尺度であり、マイナス1から1の間の数値で表される。正の相関は2つの市場価格が同じ方向に推移する傾向を示唆する。なお、1の相関は常に同方向に推移することを示唆する。負の相関は2つの反対の方向に推移する傾向を示唆する。なお、マイナス1の相関は2つの市場価格が常に反対方向で推移することを示唆する。

相関は、ペイアウトが複数の市場価格に依拠するような、より複雑な商品の評価に使用される。相関がインプットになっているさまざまな商品があり、その結果、さまざまな同一資産相関（例えば、株式間相関）やクロス・アセット相関（例えば、為替 - 金利相関）が使用されている。通常、同一資産相関の範囲はクロス・アセット相関よりも小さくなる。

相関は観察不能な場合がある。観察不能な相関は、コンセンサス価格サービス、当行グループの取引価格、プロキシ相関および過去の価格相関の検証を含むさまざまな証拠を基に見積られる。

表に示されている観察不能な相関の範囲は、市場価格の組み合わせによる相関のインプットがさまざまであることを反映している。任意の単一の観察不能な相関について、相関の決定における不確実性は上記で示された範囲よりも小さくなることが多い。

## 信用スプレッド

信用スプレッドとは、信用の質が低い場合の引受の際に市場が求める、ベンチマーク金利を上回るプレミアムである。割引キャッシュ・フロー・モデルにおいて信用スプレッドは将来キャッシュ・フローに適用される割引率を増加させ、したがって、資産価値が減少する。信用スプレッドは市場価格から推計されることもある。信用スプレッドは、流動性のより低い市場においては観察不能であることがある。

### 主要な観察不能入力データ間の相関関係

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットは相互に独立しない場合がある。上述のとおり、市場変数は相関する場合がある。この相関は一般的には、異なる市場におけるマクロ経済またはその他の事象に対する反応傾向を反映している。さらに、市場変数が当行グループのポートフォリオに与える影響は、各変数に関する当行グループの正味リスクポジションに左右される。

### 13 公正価値で計上されていない金融商品の公正価値

#### 当行グループ

		公正価値			
		評価手法			
			レベル 2 -	レベル 3 -	
帳簿価額	レベル 1 -	観察可能な	観察不能な	重要な	合計
	市場価格	入力データ	入力データ		
百万ポンド					
2015年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	23,222	-	22,605	617	23,222
顧客に対する貸付金	258,506	-	764	257,979	258,743
売戻契約 - 非トレーディング	30,537	-	29,894	643	30,537
負債					
銀行からの預金	24,202	-	24,202	-	24,202
顧客からの預金	332,830	-	332,226	649	332,875
買戻契約 - 非トレーディング	17,000	-	17,000	-	17,000
発行済負債証券	26,069	-	26,067	-	26,067
劣後債務	8,527	-	8,251	-	8,251
2014年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	25,262	-	24,061	1,201	25,262
顧客に対する貸付金	257,252	-	2,130	257,384	259,514
売戻契約 - 非トレーディング	41,945	-	39,055	2,890	41,945
負債					
銀行からの預金	27,590	-	27,590	-	27,590
顧客からの預金	346,507	-	345,721	824	346,545
買戻契約 - 非トレーディング	23,353	-	23,353	-	23,353
発行済負債証券	27,921	-	27,691	234	27,925
劣後債務	8,858	-	8,695	-	8,695

## 当行

公正価値					
評価手法					
			レベル 2 -	レベル 3 -	
	帳簿価額	レベル 1 -	観察可能な	重要な	
		市場価格	入力データ	観察不能な	合計
			百万ポンド	入力データ	
2015年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	16,661	-	16,562	99	16,661
顧客に対する貸付金	205,398	-	582	205,988	206,570
売戻契約 - 非トレーディング	24,893	-	24,893	-	24,893
負債					
銀行からの預金	29,073	-	29,073	-	29,073
顧客からの預金	271,526	-	271,526	-	271,526
買戻契約 - 非トレーディング	11,275	-	11,275	-	11,275
発行済負債証券	12,356	-	12,356	-	12,356
劣後債務	7,497	-	7,190	-	7,190
2014年12月31日現在					
売却目的でない資産および負債					
資産					
銀行に対する貸付金	18,776	-	18,536	240	18,776
顧客に対する貸付金	201,671	-	1,513	202,632	204,145
売戻契約 - 非トレーディング	36,391	-	36,391	-	36,391
負債					
銀行からの預金	31,383	-	31,383	-	31,383
顧客からの預金	282,687	-	282,687	-	282,687
買戻契約 - 非トレーディング	18,293	-	18,293	-	18,293
発行済負債証券	14,950	-	14,950	-	14,950
劣後債務	7,854	-	7,654	-	7,654

公正価値は、注記12に記載された階層に従い決定される。

公正価値で計上されていないその他の金融商品は、通常その性質上短期であり、頻繁に現行の市場金利に金利更改が行われる。したがって、帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。

## 評価

公正価値測定は、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するため受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格に関する当行グループの見積りである。これには、当行グループが金融商品の予想有効期間にわたりそのキャッシュ・フローから生じると予想する経済的便益および費用を反映していない。他の報告企業は、観察可能な市場価格が入手できない場合の公正価値を決定するために、異なる評価方法および仮定を用いる可能性がある。

以下に記載された資産および負債の公正価値は、以下のとおり、開示目的のために見積られている。

### 銀行および顧客に対する貸付金

貸付金の公正価値は、入手できる場合は観察可能な市場取引に基づいている。観察可能な市場取引がない場合は、公正価値は一連の入力データの仮定を組み込んだ評価モデルを用いて見積られている。これらの仮定には、店頭取引を反映した第三者のブローカーからの価格の見積り、その貸付金の評価のために市場参加者が使用するであろう仮定と一致すると当行グループが考える仮定を用いた将来予測的な割引キャッシュ・フロー・モデル、観察された発行取引・流通取引を含むその他の市場参加者による取引の入力データが含まれる。

貸付金は、可能な限り、同種のグループに分類され、類似の特徴を持つ貸付金に階層化され、見積られた評価データの正確性を向上させている。貸付金ブックの階層化は、組成時期、組成期間、見積将来金利、期限前返済率、延滞率、融資比率、担保の質、債務不履行確率および内部信用格付けを含むすべての重要な要因を考慮する。

貸付金の公正価値は、期末日現在の貸付金の減損、契約期間における貸し倒れに関する市場参加者の予想、および組成日と期末日の間の価格更改による公正価値への影響を反映している。

### 金融投資

上場金融投資の公正価値は、市場買値を用いて決定される。非上場金融投資の公正価値は、同等の上場証券の価格および将来の収益動向を考慮に入れた評価手法を用いて決定される。

### 銀行および顧客からの預金

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、同様の残存期間を持つ預金に提示される現在の利率を適用して見積られる。要求払預金の公正価値は、帳簿価額に近似している。

### 発行済負債証券および劣後債務

公正価値は可能であれば期末日現在の市場価格を用いて、あるいは類似する金融商品の市場価格を参照して決定される。

#### 買戻契約および売戻契約 - 非トレーディング

公正価値は、割引キャッシュ・フローを用いて、現在の利率を適用して見積られる。残高は通常短期決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似している。

### 14 公正価値評価の指定を受けた金融資産

#### 会計方針

トレーディング目的以外の金融商品は、下記の基準のうちの1つ以上を満たしている場合にこの区分に分類され、取引開始時に取消不能な形で指定される。当行グループは、以下の場合に公正価値評価を指定している。

- ・金融商品の関係するポジションを異なる基準で測定するかまたは損益の認識を行うことから生じる可能性のある測定または認識の不一致を解消、あるいは大幅に削減する場合。この基準のもとで当行グループが指定する主な金融資産の種類は、ユニット連動型保険およびユニット連動型投資契約である。連動型契約に基づく顧客に対する負債は、連動型ファンドに保有されている資産の公正価値に基づいて決定される。関連する金融資産が公正価値評価の指定を受けていない場合、当該資産は売却可能に分類され、公正価値の変動はその他包括利益に計上される。関連する金融資産および負債は公正価値に基づいて管理され、経営陣に報告される。金融資産および負債が公正価値評価の指定を受けることにより公正価値変動額が損益計算書で認識され、これらを同一項目で表示することができる。
- ・文書化されたリスク管理または投資戦略に従って公正価値に基づいて金融商品グループの管理および業績評価を行い、当該金融商品グループに関する情報が同様の基準で経営陣に報告される場合。例えば、一部の金融資産は非連動型保険契約による負債を弁済するために保有される。当行グループはリスク管理および投資戦略を文書化し、当該資産を公正価値に基づいて管理し、非連動型負債考慮後の純額ベースで当該資産の市場リスクを監視している。公正価値による評価は、適切な規定に基づく保険事業の報告要件にも準拠している。
- ・1つ以上の密接な関係にない組込デリバティブを含む金融商品に関連している場合。

指定を受けた金融資産は、当行グループの相手先との契約日、すなわち通常は取引日に公正価値で認識され、通常、売却日に認識が中止される。その後の公正価値の変動は「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」として損益計算書に認識される。

公正価値の指定を受けた金融資産

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
公正価値評価の指定を受けた金融資産				
- 契約相手方により再担保または再売却 されない資産	6,829	6,899	-	9
短期国債およびその他適格手形	-	3	-	-
負債証券	1,036	987	-	9
持分証券	5,712	5,855	-	-
公正価値評価の指定を受けた有価証券	6,748	6,845	-	9
銀行に対する貸付金	81	54	-	-
12月31日現在	6,829	6,899	-	9

## 15 デリバティブ

会計方針

### デリバティブ

デリバティブは、株式、社債、金利、為替、信用スプレッド、コモディティおよび株価またはその他の指数等の基礎項目の価格から価値を導き出す金融商品である。

デリバティブは当初は公正価値で認識され、その後、公正価値で再評価される。デリバティブの公正価値は市場価格から、または評価手法を用いて入手される。

組込デリバティブは、その経済的特徴およびリスクを非デリバティブ主契約のものと明確かつ密接に関連付けることができず、契約条件が独立のデリバティブの定義を満たし、かつ組み合わされた契約がトレーディング目的で保有されたり公正価値評価の指定を受けたりしていない場合に、主契約から分離される。分離された組込デリバティブは公正価値で評価され、公正価値の変動は損益計算書に認識される。

デリバティブは、公正価値が正の場合は資産に、負の場合は負債に分類される。

異なる取引から生じるデリバティブ資産および負債は、注記30に表示されている相殺基準を満たした場合にのみ会計上相殺される。

ヘッジ会計の基準を満たしていないデリバティブの公正価値の変動から生じる損益は、契約上の利息を含め、「トレーディング純収益」に計上される。公正価値評価の指定を受けた金融商品に関連して管理されるデリバティブの損益は、経済的ヘッジ対象の損益と合わせて「公正価値評価の指定を受けた金融商品からの純収益」に計上される。デリバティブが、当行グループが発行し公正価値評価の指定を受けた負債証券と合わせて管理される場合、契約上の利息は発行済負債の未払利息と合わせて「支払利息」に計上される。

## ヘッジ会計

当行グループはヘッジに指定されたデリバティブを、(i) 認識資産または負債、もしくは確定契約の公正価値変動に対するヘッジ(「公正価値ヘッジ」)、( ) 認識資産または負債もしくは予定取引によって発生する可能性の高い将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジ(「キャッシュ・フロー・ヘッジ」)または( )海外事業への純投資のヘッジ(「純投資ヘッジ」)のいずれかに分類している。

ヘッジの開始時点で、当行グループはヘッジ手段とヘッジ対象の関係、およびヘッジの引受けに対するリスク管理目的および戦略を文書化している。当行グループは、ヘッジ開始時点およびその後になつて、ヘッジ手段が、ヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローのリスクに起因する変動を極めて有効に相殺するかどうかに関する評価を文書化している。

### 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされた資産、負債またはヘッジされたリスクに帰属するそれらのグループの公正価値の変動とともに損益計算書に認識される。ヘッジ関係がヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は中止される。ヘッジ対象の帳簿価額に対する累積調整額は再計算された実効金利に基づいて満期までの残存期間にわたり損益計算書に計上される。ただし、ヘッジ対象の認識が中止された場合は直ちに損益計算書に認識される。

### キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、適格なデリバティブの公正価値の変動の有効部分は、その他包括利益に認識される。非有効部分の公正価値の変動は、直ちに損益計算書の「トレーディング純収益」に認識される。

その他包括利益に認識された累積損益は、ヘッジ対象が損益に影響を及ぼす期間に損益計算書に振り替えられる。ヘッジされている予定取引により非金融資産または負債を認識する結果となった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、資産または負債の当初測定額に含まれる。

ヘッジ関係が継続しない場合、その他包括利益に認識される累積損益は、予定取引が損益計算書に認識されるまで資本の部に引き続き計上される。予定取引が発生する見込みがなくなった場合、過年度にその他包括利益に認識されていた累積損益は直ちに損益計算書に振り替えられる。

### 純投資ヘッジ

海外事業の純投資ヘッジは、キャッシュ・フロー・ヘッジと同様に会計処理される。ヘッジ手段の有効部分の損益はその他包括利益に認識される。それ以外の公正価値の変動は直ちに損益計算書に認識される。過年度にその他包括利益に認識されていた損益は、海外事業の処分または一部処分時に損益計算書に振り替えられる。

### ヘッジの有効性に関するテスト

IAS第39号では、ヘッジ会計の適用が認められるためには、ヘッジの開始から有効期間にわたり、各ヘッジが極めて有効であることが、将来的にかつ遡及的に継続していることが求められる。

各ヘッジ関係の文書には、ヘッジの有効性の評価方法および事業体のヘッジの有効性を評価するための手法がリスク管理戦略に基づいて記載される。将来的有効性に関しては、ヘッジ手段が、ヘッジが指定された期間のリスクに起因する公正価値またはキャッシュ・フローの変動を相殺する上で極めて有効であると予測されることが要求され、有効性は、80%から125%の範囲と定義されている。ヘッジの非有効部分は損益計算書上の「トレーディング純収益」に認識される。

### ヘッジ会計の適用が認められないデリバティブ

非適格ヘッジはヘッジ会計が適用されなかった資産および負債の経済的ヘッジとして締結されたデリバティブである。



## デリバティブの商品契約種類別の公正価値

## 当行グループ

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
為替	45,220	499	45,719	(45,799)	(123)	(45,922)
金利	166,236	884	167,120	(160,623)	(1,549)	(162,172)
株式	6,684	-	6,684	(7,555)	-	(7,555)
クレジット	3,882	-	3,882	(3,891)	-	(3,891)
コモディティおよびその他	1,531	-	1,531	(1,475)	-	(1,475)
公正価値総額	223,553	1,383	224,936	(219,343)	(1,672)	(221,015)
相殺			(58,151)			58,151
2015年12月31日現在			166,785			(162,864)
為替	43,265	378	43,643	(44,754)	(53)	(44,807)
金利	275,371	1,037	276,408	(271,602)	(2,068)	(273,670)
株式	7,379	-	7,379	(8,916)	-	(8,916)
クレジット	4,650	-	4,650	(5,214)	-	(5,214)
コモディティおよびその他	1,826	-	1,826	(1,841)	-	(1,841)
公正価値総額	332,491	1,415	333,906	(332,327)	(2,121)	(334,448)
相殺			(146,170)			146,170
2014年12月31日現在			187,736			(188,278)

## 当行

	資産			負債		
	トレー ディング	ヘッジ	合計	トレー ディング	ヘッジ	合計
	百万ポンド			百万ポンド		
為替	44,990	422	45,412	(45,709)	(121)	(45,830)
金利	143,963	671	144,634	(140,276)	(1,096)	(141,372)
株式	6,504	-	6,504	(7,191)	-	(7,191)
クレジット	3,880	-	3,880	(3,887)	-	(3,887)
コモディティおよびその他	1,540	-	1,540	(1,485)	-	(1,485)
公正価値総額	200,877	1,093	201,970	(198,548)	(1,217)	(199,765)
相殺			(51,516)			51,516
2015年12月31日現在			150,454			(148,249)
為替	43,315	336	43,651	(44,865)	(43)	(44,908)
金利	192,861	680	193,541	(189,841)	(1,402)	(191,243)

株式	6,869	-	6,869	(8,545)	-	(8,545)
クレジット	4,650	-	4,650	(5,209)	-	(5,209)
コモディティおよびその他	1,843	-	1,843	(1,859)	-	(1,859)
公正価値総額	249,538	1,016	250,554	(250,319)	(1,445)	(251,764)
相殺			(90,322)			90,322
2014年12月31日現在			160,232			(161,442)

## デリバティブの利用

当行グループは主に、顧客のためのリスク・マネジメント・ソリューションの策定、顧客の事業から生じるリスクのポートフォリオの管理ならびに当行グループ自身のリスクの管理およびヘッジという3つの目的でデリバティブ取引を行っている。

当行グループのデリバティブ活動は、デリバティブ・ポートフォリオにおいて重要な未決済残高を生じさせる。これらのポジションを確実に受容可能なリスク水準内に維持するための継続的な管理が行われている。デリバティブ取引開始時において潜在的な信用エクスポージャーを評価・承認する際に、当行グループは、従来の貸付取引と同様の信用リスク管理の枠組みを用いている。

## トレーディング・デリバティブ

当行グループのデリバティブ取引の大部分は販売およびトレーディング活動に関連している。販売活動は、顧客が既存のリスクまたは予想されるリスクの引受け、移転、変更または軽減ができるようなデリバティブ商品の組成および販売を含む。トレーディング活動には、値付けおよびリスク管理が含まれる。値付けは、スプレッドおよび取引高に基づき収益を生み出す目的で別の市場参加者に対して価格を提示するものである。リスク管理活動は、顧客マージンの確保を主な目的として顧客取引から生じるリスクを管理するために行われる。

トレーディング目的保有に分類されているその他デリバティブには、非適格ヘッジ・デリバティブ、非有効ヘッジ・デリバティブ、およびヘッジの有効性評価から除外されたヘッジ手段のデリバティブの構成要素が含まれる。

## トレーディング目的で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ボンド		百万ボンド	
為替	2,633,560	2,520,473	2,644,406	2,539,975
金利	7,528,704	11,609,407	6,909,494	9,024,790
株式	346,769	362,678	341,507	358,081

クレジット	287,755	269,376	287,549	269,366
コモディティおよびその他	29,063	40,030	27,131	40,173
12月31日現在	10,825,851	14,801,964	10,210,087	12,232,385

## 観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブ

当初認識時の公正価値（取引価格）と、その後の測定に用いられた評価手法が当初認識時に適用された場合の価値との差額から、その後の減少額を控除した金額は以下のとおりである。

### 重要な観察不能なインプットを用いるモデルにより評価されるデリバティブの未償却残高

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
1月1日現在の未償却残高	59	85	56	81
新規取引に関する繰延額	92	76	91	76
期中の損益計算書認識額：				
- 償却	(57)	(56)	(55)	(56)
- 観察不能なインプットが観察可能となった後	-	(8)	-	(8)
- 満期、解約またはデリバティブの相殺	(37)	(45)	(37)	(44)
その他	-	7	-	7
12月31日現在の未償却残高 <sup>1</sup>	57	59	55	56

<sup>1</sup> この金額は未だ損益計算書には認識されていない。

## ヘッジ会計デリバティブ

当行グループは、自社の資産および負債ポ - トフォリオならびに組成ポジションの管理において、ヘッジ目的でデリバティブ（主に金利スワップ）を利用している。その結果、当行グループは、債券発行市場を利用することによる当行グループの総合的なコストを最適化し、資産・負債の満期やその他の特性の構造上の不均衡から生じる市場リスクを緩和することが可能となる。

ヘッジ会計目的で保有されるデリバティブの想定契約額は、期末日における取引残高の名目価値を示すものであり、リスクの金額を表すものではない。

### ヘッジ目的会計で保有されているデリバティブの商品種類別の想定契約額

当行グループ	
2015年	2014年

	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万ポンド		百万ポンド	
為替	6,985	215	6,386	72
金利	44,476	34,468	82,077	29,722
12月31日現在	51,461	34,683	88,463	29,794

## 当行

	2015年		2014年	
	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ	キャッシュ・ フロー・ヘッジ	公正価値 ヘッジ
	百万ポンド		百万ポンド	
為替	6,691	-	5,782	-
金利	27,871	25,766	44,977	23,363
12月31日現在	34,562	25,766	50,759	23,363

## 公正価値ヘッジ

HSBCの公正価値ヘッジは主に金利スワップを使用するものであり、市場金利の変動による固定金利長期金融商品の公正価値の変動を抑えるために利用されている。

## 公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2015年		2014年	
	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド		百万ポンド	
当行グループ				
為替	16	-	-	(1)
金利	333	(1,449)	196	(1,841)
12月31日現在	349	(1,449)	196	(1,842)
当行				
金利	395	(1,090)	272	(1,321)
12月31日現在	395	(1,090)	272	(1,321)

## 公正価値ヘッジより生じる利益または損失

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
利益 / (損失) :				
- ヘッジ手段	160	(1,013)	152	(673)
- ヘッジされたりリスクに起因する ヘッジ対象	(156)	1,033	(152)	687
12月31日に終了した事業年度	4	20	-	14

公正価値ヘッジの非有効部分に係る利益および損失は「トレーディング純収益」に直ちに認識される。

## キャッシュ・フロー・ヘッジ

HSBCのキャッシュ・フロー・ヘッジは主に金利スワップ、先物および通貨スワップを使用するものであり、変動金利が付されている、または将来に借換えもしくは再投資が想定されている非トレーディング資産および負債について、将来の金利キャッシュ・フローが変動するリスクをヘッジするために使用されている。金融資産および負債の各ポートフォリオについて、元本および金利からの将来キャッシュ・フローの金額およびタイミングが、契約条件や、期限前返済および債務不履行の見積りを含むその他関連要因に基づき予測されている。一定期間にわたるすべてのポートフォリオからの元本残高および金利キャッシュ・フローの総額をもとに、予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの有効部分に係る利益および損失が特定される。

### キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値

	2015年		2014年	
	資産	負債	資産	負債
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>当行グループ</b>				
為替	483	(123)	378	(52)
金利	551	(100)	841	(227)
<b>12月31日現在</b>	<b>1,034</b>	<b>(223)</b>	<b>1,219</b>	<b>(279)</b>
<b>当行</b>				
金利	422	(121)	336	(43)
為替	276	(6)	408	(81)
<b>12月31日現在</b>	<b>698</b>	<b>(127)</b>	<b>744</b>	<b>(124)</b>

金利キャッシュ・フローを生じさせる見込みの予想元本残高

	3ヶ月以内	3ヶ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超
	百万ポンド			
<b>当行グループ</b>				
純資金収支エクスポージャー				
資産	40,226	38,697	28,923	130
負債	(5,282)	(5,106)	(4,161)	(1,451)
2015年12月31日現在	34,944	33,591	24,762	(1,321)

<b>当行</b>				
純資金収支エクスポージャー				
資産	34,661	33,355	26,961	41
負債	-	-	-	-
2015年12月31日現在	34,661	33,355	26,961	41

<b>当行グループ</b>				
純資金収支エクスポージャー				
資産	59,995	54,091	33,947	251
負債	(17,824)	(13,609)	(10,388)	(3,380)
2014年12月31日現在	42,171	40,482	23,559	(3,129)

<b>当行</b>				
純資金収支エクスポージャー				
資産	44,485	44,458	30,842	41
負債	(5,315)	(5,226)	(4,741)	(1,235)
2014年12月31日現在	39,170	39,232	26,101	(1,194)

本表は、基礎となるヘッジ対象の金利価格更改プロファイルを反映している。

キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブの非有効部分に係る利益および損失は、「トレーディング純収益」に直ちに認識される。2015年12月31日に終了した事業年度において、1百万ポンドの純損失（2014年：8百万ポンドの利益）がヘッジの非有効部分に関して認識された。さらに、IAS第39号のヘッジ要件をすべては満たしていないと判断されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関して、103百万ポンドがキャッシュ・フロー・ヘッジ準備金から損益計算書に振り替えられた。

## 16 非トレーディングの売戻および買戻契約

会計方針

事前に決められた価格で買い戻すことを条件に売却される有価証券は財政状態計算書に引き続き計上され、受取対価は負債に計上される。売り戻すことを条件に購入される有価証券は財政状態計算書に認識されることはなく、支払対価の払い戻しを受ける権利は「銀行に対する貸付金」、「顧客に対する貸付金」または「トレーディング資産」のいずれかに計上される。売却価格と買戻価格の差額または購入価格と売戻価格の差額は、銀行および顧客に対する貸付金の正味受取利息として会計処理されて契約期間にわたり認識される。証券貸借取引は通常、現金あるいは非現金担保により担保されている。貸付けたあるいは借入れた証券は通常、財政状態計算書上、認識の中止および認識がなされることはない。支払現金担保は資産として、受取現金担保は負債としてそれぞれ計上される。償却原価で測定される、または非トレーディングの買戻取引および売戻取引は、財政状態計算書の別の項目に表示されている。

非トレーディングの売戻取引および買戻取引で、顧客および銀行との取引金額を示すものは下記に表示されている。

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
銀行	10,756	22,477	8,364	20,713
顧客	19,781	19,468	16,529	15,678
12月31日現在	30,537	41,945	24,893	36,391
<b>負債</b>				
銀行	8,825	9,793	4,080	6,302
顧客	8,175	13,560	7,195	11,991
12月31日現在	17,000	23,353	11,275	18,293

[次へ](#)



## 17 金融投資

会計方針：金融投資

継続的な保有が意図されている短期国債、負債証券および持分証券で、公正価値評価の指定を受けていないものは、売却可能または満期保有目的に分類される。これらは取引日、すなわち当行グループが当該金融商品の購入に関する契約を締結した日に認識され、一般的に当該有価証券が売却された場合または償還された場合に認識が中止される。

- ( ) 売却可能金融資産は、当初は、公正価値に直接および増分取引費用を加えた金額で評価される。その後、公正価値による再評価が行われ、公正価値の変動はこれらが売却されるか減損するまでその他包括利益に認識される。売却可能金融資産が売却された場合は、過年度にその他包括利益に認識されていた損益の累計額は「金融投資による純収益」として損益計算書に認識される。

受取利息は、負債証券の見積有効期間にわたり認識される。満期のある負債証券を購入することにより発生するプレミアムやディスカウントは金利の認識額に含められる。持分証券からの配当金は、受け取る権利が確立した時点で損益計算書に認識される。

- ( ) 満期保有目的投資は、HSBCが満期まで保有する積極的な意図および能力を有し、固定または確定的な支払および固定満期がある非デリバティブ金融資産である。満期保有目的投資は、公正価値に直接帰属する取引費用を加算した金額で当初は認識され、その後、減損控除後の償却原価で測定される。

売却可能投資の減損に関する会計方針は、注記 1 (h)に記載されている。

金融投資：

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
金融投資：				
- 契約相手方により再担保または再売却される可能性のある投資	3,314	14,831	2,395	13,552
- 契約相手方により再担保または再売却されない投資	68,038	61,363	37,504	34,886
12月31日現在	71,352	76,194	39,899	48,438

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他適格債券 - 売却可能	3,155	2,849	1,909	2,081
負債証券 - 売却可能	67,088	72,336	37,427	45,920
持分証券 - 売却可能 <sup>1</sup>	1,109	1,009	563	437
<b>12月31日現在</b>	<b>71,352</b>	<b>76,194</b>	<b>39,899</b>	<b>48,438</b>

1 ビザ・ヨーロッパへの当行グループの持分の公正価値は、2016年完了予定のビザ・インクへの売却案により受領が見込まれる現金対価291百万ポンドで評価されている。

銀行およびその他の金融機関が発行した負債証券のうち、当行グループに関しては9,213百万ポンド（2014年：6,172百万ポンド）および当行に関しては5,947百万ポンド（2014年：4,131百万ポンド）が様々な政府機関により保証されている。

## 18 資産の譲渡、負債の担保として差し入れた資産および資産の担保として受け入れた担保

会計方針

## 金融資産の認識の中止

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいはHSBCが金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、または
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

全部の認識の中止に適格でない金融資産および関連負債

当行グループ

	譲渡前の 資産の 帳簿価額	譲渡 資産の 帳簿価額	関連 負債の 帳簿価額	譲渡 資産の 公正価値	関連 負債の 公正価値	ネット・ ポジション
	百万ポンド					
<b>2015年12月31日現在</b>						
買戻契約		14,513	14,615			
証券貸付契約		3,112	3,048			
その他の売却（譲 渡 資産への遡求の み）		502	537	503	503	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	3,776	3	2	3	2	1
<b>2014年12月31日現在</b>						
買戻契約		31,030	31,550			
証券貸付契約		6,992	5,872			
その他の売却（譲 渡 資産への遡求の み）		389	564	533	533	-
継続関与の範囲で 認識された証券 化	3,590	7	3	7	3	4

## 当行

	譲渡前の 資産の 帳簿価額	譲渡 資産の 帳簿価額	関連 負債の 帳簿価額	譲渡 資産の 公正価値	関連 負債の 公正価値	ネット・ ポジション
	百万ポンド					
2015年12月31日現在						
買戻契約		4,926	4,926			
証券貸付契約		3,047	3,047			
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）		502	537	503	503	-
継続関与の範囲で認識された証券化	3,776	3	2	3	2	1
2014年12月31日現在						
買戻契約		16,073	16,674			
証券貸付契約		6,963	5,863			
その他の売却（譲渡資産への遡求のみ）		389	564	533	533	-
継続関与の範囲で認識された証券化	3,590	7	3	7	3	4

## 全部の認識の中止が認められた金融資産への継続的関与および関連金融負債

## 当行グループおよび当行

	12月31日現在				当年度			
	財政状態計算書に おける継続的関与の 帳簿価額		継続的関与の 公正価値		損失の 最大エク スポー ジャー	譲渡日に 認識され た損益	報告期間 において 認識され た収益/ （費用）	累積で認 識された 収益/ （費用）
	資産	負債	資産	負債				
	百万ポンド							
仕組事業体における持分								
2015年12月31日	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年12月31日	98	-	98	-	98	-	-	43

上表における資産は、当行グループが非連結の仕組事業体に資産を譲渡しているが当該仕組事業体により発行された一部の債券を保有している場合の証券化の継続的関与を表している。これらの債券は、顧客に対する貸付金に計上されている。損失の最大エクスポージャーは、当該債券の帳簿価額である。

## 負債の担保として供された金融資産

	12月31日現在の 当行グループの担保資産		12月31日現在の 当行の担保資産	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
短期国債およびその他の適格証券	703	160	-	-
銀行に対する貸付金	8,625	9,608	4,957	6,240
顧客に対する貸付金	43,056	35,972	19,374	15,061
負債証券	27,738	53,978	14,302	27,694
持分証券	3,131	7,051	3,047	6,963
その他	100	3,264	55	3,247
<b>12月31日現在担保資産</b>	<b>83,353</b>	<b>110,033</b>	<b>41,735</b>	<b>59,205</b>

上記の表は負債を担保するための担保請求が法的かつ契約上認められている資産を示している。そのような資産の金額は、資金調達または負債をカバーするために担保として利用された資産の帳簿価額よりも大きい場合がある。これは、証券化およびカバード・ボンドにおいて発行債務に超過担保を加えた金額が、関連する資産プールにおいて資金調達または担保目的で利用可能な金融資産の帳簿価額よりも小さいケースが該当する。これはまた、決済勘定における負債を担保するためにカストディアンまたは決済代理人に差し出された金融資産のすべてにおいて浮動担保のあるケースが該当する。

これらの取引は、関連する場合、標準証券貸付および買戻契約を含む、担保付取引に対する通常取引条件に基づいて行われている。

上記の金融資産には、認識の中止要件を満たさない第三者への移転金額、買戻契約で取引相手先に担保として保有される重要な負債証券および証券貸付契約で貸付けられている持分証券を含む。これらの取引の実体は担保付借入であり、担保資産は引き続きすべてが認識される。また、当行グループが譲渡資産を将来の日に固定額で買戻す義務を表す関連負債は、財政状態計算書に認識される。これらの取引の結果、当行グループは譲渡資産を取引期間の間、利用、売却または担保とすることができない。当行グループはこれらの担保商品の金利リスクおよび信用リスクに引き続きさらされる。相手方の遡求は譲渡資産に限定されない。

## 資産の担保として受け入れた担保

債務不履行がなくとも、当行グループに売却または再担保が認められている、担保として受け入れた金融資産の公正価値は、80,118百万ポンド（2014年：107,775百万ポンド）（当行については2015年：53,721百万ポンド、2014年：76,602百万ポンド）である。当行グループが売却または再担保を行った担保の公正価値は、57,295百万ポンド（2014年：66,080百万ポンド）（当行については2015年：37,239百万ポンド、2014年：40,468百万ポンド）である。当行グループは、同等の証券を返還する義務がある。

これらの取引は、一般の証券借入業務および売戻契約に対する通常取引条件に基づいて行われている。

## 19 前払金、未収収益およびその他資産

## 会計方針

## 売却目的資産

処分グループの資産および負債ならびに非流動資産は、帳簿価額が継続使用ではなく主に売却を通じて回収される場合に売却目的（「HFS」）に分類される。通常HFS資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い方で測定されるが、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産および非継続事業」の測定基準の範囲に該当しない資産および負債を除く。

初めて売却目的に分類する直前に、関連する資産および負債の帳簿価額は該当するIFRSに従って測定される。その後の処分グループの再測定において、IFRS第5号の測定基準の範囲外であるが売却目的保有に分類される処分グループに含まれる資産および負債の帳簿価額は、処分グループの売却費用控除後の公正価値を決定する前に該当するIFRSに従って再測定する必要がある。

## 有形固定資産

土地および建物は、取得原価またはIFRSへの移行日の公正価値（みなし原価）から減損および見積耐用年数にわたり計上される減価償却費を控除して以下のとおり計上される。

- ・ 所有土地は減価償却されない。
- ・ 所有建物は、定額法による1年当たり2%の償却額、あるいは残存耐用年数に基づいて算定される償却額のいずれか大きい方の金額で減価償却される。
- ・ 賃借土地および建物は、リースの解約不能期間または残存耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却される。

設備および付帯設備（当行グループが貸し手であるオペレーティング・リースの設備を含む）は、減損および見積耐用年数にわたる減価償却費を控除後の取得原価で計上される。通常これは5年から20年である。

有形固定資産は、帳簿価額が回収できない可能性があった場合に減損について検討する。

HSBCは、特定の不動産を、賃貸料の稼得または投下資本の増加、あるいはその両方を目的とした投資として保有している。これらの投資不動産は財政状態計算書に公正価値で計上される。

## 前払金、未収収益およびその他資産

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益	2,078	2,353	1,127	1,184
売却目的資産	27	4,378	17	15
金地金	2,226	2,736	2,221	2,733
保険契約に基づく負債の再保険会社持分	182	189	-	-
裏書および支払承諾	581	591	478	364
従業員給付資産	3,376	3,059	3,373	3,059
その他 <sup>1</sup>	1,504	5,399	1,191	4,741
有形固定資産	1,758	1,614	902	812
<b>12月31日現在</b>	<b>11,732</b>	<b>20,319</b>	<b>9,309</b>	<b>12,908</b>

<sup>1</sup> 相殺基準を満たす変動証拠金残高は、デリバティブ残高からの控除として報告されている（注記30）。

## 売却目的資産

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
売却目的非流動資産：				
-有形固定資産	27	25	17	15
-売却目的処分グループ資産 <sup>1</sup>	-	4,353	-	-
-その他	-	-	-	-
売却目的に分類される資産合計	27	4,378	17	15

<sup>1</sup> 英国年金保険事業の売却は2015年に完了した。

売却目的に分類される有形固定資産にはまた、顧客によって担保に供されていた担保権実行済み不動産も含まれる。これらの担保権実行済み資産は買収より12か月以内に処分される予定である。

有形固定資産 - 抜粋情報

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万円		百万円	
原価または公正価値	3,597	4,400	2,085	2,930
減価償却および減損累計額	(1,839)	(2,786)	(1,183)	(2,118)
12月31日現在 正味帳簿価額	1,758	1,614	902	812
増加 - 取得原価	431	411	297	260
処分 - 取得原価	(12)	(148)	(6)	(100)
土地および建物を含む有形固定資産	1,042	913	441	390
所有地	741	661	136	132
長期リース	132	101	134	105
短期リース	169	151	171	153
投資不動産 <sup>1</sup>	429	344	-	-

<sup>1</sup> 投資不動産は、各年の12月31日現在において、不動産の所在地および種類に関して最近の知識を有する独立した専門鑑定人によって市場価格基準で評価されている。



## 20 関連会社および合併事業における持分

### 会計方針

当行グループが1つ以上の当事者と、経済活動を行うために設定された取り決めの共同支配を有する投資は、合併事業として分類されている。当行グループは、当行グループが重要な影響力を有する事業体への投資で、子会社（注記22）にも合併事業にも該当しないものを、関連会社として分類している。

関連会社および合併事業への投資は、持分法で認識されている。この方法のもとでは、これらの投資を当初は関連するのれんを含む取得原価で計上し、その後に純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動を調整している。のれんは、合併事業および関連会社の持分の取得による投資原価が関連会社または合併事業の識別可能資産および負債の正味公正価値の当行グループの持分を上回る場合に生じる。

関連会社への投資は、投資の減損可能性の兆候がある場合に減損テストを行う。合併事業および関連会社の持分の取得により生じるのれんの個別減損テストは行われない。

当行グループと関連会社および合併事業との取引に関する利益は、これらの関連会社または合併事業に対する当行グループの持分に基づいて消去されている。損失についても、譲渡された資産が減損しているという証拠がない限り、関連会社または合併事業に対する当行グループの持分に基づいて消去される。

### 当行グループおよび当行の主要な関連会社

ボーカリンク・ホールディングス・リミテッド（「ボーカリンク」）は当行および当行グループの主要な関連会社である。ボーカリンクはイングランドで設立され、その主要な活動は電子決済および取引サービスの提供である。2015年12月31日現在、当行グループはボーカリンクの発行済株主資本において15.91%（2014年：15.91%）の持分を保有していた。2015年12月31日現在、当行グループの持分の帳簿価額は60百万ポンド（2014年：61百万ポンド）である。ボーカリンクは、当行グループがその事業活動、方針策定に関する意思決定および取締役会への参加に関与しているため、関連会社として会計処理されている。

### 重要な合併事業における持分

ボールテックスUKリミテッドは当行および当行グループの重要な合併事業である。ボールテックスUKリミテッドはイングランドで設立され、その主要な活動は現金管理サービスである。2015年12月31日および2014年12月31日現在、当行グループは発行済株主資本10百万ポンドにおいて50%の持分を保有していた。

## 21 のれんおよび無形資産

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
のれん	5,818	6,140	347	342
有効な長期保険契約の現在価値（「PVIF」）	546	456	-	-
その他の無形資産	647	698	575	606
12月31日現在	7,011	7,294	922	948

### のれん

#### 会計方針

のれんは、子会社の取得により譲渡対価および非支配持分の公正価値、および従前より保有していた被取得企業の株式持分の公正価値の総額が取得した識別可能な資産および負債の金額を上回る場合に生じる。取得した識別可能資産および負債の金額が大きい場合は、差額は損益計算書に直ちに認識される。

無形資産は、これらが分離可能であるか、約定権利またはその他の法的権利から生じており、公正価値を確実に見積ることができる場合にのれんとは別に認識される。

のれんは、減損テストを行うために、現金生成単位（「CGU」）に配分される。減損テストは、内部管理目的でのれんがモニターされる最小単位を対象に実施される。当行グループのCGUはグローバル事業に基づいている。減損テストは少なくとも年に一度、また減損の兆候があればいつでも、CGUからの回収可能価額を帳簿価額と比較することにより行われている。CGUの帳簿価額は、その資産および負債に基づいており、関連するのれんを含む。資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のうち、いずれか高い方の金額である。使用価値（「VIU」）は、CGUの予想将来キャッシュ・フローの現在価値である。回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には、損益計算書に減損損失が計上される。のれんは減損損失累計額控除後の取得原価で財政状態計算書に表示される。

事業の処分日に、関連するのれんは純資産に対する当行グループの持分として処分時の損益の算定に含まれる。

#### 重要な会計上の見積りおよび判断

#### のれんの減損

のれんの減損の再評価は、CGUの将来キャッシュ・フローおよび当該キャッシュ・フローの割引に用いられた利率の両方に関する経営陣の最善の見積りを反映し、それぞれ以下のような不確実な要素の影響を受ける。

- CGUの将来キャッシュ・フローは、詳細な予測が可能な期間の見積キャッシュ・フローの影響を受ける。また、その後の長期的かつ持続可能なキャッシュ・フローのパターンに関する仮定の影響を受ける。予測値は実績や検証可能な経済データと比較されるが、当該予測値には将来の事業見通しに関する経営陣の見解が評価時に反映されている。
- 将来予想キャッシュ・フローを割り引くために使用される利率は、個別のCGUに割り当てられる資本コストに基づいており、CGUの評価に重大な影響を及ぼす可能性がある。資本コストの比率は通常、資本資産価格モデルによって導き出され、このモデルは該当する国のリスク・フリー金利や評

価対象である事業のリスクを反映するためのプレミアムを含む様々な財務・経済変数を反映するインプットを組み入れている。これらの変数は経営陣の管理の及ばない外部の市場金利および経済状況の変動にさらされており、不確実性の影響を受け、また重要な判断を行うことが求められる。

予想キャッシュ・フローの正確性は、不安定な市況における高い不確実性に左右される。このような市況において経営陣は、のれんの減損に関する再テストを年に一度以上行い、キャッシュ・フロー予測の基礎となる仮定に現在の市況および将来の事業見通しに関する経営陣の最善の見積りが確実に反映されるようにしている。

#### 当行グループ

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>総額および帳簿価額</b>		
1月1日現在	6,140	6,526
取得 / (処分)	-	(5)
換算差額およびその他変動	(322)	(381)
<b>12月31日現在</b>	<b>5,818</b>	<b>6,140</b>

#### 当行

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	342	298
取得 / (処分)	-	49
換算差額およびその他変動	5	(5)
<b>12月31日現在</b>	<b>347</b>	<b>342</b>

## 減損テスト

各CGUに配分されたのれんに関する当行グループの減損テストは、毎年7月1日現在に実施され、減損の兆候の有無は12月31日に再検討される。2015年12月31日現在、この再検討の結果、減損の兆候は認められなかった。したがって、2015年12月31日現在の減損テストは実施されていない。すべてのCGUについて、7月1日に実施した年次テストが最新の減損テストであり、開示内容は7月1日現在のものである。7月1日に行われたテストの結果、のれんの減損は認められなかった。

## 回収可能価額の基準

のれんが配分されるすべてのCGUの回収可能価額は、2014年および2015年のそれぞれのテスト日現在のVIUと同等であった。

各重要なCGUのVIUは、CGUに関する経営陣のキャッシュ・フロー予測を割り引くことによって計算される。使用される割引率は、CGUが運営されている国への投資に対して当行グループが割り当てている資本コストに基づいている。CGUを構成している事業単位グループにおける長期的な展望に基づき、長期成長率を用いてキャッシュ・フローを永久的に推定している。2015年7月1日に行われたのれんの減損テストにおいては、2019年末までの経営陣のキャッシュ・フロー予測が用いられた。

2015年に当行グループが適用した各CGUへののれんの配分は、HSBCグループが適用した配分と整合するものであり、同一の買収から発生したのれんの金額が反映されている。

VIUの計算における主要な仮定

2015年	2015年7月1日 現在ののれん	割引率	当初キャッ シュ・ フロー予測を 超える 名目成長率
	百万ポンド	%	%
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	1,753	7%	3.8%
コマーシャル・バンキング	1,474	9%	3.8%
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	1,847	10%	3.8%
その他	577		
のれん総額	5,651		

2014年	過年度の配分額	改定後の配分額	%	%
	百万ポンド	百万ポンド		
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメント	1,260	1,846	9%	4.2%
コマーシャル・バンキング	630	1,525	10%	4.3%
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	4,409	2,064	11%	4.2%
その他	-	864		
上記のCGUにおけるのれん総額	6,299	6,299		

**CGUのキャッシュ・フローの見積りにおける経営陣の判断：**各CGUのキャッシュ・フロー予測は、取締役会が承認した計画に基づいている。

**名目長期成長率：**この成長率はCGUが運営されている国またはCGUが収益を得ている国におけるGDPおよびインフレを反映している。名目長期成長率は、国際通貨基金（「IMF」）の予想成長率に基づいているが、これは当該成長率が将来動向の客観的な見積りを示していることによる。2014年および2015年に使用された名目長期成長率は、CGUが運営されている国またはCGUが収益を得ている国の長期成長率を上回っていない。

**割引率：**キャッシュ・フローを割り引くために使用される割引率は各CGUに割り当てられる資本コストに基づいている。資本コストはCAPMを用いて導き出される。CAPMは、リスク・フリー金利や評価対象である事業の固有リスクを反映するためのプレミアムを含むさまざまな財務・経済変数を反映するインプットによって決定される。これらの変数は経済変数の市場評価および経営陣の判断に基づいている。各CGUの割引率は、CGUが運営されている国のインフレ率を反映するために改善されている。さらに、のれんの減損テストにおいては、経営陣は内部で作成したCAPMを用いて導き出された割引率を外部の情報源から得た、類似する市場で事業を行っている企業の資本コストの比率と比較することにより、かかるプロセスを補完している。2014年および2015年において、内部で導き出した資本コストの比率は外部の情報源による比率と整合していた。2015年に実施したのれんのテストの目的上、内部の比率は当該テストで用いるキャッシュ・フローの不確実性を反映するよう調整された。

## VIUの算定における主要な仮定の感応度

2015年7月1日現在のグローバル・バンキング・アンド・マーケッツは、回収可能価額の裏付けとなる主要な仮定の合理的に起こり得る変動の影響を受けていた。合理的に起こり得る仮定の変動を見積る際、経営陣はモデルに投入するインプットに関する入手可能な証拠を検討する。このような証拠の例として、外部情報源による観察可能な割引率の範囲、予測に対する過去の実績、キャッシュ・フロー予測の基礎となる主要な仮定に伴うリスク、長期成長率に影響を与える景気循環などが挙げられる。減損が認識されるには、2つ以上の仮定に合理的に起こり得る不利な変動が生じることを要したと推定される。

以下の表は、各CGUのモデルへ投入するインプットのうち最も感応度の高いインプットの基礎となる主要な仮定、各CGUに付随する主要なリスク、および経営陣が減損を生じる可能性があると考えている、合理的に起こり得る仮定の変動の詳細を要約したものである。

### 主要な仮定の合理的に起こり得る変動

現金生成単位	インプット	主要な仮定	関連リスク	合理的に起こり得る変動
リテール・バンキング・ウェルス・マネジメントおよびコマーシャル・バンキング	キャッシュ・フロー予測	金利の水準 市場内の競合先のポジション 失業率の水準および変動	不確実な規制環境 顧客補償および規制措置	経営陣は、主要な仮定に合理的に起こり得る変動が生じた場合でも減損が認識される原因とはならないと判断している。
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	キャッシュ・フロー予測	金利の水準 予測期間における欧州市場の回復	予測した金利上昇の遅延あるいは不発生 予想を下回る主要市場の成長率 規制上の変更の影響（英国リテール銀行のリングフェンス規制など）	キャッシュ・フロー予測が20%減少する。
	割引率	使用した割引率は当該事業の特性に見合った適切な市場金利の合理的な見積りである。	使用した割引率は当該事業に不適切であることを示唆する外部の証拠が出現する。	投資銀行業務の比率が高い比較対象の欧州銀行に関するブローカー見積りの上限に基づき、割引率が110ベース・ポイント上昇する。
	長期成長率	事業の成長率は長期的にGDP成長率を反映したものになる。	成長率がGDPに見合わない、あるいはGDP予測が下方修正される。	GDP成長率が実現されない、あるいは実績に反映されていない。

以下の表は、余裕分をゼロ（ブレイクイーブン）まで減少させるには現在の仮定をどのように変動させる必要があるかを示したものである。

余裕分をゼロにするのに必要な現在の仮定の変動（2015年7月1日現在）

	増加 / (減少)		
	キャッシュ・フロー		長期成長率
	割引率 ベース・ポイント	%	
現金生成単位			
グローバル・バンキング・アンド・マーケッツ	157	(20.1)	(203)

有効な長期保険契約の現在価値

PVIFの変動

当行グループ

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
1月1日現在	456	700
当年度の新規契約による増加	51	55
有効な契約における変動（投資収益の変動および投資の仮定の変動を含む）	34	(192)
売却目的保有に分類される資産への振替 <sup>1</sup>	-	(77)
換算差額およびその他の変動	5	(30)
12月31日現在	546	456

<sup>1</sup> この振替は、当年度の上半期において売却目的に分類された英国年金事業に関連する。

当行グループの生命保険事業は、とりわけ、リスクおよび評価に関する包括的な枠組みを提供する組込価格アプローチを用いて会計処理されている。PVIF資産は、有効な保険契約の全体から見込まれる収益における株主持分の現在価値を表している。

## PVIF-個別の仮定

当行グループの主な生命保険事業のPVIFの計算に用いられた主要な仮定は以下のとおりである。

	2015年		2014年	
	フランス	UKライフ	フランス	UKライフ
加重平均リスク・フリー金利	1.57%	1.75%	1.21%	1.65%
リスク割引率	2.55%	2.25%	1.73%	2.15%
費用インフレ率	1.70%	4.56%	2.00%	4.67%

PVIFはリスクおよび不確実性を考慮した仮定に基づいて算定される。これらのキャッシュ・フローを予測するために、将来のキャッシュ・フローに関する様々な仮定が保険事業ごとに行われており、これらは各地の市況および各地の将来の動向に関する経営陣の判断を反映している。

下表は、すべての保険契約子会社における、主な経済的仮定において合理的な可能性のある変動、すなわちリスク・フリー金利の変動が生じた場合のPVIFに及ぼす影響を示している。

## 経済的仮定の変動に対するPVIFの感応度

	PVIF	
	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
リスク・フリー金利における100ベース・ポイントの増加	-	84
リスク・フリー金利における100ベース・ポイントの減少 <sup>1</sup>	(85)	(298)

<sup>1</sup> リスク・フリー金利100ベース・ポイントの減少の結果、マイナス金利となる場合、PVIFへの影響は0%を最低金利として算出された。

契約の一部の特性により、これらの関係は非線形である場合があり、より高いレベルのストレスに対して感応度テストの結果による推定をすべきではない。このシナリオを計算するにあたり、リスク・フリー金利における変動により投資収益、リスク割引率および特別配当率の変動が生じるが、これらの変動も組み入れている。表示された感応度は、影響を軽減するために経営陣が講じる可能性のある措置を組み入れておらず、また、結果として生じる保険契約者の行動の変化も考慮していない。

## 経済的仮定以外の仮定

当行グループは損害保険会社の保険契約準備金を経済的仮定以外の仮定を参照して決定しており、これらの仮定には保険金支払費用および費用割合が含まれる。

生命保険会社の保険契約準備金およびPVIFは経済的仮定以外の仮定を参照して決定される。これらの仮定には、死亡および/または疾病率、失効率ならびに費用割合が含まれる。下表は、当行グループのすべての保険契約会社における、2015年12月31日現在のこれらの経済的仮定以外の仮定に合理的に可能性のある変動が生じた場合の2015年の利益、および同日現在の資本合計の感応度を、2014年の比較数値とともに示したものである。

死亡および疾病リスクは通常、生命保険契約に関連している。死亡または疾病の増加による利益への影響は、実行されている保険契約の種類によって異なる。



失効率に対する感応度は実行されている契約の種類によって異なる。保険契約の場合、保険金支払費用は、受取保険料および負債を裏付ける投資ポートフォリオに関して稼得した収益によって賄われる。定期保険のポートフォリオにおいては、失効率が増加することによって、失効した契約に係る将来の保険料収入が失われるため、一般的に利益はマイナスの影響を受ける。

費用割合リスクは費用割合の変動に対するエクスポージャーである。費用の増加分を保険契約者に移転できない限り、費用割合の増加は利益にマイナスの影響を及ぼすことになる。

#### 経済的仮定以外の仮定の変動に対する感応度

	PVIF	
	2015年	2014年
	百万ポンド	
死亡および/または疾病率の10%の増加	(17)	(17)
死亡および/または疾病率の10%の減少	17	18
失効率の10%の増加	(25)	(29)
失効率の10%の減少	27	31
費用割合の10%の増加	(27)	(31)
費用割合の10%の減少	26	31

#### その他の無形資産

その他の無形資産の変動は以下のとおり分析される。

当行グループ

	内部開発 された ソフトウェア	購入した ソフトウェア	顧客または 商業上の 関係 百万ポンド	その他	合計
<b>原価</b>					
2015年 1 月 1 日現在	1,540	203	220	16	1,979
増加 <sup>1</sup>	199	18	-	-	217
処分	(1)	(8)	(1)	-	(10)
直接償却	(146)	-	-	-	(146)
換算差額	(4)	(16)	-	(2)	(22)
2015年12月31日現在	1,588	197	219	14	2,018
<b>償却および減損累計額</b>					
2015年 1 月 1 日現在	(935)	(171)	(163)	(12)	(1,281)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(183)	(17)	(11)	-	(211)
当期減損費用 <sup>2</sup>	(48)	-	-	-	(48)
処分	-	7	1	-	8
直接償却	146	-	-	-	146
換算差額	2	13	-	-	15
2015年12月31日現在	(1,018)	(168)	(173)	(12)	(1,371)
2015年12月31日現在の 正味帳簿価額	570	29	46	2	647
<b>原価</b>					
2014年 1 月 1 日現在	1,367	170	220	15	1,772
増加 <sup>1</sup>	184	47	-	1	232
処分	(1)	(7)	-	-	(8)
直接償却	(1)	-	-	-	(1)
換算差額	(5)	(13)	-	-	(18)
その他の変動	(4)	6	-	-	2
2014年12月31日現在	1,540	203	220	16	1,979
<b>償却および減損累計額</b>					
2014年 1 月 1 日現在	(765)	(137)	(151)	(11)	(1,064)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(178)	(18)	(12)	(1)	(209)
当期減損費用 <sup>2</sup>	-	-	-	(2)	(2)
処分	-	6	-	-	6
直接償却	1	-	-	-	1
換算差額	3	11	-	-	14
その他の変動	4	(33)	-	2	(27)
2014年12月31日現在	(935)	(171)	(163)	(12)	(1,281)
2014年12月31日現在の 正味帳簿価額	605	32	57	4	698

1 2015年12月31日現在、当行グループは無形資産の取得に関する契約債務を有していなかった（2014年：ゼロ）。

2 償却および減損費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。



## 当行

	内部開発された ソフトウェア	その他 百万ポンド	合計
<b>原価</b>			
2015年1月1日現在	1,446	37	1,483
増加 <sup>1</sup>	192	6	198
直接償却	(146)	-	(146)
換算差額	(1)	(1)	(2)
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>1,491</b>	<b>42</b>	<b>1,533</b>
<b>償却および減損累計額</b>			
2015年1月1日現在	(864)	(13)	(877)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(173)	(5)	(178)
当期減損費用 <sup>2</sup>	(48)	-	(48)
直接償却	146	-	146
換算差額	(1)	-	(1)
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>(940)</b>	<b>(18)</b>	<b>(958)</b>
<b>2015年12月31日現在の正味帳簿価額</b>	<b>551</b>	<b>24</b>	<b>575</b>
<b>原価</b>			
2014年1月1日現在	1,269	30	1,299
増加 <sup>1</sup>	177	5	182
その他の変動	-	2	2
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>1,446</b>	<b>37</b>	<b>1,483</b>
<b>償却および減損累計額</b>			
2014年1月1日現在	(700)	(6)	(706)
当期償却費用 <sup>2</sup>	(165)	(5)	(170)
その他の変動	1	(2)	(1)
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>(864)</b>	<b>(13)</b>	<b>(877)</b>
<b>2014年12月31日現在の正味帳簿価額</b>	<b>582</b>	<b>24</b>	<b>606</b>

<sup>1</sup> 2015年12月31日現在、当行は無形資産の取得に関する契約債務を有していなかった（2014年：ゼロ）。

<sup>2</sup> 償却および減損費用は、損益計算書に「無形資産の償却および減損」として認識されている。

## 22 子会社に対する投資

### 会計方針

当行グループは、当行グループが支配している事業体への投資を子会社に分類している。当行グループの連結方針は注記 1 (g) に記載されている。仕組事業体である子会社は注記36で取扱う。

当行の子会社への投資は、減損損失控除後の取得原価で計上されている。過年度に認識された減損損失は、最後に減損損失が認識された日以降に子会社への投資の回収可能額を算定する際に用いた見積りに変更があった場合、損益計算書を通じて戻し入れられる。

### エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの主要な子会社

	設立または登録国	株主資本における 当行の持分 %	株式のクラス
エイチエスピーシー・フランス	フランス	99.99	普通 5 ユーロ
エイチエスピーシー・アセット・ ファイナンス (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・バンク・エーエス	トルコ	100.00	A-普通 1 トルコ・リラ B-普通 1 トルコ・リラ
エイチエスピーシー・バンク・ インターナショナル・リミテッド	ジャージー島	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・バンク・マルタ・ ピーエルシー	マルタ	70.03	普通0.30ユーロ
エイチエスピーシー・インボイス・ ファイナンス (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・ライフ (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通10ポンド
エイチエスピーシー・プライベート・ バンク (C.I.) リミテッド	ガーンジー島	100.00	普通 1 米ドル
エイチエスピーシー・トリンカウス・ アンド・ブルクハルト・アーゲー	ドイツ	80.65	無額面株式
エイチエスピーシー・トラスト・ カンパニー (UK) リミテッド	イングランド	100.00	普通 5 ポンド
マークス・アンド・スペンサー・ リテール・フィナンシャル・ サービス・ホールディングス・リミテッ ド	イングランド	100.00	普通 1 ポンド

当行グループが議決権の50%未満を保有している連結対象の仕組事業体：

	連結総資産の帳簿価額	仕組事業体の性質
	十億ポンド	
パリオン・ファンディング・リミテッド	0.8	証券投資導管会社
マラカイト・ファンディング・リミテッド	0.3	証券投資導管会社
マザラン・ファンディング・リミテッド	1.3	証券投資導管会社
リージェンシー・アセッツ・リミテッド	10.2	導管会社
ソリティア・ファンディング・リミテッド	4.2	証券投資導管会社
ターコイズ・レシーバブル・トラスティ・リミテッド	0.6	証券化ビークル

上記の子会社はすべて12月31日までの財務諸表を作成している。

2006年会社法第409条により要求されている当行グループの全子会社に関する詳細情報は、183ページから186ページ（訳注：原文のページ数である。本書においては注記40を参照）に記載されている。

事業を行う主要国は設立国と同じである。

## 23 トレーディング負債

### 会計方針

トレーディング負債は、主に短期間での売却または買戻しを目的として取得される、あるいはともに管理される特定された金融商品ポートフォリオの一部を形成し、直近の短期的な利益獲得パターンの証拠がある場合、トレーディング目的保有に分類される。これらは、取引日、すなわち当行グループが相手先と契約を締結した日に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。当初は公正価値で測定され、その後、公正価値の変動および支払利息は「トレーディング純収益」として損益計算書に認識される。

借入有価証券の売却はトレーディング負債に分類される。

トレーディング負債

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行からの預金 <sup>1</sup>	27,106	29,444	24,113	24,518
顧客からの預金 <sup>1</sup>	13,281	14,127	11,406	10,335
その他の発行済負債証券 <sup>2</sup>	13,033	14,390	9,176	10,801
その他負債 - 正味売りポジション	20,069	24,639	12,741	13,385
<b>12月31日現在</b>	<b>73,489</b>	<b>82,600</b>	<b>57,436</b>	<b>59,039</b>

1 銀行および顧客からの預金勘定には、レボ、決済勘定、株式貸付およびその他の金額を含む。

2 「その他の発行済負債証券」は、HSBCが発行した仕組債からなる。当該仕組債の市場リスクはトレーディング・ポートフォリオの一部として積極的に管理されている。

## 24 公正価値評価の指定を受けた金融負債

### 会計方針

金融商品の公正価値評価の指定要件およびそれらの金融商品の測定については、注記14に記載されている。公正価値評価の指定は、一度行われると取消しが不可能である。指定を受けた金融負債は、当行グループが相手先と契約上の取決めを行った日、すなわち通常は取引日に認識され、通常、消滅した日に認識が中止される。このセクションでは、以下の金融商品の指定に関する例を提供している。

- ・ 長期負債証券 - 特定の発行済固定金利長期負債証券の支払金利は、文書化された金利リスク管理戦略の一環として特定の金利スワップに対応させている。発行済負債証券が償却原価で会計処理される場合に会計上の不一致が生じることになり、この会計上の不一致は、公正価値評価の指定を行うことによって解消される。
- ・ ユニット連動型および非ユニット連動型投資契約に基づく金融負債

当行グループは、保険リスク、金融リスクまたは両者を含む契約を顧客に提供している。当行グループが他の当事者から重要性のない保険リスクを引き受けている契約は、保険契約としては分類されていないが、金融負債として会計処理されている。当行グループが重要な保険リスクを引き受けている契約については、注記26を参照のこと。

保険子会社が発行した連動型および特定の非連動型投資契約に基づく顧客に対する負債およびそれに対応する金融資産は、公正価値評価の指定を受けている。負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。未収保険料および解約返戻金は、投資契約に関連して計上される負債の増加または減少として会計処理される。新規の投資契約の獲得または既存の投資契約の更新に直接関連する増分コストは繰り延べられ、投資管理サービスが提供される期間にわたって償却される。

### 公正価値評価の指定を受けた金融負債

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
銀行および顧客からの預金	131	86	-	-
投資契約に基づく顧客に対する負債	928	1,017	-	-
発行済負債証券	16,019	18,593	9,889	13,271
劣後債務（注記28）	1,594	2,526	1,924	2,856
優先株式（注記28）	329	330	-	-
<b>12月31日現在</b>	<b>19,001</b>	<b>22,552</b>	<b>11,813</b>	<b>16,127</b>



## 当行グループ

2015年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を1,108百万ポンド上回っていた（2014年：1,496百万ポンド上回っていた）。2015年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、93百万ポンドの損失（2014年：247百万ポンドの損失）であった。

## 当行

2015年12月31日現在、公正価値評価の指定を受けた金融負債の帳簿価額は、契約上の満期金額を811百万ポンド上回っていた（2014年：1,082百万ポンド上回っていた）。2015年12月31日現在、信用リスクの変動に起因する公正価値の累積変動額は、28百万ポンドの損失（2014年：151百万ポンドの損失）であった。

25 未払費用、繰延収益およびその他負債

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
売却目的で保有する処分グループの負債 <sup>1</sup>	-	4,356	-	-
未払費用および繰延収益	2,470	2,531	1,592	1,518
当行グループが連結したファンドの投資家 に対する債務	292	455	-	-
裏書および支払承諾	572	582	478	364
HSBCホールディングスに対する株式報酬負 債	154	191	134	148
従業員給付負債	300	333	120	133
その他負債 <sup>2</sup>	1,987	3,969	1,242	3,126
<b>12月31日現在</b>	<b>5,775</b>	<b>12,417</b>	<b>3,566</b>	<b>5,289</b>

1 英国年金保険事業の売却は2015年に完了した。

2 相殺基準を満たす変動証拠金残高は、デリバティブ残高からの控除として報告されている（注記30）。

## 26 保険契約に基づく負債

### 会計方針

当行グループは、保険リスク、金融リスクまたは両者を含む契約を顧客に提供している。特定の不確実な将来事象が発生した際に当行グループが他の当事者に補償を行うことに同意する形で当行グループが当該当事者から重要な保険リスクを引き受けている契約は、保険契約として分類されている。保険契約によっては金融リスクも移転する場合があるが、その保険リスクに重要性がある場合には、当該契約も保険契約として会計処理される。

### 保険契約に基づく負債

非連動型生命保険契約に基づく負債は、現地の数理計算原則に基づいて各生命保険事業別に計算されている。ユニット連動型生命保険契約に基づく負債は、関連するファンドまたは指標の価値を参照して計算された解約返戻金または譲渡価格と少なくとも同等である。

保険負債の帳簿価額が将来キャッシュ・フローの現在の見積りに照らし合わせて十分であることを保証するため、負債十分性テストが当該負債に対して実施される。負債十分性テストを実施する場合、すべての契約上のキャッシュ・フローは割り引かれ、当該負債の帳簿価額と比較される。不足が確認された場合は、損益計算書上に直ちに費用計上される。

### 任意参加型の保険契約に基づく将来の利益配当

保険契約者に対する任意の利益配当の給付を規定している保険契約の負債は、保険契約者への将来任意給付に備えた引当金を含む。これらの引当金は、その時点までの投資ポートフォリオの実際の運用成績および契約を裏付ける資産に関連する将来の運用成績についての経営陣の期待、さらに死亡率、失効率および業務効率などのその他の経験に基づく要因を反映している。この給付は、契約条件、規定または過去の分配方針に基づいて生じる可能性がある。

### 任意参加型の投資契約

任意参加型の投資契約は金融商品であるが、これらはIFRS第4号で認められているとおり引き続き保険契約として取り扱われる。したがって当行グループは、これらの契約の保険料を収益として認識している。またその結果増加した負債の帳簿価格を費用として認識している。

これらの契約（その任意給付には主に投資ポートフォリオの実際の運用成績が反映される）における正味未実現投資利益に対応する負債の増加は、関連資産の未実現利益の会計処理に応じて損益計算書またはその他包括利益のいずれかに認識される。正味未実現損失の場合は、回収可能性が極めて高い範囲でのみ、繰延利益配当資産が認識される。関連資産の実現損益から生じる負債の変動は損益計算書に認識される。

保険契約に基づく負債

	2015年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
<b>非連動型保険</b>			
1月1日現在	532	(142)	390
保険金および給付支払額	(129)	72	(57)
保険契約準備金の変動	185	(104)	81
換算差額およびその他の変動	(82)	48	(34)
12月31日現在	506	(126)	380
<b>任意参加型の投資契約</b>			
1月1日現在	16,083	-	16,083
保険金および給付金支払額	(1,375)	-	(1,375)
保険契約準備金の変動	1,794	-	1,794
換算差額およびその他の変動 <sup>1</sup>	(1,248)	-	(1,248)
12月31日現在	15,254	-	15,254
<b>連動型生命保険</b>			
1月1日現在	907	(47)	860
保険金および給付金支払額	(294)	4	(290)
保険契約準備金の変動	186	(13)	173
換算差額およびその他の変動	105	-	105
12月31日現在	904	(56)	848
保険契約準備金合計	16,664	(182)	16,482

<sup>1</sup> その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる保険契約者に対する任意の利益配当金の給付に関する負債の変動を含む。

	2014年		
	総額	再保険会社 の持分	純額
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
非連動型保険			
1月1日現在	836	(448)	388
保険金および給付支払額	(140)	80	(60)
保険契約準備金の変動	223	(117)	106
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	(338)	328	(10)
換算差額およびその他の変動	(49)	15	(34)
12月31日現在	532	(142)	390
任意参加型の投資契約			
1月1日現在	15,987	-	15,987
保険金および給付金支払額	(1,407)	-	(1,407)
保険契約準備金の変動	1,933	-	1,933
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	-	-	-
換算差額およびその他の変動 <sup>1</sup>	(430)	-	(430)
12月31日現在	16,083	-	16,083
連動型生命保険			
1月1日現在	2,405	(43)	2,362
保険金および給付金支払額	(247)	3	(244)
保険契約準備金の変動	284	(7)	277
売却目的で保有する処分グループの負債への振替	(1,521)	-	(1,521)
換算差額およびその他の変動	(14)	-	(14)
12月31日現在	907	(47)	860
保険契約準備金合計	17,522	(189)	17,333

1 その他包括利益に認識されている正味未実現投資利益から生じる保険契約者に対する任意の利益配当金の給付に関する負債の変動を含む。

保険契約準備金の増加は、当年度に保険契約者に対して追加債務を引き起こすすべての事象の総額を表す。保険契約者に対する債務の変動に寄与する主要な要因には、死亡保険金請求、解約、失効、保険の当初開始時点で発生した保険契約準備金、特別配当金および保険契約者に帰属するその他の金額の宣言が含まれる。

## 27 引当金

### 会計方針

引当金は、過去の事象から生じた現在の法的債務またはみなし債務を決済するために経済的便益が流出する可能性が高く、その金額を確実に見積ることができる場合に認識される。

### 重要な会計上の見積りおよび判断

#### 引当金

債務の存在の有無、ならびに流出の可能性、時期、および金額の見積りの決定には判断を伴う。訴訟引当金、不動産引当金（不利な契約を含む）および類似の債務の評価については、専門家の助言を取り入れている。

法的手続きおよび規制に関する引当金は、通常その他の種類の引当金よりも高度な判断が求められる。訴訟が初期段階の場合には、現在の債務の有無、発生可能性の見積り、および発生時に流出する可能性のある金額の見積りの決定に関して高度な不確実性が存在するため、会計的な判断が困難となる可能性がある。当該事象の進展に伴って、経営陣および法務アドバイザーは、引当金を認識すべきか否か、以前の判断を見直すべきか否かを継続的に評価し適切に見積っている。段階が進むに連れ、一連の起こり得る結果がより明確になることによって、判断および見積りを行うことは通常容易になる。ただし、引当金の金額は、依然として、使用される仮定に依存して大きく変動する可能性がある。係争中の訴訟案件、捜査または審理に関して起こり得る結果は、広い範囲にわたる可能性がある。その結果、個別案件に関して起こり得る結果の範囲を定量化することは、多くの場合実務的ではない。また、これらの種類の引当金について、これらの事項の性質および状況が様々であること、ならびに広範囲にわたる不確実性を伴うため、起こり得る結果の範囲を全体として有意性をもって定量化することも、実務的ではない。

顧客補償引当金もまた、高度な見積りおよび判断が必要とされる。認識される引当金の金額は、複数の異なる仮定（例えば、請求受付の件数、予想される請求受付の期間、請求の件数の減少率、システム上の不適正販売と識別されるものの総数、および顧客の請求1件当たりの契約件数）に左右される。

## 引当金

## 当行グループ

	2015年				2014年
	顧客補償 百万ポンド	法的手続き および 規制事項 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド	合計 百万ポンド
1月1日現在	1,041	456	210	1,707	1,707
追加引当金/引当金の増加 <sup>1</sup>	456	611	208	1,275	1,631
引当金取崩額	(548)	(190)	(48)	(786)	(1,523)
戻入額	(80)	(16)	(48)	(144)	(102)
子会社/事業の買収/処分	-	-	-	-	2
換算差額およびその他の変動	(1)	23	(17)	5	(8)
12月31日現在	868	884	305	2,057	1,707

## 当行

	2015年				2014年
	顧客補償 百万ポンド	法的手続き および 規制事項 百万ポンド	その他 百万ポンド	合計 百万ポンド	合計 百万ポンド
1月1日現在	890	368	87	1,345	1,271
追加引当金/引当金の増加 <sup>1</sup>	371	604	147	1,122	1,457
引当金取崩額	(491)	(183)	(13)	(687)	(1,347)
戻入額	(76)	(11)	(15)	(102)	(37)
換算差額およびその他の変動	-	36	(12)	24	1
12月31日現在	694	814	194	1,702	1,345

<sup>1</sup> 「その他」には空室引当金に関する割引のアンワインディング（戻入れ）4百万ポンド（2014年：4百万ポンド）を含む。

引当金には、顧客損害賠償プログラムに関する868百万ポンド（2014年：1,041百万ポンド）が含まれている。これらのうち最も重要な引当金は以下のとおりであり、別途記載されているものを除き、当行グループおよび当行の両方に関連している。

（ ）支払補償保険（「PPI」）契約の過年度における不適正販売の可能性に係る損害賠償の当行グループの見積負債に関連する引当金701百万ポンド（2014年：704百万ポンド）。当年度には、主に請求管理会社による請求受付が前年度の予測と比較して増加したことおよび請求期限の導入に関するFCAの協議やプレヴィン（英国最高裁判所による2014年の判決。この判決は、事実そのものに基づき判断すると、PPI商品の顧客への販売に関連した未払手数料の金額を開示しないことにより、英国消費者信用法の規定による不公平な関係がもたらされたと主張した）が引当金に及ぼす影響についての経営陣の現時点における最善の見積りを反映して、359百万ポンドの引当金の増加が認識された。

2011年の上半期における司法レビュー判決以降に計上された引当金の累計額は、2015年12月31日現在2,937百万ポンドであり、このうち2,298百万ポンドが支払われている。

賠償のための見積負債は、顧客による支払保険料に年利 8 %（関連する貸出商品に特有の金利が高い場合にはその金利）を加えた合計に基づいて計算される。賠償に関する負債の計算基礎は、一時払保険料および通常払込保険料を伴う契約と同様である。将来の賠償水準の見積りは、過去に観察された 1 契約当たりの賠償に基づいている。

2000年以降に当行グループが販売したPPI契約の合計は、約5.4百万件であり、2015年現在の見積収益2.6十億ポンドを生み出した。これらの契約に基づき引き受けた総保険料は、約3.4十億ポンドであった。2015年12月31日現在に受けることが見込まれる苦情件数の合計は、販売した契約件数合計の35%に相当する1.9百万件であった。販売した契約件数合計の42%に相当する2.3百万件の契約については、対応が行われるものと見積られている。この見積りには、請求受付の件数ならびに当行グループが特定の契約について積極的に行う対応（「対外的対応」）が含まれている。

以下の表は2015年12月31日における保険契約累積数および予測される将来の請求数の詳細である。

	2015年12月31日 までの累積	将来予測
請求受付数 <sup>1</sup> （契約数、千）	1,215	336
対外的対応数（契約数、千）	624	101
対外的対応に関する回答率	44%	52%
請求 1 件当たりの平均認定率 <sup>2</sup>	74%	81%
請求 1 件当たりの平均賠償（ポンド）	2,001	1,861
金融オンブズマンサービス（「FOS」）への 苦情件数（契約数、千）	121	51
FOSへの苦情 1 件当たりの平均認定率	36%	53%

1 補償請求者がPPI契約およびFOSへの請求行っていない無効な請求を除く。

2 請求には請求受付および対外的対応に対する回答（FOSへの請求は除く）を含む。

請求受付の合計が100,000件増加/減少した場合、賠償に関する引当金が約149百万ポンド増加/減少する可能性がある。当行グループの対外的対応の実施に係る回答率が 1 %増加/減少することにより、賠償に関する引当金は約10百万ポンドずつ増加/減少する。

- ( ) 2015年12月31日現在の引当金のうち、59百万ポンド（2014年：200百万ポンド）は、英国で発生した可能性のある金利デリバティブの不適正販売に伴う賠償に関する負債の見積りとして計上されている。この引当金は、デリバティブ契約に基づく過去の支払に鑑みて顧客に支払うべき賠償金の見積りである。当事業年度において引当金の戻入額25百万ポンド（2014年：175百万ポンドの繰入額）が計上された。
- ( ) ウェルス・マネジメント商品の不適正販売の可能性に関連した見積賠償費用に係る引当金49百万ポンド（2014年：80百万ポンド）。当事業年度において31百万ドルが取り崩された。

法的手続きおよび規制事項に関する詳細については、注記37に説明されている。法的手続きには、HSBCグループ会社に対して提起された民事訴訟、調停または裁判手続き（申立てまたは反訴のいずれか）もしくは示談が成立しない場合、訴訟、調停または裁判手続きにつながる可能性のある民事上の紛争が含まれ



る。規制事項は、違反しているとされる行為に関連して規制当局または取締機関が実施した調査、レビューおよびその他の措置またはそれらの措置への対応を示している。

上表の「その他」には、空室となっている賃貸物件の将来費用（割引後）に関連した不利な不動産契約に関する当行グループおよび当行に係る引当金それぞれ62百万ポンド（2014年：71百万ポンド）および57百万ポンド（2014年：67百万ポンド）が含まれる。当該引当金は、新規テナント募集中の空室の賃料、未払賃料に対する予想未収賃料の不足額およびテナント募集のための建物改装費用に対応している。不確実性は、市場賃料の変動、新規テナント募集における遅延および賃貸契約の見直しの時期から生じている。

当行グループは、英国消費者信用法（「CCA」）の無担保定額借入契約の規定への準拠性レビューを行っている。主に、借入の一部繰上返済の権利を年次明細書で通知していなかった顧客（顧客の借入書類には当該繰上返済の権利が記載されていた場合であっても）に対する利息の払戻のため、2015年12月31日現在「その他負債」に113百万ポンド（2014年：243百万ポンド）が認識されている。本日までの負債累計額は384百万ポンドであり、そのうち271百万ポンドが顧客に支払われた。CCAのその他の技術的要件に準拠しているか否かの不確実性が存在する。

## 28 劣後債務

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万円		百万円	
劣後債務				
- 償却原価	8,527	8,858	7,497	7,854
劣後債務	7,827	6,677	7,497	7,854
優先株式	700	2,181	-	-
- 公正価値評価の指定を受けたもの（注記24）	1,923	2,856	1,924	2,856
劣後債務	1,594	2,526	1,924	2,856
優先株式	329	330	-	-
	10,450	11,714	9,421	10,710

## 当行グループの劣後借入金

		帳簿価額	
		2015年	2014年
		百万ポンド	百万ポンド
1,450百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2021年	978	930
450百万米ドル	変動金利劣後債、満期2021年	304	289
275百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2021年	186	176
350百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利5%、満期2023年 <sup>1</sup>	379	388
300百万ポンド	劣後債、金利6.5%、満期2023年	299	299
650百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2023年	477	507
300百万米ドル	劣後債、金利7.65%、満期2025年	260	256
1,400百万米ドル	変動金利劣後ローン、満期2025年 <sup>5</sup>	945	-
260百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2029年	191	203
350百万ポンド	期限前償還条項付ステップ・アップ条項付劣後債、金利5.375%、満期2030年 <sup>2</sup>	384	398
500百万ポンド	劣後債、金利5.375%、満期2033年	571	581
225百万ポンド	劣後債、金利6.25%、満期2041年	224	224
600百万ポンド	劣後債、金利4.75%、満期2046年	593	593
700百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先株式、金利5.844% <sup>3</sup>	700	700
300百万ポンド	非累積ステップ・アップ条項付永久優先株式、金利5.862% <sup>4</sup>	329	330
750百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	506	481
500百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート	337	321
300百万米ドル	変動金利永久第一次キャピタル・ノート（シリーズ3）	202	192
2,862百万米ドル	変動金利永久劣後債	1,931	1,836
500百万ポンド	期限前償還条項付劣後債、金利4.75%、満期2020年 <sup>5</sup>	-	514
500百万ユーロ	期限前償還条項付変動金利劣後債、満期2020年 <sup>5</sup>	-	377
1,000百万ユーロ	変動金利劣後ローン、満期2017年 <sup>6</sup>	-	779
900百万ユーロ	非累積劣後債、金利7.75%、満期2040年 <sup>6</sup>	-	701
	100百万ポンド未満のその他の劣後債務	654	639
		10,450	11,714

<sup>1</sup> 金利は、2018年3月に英国5年債の償還利回りに1.80%を加えた年利に変更される。

<sup>2</sup> 金利は、2025年11月に3か月物ポンドLIBORに1.50%を加えたものに変更される。

- 3 配当率は、2031年11月に6か月物ボンドLIBORに1.76%を加えたものに変更される。
- 4 配当率は、2020年4月に6か月物ボンドLIBORに1.85%を加えたものに変更される。
- 5 当行は、2015年9月に期限前償還条項付劣後債（金利4.75%、満期2020年）および期限前償還条項付変動金利劣後債（満期2020年）を額面で期限前償還した。
- 6 当行は、2015年12月に変動金利劣後債（満期2017年）および非累積劣後債（金利7.75%、満期2040年）を額面で期限前償還した。

脚注1から4はすべて、健全性監督機構（PRA）への事前通知をもって、金利または配当率変更日ならびにその後の金利等更改日および一部は支払日に、発行体の選択により返済可能な債券に関連している。

劣後債務は、優先債よりも優先順位が低く、原則として当行グループの自己資本に加算される。該当する場合、資本証券は、PRAへの事前通知および、関係する場合には現地の銀行規制当局の同意をもって、当行グループが期限前償還を行うことができる。初回の償還可能日に償還されない場合には、表面金利はステップ・アップ金利、または銀行間金利に基づく変動金利に変更される場合がある。

変動金利資本証券の金利は、原則として銀行間貸出金利と関連している。残りの資本証券については、最大7.65%の固定金利が付される。

## 29 金融資産および金融負債の満期分析

下表では、期末日現在の連結財政状態計算書上の総資産、負債およびオフバランス処理されているコミットメントの分析を契約上の残存満期別に表示している。この満期分析に含まれている資産および負債の残高は、以下のとおりである。

- ・ リバース・レポ取引、レポ取引および発行済負債証券を除くトレーディング資産および負債（トレーディング・デリバティブを含む）は、トレーディング残高の保有が通常短期であるため、契約上の残存満期別ではなく「要求払」の欄に含まれている。
- ・ 契約上の満期の規定がない金融資産および負債（資本証券等）は、「５年超」の欄に含まれている。無期限または永久金融商品は、その金融商品の契約相手先に権利がある契約上の通知期間に基づき分類されている。契約上の通知期間がない場合には、無期限または永久金融商品契約は「５年超」の欄に含まれている。
- ・ 売却目的で保有する処分グループの資産および負債に含まれる金融商品は、その金融商品自体の契約上の満期に基づき分類されており、処分取引を基準とする分類は行っていない。

ローン・コミットメントおよびその他の与信関連のコミットメントは、融資実行が可能となる最も早い日を基準として分類されている。

## 残存契約期間ごとの金融負債のキャッシュ・フロー債務

## 当行グループ

	要求払	3 か月以内	3 か月超 12か月以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	百万ポンド					
<b>2015年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	18,204	3,047	455	2,503	63	24,272
顧客からの預金	289,864	31,039	9,879	2,131	127	333,040
買戻契約	6,086	10,060	861	-	-	17,007
トレーディング負債	73,489	-	-	-	-	73,489
公正価値評価の指定を受けた金融負債	190	187	3,343	10,199	6,135	20,054
デリバティブ	161,191	118	413	787	371	162,880
発行済負債証券	10	11,972	9,491	3,918	868	26,259
劣後債務	-	45	107	1,006	8,337	9,495
その他の金融負債	2,991	1,202	777	115	417	5,502
	552,025	57,670	25,326	20,659	16,318	671,998
貸付契約	130,114	609	744	164	2	131,633
金融保証契約	3,135	1,625	4,085	2,724	2,166	13,735
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>685,274</b>	<b>59,904</b>	<b>30,155</b>	<b>23,547</b>	<b>18,486</b>	<b>817,366</b>
<b>2014年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	18,890	6,217	1,062	1,352	109	27,630
顧客からの預金	301,426	33,179	9,262	2,710	98	346,675
買戻契約	110	19,492	3,781	-	-	23,383
トレーディング負債	82,600	-	-	-	-	82,600
公正価値評価の指定を受けた金融負債	218	1,257	3,419	10,204	8,651	23,749
デリバティブ	186,160	183	683	2,248	268	189,542
発行済負債証券	3	13,753	9,542	5,203	852	29,353
劣後債務	203	45	32	1,040	8,530	9,850
その他の金融負債	4,454	1,782	875	200	482	7,793
	594,064	75,908	28,656	22,957	18,990	740,575
貸付契約	134,306	707	380	124	5	135,522
金融保証契約	3,392	1,827	3,754	2,176	2,303	13,452
<b>2014年12月31日現在</b>	<b>731,762</b>	<b>78,442</b>	<b>32,790</b>	<b>25,257</b>	<b>21,298</b>	<b>889,549</b>

## 当行

	要求払	3 か月以内	3 か月超 12か月以内	1 年超 5 年以内	5 年超	合計
	百万ポンド					
<b>2015年12月31日現在</b>						
銀行からの預金	19,584	3,510	2,618	3,047	316	29,075
顧客からの預金	241,531	22,331	6,634	1,185	563	272,244
買戻契約	4,971	5,439	872	-	-	11,282
トレーディング負債	57,436	-	-	-	-	57,436
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	107	3,254	5,839	3,537	12,737

デリバティブ	147,183	114	342	562	198	148,399
発行済負債証券	-	4,059	6,632	1,287	504	12,482
劣後債務	-	44	26	1,086	7,591	8,747
その他の金融負債	2,046	784	342	5	4	3,181
	472,751	36,388	20,720	13,011	12,713	555,583
貸付契約	92,614	147	145	81	2	92,989
金融保証契約	513	2,027	3,525	2,385	2,243	10,693
2015年12月31日現在	565,878	38,562	24,390	15,477	14,958	659,265

## 2014年12月31日現在

銀行からの預金	20,529	7,661	897	386	3,155	32,628
顧客からの預金	254,978	18,258	7,850	2,353	1	283,440
買戻契約	-	15,667	2,657	-	-	18,324
トレーディング負債	59,039	-	-	-	-	59,039
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	1,242	3,178	7,660	5,092	17,172
デリバティブ	160,185	183	683	1,602	268	162,921
発行済負債証券	-	4,195	7,461	2,768	842	15,266
劣後債務	-	44	25	1,562	7,149	8,780
その他の金融負債	3,970	576	313	6	4	4,869
	498,701	47,826	23,064	16,337	16,511	602,439
貸付契約	96,504	112	118	46	5	96,785
金融保証契約	473	2,575	3,531	2,130	2,259	10,968
2014年12月31日現在	595,678	50,513	26,713	18,513	18,775	710,192

## 金融資産および金融負債の満期分析

## 当行グループ

	2015年12月31日現在		
	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
<b>資産</b>			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	246	6,583	6,829
銀行に対する貸付金	19,044	4,178	23,222
顧客に対する貸付金	90,956	167,550	258,506
売戻契約 - 非トレーディング	29,829	708	30,537
金融投資	9,993	61,359	71,352
その他の金融資産	1,800	172	1,972
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>151,868</b>	<b>240,550</b>	<b>392,418</b>
<b>負債</b>			
銀行からの預金	21,760	2,442	24,202
顧客からの預金	330,310	2,520	332,830
買戻契約 - 非トレーディング	17,000	-	17,000
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,294	15,707	19,001
発行済負債証券	21,451	4,618	26,069
その他の金融負債	2,374	337	2,711
劣後債務	105	8,422	8,527
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>396,294</b>	<b>34,046</b>	<b>430,340</b>



	2014年12月31日現在		
	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
<b>資産</b>			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	202	6,697	6,899
銀行に対する貸付金	21,359	3,903	25,262
顧客に対する貸付金	98,613	158,639	257,252
売戻契約 - 非トレーディング	41,669	276	41,945
金融投資	9,181	67,013	76,194
その他の金融資産	5,772	72	5,844
2014年12月31日現在	176,796	236,600	413,396
<b>負債</b>			
銀行からの預金	26,191	1,399	27,590
顧客からの預金	343,724	2,783	346,507
買戻契約 - 非トレーディング	23,353	-	23,353
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,449	19,103	22,552
発行済負債証券	22,106	5,815	27,921
その他の金融負債	8,836	370	9,206
劣後債務	4	8,854	8,858
2014年12月31日現在	427,663	38,324	465,987

当行

	2015年12月31日現在		
	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
<b>資産</b>			
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-
銀行に対する貸付金	13,790	2,871	16,661
顧客に対する貸付金	75,899	129,499	205,398
売戻契約 - 非トレーディング	24,439	454	24,893
金融投資	5,889	34,010	39,899
その他の金融資産	1,663	6	1,669
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>121,680</b>	<b>166,840</b>	<b>288,520</b>
<b>負債</b>			
銀行からの預金	25,710	3,363	29,073
顧客からの預金	270,464	1,062	271,526
買戻契約 - 非トレーディング	11,275	-	11,275
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,126	8,687	11,813
発行済負債証券	10,673	1,683	12,356
その他の金融負債	1,714	4	1,718
劣後債務	-	7,497	7,497
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>322,962</b>	<b>22,296</b>	<b>345,258</b>

## 2014年12月31日現在

**資産**

公正価値評価の指定を受けた金融資産

銀行に対する貸付金

顧客に対する貸付金

売戻契約 - 非トレーディング

金融投資

その他の金融資産

2014年12月31日現在

**負債**

銀行からの預金

顧客からの預金

買戻契約 - 非トレーディング

公正価値評価の指定を受けた金融負債

発行済負債証券

その他の金融負債

劣後債務

2014年12月31日現在

	1 年以内	1 年超	合計
	百万ポンド		
公正価値評価の指定を受けた金融資産	9	-	9
銀行に対する貸付金	16,464	2,312	18,776
顧客に対する貸付金	77,945	123,726	201,671
売戻契約 - 非トレーディング	36,391	-	36,391
金融投資	14,239	34,199	48,438
その他の金融資産	5,093	12	5,105
2014年12月31日現在	150,141	160,249	310,390
<b>負債</b>			
銀行からの預金	27,843	3,540	31,383
顧客からの預金	280,361	2,326	282,687
買戻契約 - 非トレーディング	18,293	-	18,293
公正価値評価の指定を受けた金融負債	3,195	12,932	16,127
発行済負債証券	11,578	3,372	14,950
その他の金融負債	3,479	11	3,490
劣後債務	-	7,854	7,854
2014年12月31日現在	344,749	30,035	374,784

## 30 金融資産と金融負債の相殺

## 会計方針

金融資産と金融負債は、これらの認識金額を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ純額で決済する、または資産の実現と同時に負債を決済する意図がある（「相殺基準」）場合に相殺され、純額が財政状態計算書に計上される。

以下の表は相殺基準を満たす法的強制力のあるネットティング額および相殺基準を満たさない法的強制力のあるネットティング額を記載したものである。

法的強制力のある ネットティングの対象と なる金融資産および金 融負債	総額 <sup>1</sup>	相殺額	相殺後 の金額	相殺されない関連金額 <sup>2</sup>			すべての法的 強制力のある 相殺適用後の 純額
				金融商品	非現金 担保	現金担保	
				百万円			
<b>金融資産</b>							
デリバティブ	223,854	(58,151)	165,703	(125,841)	(5,094)	(20,452)	14,316
売戻契約、有価証券借 入 契約および類似契 約	62,657	(29,479)	33,178	(366)	(32,634)	(178)	-
分類：							
- トレーディング資産	5,092	-	5,092	-	(5,092)	-	-
- 非トレーディング資 産	57,565	(29,479)	28,086	(366)	(27,542)	(178)	-
顧客に対する貸付金 （償却原価で計 上）	50,174	(20,041)	30,133	(26,874)	-	-	3,259
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>336,685</b>	<b>(107,671)</b>	<b>229,014</b>	<b>(153,081)</b>	<b>(37,728)</b>	<b>(20,630)</b>	<b>17,575</b>
<b>金融負債</b>							
デリバティブ	218,496	(58,151)	160,345	(125,846)	(7,634)	(19,318)	7,547
買戻契約、有価証券貸 付 契約および類似契約	59,520	(29,479)	30,041	(91)	(29,932)	(18)	-
分類：							
- トレーディング負債	13,345	-	13,345	-	(13,345)	-	-
- 非トレーディング負 債	46,175	(29,479)	16,696	(91)	(16,587)	(18)	-
顧客からの預金 （償却原価で計上）	53,567	(20,041)	33,526	(26,874)	-	-	6,652
<b>2015年12月31日現在</b>	<b>331,583</b>	<b>(107,671)</b>	<b>223,912</b>	<b>(152,811)</b>	<b>(37,566)</b>	<b>(19,336)</b>	<b>14,199</b>

法的強制力のある ネットtingの対象と なる金融資産および金 融負債	相殺されない関連金額 <sup>2</sup>						すべての法的 強制力のある 相殺適用後の 純額
	総額 <sup>1</sup>	相殺額	相殺後 の金額	金融商品	非現金 担保	現金担保	
				百万ポンド			
金融資産							
デリバティブ	332,252	(146,170)	186,082	(146,995)	(3,126)	(23,344)	12,617
売戻契約、有価証券借 入 契約および類似契 約	85,548	(40,812)	44,736	(3,284)	(41,294)	(158)	-
分類：							
- トレーディング資産	5,635	(250)	5,385	-	(5,385)	-	-
- 非トレーディング資 産	79,913	(40,562)	39,351	(3,284)	(35,909)	(158)	-
顧客に対する貸付金 (償却原価で計 上)	61,718	(22,182)	39,536	(35,920)	-	-	3,616
2014年12月31日現在 <sup>3</sup>	479,518	(209,164)	270,354	(186,199)	(44,420)	(23,502)	16,233
金融負債							
デリバティブ	332,215	(146,170)	186,045	(147,004)	(4,019)	(23,119)	11,903
買戻契約、有価証券貸 付 契約および類似契約	72,904	(40,812)	32,092	(3,285)	(28,742)	(65)	-
分類：							
- トレーディング負債	9,307	(250)	9,057	-	(9,057)	-	-
- 非トレーディング負 債	63,597	(40,562)	23,035	(3,285)	(19,685)	(65)	-
顧客からの預金 (償却原価で計上)	65,910	(22,182)	43,728	(35,920)	-	-	7,808
2014年12月31日現在 <sup>3</sup>	471,029	(209,164)	261,865	(186,209)	(32,761)	(23,184)	19,711

1 法的強制力のあるネットting契約のないものに係る金額は除外されている。2015年12月31日現在、デリバティブ資産総額と相殺されている変動証拠金受取額は1,699百万ポンドである。デリバティブ負債総額と相殺されている証拠金支払額は2,700百万ポンドである。

## 2 相殺されない関連金額

デリバティブ資産および負債の「金融商品」欄には、債務不履行時、支払不能時または破産時のみ相殺の対象となる金額が計上されている。レボ、リバース・レボおよびその他の類似の担保付貸付・借入では、非現金担保は通常、法的に譲渡され取引相手の破産の際には現金化することができる流動性の高い有価証券からなる。

3 2014年の比較数値は、法的強制力のあるマスター・ネットting契約および類似契約の対象とならない金額を除外するよう修正再表示されている。

[次へ](#)

### 31 為替エクスポージャー

当行グループの構造的為替エクスポージャーは、子会社、支店、合併事業および関連会社の外貨資本および劣後債投資の純資産価値によって示されている。

当行グループの構造的為替エクスポージャーの管理については、取締役報告書のリスクセクションに記載されている。

#### 正味構造的な外貨エクスポージャー

##### 構造的エクスポージャーの通貨

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
ユーロ	11,313	10,036
米国ドル	800	792
トルコ・リラ	679	876
南アフリカ・ランド	180	190
ロシア・ルーブル	123	104
その他、各100百万ポンド未満	289	248
合計	13,384	12,246

## 32 払込済株式資本およびその他持分商品

## 会計方針

発行済金融商品は、現金もしくはその他の金融資産の譲渡または企業自身の可変数の資本性金融商品の発行を行う契約上の義務が存在しない場合に、資本に分類される。持分金融商品の発行に直接関連する増分費用は、税引後の金額により受取額の減少項目として資本に計上される。

発行済みでかつ全額払込済みの株式資本

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド普通株式

	株数	百万ポンド
2015年1月1日現在	796,969,110	797
発行株式	-	-
2015年12月31日現在	796,969,110	797
2014年1月1日現在	796,969,108	797
発行株式	2	-
2014年12月31日現在	796,969,110	797

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの1.00ポンド優先普通株式

	株数	千ポンド
2015年1月1日および12月31日現在	1	-
2014年1月1日および12月31日現在	1	-

優先普通株式は、あらゆる点において普通株式と同順位であり、普通株式と同順位である旨表示されているその他すべての株式と同順位である。優先普通株式は、普通株式と同等の権利を有し、同等の制限が付されているが、これらに加え、優先普通株式は以下の権利を有する。

- ( ) 当行があらゆる種類の株式（普通株式を除く）に関して行う利益分配に際し、その都度、分配金額の最初の100ポンドを他の株式に優先して受け取る権利、および
- ( ) 当行の解散時（株式資本の償還、減資または購入時を除く）の分配に際し、当行の分配できる資産の中から優先普通株式の額面金額およびその発行時に支払われたプレミアムに相当する金額を他の株式に優先して受け取る権利。

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーの0.01米ドル非累積第三次優先株式

	株数	千ポンド
2015年1月1日および12月31日現在	35,000,000	172
2014年1月1日および12月31日現在	35,000,000	172

当行は、優先株式を償還する義務はないが、健全性監督機構の事前の同意を条件として、いつでもその一部または全部を償還することができる。発行済優先株式の配当金は、取締役会の単独の絶対的な裁量によって年1回支払われる。配当金の支払いによって当行が健全性規制機構の自己資本比率基準を満たすことができなくなる場合、または配当金として分配できる当行の利益が、発行済優先株式の配当金および同日に支払が予定されていて、同等の配当請求権があるその他の株式の配当金の全額を支払うには不十分である場合、あるいは普通株式を除いて、当行の資本におけるいずれかのクラスの株式に付されている権利によって配当金の支払が禁止されている場合、取締役会は、発行済優先株式に対する配当を宣言しない。発行済優先株式には、当行の普通株式に転換する権利は付されていない。発行済優先株式の保有者は、当行の株主総会に出席し、優先株式に付されている権利の変更または無効提案の決議および優先株式の払込資本金の減額提案の決議に対して議決権を行使することができる。発行済優先株式の配当金が直近の配当期間について全額支払われていない、または当行の解散もしくは全事業の売却の提議がなされた場合、そのような状況において、優先株の保有者は、株主総会に提議されたすべての事案について議決権を行使する権利を与えられている。未払配当金については、発行済優先株式の保有者は、優先株式の配当金が全額支払われるまで、または1配当期間の配当金全額を支払うための資金が引き当てられるまで、すべての株主総会に出席し議決権を行使する権利を与えられている。

発行済株式はすべて全額払込済みである。

## その他資本性金融商品

## エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのその他Tier 1金融商品

		2015年 百万ポンド	2014年 百万ポンド
1,096百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品（2019年12月以降償還可能）	1,096	1,096
1,100百万ポンド	2014年発行永久劣後その他Tier 1金融商品（2024年12月以降償還可能）	1,100	1,100
1,900百万ポンド	2015年発行永久劣後再設定可能その他Tier 1金融商品（2020年12月以降償還可能）	1,388	-
12月31日現在		3,584	2,196

当行は、自己資本指令4（CRD ）のその他Tier 1資本として完全に準拠し、当行グループの自己資本に含める資本性金融商品を発行している。



これらの金融商品の利息は当行の単独裁量のみで期限が到来し支払可能となり、かつ当行は、任意の日  
に支払うはずであった利息の支払（の全部または一部）を常時かついかなる理由でも取り消しが出来る唯  
一かつ完全な裁量権を有している。英国の銀行規制またはその他の規定に基づき元本、利息またはその他  
の金額の支払が禁止されている場合（当行が分配可能項目を十分に有していない場合、または当行がこれ  
らの金融商品の契約条件で定義されているソルベンシー条件を満たしていない場合）には、元本、利息ま  
たはその他の金額の支払が制限される。

これらの金融商品は、期限に定めがなく、当行の裁量によって初回の償還日または初回の償還日後の任  
意の利払日に全額を償還可能である。また、これらの金融商品は、当行の裁量によって、特定の規制また  
は税務上の理由によって、全額を償還することもできる。いかなる償還においても、健全性監督機構の事  
前の同意が必要である。これらの金融商品は、当行の最上位の発行済優先株式と同順位の優先順位を有し  
ており、普通株式より上位である。当行グループ単独または連結のいずれかの普通株式等Tier 1資本比率  
が7.00%を下回った場合、これらの金融商品の全体が発生済みの未払利息とともに償却される。

### 33 キャッシュ・フロー計算書の注記

税引前当期純利益に含まれる非現金項目

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
減価償却、償却および減損	523	532	415	412
株式報酬費用	212	162	180	128
信用関連の減損損失	747	833	462	498
引当金	1,131	1,529	1,020	1,420
投資の減損	(19)	(203)	(1)	(2)
確定給付年金制度に対する費用 / ( に関する収益 )	29	123	2	79
ディスカウントおよびプレミアムの償却	(108)	(58)	(45)	(8)
	2,515	2,918	2,033	2,527

営業資産の変動

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
前払金および未収収益の変動	275	214	57	1
正味トレーディング有価証券および正味デリバティブの変動	4,532	(5,335)	804	(960)
銀行に対する貸付金の変動	746	(5,249)	1,235	(4,636)
顧客に対する貸付金の変動	(1,901)	15,543	1,330	15,381
売戻契約の変動 - 非トレーディング	6,354	11,180	8,512	8,159
公正価値評価の指定を受けた金融資産の変動	70	9,762	9	3,974
その他資産の変動	7,082	(7,084)	7,082	(3,715)
	17,158	19,031	19,029	18,204

## 営業負債の変動

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
未払費用および繰延収益の変動	(60)	(459)	73	(206)
銀行からの預金の変動	(3,388)	(1,156)	(2,310)	(1,072)
顧客からの預金の変動	(13,677)	756	(11,161)	1,642
買戻契約の変動 - 非トレーディング	(6,353)	(42,220)	(7,018)	(32,905)
発行済負債証券の変動	(1,852)	(4,974)	(2,594)	(4,626)
公正価値評価の指定を受けた金融負債の変動	(2,672)	(11,484)	(3,424)	(5,879)
その他負債の変動	(5,085)	577	(3,963)	(515)
	(33,087)	(58,960)	(30,397)	(43,561)

## 現金および現金同等物

## 会計方針

現金および現金同等物には、価格の変動リスクが非常に少なく既知の現金金額に容易に交換可能な流動性の高い投資が含まれている。このような投資は通常、取得日から3か月未満で満期が到来するものである。

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
現金および中央銀行預け金	39,749	42,853	38,725	41,424
他行から回収中の項目	1,328	973	993	630
銀行に対する貸付金（1か月以内）	14,258	15,558	11,200	12,089
銀行との売戻契約（1か月以内）	7,245	12,299	4,830	7,816
短期国債、その他手形および預金証書（3か月未満）	998	484	578	319
控除：他行へ送金中の項目	(583)	(667)	(236)	(336)
<b>現金および現金同等物合計<sup>1</sup></b>	<b>62,995</b>	<b>71,500</b>	<b>56,090</b>	<b>61,942</b>

<sup>1</sup> 現金および現金同等物合計には、当行グループが使用できない以下の金額が含まれる。海外子会社が保有している為替管理規制の対象となる金額ゼロ（2014年：ゼロ）およびその他の規制の対象となる金額3,753百万ポンド（2014年：4,065百万ポンド）である。

当年度中の当行グループの利息支払額合計は、2,685百万ポンド（2014年：2,638百万ポンド）であった。当年度中の当行グループの利息受取額合計は、9,594百万ポンド（2014年：9,604百万ポンド）であった。当年度中に当行グループが受け取った配当金の合計は、383百万ポンド（2014年：451百万ポンド）であった。

### 34 偶発債務、契約債務および保証

#### 会計方針

#### 偶発債務

担保として供されている特定の保証および信用状を含む偶発債務ならびに法的手続きおよび規制事項に関する偶発債務（注記37を参照のこと）は、当行グループが完全に支配できない1つ以上の不確実な事象が将来発生するか否かによってのみ存在が確認され得る過去の事象から生じる潜在的な債務、または、過去の事象から生じているが、決済によって経済的便益が流出する可能性がないため、あるいは当該債務を確実に見積ることができないために認識されない現在の債務である。偶発債務は、財務諸表では認識されないものの、決済の可能性が低い場合を除き、開示される。

## 金融保証契約

保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受け取った手数料または未収手数料の現在価値で計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額または当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。

当行グループは、その他の当行グループ会社に対して金融保証および同様の契約を発行している。当行グループは特定の保証を保険契約として会計処理することを選択した。この場合、それらは保険負債として評価および認識される。この選択は、契約ごとに可能であるが、取り消すことはできない。

	当行グループ		当行	
	2015年	2014年	2015年	2014年
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>保証およびその他の偶発債務</b>				
保証	18,196	17,012	14,429	13,459
その他偶発債務	210	71	209	70
	<b>18,406</b>	<b>17,083</b>	<b>14,638</b>	<b>13,529</b>
<b>契約債務<sup>1</sup></b>				
信用状および短期貿易関連取引	2,898	3,073	1,717	1,814
将来購入資産および将来実行預金	216	335	-	-
未実行の公式スタンドバイ契約、与信枠およびその他の貸付契約債務 <sup>2</sup>	128,519	132,114	91,272	94,971
	<b>131,633</b>	<b>135,522</b>	<b>92,989</b>	<b>96,785</b>

1 下記に個別に開示されている出資契約を除いている。

2 契約上の当初満期に基づく。

上表は契約債務、保証およびその他の偶発債務の額面元本を開示している。それらは主に信用関連商品であり、金融および非金融保証ならびに信用供与に関する契約債務を含む。額面元本は、契約がすべて実行され、顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、額面元本合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

当行グループに対する訴訟により生じた偶発債務は、注記37に開示されている。

## 金融サービス補償制度

金融サービス補償制度（「FSCS」）は多数の預金金融機関の倒産を受け、預金者に補償金を支払った。預金者に支払われた補償金は、英国大蔵省からの融資（2015年12月31日現在、約16十億ポンド）によって調達されたものである。

当行はFSCSが英国大蔵省から借り入れた借入金の負担割合の支払義務を負う可能性がある。FSCSによる資産の回収可能性および保護預金水準ならびにその時点でのFSCSのメンバー数を含む、様々な不確実な要因に左右されるため、企業倒産の結果を受けた業界に対するFSCSの最終的な賦課金について、現時点で正確に見積ることはできない。

## 保証

当行グループは第三者顧客および当行グループ会社のために保証および同様の取引を提供している。これらの保証は一般的に当行グループの通常の銀行業務において提供されている。12月31日現在における、提供された主な保証の種類、および当行グループが将来要求される可能性のある潜在的支払の最大額は以下のとおりである。

### 当行グループ

保証の種類	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金融保証契約 <sup>1</sup>	8,745	1,225	8,853	1,048
信用関連補完 <sup>2</sup>	3,656	109	3,467	84
その他保証	4,278	393	3,249	382
合計	16,679	1,727	15,569	1,514

## 当行

保証の種類	2015年12月31日現在		2014年12月31日現在	
	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証	第三者を受益者とする保証	他の当行グループ会社を受益者とする当行グループによる保証
	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド	百万ポンド
金融保証契約 <sup>1</sup>	6,906	2,107	6,925	2,056
信用関連補完 <sup>2</sup>	1,583	97	1,911	76
その他保証	2,965	980	2,053	508
合計	11,454	3,184	10,889	2,640

1 金融保証契約は、債券の当初または変更後の契約条件に基づいて特定の債務者が支払期日到来時に約定返済を行わなかったことにより発生する保有者の損失を弁済するために、発行者に所定の金額の支払を要求する契約である。上表の金額は額面元本である。

2 信用関連保証とは、金融保証契約と類似の特徴を有するが、IAS第39号に基づく厳密な金融保証契約の定義を満たさない契約である。

上表に開示された金額は、多数の個別保証約定に基づく当行グループの支払債務の最大エクスポージャーを反映している。保証から生じるリスクおよびエクスポージャーは、当行グループの総合的な信用リスク管理方針および手続きに従って把握され管理されている。契約期間が1年を超える保証は毎年当行グループによる信用レビューを受けている。

## その他の契約債務

2015年12月31日現在、上記に開示された契約債務に加え、当行グループは多数のサプライヤーから土地および建物ならびにその他固定資産を17百万ポンド（2014年：8百万ポンド）で1年以内に購入する資本契約債務ならびに承認済だが未契約の資本契約債務26百万ポンド（2014年：42百万ポンド）を有している。

当行グループには合併事業および関連会社に関連して共同または単独で負っている偶発債務および契約債務はなかった。

## 35 リース契約

### 会計方針

資産の所有に伴う実質的にすべてのリスクおよび便益を移転する契約はファイナンス・リースとして分類される。

ファイナンス・リースにおける貸し手として、当行グループは、リース債権（未収収益控除後）を「銀行に対する貸付金」または「顧客に対する貸付金」に計上する。ファイナンス・リースにおける借り手として、当行グループは、リース資産を「有形固定資産」に計上し、これに対応する貸し手への負債は「その他負債」に計上する。ファイナンス・リースおよびこれに対応する負債は、当該資産の公正価値または最低リース支払額の現在価値のどちらか少ない方で当初は認識される。

その他のリースはすべてオペレーティング・リースとして分類される。貸し手として、当行グループはオペレーティング・リースの対象となる資産を「有形固定資産」に計上する。減損は、帳簿価額を全額回収することができない場合に認識される。借り手の場合、リース資産は財政状態計算書に計上されない。

ファイナンス・リースにおける金融収益または金融費用は、収益率が一定となるようにリース期間にわたり「正味受取利息」に認識される。オペレーティング・リースに基づく未払または未収賃料はリース期間にわたって定額法で会計処理され、「一般管理費」または「その他営業収益」に計上される。

### オペレーティング・リース契約

2015年12月31日現在、当行グループは有形固定資産に関する多数の解約不能オペレーティング・リース契約を有しており、その将来の最低リース支払額が複数年にわたり発生することになっている。

	土地および建物	
	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
以下の期間に期日が到来する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額		
1年以内	264	211
1年超 5年以内	582	598
5年超	657	786
合計	1,503	1,595

2015年に、リースおよびサブリース契約に関して「一般管理費」に計上された金額は174百万ポンド（2014年：174百万ポンド）であった。



## ファイナンス・リース債権

当行グループは、ファイナンス・リース契約に基づいて第三者に輸送用資産（航空機など）、不動産および一般的な機械設備を含む様々な資産をリースしている。リース期間終了時に、資産は第三者に売却される、またはさらにリース期間が延長される場合がある。借り手は獲得された売却収益に参加することができる。リース期間中に生じるリース料は定額で固定されるか、あるいは、例えば税率や金利の変動を反映するために変動となる。資産の取得原価から残存価額を差し引いた金額を回収し、金融収益を稼得できるように、リース料が計算される。

	2015年			2014年		
	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値	将来の最低支払額合計	未収金融収益	現在価値
	百万ポンド			百万ポンド		
リース債権						
1年以内	1,448	(139)	1,309	1,312	(138)	1,174
1年超 5年以内	3,338	(361)	2,977	3,350	(395)	2,955
5年超	1,424	(210)	1,214	1,583	(265)	1,318
	6,210	(710)	5,500	6,245	(798)	5,447

2015年12月31日現在、91百万ポンド（2014年：102百万ポンド）の無保証残存価額が計上されており、回収不能最低リース料債権に対する累積引当金は4百万ポンド（2014年：4百万ポンド）であった。

2015年に、偶発賃借料として23百万ポンド（2014年：27百万ポンド）が受領され、損益計算書に計上された。

## オペレーティング・リース債権

当行グループは、オペレーティング・リース契約に基づいて第三者に様々な資産（不動産、航空機および一般的な機械設備を含む）をリースしている。

	設備	
	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
以下の期間に期日が到来する解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払額		
1 年以内	12	11
1 年超 5 年以内	24	17
5 年超	1	-
	37	28

## 36 仕組事業体

### 会計方針

仕組事業体とは、例えば、議決権が管理業務のみに関連しており、主要な活動は契約上の取決めによって指図される場合など、誰がその事業体を支配しているかを判断する上で議決権または類似の権利が決定的な要因にならないように設計された事業体である。多くの場合、仕組事業体は限定的な活動と、限定的で明確に定義された目的を有している。

仕組事業体は、注記 1 (f) に記載されている会計方針に従って連結の要否を評価される。

当行グループは、主に金融資産の証券化、導管会社、投資ファンドを通じて仕組事業体に関与している。

仕組事業体への当行グループの関与を伴う取決めは、仕組事業体が適切な目的およびガバナンスを確認した上で設立された場合に中央組織で承認される。当行グループが管理する仕組事業体の活動は、上級管理職によって注意深く監視されている。当行グループは、以下のとおり、当行グループまたは第三者によって設立された連結および非連結の仕組事業体に関与している。

連結仕組事業体

当行グループの連結仕組事業体の資産合計（事業体の種類別）

	導管会社	証券化	その他	合計
	百万ポンド			
2015年12月31日現在	17,807	1,174	2,250	21,231
2014年12月31日現在	17,474	1,099	2,392	20,965

導管会社

当行グループは、証券投資導管会社（「SIC」）およびマルチ・セラー導管体という2種類の導管会社を設立し、運営している。これらの事業体は、誰が事業体を支配しているかを決定する際に、議決権または類似する権利が決定的な要因とならないように設計されている。この場合、関連する活動は契約上の取決めにによって指示される。導管会社は、当行グループが当該事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーを通じて当該リターンに影響を及ぼす能力を有する場合に連結される。

証券投資導管会社

当行グループの主要なSICであるソリティアは、個々に応じた投資機会を促進するために信用格付けの高いアセット・バック証券（「ABS」）を購入している。2015年12月31日現在、ソリティアは4.2十億ポンド（2014年：5.1十億ポンド）のABSを保有していた。これらは47ページ（訳注：原文のページ数である）の「連結仕組事業体を通じて保有される」ABSの開示に含まれている。当行グループのその他のSICである、マザラン、バリオンおよびマラカイトは、2008年に当行グループの既存の仕組投資ピークル（「SIV」）の再編から発展した事業体である。

- ・ **ソリティア** ソリティアは現在、当行グループに対して発行されたコマーシャル・ペーパー（「CP」）のみにより資金供給されている。当行グループは継続的に信用供与枠を提供しているが、当行グループが発行されたCPを購入している限り、ソリティアは当該信用供与枠を利用する必要はなく、当行グループは予見可能な将来においてそうすることを意図している。2015年12月31日現在、HSBCは5.4十億ポンド（2014年：6.1十億ポンド）のCPを保有していた。
- ・ **マザラン** 当行グループは、発行された上位債の償却原価と非デフォルト資産の償却原価のいずれかが低い方に等しい信用供与枠を提供することにより、マザランの額面資産のリスクにさらされている。2015年12月31日現在、当該金額は合計1.2十億ポンド（2014年：2.5十億ポンド）であった。マザランが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。

2015年12月31日現在、当行グループはマザランのキャピタル・ノートの2.7%（2014年：1.2%）を保有していた。当該キャピタル・ノートの額面は8.8百万ポンド（2014年：6百万ポンド）であり、帳簿価額は2.7百万ポンド（2014年：0.9百万ポンド）であった。

- ・ **バリオンおよびマラカイト** これらのSICに対する当行グループの主なエクスポージャーは、当該ピークルの非現金資産を裏付けるために必要な債券の償却原価で表される。2015年12月31日現在、当該金額は合計0.9十億ポンド（2014年：1.9十億ポンド）であった。当該ピークルが発行した実質的にすべてのキャピタル・ノートを第三者が保有することで、ファースト・ロス・プロテクションが提供されている。

2015年12月31日現在、当行グループは当該ピークルが発行したキャピタル・ノートの13.7%（2014年：9.9%）を保有していた。当該キャピタル・ノートの額面は28.5百万ポンド（2014年：35百万ポンド）であり、帳簿価額は13.7百万ポンド（2014年：6百万ポンド）であった。

#### マルチ・セラー導管体

これらのピークルは、当行グループの顧客向けに、市場ベースの資金調達へのアクセスを柔軟に提供する目的で設立された。

当行グループは、マルチ・セラー導管体に提供された取引別の信用供与枠と同額のリスクを負担する。取引別の信用補完を通じて、当行グループではなく当該資産のオリジネーターによりファースト・ロス・プロテクションが提供されている。セカンド・ロス・プロテクション層は、プログラム全体の信用補完の形で当行グループが提供している。

#### 証券化

当行グループは、仕組事業体を利用して、資産組成および資本効率のための資金調達源の多様化を目的として当行グループが実行した顧客貸付金を証券化している。当該貸付金は当行グループによって現金と引き換え、またはクレジット・デフォルト・スワップの合成を通じて仕組事業体に譲渡され、仕組事業体は投資家に対して負債証券を発行する。

#### 当行グループが運営するファンド

当行グループは多数の短期金融商品ファンドおよび非短期金融商品ファンドを設立している。当行グループが、投資マネージャーの役割において代理人ではなく主たる当事者として活動しているとみなされる場合に、当行グループはこれらのファンドを支配しているため当該ファンドを連結する。

## その他

当行グループはまた、通常の業務課程において、当行グループが仕組事業体を支配しているアセット・ファイナンスおよび仕組ファイナンス取引を含む多数の取引を締結している。

### 非連結の仕組事業体

「非連結の仕組事業体」という用語は、当行グループが支配していないすべての仕組事業体を示している。当行グループは、顧客取引を促進するために、また特定の投資機会のために通常の業務課程において非連結の仕組事業体と取引を締結している。

下表は、当行グループが報告日に持分を有している非連結の仕組事業体の資産合計および当該持分に関する損失に対する当行グループの最大エクスポージャーを示している。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分による損失に対する最大エクスポージャーは、損失が発生する可能性にかかわらず、当行グループが非連結の仕組事業体に関与する結果として生じる可能性のある最大損失額を示している。

- ・ コミットメントおよび保証ならびに売建クレジット・デフォルト・スワップについては、損失に対する最大エクスポージャーは想定元本の将来の潜在的損失額である。
- ・ 非連結の仕組事業体に対する投資の留保および購入ならびに貸付金については、損失に対する最大エクスポージャーは報告日現在の当該持分の帳簿価額である。

損失に対する最大エクスポージャーは、当行グループの損失に対するエクスポージャーを軽減するために締結されたヘッジおよび担保契約の影響を含めて記載されている。

非連結の仕組事業体に対する当行グループの持分に関連した内容およびリスク

	当行グループ が運営する ファンド	当行グループ 以外が 運営する ファンド	その他	合計
	百万円			
<b>2015年12月31日現在</b>				
資産合計	6,759	944,481	36,791	988,031
当行グループの持分 - 資産				
現金	-	-	-	-
トレーディング資産	23	215	1,753	1,991
公正価値評価の指定を受けた金融資産	903	2,203	-	3,106
デリバティブ	-	-	572	572
銀行に対する貸付金	-	220	35	255
顧客に対する貸付金	69	-	1,429	1,498
金融投資	24	409	107	540
その他資産	1	-	-	1
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した資産合計	1,020	3,047	3,896	7,963
当行グループの持分 - 負債				
顧客からの預金	21	-	-	21
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した負債合計	21	-	-	21
当行グループの最大エクスポージャー	1,020	3,047	3,896	7,963

	当行グループ が運営する ファンド	当行グループ 以外が 運営する ファンド	その他	合計
	百万円			
2014年12月31日現在				
資産合計	10,582	1,132,196	13,156	1,155,934
当行グループの持分 - 資産				
現金	-	-	-	-
トレーディング資産	27	85	1,057	1,169
公正価値評価の指定を受けた金融資産	878	3,453	-	4,331
デリバティブ	-	-	797	797
銀行に対する貸付金	-	84	35	119
顧客に対する貸付金	55	-	171	226
金融投資	40	416	94	550
その他資産	1	-	-	1
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した資産合計	1,001	4,038	2,154	7,193
当行グループの持分 - 負債				
顧客からの預金	26	-	-	26
非連結の仕組事業体に対する当行グループの 持分に関連した負債合計	26	-	-	26
当行グループの最大エクスポージャー	1,001	4,038	2,154	7,193

### 当行グループが運営するファンド

当行グループは、顧客に投資機会を提供するために短期金融商品ファンドおよび非短期金融商品投資ファンドを設立し、運営している。当行グループはファンド・マネージャーとして、運用している資産に基づき、運用手数料およびパフォーマンス・フィーを受け取る権利を有する場合がある。

### 当行グループ以外が運営するファンド

当行グループは、事業上のニーズおよび顧客のニーズに対応するために、第三者が運営するファンドのユニットを購入し保有している。

## その他

当行グループは、通常の業務課程において、例えば公的および民間部門のインフラストラクチャーに関するプロジェクトに資金提供を行うことを目的とした、顧客向けのストラクチャード・クレジット取引ならびにアセット・ファイナンスおよび仕組金融取引に関する仕組事業体を設立している。

当行グループがスポンサーとなっている仕組事業体

会計方針

ある事業体について、継続的な関与に加え、その事業体の設立の上で、または事業体の目的である取引を成立させるため仕組取引に係る取引相手をまとめる上で、当行グループが主要な役割を果たす場合には、当行グループは当該事業体のスポンサーとみなされる。通常、事業体への関与が単に管理上のものである場合、当行グループはスポンサーとみなされない。

2015年度および2014年度中、当行グループがスポンサーとなっている事業体に譲渡した資産および当該事業体から受け取った収益の金額は重要でなかった。

## 37 法的手続きおよび規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続きおよび規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行グループは、これらの案件に重大なものはないと考えている。引当金の認識は、注記27に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続きおよび規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2015年12月31日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。個別の引当金に重要性がある場合には、引当金が計上された事実を記載し、定量化している。ただし、そのような引当金の計上が著しく不利益になると思われる場合は、この限りではない。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めているわけではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続きおよび規制事項に関する負債総額の見積りを提供することは、実務上不可能である。

バーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー

2008年12月、バーナード・L・マドフ（「マドフ」）は、ねずみ講詐欺の容疑で逮捕され、最終的に有罪を認めた。マドフは、顧客の資金を有価証券に投資したと主張していたが、実際には有価証券への投資を行ったことはなく、他の顧客の資金を利用して投資の返還に応じたことを大筋で認めている。同氏所有のバーナード・L・マドフ・インベストメント・セキュリティーズ・エルエルシー（「マドフ・セキュリティーズ」）は、米国の管財人（「管財人」）により清算中である。



米国外の様々なHSBC傘下会社は、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していた米国外に設立された多数のファンドに管理、事務および類似のサービスを提供していた。マドフ・セキュリティーズから得た情報によると、2008年11月30日現在のこれらのファンドの累計額とされる金額（マドフが報告した虚偽の利益を含む）は8.4十億米ドルであった。これまでにHSBCが入手可能な情報に基づいて、当行グループは、HSBCがサービスを提供していた期間における、ファンドのマドフ・セキュリティーズへの実際の送金額からマドフ・セキュリティーズからの実際の払戻し金額を差し引いた金額を約4十億米ドルと見積っている。様々なHSBC傘下会社がマドフ・セキュリティーズの詐欺による訴訟の被告として挙げられている。

#### 米国/英国訴訟

管財人は、米国の破産裁判所および英国高等法院において様々なHSBC傘下会社に対する訴訟を提起した。管財人の米国における継続中の申立ては、米国破産法に基づき、申立前送金の回収を求めている。これら申立てのHSBCに対する金額はまだ認定されていない。英国での管財人の訴訟は、マドフ・セキュリティーズからHSBCへの、またはHSBCを通じての不特定の送金の回収を求めている。管財人の英国の訴訟についてHSBCは召喚されていない。管財人の当該申立てに係る期限は2016年第3四半期まで延長されている。

管財人の米国訴訟における共同被告であるアルファ・プライム・ファンド・リミテッド（「アルファ・プライム」）およびセネター・ファンド・エスピーシー（「セネター」）は、HSBCに対して相互請求を行った。これらのファンドは下記で説明するルクセンブルグのHSBCも訴えている。2015年6月、米国の破産裁判所はアルファ・プライムおよびセネターの相互請求を棄却するよう求めるHSBCの申立てに関する審問を行い、当該申立てに対する決定はまだなされていない。

マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたファンドであるフェアフィールド・セントリー・リミテッド、フェアフィールド・シグマ・リミテッドおよびフェアフィールド・ラムダ・リミテッド（以下総称して「フェアフィールド」）は、米国および英国領ヴァージン諸島（「BVI」）においてファンドの株主（HSBCの顧客の名義株主として活動していた様々なHSBC傘下会社を含む）に対して株式償還に関連する支払の回復を求めて複数の訴訟を提起した。フェアフィールドの米国の訴訟は、下記で説明するBVIにおける訴訟の結果を待って保留とされている。

2013年9月、米国第2巡回区控訴裁判所は、不便宜法廷地（フォーラム・ノン・コンビニエンス）を根拠に、マドフに投資した3つのファンドの投資家がHSBCおよびその他に対して提起した集団訴訟の申立ての棄却を支持した。2015年5月、原告は、法律が変更されるとの情報に基づき、当該請求の回復を控訴裁判所に求める申立てをした。2015年6月、控訴裁判所は原告の申立てを棄却した。

2014年12月においてさらに3件のマドフ関連の訴訟が米国で提出された。1件目は2008年12月時点においてマドフ・セキュリティーズの投資を直接保有していた投資家により米国ニューヨーク州南部地区地方裁判所（「ニューヨーク連邦地方裁判所」）に提起された集団訴訟である。これはHSBCが詐欺を認識し助長したとの主張により、様々なコモン・ローに基づく申立てを主張するものであり、マドフ・セキュリ

ティーズの詐欺による損失の回復を求めている。HSBCは2015年11月に本訴訟の棄却を申し立て、当該申立てに対する決定はまだなされていない。その他の2件はいずれも、マドフに投資したオプティマル・ストラテジック・ユーエス・エナジー・リミテッドの受託者であるSPVオプティマル・エス・ユー・エス・リミテッド（「SPV OSUS」）により提訴されたものである。このうちの1件の訴訟は、ニューヨーク地方裁判所、他の1件はニューヨークの連邦裁判所に提訴された。2015年1月において、SPV OSUSはHSBCに対する連邦地方裁判所の裁判を取り下げた。HSBCに対する州裁判所の裁判は審理中である。

2015年5月、HSBCに対する様々なコモン・ロー上の請求を主張し、マドフ・セキュリティーズの詐欺による損害の回復を求める新たな訴訟が、マドフに投資したファンドであるヘルメス・インターナショナル・ファンド・リミテッド（「ヘルメス」）の投資家2名によりニューヨークの連邦裁判所で提起された。HSBCによる本訴訟の棄却請求は2016年1月に提起され、当該申立てに対する決定はまだなされていない。

#### BVI訴訟

2009年10月の始めに、フェアフィールドは、BVIにおいて多数のファンドの株主（HSBCのプライベート・バンキング業務の顧客およびフェアフィールドに投資していたその他の顧客の名義株主として活動していた様々なHSBC傘下会社を含む）に対して複数の訴訟を提起した。フェアフィールドは、当該ファンドから被告に支払われた償還金の返還を求めているが、支払いは高騰した純資産価値に基づいており誤りであったという前提に基づいている。2014年4月、英国枢密院は、BVI訴訟で他の被告に有利となる決定を公表し、その命令を2014年10月に公表した。枢密院の決定は事実上、フェアフィールドは、マドフ・セキュリティーズの破綻以前に株主に支払われた株式償還金（架空の利益に基づく1株当たり純資産価格を用いて算定されたもの）を回収する権利を有していないというものであった。これとは別に、フェアフィールドの清算人（2009年7月に任命）が米国において訴えを行うことを認めたことにつき、被告よりBVIの裁判所に異議申立てが提起された。当該申立ては2015年3月に審理され、決定はまだなされていない。

#### バミューダ訴訟

マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたファンドであるシーマ・ファンド・リミテッド（「シーマ」）およびヘルメスもまたバミューダにおいてそれぞれ3件の訴訟を2009年に提起した。最初の訴訟は、HSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（バミューダ）リミテッドに対して提起されたもので、HSBCの凍結勘定で保有されているファンドの回収を求めている。2番目の訴訟は、誤りに対する請求、手数料の回収および契約違反による損害に関してHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービスズ（バミューダ）リミテッドに対する賠償を主張する訴訟である。3番目の訴訟は、HSBCバンク・バミューダ・リミテッドおよびHSBCセキュリティーズ・サービスズ（バミューダ）から手数料の返還を求めている。数年においてこれらの訴訟にほとんど進展がなかったが、2015年1月において、シーマおよびヘルメスは上記2番目の訴訟に関する継続意見書を提出した。

## ケイマン諸島訴訟

2013年2月、ケイマン諸島を拠点とするファンドであり、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたプリメオ・ファンド（2009年4月から正式に清算中である）は、ファンドの管理運用会社であるバンク・オブ・バミューダ（ケイマン）およびファンドの保管会社であるHSBCセキュリティーズ・サービスズ（ルクセンブルグ）（「HSSL」）に対して訴訟を提起し、被告による契約違反およびHSSLによる信託義務違反を主張している。プリメオ・ファンドは、主張されている損失（利益の喪失を含む）を補償するために被告への損害賠償（およびHSSLへのエクイティ上の損失補償）を主張している。裁判は2016年11月に開始する予定である。

## ルクセンブルグ訴訟

2009年4月、ヘラルド・ファンドSPC（「ヘラルド」）（2013年7月から正式に清算中である）は、HSSLに対し、ルクセンブルグ地方裁判所において、ヘラルドがマドフ・セキュリティーズの詐欺によって失ったとされるすべての現金および有価証券の返還、または代わりに同額の損害賠償を求める訴訟を開始した。2013年3月において、ルクセンブルグ地方裁判所は有価証券の返却に係るヘラルドの返還請求を棄却した。ただし、ヘラルドの現金返却に係る返還請求および損害請求は留保されている。ヘラルドは当該判決につき2013年5月に上訴した。本案の書面による提出は2016年3月に両当事者により提起される予定である。

2009年10月、アルファ・プライムはルクセンブルグ地方裁判所においてHSSLに対する訴訟を開始した。アルファ・プライムはアルファ・プライムの資産の下位保管会社としてのマドフ・セキュリティーズの任命における契約違反および過失を主張している。アルファ・プライムは米国訴訟における管財人との交渉の間、訴訟の中止を求めている。この問題はアルファ・プライムの請求により一時的に中断されている。

2010年3月、ヘラルド（ルクス）SICAV（「ヘラルド（ルクス）」）（2009年4月から正式に清算中である）は、ルクセンブルグの地方裁判所において、HSSLに対して有価証券または現金同等物の返還、あるいは代わりに損害賠償を求める訴訟を開始した。ヘラルド（ルクス）はまた、ファンドの保管会社およびサービス代行会社であるHSSLに支払った手数料の返還を求めている。本案の書面による提出は2016年3月にヘラルド（ルクス）により提起される予定である。

2014年12月、セネターは、ルクセンブルグ地方裁判所において、HSSLに対して、2008年11月から最近の純資産価値報告書時点まで保有する有価証券の回復あるいは代替りの損害賠償を求める訴訟を開始した。本案件はセネターの請求により一時的に中断されている。

2015年4月、セネターは、ルクセンブルグ地方裁判所において、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのルクセンブルグ支店に対し、HSSLに対するセネターの訴訟で申し立てられている請求と同一の請求を主張して、別の訴訟を開始した。本訴訟は継続中である。

HSSLはプリメオ・セレクト・ファンド、ヘラルド、ヘラルド（ルクス）およびヘルメス・ファンドの株主から様々な訴訟で訴えられている。これらの訴訟は異なった段階にあり、その多くは棄却、中断または延期されている。

#### アイルランド訴訟

2013年11月、マドフ・セキュリティーズに資産を投資していたファンドであるデフェンダー・リミテッドはHSBCインスティテューショナル・トラスト・サービス（アイルランド）（「HTIE」）およびその他に対して、保管契約の違反を主張し、原告に対するファンドの損失に係る損害賠償および補償を求める訴訟を開始した。審理日はまだ決定していない。

2013年5月および2013年11月にシーマ・インターナショナル・ファンド・ピーエルシー（「シーマ・インターナショナル」）およびオルタナティブ・アドバンテージ・ピーエルシー（「AA」）よりアイルランド高等法院に提出されたHTIEに対する申立てについてそれぞれ和解が成立した。シーマ・インターナショナルの個人株主によるHTIEおよびシーマ・インターナショナルに対する2件のみについて訴訟が進行中である。残る2件の株主請求の棄却請求について2015年12月に審理が行われ、決定はまだなされていない。

2014年12月、HTIEおよびHSBCセキュリティーズ・サービス（アイルランド）リミテッドに対して、保管契約の違反および損害賠償ならびにファンドの損失に係る補償を主張する新たな訴訟がSPV OSUSによって提起された。2015年7月、HTIEはサービサーに対して訴訟手続きを取るSPV OSUSの立場に異議を申し立てる予備申請を提起した。2015年10月、HTIEに有利な判決が下され、その結果、本訴訟は棄却された。SPV OSUSは上訴を提起し、2017年1月に審理が予定されている。

以下の要因に限定されるわけではないが、訴訟手続きが提起されている複数の司法管轄およびそれらの訴訟手続きにおける数多くの異なる原告および被告を含めて、様々なマドフ関連の訴訟手続きで起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響に対しては、影響を及ぼす数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づき、経営陣は、様々なマドフ関連の訴訟におけるすべての申立ての結果生じる恐れのある潜在的な総損害額を最大800百万米ドルあるいはその額を超えると見積っている。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

#### 反マネー・ロンダリングおよび制裁関係

2010年10月、HSBCバンク・ユーエスエー・エヌエー（「HSBCバンク・ユーエスエー」）は、通貨監督局（「OCC」）からの同意排除措置命令を受諾し、HSBCノース・アメリカ・ホールディングス（「HNAH」）は、連邦準備制度委員会（「FRB」）からの同意排除措置命令を受諾した（「措置命令」）。これらの措置命令は、米銀行秘密保護法（「BSA」）および反マネーロンダリング（「AML」）へのコンプライアンスに関連するリスク管理を含む、HSBCの米国事業にわたる効果的なコンプライアンス・リスク管理プログラ

ムを確立するための改善を求めている。これらの措置命令の要件に対応する措置が引き続き取られている。

2012年12月に、HSBCホールディングス・ピーエルシー（「HSBCホールディングス」）、HNAHおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、米国および英国政府機関との間で、BSAおよびAMLならびに制裁措置に関する法令に対する過去の不十分なコンプライアンスに関して協定を結んだ。とりわけ、HSBCホールディングスおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、米国司法省（「DoJ」）、米国ニューヨーク州東部地区連邦検事局および米国ウェストバージニア州北部地区連邦検事局との間で5年間の告訴猶予合意（「US DPA」）を結んだ。さらに、FRBから、HSBCホールディングスは同意排除措置命令を受諾し、HSBCホールディングスおよびHNAHは制裁金納付命令を受諾した。HSBCホールディングスはまた、外国資産管理局（「OFAC」）との間で、OFACの制裁措置の対象である当事者との間の過去の取引に関して合意し、英国金融行為規制当局（「FCA」）との間で、将来の特定のAMLおよび制裁に関する義務に従うことに合意した。加えて、HSBCバンク・ユーエスエーは、米国財務省の一部局である金融犯罪取締ネットワーク（「FinCEN」）からの民事制裁金命令を受諾し、OCCからの別の民事制裁金命令も受諾した。

これらの合意に従って、HSBCホールディングスおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、米国当局に合計で1.9十億米ドルを納付した。2013年7月、米国のニューヨーク州東部地区の連邦地方裁判所は、US DPAを承認し、合意の履行を監督する当局を引き継いだ。2013年、DoJおよびFCAとの合意に基づき、HSBCのAMLおよび制裁措置のコンプライアンス・プログラムの実効性の年次調査を行うための独立したコンプライアンス・モニター（「モニター」）が任命された。また、FRBの同意命令に基づき、モニターはHSBCの独立したコンサルタントの役割も果たす。2016年1月、モニターはUS DPAの要求に従い、2度目の年次継続調査報告を発表した。モニターによる報告は20ページ（訳注：原文のページ数である）に記載されている。

US DPAの条件に従い、審理の通知と実施の際、DoJは独自の判断でHSBCがUS DPAに違反しているか否かを決定する。US DPA違反により起こる可能性のある結果には、HSBCへの追加条件の設定、モニター制度を含む合意の延長、HSBCに対する刑事訴追などがあり、これらは後に、さらなる罰金および金銭的な担保を伴う可能性がある。

さらに、HSBCバンク・ユーエスエーは、OCCから当時における最新のOCCの検証報告書に挙げられた状況および条件の是正を要求する別の同意命令を受けた。この同意命令は、OCCから事前の承認を受けている場合を除き、HSBCバンク・ユーエスエーに、新たな金融子会社に対する直接的または間接的な支配権の取得もしくは持分の保有、または既存の金融子会社における新たな活動の開始について、一定の制約を課すものである。さらに、HSBCバンク・ユーエスエーは、OCCから企業規模のコンプライアンス・プログラムの適用を要求する別の同意命令を受けた。

米国および英国当局とのこれらの和解により民事訴訟が生じたが、該当するBSA、AMLおよび制裁法またはBSA、AML、制裁法もしくは合意事項に含まれていないその他の事項に関する規制もしくは法執行措置に対するHSBCのコンプライアンスに関する追加の民事訴訟を妨げるものではない。

2014年11月、2004年4月から2011年11月にイラクで殺害されたまたは負傷したとされる米国市民を代表した訴訟が米国ニューヨーク州東部地区地方裁判所に提出された。訴状は、HSBCホールディングス、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、HSBCバンク・ユーエスエーおよびHSBCバンク・ミドル・イースト、またはHSBC以外の銀行ならびにイラン・イスラム共和国に対して提出された。原告は、被告がイラン、イラン関係者およびイランの銀行に関わる米国を通して処理された送金メッセージを改ざんまたは偽装し米国反テロリズム法に違反したと主張している。被告は2015年5月に棄却請求を提出し、当該請求に対する決定はまだなされていない。

既知の事実に基づく場合、HSBCがこの訴訟の結果（その時期またはHSBCに対する可能性のある影響を含む）を現時点で予測することは事実上不可能であり、またその結果は重要なものとなる可能性がある。

#### ロンドン銀行間取引金利、欧州銀行間取引金利およびその他のベンチマーク金利の設定に関する調査および訴訟

英国、米国、EU、スイス、韓国などを含む世界中の様々な国の規制ならびに競争および法執行当局は、ロンドン銀行間取引金利（「LIBOR」）、欧州銀行間取引金利（「EURIBOR」）ならびにその他のベンチマーク金利の設定に関連して、パネル銀行によって提供された過去の金利およびその提供の過程について調査およびレビューを行っている。特定のHSBC傘下会社はパネル銀行のメンバーであることから、HSBCは、規制当局から情報提供の要請を受け、これらの調査およびレビューに協力している。

2014年5月、HSBCは欧州委員会（「委員会」）からユーロ建ての金利デリバティブの値付けに関する反競争的行為を主張する異義告知書を受領した。当該異義告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、委員会の最終調査結果を予告するものではない。HSBCは、2015年3月に委員会の異義告知書に対して回答を行い、委員会での審理は、2015年6月に開かれた。委員会による決定はまだなされていない。

また、HSBCおよび他の米ドル建てLIBORパネル銀行は、米ドル建てLIBORの設定に関して、米国で多数の民事訴訟の被告として挙げられている。この申立ては、米国の独占禁止法および反恐喝法、米商品取引所法（「CEA」）ならびに州法を含む様々な米国法に基づく請求を行っている。当該訴訟には、その大部分がニューヨーク連邦地方裁判所の審理で移送および／または併合された個別訴訟および推定集団訴訟が含まれる。

2013年3月、米ドル建てLIBORに関する併合された審理を統括するニューヨーク連邦地方裁判所は、最も古い6件の訴訟について判決を下し、原告の連邦および州の独占禁止法および反恐喝法に基づく申立てならびに不当利得の請求を一括して棄却したが、該当する出訴期限に抵触しない特定のCEAに基づく申し立ては容認した。これらの原告の一部は、ニューヨーク連邦地方裁判所の判決について米国第2巡回区控訴裁判所に上訴した。これらの上訴はその後、時期尚早として却下された。2015年1月、米国最高裁判所は控訴裁判所の決定を覆し、原告による控訴の本案を審査するために当該案件を控訴裁判所に差し戻した。控訴裁判所における口頭弁論が2015年11月に開かれ、当事者は決定を待っている。

その他の原告は、追加の申立てを行うためにニューヨーク連邦地方裁判所に修正訴状を提出した。2014年6月、ニューヨーク連邦地方裁判所はその決定を公表したが、中でもHSBCおよび一部のHSBC以外の銀行に対するLIBOR操作の追加意見を主張するための原告の申立てを修正する許可申請を棄却したが、他の2つの銀行に対する操作を主張する申請を認めた。また、該当する出訴期限で禁止されるため被告のCEAに基づく追加請求の棄却の申立てを認めた。その他のすべての併合された審理に関する訴訟は決定が保留されている。保留は2014年9月に解除され、その後、特定のその他の個別訴訟および集団訴訟において、修正請求が提出された。被告は棄却請求を提起し、2015年8月および2015年11月、裁判所は請求を一部認める決定を下した。ただし、棄却の対象となる被告および請求を特定する命令はまだ出されていない。

また、HSBCおよびその他のパネル銀行は、ユーロ円建て東京銀行間取引金利（「TIBOR」）および／または日本円建てLIBORに関連するとされる金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された2件の推定集団訴訟の被告として挙げられている。HSBCは全国銀行協会のユーロ円建てTIBORや日本円建てLIBORのパネルのメンバーではないにもかかわらず、この申立てにおいてはとりわけ、米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。

2件の訴訟のうち1件は2012年4月に提起され、HSBCは棄却請求を提起することで対応した。2014年3月、ニューヨーク連邦地方裁判所は米国独占禁止法および州法による原告の申立てを退けたが、CEAに基づく原告の申立てを認めた。その後、2014年6月、原告は新たな請求および関係者を加えた修正訴状を申請するために撤回請求を申請した。当該申立ては2015年3月に退けられたが、HSBCと資本関係のない特定の被告を加えることが認められ、またカリフォルニア州教職員退職制度（「CALSTRS」）の参加が認められるか、および原告に加えられるか否かの問題は留保された。2015年10月、ニューヨーク連邦地方裁判所はCALSTRSの参加申立てを退けた。2015年11月、CALSTRSは当該決定を不服として米国第2巡回区控訴裁判所に上訴し、審理中である。

2件目の訴訟は2015年7月に提起された。2016年2月、当該訴訟において被告とされているHSBCおよびその他の銀行は棄却請求を提起し、当該申立てに対する決定はまだなされていない。

2013年11月、HSBCおよびその他のパネル銀行はまた、ユーロ先物契約およびEURIBORに関連するとされるその他の金融商品を取引した個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所で提起された推定集団訴訟の被告としても挙げられていた。この申立てにおいてはとりわけ、EURIBORに関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。裁判所は以前に、2015年5月まで訴訟手続きを停止していた。期限の到来後、原告は修正訴状を提出した。2015年10月、HSBCは当該訴訟の棄却申立てを提起し、審理中である。

2014年9月および10月に、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびその他のパネル銀行は、金利デリバティブ取引または米ドルの国際スワップ・デリバティブ協会公表（「ISDAfix」）レートに連動する金融商品あるいは日次ISDAfix設定ウィンドウの直前、最中またはその後に執行された金融商品の購入あるいは売却を行った個人を代表してニューヨーク連邦地方裁判所に提起され、併合された多くの推

定集団訴訟の被告として挙げられた。この申立てにおいてはとりわけ、これらの取引に関して米国独占禁止法、CEAおよび州法に違反する行為があったと主張されている。2015年2月、原告は第二併合修正訴状を提出し、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーをHSBCバンク・ユーエスエーに差し替えた。当該修正訴状の棄却請求が2015年4月に提出され、決定はまだなされていない。

これらの訴訟の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在する。現在入手可能な情報に基づく場合、これらの訴訟における申立ての結果として生じる恐れのある負債は、重要なものとなる可能性がある。

#### 外国為替レートの設定に関する調査および訴訟

米国、EU、ブラジル、韓国およびその他を含む世界中の様々な国の規制ならびに競争および法執行当局は、外国為替市場におけるHSBCおよびその他による取引の調査およびレビューを行っている。

HSBCは、これらの継続中の調査およびレビューに協力している。

2015年5月、DoJは、HSBC以外の金融機関5社に対する調査を解決した。うち4社は、共謀して外国為替のスポット市場における価格操作を企てた嫌疑について罪を認め、この結果、総額で2.5十億米ドルを超える罰金が科されることとなった。同時に、FRBおよびその他の銀行規制当局によって追加の制裁金が科された。HSBCは本解決の当事者ではなかったため、DoJ、FRBおよび世界中のその他当局によるHSBCへの調査は継続している。

さらに、2013年の終わりおよび2014年の初めに、HSBCホールディングス、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー、HNAHおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、ニューヨーク連邦地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として他の銀行とともに挙げられている。2014年3月、原告は併合された修正訴状（「併合訴訟」）を提出した。この訴えにおいてはとりわけ、被告が共謀してWM/ロイターの外国為替レートを操作したと主張している。米国以外の原告を代表した推定集団訴訟（「外国訴訟」）も提起されている。被告はすべての訴訟の棄却を請求している。2015年1月、裁判所は併合訴訟に関する被告の棄却請求を却下したが、外国訴訟に関する棄却請求を認めた。その後、同様の主張を申し立てる5件の推定集団訴訟が、米国の取引所において外国為替先物取引を行った個人を代表してニューヨークの地方裁判所に新たに提起され、これらの追加訴訟はその後併合訴訟へと併合された。2015年7月、併合訴訟の原告は、特に新たな請求およびHSBCセキュリティーズ（USA）インクを含む新たな当事者を加えた、追加の修正訴状を提出した。2015年9月、HSBCは併合訴訟を解決するため、裁判所の承認を条件として原告と合意に達した。2015年12月、裁判所は当該和解に対して予備的承認を与え、HSBCは合意した和解額をエスクロー勘定へと支払った。裁判所は最終承認の審理日をまだ決定していない。

上記の訴訟に加え、1974年従業員退職所得保障法（「ERISA」）制度加入者を代表した訴訟と同様の主張を持つ推定集団訴訟が、2015年6月にニューヨーク州連邦地方裁判所に提起された。また、別の申立てが2015年5月、カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に提起された。HSBCはカリフォルニアの訴訟をニューヨークへ移送する申立てを行い、2015年11月に認められた。

2015年9月、カナダ法に基づく同様の主張を持つ2件の推定集団訴訟が、カナダにおいて提起された。当該訴訟は、HSBCバンク・カナダを含む、様々なHSBC傘下会社およびその他多くの金融機関に対して提起されている。



2015年12月31日現在、HSBCは、811百万ポンドの引当金を認識している。これらの案件の起こり得る結果の範囲およびその結果としての財政的な影響を左右する数多くの要因が存在する。このような見積りには不確実性および限界を伴うため、最終的な損害額はこの金額と大幅に異なる可能性がある。

#### 貴金属のフィクシング関連訴訟および調査

2014年3月以降、HSBCおよびその他のロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニュージャージー連邦地方裁判所、およびカリフォルニア北部地区地方裁判所に提出された。訴状は、2004年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、CEAおよびニューヨーク州法に違反して金の価格および金に基づくデリバティブの価格を、ロンドン金フィクシングの後場の間に操作したと申し立てている。これらの訴訟はその後、ニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。修正訴状は2015年3月に提出され、被告は棄却を申し立てた。審理は2016年3月に予定されている。

2014年7月以降、HSBCおよびその他のロンドン・シルバー・マーケット・フィクシング・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟が米国ニューヨーク南部地区地方裁判所、ニューヨーク州東部地区連邦地方裁判所に提出されている。訴状は、1999年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法、CEAおよびニューヨーク州法に違反して銀の価格および銀に基づくデリバティブ価格を操作したと申し立てている。これらの訴訟はその後、ニューヨーク連邦地方裁判所において併合された。修正訴状は2015年4月に提出され、被告は棄却を申し立てた。審理は2016年3月に予定されている。

2014年の終わりから2015年の始めにかけて、HSBCならびにロンドン・プラチナ・アンド・マーケットおよびパラジウム・フィクシング・カンパニー・リミテッドのメンバーを被告として、多くの推定集団訴訟がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提出された。訴状は、2008年1月から現在まで、被告は共謀して、集団の利益のために米国独占禁止法およびCEAに違反してプラチナ・グループ・メタル（「PGM」）の価格およびPGMに基づく金融商品の価格を操作したと申し立てている。修正訴状が2015年8月に提出され、被告は棄却を申し立てている。

さらに、2015年12月、HSBCバンク・カナダを含む様々なHSBC傘下会社およびその他の金融機関に対して、カナダ法に基づく推定集団訴訟がオンタリオ州上位裁判所において提起された。原告は、2004年1月から2014年3月にかけて、被告が共謀して、カナダ競争法およびコモン・ローに違反して金の価格および金関連の投資商品の価格を操作したと申し立てている。

米国およびEUなどの様々な規制当局、競争当局および法執行当局が、HSBCの貴金属事業に関する調査およびレビューを実施している。HSBCは継続中の調査に協力している。2014年11月、DoJの独占禁止局および刑事局詐欺課はHSBCホールディングスに対して、貴金属取引において独占禁止法に反した操作的行為があったとして、DoJが実施する犯罪調査に関する特定文書の任意作成を求める書類を発行した。2016年1月、DoJの独占禁止局は調査の終了をHSBCに通知したが、刑事局詐欺課の調査は継続中である。

現在の既知の事実に基づく場合、HSBCがこれらの案件の結果（結果の時期およびHSBCに対する潜在的な影響を含む）を現時点で予測することは実務上不可能であり、またその結果は重要なものになる可能性がある。

#### クレジット・デフォルト・スワップに関する規制当局の調査および訴訟

2006年から2009年の間のクレジット・デリバティブ市場における多数の銀行およびその他の市場参加者による反競争的行為の疑いに関する欧州委員会の継続的調査に関連して、2013年7月、HSBCは、欧州委員会から異議告知書を受領した。当該異議告知書は、委員会の暫定的見解を表明したものであり、欧州委員会の最終調査結果を予告するものではない。HSBCは答弁書を提出し、2014年5月に口頭審理に出廷した。口頭審理の後、2015年12月、委員会はHSBC傘下会社のすべてを含む13行すべてに対する案件を終了することを決定した。ただし、委員会のマーケットおよびISDAに関する調査は継続中である。

さらに、HSBCホールディングス、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCバンク・ユーエスエーは、とりわけニューヨークおよびイリノイ州北部地区連邦地方裁判所で提起された多数の推定集団訴訟の被告として挙げられた。これらの集団訴訟では、ISDA、マーケットおよび複数のその他の金融機関を含む被告は、米国独占禁止法に違反して、とりわけクレジット・デフォルト・スワップ値付けが行われる取引所へのアクセスを制限し、その取引市場への新規参入を阻む形で、共謀して取引を制限したと主張されている。これらの訴訟における原告は、主に米国において被告に対しクレジット・デフォルト・スワップの購入または売却を行った全個人の集団を代表していると主張している。

2013年10月、これらの訴訟はニューヨーク連邦地方裁判所に併合された（「併合訴訟」）。2015年9月、被告であるHSBCは併合訴訟を解決するため、裁判所の承認を受けることを条件に原告と合意に達した。2015年10月、裁判所は当該和解に対して予備的承認を与えた。最終的な和解承認の審理は2016年4月に予定されている。

#### 国際サッカー連盟（「FIFA」）に関する調査

HSBCは、FIFAに関連する可能性のある特定の個人および企業との銀行業務上の関係について、DoJから問い合わせを受けた。DoJは、HSBCを含む複数の金融機関が疑わしいもしくは不適切な取引の処理を認めていたか、または適用されるAML関連の法規制の順守を怠ったかについて調査している。HSBCはDoJの調査に協力している。

現在判明している事実に基づき、時期およびHSBCに及ぼす可能性のある影響を含めた本件の解決について、HSBCが現時点で予想することは、実務上不可能である。本件の影響は重大なものとなる可能性がある。

## 38 関連当事者間取引

当行グループの直接的かつ最終的な親会社は英国で設立されたHSBCホールディングス・ピーエルシーである。

当行グループの財務諸表の写しは以下の住所から入手可能である。

HSBCホールディングス・ピーエルシー

カナダ・スクエア 8

ロンドン市

E14 5 HQ

当行グループの関連当事者には、親会社、兄弟会社、関連会社、合併事業、HSBCの従業員のための退職後給付制度、主な経営陣、主な経営陣の近親者および主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている、あるいは重要な影響を受けている会社が含まれる。

(a) 取締役およびその他の主な経営陣との取引

主な経営陣は、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよび当行グループの活動を計画、指示および管理する権限および責任を持つ者と定義され、エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシーの取締役ならびにHSBCホールディングス・ピーエルシーの常務取締役が含まれる。

## 主な経営陣に対する報酬

下表は当期中に当行に提供された業務と引き換えに当行の取締役およびその他の主な経営陣に支払われた報酬を示している。株式報酬の増加は主に、2015年度に退任または辞任した取締役に関する金額を直接認識したためである。

	2015年	2014年
	千ポンド	千ポンド
短期従業員給付	4,384	3,937
退職後給付	42	49
その他の長期給付	1,203	808
株式報酬	5,163	4,223
	10,792	9,017

## 取締役およびその他の主な経営陣の株式保有、オプションおよび有価証券<sup>1</sup>

	2015年12月31日 現在残高	2014年12月31日 現在残高
従業員株式制度に基づくHSBCホールディングス・ピーエルシーの 普通株式に関するオプション数 <sup>1</sup> （単位：千個）	29	28
保有するHSBCホールディングス・ピーエルシーの株式数（単位：千 株）	19,290	17,817
エイチエスピーシー・バンクの2015年満期2.875%債券の額面金額 （単位：千ポンド）	-	530

1 当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣ならびにその近親者の保有を含む。

2 2014年におけるエイチエスピーシー・バンクの2015年満期2.875%債券の額面金額は、ゼロポンドから530,000ポンドへと修正再表示されている。

## 取締役およびその他の主な経営陣を含む取引および契約

下表はIAS第24号「関連当事者についての開示」に基づき開示すべき、当行グループと主な経営陣との間の取引を示している。

	2015年		2014年	
	当年度中最高	12月31日	当年度中最高	12月31日
	残高 <sup>1</sup>	現在残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	現在残高 <sup>1</sup>
	(修正再表示)		(修正再表示)	
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>主な経営陣<sup>2</sup></b>				
貸付金および与信	272	149	225	212
保証	60	49	50	50

- 1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。
- 2 当行および親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣、主な経営陣の近親者、ならびに主な経営陣またはその近親者によって支配または共同支配されている会社が含まれている。
- 3 2014年度の貸付金および与信枠の残高は151百万ポンドから225百万ポンドへ、保証の残高はゼロポンドから49,774,000ポンドへと修正再表示されている。
- 4 2014年度の貸付金および与信枠の残高は138百万ポンドから212百万ポンドへ、保証の残高はゼロ百万ポンドから50百万ポンドへと修正再表示されている。

上記の取引は、通常の業務において、同様の状況にある個人またはその他の従業員との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で行われた。当該取引は、返済に関する一般水準を上回るリスクや、その他の不利な要素を伴うものではなかった。

## 取締役との取引：貸付金、与信および保証（2006年会社法）

IAS第24号に基づく開示に加えて、2006年会社法第413条により、当行およびその子会社が当行の取締役との間で締結した貸付金（貸付金および準貸付金）、与信および保証取引の詳細を開示することが要求されている。会社法では、当行の親会社であるHSBCホールディングス・ピーエルシーの主な経営陣との取引に関する開示は求められていない。

下表は2006年会社法第413条に基づいて開示された取引を示している。

### 当行グループ

	2015年12月31日 現在残高	2014年12月31日 現在残高
	千ポンド	千ポンド
<b>取締役</b>		
貸付金	10,291	13,036
保証	325	-

(b) その他の関連当事者との取引

## 関連会社および合併事業

当行グループおよび当行

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)	(修正再表示)
	百万ポンド		百万ポンド	
合併事業に対する債権 - 非劣後	132	102	132	132
合併事業に提供された保証	610	610	610	610

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

2 2014年度の補償の残高はゼロ百万ポンドから610百万ポンドへと修正再表示されている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

## 当行グループとHSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟会社との取引

以下の取引には、HSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務が含まれる。

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	1,319	810	1,824	1,319
公正価値評価の指定を受けた金融資産	24	5	23	23
顧客に対する貸付金	871	871	3,966	513
金融投資	94	67	99	94
<b>負債</b>				
トレーディング負債	534	534	-	-
顧客からの預金	10,599	9,266	10,993	8,689
劣後債務	5,105	5,105	6,025	4,035
提供された保証	-	-	-	-

	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>損益計算書</b>		
受取利息	2	47
支払利息	136	189
受取手数料	1	1
配当金	1	1
支払手数料	2	-
トレーディング収益	1	1
その他営業収益	87	66
一般管理費	(43)	37

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

以下の取引には、HSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟会社に対する債権債務が含まれる。

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	5,761	2,162	8,093	1,489

デリバティブ	25,086	21,819	19,767	19,767
公正価値評価の指定を受けた金融資産	21	8	25	21
銀行に対する貸付金	12,106	11,052	12,106	12,106
顧客に対する貸付金	4,643	1,147	5,624	4,643
金融投資	176	23	246	77
<b>負債</b>				
トレーディング負債	13,238	11,766	12,954	7,269
公正価値評価の指定を受けた金融負債	-	-	-	-
銀行からの預金	11,190	7,668	11,124	9,040
顧客からの預金	3,653	670	8,574	1,453
デリバティブ	25,003	20,014	19,289	19,289
劣後債務	1,694	264	1,818	1,694
提供された保証	1,225	1,225	1,791	1,102

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。



	2015年	2014年
	百万ポンド	百万ポンド
<b>損益計算書</b>		
受取利息	32	31
支払利息	95	114
受取手数料	85	95
支払手数料	249	220
トレーディング収益	42	38
その他営業収益	105	123
一般管理費	468	317

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

当行とその子会社、HSBCホールディングス・ピーエルシーおよびHSBCホールディングス・ピーエルシー

兄弟会社との間の取引

以下の取引には、当行とその子会社に対する債権債務が含まれる。

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
資産				
トレーディング資産	8,623	4,124	10,462	3,659
デリバティブ	17,996	8,911	15,114	14,836
公正価値評価の指定を受けた金融資産	-	-	-	-
銀行に対する貸付金	8,583	2,610	11,223	8,568
顧客に対する貸付金	17,350	16,068	11,610	10,830
金融投資	7,866	1,188	8,878	7,866
負債				
トレーディング負債	5,094	552	6,179	1,458
銀行からの預金	11,512	10,551	15,320	11,359
顧客からの預金	3,241	3,005	3,524	3,224
デリバティブ	17,899	11,639	14,907	14,907
劣後債務	2,181	700	2,276	2,181
提供された保証	1,206	1,133	1,177	1,177

<sup>1</sup> 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

以下の取引には、当行とHSBCホールディングス・ピーエルシーに対する債権債務が含まれる。

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	954	536	1,691	954
顧客に対する貸付金	863	863	3,965	511
<b>負債</b>				
トレーディング負債	534	534	-	-
顧客からの預金	10,555	9,220	10,961	8,669
劣後債務	4,635	4,635	5,756	3,562
提供された保証	-	-	-	-

1 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

2010年12月、当行は、仕組投資導管会社（「SIC」）の当行に対する金銭に関してHSBCホールディングス・ピーエルシーより2つの保証を受領した。1つ目の保証は、期限が到来しているが未払いとなっている、当行の主要なSICであるソリティアの債務について、未払負債が1十億米ドルを超過した場合に16十億米ドルを上限として補填するものである。2つ目の保証は、期限が到来しているが未払いとなっている、当行のその他のSIC（マザラン、バリオンおよびマラカイト）の債務について、未払負債が200百万米ドルを超過した場合に22十億米ドルを上限として補填するものである。2012年12月、当行は、期限が到来しているが未払いとなっている、マルチ・セラー導管体（リージェンシー）の当行に対する債務について未払負債が2十億米ドルを超過した場合に17十億米ドルを上限として補填する3つ目の保証をHSBCホールディングス・ピーエルシーより受領した。

当行は、これらの保証の提供に対して親会社に手数料を支払っていない。

以下の取引には、当行とHSBCホールディングス・ピーエルシー兄弟会社に対する債権債務が含まれる。

	2015年		2014年	
	当年度中	12月31日現在	当年度中	12月31日現在
	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>	最高残高 <sup>1</sup>	残高 <sup>1</sup>
	百万ポンド		百万ポンド	
<b>資産</b>				
トレーディング資産	5,693	2,159	7,940	1,390
デリバティブ	41,730	29,806	33,412	33,412
銀行に対する貸付金	8,126	7,178	8,229	8,126
顧客に対する貸付金	4,203	1,133	4,941	4,203
<b>負債</b>				
トレーディング負債	12,909	11,614	12,848	7,129
銀行からの預金	8,118	7,132	8,808	8,118
顧客からの預金	3,511	583	8,355	1,339
デリバティブ	44,657	33,644	35,806	35,806
劣後未払金	-	-	-	-
提供された保証	1,025	1,025	1,683	988

<sup>1</sup> 当年度末残高および当年度中最高残高の開示は、当年度中の取引を表す最も有用な情報と考えられている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

## 年金基金

2015年12月31日現在、当行グループの運用年金基金に係る管理サービスの手数料として、3百万ポンド（2014年：5百万ポンド）が当行グループ会社によって稼得された。当行グループの年金基金により、488百万ポンド（2014年：121百万ポンド）が銀行子会社に預金されている。

上記の残高は、通常の業務において、第三者との比較可能な取引に適用されるものと実質的に同一の条件（金利や担保を含む）で実行された取引から生じたものである。

エイチエスピーシー・バンク（UK）年金制度（「制度」）は、負債のインフレおよび金利感応度を管理するために、当行とスワップ取引を締結していた。2015年12月31日現在、スワップの名目元本合計は、8,906百万ポンド（2014年：15,177百万ポンド）で、スワップは当行に対して335百万ポンドの負の公正価値（2014年：597百万ポンドの負の公正価値）を有しており、当行は、当該スワップに関して制度に732百万ポンド（2014年：1,268百万ポンド）の担保を差し入れていた。すべてのスワップは、市場レートで標準の市場のビッド／オファー・スプレッドの範囲内で実行された。

### 39 後発事象

2015年12月31日より後に、親会社の株主に対する2015年の第2回中間配当金272百万ポンドが取締役によって宣言された。

[次へ](#)

#### 40 エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、関連会社および合併事業

2006年会社法第409条に準拠し、エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシーの子会社、関連会社および合併事業、設立国ならびに持分割合を以下に列記する。

子会社 <sup>1</sup>	国名 <sup>2</sup>	株式 <sup>3</sup>	直接持分 (%)	合計 (%)
Albouys Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Allblack Investments Limited	ジャージー	0.0037英ポンド 普通株式/ 優先株式	100	100.00
AMP Client HSBC Custody Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Assetfinance December (A) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (E) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (F) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (H) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (M) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (P) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Assetfinance December (R) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance December (W) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance June (A) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance June (D) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance June (E) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance March (B) Limited	北アイルランド	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance March (D) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance March (F) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance September (F) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Assetfinance September (G) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
B&Q Financial Services Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Banco Nominees (Guernsey) Limited	ガーンジー	1 英ポンド 普通株式		99.98

Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	ガーンジー	1 英ポンド 普通株式		100.00
Beau Soleil Limited Partnership	香港特別行政区ク イーンズ・ロー ド・セントラル1			84.99
Bermuda Trust (St Helier) Limited	ジャージー	1 米ドル 普通株式		100.00
Bermuda Trust Executors (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド 株式		100.00
Billingsgate City Securities Public Limited Company	イングランド、 ウェールズ	0.01英ポンド 普通株式	100	100.00
Billingsgate Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Canada Square Nominees (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Canada Square Property Participations Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Canada Water Nominees (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
CCF & Partners Asset Management Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		99.99
CCF Charterhouse GmbH	ドイツ	1 ユーロ 株式		99.99
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG	ドイツ、ミュンヘ ン、80538、ウンセ ルドストラーセ 2			99.99
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		99.99
Charterhouse Management Services Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		99.99
Charterhouse Pensions Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Crewfleet Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Dem 25	フランス	1 ユーロ 株式		99.99
Dem 5	フランス	16ユーロ 株式		99.99
Dem 9	フランス	8.50ユーロ 株式		99.99
Dempar 1	フランス	無額面株式 株式		99.99
Dempar 4	フランス	無額面株式 株式		99.99
Elysees GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		99.99
Elysees Immo Invest	フランス	16ユーロ 株式		99.99
EMTT Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Equator Holdings Limited	イングランド、 ウェールズ	1 米ドル 普通株式	100	100.00

Eton Corporate Services Limited	ガーンジー	1米ドル 普通株式		100.00
Eton Management Ltd	イギリス領ヴァー ジン諸島	1米ドル 普通株式		100.00
Fdm 5 SAS	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Fdm 6 SAS	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Finanpar 2	フランス	無額面株式 株式		99.99
Finanpar 7	フランス	無額面株式 株式		99.99
First Direct Investments (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
Flandres Contentieux S.A.	フランス	0.16ユーロ 株式		99.99
Fonciere Elysees	フランス	77ユーロ 株式		99.99
Forward Trust Rail Services Limited	イングランド、 ウェールズ	0.1英ポンド 普通株式		100.00
G.M. Gilt-Edged Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
Gesellschaft fur Industrielle Beteiligungen und Finanzierung mbH	ドイツ	1ユーロ 普通株式		80.65
Griffin International Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式		100.00
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	ドイツ	1ユーロ 普通株式		80.65
Hilaga Investments Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 発行済株式	100	100.00
HITG Administration GmbH	ドイツ	25,000ユーロ 普通株式		100.00
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式「A」株 式、「B」株式	100	100.00
Hongkong International Trade Finance (U.S.A.) Inc.	米国	1米ドル 普通株式		100.00
HPUT A Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HPUT B Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC (BGF) Investments Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings	ケイマン諸島	0.001米ドル 有限責任会社	99	99.00
HSBC Asset Finance (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Asset Finance Holdings Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Assurances Vie (France)	フランス	287.50ユーロ 株式		99.99



HSBC Bank (General Partner) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Bank (General Partner) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)				
HSBC Bank A.S.	トルコ	1 トルコ・リラ 普通株式「A」株 式、「B」株式	100	100.00
HSBC Bank Armenia cjsc	アルメニア	30,250アルメニア・ ドラム 普通株式		70.00
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	ジャージー JE4 8UB、セント・ヘリ ア、エスプラネー ド、HSBCハウス			100.00
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	ジャージー JE4 8UB、セント・ヘリ ア、エスプラネー ド、HSBCハウス			100.00
HSBC Bank International Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Bank Malta p.l.c.	マルタ	0.30ユーロ 普通株式		70.03
HSBC Bank Nominee (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Bank Polska S.A.	ポーランド	1 ポーランド・ ズロチ 普通株式	100	100.00
HSBC Branch Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Client Share Offer Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	ガーンジー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Development Properties (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Epargne Entreprise (France)	フランス	16ユーロ 株式		99.99
HSBC Equator (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 後配株 (議決権なし)		100.00
HSBC Equipment Finance (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Equity (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Europe B.V.	オランダ	50ユーロ 普通株式		100.00

HSBC European Clients Depositary Receipts Nominee (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Executor & Trustee Company (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式 (0.40英ポンド 払込み)		100.00
HSBC Factoring (France)	フランス	16ユーロ 株式		99.99
HSBC Finance Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Finance	フランス	5ユーロ 株式	99.99	99.99
HSBC Fund Administration (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Funds Nominee (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Germany Holdings GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式	100	100.00
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
HSBC Global Asset Management (France)	フランス	16ユーロ 株式		99.99
HSBC Global Asset Management (International) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	マルタ	2.32937ユーロ 普通株式		70.03
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	オーストリア	1 ユーロ 有限持分会社		80.65
HSBC GLOBAL ASSET MANAGEMENT (Switzerland) AG	スイス	10スイス・フラン 株式		90.33
HSBC Global Custody Nominee (UK) LimitedCFAC Payment	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC GLOBAL CUSTODY PROPRIETARY NOMINEE (UK) LIMITED	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited	インド	10インド・ルピー 普通株式		100.00
HSBC INKA Investment-AG TGV	ドイツ	1 ユーロ 無額面株式		80.65
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited	アイルランド	1 米ドル 普通株式		100.00
HSBC Insurance Management Services (Europe) Limited	マルタ	1 ユーロ 普通株式「B」 株式		70.03
HSBC Insurance Management Services Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Insurance Services Holdings Limited	イングランド、ウェールズ	0.10英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Intermediate Leasing (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1,000英ポンド 発行済株式	100	100.00
HSBC International Financial Advisers (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00

HSBC International Financial Services (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド「A」株式、1 英ポンド「B」株式、1 英ポンド「C」株式、1 英ポンド償還可能優先株（議決権なし）	100	100.00
HSBC International Holdings (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC International Trade Finance Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC Internet ve Telekomunikasyon Hizmetleri Anonim Sirketi	トルコ	1 トルコリラ記名割当株		96.00
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC Leasing (France)	フランス	9.57ユーロ株式		99.99
HSBC Life (Europe) Limited	アイルランド	1 英ポンド普通株式		66.15
HSBC Life (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	マルタ	1.16469ユーロ普通株式		70.03
HSBC LU Nominees Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC MIDDLE EAST LEASING PARTNERSHIP	ドバイ・インターナショナル・ファイナンシャル、ザ・ゲート、第4ビル、レベル4			84.99
HSBC Odeme Sistemleri Bilgisayar Teknolojileri Basin Yayin Ve Musteri Hizmetleri	トルコ	1 トルコ・リラ普通株式		99.99
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	ジャージー	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC PB Corporate Services 2 Limited	ジャージー	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC Pension Trust (Ireland) Limited	アイルランド	1.26974ユーロ普通株式	100	100.00
HSBC PH Investments (UK) Limited	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式		100.00
HSBC Portfoy Yonetimi A.S.	トルコ	1 トルコ・リラ普通株式「A」株式		100.00
「A」普通株式は、発行済資本の99.9995%、議決権の99.5%を構成する。		1 トルコ・リラ普通株式「B」株式		0.00
HSBC Preferential LP (UK)	イングランド、ウェールズ	1 英ポンド普通株式	100	100.00

HSBC Private Bank (C.I.) Limited	ガーンジー	1米ドル 普通株式		100.00
HSBC Private Bank (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	10英ポンド 発行済株式	100	100.00
HSBC Private Banking Nominee 1 (Jersey) Limited	ジャージー	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Private Banking Nominee 2 (Jersey) Limited	ジャージー	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	ジャージー	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 発行済株式		100.00
HSBC Rail (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Real Estate Leasing (France)	フランス	15.24ユーロ 株式		99.99
HSBC REIM (France)	フランス	92ユーロ 株式		99.99
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	ナイジェリア	無額面普通株式	99	100.00
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	南アフリカ	1南アフリカ・ ランド 普通株式	100	100.00
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	ガーンジー	1英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Securities Services (Ireland) Limited	アイルランド	1米ドルおよび 1.25ユーロ 普通株式		100.00
HSBC Services (France)	フランス	18.50ユーロ 株式		99.99
HSBC SFH (France)	フランス	15ユーロ 株式		99.99
HSBC Stockbroker Services (Client Assets) Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Stockbrokers (Malta) Limited	マルタ	2.32937ユーロ 普通株式		70.03
HSBC Stockbrokers Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC TKM Limited	イングランド、 ウェールズ	0.01英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Transaction Services GmbH	ドイツ	1ユーロ 有限持分会社		80.65
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	ルクセンブルグ	1ユーロ 普通株式		80.65
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	ドイツ	無額面株式		80.65
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	ドイツ	1ユーロ 普通株式		80.65
HSBC Trinkaus Consult GmbH	ドイツ	1ユーロ 普通株式		80.65
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	ドイツ	無額面普通株式		80.65
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	ドイツ	1ユーロ 有限持分会社		80.65
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	ドイツ	1ユーロ 普通株式		80.65

HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
HSBC Trust Company (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	5 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Trustee (C.I.) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	ガーンジー	1 米ドル 普通株式		100.00
HSBC Tulip Funding (UK)	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Wealth Client Nominee Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Workplace Retirement Services Fund Platform Nominee Company Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
HSBC Yatirim Menkul Degerler A.S.	トルコ	1 トルコ・リラ 普通株式「A」 株式		100.00
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
James Capel & Co. Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
James Capel (Custodian) Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
James Capel (Nominees) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
James Capel (Second Nominees) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
James Capel (Third Nominees) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 発行済株式	100	100.00
John Lewis Financial Services Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Keyser Ullmann Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		99.99
Kings Meadow Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Lemasco Nominees Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
MAGIM Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Marks and Spencer Financial Services plc	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Marks and Spencer Savings and Investments Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Marks and Spencer Unit Trust Management Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Midcorp Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00

1 英ポンド 非累積償還可能優先株式には議決権はない。		1 英ポンド 非累積償還可能 優先株式		0.00
Midland Bank (Branch Nominees) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Midland Nominees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
MIL (Jersey) Limited	ジャージー	1 英ポンド 普通株式		100.00
Neuilly Valeurs	フランス	15.24ユーロ 持分		99.99
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Republic Nominees Limited	ガーンジー	1 英ポンド 普通株式		100.00
S.A.P.C. - Ufipro Recouvrement	フランス	46ユーロ 持分		99.98
Saf Baiyun	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Ba	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Er	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Jiu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Liu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Qi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang San	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Shi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Shi Liu	フランス	1 ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Shi Wu	フランス	1 ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Shi'Er	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Shiyi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Wu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Chang Jiang Yi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Guangzhou	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Palissandre	フランス	10.10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Ba	フランス	10ユーロ 株式		99.99

Saf Zhu Jiang Er	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Jiu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Liu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Qi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang San	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Ba	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Er	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Jiu	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Liu	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Qi	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shi Wu	フランス	1ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Shiyi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Wu	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Saf Zhu Jiang Yi	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Samada Limited	ジャージー	1英ポンド 普通株式		100.00
Samuel Montagu & Co. Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
SAS Bosquet - Audrain	ニューカレドニア	10,000バシフィッ ク・フラン 株式		94.90
SAS Cyatheas Pasteur	フランス	10ユーロ 株式		94.93
SAS Orona	ニューカレドニア	10,000バシフィッ ク・フラン 株式		94.92
SCI Hervet Mathurins	フランス	15.24ユーロ 持分		99.99
SCI HSBC Assurances Immo	フランス	152.44ユーロ 持分		99.99
SFSS Nominees (Pty) Limited	南アフリカ	1南アフリカ・ ランド 普通株式		100.00
Shuttle Developments Limited	イングランド、 ウェールズ	1英ポンド 普通株式	100	100.00
SNC Dorique	レユニオン	1ユーロ 持分		99.99

SNC Kerouan	フランス	1 ユーロ 持分		99.99
SNC Les Mercuriales	フランス	1 ユーロ 持分		99.99
SNC Les Oliviers D'Antibes	フランス	15ユーロ 持分		59.99
SNC Makala	フランス	1 ユーロ 持分		99.99
SNC Nuku-Hiva Bail	フランス	0.01ユーロ 持分		99.99
SNCB/M6-2008 A	フランス	1 ユーロ 株式		99.99
SNCB/M6-2007 A	フランス	10ユーロ 株式		99.99
SNCB/M6-2007 B	フランス	10ユーロ 株式		99.99
Societe Financiere et Mobiliere	フランス	16ユーロ 株式		99.99
Societe Francaise et Suisse	フランス	1 ユーロ 株式		99.99
Societe Immobiliere Malesherbes-Anjou	フランス	70ユーロ 株式		99.99
Solandra 3	フランス	100ユーロ 株式		98.37
Somers (U.K.) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
Somers Dublin Limited	アイルランド	1.25英ポンド 普通株式		100.00
Sopingest	フランス	無額面普通株式		99.99
South Yorkshire Light Rail Limited	イングランド、 ウェールズ	0.10英ポンド 普通株式		100.00
St Cross Trustees Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Swan National Leasing (Commercials) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Swan National Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Thasosfin	フランス	15ユーロ 株式		99.99
The Venture Catalysts Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	100	100.00
TKM International Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	ドイツ	1 ユーロ 有限持分会社		80.65
Trinkaus Canada Immobilien-Fonds Nr. 1 Verwaltungs-GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaefstfuehrungs- GmbH	ドイツ	1 ユーロ 有限持分会社		80.65



Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	ドイツ	1 ユーロ 有限持分会社		80.65
Trinkaus Private Equity Management GmbH	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		80.65
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	ドイツ	1 ユーロ 有限持分会社		80.65
Turnsonic (Nominees) Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式		100.00
Valeurs Mobilières Elysees	フランス	16ユーロ 株式		99.99

#### 関連会社

Business Growth Fund plc	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	23.37	23.98
CFAC Payment Scheme Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	0	0.00
当行の優先株式持分は、発行済資本の33.33%および 議決権の33.33%を構成する。		1 英ポンド 優先株式	50	50.00
GIE EDITH BAIL 3	フランス、クルブ ヴォワ、92400、 ポール・ドゥメー ル大統領通り9			20.00
GIE EDITH BAIL 3	フランス、クルブ ヴォワ、92400、 ポール・ドゥメー ル大統領通り9			20.00
GIE GNIFI	ニューカレドニ ア、BP K3 98849、 ヌメア、アンリ・ ラフルール通り37			24.99
Rosimian Limited	イングランド、 ウェールズ	0.01英ポンド 「B」株式		25.00
SCI Karudefai	グアドループ	0.01ユーロ 持分		33.32
sino AG	ドイツ	1 ユーロ 普通株式		20.11
Spire Topco Hotels Limited	イングランド、 ウェールズ	0.01英ポンド 「A」、0.01英ボン ド「B」株式		46.79
VocaLink Holdings Limited (取締役任命権におけ る重大な影響力)	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	15.91	15.91

#### 合併会社

Vaultex UK Limited	イングランド、 ウェールズ	1 英ポンド 普通株式	50	50.00
HCM Holdings Limited (株主間契約による共同支 配)	イングランド、 ウェールズ	0.01英ポンド 普通株式	51	51.00

- 1 すべての子会社は連結されている。
- 2 設立国または主たる事業所の住所（法人組織でない場合）
- 3 複数クラスの株式が発行されている場合、特段の記載がない限り、グループは各クラスの100%および議決権の100%を保有する。

[次へ](#)

HSBC BANK PLC

## Financial Statements

## Consolidated income statement for the year ended 31 December 2015

		2015	2014
		Total £m	Total £m
Interest income		9,218	9,438
Interest expense		(2,400)	(2,809)
Net interest income		6,818	6,629
Fee income		4,175	4,568
Fee expense		(1,312)	(1,302)
Net fee income		2,863	3,266
Trading income excluding net interest income		2,315	1,142
Net interest income on trading activities		436	467
Net trading income		2,751	1,609
Net income from financial instruments designated at fair value		376	371
Gains less losses from financial investments		150	321
Dividend income		10	20
Net insurance premium income	2	1,613	1,823
Other operating income		337	163
Total operating income		14,918	14,202
Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders	3	(2,048)	(2,316)
Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions		12,870	11,886
Loan impairment charges and other credit risk provisions	4	(481)	(449)
Net operating income	4	12,389	11,437
Employee compensation and benefits	5	(4,331)	(4,144)
General and administrative expenses		(4,566)	(4,811)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment		(264)	(321)
Amortisation and impairment of intangible assets		(259)	(211)
Total operating expenses		(9,420)	(9,487)
Operating profit		2,969	1,950
Share of profit in associates and joint ventures		2	3
Profit before tax		2,971	1,953
Tax expense	8	(997)	(564)
Profit for the year		1,974	1,389
Profit attributable to shareholders of the parent company		1,942	1,354
Profit attributable to non-controlling interests		32	35

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

**Financial Statements** (continued)**Consolidated statement of comprehensive income for the year ended 31 December 2015**

	2015	2014
	Total	Total
	£m	£m
Profit for the year	1,974	1,389
Other comprehensive income/(expense)		
Items that will be reclassified subsequently to profit or loss when specific conditions are met		
Available-for-sale investments		
– fair value gains	36	1,033
– fair value gains reclassified to the income statement on disposal	(164)	(407)
– amounts reclassified to the income statement in respect of impairment losses	5	36
– income taxes	26	(218)
Cash flow hedges		
– fair value gains	168	838
– fair value gains reclassified to the income statement	(352)	(575)
– income taxes	51	(74)
Exchange differences and other	(786)	(820)
Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss		
Actuarial gains on defined benefit plans		
– before income taxes	79	1,638
– income taxes	(14)	(322)
Other comprehensive income for the year, net of tax	(951)	1,129
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,023</b>	<b>2,518</b>
Total comprehensive income for the year attributable to:		
– shareholders of the parent company	1,018	2,504
– non-controlling interests	5	14
<b>Total comprehensive income for the year</b>	<b>1,023</b>	<b>2,518</b>

1 Movements in the cash flow hedging reserve include amounts transferred to the income statement of £ 352 million (2014: £575 million) comprising a £245 million gain (2014: £250 million gain) taken to 'Net interest income' and a £107 million gain (2014 £325 million gain) taken to 'Net trading income'.

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

**Financial Statements** (continued)**Consolidated statement of financial position at 31 December 2015**

	Notes	2015 £m	2014 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		39,749	42,853
Items in the course of collection from other banks		1,328	973
Trading assets	11	110,585	130,127
Financial assets designated at fair value	14	6,829	6,899
Derivatives	15	166,785	187,736
Loans and advances to banks	29	23,222	25,262
Loans and advances to customers	29	258,506	257,252
Reverse repurchase agreements – non-trading	16	30,537	41,945
Financial investments	17	71,352	76,194
Prepayments, accrued income and other assets	19	11,732	20,319
Current tax assets		126	190
Interests in associates and joint ventures	20	69	69
Goodwill and intangible assets	21	7,011	7,294
Deferred tax assets	8	110	176
<b>Total assets</b>		<b>727,941</b>	<b>797,289</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	29	24,202	27,590
Customer accounts	29	332,830	346,507
Repurchase agreements – non-trading	16	17,000	23,353
Items in the course of transmission to other banks		583	667
Trading liabilities	23	73,489	82,600
Financial liabilities designated at fair value	24	19,001	22,552
Derivatives	15	162,864	188,278
Debt securities in issue	29	26,069	27,921
Accruals, deferred income and other liabilities	25	5,775	12,417
Current tax liabilities		249	255
Liabilities under insurance contracts issued	26	16,664	17,522
Provisions	27	2,057	1,707
Deferred tax liabilities	8	506	364
Subordinated liabilities	28	8,527	8,858
<b>Total liabilities</b>		<b>689,816</b>	<b>760,591</b>
<b>Equity</b>			
Called up share capital	32	797	797
Share premium account		20,733	20,733
Other equity instruments	32	3,584	2,196
Other reserves		(216)	772
Retained earnings		12,599	11,580
<b>Total shareholders' equity</b>		<b>37,497</b>	<b>36,078</b>
Non-controlling interests		628	620
<b>Total equity</b>		<b>38,125</b>	<b>36,698</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>727,941</b>	<b>797,289</b>

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

A P S Simoes, Director

22 February 2016

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## Consolidated cash flow statement for the year ended 31 December 2015

	Notes	2015 £m	2014 £m
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before tax		2,971	1,953
Adjustments for:			
– non-cash items included in profit before tax	33	2,515	2,918
– change in operating assets	33	17,158	19,031
– change in operating liabilities	33	(33,087)	(58,960)
– elimination of exchange differences <sup>1</sup>		1,845	2,828
– net gain from investing activities		(174)	(359)
– share of profit in associates and joint ventures		(2)	(3)
– contributions paid to defined benefit plans		(260)	(254)
– tax paid		(711)	(579)
<b>Net cash used in operating activities</b>		<b>(9,745)</b>	<b>(33,425)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of financial investments		(30,540)	(26,890)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		33,876	26,132
Purchase of property, plant and equipment		(431)	(411)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		30	414
Purchase of goodwill and intangible assets		(217)	(231)
Proceeds from the sale of intangible assets		2	2
Net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries		–	(61)
Proceeds from disposal of subsidiaries		91	112
Cash outflow from disposal of associates		(1)	23
Net cash disposed of on sale of subsidiaries		–	(457)
Purchases of HSBC Holdings plc shares to satisfy share-based payment transactions		–	(11)
<b>Net cash generated from/(used in) investing activities</b>		<b>2,810</b>	<b>(1,378)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Issue of ordinary share capital		–	306
Issue of capital securities		1,388	2,196
Subordinated liabilities issued		1,140	203
Subordinated liabilities repaid		(2,399)	(2,242)
Net cash inflow from change in stake of subsidiaries		20	77
Dividends paid to shareholders		(1,027)	(1,274)
Dividends paid to non-controlling interests		(15)	(16)
<b>Net cash used in financing activities</b>		<b>(893)</b>	<b>(750)</b>
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>		<b>(7,828)</b>	<b>(35,553)</b>
Cash and cash equivalents at 1 January		71,500	108,769
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(677)	(1,716)
<b>Cash and cash equivalents at 31 December</b>	33	<b>62,995</b>	<b>71,500</b>

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## Consolidated statement of changes in equity for the year ended 31 December 2015

	Called up Share capital £m	Share premium £m	Other equity instru- ments £m	Retained earnings £m	Other reserves			Total share- holders' equity £m	Non- controlling interests £m	Total equity £m
					Available- for-sale fair value reserve £m	Cash flow hedging reserve £m	Foreign exchange reserve £m			
At 1 January 2015	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698
Profit for the year	-	-	-	1,942	-	-	-	1,942	32	1,974
Other comprehensive income (net of tax)	-	-	-	64	(91)	(133)	(764)	(924)	(27)	(951)
Available-for-sale investments	-	-	-	-	(91)	-	-	(91)	(6)	(97)
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	(133)	-	(133)	-	(133)
Actuarial gains on defined benefit plans	-	-	-	64	-	-	-	64	1	65
Exchange differences and other	-	-	-	-	-	-	(764)	(764)	(22)	(786)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,006	(91)	(133)	(764)	1,018	5	1,023
Capital securities issued <sup>1</sup>	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388	-	1,388
Dividends to shareholders	-	-	-	(1,027)	-	-	-	(1,027)	(15)	(1,042)
Net impact of equity-settled share-based payments	-	-	-	44	-	-	-	44	-	44
Change in business combinations and other movements	-	-	-	(4)	-	-	-	(4)	18	14
At 31 December 2015	797	20,733	3,584	12,599	979	43	(1,238)	37,497	628	38,125
At 1 January 2014	797	20,427	-	10,225	634	(13)	300	32,370	549	32,919
Profit for the year	-	-	-	1,354	-	-	-	1,354	35	1,389
Other comprehensive income (net of tax)	-	-	-	1,321	436	189	(796)	1,150	(21)	1,129
Available-for-sale investments	-	-	-	-	436	-	-	436	8	444
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	189	-	189	-	189
Actuarial gains/(losses) on defined benefit plans	-	-	-	1,321	-	-	-	1,321	(5)	1,316
Exchange differences and other	-	-	-	-	-	-	(796)	(796)	(24)	(820)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,675	436	189	(796)	2,504	14	2,518
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306	-	306
Capital securities issued <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196	-	2,196
Dividends to shareholders	-	-	-	(1,274)	-	-	-	(1,274)	(16)	(1,290)
Net impact of equity-settled share-based payments	-	-	-	15	-	-	-	15	-	15
Acquisitions and disposals	-	-	-	-	-	-	22	22	-	22
Change in business combinations and other movements	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)	73	12
At 31 December 2014	797	20,733	2,196	11,580	1,070	176	(474)	36,078	620	36,698

1 All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 32 for further details.

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

**Financial Statements** (continued)**HSBC Bank plc statement of financial position at 31 December 2015**

	Notes	2015 £m	2014 £m
<b>Assets</b>			
Cash and balances at central banks		38,725	41,424
Items in the course of collection from other banks		993	630
Trading assets	11	90,244	97,757
Financial assets designated at fair value	14	–	9
Derivatives	15	150,454	160,232
Loans and advances to banks	29	16,661	18,776
Loans and advances to customers	29	205,398	201,671
Reverse repurchase agreements – non-trading	16	24,893	36,391
Financial investments	17	39,899	48,438
Prepayments, accrued income and other assets	19	9,309	12,908
Current tax assets		93	125
Interests in associates and joint ventures	20	62	62
Investments in subsidiary undertakings	22	11,230	11,339
Goodwill and intangible assets	21	922	948
Deferred tax assets	8	7	5
<b>Total assets</b>		<b>588,890</b>	<b>630,715</b>
<b>Liabilities and equity</b>			
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	29	29,073	31,383
Customer accounts	29	271,526	282,687
Repurchase agreements – non-trading	16	11,275	18,293
Items in the course of transmission to other banks		236	336
Trading liabilities	23	57,436	59,039
Financial liabilities designated at fair value	24	11,813	16,127
Derivatives	15	148,249	161,442
Debt securities in issue	29	12,356	14,950
Accruals, deferred income and other liabilities	25	3,566	5,289
Current tax liabilities		136	160
Provisions	27	1,702	1,345
Deferred tax liabilities	8	493	345
Subordinated liabilities	28	7,497	7,854
<b>Total liabilities</b>		<b>555,358</b>	<b>599,250</b>
<b>Equity</b>			
Called up share capital	32	797	797
Share premium account		20,733	20,733
Other equity instruments	32	3,584	2,196
Other reserves		364	389
Retained earnings		8,054	7,350
<b>Total equity</b>		<b>33,532</b>	<b>31,465</b>
<b>Total equity and liabilities</b>		<b>588,890</b>	<b>630,715</b>

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

A P S Simoes, Director

22 February 2016



HSBC BANK PLC

**Financial Statements** (continued)**HSBC Bank plc cash flow statement for the year ended 31 December 2015**

	Notes	2015 £m	2014 £m
<b>Cash flows from operating activities</b>			
Profit before tax		2,252	1,367
Adjustments for:			
– non-cash items included in profit before tax	33	2,033	2,527
– change in operating assets	33	19,029	18,204
– change in operating liabilities	33	(30,397)	(43,561)
– elimination of exchange differences <sup>1</sup>		1,045	1,703
– net gain from investing activities		(139)	(433)
– contributions paid to defined benefit plans		(241)	(242)
– tax paid		(536)	(308)
<b>Net cash used in operating activities</b>		<b>(6,954)</b>	<b>(20,743)</b>
<b>Cash flows from investing activities</b>			
Purchase of financial investments		(17,551)	(19,253)
Proceeds from the sale and maturity of financial investments		20,415	16,188
Purchase of property, plant and equipment		(297)	(260)
Proceeds from the sale of property, plant and equipment		8	401
Purchase of goodwill and intangible assets		(198)	(182)
Net cash outflow from acquisition of businesses and subsidiaries		(2)	(61)
Proceeds from disposal and liquidation of businesses		97	112
<b>Net cash generated from/(used in) investing activities</b>		<b>2,472</b>	<b>(3,055)</b>
<b>Cash flows from financing activities</b>			
Issue of ordinary share capital		–	306
Issue of capital securities		1,388	2,196
Subordinated liabilities issued		1,073	–
Subordinated liabilities repaid		(2,371)	(2,203)
Net cash outflow from increase in stake of subsidiaries		–	(244)
Dividends paid to shareholders		(1,024)	(1,271)
<b>Net cash used in financing activities</b>		<b>(934)</b>	<b>(1,216)</b>
<b>Net decrease in cash and cash equivalents</b>		<b>(5,416)</b>	<b>(25,014)</b>
Cash and cash equivalents at 1 January		61,942	88,017
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents		(436)	(1,061)
<b>Cash and cash equivalents at 31 December</b>	33	<b>56,090</b>	<b>61,942</b>

1 Adjustment to bring changes between opening and closing balance sheet amounts to average rates. This is not done on a line-by-line basis, as details cannot be determined without unreasonable expense.

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

HSBC BANK PLC

## Financial Statements (continued)

## HSBC Bank plc statement of changes in equity for the year ended 31 December 2015

	Called up share capital £m	Share premium £m	Other equity instruments £m	Retained earnings £m	Other reserves			
					Available- for-sale fair value reserve £m	Cash flow hedging reserve £m	Foreign exchange reserve £m	Total equity £m
At 1 January 2015	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465
Profit for the year	-	-	-	1,609	-	-	-	1,609
Other comprehensive income (net of tax)	-	-	-	70	76	(67)	(34)	45
Available-for-sale investments	-	-	-	-	76	-	-	76
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	(67)	-	(67)
Actuarial gains on defined benefit plans	-	-	-	70	-	-	-	70
Exchange differences and other	-	-	-	-	-	-	(34)	(34)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	1,679	76	(67)	(34)	1,654
Capital securities issued <sup>1</sup>	-	-	1,388	-	-	-	-	1,388
Dividends to shareholders	-	-	-	(1,024)	-	-	-	(1,024)
Net impact of equity-settled share-based payments	-	-	-	47	-	-	-	47
Change in business combinations and other movements	-	-	-	2	-	-	-	2
At 31 December 2015	797	20,733	3,584	8,054	415	33	(84)	33,532
At 1 January 2014	797	20,427	-	6,342	(317)	(8)	(47)	27,194
Profit for the year	-	-	-	975	-	-	-	975
Other comprehensive income (net of tax)	-	-	-	1,353	656	108	(3)	2,114
Available-for-sale investments	-	-	-	-	656	-	-	656
Cash flow hedges	-	-	-	-	-	108	-	108
Actuarial gains on defined benefit plans	-	-	-	1,353	-	-	-	1,353
Exchange differences and other	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
Total comprehensive income for the year	-	-	-	2,328	656	108	(3)	3,089
Share capital issued, net of costs <sup>1</sup>	-	306	-	-	-	-	-	306
Capital securities issued <sup>1</sup>	-	-	2,196	-	-	-	-	2,196
Dividends to shareholders	-	-	-	(1,271)	-	-	-	(1,271)
Net impact of equity-settled share-based payments	-	-	-	12	-	-	-	12
Change in business combinations and other movements	-	-	-	(61)	-	-	-	(61)
At 31 December 2014	797	20,733	2,196	7,350	339	100	(50)	31,465

1 All new capital subscribed during the year was issued to HSBC Holdings plc. See Note 32 for further details.

The accompanying notes on pages 102 to 186 and the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71 and the 'Report of the Directors: Capital Management' on pages 72 to 81 form an integral part of these financial statements.

## Notes on the Financial Statements

### 1 Basis of preparation and significant accounting policies

#### (a) Compliance with International Financial Reporting Standards

International Financial Reporting Standards ('IFRSs') comprise accounting standards issued or adopted by the International Accounting Standards Board ('IASB') and interpretations issued or adopted by the IFRS Interpretations Committee ('IFRS IC').

The consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc have been prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB and as endorsed by the EU. EU-endorsed IFRSs could differ from IFRSs as issued by the IASB if, at any point in time, new or amended IFRSs were not to be endorsed by the EU.

At 31 December 2015, there were no unendorsed standards effective for the year ended 31 December 2015 affecting these consolidated and separate financial statements and there was no difference between IFRSs endorsed by the EU and IFRSs issued by the IASB in terms of their application to the group. Accordingly, the group's financial statements for the year ended 31 December 2015 are prepared in accordance with IFRSs as issued by the IASB.

#### Standards adopted during the year ended 31 December 2015

There were no new standards applied during the year ended 31 December 2015.

During 2015, the group adopted a number of interpretations and amendments to standards which had an insignificant effect on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

#### (b) Future accounting developments

In addition to completing its projects on revenue recognition, financial instrument accounting and leasing, discussed below, the IASB is working on a project on insurance accounting which could represent significant changes to accounting requirements in the future.

#### Minor amendments to IFRSs

The IASB has published a number of minor amendments to IFRSs through the Annual Improvements to IFRSs 2012–2014 cycle and in a series of stand-alone amendments, one of which has not yet been endorsed for use in the EU. HSBC has not early applied any of the amendments effective after 31 December 2015 and it expects they will have an insignificant effect, when applied, on the consolidated financial statements of group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

#### Major new IFRSs

The IASB has published IFRS 9 'Financial Instruments', IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers' and IFRS 16 'Leases'. None of these IFRSs have yet been endorsed for use in the EU.

#### IFRS 9 'Financial Instruments'

In July 2014, the IASB issued IFRS 9 'Financial Instruments', which is the comprehensive standard to replace IAS 39 'Financial Instruments: Recognition and Measurement', and includes requirements for classification and measurement of financial assets and liabilities, impairment of financial assets and hedge accounting.

#### Classification and measurement

The classification and measurement of financial assets will depend on how these are managed (the entity's business model) and their contractual cash flow characteristics. These factors determine whether the financial assets are measured at amortised cost, fair value through other comprehensive income ('FVOCI') or fair value through profit or loss ('FVPL'). In many instances, the classification and measurement outcomes will be similar to IAS 39, although differences will arise. For example, under IFRS 9, embedded derivatives are not separated from host financial assets and equity securities are measured at FVPL or, in limited circumstances, fair value movements will be shown in OCI. The combined effect of the application of the business model and the contractual cash flow characteristics tests may result in some differences in the population of financial assets measured at amortised cost or fair value compared with IAS 39. The classification of financial liabilities is essentially unchanged. For certain liabilities measured at fair value, gains or losses relating to changes in the entity's own credit risk are to be included in other comprehensive income.

The group conducted an assessment of potential classification and measurement changes to financial assets based on the composition of the balance sheet as at 31 December 2014. This may not be fully representative of the impact as at 1 January 2018 because IFRS 9 requires that business models be assessed based on the facts and circumstances from the date of initial application. In addition, the contractual terms and conditions of the financial assets assessed as at 31 December 2014 may not reflect the contractual terms and conditions of the group's financial assets at transition. However, based on the assessment of financial assets as at 31 December 2014 and expectations around changes to balance sheet composition, the group expects that generally:

- Loans and advances to banks and to customers and non-trading reverse repurchase agreements that are classified as loans and receivables under IAS 39 will be measured at amortised cost under IFRS 9;
- Financial assets designated at FVPL will remain at FVPL, because it is required under IFRS 9 or designation will continue;
- Debt securities classified as available for sale will primarily be measured at amortised cost or FVOCI, with a small minority at FVPL either because of their contractual cash flow characteristics or the business model within which they are held;

## Notes on the Financial Statements (continued)

- Treasury and other eligible bills classified as available for sale will be measured at amortised cost or FVOCI depending upon the business model in which they are held; and
- All equity securities will remain measured at fair value. A significant majority will have fair value movements shown in profit or loss, while a minority will have fair value movements presented in other comprehensive income ('OCI'). The equity securities for which fair value movements will be shown in OCI are business facilitation and other similar investments where the group holds the investments other than to generate a capital return.

### Impairment

The impairment requirements apply to financial assets measured at amortised cost and FVOCI, and lease receivables and certain loan commitments and financial guarantee contracts. At initial recognition, allowance (or provision in the case of commitments and guarantees) is required for expected credit losses ('ECL') resulting from default events that are possible within the next 12 months ('12-month ECL'). In the event of a significant increase in credit risk, allowance (or provision) is required for ECL resulting from all possible default events over the expected life of the financial instrument ('lifetime ECL'). Financial assets where 12-month ECL is recognised are considered to be 'stage 1'; financial assets which are considered to have experienced a significant increase in credit risk are in 'stage 2'; and financial assets for which there is objective evidence of impairment so are considered to be in default or otherwise credit impaired are in 'stage 3'.

The assessment of whether credit risk has increased significantly since initial recognition is performed for each reporting period by considering the change in the risk of default occurring over the remaining life of the financial instrument, rather than by considering an increase in ECL.

The assessment of credit risk and the estimation of ECL are required to be unbiased and probability-weighted and should incorporate all available information which is relevant to the assessment, including information about past events, current conditions and reasonable and supportable forecasts of future events and economic conditions at the reporting date. In addition, the estimation of ECL should take into account the time value of money. As a result, the recognition and measurement of impairment is intended to be more forward-looking than under IAS 39 and the resulting impairment charge will tend to be more volatile. It will also tend to result in an increase in the total level of impairment allowances, since all financial assets will be assessed for at least 12-month ECL and the population of financial assets to which lifetime ECL applies is likely to be larger than the population for which there is objective evidence of impairment in accordance with IAS 39.

### Hedge accounting

The general hedge accounting requirements aim to simplify hedge accounting, creating a stronger link with risk management strategy and permitting hedge accounting to be applied to a greater variety of hedging instruments and risks. The standard does not explicitly address macro hedge accounting strategies, which are being considered in a separate project. To remove the risk of any conflict between existing macro hedge accounting practice and the new general hedge accounting requirements, IFRS 9 includes an accounting policy choice to remain with IAS 39 hedge accounting.

Based on the analysis performed to date, the group expects to exercise the accounting policy choice to continue IAS 39 hedge accounting and therefore is not currently planning to change hedge accounting, although the group will implement the revised hedge accounting disclosures required by the related amendments to IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures'.

### Transition

The classification and measurement and impairment requirements are applied retrospectively by adjusting the opening balance sheet at the date of initial application, with no requirement to restate comparative periods.

The mandatory application date for the standard as a whole is 1 January 2018, but it is possible to apply the revised presentation for certain liabilities measured at fair value from an earlier date. The group intends to revise the presentation of fair value gains and losses relating to the entity's own credit risk on certain liabilities as soon as permitted by EU law. If this presentation were applied at 31 December 2015, the effect would be to decrease profit before tax with the opposite effect on other comprehensive income based on the change in fair value attributable to changes in the group's credit risk for the year, with no effect on net assets. Further information on change in fair value attributable to changes in credit risk, including the group's credit risk, is disclosed in Note 24.

The group is assessing the impact that the financial asset classification and impairment requirements will have on the financial statements.

### IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'

In May 2014, the IASB issued IFRS 15 'Revenue from Contracts with Customers'. The original effective date of IFRS 15 has been delayed by one year and the standard is now effective for annual periods beginning on or after 1 January 2018 with early application permitted. IFRS 15 provides a principles-based approach for revenue recognition, and introduces the concept of recognising revenue for obligations as they are satisfied. The standard should be applied retrospectively, with certain practical expedients available. The group has assessed the impact of IFRS 15 and it expects that the standard will have no significant effect, when applied, on the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of HSBC Bank plc.

### IFRS 16 'Leases'

In January 2016, the IASB issued IFRS 16 'Leases' with an effective date of annual periods beginning on or after 1 January 2019. IFRS 16 results in lessees accounting for most leases within the scope of the standard in a manner similar to the way in which

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

finance leases are currently accounted for under IAS 17 'Leases'. Lessees will recognise a 'right of use' asset and a corresponding financial liability on the balance sheet. The asset will be amortised over the length of the lease and the financial liability measured at amortised cost. Lessor accounting remains substantially the same as in IAS 17. The group is currently assessing the impact of IFRS 16 and it is not practicable to quantify the effect as at the date of the publication of these financial statements.

**(c) Presentation of information**

Disclosures under IFRS 4 'Insurance Contracts' and IFRS 7 'Financial Instruments: Disclosures' concerning the nature and extent of risks relating to insurance contracts and financial instruments are included in the audited sections of the 'Report of the Directors: Risk' on pages 19 to 71.

Capital disclosures under IAS 1 'Presentation of Financial Statements' are included in the audited sections of 'Report of the Directors: Capital' on pages 72 to 81.

Disclosures relating to the group's securitisation activities and structured products are included in the audited section of 'Report of the Directors: Risk' on page 47.

In publishing the parent company financial statements together with the group financial statements, the bank has taken advantage of the exemption in section 408(3) of the Companies Act 2006 not to present its individual income statement and related notes.

The functional currency of the bank is Sterling, which is also the presentation currency of the consolidated financial statements of the group.

**(d) Critical accounting estimates and judgements**

The preparation of financial information requires the use of estimates and judgements about future conditions. In view of the inherent uncertainties and the high level of subjectivity involved in the recognition or measurement of items listed below, it is possible that the outcomes in the next financial year could differ from those on which management's estimates are based, resulting in materially different conclusions from those reached by management for the purposes of the 2015 Financial Statements. Management's selection of the group's accounting policies which contain critical estimates and judgements is listed below; it reflects the materiality of the items to which the policies are applied, the high degree of judgement and estimation uncertainty involved:

- Impairment of loans and advances: Note 1(i);
- Valuation of financial instruments: Note 12;
- Goodwill impairment: Note 21;
- Provisions: Note 27.

**(e) Going concern**

The financial statements are prepared on a going concern basis, as the Directors are satisfied that the group and parent company have the resources to continue in business for the foreseeable future. In making this assessment, the Directors have considered a wide range of information relating to present and future conditions, including future projections of profitability, cash flows and capital resources.

**(f) Consolidation and related disclosures**

The group controls and consequently consolidates an entity when it is exposed, or has rights, to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect those returns through its power over the entity. Control is initially assessed based on consideration of all facts and circumstances, and is subsequently reassessed when there are significant changes to the initial setup.

Where an entity is governed by voting rights, the group would consolidate when it holds, directly or indirectly, the necessary voting rights to pass resolutions by the governing body. In all other cases, the assessment of control is more complex and requires judgement of other factors, including having exposure to variability of returns, power over the relevant activities or holding the power as agent or principal.

Business combinations are accounted for using the acquisition method. The cost of an acquisition is measured at the fair value of the consideration, including contingent consideration, given at the date of exchange. Acquisition-related costs are recognised as an expense in the income statement in the period in which they are incurred. The acquired identifiable assets, liabilities and contingent liabilities are generally measured at their fair values at the date of acquisition. Goodwill is measured as the excess of the aggregate of the consideration transferred, the amount of non-controlling interest and the fair value of the group's previously held equity interest, if any, over the net of the amounts of the identifiable assets acquired and the liabilities assumed. The amount of non-controlling interest is measured either at fair value or at the non-controlling interest's proportionate share of the acquiree's identifiable net assets. For acquisitions achieved in stages, the previously held equity interest is remeasured at the acquisition-date fair value with the resulting gain or loss recognised in the income statement.

All intra-group transactions are eliminated on consolidation.

## Notes on the Financial Statements (continued)

The consolidated financial statements of the group also include the attributable share of the results and reserves of joint ventures and associates, based on either financial statements made up to 31 December or pro-rated amounts adjusted for any material transactions or events occurring between the date of financial statements available and 31 December.

### (g) Foreign currencies

Transactions in foreign currencies are recorded in the functional currency at the rate of exchange prevailing on the date of the transaction. Monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are translated into the functional currency at the rate of exchange at the balance sheet date. Any resulting exchange differences are included in the income statement. Non-monetary assets and liabilities that are measured at historical cost in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date of the initial transaction. Non-monetary assets and liabilities measured at fair value in a foreign currency are translated into the functional currency using the rate of exchange at the date the fair value was determined. Any foreign exchange component of a gain or loss on a non-monetary item is recognised either in other comprehensive income or in the income statement depending where the gain or loss on the underlying non-monetary item is recognised.

In the consolidated financial statements, the assets and liabilities of branches, subsidiaries, joint ventures and associates whose functional currency is not Sterling, are translated into the group's presentation currency at the rate of exchange at the balance sheet date, while their results are translated into Sterling at the average rates of exchange for the reporting period. Exchange differences arising from the retranslation of opening foreign currency net assets, and the retranslation of the results for the reporting period from the average rate to the exchange rate at the period end, are recognised in other comprehensive income. Exchange differences on a monetary item that is part of a net investment in a foreign operation are recognised in the income statement of the separate financial statements and in other comprehensive income in consolidated financial statements. On disposal of a foreign operation, exchange differences previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement as a reclassification adjustment.

### (h) Loans and advances to banks and customers

These include loans and advances originated by the group, not classified as held for trading or designated at fair value. They are recognised when cash is advanced to a borrower and are derecognised when either the borrower repays its obligations, or the loans are sold, or substantially all the risks and rewards of ownership are transferred. They are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs and are subsequently measured at amortised cost using the effective interest method, less impairment allowance.

Loans and advances are reclassified to 'Assets held for sale' when they meet the criteria presented in Note 19; though their measurement remains in accordance with this policy.

The group may commit to underwrite loans on fixed contractual terms for specified periods of time. When the loan arising from the lending commitment is expected to be held for trading, the commitment to lend is recorded as a derivative. On drawdown, the loan is classified as held for trading. When the group intends to hold the loan, a provision on the loan commitment is only recorded where it is probable that the group will incur a loss. On inception of the loan, the loan to be held is recorded at its fair value and subsequently measured at amortised cost. For certain transactions, such as leveraged finance and syndicated lending activities, the cash advanced may not be the best evidence of the fair value of the loan. For these loans, where the initial fair value is lower than the cash amount advanced, the difference is charged to the income statement in other operating income. The write-down is recovered over the life of the loan, through the recognition of interest income, unless the loan becomes impaired.

### (i) Impairment of loans and advances and available-for-sale financial assets

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Impairment of loans and advances

Loan impairment allowances represent management's best estimate of losses incurred in the loan portfolios at the balance sheet date. Management is required to exercise judgement in making assumptions and estimates when calculating loan impairment allowances on both individually and collectively assessed loans and advances. See the 'Movement in impairment allowances by industry sector table' on page 38 for a breakdown of individual and collective impairment allowances.

Collective impairment allowances are subject to estimation uncertainty, in part because it is not practicable to identify losses on an individual loan basis due to the large number of individually insignificant loans in the portfolio. The estimation methods include the use of statistical analyses of historical information, supplemented with significant management judgement, to assess whether current economic and credit conditions are such that the actual level of incurred losses is likely to be greater or less than historical experience.

Where changes in economic, regulatory or behavioural conditions result in the most recent trends in portfolio risk factors being not fully reflected in the statistical models, risk factors are taken into account by adjusting the impairment allowances derived solely from historical loss experience.

Risk factors include loan portfolio growth, product mix, unemployment rates, bankruptcy trends, geographical concentrations, loan product features, economic conditions such as national and local trends in housing markets, the level of interest rates, portfolio seasoning, account management policies and practices, changes in laws and regulations and other influences on customer payment patterns. Different factors are applied in different regions and countries to reflect local economic conditions, laws and regulations. The methodology and the assumptions used in calculating impairment losses are

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

reviewed regularly in the light of differences between loss estimates and actual loss experience. For example, roll rates, loss rates and the expected timing of future recoveries are regularly benchmarked against actual outcomes to ensure they remain appropriate.

For individually assessed loans, judgement is required in determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred and, if so, the measurement of the impairment allowance. In determining whether there is objective evidence that a loss event has occurred, judgement is exercised in evaluating all relevant information on indicators of impairment, including the consideration of whether payments are contractually past-due and the consideration of other factors indicating deterioration in the financial condition and outlook of borrowers affecting their ability to pay. A higher level of judgement is required for loans to borrowers showing signs of financial difficulty in market sectors experiencing economic stress, particularly where the likelihood of repayment is affected by the prospects for refinancing or the sale of a specified asset. For those loans where objective evidence of impairment exists, management determine the size of the allowance required based on a range of factors such as the realisable value of security, the likely dividend available on liquidation or bankruptcy, the viability of the customer's business model and the capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations.

The group might provide loan forbearance to borrowers experiencing financial difficulties by agreeing to modify the contractual payment terms of loans in order to improve the management of customer relationships, maximise collection opportunities or avoid default or repossession. Where forbearance activities are significant, higher levels of judgement and estimation uncertainty are involved in determining their effects on loan impairment allowances. Judgements are involved in differentiating the credit risk characteristics of forbearance cases, including those which return to performing status following renegotiation. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of loan forbearance, portfolios are segmented to reflect the different credit risk characteristics of forbearance cases, and estimates are made of the incurred losses inherent within each forbearance portfolio segment. Forbearance activities take place in both retail and wholesale loan portfolios.

The exercise of judgement requires the use of assumptions which are highly subjective and very sensitive to the risk factors, in particular to changes in economic and credit conditions across geographical areas. Many of the factors have a high degree of interdependency and there is no single factor to which our loan impairment allowances as a whole are sensitive.

**Impairment of loans and advances**

Losses for impaired loans are recognised promptly when there is objective evidence that impairment of a loan or portfolio of loans has occurred. Impairment allowances that are calculated on individual loans or on groups of loans assessed collectively, are recorded as charges to the income statement and are recorded against the carrying amount of impaired loans on the balance sheet. Losses which may arise from future events are not recognised.

**Individually assessed loans and advances**

The factors considered in determining whether a loan is individually significant for the purposes of assessing impairment include the size of the loan, the number of loans in the portfolio, and the importance of the individual loan relationship, and how this is managed. Loans that are determined to be individually significant based on the above and other relevant factors will be individually assessed for impairment, except when volumes of defaults and losses are sufficient to justify treatment under a collective methodology.

Loans considered as individually significant are typically to corporate and commercial customers, are for larger amounts and are managed on an individual basis. For these loans, the group considers on a case-by-case basis at each balance sheet date whether there is any objective evidence that a loan is impaired. The criteria used to make this assessment include:

- known cash flow difficulties experienced by the borrower;
- contractual payments of either principal or interest being past due for more than 90 days;
- the probability that the borrower will enter bankruptcy or other financial realisation;
- a concession granted to the borrower for economic or legal reasons relating to the borrower's financial difficulty that results in forgiveness or postponement of principal, interest or fees, where the concession is not insignificant; and
- there has been deterioration in the financial condition or outlook of the borrower such that its ability to repay is considered doubtful.

For loans where objective evidence of impairment exists, impairment losses are determined considering the following factors:

- the group's aggregate exposure to the customer;
- the viability of the customer's business model and their capacity to trade successfully out of financial difficulties and generate sufficient cash flow to service debt obligations;
- the amount and timing of expected receipts and recoveries;
- the likely dividend available on liquidation or bankruptcy;
- the extent of other creditors' commitments ranking ahead of, or *pari passu* with, the group and the likelihood of other creditors continuing to support the company;
- the complexity of determining the aggregate amount and ranking of all creditor claims and the extent to which legal and insurance uncertainties are evident;

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

- the realisable value of security (or other credit mitigants) and likelihood of successful repossession;
- the likely costs of obtaining and selling collateral as part of foreclosure;
- the ability of the borrower to obtain, and make payments in, the currency of the loan if not denominated in local currency; and
- when available, the secondary market price of the debt.

The determination of the realisable value of security is based on the market value at the time the impairment assessment is performed. The value is not adjusted for expected future changes in market prices, though adjustments are made to reflect local conditions such as forced sale discounts.

Impairment losses are calculated by discounting the expected future cash flows of a loan, which includes expected future receipts of contractual interest, at the loan's original effective interest rate and comparing the resultant present value with the loan's current carrying amount. The impairment allowances on individually significant accounts are reviewed at least quarterly and more regularly when circumstances require.

**Collectively assessed loans and advances**

Impairment is assessed collectively to cover losses which have been incurred but have not yet been identified on loans subject to individual assessment or for homogeneous groups of loans that are not considered individually significant.

Retail lending portfolios are generally assessed for impairment collectively as the portfolios are generally large homogeneous loan pools.

***Incurred but not yet identified impairment***

Individually assessed loans for which no evidence of impairment has been specifically identified on an individual basis are grouped together according to their credit risk characteristics for a collective impairment assessment. These credit risk characteristics may include country of origination, type of business involved, type of products offered, security obtained or other relevant factors. This assessment captures impairment losses that the group has incurred as a result of events occurring before the balance sheet date, which the group is not able to identify on an individual loan basis, and that can be reliably estimated. When information becomes available which identifies losses on individual loans within the group, those loans are removed from the group and assessed individually.

The collective impairment allowance is determined after taking into account:

- historical loss experience in portfolios of similar credit risk characteristics (for example, by industry sector, loan grade or product);
- the estimated period between a loss occurring and the loss being identified and evidenced by the establishment of an appropriate allowance against the individual loan; and
- management's judgement as to whether current economic and credit conditions are such that the actual level of inherent losses at the balance sheet date is likely to be greater or less than that suggested by historical experience.

The period between an impairment occurring and its identification is estimated by local management for each identified portfolio based on economic and market conditions, customer behaviour, portfolio management information, credit management techniques and collection and recovery experiences in the market. As it is assessed empirically on a periodic basis the estimated period may vary over time as these factors change.

***Homogeneous groups of loans and advances***

Statistical methods are used to determine collective impairment losses for homogeneous groups of loans not considered individually significant. The methods that are used to calculate collective allowances are:

- When appropriate empirical information is available, the group utilises roll-rate methodology, which employs statistical analyses of historical data and experience of delinquency and default to reliably estimate the amount of the loans that will eventually be written off as a result of the events occurring before the balance sheet date but which the group is not able to identify individually. Individual loans are grouped using ranges of past due days; statistical analysis is then used to estimate the likelihood that loans in each range will progress through the various stages of delinquency and become irrecoverable. Additionally, individual loans are segmented based on their credit characteristics as described above. In applying this methodology, adjustments are made to estimate the periods of time between a loss event occurring and its discovery, for example through a missed payment, (known as the emergence period) and the period of time between discovery and write-off (known as the outcome period). Current economic conditions are also evaluated when calculating the appropriate level of allowance required to cover inherent loss. In certain highly developed markets, sophisticated models also take into account behavioural and account management trends as revealed in, for example, bankruptcy and rescheduling statistics.
- When the portfolio size is small or when information is insufficient or not reliable enough to adopt a roll-rate methodology, the group adopts a basic formulaic approach based on historical loss rate experience, or a discounted cash flow model. Where a basic formulaic approach is undertaken, the period between a loss event occurring and its identification is explicitly estimated by local management and it is typically between six and twelve months.

The inherent loss within each portfolio is assessed on the basis of statistical models using historical data observations, which are updated periodically to reflect recent portfolio and economic trends. When the most recent trends arising from changes in



## Notes on the Financial Statements (continued)

economic, regulatory or behavioural conditions are not fully reflected in the statistical models, they are taken into account by adjusting the impairment allowances derived from the statistical models to reflect these changes as at the balance sheet date.

### Write-off of loans and advances

Loans (and the related impairment allowance accounts) are normally written off, either partially or in full, when there is no realistic prospect of recovery. Where loans are secured, this is generally after receipt of any proceeds from the realisation of security. In circumstances where the net realisable value of any collateral has been determined and there is no reasonable expectation of further recovery, write-off may be earlier.

### Reversals of impairment

If the amount of an impairment loss decreases in a subsequent period, and the decrease can be related objectively to an event occurring after the impairment was recognised, the excess is written back by reducing the loan impairment allowance account accordingly. The write-back is recognised in the income statement.

### Assets acquired in exchange for loans

Non-financial assets acquired in exchange for loans as part of an orderly realisation are recorded as 'Assets held for sale' and reported in 'Other assets' if those assets are classified as held for sale. The asset acquired is recorded at the lower of its fair value less costs to sell and the carrying amount of the loan (net of impairment allowance) at the date of exchange. No depreciation is charged in respect of assets held for sale. Write-downs of the acquired asset to fair value less cost to sell and any reversals of previous write-downs are recognised in the income statement, in 'Other operating income', together with any realised gains or losses on disposal.

### Renegotiated loans

Loans subject to collective impairment assessment whose terms have been renegotiated are no longer considered past due, but are treated as up to date loans for measurement purposes once a minimum number of payments required have been received. Where collectively assessed loan portfolios include significant levels of renegotiated loans, these loans are segregated from other parts of the loan portfolio for the purposes of collective impairment assessment, to reflect their risk profile. Loans subject to individual impairment assessment, whose terms have been renegotiated, are subject to ongoing review to determine whether they remain impaired. The carrying amounts of loans that have been classified as renegotiated retain this classification until maturity or derecognition.

A loan that is renegotiated is derecognised if the existing agreement is cancelled and a new agreement made on substantially different terms, or if the terms of an existing agreement are modified, such that the renegotiated loan is substantially a different financial instrument. Any new loans that arise following derecognition events will continue to be disclosed as renegotiated loans and are assessed for impairment as above.

### Impairment of available-for-sale financial assets

Available-for-sale financial assets are assessed at each balance sheet date for objective evidence of impairment. If such evidence exists as a result of one or more events that occurred after the initial recognition of the financial asset (a 'loss event') and that loss event has an impact, which can be reliably measured, on the estimated future cash flows of the financial asset an impairment loss is recognised.

If the available-for-sale financial asset is impaired, the difference between its acquisition cost (net of any principal repayments and amortisation) and its current fair value, less any previous impairment loss recognised in the income statement, is recognised in the income statement.

Impairment losses are recognised in the income statement within 'Loan impairment charges and other credit risk provisions' for debt instruments and within 'Gains less losses from financial investments' for equities. The impairment methodologies for available-for-sale financial assets are set out as follows:

- **Available-for-sale debt securities.** In assessing objective evidence of impairment at the reporting date, the group considers all available evidence, including observable data or information about events specifically relating to the securities which may result in a shortfall in the recovery of future cash flows. Financial difficulties of the issuer, as well as other factors such as information about the issuers' liquidity, business and financial risk exposures, levels of and trends in default for similar financial assets, national and local economic trends and conditions, and the fair value of collateral and guarantees may be considered individually, or in combination, to determine if there is objective evidence of impairment.

In addition, the performance of underlying collateral and the extent and depth of market price declines is relevant when assessing objective evidence of impairment of available-for-sale ABSs. The primary indicators of potential impairment are considered to be adverse fair value movements and the disappearance of an active market for a security, while changes in credit ratings are of secondary importance.

- **Available-for-sale equity securities.** Objective evidence of impairment may include specific information about the issuer as detailed above, but may also include information about significant changes in technology, markets, economics or the law that provides evidence that the cost of the equity securities may not be recovered.

A significant or prolonged decline in the fair value of the equity below its cost is also objective evidence of impairment. In assessing whether it is significant, the decline in fair value is evaluated against the original cost of the asset at initial recognition. In assessing whether it is prolonged, the decline is evaluated against the continuous period in which the fair value of the asset has been below its original cost at initial recognition.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Once an impairment loss has been recognised, the subsequent accounting treatment for changes in the fair value of that asset depends on the type of asset:

- for an available-for-sale debt security, a subsequent decline in the fair value of the instrument is recognised in the income statement when there is objective evidence of impairment as a result of further decreases in the estimated future cash flows of the financial asset. Where there is no further objective evidence of impairment, the decline in the fair value of the financial asset is recognised in other comprehensive income. If the fair value of a debt security increases in a subsequent period, and the increase can be objectively related to an event occurring after the impairment loss was recognised in the income statement, or the instrument is no longer impaired, the impairment loss is reversed through the income statement;
- for an available-for-sale equity security, all subsequent increases in the fair value of the instrument are treated as a revaluation and are recognised in other comprehensive income. Impairment losses recognised on the equity security are not reversed through the income statement. Subsequent decreases in the fair value of the available-for-sale equity security are recognised in the income statement, to the extent that further cumulative impairment losses have been incurred.

### (j) Non-trading reverse repurchase and repurchase agreements

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price ('repos'), they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resell ('reverse repos') are not recognised on the balance sheet and an asset is recorded in respect of the initial consideration paid.

Non-trading repos and reverse repos are measured at amortised cost. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement.

### (k) Operating income

#### Interest income and expense

Interest income and expense for all financial instruments except for those classified as held for trading or designated at fair value (except for debt securities issued by the group and derivatives managed in conjunction with those debt securities) are recognised in 'Interest income' and 'Interest expense' in the income statement using the effective interest method. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts or payments through the expected life of the financial instrument or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount of the financial asset or financial liability.

Interest on impaired financial assets is recognised using the rate of interest used to discount the future cash flows for the purpose of measuring the impairment loss.

#### Non-interest income and expense

**Fee income** is earned from a diverse range of services provided by the group to its customers. Fee income is accounted for as follows:

- income earned on the execution of a significant act is recognised as revenue when the act is completed (for example, fees arising from negotiating, or participating in the negotiation of, a transaction for a third party, such as an arrangement for the acquisition of shares or other securities);
- income earned from the provision of services is recognised as revenue as the services are provided (for example, asset management, portfolio and other management advisory and service fees); and
- income that forms an integral part of the effective interest rate of a financial instrument is recognised as an adjustment to the effective interest rate (for example, certain loan commitment fees) and recorded in 'Interest income'.

**Net trading income** comprises all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and financial liabilities held for trading, together with the related interest income, expense and dividends.

**Net income from financial instruments designated at fair value** includes:

- all gains and losses from changes in the fair value of financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss, including liabilities under investment contracts;
- all gains and losses from changes in the fair value of derivatives that are managed in conjunction with financial assets or liabilities designated at fair value through profit or loss; and
- interest income, interest expense and dividend income in respect of
  - financial assets and liabilities designated at fair value through profit or loss; and
  - derivatives managed in conjunction with the above,
  - except for interest arising from the group's issued debt securities and derivatives managed in conjunction with those debt securities, which is included in 'Interest expense'.

**Dividend income** is recognised when the right to receive payment is established. This is the ex-dividend date for listed equity securities, and usually the date when shareholders approve the dividend for unlisted equity securities.

The accounting policies for **net insurance premium income** are disclosed in Note 2.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**2 Net insurance premium income****Accounting policy**

Premiums for life insurance contracts are accounted for when receivable, except in unit-linked insurance contracts where premiums are accounted for when liabilities are established.

Reinsurance premiums are accounted for in the same accounting period as the premiums for the direct insurance contracts to which they relate.

**Net earned insurance premium income**

	Non-linked insurance <sup>1</sup> £m	Linked life insurance £m	Investment contracts with DPF <sup>2</sup> £m	Total £m
Gross insurance premium income	220	135	1,375	1,730
Reinsurers' share of gross premium income	(113)	(4)	–	(117)
<b>Year ended 31 December 2015</b>	<b>107</b>	<b>131</b>	<b>1,375</b>	<b>1,613</b>
Gross insurance premium income	262	183	1,498	1,943
Reinsurers' share of gross premium income	(116)	(4)	–	(120)
<b>Year ended 31 December 2014</b>	<b>146</b>	<b>179</b>	<b>1,498</b>	<b>1,823</b>

1 Includes non-life insurance.

2 Discretionary participation features.

**3 Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders****Accounting policy**

Gross insurance claims for life insurance contracts reflect the total cost of claims arising during the year, including claim handling costs and any policyholder bonuses allocated in anticipation of a bonus declaration.

Maturity claims are recognised when due for payment. Surrenders are recognised when paid or at an earlier date on which, following notification, the policy ceases to be included within the calculation of the related insurance liabilities. Death claims are recognised when notified.

Reinsurance recoveries are accounted for in the same period as the related claim.

**Net insurance claims, benefits paid and movement in liabilities to policyholders**

	Non-linked insurance £m	Linked life insurance £m	Investment Contracts with DPF <sup>1</sup> £m	Total £m
Claims, benefits and surrenders paid	129	294	1,375	1,798
Movement in liabilities	56	(108)	419	367
Gross claims, benefits paid and movement in liabilities	185	186	1,794	2,165
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(72)	(4)	–	(76)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(32)	(9)	–	(41)
Reinsurers' share of claims, benefits paid and movement in liabilities	(104)	(13)	–	(117)
<b>Year ended 31 December 2015</b>	<b>81</b>	<b>173</b>	<b>1,794</b>	<b>2,048</b>
Claims, benefits and surrenders paid	140	247	1,407	1,794
Movement in liabilities	83	37	526	646
Gross claims, benefits paid and movement in liabilities	223	284	1,933	2,440
Reinsurers' share of claims, benefits and surrenders paid	(80)	(3)	–	(83)
Reinsurers' share of movement in liabilities	(37)	(4)	–	(41)
Reinsurers' share of claims, benefits paid and movement in liabilities	(117)	(7)	–	(124)
<b>Year ended 31 December 2014</b>	<b>106</b>	<b>277</b>	<b>1,933</b>	<b>2,316</b>

1 Discretionary participation features.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**4 Operating profit**

Operating profit is stated after the following items of income, expense, gains and losses, and loan impairment charges and other credit risk provisions:

	2015 £m	2014 £m
<b>Income</b>		
Interest recognised on impaired financial assets	60	70
Interest income on loans and advances to customers	7,431	7,250
Interest income on financial investments	888	1,019
Fees earned on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	2,592	2,822
Fees earned on trust and other fiduciary activities where the group holds or invests assets on behalf of its customers	706	680
<b>Expense</b>		
Interest on financial instruments, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	2,090	2,508
—on customer accounts	1,504	1,677
—on debt securities in issue and subordinated liabilities, excluding interest on financial liabilities held for trading or designated at fair value	292	434
—other	294	397
Fees payable on financial assets or liabilities not held for trading nor designated at fair value, other than fees included in effective interest rate calculations on these types of assets and liabilities	456	523
Fees payable on trust and other fiduciary activities where the group holds or invests assets on behalf of its customers	1	1
Payments under lease and sublease agreements	174	174
—minimum lease payments	171	172
—contingent rents and sublease payments	3	2
<b>Gains/(losses)</b>		
Impairment of available-for-sale equity securities	(13)	(26)
Gains/(losses) on disposal or settlement of loans and advances	(2)	—
Gains/(losses) on financial liabilities measured at amortised cost	4	60
Losses recognised on assets held for sale	(9)	(8)
Gains/(losses) on disposal of property, plant and equipment, intangible assets and non-financial investments	16	11
<b>Loan impairment charges and other credit risk provisions</b>	<b>(481)</b>	<b>(449)</b>
Net impairment charge on loans and advances	(494)	(647)
Net impairment of available-for-sale debt securities	32	203
Net impairment in respect of other credit risk provisions	(19)	(5)

**5 Employee compensation and benefits***Total employee compensation*

	2015 £m	2014 £m
Wages and salaries	3,584	3,357
Social security costs	460	468
Post-employment benefits	287	319
<b>Year ended 31 December</b>	<b>4,331</b>	<b>4,144</b>

*Average number of persons employed by the group during the year*

	2015	2014
Retail Banking and Wealth Management	29,298	29,763
Commercial Banking	8,603	8,717
Global Banking and Markets	7,072	6,795
Global Private Banking	824	833
Other	21,493	21,927
<b>Year ended 31 December</b>	<b>67,290</b>	<b>68,035</b>

In the last quarter of 2015, 12,065 employees included in 'other' were transferred to the ServCo Group (see page 3). Their remuneration and numbers have been included in the tables above as they have been seconded back to group employers on an interim basis.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Post-employment benefit plans

## Accounting policy

The group operates a number of pension and other post-employment benefit plans throughout the world. These plans include both defined benefit and defined contribution plans and various other post-employment benefits such as post-employment healthcare.

Payments to defined contribution plans and state-managed retirement benefit plans, where the group's obligations under the plans are equivalent to a defined contribution plan, are charged as an expense as the employees render service.

The defined benefit pension costs and the present value of defined benefit obligations are calculated at the reporting date by the schemes' actuaries using the Projected Unit Credit Method. The net charge to the income statement mainly comprises the service cost and the net interest on the net defined benefit liability and is presented in operating expenses.

The past service cost, which is charged immediately to the income statement, is the change in the present value of the defined benefit obligation for employee service in prior periods resulting from a plan amendment (the introduction or withdrawal of, or changes to, a defined benefit plan) or curtailment (a significant reduction by the entity in the number of employees covered by a plan). A settlement is a transaction that eliminates all further legal and constructive obligations for part or all of the benefits provided under a defined benefit plan, other than a payment of benefits to, or on behalf of, employees that is set out in the terms of the plan and included in the actuarial assumptions.

Re-measurements of the net defined benefit liability, which comprise actuarial gains and losses, return on plan assets (excluding interest) and the effect of the asset ceiling (if any, excluding interest), are recognised immediately in other comprehensive income.

Actuarial gains and losses comprise experience adjustments (the effects of differences between the previous actuarial assumptions and what has actually occurred), as well as the effects of changes in actuarial assumptions.

The defined benefit asset or liability represents the present value of defined benefit obligations reduced by the fair value of plan assets. Any net defined benefit surplus is limited to the present value of available refunds and reductions in future contributions to the plan.

The cost of obligations arising from other post-employment defined benefit plans, such as defined benefit health-care plans, are accounted for on the same basis as defined benefit pension plans.

## Income statement charge

	2015 £m	2014 £m
Defined benefit pension plans		
- HSBC Bank (UK) Pension Scheme	(3)	96
- Other plans	22	20
Defined contribution pension plans	258	196
Pension plans	277	312
Defined benefit healthcare plans	10	7
Year ended 31 December	287	319

## Net assets/(liabilities) recognised on the balance sheet in respect of defined benefit plans

	Fair value of plan assets £m	Present value of defined benefit obligations <sup>1</sup> £m	Total £m
At 31 December 2015			
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	21,876	(18,506)	3,370
Other defined benefit pension plans	366	(559)	(193)
Defined benefit healthcare plans	-	(101)	(101)
Total	22,242	(19,166)	3,076
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(300)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			3,376

At 31 December 2014			
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	22,611	(19,555)	3,056
Other defined benefit pension plans	364	(581)	(217)
Defined benefit healthcare plans	-	(113)	(113)
Total	22,975	(20,249)	2,726
Total employee benefit liabilities (within 'Accruals, deferred income and other liabilities')			(333)
Total employee benefit assets (within 'Prepayments, accrued income and other assets')			3,059

<sup>1</sup> the defined benefit obligation was calculated based on the census data used for the 2014 Triennial valuation (2014: updated data from the 2011 Triennial valuation).

## Cumulative actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income

	2015 £m	2014 £m
At 1 January	273	(1,365)
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	70	1,678
Other plans	(2)	(52)
Healthcare plans	11	12
Total actuarial gains/(losses) recognised in other comprehensive income for the year	79	1,638
At 31 December	352	273

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Pension plans

Defined benefit pension arrangements for bank employees who are members of defined benefit pension plans, as well as certain other employees of the group and HSBC, are provided principally by the HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme'), the assets of which are held in a separate trust fund. The Pension Scheme is administered by a corporate trustee, HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited (the 'Trustee'), whose Board is comprised of 13 Directors, four of whom are elected by employees and two by pensioners. The Trustee Directors of the Pension Scheme are required to act in the best interest of the Scheme's beneficiaries.

## Post-employment defined benefit plans' principal actuarial assumptions

The principal actuarial financial assumptions used to calculate the group's obligations under its UK defined benefit pension and post-employment healthcare plans at 31 December were as follows. These assumptions will also form the basis for measuring periodic costs under the plans in the following year:

	Discount rate	Inflation rate	Rate of increase for pensions	Rate of pay increase	Healthcare cost trend rates
	%	%	%	%	%
2015	3.70	3.20	3.00	3.70	6.70
2014	3.70	3.20	3.00	3.70	6.90

The group determines the discount rates to be applied to its obligations in consultation with the plans' local actuaries, on the basis of the current average yield of high quality (AA rated or equivalent) debt instruments, with maturities consistent with those of the defined benefit obligations.

The mortality tables used and implied average life expectancy at 65 in the UK at 31 December were as follows:

	Mortality table	Life expectancy at age 65 for a male member currently:		Life expectancy at age 65 for a female member currently:	
		Aged 65	Aged 45	Aged 65	Aged 45
2015	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.0	24.9	26.7
2014	SAPS S1 <sup>1</sup>	23.6	25.2	25.0	26.9

1 Self-Administered Pension Scheme ("SAPS") with Continuous Mortality Investigation 2015 improvements (2014: 2014 improvements) and a 1.25 per cent long-term annual improvement. Light table with 1.01 rating for male pensioners and 1.02 rating for female pensioners.

## Actuarial assumption sensitivities

The discount rate is sensitive to changes in market conditions arising during the reporting period. The mortality rates used are sensitive to experience from the plan member profile. The following table shows the effect of changes in these and the other key assumptions on the principal plan:

	HSBC Bank (UK) Pension Scheme	
	2015	2014
	£m	£m
<b>Discount rate</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	(739)	(911)
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	789	977
Change in following year pension cost from a 25bps increase	(37)	(48)
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	36	47
<b>Rate of inflation</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	500	658
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(571)	(760)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	19	28
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(22)	(31)
<b>Rate of increase for pensions in payment and deferred pensions</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	687	762
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(651)	(723)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	27	32
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(25)	(29)
<b>Rate of pay increase</b>		
Change in pension obligation at year end from a 25bps increase	51	152
Change in pension obligation at year end from a 25bps decrease	(51)	(149)
Change in following year pension cost from a 25bps increase	2	8
Change in following year pension cost from a 25bps decrease	(2)	(7)
<b>Mortality</b>		
Change in pension obligation from each additional year of longevity assumed	448	493

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Defined benefit pension plans

## Net asset/(liability) under defined benefit pension plans

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m
At 1 January 2015	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
Current service cost	–	–	(79)	(18)	(79)	(18)
Past service cost and (gains)/ losses from settlements	–	–	(35)	1	(35)	1
Service cost	–	–	(114)	(17)	(114)	(17)
Net interest (income)/cost on the net defined benefit liability	828	6	(711)	(10)	117	(4)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	(996)	4	1,066	(6)	70	(2)
- return on plan assets (excluding interest income)	(996)	4	–	–	(996)	4
- actuarial gains/(losses)	–	–	1,066	(6)	1,066	(6)
- other changes	–	–	–	–	–	–
Exchange differences	–	(3)	–	17	–	14
Transfer to another HSBC scheme <sup>1</sup>	(160)	–	160	–	–	–
Contributions by the group	241	19	–	–	241	19
- normal	203	19	–	–	203	19
- special	38	–	–	–	38	–
Contributions by employees	11	–	(11)	(1)	–	(1)
Benefits paid	(638)	(24)	638	39	–	15
Administrative costs paid by the plan	(21)	–	21	–	–	–
At 31 December 2015	21,876	366	(18,506)	(559)	3,370	(193)
Present value of defined benefit obligation relating to :						
actives	–	–	(4,092)	(341)	–	–
deferreds	–	–	(5,342)	(91)	–	–
pensioners	–	–	(9,072)	(127)	–	–

1 A transfer was made to the ServCo section (page 3) in respect of the pension benefits arising from future salary increase above CPI for employees transferred to ServCo during the year.

	Fair value of plan assets		Present value of defined benefit obligations		Net benefit asset/(liability)	
	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m	HSBC Bank (UK) Pension Scheme £m	Other plans £m
At 1 January 2014	19,156	354	(17,922)	(547)	1,234	(193)
Current service cost	–	–	(138)	(18)	(138)	(18)
Past service cost and (gains)/ losses from settlements	–	–	(16)	1	(16)	1
Service cost	–	–	(154)	(17)	(154)	(17)
Net interest (income)/cost on the net defined benefit liability	842	11	(784)	(16)	58	(5)
Re-measurement effects recognised in other comprehensive income	2,954	10	(1,276)	(62)	1,678	(52)
- return on plan assets (excluding interest income)	2,954	10	–	–	2,954	10
- actuarial losses	–	–	(1,408)	(55)	(1,408)	(55)
- other changes	–	–	132	(7)	132	(7)
Exchange differences	–	(24)	–	49	–	25
Contributions by the group	240	14	–	–	240	14
- normal	160	14	–	–	160	14
- special	80	–	–	–	80	–
Contributions by employees	23	–	(23)	(7)	–	(7)
Benefits paid	(580)	(1)	580	19	–	18
Administrative costs paid by the plan	(24)	–	24	–	–	–
At 31 December 2014	22,611	364	(19,555)	(581)	3,056	(217)
Present value of defined benefit obligation relating to :						
actives			(6,276)	(374)		
deferreds			(5,645)	(73)		
pensioners			(7,634)	(134)		

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

Benefits expected to be paid from the HSBC UK Pension Scheme to retirees over each of the next five years and in aggregate for the five years thereafter, are as follows:

	2016 £m	2017 £m	2018 £m	2019 £m	2020 £m	2021–2025 £m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme	679	701	724	746	810	4,312

*Fair value of plan assets by asset classes*

	31 December 2015				31 December 2014			
	Fair value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC	Fair value	Quoted market price in active market	No quoted market price in active market	Thereof HSBC
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m
HSBC Bank (UK) Pension Scheme								
Fair value of plan assets	21,876				22,611			
Equities	3,866	3,366	500	–	3,530	2,924	606	–
Bonds	15,318	15,318	–	–	14,776	14,776	–	–
Derivatives	682	–	682	335	878	33	845	597
Other	2,010	1,008	1,002	–	3,427	2,378	1,049	–

The actual return on plan assets for the year ended 31 December 2015 was a negative return £158 million (2014: positive return of £3,817 million). The group expects to make £216 million of normal contributions to defined benefit pension plans during 2016.

**Triennial valuation**

UK regulation requires that pension schemes be valued formally every three years and a funding plan agreed between the trustee and scheme sponsor. The most recent triennial actuarial valuation of the UK Scheme performed by the Scheme Actuary on behalf of the Trustee has been carried out as at 31 December 2011. At that date, the market value of the Scheme's assets was £17.2 billion. The market value of the plan represented 100 per cent of the amount expected to be required, on the basis of the assumptions adopted, to provide the benefits accrued to members after allowing for expected future increases in earnings, and resulted in neither surplus nor deficit. The method adopted for this valuation was the projected unit method.

As part of the 31 December 2011 valuation, calculations were also carried out as to the amount of assets that might be needed to meet the liabilities if the Scheme was discontinued and the members' benefits bought out with an insurance company (although in practice this may not be possible for a plan of this size) or the Trustee continued to run the plan without the support of the bank. The amount required under this approach was estimated to be £26.2 billion as at 31 December 2011. In estimating the solvency position for this purpose, a more prudent assumption about future mortality was made than for the assessment of the ongoing.

The 31 December 2014 valuation has been agreed in principle, and is expected to be finalised by its statutory deadline of 31 March 2016. The final agreement should result in a surplus of circa £500 million.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Directors' emoluments

The aggregate emoluments of the Directors of the bank, computed in accordance with the Companies Act 2006 as amended by statutory instrument 2008 No.410, were:

	2015 £000	2014 £000
Fees <sup>1</sup>	1,407	1,393
Salaries and other emoluments <sup>2</sup>	4,095	3,966
Annual incentives <sup>3</sup>	2,009	1,053
Long term incentives <sup>4</sup>	1,359	1,872
<b>Year ended 31 December</b>	<b>8,870</b>	<b>8,284</b>

1 Fees included fees paid to non-executive directors.

2 Salaries and other emoluments include Fixed Pay Allowances.

3 Discretionary annual incentives for directors are based on a combination of individual and corporate performance and are determined by the Remuneration Committee of the bank's parent company, HSBC Holdings plc. Incentive awards made to executive directors are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The total amount shown of £2,009,574 is comprised of £954,464 (2014: £526,420) in cash and £1,055,110 (2014: £526,420) in Restricted Shares, which is the upfront portion of the annual incentive granted in respect of performance year 2015. The total above also includes deferred awards of £644,134 awarded to one director who retired as a director during 2015 and which is considered to be attributable to his qualifying services in 2015.

4 The amount shown is comprised of £483,836 in deferred cash, £472,781 in deferred Restricted Shares, and £402,073 in shares under the Group Performance Share Plan ("GPSP"). These amounts relate to the portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2015. For 2014, the amounts include £789,629 in deferred cash awards, £789,629 in deferred Restricted Shares awards, and £292,455 awarded under the GPSP and other long-term deferred awards under the HSBC Share Plan 2011. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The deferred share awards are subject to a six month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting. Details of the Plans are contained within the Directors' Remuneration Report of HSBC Holdings plc. The cost of any awards subject to service conditions under the HSBC Share Plan 2011 are recognised through an annual charge based on the fair value of the awards, apportioned over the period of service to which the award relates.

One Director exercised share options over HSBC Holdings plc ordinary shares during the year.

Awards were made to three Directors under long-term incentive plans in respect of qualifying services rendered in 2015 (2014: four Directors). During 2015, four Directors received shares in respect of awards under long term incentive plans that vested during the year (2014: four Directors).

Retirement benefits are accruing to two Directors under money purchase schemes in respect of Directors' qualifying services. Contributions of £42,150 were made during the year to money purchase arrangements in respect of Directors' qualifying services (2014: £48,715).

In addition, there were payments under retirement benefit agreements with former Directors of £801,187 (2014: £805,005), including payments in respect of unfunded pension obligations to former Directors of £679,551 (2014: £684,104). The provision as at 31 December 2015 in respect of unfunded pension obligations to former Directors amounted to £10,099,902 (2014: £10,849,954).

Of these aggregate figures, the following amounts are attributable to the highest paid Director:

	2015 £000	2014 £000
Fees	—	—
Salaries and other emoluments	1,185	1,340
Annual incentives <sup>1</sup>	600	339
Long term incentives <sup>2</sup>	501	602
<b>Year ended 31 December</b>	<b>2,286</b>	<b>2,281</b>

1 Awards made to the highest paid Director are delivered in the form of cash and HSBC Holdings plc shares. The amount shown is comprised of £300,052 (2014: £169,416) in cash, £300,052 (2014: £169,416) in Restricted Shares.

2 The amount shown is comprised of £166,909 in deferred cash, £163,182 in deferred Restricted Shares and £170,758 in shares under the GPSP. These amounts relate to a portion of the awards that will vest following the substantial completion of the vesting condition attached to these awards in 2015. For 2014, the amounts include £254,124 in deferred cash awards, £254,124 in deferred Restricted Shares awards, and £94,120 awarded under other long-term deferred awards under the HSBC Share Plan 2011. The total vesting period of deferred cash and share awards is no less than three years, with 33% of the award vesting on each of the first and second anniversaries of the date of the award and the balance vesting on the third anniversary of the date of the award. The share awards are subject to a six month retention period upon vesting. GPSP awards are subject to a five year vesting period and a retention requirement until cessation of employment upon vesting.

The highest paid Director received shares in respect of qualifying services under a long term incentive scheme.

Pension contributions of £35,838 were made by the bank in respect of services by the highest paid Director during the year.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 6 Share-based payments

#### Accounting policy

The group enters into both equity-settled and cash-settled share-based payment arrangements with its employees as compensation for services provided by employees. The cost of share-based payment arrangements with employees is measured by reference to the fair value of equity instruments on the date they are granted and recognised as an expense on a straight-line basis over the vesting period, with a corresponding credit to 'Retained Earnings'.

For cash-settled share based payment arrangements, the services acquired and the liability incurred are measured at the fair value of the liability and recognised as the employees render services. Until settlement, the fair value of the liability is re-measured over the vesting period with a corresponding credit to 'Retained earnings'.

Fair value is determined by using appropriate valuation models. Vesting conditions include service conditions and performance conditions; any other features of the arrangement are non-vesting conditions. Market performance conditions and non-vesting conditions are taken into account when estimating the fair value of the award at the date of the award. Vesting conditions, other than market performance conditions, are not taken into account in the initial estimate of the fair value at the grant date. They are taken into account by adjusting the number of equity instruments included in the measurement of the transaction.

A cancellation that occurs during the vesting period is treated as an acceleration of vesting and recognised immediately for the amount that would otherwise have been recognised for services over the vesting period.

HSBC Holdings plc is the grantor of its equity instrument for all share awards and share options across the group. The credit to 'Retained earnings' over the vesting period on expensing an award represents the effective capital contribution from HSBC Holdings plc. To the extent the group will be, or has been, required to fund a share-based payment arrangement, this capital contribution is reduced and the fair value of shares expected to be released to employees is recorded within 'Other liabilities'.

#### Income statement charge

The share-based payment income statement charge is recognised in wages and salaries (Note 5) as follows:

	2015 £m	2014 £m
Restricted share awards	188	147
Savings-related and other share option plans	24	15
<b>Year ended 31 December</b>	<b>212</b>	<b>162</b>

#### HSBC Share Awards

Award	Policy	Purpose
Restricted share awards (including annual incentive awards delivered in shares) and GPSP awards	<ul style="list-style-type: none"> <li>An assessment of performance over the relevant period ending on 31 December is used to determine the amount of the award to be granted.</li> <li>Deferred awards generally require employees to remain in employment over the vesting period and are not subject to performance conditions after the grant date.</li> <li>Deferred share awards generally vest over a period of three years and GPSP awards vest after five years.</li> <li>Vested shares may be subject to a retention requirement (restriction) post-vesting. GPSP awards are retained until cessation of employment.</li> <li>Awards granted from 2010 onwards are subject to a malus provision prior to vesting.</li> <li>Awards granted to Material Risk Takers from 2015 onwards are subject to clawback post vesting.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To drive and reward performance consistent with strategy and align to shareholder interests.</li> <li>Deferral provides an incentive for a longer-term commitment and the ability to apply malus.</li> </ul>
International Employee Share Purchase Plan ("ShareMatch")	<ul style="list-style-type: none"> <li>The plan was first introduced in Hong Kong in 2013 and now includes employees in other participating countries.</li> <li>Shares are purchased in the market each quarter up to a maximum value of £750, or the equivalent in local currency.</li> <li>Matching awards are added at a ratio of one free share for every three purchased.</li> <li>Matching awards vest subject to continued employment and the retention of purchased shares for three years beyond the start of the plan year.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To align the interest of employees with the creation of shareholder value.</li> </ul>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Movement on HSBC share awards

	Restricted share awards	
	2015 Number 000s	2014 <sup>1</sup> Number 000s
Outstanding at 1 January	38,262	38,148
Additions during the year	25,272	28,857
Released in the year	(28,533)	(27,375)
Forfeited in the year	(728)	(1,368)
Outstanding at 31 December	34,273	38,262
Weighted average fair value of awards granted (£)	6.17	6.19

<sup>1</sup> Revised to only present share-based awards. Restricted awards previously reported included deferred performance awards payable in cash.

### HSBC Share Option Plans

Main plans	Policy	Purpose
Savings-related share option plans	<ul style="list-style-type: none"> <li>Two plans: the UK Plan and the International Plan. The last grant of options under the International Plan was in 2012.</li> <li>From 2014, eligible employees can save up to £500 per month, with the choice to use the savings to acquire shares.</li> <li>Exercisable within six months following either the third or fifth anniversaries of the commencement of a three-year or five-year contract, respectively.</li> <li>The exercise price is set at a 20% (2014: 20%) discount to the market value immediately preceding the date of invitation.</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>To align the interests of all employees with the creation of shareholder value.</li> </ul>

### Calculation of fair values

The fair values of share options are calculated using a Black-Scholes model. The fair value of a share award is based on the share price at the date of the grant.

### Movement on HSBC share option plans

	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £
<b>2015</b>				
Outstanding at 1 January	51,319	4.98	4,837	7.29
Granted during the year	45,259	4.05	–	–
Exercised during the year	(14,806)	4.50	–	–
Expired/cancelled during the year	(18,511)	5.16	(4,837)	7.29
Outstanding at 31 December	63,261	4.35	–	–
Weighted average remaining contractual life (years)	3.46			
	Savings-related share option plans		HSBC Holdings Group share option plan	
	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £	Number (000s)	WAEP <sup>1</sup> £
<b>2014</b>				
Outstanding at 1 January	53,305	4.21	25,969	7.23
Granted during the year	26,396	5.19	–	–
Exercised during the year	(24,416)	3.51	–	–
Transferred during the year	(337)	4.42	(359)	7.26
Expired during the year	(3,629)	4.90	(20,773)	7.22
Outstanding at 31 December	51,319	4.98	4,837	7.29
Weighted average remaining contractual life (years)	2.44			

<sup>1</sup> Weighted average exercise price

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 7 Auditors' remuneration

	2015 £m	2014 £m
Audit fees payable by the group to PwC/KPMG <sup>1</sup>	9.6	6.9
Audit fees payable by other HSBC Group companies <sup>2</sup>	2.8	–
Other audit fees payable	0.5	0.6
Year ended 31 December	12.9	7.5

The following fees were payable by the group to the group's principal auditor, PwC<sup>1</sup>:

	2015 £m	2014 £m
Audit fees for HSBC Bank plc's statutory audit <sup>3</sup> :	4.3	3.7
– fees relating to current year	4.3	3.4
– fees relating to prior year	–	0.3
Fees for other services provided to the group	10.6	8.4
– audit of the group's subsidiaries <sup>4</sup>	5.3	3.1
– audit-related assurance services <sup>5</sup>	2.2	4.0
Tax services		
– taxation compliance services	0.1	0.1
– taxation advisory services	0.1	0.1
All other services		
Other assurance services	0.1	0.4
Other non-audit services	2.8	0.7
Total fees payable	14.9	12.1

<sup>1</sup> PwC became the group's principal auditor in 2015. KPMG was the principal auditor through 2014.

<sup>2</sup> Audit fees in 2015 include an allocation of amounts paid by other HSBC Group companies for which the audit work undertaken benefits the group.

<sup>3</sup> Fees payable to PwC (2014: KPMG Audit Plc) for the statutory audit of the consolidated financial statements of the group and the separate financial statements of the HSBC Bank plc. They exclude amounts payable for the statutory audit of the bank's subsidiaries which have been included in 'Fees payable to PwC (2014: KPMG) for other services provided to the group'.

<sup>4</sup> Including fees payable to PwC (2014: KPMG) for the statutory audit of the bank's subsidiaries.

<sup>5</sup> Including services for assurance and other services that relate to statutory and regulatory filings, including comfort letters and interim reviews.

Fees payable to PwC for non-audit services for HSBC Bank plc are not disclosed separately because such fees are disclosed on a consolidated basis for the group.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 8 Tax

#### Accounting policy

Income tax comprises current tax and deferred tax. Income tax is recognised in the income statement except to the extent that it relates to items recognised in other comprehensive income or directly in equity, in which case it is recognised in the same statement in which the related item appears.

Current tax is the tax expected to be payable on the taxable profit for the year, calculated using tax rates enacted or substantively enacted by the balance sheet date, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Current tax assets and liabilities are offset when the group intends to settle on a net basis and the legal right to offset exists.

Deferred tax is recognised on temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities in the balance sheet and the amounts attributed to such assets and liabilities for tax purposes. Deferred tax liabilities are generally recognised for all taxable temporary differences and deferred tax assets are recognised to the extent that it is probable that future taxable profits will be available against which deductible temporary differences can be utilised.

Deferred tax is calculated using the tax rates expected to apply in the periods in which the assets will be realised or the liabilities settled, based on tax rates and laws enacted, or substantively enacted, by the balance sheet date. Deferred tax assets and liabilities are offset when they arise in the same tax reporting group and relate to income taxes levied by the same taxation authority, and when the group has a legal right to offset.

Deferred tax relating to actuarial gains and losses on post-employment benefits is recognised in other comprehensive income. Deferred tax relating to share-based payment transactions is recognised directly in equity to the extent that the amount of the estimated future tax deduction exceeds the amount of the related cumulative remuneration expense. Deferred tax relating to fair value re-measurements of available-for-sale investments and cash flow hedging instruments is credited or charged directly to other comprehensive income and is subsequently recognised in the income statement when the deferred fair value gain or loss is recognised in the income statement.

	2015	2014
	£m	£m
<b>Current tax</b>	<b>795</b>	<b>598</b>
– for this year	803	569
– adjustment in respect of prior years	(8)	29
<b>Deferred tax</b>	<b>202</b>	<b>(34)</b>
– origination and reversal of temporary differences	123	(2)
– effect of changes in tax rates	82	(13)
– adjustment in respect of prior years	(3)	(19)
<b>Total tax expense for the year ended 31 December</b>	<b>997</b>	<b>564</b>

The UK corporation tax rate applying to HSBC Bank plc and its subsidiaries was 20.25 per cent (2014: 21.5 per cent). Other overseas subsidiaries and overseas branches provided for taxation at the appropriate rates in the countries in which they operate.

The main rate of corporation tax in the UK was reduced from 21% to 20% on 1 April 2015 and will be gradually reduced to 18% by 1 April 2020. From 1 January 2016, there will also be an 8% supplementary surcharge on bank profits, therefore the group's effective tax rate is expected to increase going forward.

The tax charged to the income statement differs from the tax expense which would apply if all profits had been taxed at the UK corporation tax rate as follows:

	2015		2014	
	£m	%	£m	%
Taxation at UK corporation tax rate of 20.25% (2014: 21.5%)	602	20.25	420	21.5
Effect of taxing overseas profit at different rates	104	3.5	15	0.8
Non-taxable income and gains subject to tax at a lower rate	(28)	(0.9)	(30)	(1.5)
Deferred tax assets written off	31	1.0	–	–
Deferred tax assets previously not recognised	(11)	(0.4)	(43)	(2.2)
Permanent disallowables	206	6.9	198	10.1
Changes in tax rates	82	2.8	13	0.7
Local taxes and overseas withholding taxes	54	1.8	30	1.5
Other items	(32)	(1.0)	(49)	(2.5)
Adjustment in respect of prior years	(11)	(0.4)	10	0.5
<b>Total tax charged/(credited) to the income statement</b>	<b>997</b>	<b>33.6</b>	<b>564</b>	<b>28.9</b>

The Group's profits are taxed at different rates depending on the country in which the profits arise. The key applicable tax rates include UK (20%) and France (38%). If the Group's profits were taxed at the statutory rates of the countries in which the profits arise then the tax rate for the year would have been 23.75% (2014: 22.3%). The effective tax rate for the year was 33.6% (2014: 28.9%). The effective tax rate has increased since 2014 primarily due to the introduction of the 8% surcharge on UK banking profits, which increased the value of deferred tax liabilities, and increased profits in France, which had a statutory tax rate of 38%.

Accounting for taxes involves some estimation because the tax law is uncertain and the application requires a degree of judgement, which authorities may dispute. Liabilities are recognised based on best estimates of the probable outcome, taking

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

into account external advice where appropriate. We do not expect significant liabilities to arise in excess of the amounts provided. The current tax asset includes an estimate of tax recoverable from HMRC with regards to past dividends received from EU resident companies. The ultimate resolution of this matter involves litigation for which the outcome is uncertain and is unlikely to be resolved in the short term.

## Movement of net deferred tax assets/(liabilities) before offsetting balances within countries

## The group

	Retirement benefits £m	Loan impairment allowances £m	Property, plant and equipment £m	Available- for-sale investments £m	Goodwill and intangibles £m	Other <sup>1</sup> £m	Total £m
Assets	–	78	269	–	99	104	550
Liabilities	(542)	–	–	(114)	(14)	(68)	(738)
At 1 January	(542)	78	269	(114)	85	36	(188)
Income statement	(223)	(11)	67	1	31	(67)	(202)
Other comprehensive income	(12)	–	–	–	–	33	21
Equity	–	–	–	–	–	2	2
Foreign exchange and other	(4)	(7)	(20)	28	1	(27)	(29)
At 31 December	(781)	60	316	(85)	117	(23)	(396)
Assets	–	68	316	–	121	178	683
Liabilities	(781)	(8)	–	(85)	(4)	(201)	(1,079)
2014							
Assets	–	88	292	–	71	90	541
Liabilities	(186)	–	(3)	(92)	(14)	(48)	(343)
At 1 January	(186)	88	289	(92)	57	42	198
Income statement	(30)	(6)	(15)	–	14	71	34
Other comprehensive income	(322)	–	–	(29)	–	(74)	(425)
Equity	–	–	–	–	–	(9)	(9)
Foreign exchange and other	(4)	(4)	(5)	7	14	6	14
At 31 December	(542)	78	269	(114)	85	36	(188)
Assets	–	78	269	–	99	104	550
Liabilities	(542)	–	–	(114)	(14)	(68)	(738)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to unused tax losses, share based payments and cash flow hedges.

## The bank

	Retirement benefits £m	Property, plant and equipment £m	Goodwill and intangibles £m	Other <sup>1</sup> £m	Total £m
Assets	–	163	98	45	306
Liabilities	(614)	–	–	(32)	(646)
At 1 January	(614)	163	98	13	(340)
Income statement	(223)	60	30	(1)	(134)
Other comprehensive income	(11)	–	–	(2)	(13)
Equity	–	–	–	2	2
Foreign exchange and other	–	–	–	(1)	(1)
At 31 December	(848)	223	128	11	(486)
Assets	–	223	128	64	415
Liabilities	(848)	–	–	(53)	(901)
2014					
Assets	–	176	87	70	333
Liabilities	(246)	–	–	(1)	(247)
At 1 January	(246)	176	87	69	86
Income statement	(30)	(13)	11	(19)	(51)
Other comprehensive income:	(338)	–	–	(27)	(365)
Equity	–	–	–	(9)	(9)
Foreign exchange and other	–	–	–	(1)	(1)
At 31 December	(614)	163	98	13	(340)
Assets	–	163	98	45	306
Liabilities	(614)	–	–	(32)	(646)

1 Other deferred tax assets and liabilities relate to loan impairment allowances, unused tax losses, share based payments and cash flow hedges.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

After netting off balances within countries, the balances as disclosed in the accounts are as follows:

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Deferred tax assets	110	176	7	5
Deferred tax liabilities	(506)	(364)	(493)	(345)
	(396)	(188)	(486)	(340)

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the group balance sheet was £476 million (2014: £1,088 million). These amounts include unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £472 million (2014: £1,036 million).

The amount of temporary differences, unused tax losses and tax credits for which no deferred tax asset is recognised in the bank balance sheet was £473 million (2014: £1,036 million). These amounts include unused tax losses and tax credits arising in the US branch of £472 million (2014: £1,036 million).

The unrecognised losses in group and bank expire after 10 years.

There are no unrecognised deferred tax liabilities arising from the Group's investments in subsidiaries and branches.

**9 Dividends**

Dividends to shareholders of the parent company were as follows:

	2015		2014	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends declared on ordinary shares				
Second interim dividend in respect of the previous year	0.40	315	0.79	630
First interim dividend in respect of the current year	0.67	540	0.75	600
	1.07	855	1.54	1,230
	2015		2014	
	£ per share	£m	£ per share	£m
Dividends on preference shares classified as equity				
Dividend on HSBC Bank plc non-cumulative third dollar preference shares	1.23	43	1.16	41
	1.23	43	1.16	41

A second interim dividend for 2015 of £272 million to shareholders of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2015 (Note 39). The total dividend declared on ordinary shares in respect of 2015 was £812 million (2014: £915 million).

**Other equity instruments**

	2015		2014	
	First call date	£m		£m
Total coupons on capital securities classified as equity				
Undated Subordinated additional Tier 1 Instruments				
- £1,096m	Dec 2019	62		-
- £1,100m	Dec 2024	64		-
		126		-

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 10 Segment analysis

#### Accounting policy

Measurement of segmental assets, liabilities, income and expenses is in accordance with the group's accounting policies. Segmental income and expenses include transfers between segments and these transfers are conducted on arm's length terms and conditions. Shared costs are included in segments on the basis of the actual recharges made.

The types of products and services from which each reportable segment derives its revenue are discussed in the 'Report of the Directors: Operating and Financial Review – Products and Services'.

#### Profit/(loss) for the year

	Year ended 31 December 2015						Total £m
	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	
Net interest income	3,352	2,245	1,174	233	(63)	(123)	6,818
Net fee income	1,091	1,101	563	107	1	–	2,863
Net trading income	71	19	2,470	13	55	123	2,751
Other income	39	23	143	15	314	(96)	438
Net operating income <sup>1</sup>	4,553	3,388	4,350	368	307	(96)	12,870
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(171)	(311)	10	(10)	1	–	(481)
Net operating income	4,382	3,077	4,360	358	308	(96)	12,389
Employee compensation and benefits	(995)	(624)	(1,135)	(93)	(1,484)	–	(4,331)
General and administrative expenses	(2,421)	(822)	(2,506)	(119)	1,206	96	(4,566)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(6)	(10)	(3)	(1)	(244)	–	(264)
Amortisation and impairment of intangible assets	(95)	(24)	(83)	–	(57)	–	(259)
Total operating expenses	(3,517)	(1,480)	(3,727)	(213)	(579)	96	(9,420)
Operating profit	865	1,597	633	145	(271)	–	2,969
Share of profit in associates and joint ventures	1	–	1	–	–	–	2
Profit before tax	866	1,597	634	145	(271)	–	2,971
Cost efficiency ratio	77.25%	43.68%	85.68%	57.88%			73.19%

1 Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.

	Year ended 31 December 2014						Total £m
	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	
Net interest income	3,158	2,195	1,180	203	(42)	(65)	6,629
Net fee income	1,356	1,153	643	112	2	–	3,266
Net trading income	(149)	21	1,637	11	24	65	1,609
Other income	(157)	65	219	(2)	340	(83)	382
Net operating income <sup>1</sup>	4,208	3,434	3,679	324	324	(83)	11,886
Loan impairment charges and other credit risk provisions	(162)	(308)	16	4	1	–	(449)
Net operating income	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
Employee compensation and benefits	(1,020)	(564)	(1,070)	(98)	(1,392)	–	(4,144)
General and administrative expenses	(2,730)	(940)	(2,582)	(114)	1,472	83	(4,811)
Depreciation and impairment of property, plant and equipment	(6)	(9)	(2)	(1)	(303)	–	(321)
Amortisation and impairment of intangible assets	(78)	(22)	(61)	–	(50)	–	(211)
Total operating expenses	(3,834)	(1,535)	(3,715)	(213)	(273)	83	(9,487)
Operating profit	212	1,591	(20)	115	52	–	1,950
Share of profit in associates and joint ventures	1	1	1	–	–	–	3
Profit before tax	213	1,592	(19)	115	52	–	1,953
Cost efficiency ratio	91.11%	44.70%	100.98%	65.74%			79.82%

1 Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Other information about the profit/(loss) for the year

	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2015</b>							
Net operating income:	4,382	3,077	4,360	358	308	(96)	12,389
– external	3,976	3,214	5,090	324	(215)	–	12,389
– inter-segment	406	(137)	(730)	34	523	(96)	–
<b>Year ended 31 December 2014</b>							
Net operating income:	4,046	3,126	3,695	328	325	(83)	11,437
– external	3,724	3,294	4,401	308	(290)	–	11,437
– inter-segment	322	(168)	(706)	20	615	(83)	–

Balance sheet information

	RBWM £m	CMB £m	GB&M £m	GPB £m	Other £m	Inter- segment £m	Total £m
<b>Year ended 31 December 2015</b>							
Loans and advances to customers (net)	105,358	74,633	70,822	7,479	214	–	258,506
Investment in associates and joint venture	21	18	30	–	–	–	69
Total assets	150,270	80,919	543,803	15,044	10,484	(72,579)	727,941
Customer accounts	135,234	89,686	95,046	12,543	321	–	332,830
Total liabilities	140,573	73,096	528,784	14,247	5,695	(72,579)	689,816
<b>Year ended 31 December 2014</b>							
Loans and advances to customers (net)	105,929	68,225	75,044	7,811	243	–	257,252
Investment in associates and joint venture	21	18	30	–	–	–	69
Total assets	153,325	74,996	608,140	15,905	14,811	(69,888)	797,289
Customer accounts	129,841	87,148	116,558	12,778	182	–	346,507
Total liabilities	143,616	67,141	593,122	15,107	11,493	(69,888)	760,591

Information by country

	31 December 2015		31 December 2014	
	External net Operating income <sup>1,3</sup>	Non-current assets <sup>2</sup>	External net Operating income <sup>1,3</sup>	Non-current assets <sup>2</sup>
	£m	£m	£m	£m
United Kingdom	9,618	4,310	8,817	4,760
France	1,768	5,786	1,532	6,046
Germany	487	163	509	171
Turkey	457	57	559	71
Other countries	540	204	469	209
Total	12,870	10,520	11,886	11,257

1 Net operating income is attributed to countries on the basis of the customers' location.

2 Non-current assets consist of property, plant and equipment, goodwill, other intangible assets and certain other assets expected to be recovered more than twelve months after the reporting period.

3 Net operating income before loan impairment charges and other credit risk provisions, also referred to as revenue.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 11 Trading assets

#### Accounting policy

Financial assets are classified as held for trading if they have been acquired principally for the purpose of selling in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when the group enters into contractual arrangements with counterparties, and are normally derecognised when sold. They are initially measured at fair value, with transaction costs taken to the income statement. Subsequent changes in their fair values are recognised in the income statement in 'Net trading income'.

#### Trading assets

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Trading assets:				
– which may be repledged or resold by counterparties	14,957	24,182	5,578	9,555
– not subject to repledge or resale by counterparties	95,628	105,945	84,666	88,202
	<b>110,585</b>	<b>130,127</b>	<b>90,244</b>	<b>97,757</b>
Treasury and other eligible bills	675	653	94	154
Debt securities	37,367	49,996	21,935	25,150
Equity securities	40,583	44,242	38,848	41,899
Loans and advances to banks	14,248	15,640	13,617	13,039
Loans and advances to customers	17,712	19,596	15,750	17,515
	<b>110,585</b>	<b>130,127</b>	<b>90,244</b>	<b>97,757</b>

1 Included within the above figures for the group are debt securities issued by banks and other financial institutions of £8,211 million (2014: £11,278 million), of which £597 million (2014: £1,857 million) are guaranteed by various governments.

2 Included within the above figures for the bank are debt securities issued by banks and other financial institutions of £5,662 million (2014: £7,228 million), of which nil (2014: nil) are guaranteed by governments.

### 12 Fair values of financial instruments carried at fair value

#### Accounting policy

All financial instruments are recognised initially at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The fair value of a financial instrument on initial recognition is generally its transaction price (that is, the fair value of the consideration given or received). However, sometimes the fair value will be based on other observable current market transactions in the same instrument, without modification or repackaging, or on a valuation technique whose variables include only data from observable markets, such as interest rate yield curves, option volatilities and currency rates. When such evidence exists, the group recognises a trading gain or loss at inception ('day 1 gain or loss'), being the difference between the transaction price and the fair value. When significant unobservable parameters are used, the entire day 1 gain or loss is deferred and is recognised in the income statement over the life of the transaction until the transaction matures or is closed out, the valuation inputs become observable or the group enters into an offsetting transaction. The fair value of financial instruments is generally measured on an individual basis. However, in cases where the group manages a group of financial assets and liabilities according to its net market or credit risk exposure, the fair value of the group of financial instruments is measured on a net basis but the underlying financial assets and liabilities separately in the financial statements, unless they satisfy the IFRS offsetting criteria as described in Note 30.

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Valuation of financial instruments

The best evidence of fair value is a quoted price in an actively traded principal market. The fair values of financial instruments that are quoted in active markets are based on bid prices for assets held and offer prices for liabilities issued. When a financial instrument has a quoted price in an active market, the fair value of the total holding of the financial instrument is calculated as the product of the number of units and quoted price. The judgement as to whether a market is active may include, but is not restricted to, consideration of factors such as the magnitude and frequency of trading activity, the availability of prices and the size of bid/offer spreads. The bid/offer spread represents the difference in prices at which a market participant would be willing to buy compared with the price at which they would be willing to sell. Valuation techniques may incorporate assumptions about factors that other market participants would use in their valuations, including:

- the likelihood and expected timing of future cash flows on the instrument. Judgement may be required to assess the counterparty's ability to service the instrument in accordance with its contractual terms. Future cash flows may be sensitive to changes in market rates;
- selecting an appropriate discount rate for the instrument. Judgement is required to assess what a market participant would regard as the appropriate spread of the rate for an instrument over the appropriate risk-free rate;
- judgement to determine what model to use to calculate fair value in areas where the choice of valuation model is particularly subjective, for example, when valuing complex derivative products.

A range of valuation techniques is employed, dependent on the instrument type and available market data. Most valuation techniques are based upon discounted cash flow analyses, in which expected future cash flows are calculated and discounted to present value using a discounting curve. Prior to considering credit risk, the expected future cash flows may be known, as would be the case for the fixed leg of an interest rate swap, or may be uncertain and require projection, as would be the case for the floating leg of an interest rate swap.

'Projection' utilises market forward curves, if available. In option models, the probability of different potential future outcomes must be considered. In addition, the value of some products is dependent on more than one market factor, and in these cases it will typically be necessary to consider how movements in one market factor may affect the other market factors. The model inputs necessary to perform

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

such calculations include interest rate yield curves, exchange rates, volatilities, correlations and prepayment and default rates. For interest rate derivatives with collateralised counterparties and in significant currencies, the group uses a discounting curve that reflects the overnight interest rate.

The majority of valuation techniques employ only observable market data. However, certain financial instruments are valued on the basis of valuation techniques that feature one or more significant market inputs that are unobservable, and for them the measurement of fair value is more judgemental. An instrument in its entirety is classified as valued using significant unobservable inputs if, in the opinion of management, a significant proportion of the instrument's inception profit or greater than 5% of the instrument's valuation is driven by unobservable inputs. 'Unobservable' in this context means that there is little or no current market data available from which to determine the price at which an arm's length transaction would be likely to occur. It generally does not mean that there is no data available at all upon which to base a determination of fair value (consensus pricing data may, for example, be used).

**Control framework**

Fair values are subject to a control framework designed to ensure that they are either determined or validated by a function independent of the risk-taker.

For all financial instruments where fair values are determined by reference to externally quoted prices or observable pricing inputs to models, independent price determination or validation is utilised. In inactive markets the group will source alternative market information to validate the financial instrument's fair value, with greater weight given to information that is considered to be more relevant and reliable. The factors that are considered in this regard are, *inter alia*:

- the extent to which prices may be expected to represent genuine traded or tradable prices;
- the degree of similarity between financial instruments;
- the degree of consistency between different sources;
- the process followed by the pricing provider to derive the data;
- the elapsed time between the date to which the market data relates and the balance sheet date; and
- the manner in which the data was sourced.

For fair values determined using valuation models, the control framework may include, as applicable, development or validation by independent support functions of (i) the logic within valuation models; (ii) the inputs to these models; (iii) any adjustments required outside the valuation models; and (iv) where possible, model outputs. Valuation models are subject to a process of due diligence and calibration before becoming operational and are calibrated against external market data on an ongoing basis.

**Financial liabilities measured at fair value**

In certain circumstances, the group records its own debt in issue at fair value, based on quoted prices in an active market for the specific instrument concerned, where available. An example of this is where own debt in issue is hedged with interest rate derivatives. When quoted market prices are unavailable, the own debt in issue is valued using valuation techniques, the inputs for which are either based upon quoted prices in an inactive market for the instrument or are estimated by comparison with quoted prices in an active market for similar instruments. In both cases, the fair value includes the effect of applying the credit spread which is appropriate to the group's liabilities. The change in fair value of issued debt securities attributable to the group's own credit spread is computed as follows: for each security at each reporting date, an externally verifiable price is obtained or a price is derived using credit spreads for similar securities for the same issuer. Then, using discounted cash flow, each security is valued using a LIBOR-based discount curve. The difference in the valuations is attributable to the group's own credit spread. This methodology is applied consistently across all securities.

Structured notes issued and certain other hybrid instrument liabilities are included within trading liabilities and are measured at fair value. The credit spread applied to these instruments is derived from the spreads at which the group issues structured notes.

Gains and losses arising from changes in the credit spread of liabilities issued by the group reverse over the contractual life of the debt, provided that the debt is not repaid at a premium or a discount.

Changes in fair value are generally subject to a profit and loss analysis process. This process disaggregates changes in fair value into three high level categories; (i) portfolio changes, such as new transactions or maturing transactions, (ii) market movements, such as changes in foreign exchange rates or equity prices, and (iii) other, such as changes in fair value adjustments, discussed below.

**Fair value hierarchy**

Fair values of financial assets and liabilities are determined according to the following hierarchy:

- *Level 1 – valuation technique using quoted market price*: financial instruments with quoted prices for identical instruments in active markets that the group can access at the measurement date.
- *Level 2 – valuation technique using observable inputs*: financial instruments with quoted prices for similar instruments in active markets or quoted prices for identical or similar instruments in inactive markets and financial instruments valued using models where all significant inputs are observable.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

- *Level 3 – valuation technique with significant unobservable inputs*: financial instruments valued using valuation techniques where one or more significant inputs are unobservable.

The following table sets out the financial instruments by fair value hierarchy.

Financial instruments carried at fair value and bases of valuation

*The group*

	Valuation techniques			
	Level 1 quoted market price £m	Level 2 using observable inputs £m	Level 3 with significant unobservable inputs £m	Total £m
Recurring fair value measurements at 31 December 2015				
Assets				
Trading assets	67,879	40,264	2,442	110,585
Financial assets designated at fair value	6,516	311	2	6,829
Derivatives	549	164,778	1,458	166,785
Financial investments: available-for-sale	55,682	14,205	1,465	71,352
Liabilities				
Trading liabilities	18,343	54,649	497	73,489
Financial liabilities at fair value	2,972	16,027	2	19,001
Derivatives	922	161,197	745	162,864
Recurring fair value measurements at 31 December 2014				
Assets				
Trading assets	83,749	44,225	2,153	130,127
Financial assets designated at fair value	6,618	276	5	6,899
Derivatives	1,949	184,173	1,614	187,736
Financial investments: available-for-sale	56,996	17,652	1,546	76,194
Liabilities				
Trading liabilities	22,669	58,638	1,293	82,600
Financial liabilities at fair value	1,107	21,440	5	22,552
Derivatives	1,935	185,122	1,221	188,278

*The bank*

	Valuation techniques			Total £m
	Level 1 quoted market price £m	Level 2 using observable inputs £m	Level 3 with significant un-observable inputs £m	
Recurring fair value measurement at 31 December 2015				
Assets				
Trading assets	51,032	36,780	2,432	90,244
Financial assets designated at fair value	–	–	–	–
Derivatives	218	148,735	1,501	150,454
Financial investments: available-for-sale	33,864	4,257	1,778	39,899
Liabilities				
Trading liabilities	11,125	45,980	331	57,436
Financial liabilities at fair value	–	11,813	–	11,813
Derivatives	420	146,912	917	148,249
Recurring fair value measurement at 31 December 2014				
Assets				
Trading assets	56,908	38,717	2,132	97,757
Financial assets designated at fair value	–	9	–	9
Derivatives	1,900	156,711	1,621	160,232
Financial investments: available-for-sale	36,276	9,801	2,361	48,438
Liabilities				
Trading liabilities	11,433	46,370	1,236	59,039
Financial liabilities at fair value	–	16,127	–	16,127
Derivatives	1,920	158,145	1,377	161,442

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*Transfers between Level 1 and Level 2 fair values:*

	Assets				Liabilities			
	Available for sale	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives	Held for trading	Designated at fair value through profit or loss	Derivatives	
	£m	£m	£m	£m	£m	£m	£m	
At 31 December 2015								
Transfers from Level 1 to Level 2	—	45	—	37	1,055	—	67	
Transfers from Level 2 to Level 1	—	329	—	2	348	1	—	
At 31 December 2014								
Transfers from Level 1 to Level 2	1,641	11,024	—	—	18,989	—	—	
Transfers from Level 2 to Level 1	—	—	—	—	—	—	—	

Transfers from Level 1 to Level 2 in the held for trading liabilities category reflect reclassification of notes issued by the group bearing a return closely linked to a referenced asset.

**Fair value adjustments**

Fair value adjustments are adopted when the group considers that there are additional factors that would be considered by a market participant which are not incorporated within the valuation model. The group classifies fair value adjustments as either 'risk-related' or 'model-related'. The majority of these adjustments relate to GB&M.

Movements in the level of fair value adjustments do not necessarily result in the recognition of profits or losses within the income statement. For example, as models are enhanced, fair value adjustments may no longer be required. Similarly, fair value adjustments will decrease when the related positions are unwound, but this may not result in profit or loss.

**Risk-related adjustments***Bid-offer*

IFRS 13 requires use of the price within the bid-offer spread that is most representative of fair value. Valuation models will typically generate mid-market values. The bid-offer adjustment reflects the extent to which bid-offer costs would be incurred if substantially all residual net portfolio market risks were closed using available hedging instruments or by disposing of or unwinding the position.

*Uncertainty*

Certain model inputs may be less readily determinable from market data, and/or the choice of model itself may be more subjective. In these circumstances, there exists a range of possible values that the financial instrument or market parameter may assume and an adjustment may be necessary to reflect the likelihood that in estimating the fair value of the financial instrument, market participants would adopt more conservative values for uncertain parameters and/or model assumptions than those used in the valuation model.

*Credit valuation adjustment*

The credit valuation adjustment ('CVA') is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that the counterparty may default and that the group may not receive the full market value of the transactions (see below).

*Debit valuation adjustment*

The debit valuation adjustment ('DVA') is an adjustment to the valuation of OTC derivative contracts to reflect within fair value the possibility that the group may default, and that the group may not pay the full market value of the transactions (see below).

*Funding fair value adjustment*

The funding fair value adjustment ('FFVA') is calculated by applying future market funding spreads to the expected future funding exposure of any uncollateralised component of the OTC derivative portfolio. This includes the uncollateralised component of collateralised derivatives in addition to derivatives that are fully uncollateralised. The expected future funding exposure is calculated by a simulation methodology, where available. The expected future funding exposure is adjusted for events that may terminate the exposure such as the default of the group or the counterparty. The FFVA and DVA are calculated independently.

**Model-related adjustments***Model limitation*

Models used for portfolio valuation purposes may be based upon a simplifying set of assumptions that do not capture all material market characteristics. Additionally, markets evolve, and models that were adequate in the past may require

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

development to capture all material market characteristics in current market conditions. In these circumstances, model limitation adjustments are adopted. As model development progresses, model limitations are addressed within the valuation models and a model limitation adjustment is no longer needed.

*Inception profit (Day 1 P&L reserves)*

Inception profit adjustments are adopted when the fair value estimated by a valuation model is based on one or more significant unobservable inputs. The accounting for inception profit adjustments is discussed on page 125.

*Credit valuation adjustment/debit valuation adjustment methodology*

The group calculates a separate CVA and DVA for each group legal entity, and within each entity for each counterparty to which the entity has exposure. The group calculates the CVA by applying the probability of default ('PD') of the counterparty, conditional on the non-default of the group, to the group's expected positive exposure to the counterparty and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Conversely, the group calculates the DVA by applying the PD of the group, conditional on the non-default of the counterparty, to the expected positive exposure of the counterparty to the group and multiplying the result by the loss expected in the event of default. Both calculations are performed over the life of the potential exposure.

For most products, the group uses a simulation methodology to calculate the expected positive exposure to a counterparty. This incorporates a range of potential exposures across the portfolio of transactions with the counterparty over the life of the portfolio. The simulation methodology includes credit mitigants such as counterparty netting agreements and collateral agreements with the counterparty.

For certain types of exotic derivatives where the products are not currently supported by the simulation, or for derivative exposures in smaller trading locations where the simulation tool is not yet available, the group adopts alternative methodologies.

The methodologies do not, in general, account for 'wrong-way risk'. Wrong-way risk arises where the underlying value of the derivative prior to any CVA is positively correlated to the probability of default of the counterparty. When there is significant wrong-way risk, a trade-specific approach is applied to reflect the wrong-way risk within the valuation.

With the exception of certain central clearing parties, the group includes all third party counterparties in the CVA and DVA calculations and does not net these adjustments across group entities. The group reviews and refines the CVA and DVA methodologies on an ongoing basis.

*Fair value valuation bases**Financial instruments measured at fair value using a valuation technique with significant unobservable inputs – Level 3**The group*

	Assets				Liabilities			
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m	
Private equity investments	737	24	–	–	24	–	–	
Asset-backed securities	706	250	–	–	–	–	–	
Structured notes	–	3	–	–	473	–	–	
Derivatives	–	–	–	1,458	–	–	745	
Other portfolios	22	2,165	2	–	–	2	–	
At 31 December 2015	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745	
Private equity investments	595	96	–	–	28	–	–	
Asset-backed securities	934	275	–	–	–	–	–	
Structured notes	–	–	–	–	1,265	–	–	
Derivatives	–	–	–	1,614	–	–	1,221	
Other portfolios	17	1,782	5	–	–	5	–	
At 31 December 2014	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221	

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*The bank*

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m	Held for trading £m	At fair value £m	Derivatives £m
Private equity investments	474	–	–	–	–	–	–
Asset-backed securities	1,304	267	–	–	–	–	–
Structured notes	–	–	–	–	331	–	–
Derivatives	–	–	–	1,501	–	–	917
Other portfolios	–	2,165	–	–	–	–	–
At 31 December 2015	1,778	2,432	–	1,501	331	–	917
Private equity investments	415	68	–	–	–	–	–
Asset-backed securities	1,946	275	–	–	–	–	–
Structured notes	–	7	–	–	1,236	–	–
Derivatives	–	–	–	1,621	–	–	1,377
Other portfolios	–	1,782	–	–	–	–	–
At 31 December 2014	2,361	2,132	–	1,621	1,236	–	1,377

Level 3 instruments are present in both ongoing and legacy businesses. Loans held for securitisation, certain derivatives and predominantly all Level 3 asset-backed securities are legacy. The group has the capability to hold these positions.

**Private equity including strategic investments**

The group's private equity and strategic investments are generally classified as available for sale and are not traded in active markets. In the absence of an active market, an investment's fair value is estimated on the basis of an analysis of the investee's financial position and results, risk profile, prospects and other factors, as well as by reference to market valuations for similar entities quoted in an active market, or the price at which similar companies have changed ownership.

**Asset-backed securities**

While quoted market prices are generally used to determine the fair value of these securities, valuation models are used to substantiate the reliability of the limited market data available and to identify whether any adjustments to quoted market prices are required. For ABSs including residential MBSs, the valuation uses an industry standard model and the assumptions relating to prepayment speeds, default rates and loss severity based on collateral type, and performance, as appropriate. The valuations output is benchmarked for consistency against observable data for securities of a similar nature.

**Loans, including leveraged finance and loans held for securitisation**

Loans held at fair value are valued from broker quotes and/or market data consensus providers when available. In the absence of an observable market, the fair value is determined using alternative valuation techniques. These techniques include discounted cash flow models, which incorporate assumptions regarding an appropriate credit spread for the loan, derived from other market instruments issued by the same or comparable entities.

**Structured notes**

The fair value of structured notes valued using a valuation technique with significant unobservable inputs is derived from the fair value of the underlying debt security, and the fair value of the embedded derivative is determined as described in the paragraph below on derivatives.

Level 3 structured notes principally comprise equity-linked notes which are issued by the group and provide the counterparty with a return that is linked to the performance of certain equity securities, and other portfolios. The notes are classified as Level 3 due to the unobservability of parameters such as long-dated equity volatilities and correlations between equity prices, between equity prices and interest rates and between interest rates and foreign exchange rates.

**Derivatives**

OTC (i.e. non-exchange traded) derivatives are valued using valuation models. Valuation models calculate the present value of expected future cash flows, based upon 'no-arbitrage' principles. For many vanilla derivative products, such as interest rate swaps and European options, the modelling approaches used are standard across the industry. For more complex derivative products, there may be some differences in market practice. Inputs to valuation models are determined from observable market data wherever possible, including prices available from exchanges, dealers, brokers or providers of consensus pricing. Certain inputs may not be observable in the market directly, but can be determined from observable prices via model calibration procedures or estimated from historical data or other sources. Examples of inputs that may be unobservable include volatility surfaces, in whole or in part, for less commonly traded option products, and correlations between market factors such as foreign exchange rates, interest rates and equity prices.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Derivative products valued using valuation techniques with significant unobservable inputs include certain types of correlation products, such as foreign exchange basket options, equity basket options, foreign exchange interest rate hybrid transactions and long-dated option transactions. Examples of the latter are equity options, interest rate and foreign exchange options and certain credit derivatives. Credit derivatives include certain tranching CDS transactions.

Reconciliation of fair value measurements in Level 3 of the fair value hierarchy

The following table provides a reconciliation of the movement between opening and closing balances of Level 3 financial instruments, measured at fair value using valuation techniques with significant unobservable inputs:

## The group

	Assets				Liabilities			
	Available- for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	
At 1 January 2015	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221	
Total gains or losses recognised in profit or loss	(3)	64	–	157	(226)	–	(171)	
- trading income excluding net interest income	–	64	–	157	(226)	–	(171)	
- gains less losses from financial investments	(3)	–	–	–	–	–	–	
Total gains or losses recognised in other comprehensive income <sup>1</sup>	263	(8)	–	(2)	(2)	–	(13)	
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	250	–	–	–	–	–	–	
- cash flow hedges: fair value gains/(losses)	–	–	–	10	–	–	(11)	
- exchange differences	13	(8)	–	(12)	(2)	–	(2)	
Purchases	232	1,049	–	–	2	–	–	
Issues	–	–	–	–	15	–	–	
Sales	(252)	(763)	(3)	–	(43)	(3)	–	
Settlements	(21)	(63)	–	(65)	(180)	–	(187)	
Transfer out	(825)	(132)	–	(516)	(506)	–	(166)	
Transfer in	525	142	–	270	144	–	61	
At 31 December 2015	1,465	2,442	2	1,458	497	2	745	
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December 2014	(19)	(3)	(3)	(26)	(207)	(1)	224	
- trading income excluding net interest income	–	(3)	–	(26)	(207)	–	224	
- net income/(expenses) from other financial instruments	–	–	(3)	–	–	(1)	–	
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(19)	–	–	–	–	–	–	

<sup>1</sup> Included in 'Available-for-sale investments: fair value gains/(losses)' and 'Exchange differences' in the consolidated statement of comprehensive income.

Movement of Level 3 available-for-sale assets are driven by ABS activity, predominantly in the securities investment conduits. Transfers out of Level 3 available-for-sale assets demonstrates increased confidence in pricing and price coverage, and transfers in reflect limited availability of third-party prices. Increase in Level 3 held for trading assets is driven by an increase in recently-issued syndicated loans. The decline in Level 3 held for trading liabilities reflects a decline in the outstanding balance of Level 3 equity-linked notes, both as a result of market movement and reduced issuance. The decline in Level 3 derivative assets and liabilities reflects market movement.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m
At 1 January 2014	£m 1,653	£m 1,562	£m –	£m 1,072	£m 1,361	£m –	£m 1,297
Total gains or losses recognised in profit or loss	(7)	123	–	734	57	–	193
- trading income excluding net interest income	–	123	–	734	57	–	193
- gains less losses from financial investments	(7)	–	–	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	104	(2)	–	–	(4)	–	(2)
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	66	–	–	–	–	–	–
- exchange differences	38	(2)	–	–	(4)	–	(2)
Purchases	666	27	5	–	–	5	–
Issues	–	–	–	–	439	–	–
Sales	(259)	(204)	–	–	–	–	–
Settlements	(79)	(16)	–	15	(385)	–	(90)
Transfer out	(1,023)	(58)	–	(281)	(202)	–	(233)
Transfer in	491	721	–	74	27	–	56
At 31 December 2014	1,546	2,153	5	1,614	1,293	5	1,221
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	(1)	5	–	612	(108)	–	118
- trading income excluding net interest income	–	5	–	612	(108)	–	118
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(1)	–	–	–	–	–	–

## The bank

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m
At 1 January 2015	2,361	2,132	–	1,621	1,236	–	1,377
Total gains or losses recognised in profit or loss	122	80	–	154	(232)	–	(151)
- trading income excluding net interest income	–	80	–	154	(232)	–	(151)
- gains less losses from financial investments	122	–	–	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	329	(7)	–	10	–	–	–
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	329	–	–	–	–	–	–
- cash flow hedges: fair value gains/(losses)	–	–	–	10	–	–	–
- exchange differences	–	(7)	–	–	–	–	–
Purchases	89	1,102	–	–	–	–	–
Issues	–	–	–	–	3	–	–
Sales	(1,012)	(822)	–	–	(38)	–	–
Settlements	(5)	(60)	–	(20)	(170)	–	(189)
Transfer out	(176)	(132)	–	(312)	(504)	–	(154)
Transfer in	70	139	–	48	36	–	34
At 31 December 2015	1,778	2,432	–	1,501	331	–	917
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	–	(3)	–	(219)	(212)	–	202
- trading income excluding net interest income	–	(3)	–	(219)	(212)	–	202
- loan impairment charges and other credit risk provisions	–	–	–	–	–	–	–

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	Assets				Liabilities		
	Available-for-sale £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m	Held for trading £m	Designated at fair value through profit or loss £m	Derivatives £m
At 1 January 2014	2,717	1,563	–	1,083	1,290	–	1,367
Total gains or losses recognised in profit or loss	(4)	136	–	649	21	–	268
- trading income excluding net interest income	–	136	–	649	21	–	268
- gains less losses from financial investments	(4)	–	–	–	–	–	–
Total gains or losses recognised in other comprehensive income	576	–	–	–	–	–	–
- available-for-sale investments: fair value gains/(losses)	572	–	–	–	–	–	–
- exchange differences	4	–	–	–	–	–	–
Purchases	208	74	–	–	–	–	–
Issues	–	–	–	–	432	–	–
Sales	(1,042)	(254)	–	–	–	–	–
Settlements	(7)	(19)	–	9	(305)	–	(127)
Transfer out	(126)	(58)	–	(202)	(202)	–	(197)
Transfer in	39	690	–	82	–	–	66
At 31 December 2014	2,361	2,132	–	1,621	1,236	–	1,377
Unrealised gains/(losses) recognised in profit or loss relating to and liabilities held at 31 December	(1)	11	–	542	(108)	–	147
- trading income excluding net interest income	–	11	–	542	(108)	–	147
- loan impairment charges and other credit risk provisions	(1)	–	–	–	–	–	–

## Effect of changes in significant unobservable assumptions to reasonably possible alternatives

The following table shows the sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions:

## The group

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
At 31 December 2015				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	98	(82)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	(1)	–	–
Financial investments: available-for-sale	7	(4)	86	(86)
At 31 December 2014				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	161	(140)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	(1)	–	–
Financial investments: available-for-sale	11	(7)	73	(95)

## The bank

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
At 31 December 2015				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	123	(114)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	–	–	–
Financial investments: available-for-sale	–	–	43	(43)
At 31 December 2014				
Derivatives/trading assets/trading liabilities <sup>1</sup>	162	(150)	–	–
Financial assets and liabilities designated at fair value	–	–	–	–
Financial investments: available-for-sale	–	–	76	(90)

<sup>1</sup> Derivatives, trading assets and trading liabilities are presented as one category to reflect the manner in which these financial instruments are risk-managed.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Sensitivity of Level 3 fair values to reasonably possible alternative assumptions by instrument type

	Reflected in profit or loss		Reflected in other comprehensive income	
	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m	Favourable changes £m	Unfavourable changes £m
<b>At 31 December 2015</b>				
Private equity investments	4	(4)	52	(52)
Asset-backed securities	8	(3)	34	(34)
Structured notes	7	(7)	–	–
Derivatives	13	(13)	–	–
Other portfolios	73	(60)	–	–
<b>At 31 December 2014</b>				
Private equity investments	6	(6)	38	(60)
Asset-backed securities	28	(11)	35	(35)
Structured notes	6	(6)	–	–
Derivatives	69	(75)	–	–
Other portfolios	63	(50)	–	–

Favourable and unfavourable changes are determined on the basis of sensitivity analysis. The sensitivity analysis aims to measure a range of fair values consistent with the application of a 95% confidence interval. Methodologies take account of the nature of the valuation technique employed, as well as the availability and reliability of observable proxy and historical data. When the available data is not amenable to statistical analysis, the quantification of uncertainty is judgemental, but remains guided by the 95% confidence interval.

When the fair value of a financial instrument is affected by more than one unobservable assumption, the above table reflects the most favourable or the most unfavourable change from varying the assumptions individually.

## Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments

The table below lists key unobservable inputs to Level 3 financial instruments, and provides the range of those inputs as at 31 December 2015. The core range of inputs is the estimated range within which 90% of the inputs fall. A further description of the categories of key unobservable inputs is given below.

	Fair value		Valuation technique	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs	
	Assets £m	Liabilities £m			Lower	Higher	Lower	Higher
<b>At 31 December 2015</b>								
Private equity	761	24	See notes below	See notes below	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	956	–						
CLO/CDO <sup>1</sup>	238	–	Market proxy	Bid quotes	0	99	35	77
Other ABSs	718	–	Market proxy	Bid quotes	0	100	50	78
Structured notes	3	473						
Equity-linked notes	–	268	Model – Option model	Equity volatility	10%	72%	16%	54%
Fund-linked notes	–	9	Model – Option model	Equity correlation	39%	87%	45%	80%
FX-linked notes	–	48	Model – Option model	Fund volatility	6%	8%	6%	8%
Other	3	148	Model – Option model	FX volatility	5%	35%	5%	35%
Derivatives	1,458	745						
Interest rate derivatives:								
– securitisation swaps	257	325	Model – DCF <sup>2</sup>	Prepayment rate	0%	90%	10%	73%
– long-dated swaptions	832	80	Model – Option model	IR volatility	8%	66%	14%	42%
– other	24	15						
Foreign exchange derivatives:								
– foreign exchange options	138	100	Model – Option model	FX volatility	0%	35%	0%	26%
Equity derivatives:								
– long-dated single stock options	46	89	Model – Option model	Equity volatility	10%	104%	16%	70%
– other	141	134						
Credit derivatives:	20	2						
Other portfolios	2,189	2						
– structured certificates	1,053	–	Model – DCF <sup>2</sup>	Credit volatility	2%	4%	2%	4%
– other	1,136	2						
	<b>5,367</b>	<b>1,244</b>						

<sup>1</sup> Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation

<sup>2</sup> Discounted cash flow

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	Fair value		Valuation technique	Key unobservable inputs	Full range of inputs		Core range of inputs	
	Assets £m	Liabilities £m			Lower	Higher	Lower	Higher
At 31 December 2014								
Private equity	691	28	See notes below	See notes below	n/a	n/a	n/a	n/a
Asset-backed securities	1,209	–						
CLO/CDO <sup>1</sup>	600	–	Market proxy	Bid quotes	–	101	55	85
Other ABSs	609	–	Market proxy	Bid quotes	–	96	25	53
Structured notes	–	1,265						
Equity-linked notes	–	601	Model – Option model	Equity volatility	10%	66%	16%	43%
			Model – Option model	Equity correlation	38%	88%	44%	79%
Fund-linked notes	–	362	Model – Option model	Fund volatility	6%	8%	6%	8%
FX-linked notes	–	182	Model – Option model	FX volatility	3%	70%	3%	70%
Other	–	120						
Derivatives	1,614	1,221						
Interest rate derivatives:								
– securitisation swaps	288	655	Model – DCF <sup>2</sup>	Prepayment rate	0%	50%	6%	18%
– long-dated swaptions	667	123	Model – Option model	IR volatility	8%	59%	17%	38%
– other	309	84						
Foreign exchange derivatives:								
– foreign exchange options	64	29	Model – Option model	FX volatility	0%	70%	7%	26%
Equity derivatives:								
– long-dated single stock options	87	112	Model – Option model	Equity volatility	10%	66%	14%	38%
– other	132	188						
Credit derivatives:	67	30						
Other portfolios	1,804	5						
– structured certificates	1,001	5	Model – DCF <sup>2</sup>	Credit volatility	1%	3%	1%	3%
– other	803	–						
	5,318	2,519						

<sup>1</sup> Collateralised loan obligation/collateralised debt obligation<sup>2</sup> Discounted cash flow

## Private equity

Given the bespoke nature of the analysis in respect of each holding, it is not practical to quote a range of key unobservable inputs.

## Market proxy

Market proxy pricing may be used for an instrument for which specific market pricing is not available, but evidence is available in respect of instruments that have some characteristics in common. In some cases it might be possible to identify a specific proxy, but more generally evidence across a wider range of instruments will be used to understand the factors that influence current market pricing and the manner of that influence. The range of prices used as inputs into a market proxy pricing methodology may therefore be wide. This range is not indicative of the uncertainty associated with the price derived for an individual security.

## Volatility

Volatility is a measure of the anticipated future variability of a market price. Volatility tends to increase in stressed market conditions, and decrease in calmer market conditions. Volatility is an important input in the pricing of options. In general, the higher the volatility, the more expensive the option will be. This reflects both the higher probability of an increased return from the option and the potentially higher costs that the group may incur in hedging the risks associated with the option. If option prices become more expensive, this will increase the value of the group's long option positions (i.e. the positions in which the group has purchased options), while the group's short option positions (i.e. the positions in which the group has sold options) will suffer losses.

Volatility varies by underlying reference market price, and by strike and maturity of the option. Volatility also varies over time. As a result, it is difficult to make general statements regarding volatility levels.

Certain volatilities, typically those of a longer-dated nature, are unobservable. The unobservable volatility is then estimated from observable data. The range of unobservable volatilities quoted in the table reflects the wide variation in volatility inputs by reference market price. The core range is significantly narrower than the full range because these examples with extreme volatilities occur relatively rarely within the group's portfolio. For any single unobservable volatility, the uncertainty in the volatility determination is significantly less than the range quoted above.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Correlation**

Correlation is a measure of the inter-relationship between two market prices and is expressed as a number between minus one and one. A positive correlation implies that the two market prices tend to move in the same direction, with a correlation of one implying that they always move in the same direction. A negative correlation implies that the two market prices tend to move in opposite directions, with a correlation of minus one implying that the two market prices always move in opposite directions.

Correlation is used to value more complex instruments where the payout is dependent upon more than one market price. There is a wide range of instruments for which correlation is an input, and consequently a wide range of both same-asset correlations (e.g. equity-equity correlation) and cross-asset correlations (e.g. foreign exchange rate-interest rate correlation) are used. In general, the range of same-asset correlations will be narrower than the range of cross-asset correlations.

Correlation may be unobservable. Unobservable correlations may be estimated based upon a range of evidence, including consensus pricing services, group trade prices, proxy correlations and examination of historical price relationships.

The range of unobservable correlations quoted in the table reflects the wide variation in correlation inputs by market price pair. For any single unobservable correlation, the uncertainty in the correlation determination is likely to be less than the range quoted above.

**Credit spread**

Credit spread is the premium over a benchmark interest rate required by the market to accept a lower credit quality. In a discounted cash flow model, the credit spread increases the discount factors applied to future cash flows, thereby reducing the value of an asset. Credit spreads may be implied from market prices. Credit spreads may not be observable in more illiquid markets.

**Inter-relationships between key unobservable inputs**

Key unobservable inputs to Level 3 financial instruments may not be independent of each other. As described above, market variables may be correlated. This correlation typically reflects the manner in which different markets tend to react to macro-economic or other events. Furthermore, the effect of changing market variables upon the group's portfolio will depend upon the group's net risk position in respect of each variable.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 13 Fair values of financial instruments not carried at fair value

## The group

	Carrying amount £m	Fair values			Total £m
		Level 1 – quoted market price £m	Valuation techniques		
			Level 2 - using observable inputs £m	Level 3 - with significant unobservable inputs £m	
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2015</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	23,222	–	22,605	617	23,222
Loans and advances to customers	258,506	–	764	257,979	258,743
Reverse repurchase agreements – non-trading	30,537	–	29,894	643	30,537
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	24,202	–	24,202	–	24,202
Customer accounts	332,830	–	332,226	649	332,875
Repurchase agreements – non-trading	17,000	–	17,000	–	17,000
Debt securities in issue	26,069	–	26,067	–	26,067
Subordinated liabilities	8,527	–	8,251	–	8,251
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2014</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	25,262	–	24,061	1,201	25,262
Loans and advances to customers	257,252	–	2,130	257,384	259,514
Reverse repurchase agreements – non-trading	41,945	–	39,055	2,890	41,945
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	27,590	–	27,590	–	27,590
Customer accounts	346,507	–	345,721	824	346,545
Repurchase agreements – non-trading	23,353	–	23,353	–	23,353
Debt securities in issue	27,921	–	27,691	234	27,925
Subordinated liabilities	8,858	–	8,695	–	8,695

## The bank

	Carrying amount £m	Fair values			Total £m
		Valuation techniques			
		Level 1 – quoted market price £m	Level 2 - using observable inputs £m	Level 3 - with significant unobservable inputs £m	
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2015</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	16,661	–	16,562	99	16,661
Loans and advances to customers	205,398	–	582	205,988	206,570
Reverse repurchase agreements – non-trading	24,893	–	24,893	–	24,893
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	29,073	–	29,073	–	29,073
Customer accounts	271,526	–	271,526	–	271,526
Repurchase agreements – non-trading	11,275	–	11,275	–	11,275
Debt securities in issue	12,356	–	12,356	–	12,356
Subordinated liabilities	7,497	–	7,190	–	7,190
<b>Assets and liabilities not held for sale at 31 December 2014</b>					
<b>Assets</b>					
Loans and advances to banks	18,776	–	18,536	240	18,776
Loans and advances to customers	201,671	–	1,513	202,632	204,145
Reverse repurchase agreements – non-trading	36,391	–	36,391	–	36,391
<b>Liabilities</b>					
Deposits by banks	31,383	–	31,383	–	31,383
Customer accounts	282,687	–	282,687	–	282,687
Repurchase agreements – non-trading	18,293	–	18,293	–	18,293
Debt securities in issue	14,950	–	14,950	–	14,950
Subordinated liabilities	7,854	–	7,654	–	7,654

Fair values are determined according to the hierarchy set out in Note 12.

Other financial instruments not carried at fair value are typically short-term in nature and reprice to current market rates frequently. Accordingly, their carrying amount is a reasonable approximation of fair value.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Valuation

The fair value measurement is the group's estimate of the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. It does not reflect the economic benefits and costs that the group expects to flow from the instruments' cash flows over their expected future lives. Other reporting entities may use different valuation methodologies and assumptions in determining fair values for which no observable market prices are available.

Fair values of the assets and liabilities set out below are estimated for the purpose of disclosure as described below:

#### Loans and advances to banks and customers

The fair value of loans and advances is based on observable market transactions, where available. In the absence of observable market transactions, fair value is estimated using valuation models that incorporate a range of input assumptions. These assumptions may include value estimates from third-party brokers which reflect over-the-counter trading activity, forward looking discounted cash flow models using assumptions which the group believes are consistent with those which would be used by market participants in valuing such loans, and trading inputs from other market participants which include observed primary and secondary trades.

Loans are grouped, as far as possible, into homogeneous groups and stratified by loans with similar characteristics to improve the accuracy of estimated valuation outputs. The stratification of a loan book considers all material factors including vintage, origination period, estimates of future interest rates, prepayment speeds, delinquency rates, loan-to-value ratios, the quality of collateral, default probability, and internal credit risk ratings.

The fair value of a loan reflects both loan impairments at the balance sheet date and estimates of market participants' expectations of credit losses over the life of the loans, and the fair value effect of re-pricing between origination and the balance sheet date.

#### Financial investments

The fair values of listed financial investments are determined using bid market prices. The fair values of unlisted financial investments are determined using valuation techniques that take into consideration the prices and future earnings streams of equivalent quoted securities.

#### Deposits by banks and customer accounts

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates offered for deposits of similar remaining maturities. The fair value of a deposit repayable on demand is approximated by its carrying value.

#### Debt securities in issue and subordinated liabilities

Fair values are determined using quoted market prices at the balance sheet date where available, or by reference to quoted market prices for similar instruments.

#### Repurchase and reverse repurchase agreements – non-trading

Fair values are estimated using discounted cash flows, applying current rates. Fair values approximate carrying amounts as their balances are generally short dated.

## 14 Financial assets designated at fair value

### Accounting policy

Financial instruments, other than those held for trading, are classified in this category if they meet one or more of the criteria set out below, and are so designated irrevocably at inception. The group may designate financial instruments at fair value when the designation:

- eliminates or significantly reduces measurement or recognition inconsistencies that would otherwise arise from measuring financial instruments, or recognising gains and losses on different bases from related positions. Under this criterion, the main class of financial assets designated by the group are financial assets under unit-linked insurance and unit-linked investment contracts. Liabilities to customers under linked contracts are determined based on the fair value of the assets held in the linked funds. If no fair value designation was made for the related assets, the assets would be classified as available for sale, with changes in fair value recorded in other comprehensive income. The related financial assets and liabilities are managed and reported to management on a fair value basis. Designation at fair value of the financial assets and related liabilities allows the changes in fair values to be recorded in the income statement and presented in the same line;
- applies to groups of financial instruments that are managed, and their performance evaluated, on a fair value basis in accordance with a documented risk management or investment strategy, and where information about the groups of financial instruments is reported to management on that basis. For example, certain financial assets are held to meet liabilities under non-linked insurance contracts. The group has documented risk management and investment strategies designed to manage and monitor market risk of those assets on net basis, after considering non-linked liabilities. Fair value measurement is also consistent with the regulatory reporting requirements under the appropriate regulations for those insurance operations;
- relates to financial instruments containing one or more non-closely related embedded derivatives.

Designated financial assets are recognised at fair value when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when sold. Subsequent changes in fair values are recognised in the income statement in 'Net income from financial instruments designated at fair value'.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Financial assets designated at fair value

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Financial assets designated at fair value:				
– not subject to repledge or resale by counterparties	6,829	6,899	–	9
Treasury and other eligible bills	–	3	–	–
Debt securities	1,036	987	–	9
Equity securities	5,712	5,855	–	–
Securities designated at fair value	6,748	6,845	–	9
Loans and advances to banks	81	54	–	–
At 31 December	6,829	6,899	–	9

## 15 Derivatives

### Accounting policy

#### Derivatives

Derivatives are financial instruments that derive their value from the price of underlying items such as equities, bonds, interest rates, foreign exchange, credit spreads, commodities and equity or other indices.

Derivatives are initially recognised, and are subsequently re-measured, at fair value. Fair values of derivatives are obtained either from quoted market prices or by using valuation techniques.

Embedded derivatives are bifurcated from the host contract when their economic characteristics and risks are not clearly and closely related to those of the host non-derivative contract, their contractual terms would otherwise meet the definition of a stand-alone derivative and the combined contract is not held for trading or designated at fair value. The bifurcated embedded derivatives are measured at fair value with changes therein recognised in the income statement.

Derivatives are classified as assets when their fair value is positive or as liabilities when their fair value is negative.

Derivative assets and liabilities arising from different transactions are only offset for accounting purposes if the offsetting criteria presented in Note 30 are met.

Gains and losses from changes in the fair value of derivatives, including the contractual interest, that do not qualify for hedge accounting are reported in 'Net trading income'. Gains and losses on derivatives managed in conjunction with financial instruments designated at fair value, are reported in 'Net income from financial instruments designated at fair value' together with the gains and losses on the economically hedged items. Where the derivatives are managed with debt securities issued by the group that are designated at fair value, the contractual interest is shown in 'Interest expense' together with the interest payable on the issued debt.

#### Hedge accounting

When derivatives are designated as hedges, the group classifies them as either: (i) hedges of the change in fair value of recognised assets or liabilities or firm commitments ('fair value hedges'); (ii) hedges of the variability in highly probable future cash flows attributable to a recognised asset or liability, or a forecast transaction ('cash flow hedges'); or (iii) a hedge of a net investment in a foreign operation ('net investment hedges').

At the inception of a hedging relationship, the group documents the relationship between the hedging instruments and the hedged items, its risk management objective and its strategy for undertaking the hedge. The group requires documented assessment, both at hedge inception and on an ongoing basis, of whether or not the hedging instruments are highly effective in offsetting the changes attributable to the hedged risks in the fair values or cash flows of the hedged items.

#### Fair value hedge

Changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as fair value hedging instruments are recorded in the income statement, along with changes in the fair value of the hedged assets, liabilities or group attributable to the hedged risk. If a hedging relationship no longer meets the criteria for hedge accounting, the hedge accounting is discontinued; the cumulative adjustment to the carrying amount of the hedged item is amortised to the income statement on a recalculated effective interest rate over the residual period to maturity, unless the hedged item has been derecognised, in which case it is recognised in the income statement immediately.

#### Cash flow hedge

The effective portion of changes in the fair value of derivatives that are designated and qualify as cash flow hedges is recognised in other comprehensive income; the ineffective portion of the change in fair value is recognised immediately in the income statement, within 'Net trading income'.

The accumulated gains and losses recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement in the periods in which the hedged item affects profit or loss. In hedges of forecast transactions that result in recognition of a non-financial asset or liability, previous gains and losses recognised in other comprehensive income are included in the initial measurement of the asset or liability.

When a hedging relationship is discontinued, any cumulative gain or loss recognised in other comprehensive income remains in equity until the forecast transaction is recognised in the income statement. When a forecast transaction is no longer expected to occur, the cumulative gain or loss previously recognised in other comprehensive income is immediately reclassified to the income statement.

#### Net investment hedge

Hedges of net investments in foreign operations are accounted for in a similar way to cash flow hedges. A gain or loss on the effective portion of the hedging instrument is recognised in other comprehensive income; the residual change in fair value is recognised immediately in the income statement. Gains and losses previously recognised in other comprehensive income are reclassified to the income statement on the disposal, or part disposal, of the foreign operation.

#### Hedge effectiveness testing

To qualify for hedge accounting, IAS 39 requires that at the inception of the hedge and throughout its life each hedge must be expected to be highly effective, both prospectively and retrospectively, on an ongoing basis.

The documentation of each hedging relationship sets out how the effectiveness of the hedge is assessed and the method adopted by an entity to assess hedge effectiveness will depend on its risk management strategy. For prospective effectiveness, the hedging instrument



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

must be expected to be highly effective in offsetting changes in fair value or cash flows attributable to the hedged risk during the period for which the hedge is designated, with the effectiveness range being defined as 80% to 125%. Hedge ineffectiveness is recognised in the income statement in 'Net trading income'.

*Derivatives that do not qualify for hedge accounting*

Non-qualifying hedges are derivatives entered into as economic hedges of assets and liabilities for which hedge accounting was not applied.

## Fair values of derivatives by product contract type held by

The group	Assets			Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	45,220	499	45,719	(45,799)	(123)	(45,922)
Interest rate	166,236	884	167,120	(160,623)	(1,549)	(162,172)
Equities	6,684	–	6,684	(7,555)	–	(7,555)
Credit	3,882	–	3,882	(3,891)	–	(3,891)
Commodity and other	1,531	–	1,531	(1,475)	–	(1,475)
Gross total fair values	223,553	1,383	224,936	(219,343)	(1,672)	(221,015)
Offset			(58,151)			58,151
At 31 December 2015			166,785			(162,864)
Foreign exchange	43,265	378	43,643	(44,754)	(53)	(44,807)
Interest rate	275,371	1,037	276,408	(271,602)	(2,068)	(273,670)
Equities	7,379	–	7,379	(8,916)	–	(8,916)
Credit	4,650	–	4,650	(5,214)	–	(5,214)
Commodity and other	1,826	–	1,826	(1,841)	–	(1,841)
Gross total fair values	332,491	1,415	333,906	(332,327)	(2,121)	(334,448)
Offset			(146,170)			146,170
At 31 December 2014			187,736			(188,278)
The bank						
	Assets			Liabilities		
	Trading £m	Hedging £m	Total £m	Trading £m	Hedging £m	Total £m
Foreign exchange	44,990	422	45,412	(45,709)	(121)	(45,830)
Interest rate	143,963	671	144,634	(140,276)	(1,096)	(141,372)
Equities	6,504	–	6,504	(7,191)	–	(7,191)
Credit	3,880	–	3,880	(3,887)	–	(3,887)
Commodity and other	1,540	–	1,540	(1,485)	–	(1,485)
Gross total fair values	200,877	1,093	201,970	(198,548)	(1,217)	(199,765)
Offset			(51,516)			51,516
At 31 December 2015			150,454			(148,249)
Foreign exchange	43,315	336	43,651	(44,865)	(43)	(44,908)
Interest rate	192,861	680	193,541	(189,841)	(1,402)	(191,243)
Equities	6,869	–	6,869	(8,545)	–	(8,545)
Credit	4,650	–	4,650	(5,209)	–	(5,209)
Commodity and other	1,843	–	1,843	(1,859)	–	(1,859)
Gross total fair values	249,538	1,016	250,554	(250,319)	(1,445)	(251,764)
Offset			(90,322)			90,322
At 31 December 2014			160,232			(161,442)

## Use of derivatives

The group transacts derivatives for three primary purposes: to create risk management solutions for clients, to manage the portfolio risks arising from client business and to manage and hedge the group's own risks.

The group's derivative activities give rise to significant open positions in portfolios of derivatives. These positions are managed constantly to ensure that they remain within acceptable risk levels. When entering into derivative transactions, the group employs the same credit risk management framework to assess and approve potential credit exposures that it uses for traditional lending.

## Trading derivatives

Most of the group's derivative transactions relate to sales and trading activities. Sales activities include the structuring and marketing of derivative products to customers to enable them to take, transfer, modify or reduce current or expected risks. Trading activities include market-making and risk management. Market-making entails quoting bid and offer prices to other market participants for the purpose of generating revenues based on spread and volume. Risk management activity is undertaken to manage the risk arising from client transactions, with the principal purpose of retaining client margin.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

Other derivatives classified as held for trading include non-qualifying hedging derivatives, ineffective hedging derivatives and the components of hedging derivatives that are excluded from assessing hedge effectiveness.

*Notional contract amounts of derivatives held for trading purposes by product type*

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	2,633,560	2,520,473	2,644,406	2,539,975
Interest rate	7,528,704	11,609,407	6,909,494	9,024,790
Equities	346,769	362,678	341,507	358,081
Credit	287,755	269,376	287,549	269,366
Commodity and other	29,063	40,030	27,131	40,173
At 31 December	10,825,851	14,801,964	10,210,087	12,232,385

**Derivatives valued using models with unobservable inputs**

The difference between the fair value at initial recognition (the transaction price) and the value that would have been derived had valuation techniques used for subsequent measurement been applied at initial recognition, less subsequent releases, is as follows:

*Unamortised balance of derivatives valued using models with significant unobservable inputs*

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Unamortised balance at 1 January	59	85	56	81
Deferral on new transactions	92	76	91	76
Recognised in the income statement during the year:				
– amortisation	(57)	(56)	(55)	(56)
– subsequent to unobservable inputs becoming observable	–	(8)	–	(8)
– maturity, termination or offsetting derivative	(37)	(45)	(37)	(44)
Other	–	7	–	7
Unamortised balance at 31 December <sup>1</sup>	57	59	55	56

1 This amount is yet to be recognised in the consolidated income statement.

**Hedge accounting derivatives**

The group uses derivatives (principally interest rate swaps) for hedging purposes in the management of its own asset and liability portfolios and structural positions. This enables the group to optimise the overall cost to the group of accessing debt capital markets, and to mitigate the market risk which would otherwise arise from structural imbalances in the maturity and other profiles of its assets and liabilities.

The notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes indicate the nominal value of transactions outstanding at the balance sheet date; they do not represent amounts at risk.

*Notional contract amounts of derivatives held for hedge accounting purposes by product type*

	The group			
	2015		2014	
	Cash flow	Fair value	Cash flow	Fair value
	hedge	hedge	hedge	hedge
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	6,985	215	6,386	72
Interest rate	44,476	34,468	82,077	29,722
At 31 December	51,461	34,683	88,463	29,794

	The bank			
	2015		2014	
	Cash flow	Fair value	Cash flow	Fair value
	hedge	hedge	hedge	hedge
	£m	£m	£m	£m
Foreign exchange	6,691	–	5,782	–
Interest rate	27,871	25,766	44,977	23,363
At 31 December	34,562	25,766	50,759	23,363

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Fair value hedges**

HSBC's fair value hedges principally consist of interest rate swaps that are used to protect against changes in the fair value of fixed-rate long-term financial instruments due to movements in market interest rates.

*Fair value of derivatives designated as fair value hedges*

	2015		2014	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
<b>The group</b>				
Foreign exchange	16	–	–	(1)
Interest rate	333	(1,449)	196	(1,841)
<b>At 31 December</b>	<b>349</b>	<b>(1,449)</b>	<b>196</b>	<b>(1,842)</b>
<b>The bank</b>				
Interest rate	395	(1,090)	272	(1,321)
<b>At 31 December</b>	<b>395</b>	<b>(1,090)</b>	<b>272</b>	<b>(1,321)</b>

*Gains or losses arising from fair value hedges*

	The group 2015		The bank 2015	
	£m	£m	£m	£m
Gains/(losses):				
– on hedging instruments	160	(1,013)	152	(673)
– on the hedged items attributable to the hedged risk	(156)	1,033	(152)	687
<b>Year ended 31 December</b>	<b>4</b>	<b>20</b>	<b>–</b>	<b>14</b>

The gains and losses on ineffective portions of fair value hedges are recognised immediately in 'Net trading income'.

**Cash flow hedges**

HSBC's cash flow hedges consist principally of interest rate swaps, futures and cross-currency swaps that are used to protect against exposures to variability in future interest cash flows on non-trading assets and liabilities which bear interest at variable rates or which are expected to be re-funded or reinvested in the future. The amounts and timing of future cash flows, representing both principal and interest flows, are projected for each portfolio of financial assets and liabilities on the basis of their contractual terms and other relevant factors, including estimates of prepayments and defaults. The aggregate principal balances and interest cash flows across all portfolios over time form the basis for identifying gains and losses on the effective portions of derivatives designated as cash flow hedges of forecast transactions.

*Fair value of derivatives designated as cash flow hedges*

	2015		2014	
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m
<b>The group</b>				
Foreign exchange	483	(123)	378	(52)
Interest rate	551	(100)	841	(227)
<b>At 31 December</b>	<b>1,034</b>	<b>(223)</b>	<b>1,219</b>	<b>(279)</b>
<b>The bank</b>				
Foreign exchange	422	(121)	336	(43)
Interest rate	276	(6)	408	(81)
<b>At 31 December</b>	<b>698</b>	<b>(127)</b>	<b>744</b>	<b>(124)</b>

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*Forecast principal balances on which interest cash flows are expected to arise*

	3 months or less £m	More than 3 months but less than 1 year £m	5 years or less but more than 1 year £m	More than 5 years £m
<b>The group</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	40,226	38,697	28,923	130
Liabilities	(5,282)	(5,106)	(4,161)	(1,451)
<b>At 31 December 2015</b>	<b>34,944</b>	<b>33,591</b>	<b>24,762</b>	<b>(1,321)</b>
<b>The bank</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	34,661	33,355	26,961	41
Liabilities	-	-	-	-
<b>At 31 December 2015</b>	<b>34,661</b>	<b>33,355</b>	<b>26,961</b>	<b>41</b>
<b>The group</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	59,995	54,091	33,947	251
Liabilities	(17,824)	(13,609)	(10,388)	(3,380)
<b>At 31 December 2014</b>	<b>42,171</b>	<b>40,482</b>	<b>23,559</b>	<b>(3,129)</b>
<b>The bank</b>				
Net cash inflows/(outflows) exposure				
Assets	44,485	44,458	30,842	41
Liabilities	(5,315)	(5,226)	(4,741)	(1,235)
<b>At 31 December 2014</b>	<b>39,170</b>	<b>39,232</b>	<b>26,101</b>	<b>(1,194)</b>

This table reflects the interest rate repricing profile of the underlying hedged items.

The gains and losses on ineffective portions of derivatives designated as cash flow hedges are recognised immediately in 'Net trading income'. During the year to 31 December 2015 a net loss of £1 million (2014: gain of £8 million) was recognised due to hedge ineffectiveness. Additionally, £103 million was transferred from the cash flow hedging reserve to the income statement in respect of cash flow hedges determined not to meet all the hedge accounting criteria of IAS 39.

**16 Non-trading reverse repurchase and repurchase agreement****Accounting policy**

When securities are sold subject to a commitment to repurchase them at a predetermined price, they remain on the balance sheet and a liability is recorded in respect of the consideration received. Securities purchased under commitments to resale are not recognised on the balance sheet and the right to receive back the initial consideration paid is recorded in 'Loans and advances to banks', 'Loans and advances to customers' or 'Trading assets' as appropriate. The difference between the sale and repurchase price or between the purchase and resale price is treated as interest and recognised in net interest income over the life of the agreement for loans and advances to banks and customers. Securities lending and borrowing transactions are generally secured against cash or non-cash collateral. Securities lent or borrowed do not normally result in derecognition or recognition on the balance sheet. Cash collateral advanced or received is recorded as an asset or a liability respectively. Repos and reverse repos measured at amortised cost, or non-trading, are presented as separate lines in the balance sheet.

The extent to which non-trading reverse repos and repos represent amounts with customers and banks is set out below.

	The group		The bank	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
<b>Assets</b>				
Banks	10,756	22,477	8,364	20,713
Customers	19,781	19,468	16,529	15,678
<b>At 31 December</b>	<b>30,537</b>	<b>41,945</b>	<b>24,893</b>	<b>36,391</b>
<b>Liabilities</b>				
Banks	8,825	9,793	4,080	6,302
Customers	8,175	13,560	7,195	11,991
<b>At 31 December</b>	<b>17,000</b>	<b>23,353</b>	<b>11,275</b>	<b>18,293</b>

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 17 Financial investments

#### Accounting policy: financial investments

Treasury bills, debt securities and equity securities intended to be held on a continuing basis, other than those designated at fair value, are classified as available for sale or held to maturity. They are recognised on trade date when the group enters into contractual arrangements to purchase those instruments, and are normally derecognised when either the securities are sold or redeemed.

(i) Available-for-sale financial assets are initially measured at fair value plus direct and incremental transaction costs. They are subsequently remeasured at fair value, and changes therein are recognised in other comprehensive income until they are either sold or become impaired. When available-for-sale financial assets are sold, cumulative gains or losses previously recognised in other comprehensive income are recognised in the income statement as 'Gains less losses from financial investments'.

Interest income is recognised over the debt asset's expected life. Premiums and/or discounts arising on the purchase of dated debt securities are included in the interest recognised. Dividends from equity assets are recognised in the income statement when the right to receive payment is established.

(ii) Held-to-maturity investments are non-derivative financial assets with fixed or determinable payments and fixed maturities that HSBC positively intends and is able to hold to maturity. Held-to-maturity investments are initially recorded at fair value plus any directly attributable transaction costs, and are subsequently measured at amortised cost, less any impairment losses.

The accounting policy relating to impairments of available-for-sale securities is presented in Note 1(h).

#### Financial investments:

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Financial investments:				
– which may be repledged or resold by counterparties	3,314	14,831	2,395	13,552
– not subject to repledge or resale by counterparties	68,038	61,363	37,504	34,886
<b>At 31 December</b>	<b>71,352</b>	<b>76,194</b>	<b>39,899</b>	<b>48,438</b>
Treasury and other eligible bills – available for sale	3,155	2,849	1,909	2,081
Debt securities – available for sale	67,088	72,336	37,427	45,920
Equity securities – available for sale <sup>1</sup>	1,109	1,009	563	437
<b>At 31 December</b>	<b>71,352</b>	<b>76,194</b>	<b>39,899</b>	<b>48,438</b>

1 The fair value of the group's interest in Visa Europe has been assessed against the expected cash consideration of £291 million to be received from the proposed sale to Visa Inc to be completed in 2016.

For the group, £9,213 million (2014: £6,172 million), and for the bank, £5,947 million (2014: £4,131 million), of the debt securities issued by banks and other financial institutions are guaranteed by various governments.

### 18 Assets transferred, assets charged as security for liabilities, and collateral accepted as security for assets

#### Accounting policy

##### Derecognition of financial assets

Financial assets are derecognised when the contractual rights to receive cash flows from the assets has expired; or when HSBC has transferred its contractual right to receive the cash flows of the financial assets, and either:

- substantially all the risks and rewards of ownership have been transferred; or
- the group has neither retained nor transferred substantially all the risks and rewards, but has not retained control.

#### Financial assets not qualifying for full derecognition and associated financial liabilities

##### The group

	Carrying amount of assets before transfer	Carrying amount of transferred assets	Carrying amount of associated liabilities	Fair value of transferred assets	Fair value of associated liabilities	Net position
		£m	£m	£m	£m	£m
<b>At 31 December 2015</b>						
Repurchase agreements		14,513	14,615			
Securities lending agreements		3,112	3,048			
Other sales (recourse to transferred asset only)		502	537	503	503	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,776	3	2	3	2	1
<b>At 31 December 2014</b>						
Repurchase agreements		31,030	31,550			
Securities lending agreements		6,992	5,872			
Other sales (recourse to transferred asset only)		389	564	533	533	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,590	7	3	7	3	4

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Carrying amount of assets before transfer £m	Carrying amount of transferred assets £m	Carrying amount of associated liabilities £m	Fair value of transferred assets £m	Fair value of associated liabilities £m	Net position £m
<b>At 31 December 2015</b>						
Repurchase agreements		4,926	4,926			
Securities lending agreements		3,047	3,047			
Other sales (recourse to transferred asset only)		502	537	503	503	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,776	3	2	3	2	1
<b>At 31 December 2014</b>						
Repurchase agreements		16,073	16,674			
Securities lending agreements		6,963	5,863			
Other sales (recourse to transferred asset only)		389	564	533	533	–
Securitisations recognised to the extent of continuing involvement	3,590	7	3	7	3	4

## Continuing involvement in financial assets and associated financial liabilities qualifying for full derecognition

## The group and the bank

	At 31 December				For the year			
	Carrying amount of continuing involvement in statement of financial position		Fair value of continuing involvement		Maximum exposure to loss £m	Gain or loss recognised at transfer date £m	Income/ (expenses) recognised in reporting period £m	Income/ (expenses) recognised cumu- latively £m
	Assets £m	Liabilities £m	Assets £m	Liabilities £m				
Interest in structured entities								
31 December 2015	–	–	–	–	–	–	–	–
31 December 2014	98	–	98	–	98	–	–	43

The assets in the table above represent our continuing involvement in securitisations where the group has transferred assets to an unconsolidated structured entity, but has retained some of the notes issued by the structured entity. These notes are reported in loans and advances to customers. The maximum exposure to loss is the carrying amount of the notes.

## Financial assets pledged to secure liabilities

	Group assets pledged at 31 December		Bank assets pledged at 31 December	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Treasury bills and other eligible securities	703	160	–	–
Loans and advances to banks	8,625	9,608	4,957	6,240
Loans and advances to customers	43,056	35,972	19,374	15,061
Debt securities	27,738	53,978	14,302	27,694
Equity shares	3,131	7,051	3,047	6,963
Other	100	3,264	55	3,247
<b>Assets pledged at 31 December</b>	<b>83,353</b>	<b>110,033</b>	<b>41,735</b>	<b>59,205</b>

The table above shows assets where a charge has been granted to secure liabilities on a legal and contractual basis. The amount of such assets may be greater than the book value of assets utilised as collateral for funding purposes or to cover liabilities. This is the case for securitisations and covered bonds where the amount of liabilities issued, plus any mandatory over-collateralisation, is less than the book value of financial assets available for funding or collateral purposes in the relevant pool of assets. This is also the case where financial assets are placed with a custodian or settlement agent which has a floating charge over all the financial assets placed to secure any liabilities under settlement accounts.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to collateralised transactions including, where relevant, standard securities lending and repurchase agreements.

The financial assets shown above include amounts transferred to third parties that do not qualify for derecognition, notably debt securities held by counterparties as collateral under repurchase agreements and equity securities lent under securities lending agreements. As the substance of these transactions is secured borrowings the asset collateral continues to be recognised in full and the related liability reflecting the group's obligation to repurchase the transferred assets for a fixed price at a future date is recognised on the balance sheet. As a result of these transactions, the group is unable to use, sell or pledge

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

the transferred assets for the duration of the transaction. The group remains exposed to interest rate risk and credit risk on these pledged instruments. The counterparty's recourse is not limited to the transferred assets.

**Collateral accepted as security for assets**

The fair value of financial assets accepted as collateral that the group is permitted to sell or repledge in the absence of default is £80,118 million (2014: £107,775 million) (the bank: 2015 £53,721 million; 2014 £76,602 million). The fair value of any such collateral that has been sold or repledged is £57,295 million (2014: £66,080 million) (the bank: 2015 £37,239 million; 2014 £40,468 million). The group is obliged to return equivalent securities.

These transactions are conducted under terms that are usual and customary to standard securities borrowing and reverse repurchase agreements.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 19 Prepayments, accrued income and other assets

#### Accounting policy

##### Assets held for sale

Assets and liabilities of disposal groups and non-current assets are classified as held for sale ('HFS') when their carrying amounts will be recovered principally through sale rather than through continuing use. HFS assets are generally measured at the lower of their carrying amount and fair value less cost to sell, except for those assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5 'Non-current Assets Held for Sale and Discontinued Operations'.

Immediately before the initial classification as held for sale, the carrying amounts of the relevant assets and liabilities are measured in accordance with applicable IFRSs. On subsequent remeasurement of a disposal group, the carrying amounts of any assets and liabilities that are not within the scope of the measurement requirements of IFRS 5, but are included in a disposal group classified as held for sale, shall be remeasured under applicable IFRSs before the fair value less costs to sell of the disposal group is determined.

##### Property, plant and equipment

Land and buildings are stated at historical cost, or fair value at the date of transition to IFRSs ('deemed cost'), less impairment losses and depreciation over their estimated useful lives, as follows:

- freehold land is not depreciated;
- freehold buildings are depreciated at the greater of 2% per annum on a straight-line basis or over their remaining useful lives; and
- leasehold land and buildings are depreciated over the shorter of their unexpired terms of the leases or their remaining useful lives.

Equipment, fixtures and fittings (including equipment on operating leases where the group is the lessor) are stated at cost less impairment losses and depreciation over their useful lives, which are generally between 5 years and 20 years.

Property, plant and equipment is subject to an impairment review if their carrying amount may not be recoverable.

HSBC holds certain properties as investments to earn rentals or for capital appreciation, or both, and those investment properties are included on balance sheet at fair value.

#### Prepayments, accrued income and other assets

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Prepayments and accrued income	2,078	2,353	1,127	1,184
Assets held for sale	27	4,378	17	15
Bullion	2,226	2,736	2,221	2,733
Reinsurers' share of liabilities under insurance contracts	182	189	–	–
Endorsements and acceptances	581	591	478	364
Employee benefit assets	3,376	3,059	3,373	3,059
Other accounts <sup>1</sup>	1,504	5,399	1,191	4,741
Property, plant and equipment	1,758	1,614	902	812
At 31 December	11,732	20,319	9,309	12,908

<sup>1</sup> Variation margin balances meeting the offset criteria have been reported as a deduction from derivative balances (Note 30)

#### Assets held for sale

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Non-current assets held for sale:				
- property, plant and equipment	27	25	17	15
- Assets of disposal groups held for sale <sup>1</sup>	–	4,353	–	–
- other	–	–	–	–
Total assets classified as held for sale	27	4,378	17	15

<sup>1</sup> The sale of the UK pension insurance business was completed in 2015.

Also included within property, plant and equipment classified as held for sale is repossessed property that had been pledged as collateral by customers. These repossessed assets are expected to be disposed of within 12 months of acquisition.

#### Property, plant and equipment – selected information

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Cost or fair value	3,597	4,400	2,085	2,930
Accumulated depreciation and impairment	(1,839)	(2,786)	(1,183)	(2,118)
Net carrying amount at 31 December	1,758	1,614	902	812
Additions - cost	431	411	297	260
Disposals - cost	(12)	(148)	(6)	(100)
Property plant and equipment includes				
Land and buildings	1,042	913	441	390
Freehold	741	661	136	132
Long leasehold	132	101	134	105
Short leasehold	169	151	171	153
Investment properties <sup>1</sup>	429	344	–	–

<sup>1</sup> Investment properties are valued on a market value basis as at 31 December each year by independent professional valuers who have recent experience in the location and type of property.



## Notes on the Financial Statements (continued)

### 20 Interests in associates and joint ventures

#### Accounting policy

Investments in which the group, together with one or more parties, has joint control of an arrangement set up to undertake an economic activity are classified as joint ventures. The group classifies investments in entities over which it has significant influence, and that are neither subsidiaries (Note 22) nor joint ventures, as associates.

Investments in associates and interests in joint ventures are recognised using the equity method. Under this method, such investments are initially stated at cost, including attributable goodwill, and are adjusted thereafter for the post-acquisition change in the group's share of net assets. Goodwill arises on the acquisition of interests in joint ventures and associates when the cost of investment exceeds the group's share of the net fair value of the associate's or joint venture's identifiable assets and liabilities.

An investment in an associate is tested for impairment when there is an indication that the investment may be impaired. Goodwill on acquisitions of interests in joint ventures and associates is not tested separately for impairment.

Profits on transactions between the group and its associates and joint ventures are eliminated to the extent of the group's interest in the respective associates or joint ventures. Losses are also eliminated to the extent of the group's interest in the associates or joint ventures unless the transaction provides evidence of an impairment of the asset transferred.

#### Principal associates of the group and the bank

VocaLink Holdings Ltd ('VocaLink') is a principal associate of the bank and the group. VocaLink is incorporated in England and its principal activity is that of providing electronic payments and transaction services. At 31 December 2015, the group had a 15.91% interest in the equity capital of VocaLink (2014: 15.91%). The carrying amount of the group's interest was £60 million at 31 December 2015 (2014: £61 million). VocaLink is accounted for as an associate due to the group's involvement in the operational activities, policy-making decisions and representation on the board of directors.

#### Interests in significant joint ventures

Vaultex UK Limited is a joint venture of the bank and the group. Vaultex UK Limited is incorporated in England and its principal activity is that of cash management services. At 31 December 2015 and 31 December 2014, the group had a 50% interest in the £10 million issued equity capital.

### 21 Goodwill and other intangible assets

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Goodwill	5,818	6,140	347	342
Present value of in-force long-term assurance business ('PVIF')	546	456	—	—
Other intangible assets	647	698	575	606
At 31 December	7,011	7,294	922	948

#### Goodwill

##### Accounting policy

Goodwill arises on the acquisition of subsidiaries, when the aggregate of the fair value of the consideration transferred, the amount of any non-controlling interest and the fair value of any previously held equity interest in the acquiree exceed the amount of the identifiable assets and liabilities acquired. If the amount of the identifiable assets and liabilities acquired is greater, the difference is recognised immediately in the income statement.

Intangible assets are recognised separately from goodwill when they are separable or arise from contractual or other legal rights, and their fair value can be measured reliably.

Goodwill is allocated to cash-generating units ('CGU's) for the purpose of impairment testing, which is undertaken at the lowest level at which goodwill is monitored for internal management purposes. The group's CGUs are based on global businesses. Impairment testing is performed at least annually, or whenever there is an indication of impairment, by comparing the recoverable amount of a CGU with its carrying amount. The carrying amount of a CGU is based on its assets and liabilities, including attributable goodwill. The recoverable amount of an asset is the higher of its fair value less cost to sell and its value in use. Value in use ('VIU') is the present value of the expected future CGU cash flows. If the recoverable amount is less than the carrying value, an impairment loss is charged to the income statement. Goodwill is carried on balance sheet at cost less accumulated impairment losses.

At the date of disposal of a business, attributable goodwill is included in the group's share of net assets in the calculation of the gain or loss on disposal.

#### Critical accounting estimates and judgements

##### Goodwill impairment

The review of goodwill for impairment reflects management's best estimate of the future cash flows of the CGUs and the rates used to discount these cash flows, both of which are subject to uncertain factors as follows:

- the future cash flows of the CGUs are sensitive to the cash flows projected for the periods for which detailed forecasts are available and to assumptions regarding the long-term pattern of sustainable cash flows thereafter. Forecasts are compared with actual performance and verifiable economic data, but they reflect management's view of future business prospects at the time of the assessment; and
- the rates used to discount future expected cash flows can have a significant effect on their valuation and are based on the costs of capital assigned to individual CGUs. The cost of capital percentage is generally derived from a Capital Asset Pricing Model, which incorporates inputs reflecting a number of financial and economic variables, including the risk-free interest rate in the country concerned and a premium for the risk of the business being evaluated. These variables are subject to fluctuations in external market rates and economic conditions beyond management's control, are subject to uncertainty and require the exercise of significant judgment.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

The accuracy of forecasted cash flows is subject to a high degree of uncertainty in volatile market conditions. In such market conditions, management retests goodwill for impairment more frequently than annually to ensure that the assumptions on which the cash flow forecasts are based continue to reflect current market conditions and management's best estimate of future business prospects.

### The group

	2015 £m	2014 £m
Gross amount and Carrying amount		
At 1 January	6,140	6,526
Acquisitions/(disposals)	–	(5)
Exchange differences and other movements	(322)	(381)
At 31 December	5,818	6,140

### The bank

	2015 £m	2014 £m
At 1 January	342	298
Acquisitions/(disposals)	–	49
Exchange differences and other movements	5	(5)
At 31 December	347	342

### Impairment testing

The group's impairment test in respect of goodwill allocated to each CGU is performed as at 1 July each year, with a review for indicators of impairment at 31 December. At 31 December 2015, this review did not identify any indicators of impairment. As a result, no impairment tests have been performed for as at 31 December 2015. For all CGUs the annual test performed as at 1 July remains the latest impairment test and the disclosures given are as at 1 July. The testing at 1 July resulted in no impairment of goodwill.

### Basis of the recoverable amount

The recoverable amount of all CGUs to which goodwill has been allocated was equal to its VIU at each respective testing date for 2014 and 2015.

For each significant CGU, the VIU is calculated by discounting management's cash flow projections for the CGU. The discount rate used is based on the cost of capital that the group allocates to investments in the countries within which the CGU operates. The long-term growth rate is used to extrapolate the cash flows in perpetuity because of the long-term perspective within the group of the business units making up the CGUs. For the goodwill impairment test conducted at 1 July 2015, management's cash flow projections until the end of 2019 were used.

During 2015 the allocation of goodwill to CGUs used by the group was aligned to that used by the HSBC Group, reflecting that such balances originated from the same acquisitions.

### Key assumptions in the VIU calculation

	Goodwill at 1 July 2015 £m	Discount rate %	Nominal growth rate beyond initial cash flow projections %
2015			
Retail Banking and Wealth Management	1,753	7%	3.8%
Commercial Banking	1,474	9%	3.8%
Global Banking and Markets	1,847	10%	3.8%
Other	577		
Total Goodwill	5,651		
	Previous allocation £m	Revised allocation £m	
2014			
Retail Banking and Wealth Management	1,260	1,846	9%
Commercial Banking	630	1,525	10%
Global Banking and Markets	4,409	2,064	11%
Other	–	864	
Total goodwill in the CGUs listed above	6,299	6,299	

**Management's judgement in estimating the cash flows of a CGU:** the cash flow projections for each CGU are based on plans approved by the Board.

**Nominal long-term growth rate:** this growth rate reflects GDP and inflation for the countries within which the CGU operates or derives revenue from. The rates are based on IMF forecast growth rates as they represent an objective estimate of likely future trends. The rates used for 2014 and 2015 do not exceed the long-term growth rates for the countries within which the CGUs operate or derive revenue from.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

**Discount rate:** the discount rate used to discount the cash flows is based on the cost of capital assigned to each CGU, which is derived using a CAPM. The CAPM depends on inputs reflecting a number of financial and economic variables including the risk-free rate and a premium to reflect the inherent risk of the business being evaluated. These variables are based on the market's assessment of the economic variables and management's judgement. The discount rates for each CGU are refined to reflect the rates of inflation for the countries within which the CGU operates. In addition, for the purposes of testing goodwill for impairment, management supplements this process by comparing the discount rates derived using the internally generated CAPM with cost of capital rates produced by external sources for businesses operating in similar markets. For 2014 and 2015, internal cost of capital rates were consistent with externally sourced rates. For the purpose of goodwill testing during 2015, internal rates were adjusted to reflect the uncertainty of the cash flows used in the test.

**Sensitivities of key assumptions in calculating VIU**

At 1 July 2015 Global Banking and Markets was sensitive to reasonably possible changes in the key assumptions supporting the recoverable amount. In making an estimate of reasonably possible changes to assumptions management considers the available evidence in respect of each input to the model such as: the external range of discount rates observable; historical performance against forecast; risks attaching to the key assumptions underlying cash flow projections; and economic cyclicality affecting long-term growth rates. It would have required reasonably possible adverse changes in more than one assumption to cause an impairment.

The following table presents a summary of the key assumptions underlying the most sensitive inputs to the model for each CGU; the key risks attaching to each; and details of a reasonably possible change to assumptions where, in the opinion of management, these could result in an impairment.

*Reasonably possible changes in key assumptions*

Cash-generating unit	Input	Key assumptions	Associated risks	Reasonably possible change
Retail Banking and Wealth Management and Commercial Banking	Cash flow projections	Level of interest rates; Competitors' positions within the market; and Level and change in unemployment rates.	Uncertain regulatory environment; and Customer remediation and regulatory actions.	Management has determined that a reasonably possible change in any of the key assumptions would not cause an impairment to be recognised.
Global Banking and Markets	Cash flow projections	Level of interest rates; and Recovery of European markets over the forecast period.	Deferral or non-occurrence of forecast interest rate rises; Lower than expected growth in key markets; and The impact of regulatory changes, including the ring fencing of the UK retail bank.	Cash flow projections decrease by 20%.
	Discount rate	Discount rate used is a reasonable estimate of a suitable market rate for the profile of the business.	External evidence arises to suggest that the rate used is not appropriate to the business.	Discount rate increases by 110 basis points, based on the high end of the range of broker estimates for comparator European banks with significant investment banking operations.
	Long-term growth rates	Business growth will reflect GDP growth rates in the long term.	Growth does not match GDP or GDP forecasts fall.	Real GDP growth does not occur or is not reflected in performance.

The following table presents, the change required to the current assumptions to reduce headroom to nil (breakeven).

*Changes to current assumptions to achieve nil headroom as at 1 July 2015*

Cash-generating unit	Increase/(decrease)		
	Discount rate bps	Cash flow %	Long-term growth rate bps
Global Banking and Markets	157	(20.1)	(203)

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

The present value of in-force long-term assurance business

*Movement in PVIF**The group*

	2015	2014
	£m	£m
At 1 January	456	700
Addition from current year new business	51	55
Movement from in-force business (including investment return variances and changes in investment assumptions)	34	(192)
Transfer to assets classified as held for sale <sup>1</sup>	–	(77)
Exchange differences and other movements	5	(30)
At 31 December	546	456

<sup>1</sup> The transfer relates to the UK pensions business which was classified as held for sale in the first half of the year.

The group's life insurance business is accounted for using the embedded value approach which, inter alia, provides a comprehensive risk and valuation framework. The PVIF asset represents the present value of the shareholders' interest in the profits expected to emerge from the book of in-force policies.

*PVIF-specific assumptions*

The key assumptions used in the computation of PVIF for the group's main life insurance operations were:

	2015		2014	
	France	UK Life	France	UK Life
Weighted average risk free rate	1.57%	1.75%	1.21%	1.65%
Risk discount rate	2.55%	2.25%	1.73%	2.15%
Expenses inflation	1.70%	4.56%	2.00%	4.67%

The calculation of the PVIF is based upon assumptions that take into account risk and uncertainty. To project these cash flows, a variety of assumptions regarding future experience is made by each insurance operation which reflects local market conditions and management's judgement of local future trends.

The following table shows the effect on the PVIF of reasonably possible changes in the main economic assumption, risk-free rates, across all insurance manufacturing subsidiaries.

Sensitivity of PVIF to changes in economic assumptions

	PVIF	
	2015	2014
	£m	£m
+ 100 basis points shift in risk-free rate	–	84
– 100 basis points shift in risk-free rate <sup>1</sup>	(85)	(298)

<sup>1</sup> Where a – 100 basis point shift in the risk free rate results in a negative rate, the effect on PVIF has been calculated using a minimum rate of 0%.

Due to certain characteristics of the contracts, the relationships may be non-linear and the results of the sensitivity-testing should not be extrapolated to higher levels of stress. In calculating the scenario, the shift in the risk-free rate results in changes to investment returns, risk discount rates and bonus rates which are incorporated. The sensitivities shown are before actions that could be taken by management to mitigate impacts and before resultant changes in policyholder behaviour.

*Non-economic assumptions*

The group determines the policyholder liabilities for non-life manufacturers by reference to non-economic assumptions including claims costs and expense rates.

Policyholder liabilities and PVIF for life manufacturers are determined by reference to non-economic assumptions including mortality and/or morbidity, lapse rates and expense rates. The table below shows the sensitivity of profit for 2015 and total equity at 31 December 2015 to reasonably possible changes in these non-economic assumptions at that date across all of the group's insurance manufacturing companies, with comparatives for 2014.

Mortality and morbidity risk is typically associated with life insurance contracts. The effect on profit of an increase in mortality or morbidity depends on the type of business being written.

Sensitivity to lapse rates is dependent on the type of contracts being written. For insurance contracts, the cost of claims is funded by premiums received and income earned on the investment portfolio supporting the liabilities. For a portfolio of term assurance, an increase in lapse rates typically has a negative effect on profit due to the loss of future premium income on the lapsed policies.

Expense rate risk is the exposure to a change in expense rates. To the extent that increased expenses cannot be passed on to policyholders, an increase in expense rates will have a negative impact on profits.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Sensitivity to changes in non-economic assumptions

	PVIF	
	2015 £m	2014 £m
10% increase in mortality and/or morbidity rates	(17)	(17)
10% decrease in mortality and/or morbidity rates	17	18
10% increase in lapse rates	(25)	(29)
10% decrease in lapse rates	27	31
10% increase in expense rates	(27)	(31)
10% decrease in expense rates	26	31

## Other intangible assets

The analysis of the movement of other intangible assets was as follows:

## The group

	Internally generated software £m	Purchased Software £m	Customer/ merchant relationships £m	Other £m	Total £m
<b>Cost</b>					
At 1 January 2015	1,540	203	220	16	1,979
Additions <sup>1</sup>	199	18	–	–	217
Disposals	(1)	(8)	(1)	–	(10)
Amounts written off	(146)	–	–	–	(146)
Exchange differences	(4)	(16)	–	(2)	(22)
At 31 December 2015	1,588	197	219	14	2,018
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>					
At 1 January 2015	(935)	(171)	(163)	(12)	(1,281)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(183)	(17)	(11)	–	(211)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	(48)	–	–	–	(48)
Disposals	–	7	1	–	8
Amounts written off	146	–	–	–	146
Exchange differences	2	13	–	–	15
At 31 December 2015	(1,018)	(168)	(173)	(12)	(1,371)
Net carrying amount at 31 December 2015	570	29	46	2	647

	Internally generated software £m	Purchased Software £m	Customer/ merchant relationships £m	Other £m	Total £m
<b>Cost</b>					
At 1 January 2014	1,367	170	220	15	1,772
Additions <sup>1</sup>	184	47	–	1	232
Disposals	(1)	(7)	–	–	(8)
Amounts written off	(1)	–	–	–	(1)
Exchange differences	(5)	(13)	–	–	(18)
Other changes	(4)	6	–	–	2
At 31 December 2014	1,540	203	220	16	1,979
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>					
At 1 January 2014	(765)	(137)	(151)	(11)	(1,064)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(178)	(18)	(12)	(1)	(209)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	–	–	–	(2)	(2)
Disposals	–	6	–	–	6
Amounts written off	1	–	–	–	1
Exchange differences	3	11	–	–	14
Other changes	4	(33)	–	2	(27)
At 31 December 2014	(935)	(171)	(163)	(12)	(1,281)
Net carrying amount at 31 December 2014	605	32	57	4	698

1 At 31 December 2015, the group did not have any contractual commitments to acquire intangible assets (2014: nil).

2 The amortisation and impairment charges are recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets'.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	Internally generated software £m	Other £m	Total £m
<b>Cost</b>			
At 1 January 2015	1,446	37	1,483
Additions <sup>1</sup>	192	6	198
Amounts written off	(146)	–	(146)
Exchange differences	(1)	(1)	(2)
At 31 December 2015	1,491	42	1,533
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>			
At 1 January 2014	(864)	(13)	(877)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(173)	(5)	(178)
Impairment charge for the year <sup>2</sup>	(48)	–	(48)
Amounts written off	146	–	146
Exchange differences	(1)	–	(1)
At 31 December 2015	(940)	(18)	(958)
Net carrying amount at 31 December 2015	551	24	575
<b>Cost</b>			
At 1 January 2014	1,269	30	1,299
Additions <sup>1</sup>	177	5	182
Other changes	–	2	2
At 31 December 2014	1,446	37	1,483
<b>Accumulated amortisation and impairment</b>			
At 1 January 2014	(700)	(6)	(706)
Amortisation charge for the year <sup>2</sup>	(165)	(5)	(170)
Other changes	1	(2)	(1)
At 31 December 2014	(864)	(13)	(877)
Net carrying amount at 31 December 2014	582	24	606

1 At 31 December 2015, the bank did not have any contractual commitments to acquire intangible assets (2014: nil).

2 The amortisation and impairment charges are recognised within the income statement under 'Amortisation and impairment of intangible assets'.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**22 Investments in subsidiaries****Accounting policy**

The group classifies investments in entities which it controls as subsidiaries. The group consolidation policy is described in Note 1(g). Subsidiaries which are structured entities are covered in Note 36.

The bank's investments in subsidiaries are stated at cost less impairment losses. Impairment losses recognised in prior periods are reversed through the income statement if there has been a change in the estimates used to determine the investment's recoverable amount since the last impairment loss was recognised.

**Principal subsidiary undertakings of HSBC Bank plc**

	Country of incorporation or registration	HSBC Bank plc's interest in equity capital %	Share class
HSBC France	France	99.99	Ordinary €5
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Bank A.S.	Turkey	100.00	A-Common TRL1 B-Common TRL1
HSBC Bank International Limited	Jersey	100.00	Ordinary £1
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	70.03	Ordinary €0.30
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Life (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £1
HSBC Private Bank (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £10
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	Guernsey	100.00	Ordinary US\$1
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	80.65	Shares of no par value
HSBC Trust Company (UK) Limited	England	100.00	Ordinary £5
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England	100.00	Ordinary £1

Structured entities consolidated where the group owns less than 50 per cent of the voting rights:

	Carrying value of total consolidated assets £bn	Nature of structured entity
Barion Funding Limited	0.8	Securities investment conduit
Malachite Funding Limited	0.3	Securities investment conduit
Mazarin Funding Limited	1.3	Securities investment conduit
Regency Assets Limited	10.2	Conduit
Solitaire Funding Limited	4.2	Securities investment conduit
Turquoise Receivables Trustee Limited	0.6	Securitisation vehicle

All the above make their financial statements up to 31 December.

Details of all group subsidiaries, as required under Section 409 of the Companies Act 2006, are set out on pages 183 to 186.

The principal countries of operation are the same as the countries of incorporation.

**23 Trading liabilities****Accounting policy**

Trading liabilities are classified as held for trading if they have been acquired or incurred principally for the purpose of selling or repurchasing in the near term, or form part of a portfolio of identified financial instruments that are managed together and for which there is evidence of a recent pattern of short-term profit-taking. They are recognised on trade date, when the group enters into contractual arrangements with counterparties, and are normally derecognised when extinguished. They are initially measured at fair value, with subsequent changes in fair value and interest paid recognised in the income statement in 'Net trading income'.

The sale of borrowed securities is classified as trading liabilities.

**Trading liabilities**

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks <sup>1</sup>	27,106	29,444	24,113	24,518
Customer accounts <sup>1</sup>	13,281	14,127	11,406	10,335
Other debt securities in issue <sup>2</sup>	13,033	14,390	9,176	10,801
Other liabilities – net short positions	20,069	24,639	12,741	13,385
At 31 December	73,489	82,600	57,436	59,039

<sup>1</sup> Deposits by banks and customer accounts include repos, settlement accounts, stock lending and other amounts.

<sup>2</sup> 'Other debt securities in issue' comprises structured notes issued by HSBC for which market risks are actively managed as part of trading portfolios.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### 24 Financial liabilities designated at fair value

#### Accounting policy

The criteria for designating instruments at fair value and their measurement are described in Note 14. The fair value designation, once made, is irrevocable. Designated financial liabilities are recognised when the group enters into contracts with counterparties, which is generally on trade date, and are normally derecognised when extinguished. This section provides examples of such designations:

- Long-term debt issues. The interest payable on certain fixed rate long-term debt securities issued has been matched with the interest on certain interest rate swaps as part of a documented interest rate risk management strategy. An accounting mismatch would arise if the debt securities issued were accounted for at amortised cost, and this mismatch is eliminated through the fair value designation.
- Financial liabilities under unit-linked and non-linked investment contracts.

The group issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which the group accepts insignificant insurance risk from another party is not classified as an insurance contract, but is accounted for as a financial liability. See Note 26 for contracts where the group accepts significant insurance risk.

Customer liabilities under linked and certain non-linked investment contracts issued by insurance subsidiaries and the corresponding financial assets are designated at fair value. Liabilities are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices. Premiums receivable and amounts withdrawn are accounted for as increases or decreases in the liability recorded in respect of investment contracts. The incremental costs directly related to the acquisition of new investment contracts or renewing existing investment contracts are deferred and amortised over the period during which the investment management services are provided.

#### Financial liabilities designated at fair value

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Deposits by banks and customer accounts	131	86	–	–
Liabilities to customers under investment contracts	928	1,017	–	–
Debt securities in issue	16,019	18,593	9,889	13,271
Subordinated liabilities (note 28)	1,594	2,526	1,924	2,856
Preference shares (note 28)	329	330	–	–
At 31 December	19,001	22,552	11,813	16,127

#### The group

The carrying amount at 31 December 2015 of financial liabilities designated at fair value was £1,108 million higher (2014: £1,496 million higher) than the contractual amount at maturity. At 31 December 2015, the accumulated amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £93 million (2014: £247 million loss).

#### The bank

The carrying amount at 31 December 2015 of financial liabilities designated at fair value was £811 million higher (2014: £1,082 million higher) than the contractual amount at maturity. At 31 December 2015, the accumulated amount of change in fair value attributable to changes in credit risk was a loss of £28 million (2014: £151 million loss).

### 25 Accruals, deferred income and other liabilities

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Liabilities of disposal groups held for sale <sup>1</sup>	–	4,356	–	–
Accruals and deferred income	2,470	2,531	1,592	1,518
Amounts due to investors in funds consolidated by the group	292	455	–	–
Endorsements and acceptances	572	582	478	364
Share-based payment liability to HSBC Holdings	154	191	134	148
Employee benefit liabilities	300	333	120	133
Other liabilities <sup>2</sup>	1,987	3,969	1,242	3,126
At 31 December	5,775	12,417	3,566	5,289

<sup>1</sup> The sale of the UK pension insurance business was completed in 2015.

<sup>2</sup> Variation margin balances meeting the offset criteria have been reported as a deduction from derivative balances (Note 30).



## Notes on the Financial Statements (continued)

### 26 Liabilities under insurance contracts

#### Accounting policy

The group issues contracts to customers that contain insurance risk, financial risk or a combination thereof. A contract under which the group accepts significant insurance risk from another party by agreeing to compensate that party on the occurrence of a specified uncertain future event, is classified as an insurance contract. An insurance contract may also transfer financial risk, but is accounted for as an insurance contract if the insurance risk is significant.

#### Liabilities under insurance contracts

Liabilities under non-linked life insurance contracts are calculated by each life insurance operation based on local actuarial principles. Liabilities under unit-linked life insurance contracts are at least equivalent to the surrender or transfer value which is calculated by reference to the value of the relevant underlying funds or indices.

A liability adequacy test is carried out on insurance liabilities to ensure that the carrying amount of the liabilities is sufficient in the light of current estimates of future cash flows. When performing the liability adequacy test, all contractual cash flows are discounted and compared with the carrying value of the liability. When a shortfall is identified it is charged immediately to the income statement.

#### Future profit participation on insurance contracts with discretionary participation features

Where contracts provide discretionary profit participation benefits to policyholders, liabilities for these contracts include provisions for the future discretionary benefits to policyholders. These provisions reflect actual performance of the investment portfolio to date and management expectation on the future performance in connection with the assets backing the contracts, as well as other experience factors such as mortality, lapses and operational efficiency, where appropriate. This benefit may arise from the contractual terms, regulation, or past distribution policy.

#### Investment contracts with discretionary participation features

While investment contracts with discretionary participation features are financial instruments, they continue to be treated as insurance contracts as permitted by IFRS 4. The group therefore recognises the premiums for those contracts as revenue and recognises as an expense the resulting increase in the carrying amount of the liability.

In the case of net unrealised investment gains on these contracts, whose discretionary benefits principally reflect the actual performance of the investment portfolio, the corresponding increase in the liabilities is recognised in either the income statement or other comprehensive income, following the treatment of the unrealised gains on the relevant assets. In the case of net unrealised losses, a deferred participating asset is recognised only to the extent that its recoverability is highly probable. Movements in the liabilities arising from realised gains and losses on relevant assets are recognised in the income statement.

#### Liabilities under insurance contracts

	2015		
	Gross	Reinsurers' Share	Net
	£m	£m	£m
<b>Non-linked insurance contracts</b>			
At 1 January	532	(142)	390
Claims and benefits paid	(129)	72	(57)
Movement in liabilities to policyholders	185	(104)	81
Exchange differences and other movements	(82)	48	(34)
At 31 December	506	(126)	380
<b>Investment contracts with discretionary participation features</b>			
At 1 January	16,083	–	16,083
Claims and benefits paid	(1,375)	–	(1,375)
Movement in liabilities to policyholders	1,794	–	1,794
Exchange differences and other movements <sup>1</sup>	(1,248)	–	(1,248)
At 31 December	15,254	–	15,254
<b>Linked life insurance contracts</b>			
At 1 January	907	(47)	860
Claims and benefits paid	(294)	4	(290)
Movement in liabilities to policyholders	186	(13)	173
Exchange differences and other movements	105	–	105
At 31 December	904	(56)	848
<b>Total liabilities to policyholders</b>	<b>16,664</b>	<b>(182)</b>	<b>16,482</b>

1. Includes movement in liabilities relating to discretionary profit participation benefits due to policyholders arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	2014		
	Gross £m	Reinsurers' share £m	Net £m
<b>Non-linked insurance contracts</b>			
At 1 January	836	(448)	388
Claims and benefits paid	(140)	80	(60)
Movement in liabilities to policyholders	223	(117)	106
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	(338)	328	(10)
Exchange differences and other movements	(49)	15	(34)
At 31 December	532	(142)	390
<b>Investment contracts with discretionary participation features</b>			
At 1 January	15,987	–	15,987
Claims and benefits paid	(1,407)	–	(1,407)
Movement in liabilities to policyholders	1,933	–	1,933
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	–	–	–
Exchange differences and other movements <sup>2</sup>	(430)	–	(430)
At 31 December	16,083	–	16,083
<b>Linked life insurance contracts</b>			
At 1 January	2,405	(43)	2,362
Claims and benefits paid	(247)	3	(244)
Movement in liabilities to policyholders	284	(7)	277
Transfer to liabilities of disposal groups held for sale	(1,521)	–	(1,521)
Exchange differences and other movements	(14)	–	(14)
At 31 December	907	(47)	860
<b>Total liabilities to policyholders</b>	<b>17,522</b>	<b>(189)</b>	<b>17,333</b>

2. Includes movement in liabilities relating to discretionary profit participation benefits due to policyholders arising from net unrealised investment gains recognised in other comprehensive income.

The increase in liabilities to policyholders represents the aggregate of all events giving rise to additional liabilities to policyholders in the year. The key factors contributing to the movement in liabilities to policyholders include death claims, surrenders, lapses, liabilities to policyholders created at the initial inception of the policies, the declaration of bonuses and other amounts attributable to policyholders.

## 27 Provisions

## Accounting policy

Provisions are recognised when it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle a current legal or constructive obligation, which has arisen as a result of past events, and for which a reliable estimate can be made.

## Critical accounting estimates and judgements

## Provisions

Judgement is involved in determining whether a present obligation exists and in estimating the probability, timing and amount of any outflows. Professional expert advice is taken on the assessment of litigation, property (including onerous contracts) and similar obligations. Provisions for legal proceedings and regulatory matters typically require a higher degree of judgement than other types of provisions. When matters are at an early stage, accounting judgements can be difficult because of the high degree of uncertainty associated with determining whether a present obligation exists, and estimating the probability and amount of any outflows that may arise. As matters progress, management and legal advisers evaluate on an ongoing basis whether provisions should be recognised, revising previous judgements and estimates as appropriate. At more advanced stages, it is typically easier to make judgements and estimates around a better defined set of possible outcomes. However, the amount provisioned can remain very sensitive to the assumptions used. There could be a wide range of possible outcomes for any pending legal proceedings, investigations or inquiries. As a result, it is often not practicable to quantify a range of possible outcomes for individual matters. It is also not practicable to meaningfully quantify ranges of potential outcomes in aggregate for these types of provisions because of the diverse nature and circumstances of such matters and the wide range of uncertainties involved. Provisions for customer remediation also require significant levels of estimation and judgement. The amounts of provisions recognised depend on a number of different assumptions, for example, the volume of inbound complaints, the projected period of inbound complaint volumes, the decay rate of complaint volumes, the population identified as systemically mis-sold and the number of policies per customer complaint.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Provisions

## The group

	2015				2014
	Customer remediation	Legal proceedings and regulatory matters	Other	Total	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January	1,041	456	210	1,707	1,707
Additional provisions/increase in provisions <sup>1</sup>	456	611	208	1,275	1,631
Provisions utilised	(548)	(190)	(48)	(786)	(1,523)
Amounts reversed	(80)	(16)	(48)	(144)	(102)
Acquisition/disposal of subsidiaries/businesses	—	—	—	—	2
Exchange and other movements	(1)	23	(17)	5	(8)
At 31 December	868	884	305	2,057	1,707

## The bank

	2015				2014
	Customer remediation	Legal proceedings and regulatory matters	Other	Total	Total
	£m	£m	£m	£m	£m
At 1 January	890	368	87	1,345	1,271
Additional provisions/increase in provisions <sup>1</sup>	371	604	147	1,122	1,457
Provisions utilised	(491)	(183)	(13)	(687)	(1,347)
Amounts reversed	(76)	(11)	(15)	(102)	(37)
Exchange and other movements	—	36	(12)	24	1
At 31 December	694	814	194	1,702	1,345

<sup>1</sup> Other includes unwinding of discounts of £4 million (2014: £4 million) in relation to vacant space provisions.

Provisions include £868 million (2014: £1,041 million) in respect of customer redress programmes. The most significant of these provisions are as follows and relate to both the group and bank, except where stated.

- (i) £701 million (2014: £704 million) relating to the group's estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of Payment Protection Insurance ('PPI') policies in previous years. An increase in provisions of £359 million was recognised during the year primarily reflecting an increase in inbound complaints by Claims Management Companies compared to previous forecasts and management's current best estimate of the impact on provisions of the FCA consultation on the introduction of a time bar and Plevin, (a 2014 decision of the UK Supreme Court which held that, judged on its own facts, non-disclosure of the amounts of commissions payable in connection with the sale of PPI to a customer created an unfair relationship under the provisions of the UK Consumer Credit Act).

Cumulative provisions made since the Judicial Review ruling in the first half of 2011 amount to £2,937 million of which £2,298 million has been paid as at 31 December 2015.

The estimated liability for redress is calculated on the basis of total premiums paid by the customer plus simple interest of 8% per annum (or the rate inherent in the related loan product where higher). The basis for calculating the redress liability is the same for single premium and regular premium policies. Future estimated redress levels are based on historically observed redress per policy.

A total of approximately 5.4 million PPI policies have been sold by the group since 2000, generating estimated revenues of £2.6 billion at 2015. The gross written premiums on these policies was approximately £3.4 billion. At 31 December 2015, the estimated total complaints expected to be received was 1.9 million, representing 35% of total policies sold. It is estimated that contact will be made with regard to 2.3 million policies, representing 42% of total policies sold. This estimate includes inbound complaints as well as the group's proactive contact exercise on certain policies ('outbound contact').

The following table details the cumulative number of policies at 31 December 2015 and the number of claims expected in the future:

	Cumulative to 31 December 2015	Future expected
Inbound complaints <sup>1</sup> ('000s of policies)	1,215	336
Outbound contact ('000s of policies)	624	101
Response rate to outbound contact	44%	52%
Average uphold rate per claim <sup>2</sup>	74%	81%
Average redress per claim	£2,001	£1,861
Complaints to the Financial Ombudsman Service ('FOS') ('000s of policies)	121	51
Average uphold rate per FOS complaint	36%	53%

<sup>1</sup> Excludes invalid claims where complainant has not held a PPI policy and FOS complaints.

<sup>2</sup> Claims include inbound and responses to outbound contact, but exclude FOS complaints

A 100,000 increase/decrease in the total inbound complaints would increase/decrease the redress provision by approximately £149 million. Each 1% increase/decrease in the response rate to our outbound contact exercise would increase/decrease redress provision by approximately £10 million.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

(ii) At 31 December 2015, a provision of £59 million (2014: £200 million) was held relating to the estimated liability for redress in respect of the possible mis-selling of interest rate derivatives in the UK. The provision relates to the estimated redress payable to customers in respect of historical payments under derivative contracts. A release from the provision of £25 million (2014: £175 million increase) was recorded during the year.

(iii) Provisions of £49 million (2014: £80 million) for the estimated cost of redress in relation to the provision for possible mis-selling of wealth management products. £31 million was utilised during the year.

Further details of legal proceedings and regulatory matters are set out in Note 37. Legal proceedings include civil court, arbitration or tribunal proceedings brought against HSBC companies (whether by way of claim or counterclaim) or civil disputes that may, if not settled, result in court, arbitration or tribunal proceedings. Regulatory matters refer to investigations, reviews and other actions carried out by, or in response to the actions of, regulators or law enforcement agencies in connection with alleged wrongdoing.

Also included within 'other' in the above table, for the group and bank, are provisions for onerous property contracts of £62 million (2014: £71 million) and £57 million (2014: £67 million) respectively, relating to the discounted future costs associated with leasehold properties that have become vacant. The provisions cover rent voids while finding new tenants, shortfalls in expected rent receivable compared with rent payable, and the cost of refurbishing the buildings to attract tenants.

Uncertainties arise from movements in market rents, delays in finding new tenants and the timing of rental reviews.

The Group has undertaken a review of compliance with the fixed-sum unsecured loan agreement requirements of the UK Consumer Credit Act (CCA). £113 million has been recognised as at 31 December 2015 (2014: £243 million) within 'Other liabilities' for the repayment of interest to customers primarily where annual statements did not remind them of their right to partially prepay the loan, notwithstanding that the customer loan documentation did include this right. The cumulative liability to date is £384 million, of which payments of £271 million have been made to customers. There is uncertainty as to whether other technical requirements of the CCA have been met.

**28 Subordinated liabilities**

	The group		The bank	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Subordinated liabilities:				
– At amortised cost	8,527	8,858	7,497	7,854
Subordinated liabilities	7,827	6,677	7,497	7,854
Preference shares	700	2,181	–	–
– Designated at fair value (note 24)	1,923	2,856	1,924	2,856
Subordinated liabilities	1,594	2,526	1,924	2,856
Preference shares	329	330	–	–
	10,450	11,714	9,421	10,710

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## Subordinated borrowings of the group

		Carrying amount	
		2015	2014
		£m	£m
US\$1,450m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	978	930
US\$450m	Subordinated Floating Rate Notes 2021	304	289
US\$275m	Floating Rate Subordinated Loan 2021	186	176
£350m	5% Callable Subordinated Notes 2023 <sup>1</sup>	379	388
£300m	6.5% Subordinated Notes 2023	299	299
€650m	Floating Rate Subordinated Loan 2023	477	507
US\$300m	7.65% Subordinated Notes 2025	260	256
US\$1,400m	Floating Rate Subordinated Loan 2025 <sup>5</sup>	945	—
€260m	Floating Rate Subordinated Loan 2029	191	203
£350m	5.375% Callable Subordinated Step-up Notes 2030 <sup>2</sup>	384	398
£500m	5.375% Subordinated Notes 2033	571	581
£225m	6.25% Subordinated Notes 2041	224	224
£600m	4.75% Subordinated Notes 2046	593	593
£700m	5.844% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities <sup>3</sup>	700	700
£300m	5.862% Non-cumulative Step-up Perpetual Preferred Securities <sup>4</sup>	329	330
US\$750m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	506	481
US\$500m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes	337	321
US\$300m	Undated Floating Rate Primary Capital Notes (Series 3)	202	192
US\$2,862m	Floating Rate Perpetual Subordinated Debt	1,931	1,836
£500m	4.75% Callable Subordinated Notes 2020 <sup>5</sup>	—	514
£500m	Callable Subordinated Floating Rate Notes 2020 <sup>5</sup>	—	377
€1,000m	Floating Rate Subordinated Loan 2017 <sup>6</sup>	—	779
£900m	7.75% Non-cumulative Subordinated Notes 2040 <sup>6</sup>	—	701
	Other subordinated liabilities less than £100m	654	639
		<b>10,450</b>	<b>11,714</b>

1 In March 2018 the interest rate changes to become the rate per annum which is the sum of the gross redemption yield of the then prevailing five year UK gilt plus 1.80%.

2 In November 2025 the interest rate changes to three month sterling LIBOR plus 1.50%.

3 In November 2031 the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.76%.

4 In April 2020 the distribution rate changes to six month sterling LIBOR plus 1.85%.

5 In September 2015 the bank called and redeemed the 4.75% Callable Subordinated Notes 2020 and the Callable Subordinated Floating Rate Notes 2020 at par.

6 In December 2015 the bank called and redeemed the Floating Rate Subordinated Loan 2017 and the 7.75% Non-cumulative Subordinated Notes 2040 at par.

Footnotes 1 to 4 all relate to instruments that are redeemable at the option of the issuer on the date of the change in the interest or distribution rate, and on subsequent rate reset and payment dates in some cases, subject to prior notification to the Prudential Regulation Authority.

Subordinated liabilities rank behind senior obligations and generally count towards the capital base of the group. Where applicable, capital securities may be called and redeemed by the group subject to prior notification to the PRA and, where relevant, the consent of the local banking regulator. If not redeemed at the first call date, coupons payable may step-up or become floating rate based on interbank rates.

Interest rates on the floating rate capital securities are generally related to interbank offered rates. On the remaining capital securities, interest is payable at fixed rates of up to 7.65%.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 29 Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

The following table provides an analysis of consolidated total assets, liabilities and off-balance sheet commitments by residual contractual maturity at the balance sheet date. Asset and liability balances are included in the maturity analysis as follows:

- except for reverse repos, repos and debt securities in issue, trading assets and liabilities (including trading derivatives) are included in the 'On demand' time bucket, and not by contractual maturity because trading balances are typically held for short periods of time;
- financial assets and liabilities with no contractual maturity (such as equity securities) are included in the 'Due over 5 years' time bucket. Undated or perpetual instruments are classified based on the contractual notice period which the counterparty of the instrument is entitled to give. Where there is no contractual notice period, undated or perpetual contracts are included in the 'Due over 5 years' time bucket;
- financial instruments included within assets and liabilities of disposal groups held for sale are classified on the basis of the contractual maturity of the underlying instruments and not on the basis of the disposal transaction.

Loan and other credit-related commitments are classified on the basis of the earliest date they can be drawn down.

*Cash flows payable under financial liabilities by remaining contractual maturities*

*The group*

	On demand £m	Due within 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
<b>31 December 2015</b>						
Deposits by banks	18,204	3,047	455	2,503	63	24,272
Customer accounts	289,864	31,039	9,879	2,131	127	333,040
Repurchase agreements	6,086	10,060	861	–	–	17,007
Trading liabilities	73,489	–	–	–	–	73,489
Financial liabilities designated at fair value	190	187	3,343	10,199	6,135	20,054
Derivatives	161,191	118	413	787	371	162,880
Debt securities in issue	10	11,972	9,491	3,918	868	26,259
Subordinated liabilities	–	45	107	1,006	8,337	9,495
Other financial liabilities	2,991	1,202	777	115	417	5,502
	552,025	57,670	25,326	20,659	16,318	671,998
Loan commitments	130,114	609	744	164	2	131,633
Financial guarantee contracts	3,135	1,625	4,085	2,724	2,166	13,735
<b>31 December 2015</b>	<b>685,274</b>	<b>59,904</b>	<b>30,155</b>	<b>23,547</b>	<b>18,486</b>	<b>817,366</b>
<b>31 December 2014</b>						
Deposits by banks	18,890	6,217	1,062	1,352	109	27,630
Customer accounts	301,426	33,179	9,262	2,710	98	346,675
Repurchase agreements	110	19,492	3,781	–	–	23,383
Trading liabilities	82,600	–	–	–	–	82,600
Financial liabilities designated at fair value	218	1,257	3,419	10,204	8,651	23,749
Derivatives	186,160	183	683	2,248	268	189,542
Debt securities in issue	3	13,753	9,542	5,203	852	29,353
Subordinated liabilities	203	45	32	1,040	8,530	9,850
Other financial liabilities	4,454	1,782	875	200	482	7,793
	594,064	75,908	28,656	22,957	18,990	740,575
Loan commitments	134,306	707	380	124	5	135,522
Financial guarantee contracts	3,392	1,827	3,754	2,176	2,303	13,452
<b>At 31 December 2014</b>	<b>731,762</b>	<b>78,442</b>	<b>32,790</b>	<b>25,257</b>	<b>21,298</b>	<b>889,549</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The bank

	On demand £m	Due within 3 months £m	Due between 3 and 12 months £m	Due between 1 and 5 years £m	Due after 5 years £m	Total £m
<b>31 December 2015</b>						
Deposits by banks	19,584	3,510	2,618	3,047	316	29,075
Customer accounts	241,531	22,331	6,634	1,185	563	272,244
Repurchase Agreements	4,971	5,439	872	—	—	11,282
Trading liabilities	57,436	—	—	—	—	57,436
Financial liabilities designated at fair value	—	107	3,254	5,839	3,537	12,737
Derivatives	147,183	114	342	562	198	148,399
Debt securities in issue	—	4,059	6,632	1,287	504	12,482
Subordinated liabilities	—	44	26	1,086	7,591	8,747
Other financial liabilities	2,046	784	342	5	4	3,181
	472,751	36,388	20,720	13,011	12,713	555,583
Loan commitments	92,614	147	145	81	2	92,989
Financial guarantee contracts	513	2,027	3,525	2,385	2,243	10,693
<b>At 31 December 2015</b>	<b>565,878</b>	<b>38,562</b>	<b>24,390</b>	<b>15,477</b>	<b>14,958</b>	<b>659,265</b>
<b>At 31 December 2014</b>						
Deposits by banks	20,529	7,661	897	386	3,155	32,628
Customer accounts	254,978	18,258	7,850	2,353	1	283,440
Repurchase agreements	—	15,667	2,657	—	—	18,324
Trading liabilities	59,039	—	—	—	—	59,039
Financial liabilities designated at fair value	—	1,242	3,178	7,660	5,092	17,172
Derivatives	160,185	183	683	1,602	268	162,921
Debt securities in issue	—	4,195	7,461	2,768	842	15,266
Subordinated liabilities	—	44	25	1,562	7,149	8,780
Other financial liabilities	3,970	576	313	6	4	4,869
	498,701	47,826	23,064	16,337	16,511	602,439
Loan commitments	96,504	112	118	46	5	96,785
Financial guarantee contracts	473	2,575	3,531	2,130	2,259	10,968
<b>31 December 2014</b>	<b>595,678</b>	<b>50,513</b>	<b>26,713</b>	<b>18,513</b>	<b>18,775</b>	<b>710,192</b>

## Maturity analysis of financial assets and financial liabilities

## The group

	At 31 December 2015		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	246	6,583	6,829
Loans and advances to banks	19,044	4,178	23,222
Loans and advances to customers	90,956	167,550	258,506
Reverse repurchase agreements- non trading	29,829	708	30,537
Financial investments	9,993	61,359	71,352
Other financial assets	1,800	172	1,972
<b>At 31 December 2015</b>	<b>151,868</b>	<b>240,550</b>	<b>392,418</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	21,760	2,442	24,202
Customer accounts	330,310	2,520	332,830
Repurchase agreements – non trading	17,000	—	17,000
Financial liabilities designated at fair value	3,294	15,707	19,001
Debt securities in issue	21,451	4,618	26,069
Other financial liabilities	2,374	337	2,711
Subordinated liabilities	105	8,422	8,527
<b>At 31 December 2015</b>	<b>396,294</b>	<b>34,046</b>	<b>430,340</b>

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

	At 31 December 2014		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	202	6,697	6,899
Loans and advances to banks	21,359	3,903	25,262
Loans and advances to customers	98,613	158,639	257,252
Reverse repurchase agreements – non trading	41,669	276	41,945
Financial investments	9,181	67,013	76,194
Other financial assets	5,772	72	5,844
<b>At 31 December 2014</b>	<b>176,796</b>	<b>236,600</b>	<b>413,396</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	26,191	1,399	27,590
Customer accounts	343,724	2,783	346,507
Repurchase agreements – non trading	23,353	–	23,353
Financial liabilities designated at fair value	3,449	19,103	22,552
Debt securities in issue	22,106	5,815	27,921
Other financial liabilities	8,836	370	9,206
Subordinated liabilities	4	8,854	8,858
<b>31 December 2014</b>	<b>427,663</b>	<b>38,324</b>	<b>465,987</b>

## The bank

	At 31 December 2015		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	–	–	–
Loans and advances to banks	13,790	2,871	16,661
Loans and advances to customers	75,899	129,499	205,398
Reverse repurchase agreements – non trading	24,439	454	24,893
Financial investments	5,889	34,010	39,899
Other financial assets	1,663	6	1,669
<b>At 31 December 2015</b>	<b>121,680</b>	<b>166,840</b>	<b>288,520</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	25,710	3,363	29,073
Customer accounts	270,464	1,062	271,526
Repurchase agreements – non trading	11,275	–	11,275
Financial liabilities designated at fair value	3,126	8,687	11,813
Debt securities in issue	10,673	1,683	12,356
Other financial liabilities	1,714	4	1,718
Subordinated liabilities	–	7,497	7,497
<b>At 31 December 2015</b>	<b>322,962</b>	<b>22,296</b>	<b>345,258</b>

	At 31 December 2014		
	Due within one year £m	Due after more than one year £m	Total £m
<b>Assets</b>			
Financial assets designated at fair value	9	–	9
Loans and advances to banks	16,464	2,312	18,776
Loans and advances to customers	77,945	123,726	201,671
Reverse repurchase agreements – non trading	36,391	–	36,391
Financial investments	14,239	34,199	48,438
Other financial assets	5,093	12	5,105
<b>At 31 December 2014</b>	<b>150,141</b>	<b>160,249</b>	<b>310,390</b>
<b>Liabilities</b>			
Deposits by banks	27,843	3,540	31,383
Customer accounts	280,361	2,326	282,687
Repurchase agreements – non trading	18,293	–	18,293
Financial liabilities designated at fair value	3,195	12,932	16,127
Debt securities in issue	11,578	3,372	14,950
Other financial liabilities	3,479	11	3,490
Subordinated liabilities	–	7,854	7,854
<b>At 31 December 2014</b>	<b>344,749</b>	<b>30,035</b>	<b>374,784</b>



## Notes on the Financial Statements (continued)

### 30 Offsetting of financial assets and financial liabilities

#### Accounting policy

Financial assets and financial liabilities are offset and the net amount is reported in the balance sheet when there is a legally enforceable right to offset the recognised amounts and there is an intention to settle on a net basis, or realise the asset and settle the liability simultaneously ('the offset criteria').

The table below sets out amounts of enforceable netting meeting the offset criteria and the amount of enforceable netting that does not meet the offset criteria:

Financial assets and liabilities subject to enforceable netting	Gross amounts <sup>1</sup> £m	Amounts offset £m	Amounts after offset £m	Related amounts not offset <sup>2</sup>			Net amount after all enforceable offset £m
				Financial instruments £m	Non-cash collateral £m	Cash collateral £m	
<b>Financial assets</b>							
Derivatives	223,854	(58,151)	165,703	(125,841)	(5,094)	(20,452)	14,316
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements	62,657	(29,479)	33,178	(366)	(32,634)	(178)	–
Classified as:							
– trading assets	5,092	–	5,092	–	(5,092)	–	–
– non-trading assets	57,565	(29,479)	28,086	(366)	(27,542)	(178)	–
Loans and advances to customers at amortised cost	50,174	(20,041)	30,133	(26,874)	–	–	3,259
<b>At 31 December 2015</b>	<b>336,685</b>	<b>(107,671)</b>	<b>229,014</b>	<b>(153,081)</b>	<b>(37,728)</b>	<b>(20,630)</b>	<b>17,575</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Derivatives	218,496	(58,151)	160,345	(125,846)	(7,634)	(19,318)	7,547
Repurchase, securities lending and similar agreements	59,520	(29,479)	30,041	(91)	(29,932)	(18)	–
Classified as:							
– trading liabilities	13,345	–	13,345	–	(13,345)	–	–
– non-trading liabilities	46,175	(29,479)	16,696	(91)	(16,587)	(18)	–
Customer accounts at amortised cost	53,567	(20,041)	33,526	(26,874)	–	–	6,652
<b>At 31 December 2015</b>	<b>331,583</b>	<b>(107,671)</b>	<b>223,912</b>	<b>(152,811)</b>	<b>(37,566)</b>	<b>(19,336)</b>	<b>14,199</b>
<b>Financial assets</b>							
Derivatives	332,252	(146,170)	186,082	(146,995)	(3,126)	(23,344)	12,617
Reverse repurchase, securities borrowing and similar agreements	85,548	(40,812)	44,736	(3,284)	(41,294)	(158)	–
Classified as:							
– trading assets	5,635	(250)	5,385	–	(5,385)	–	–
– non-trading assets	79,913	(40,562)	39,351	(3,284)	(35,909)	(158)	–
Loans and advances to customers at amortised cost	61,718	(22,182)	39,536	(35,920)	–	–	3,616
<b>At 31 December 2014<sup>3</sup></b>	<b>479,518</b>	<b>(209,164)</b>	<b>270,354</b>	<b>(186,199)</b>	<b>(44,420)</b>	<b>(23,502)</b>	<b>16,233</b>
<b>Financial liabilities</b>							
Derivatives	332,215	(146,170)	186,045	(147,004)	(4,019)	(23,119)	11,903
Repurchase, securities lending and similar agreements	72,904	(40,812)	32,092	(3,285)	(28,742)	(65)	–
Classified as:							
– trading liabilities	9,307	(250)	9,057	–	(9,057)	–	–
– non-trading liabilities	63,597	(40,562)	23,035	(3,285)	(19,685)	(65)	–
Customer accounts at amortised cost	65,910	(22,182)	43,728	(35,920)	–	–	7,808
<b>At 31 December 2014<sup>3</sup></b>	<b>471,029</b>	<b>(209,164)</b>	<b>261,865</b>	<b>(186,209)</b>	<b>(32,761)</b>	<b>(23,184)</b>	<b>19,711</b>

<sup>1</sup> Excludes amounts for which there are no enforceable netting agreements. At 31 December 2015, the amount of cash variation margin received that has been offset against the gross derivatives assets was £1,699 million. The amount of cash margin paid that has been offset against the gross derivative liabilities was £2,700million.

<sup>2</sup> Related amounts not offset

For derivative assets and liabilities, the 'financial instruments' column identifies amounts that are subject to set off only in the event of default, insolvency or bankruptcy.

For repurchase and reverse repurchase and other similar secured lending and borrowing, the non-cash collateral column typically comprises highly liquid securities which are legally transferred and can be liquidated in the event of counterparty default.

<sup>3</sup> The 2014 comparatives have been restated to exclude amounts not subject to enforceable master netting agreements and similar agreements

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**31 Foreign exchange exposures**

The group's structural foreign currency exposure is represented by the net asset value of its foreign currency equity and subordinated debt investments in subsidiary undertakings, branches, joint ventures and associates.

The group's management of structural foreign currency exposures is discussed in the risk section in the Report of Directors.

**Net structural foreign currency exposures***Currency of structural exposure*

	2015 £m	2014 £m
Euro	11,313	10,036
US dollars	800	792
Turkish lira	679	876
South African rand	180	190
Russian rouble	123	104
Others, each less than £100 million	289	248
<b>Total</b>	<b>13,384</b>	<b>12,246</b>

**32 Called up share capital and other equity instruments***Accounting policy*

Financial instruments issued are classified as equity when there is no contractual obligation to transfer cash, other financial assets or issue a variable number of own equity instruments. Incremental costs directly attributable to the issue of equity instruments are shown in equity as a deduction from the proceeds, net of tax.

*Issued and fully paid capital***HSBC Bank plc £1.00 ordinary shares**

	Number	£m
1 January 2015	796,969,110	797
Shares issued	—	—
31 December 2015	796,969,110	797
1 January 2014	796,969,108	797
Share issued	2	—
31 December 2014	796,969,110	797

**HSBC Bank plc £1.00 preferred ordinary shares**

	Number	£'000
1 January and 31 December 2015	1	—
1 January and 31 December 2014	1	—

The preferred ordinary share ranks *pari passu* in all respects with the ordinary shares and with all other shares expressed to rank *pari passu* therewith. It carries the same rights and is subject to the same limitations as the ordinary shares but in addition the preferred ordinary share confers:

- (i) on each and any distribution of profits by the bank on any class of share (other than the ordinary shares), the right to receive, in priority to any other share, the first £100 of any amount so distributed; and
- (ii) on any distribution on a winding-up of the bank (but not on any redemption, reduction or purchase of any share capital), the right to receive out of the assets of the bank available for distribution, in priority to any other share, a sum equal to the nominal amount of the preferred ordinary share and any premium paid on the issue thereof.

**HSBC Bank plc US\$0.01 non-cumulative third dollar preference shares**

	Number	£'000
At 1 January and 31 December 2015	35,000,000	172
At 1 January and 31 December 2014	35,000,000	172

The bank has no obligation to redeem the preference shares but may redeem them in part or in whole at any time, subject to the prior consent of the Prudential Regulation Authority. Dividends on the preference shares in issue are paid annually at the sole and absolute discretion of the Board of Directors. The Board of Directors will not declare a dividend on the preference shares in issue if payment of the dividend would cause the bank not to meet the capital adequacy requirements of the Prudential Regulation Authority or the profit of the bank, available for distribution as dividends, is not sufficient to enable the bank to pay in full both dividends on the preference shares in issue and dividends on any other shares that are scheduled to be paid on the same date and have an equal right to dividends or if payment of the dividend is prohibited by the rights attached to any class of shares in the capital of the bank, excluding ordinary shares. The preference shares in issue carry no rights to conversion into ordinary shares of the bank. Holders of the preference shares in issue will be able to attend any general

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

meetings of shareholders of the bank and to vote on any resolution proposed to vary or abrogate any of the rights attaching to the preference shares or any resolution proposed to reduce the paid up capital of the preference shares. If the dividend payable on the preference shares in issue has not been paid in full for the most recent dividend period or any resolution is proposed for the winding-up of the bank or the sale of its entire business then, in such circumstances, holders of preference shares will be entitled to vote on all matters put to general meetings. In the case of unpaid dividends the holders of preference shares in issue will be entitled to attend and vote at any general meetings until such time as dividends on the preference shares have been paid in full, or a sum set aside for such payment in full, in respect of one dividend period.

All shares in issue are fully paid.

**Other equity instruments***HSBC Bank plc additional tier 1 instruments*

		2015 £m	2014 £m
£1,096m	Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2019 onwards)	1,096	1,096
£1,100m	Undated Subordinated Additional Tier 1 Instrument issued 2014 (Callable December 2024 onwards)	1,100	1,100
£1,900m	Undated Subordinated Resettable Additional Tier 1 Instruments issued 2015 (Callable December 2020 onwards)	1,388	–
<b>At 31 December</b>		<b>3,584</b>	<b>2,196</b>

The bank has issued capital instruments that are included in the group's capital base as fully CRD IV compliant additional tier 1 capital.

Interest on these instruments will be due and payable only at the sole discretion of the bank, and the bank has sole and absolute discretion at all times and for any reason to cancel (in whole or in part) any interest payment that would otherwise be payable on any date. There are limitations on the payment of principal, interest or other amounts if such payments are prohibited under UK banking regulations, or other requirements, if the bank has insufficient distributable items or if the bank fails to satisfy the solvency condition as defined in the instruments' terms.

The instruments are undated and are repayable, at the option of the bank, in whole at the initial call date, or on any Interest Payment Date after the initial call date. In addition, the instruments are repayable at the option of the bank in whole for certain regulatory or tax reasons. Any repayments require the prior consent of the Prudential Regulation Authority. These instruments rank pari passu with the bank's most senior class or classes of issued preference shares and therefore ahead of ordinary shares. These instruments will be written down in whole, together with any accrued but unpaid interest if either the group's solo or consolidated Common Equity Tier 1 Capital Ratio falls below 7.00%.

**33 Notes on the cash flow statement****Non-cash items included in profit before tax**

	<b>The group</b>		<b>The bank</b>	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Depreciation, amortisation and impairment	523	532	415	412
Share-based payment expense	212	162	180	128
Credit-related impairment losses	747	833	462	498
Provisions raised	1,131	1,529	1,020	1,420
Impairment of investments	(19)	(203)	(1)	(2)
Charge/(credit) for defined benefit plans	29	123	2	79
Accretion of discounts and amortisation of premiums	(108)	(58)	(45)	(8)
	<b>2,515</b>	<b>2,918</b>	<b>2,033</b>	<b>2,527</b>

**Change in operating assets**

	<b>The group</b>		<b>The bank</b>	
	2015 £m	2014 £m	2015 £m	2014 £m
Change in prepayments and accrued income	275	214	57	1
Change in net trading securities and net derivatives	4,532	(5,335)	804	(960)
Change in loans and advances to banks	746	(5,249)	1,235	(4,636)
Change in loans and advances to customers	(1,901)	15,543	1,330	15,381
Change in reverse repurchase agreements – non-trading	6,354	11,180	8,512	8,159
Change in financial assets designated at fair value	70	9,762	9	3,974
Change in other assets	7,082	(7,084)	7,082	(3,715)
	<b>17,158</b>	<b>19,031</b>	<b>19,029</b>	<b>18,204</b>

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Change in operating liabilities**

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Change in accruals and deferred income	(60)	(459)	73	(206)
Change in deposits by banks	(3,388)	(1,156)	(2,310)	(1,072)
Change in customer accounts	(13,677)	756	(11,161)	1,642
Change in repurchase agreements – non-trading	(6,353)	(42,220)	(7,018)	(32,905)
Change in debt securities in issue	(1,852)	(4,974)	(2,594)	(4,626)
Change in financial liabilities designated at fair value	(2,672)	(11,484)	(3,424)	(5,879)
Change in other liabilities	(5,085)	577	(3,963)	(515)
	<b>(33,087)</b>	<b>(58,960)</b>	<b>(30,397)</b>	<b>(43,561)</b>

**Cash and cash equivalents****Accounting policy**

Cash and cash equivalents include highly liquid investments that are readily convertible to known amounts of cash and which are subject to an insignificant risk of change in value. Such investments are normally those with less than three months' maturity from the date of acquisition.

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
Cash and balances at central banks	39,749	42,853	38,725	41,424
Items in the course of collection from other banks	1,328	973	993	630
Loans and advances to banks of one month or less	14,258	15,558	11,200	12,089
Reverse repurchase agreements with banks of one month or less	7,245	12,299	4,830	7,816
Treasury bills, other bills and certificates of deposit less than three months	998	484	578	319
Less: items in the course of transmission to other banks	(583)	(667)	(236)	(336)
<b>Total cash and cash equivalents<sup>1</sup></b>	<b>62,995</b>	<b>71,500</b>	<b>56,090</b>	<b>61,942</b>

<sup>1</sup> Total cash and cash equivalents include the following amounts that are not available for use by the group: Nil held by foreign subsidiaries and subject to foreign exchange control restrictions (2014: nil); and £3,753 million subject to other restrictions (2014: £4,065 million).

Total interest paid by the group during the year was £2,685 million (2014: £2,638 million). Total interest received by the group during the year was £9,594 million (2014: £9,604 million). Total dividends received by the group during the year were £383 million (2014: £451 million).

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 34 Contingent liabilities, contractual commitments and guarantees

## Accounting policy

## Contingent liabilities

Contingent liabilities, which include certain guarantees and letters of credit pledged as collateral security as well as contingent liabilities related to legal proceedings or regulatory matters (see Note 37), are possible obligations that arise from past events whose existence will be confirmed only by the occurrence, or non-occurrence, of one or more uncertain future events not wholly within the control of the group; or are present obligations that have arisen from past events but are not recognised because it is not probable that settlement will require the outflow of economic benefits, or because the amount of the obligations cannot be reliably measured. Contingent liabilities are not recognised in the financial statements but are disclosed unless the probability of settlement is remote.

## Financial guarantee contracts

Liabilities under financial guarantee contracts which are not classified as insurance contracts are recorded initially at their fair value, which is generally the fee received or present value of the fee receivable. Subsequently, financial guarantee liabilities are measured at the higher of the initial fair value, less cumulative amortisation, and the best estimate of the expenditure required to settle the obligations.

The group has issued financial guarantees and similar contracts to other group entities. The group elects to account for certain guarantees as insurance contracts, in which case they are measured and recognised as insurance liabilities. This election is made on a contract by contract basis, and is irrevocable.

	The group		The bank	
	2015	2014	2015	2014
	£m	£m	£m	£m
<b>Guarantees and other contingent liabilities</b>				
Guarantees	18,196	17,012	14,429	13,459
Other contingent liabilities	210	71	209	70
	<b>18,406</b>	<b>17,083</b>	<b>14,638</b>	<b>13,529</b>
<b>Commitments<sup>1</sup></b>				
Documentary credits and short-term trade-related transactions	2,898	3,073	1,717	1,814
Forward asset purchases and forward deposits placed	216	335	—	—
Undrawn formal standby facilities, credit lines and other commitments to lend <sup>2</sup>	128,519	132,114	91,272	94,971
	<b>131,633</b>	<b>135,522</b>	<b>92,989</b>	<b>96,785</b>

1 Excluding capital commitments, which are separately disclosed below.

2 Based on original contractual maturity.

The table above discloses the nominal principal amounts of commitments, guarantees and other contingent liabilities. They are mainly credit-related instruments which include both financial and non-financial guarantees and commitments to extend credit. Nominal principal amounts represent the amounts at risk should contracts be fully drawn upon and clients default. As a significant portion of guarantees and commitments is expected to expire without being drawn upon, the total of these nominal principal amounts is not representative of future liquidity requirements.

Contingent liabilities arising from litigation against the group are disclosed in Note 37.

## Financial Services Compensation Scheme

The Financial Services Compensation Scheme ('FSCS') has provided compensation to consumers following the collapse of a number of deposit takers. The compensation paid out to consumers is currently funded through loans from HM Treasury which at 31 December 2015 stood at approximately £16 billion.

The bank could be liable to pay a proportion of the outstanding borrowings that the FSCS has borrowed from HM Treasury. The ultimate FSCS levy to the industry as a result of the collapses cannot currently be estimated reliably as it is dependent on various uncertain factors including the potential recoveries of assets by the FSCS and changes in the level of protected deposits and the population of FSCS members at the time.

## Guarantees

The group provides guarantees and similar undertakings on behalf of both third party customers and other entities within the group. These guarantees are generally provided in the normal course of the group's banking business. The principal types of guarantees provided, and the maximum potential amount of future payments which the group could be required to make at 31 December, were as follows:

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)*The group*

Guarantee type	At 31 December 2015		At 31 December 2014	
	Guarantees in favour of third parties	Guarantees by the group in favour of other Group entities	Guarantees in favour of third parties	Guarantees by the group in favour of other Group entities
	£m	£m	£m	£m
Financial guarantee contracts <sup>1</sup>	8,745	1,225	8,853	1,048
Credit-related substitutes <sup>2</sup>	3,656	109	3,467	84
Other guarantees	4,278	393	3,249	382
<b>Total</b>	<b>16,679</b>	<b>1,727</b>	<b>15,569</b>	<b>1,514</b>

*The bank*

Guarantee type	At 31 December 2015		At 31 December 2014	
	Guarantees in favour of third parties	Guarantees by the group in favour of other Group entities	Guarantees in favour of third parties	Guarantees by the group in favour of other Group entities
	£m	£m	£m	£m
Financial guarantee contracts <sup>1</sup>	6,906	2,107	6,925	2,056
Credit-related substitutes <sup>2</sup>	1,583	97	1,911	76
Other guarantees	2,965	980	2,053	508
<b>Total</b>	<b>11,454</b>	<b>3,184</b>	<b>10,889</b>	<b>2,640</b>

1. Financial guarantees contracts are contracts that require the issuer to make specified payments to reimburse the holder for a loss incurred because a specified debtor fails to make payment when due in accordance with the original or modified terms of a debt instrument. The amounts in the above table are nominal principal amounts.

2. Credit related guarantees are contracts that have similar features to financial guarantee contracts but fail to meet the strict definition of a financial guarantee contract under IAS 39.

The amounts disclosed in the above table reflect the group's maximum exposure under a large number of individual guarantee undertakings. The risks and exposures arising from guarantees are captured and managed in accordance with the group's overall credit risk management policies and procedures. Guarantees with terms of more than one year are subject to the group's annual credit review process.

**Other commitments**

In addition to the commitments disclosed above, at 31 December 2015 the group had capital commitments to purchase, within one year, land and buildings and other fixed assets from a number of suppliers for a value of £17 million (2014: £8 million) and £26 million (2014: £42 million) of capital commitments authorised but not contracted for.

The group had no contingent liabilities or commitments in relation to joint ventures or associates, incurred jointly or otherwise.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**35 Lease commitments****Accounting policy**

Agreements which transfer substantially all the risks and rewards incidental to the ownership of assets are classified as finance leases. As a lessor under finance leases, the group presents the amounts due under the leases, after deduction of unearned charges, in 'Loans and advances to banks' or 'Loans and advances to customers'. As a lessee under finance leases, the group presents the leased assets in 'Property, plant and equipment' and the corresponding liability to the lessor is included in 'Other liabilities'. A finance lease and its corresponding liability are recognised initially at the fair value of the asset or, if lower, the present value of the minimum lease payments. All other leases are classified as operating leases. As a lessor, the group presents assets subject to operating leases in 'Property, plant and equipment'. Impairment losses are recognised to the extent that the carrying values are not fully recoverable. As a lessee, leased assets are not recognised on the balance sheet. The finance income or charges on finance leases are recognised in 'Net interest income' over the lease periods so as to give a constant rate of return. Rentals payable or receivable under operating leases are spread on a straight-line basis over the lease periods and are recognised in 'General and administrative expenses' or in 'Other operating income'.

**Operating lease commitments**

At 31 December 2015, the group was obligated under a number of non-cancellable operating leases for properties, plant and equipment for which the future minimum lease payments extend over a number of years.

	Land and buildings	
	2015	2014
	£m	£m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases expiring		
No later than one year	264	211
Later than one year and no later than five years	582	598
Later than five years	657	786
Total	1,503	1,595

In 2015, £174 million (2014: £174 million) was charged to 'General and administrative expenses' in respect of lease and sublease agreements.

**Finance lease receivables**

The group leases a variety of assets to third parties under finance leases, including transport assets (such as aircraft), property and general plant and machinery. At the end of the lease terms, assets may be sold to third parties or leased for further terms. Lessees may participate in any sales proceeds achieved. Lease rentals arising during the lease terms will either be fixed in quantum or be varied to reflect changes in, for example, tax or interest rates. Rentals are calculated to recover the cost of assets less their residual value, and earn finance income.

	2015			2014		
	Total future Minimum payments £m	Unearned finance income £m	Present value £m	Total future Minimum payments £m	Unearned finance income £m	Present value £m
Lease receivables						
No later than one year	1,448	(139)	1,309	1,312	(138)	1,174
Later than one year and no later than five years	3,338	(361)	2,977	3,350	(395)	2,955
Later than five years	1,424	(210)	1,214	1,583	(265)	1,318
	6,210	(710)	5,500	6,245	(798)	5,447

At 31 December 2015, unguaranteed residual values of £91 million (2014: £102 million) had been accrued, and the accumulated allowance for uncollectible minimum lease payments receivable amounted to £4 million (2014: £4 million).

In 2015, £23 million (2014: £27 million) was received as contingent rents and recognised in the income statement.

**Operating lease receivables**

The group leases a variety of different assets to third parties under operating lease arrangements, including property, aircraft and general plant and machinery.

	Equipment	
	2015	2014
	£m	£m
Future minimum lease payments under non-cancellable operating leases expiring		
No later than one year	12	11
Later than one year and no later than five years	24	17
Later than five years	1	—
	37	28

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 36 Structured entities

## Accounting policy

A structured entity is an entity that has been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who controls the entity, for example when any voting rights relate to administrative tasks only, and key activities are directed by contractual arrangements. Structured entities often have restricted activities and a narrow and well defined objective. Structured entities are assessed for consolidation in accordance with the accounting policy set out in Note 1(f).

The group is involved with structured entities, mainly through securitisation of financial assets, conduits and investment funds.

The group's arrangements that involve structured entities are authorised centrally when they are established to ensure appropriate purpose and governance. The activities of structured entities administered by the group are closely monitored by senior management. The group has involvement with both consolidated and unconsolidated structured entities, which may be established by the group or by a third party, as detailed below.

## Consolidated structured entities

## Total assets of the group's consolidated structured entities, split by entity type

	Conduits £m	Securitisations £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2015	17,807	1,174	2,250	21,231
At 31 December 2014	17,474	1,099	2,392	20,965

## Conduits

The group has established and manages two types of conduits: securities investment conduits ('SIC's) and multi-seller conduits. These entities have been designed so that voting or similar rights are not the dominant factor in deciding who has control; in such cases, the relevant activities are directed by means of contractual arrangement. The conduits are consolidated where the group is exposed or has the right to variable returns from its involvement with the entity and has the ability to affect its returns through its power over the entity.

## Securities investment conduits

Solitaire, the group's principal SIC, purchases highly rated ABSs to facilitate tailored investment opportunities. At 31 December 2015, Solitaire held £4.2 billion of ABSs (2014: £5.1 billion). These are included within the disclosures of ABS 'held through consolidated structured entities' on page 47. The group's other SICs, Mazarin, Barion and Malachite, evolved from the restructuring of group's established structured investment vehicles ('SIV's) in 2008.

• *Solitaire* – Solitaire is currently funded entirely by Commercial Paper ('CP') issued to the group. Although the group continues to provide a liquidity facility, Solitaire has no need to draw on it so long as the group purchases the CP issued, which it intends to do for the foreseeable future. At 31 December 2015 HSBC held £5.4 billion of CP (2014: £6.1 billion).

• *Mazarin* – the group is exposed to the par value of Mazarin's assets through the provision of a liquidity facility equal to the lesser of the amortised cost of issued senior debt and the amortised cost of non-defaulted assets. At 31 December 2015, this amounted to £1.2 billion (2014: £2.5 billion). First loss protection is provided through the capital notes issued by Mazarin, which are substantially all held by third parties.

At 31 December 2015, the group held 2.7% of Mazarin's capital notes (2014: 1.2%) which have a par value of £8.8 million (2014: £6 million) and a carrying amount of £2.7 million (2014: £0.9 million).

• *Barion and Malachite* – the group's primary exposure to these SICs is represented by the amortised cost of the debt required to support the non-cash assets of the vehicles. At 31 December 2015 this amounted to £0.9 billion (2014: £1.9 billion). First loss protection is provided through the capital notes issued by these vehicles, which are substantially all held by third parties.

At 31 December 2015, the group held 13.7% of the capital notes (2014: 9.9%) issued by these vehicles which have a par value of £28.5 million (2014: £35 million) and a carrying amount of £13.7 million (2014: £6 million).

## Multi-seller conduits

These vehicles were established for the purpose of providing access to flexible market-based sources of finance for the group's clients.

The group bears risk equal to the transaction-specific liquidity facilities offered to the multi-seller conduits. First loss protection is provided by the originator of the assets, and not by the group, through transaction-specific credit enhancements. A layer of secondary loss protection is provided by the group in the form of programme-wide enhancement facilities.

## Securitisations

The group uses structured entities to securitise customer loans and advances that it has originated in order to diversify its sources of funding for asset origination and for capital efficiency purposes. The loans and advances are transferred by the group to the structured entities for cash or synthetically through credit default swaps, and the structured entities issue debt securities to investors.



HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Group managed funds**

The group has established a number of money market, and non-money market funds. Where the group is deemed to be acting as principal rather than agent in its role as investment manager, the group will control and hence consolidate these funds.

**Other**

The group also enters into a number of transactions in the normal course of business, including asset and structured finance transactions where it has control of the structured entity.

**Unconsolidated structured entities**

The term 'unconsolidated structured entities' refers to all structured entities that are not controlled by the group. The group enters into transactions with unconsolidated structured entities in the normal course of business to facilitate customer transactions and for specific investment opportunities.

The table below shows the total assets of unconsolidated structured entities in which the group has an interest at the reporting date, and the group's maximum exposure to loss in relation to those interests.

The maximum exposure to loss from the group's interests in unconsolidated structured entities represents the maximum loss that the group could incur as a result of its involvement with unconsolidated structured entities regardless of the probability of the loss being incurred.

- For commitments and guarantees, and written credit default swaps, the maximum exposure to loss is the notional amount of potential future losses.
- For retained and purchased investments in and loans to unconsolidated structured entities, the maximum exposure to loss is the carrying value of these interests at the balance sheet reporting date.

The maximum exposure to loss is stated gross of the effects of hedging and collateral arrangements entered into to mitigate the group's exposure to loss.

*Nature and risks associated with the group's interests in unconsolidated structured entities*

	Group managed funds £m	Non-group managed funds £m	Other £m	Total £m
<b>At 31 December 2015</b>				
Total assets	6,759	944,481	36,791	988,031
Group interest – assets				
Cash	–	–	–	–
Trading assets	23	215	1,753	1,991
Financial assets designated at fair value	903	2,203	–	3,106
Derivatives	–	–	572	572
Loans and advances to banks	–	220	35	255
Loans and advances to customers	69	–	1,429	1,498
Financial investments	24	409	107	540
Other assets	1	–	–	1
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,020	3,047	3,896	7,963
Group interest – liabilities				
Customer accounts	21	–	–	21
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	21	–	–	21
The group's maximum exposure	1,020	3,047	3,896	7,963

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

	Group managed funds £m	Non-group managed funds £m	Other £m	Total £m
At 31 December 2014				
Total assets	10,582	1,132,196	13,156	1,155,934
Group interest – assets				
Cash	–	–	–	–
Trading assets	27	85	1,057	1,169
Financial assets designated at fair value	878	3,453	–	4,331
Derivatives	–	–	797	797
Loans and advances to banks	–	84	35	119
Loans and advances to customers	55	–	171	226
Financial investments	40	416	94	550
Other assets	1	–	–	1
Total assets in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	1,001	4,038	2,154	7,193
Group interest – liabilities				
Customer accounts	26	–	–	26
Total liabilities in relation to the group's interests in the unconsolidated structured entities	26	–	–	26
The group's maximum exposure	1,001	4,038	2,154	7,193

**Group managed funds**

The group has established and manages money market funds and non-money market investment funds to provide customers with investment opportunities. The group, as fund manager, may be entitled to receive a management and performance fee based on the assets under management.

**Non-group managed funds**

The group purchases and holds units of third party managed funds in order to facilitate both business and customer needs.

**Other**

The group has established structured entities in the normal course of business for example, structured credit transactions for customers, to provide finance to public and private sector infrastructure projects, and for asset and structured finance transactions.

**Group sponsored structured entities****Accounting policy**

The group is considered to sponsor another entity if, in addition to ongoing involvement with the entity, it had a key role in establishing that entity or in bringing together the relevant counterparties to a structured transaction, so that the transaction, which is the purpose of the entity, could occur. The group is generally not considered a sponsor if the only involvement with the entity is merely administrative in nature.

The amount of assets transferred to and income received from such sponsored entities during 2015 and 2014 was not significant.

**37 Legal proceedings and regulatory matters**

The group is party to legal proceedings and regulatory matters in a number of jurisdictions arising out of its normal business operations. Apart from the matters described below, the group considers that none of these matters are material. The recognition of provisions is determined in accordance with the accounting policies set out in Note 27. While the outcome of legal proceedings and regulatory matters is inherently uncertain, management believes that, based on the information available to it, appropriate provisions have been made in respect of these matters as at 31 December 2015. Where an individual provision is material, the fact that a provision has been made is stated and quantified, except to the extent doing so would be seriously prejudicial. Any provision recognised does not constitute an admission of wrongdoing or legal liability. It is not practicable to provide an aggregate estimate of potential liability for our legal proceedings and regulatory matters as a class of contingent liabilities.

## Notes on the Financial Statements (continued)

### Bernard L. Madoff Investment Securities LLC

Bernard L. Madoff ('Madoff') was arrested in December 2008, and later pleaded guilty to running a Ponzi scheme. He has acknowledged, in essence, that while purporting to invest his customers' money in securities, he in fact never invested in securities and used other customers' money to fulfil requests to return investments. His firm, Bernard L. Madoff Investment Securities LLC ('Madoff Securities'), is being liquidated in the US by a trustee (the 'Trustee').

Various non-US HSBC companies provided custodial, administration and similar services to a number of funds incorporated outside the US whose assets were invested with Madoff Securities. Based on information provided by Madoff Securities, as at 30 November 2008, the purported aggregate value of these funds was US\$8.4 billion, an amount that includes fictitious profits reported by Madoff. Based on information available to HSBC, we have estimated that the funds' actual transfers to Madoff Securities minus their actual withdrawals from Madoff Securities during the time that HSBC serviced the funds totalled approximately US\$4 billion. Various HSBC companies have been named as defendants in lawsuits arising out of Madoff Securities' fraud.

**US/UK litigation:** The Trustee has brought lawsuits against various HSBC companies in the US Bankruptcy Court and in the English High Court. The Trustee's ongoing US claims seek recovery of prepetition transfers pursuant to US bankruptcy law. The amount of these claims has not been pleaded or determined as against HSBC. The Trustee's English action seeks recovery of unspecified transfers from Madoff Securities to or through HSBC. HSBC has not yet been served with the Trustee's English action. The Trustee's deadline for serving the claim has been extended through the third quarter of 2016.

Alpha Prime Fund Ltd ('Alpha Prime') and Senator Fund SPC ('Senator'), co-defendants in the Trustee's US actions, have each brought cross-claims against HSBC. These funds have also sued HSBC in Luxembourg (discussed below). In June 2015, the US Bankruptcy Court heard HSBC's motion to dismiss Alpha Prime and Senator's cross-claims and a decision on that motion is pending.

Fairfield Sentry Limited, Fairfield Sigma Limited, and Fairfield Lambda Limited (together 'Fairfield'), funds whose assets were invested with Madoff Securities, commenced multiple lawsuits in the US and the British Virgin Islands ('BVI') against fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for HSBC clients, seeking restitution of payments made in connection with share redemptions. Fairfield's US actions are stayed pending the outcome of the cases in the BVI (discussed below).

In September 2013, the US Court of Appeals for the Second Circuit affirmed the dismissal of purported class action claims against HSBC and others brought by investors in three Madoff-invested funds on grounds of *forum non conveniens*. In May 2015, plaintiffs filed a motion asking the Court of Appeals to restore their class action claims on the basis of an alleged change of law. Plaintiffs' motion was denied by the Court of Appeals in June 2015.

In December 2014, three additional actions were filed in the US. The first is a purported class action brought in the United States District Court for the Southern District of New York (the 'New York District Court') by direct investors in Madoff Securities who were holding their investments as of December 2008, asserting various common law claims and seeking to recover damages lost to Madoff Securities' fraud on account of HSBC's purported knowledge and alleged furtherance of the fraud. HSBC moved to dismiss this action in November 2015 and a decision on that motion is pending. The other two actions were both filed by SPV Optimal SUS Ltd ('SPV OSUS'), the purported assignee of the Madoff invested company, Optimal Strategic US Equity Ltd. One of these actions was filed in New York state court and the other in New York District Court. In January 2015, SPV OSUS dismissed its federal lawsuit against HSBC. The state court action against HSBC remains pending.

In May 2015, an action was filed in New York District Court by two investors in the Madoff invested fund Hermes International Fund Limited ('Hermes') asserting various common law claims against HSBC and seeking to recover damages lost to Madoff Securities' fraud. HSBC's motion to dismiss the action was filed in January 2016 and a decision on that motion is pending.

**BVI litigation:** Beginning in October 2009, Fairfield commenced multiple lawsuits in the BVI against numerous fund shareholders, including various HSBC companies that acted as nominees for clients of HSBC's private banking business and other clients who invested in Fairfield. Fairfield is seeking restitution of redemption payments made by the funds to defendants on the grounds that they were mistakenly based on inflated net asset values. In April 2014, the UK Privy Council issued a ruling in favour of other defendants in the BVI actions, and issued its order in October 2014. The Privy Council ruling found in effect that Fairfield should not be entitled to recover share redemptions that were calculated on a net asset value per share based on fictitious profits, and were paid to shareholders prior to the collapse of Madoff Securities. Separately, a motion was brought by defendants before the BVI court challenging the authorisation of the Fairfield liquidator (appointed in July 2009) to pursue its claims in the US. That motion was heard in March 2015 and a decision is pending.

**Bermuda litigation:** Thema Fund Limited ('Thema') and Hermes, funds whose assets were invested with Madoff Securities, each also brought three actions in Bermuda in 2009. The first set of actions was brought against HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited and seeks recovery of funds in frozen accounts held at HSBC. The second set of actions asserts liability against HSBC Institutional Trust Services (Bermuda) Limited in relation to claims for mistake, recovery of fees, and damages for breach of contract. The third set of actions seeks return of fees from HSBC Bank Bermuda Limited and HSBC Securities Services (Bermuda). There has been little progress in these actions for several years, although in January 2015, Thema and Hermes served notice of intent to proceed in respect of the second set of actions referred to above.

**Cayman Islands litigation:** In February 2013, Primeo Fund (in official liquidation since April 2009), a Cayman Islands-based fund whose assets were invested with Madoff Securities, brought an action against the fund administrator, Bank of Bermuda (Cayman), and the fund custodian, HSBC Securities Services (Luxembourg) ('HSSL'), alleging breach of contract by the

**Notes on the Financial Statements** (continued)

defendants and breach of fiduciary duty by HSSL. Primeo Fund claims damages from defendants (and equitable compensation from HSSL) to compensate it for alleged losses, including loss of profit. Trial is scheduled to begin in November 2016

*Luxembourg litigation:* In April 2009, Herald Fund SPC ('Herald') (in official liquidation since July 2013) commenced action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of all cash and securities Herald purportedly lost because of Madoff Securities' fraud, or in the alternative, money damages in the same amount. In March 2013, the Luxembourg District Court dismissed Herald's restitution claim for the return of the securities, although Herald's restitution claim for return of the cash and its claim for money damages were reserved. Herald appealed this judgement in May 2013. Written submissions on the merits are due to be filed by the parties in March 2016.

In October 2009, Alpha Prime commenced an action against HSSL before the Luxembourg District Court, alleging breach of contract and negligence in the appointment of Madoff Securities as a sub-custodian of Alpha Prime's assets. Alpha Prime requested a stay of these proceedings pending its negotiations with the Trustee in the US proceedings. The matter has been temporarily suspended at Alpha Prime's request.

In March 2010, Herald (Lux) SICAV ('Herald (Lux)') (in official liquidation since April 2009) commenced an action against HSSL before the Luxembourg District Court seeking restitution of securities, or the cash equivalent, or money damages in the alternative. Herald (Lux) has also requested the restitution of fees paid to HSSL as custodian and service agent of the fund. Written submissions on the merits are due to be filed by Herald (Lux) in March 2016.

In December 2014, Senator commenced a separate action against HSSL before the Luxembourg District Court, seeking the restitution of securities held as of the latest net asset value statement from November 2008, or, in the alternative, money damages. The matter has been temporarily suspended at Senator's request.

In April 2015, Senator commenced a separate action against the Luxembourg branch of HSBC Bank plc before the Luxembourg District Court asserting identical claims to those asserted in Senator's action against HSSL. This action remains ongoing.

HSSL has been sued in various actions by shareholders in the Primeo Select Fund, Herald, Herald (Lux), and Hermes. These actions are in different stages, most of which have been dismissed suspended or postponed.

*Ireland litigation:* In November 2013, Defender Limited, a fund whose assets were invested with Madoff Securities, commenced an action against HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited ('HTIE') and others, alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for fund losses. A trial date has not yet been scheduled.

In May 2013 and November 2013, settlements were reached in respect of claims filed against HTIE in the Irish High Court by Thema International Fund plc ('Thema International') and Alternative Advantage Plc ('AA'), respectively. Only two actions by individual Thema International shareholders against HTIE and Thema International remain active. An application to dismiss the two remaining shareholder claims was heard in December 2015 and a decision is pending.

In December 2014, a new proceeding against HTIE and HSBC Securities Services (Ireland) Limited was brought by SPV OSUS alleging breach of the custodian agreement and claiming damages and indemnification for fund losses. In July 2015, HTIE brought a preliminary application to challenge the standing of SPV OSUS to bring proceedings against its service providers. Judgement was rendered in favour of HTIE in October 2015, resulting in the dismissal of the action. SPV OSUS filed an appeal, which is scheduled for hearing in January 2017.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of the various Madoff-related proceedings described above, including but not limited to the multiple jurisdictions in which the proceedings have been brought and the number of different plaintiffs and defendants in such proceedings. Based upon the information currently available, management's estimate of possible aggregate damages that might arise as a result of all claims in the various Madoff-related proceedings is up to or exceeding US\$800 million. Due to uncertainties and limitations of this estimate, the ultimate damages could differ significantly from this amount.

**Anti-money laundering and sanctions related matters**

In October 2010, HSBC Bank USA N.A. ('HSBC Bank USA') entered into a consent cease-and-desist order with the Office of the Comptroller of the Currency ('OCC'), and HSBC North America Holdings ('HNAH') entered into a consent cease-and-desist order with the Federal Reserve Bureau ('FRB') (the 'Orders'). These Orders required improvements to establish an effective compliance risk management programme across HSBC's US businesses, including risk management related to US Bank Secrecy Act (the 'BSA') and anti-money laundering ('AML') compliance. Steps continue to be taken to address the requirements of the Orders.

In December 2012, HSBC Holdings plc ('HSBC Holdings'), HNAH and HSBC Bank USA entered into agreements with US and UK government agencies regarding past inadequate compliance with the BSA, AML and sanctions laws. Among those agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA entered into a five-year deferred prosecution agreement with the US Department of Justice ('DoJ'), the US Attorney's Office for the Eastern District of New York, and the US Attorney's Office for the Northern District of West Virginia (the 'US DPA'); and HSBC Holdings consented to a cease and desist order and HSBC Holdings and HNAH consented to a civil money penalty order with the FRB. HSBC Holdings also entered into an agreement with the Office of Foreign Assets Control ('OFAC') regarding historical transactions involving parties subject to OFAC sanctions, as well as an undertaking with the UK Financial Conduct Authority (the 'FCA'), to comply with certain forward-looking AML and sanctions-related obligations. In addition, HSBC Bank USA entered into a civil money penalty order with the Financial Crimes Enforcement Network ('FinCEN') of the US Treasury Department and a separate civil money penalty order with the OCC.

Under these agreements, HSBC Holdings and HSBC Bank USA made payments totalling US\$1.9 billion to US authorities. In July 2013, the US District Court for the Eastern District of New York approved the US DPA and retained authority to oversee

**Notes on the Financial Statements** (continued)

implementation of that agreement. An independent compliance monitor (the 'Monitor') was appointed in 2013 under the agreements entered into with the DOJ and the FCA to produce annual assessments of the effectiveness of HSBC's AML and sanctions compliance programme. Additionally, the Monitor is serving as HSBC's independent consultant under the consent order of the FRB. In January 2016, the Monitor delivered his second annual follow-up review report as required by the US DPA. The Monitor's report is discussed on page 20.

Under the terms of the US DPA, upon notice and an opportunity to be heard, the DOJ has sole discretion to determine whether HSBC has breached the US DPA. Potential consequences of breaching the US DPA could include the imposition of additional terms and conditions on HSBC, an extension of the agreement, including its monitorship or the criminal prosecution of HSBC, which could in turn entail further financial penalties and collateral consequences.

HSBC Bank USA also entered into a separate consent order with the OCC requiring it to correct the circumstances and conditions as noted in the OCC's then most recent report of examination, and imposing certain restrictions on HSBC Bank USA directly or indirectly acquiring control of, or holding an interest in, any new financial subsidiary, or commencing a new activity in its existing financial subsidiary, unless it receives prior approval from the OCC. HSBC Bank USA also entered into a separate consent order with the OCC requiring it to adopt an enterprise-wide compliance programme.

These settlements with US and UK authorities have led to private litigation, and do not preclude further private litigation related to HSBC's compliance with applicable BSA, AML and sanctions laws or other regulatory or law enforcement actions for BSA, AML, sanctions or other matters not covered by the various agreements.

In November 2014, a complaint was filed in the US District Court for the Eastern District of New York on behalf of representatives of US persons alleged to have been killed or injured in Iraq between April 2004 and November 2011. The complaint was filed against HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HSBC Bank USA and HSBC Bank Middle East, as well as other non-HSBC banks and the Islamic Republic of Iran. The plaintiffs allege that defendants violated the US Anti-Terrorism Act, by altering or falsifying payment messages involving Iran, Iranian parties and Iranian banks for transactions processed through the US. Defendants filed a motion to dismiss in May 2015 and a decision on that motion is pending.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this lawsuit, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

**London interbank offered rates, European interbank offered rates and other benchmark interest rate investigations and litigation**

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world including in the UK, the US, the EU, Switzerland, South Korea and elsewhere, are conducting investigations and reviews related to certain past submissions made by panel banks and the processes for making submissions in connection with the setting of London interbank offered rates ('Libor'), European interbank offered rates ('Euribor') and other benchmark interest rates. As certain HSBC companies are members of such panels, HSBC has been the subject of regulatory demands for information and is cooperating with those investigations and reviews.

In May 2014, HSBC received a Statement of Objections from the European Commission (the 'Commission') alleging anti-competitive practices in connection with the pricing of euro interest rate derivatives. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudice the final outcome of its investigation. HSBC responded to the Commission's Statement of Objections in March 2015 and a hearing before the Commission took place in June 2015. A decision by the Commission is pending.

In addition, HSBC and other US dollar Libor panel banks have been named as defendants in a number of private lawsuits filed in the US with respect to the setting of US dollar Libor. The complaints assert claims under various US laws, including US antitrust and racketeering laws, the US Commodity Exchange Act ('CEA'), and state law. The lawsuits include individual and putative class actions, most of which have been transferred and/or consolidated for pre-trial purposes before the New York District Court.

In March 2013, the New York District Court overseeing the consolidated proceedings related to US dollar Libor issued a decision in the six oldest actions, dismissing the plaintiffs' federal and state antitrust claims, racketeering claims and unjust enrichment claims in their entirety, but allowing certain of their CEA claims that were not barred by the applicable statute of limitations to proceed. Some of those plaintiffs appealed the New York District Court's decision to the US Court of Appeals for the Second Circuit, which later dismissed those appeals as premature. In January 2015, the US Supreme Court reversed the Court of Appeals' decision and remanded the case to the Court of Appeals for consideration on the merits of the plaintiffs' appeal. Oral argument in the Court of Appeals was held in November 2015 and the parties are awaiting a decision.

Other plaintiffs sought to file amended complaints in the New York District Court to assert additional allegations. In June 2014, the New York District Court issued a decision that, amongst other things, denied the plaintiffs' request for leave to amend their complaints to assert additional theories of Libor manipulation against HSBC and certain non-HSBC banks, but granted leave to assert such manipulation claims against two other banks; and granted defendants' motion to dismiss certain additional claims under the CEA as barred by the applicable statute of limitations. Proceedings with respect to all other actions in the consolidated proceedings were stayed pending this decision. The stay was lifted in September 2014, and amended complaints were filed in certain other individual and class actions thereafter. The defendants filed motions to dismiss and in August 2015 and November 2015, the court issued decisions granting the motions in part, although it has not yet entered an order specifying which particular claims are dismissed against which defendants.

Separately, HSBC and other panel banks have also been named as defendants in two putative class actions filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in financial instruments allegedly related to the euroyen Tokyo

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

interbank offered rate ("Tibor") and/or Japanese yen Libor. The complaints allege, amongst other things, misconduct related to euroyen Tibor, although HSBC is not a member of the Japanese Bankers Association's euroyen Tibor panel, as well as Japanese yen Libor, in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law.

The first of the two actions was filed in April 2012, and HSBC responded by filing a motion to dismiss. In March 2014, the New York District Court dismissed the plaintiffs' claims under US antitrust law and state law, but sustained their claims under the CEA. In June 2014, the plaintiffs then moved for leave to file an amended complaint adding new claims and parties. That motion was denied in March 2015, except insofar as it granted leave to add certain defendants not affiliated with HSBC and reserving on the question of whether the California State Teachers Retirement System ("CALSTRS") may intervene and be added as a plaintiff. In October 2015, the New York District Court denied the motion of CALSTRS to intervene. In November 2015, CALSTRS filed an appeal of that ruling to the United States Court of Appeals for the Second Circuit, which remains pending.

The second action was filed in July 2015. In February 2016, HSBC and the other banks named in the complaint filed a motion to dismiss the action and a decision on that motion is pending.

In November 2013, HSBC and other panel banks were also named as defendants in a putative class action filed in the New York District Court on behalf of persons who transacted in euro futures contracts and other financial instruments allegedly related to Euribor. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to Euribor in violation of US antitrust laws, the CEA and state law. The court previously stayed proceedings until May 2015. After the stay expired, the plaintiffs filed an amended complaint. In October 2015, HSBC filed a motion to dismiss the action, which remains pending.

In September and October 2014, HSBC Bank plc and other panel banks were named as defendants in a number of putative class actions that were filed and consolidated in the New York District Court on behalf of persons who transacted in interest rate derivatives or purchased or sold financial instruments that were either tied to US dollar International Swaps and Derivatives Association fix ("ISDAfix") rates or were executed shortly before, during, or after the time of the daily ISDAfix setting window. The complaint alleges, amongst other things, misconduct related to these activities in violation of US antitrust laws, the CEA, and state law. In February 2015, plaintiffs filed a second consolidated amended complaint, replacing HSBC Bank plc with HSBC Bank USA. A motion to dismiss that complaint was filed in April 2015 and a decision is pending.

There are many factors that may affect the range of possible outcomes, and the resulting financial impact, of these lawsuits. Based upon the information currently available, it is possible that any liabilities that might arise as a result of the claims in these actions could be significant.

**Foreign exchange rate investigations and litigation**

Various regulators and competition and law enforcement authorities around the world including in the US, the EU, Brazil, South Korea and elsewhere, are conducting investigations and reviews into trading by HSBC and others on the foreign exchange markets.

HSBC has been cooperating with these ongoing investigations and reviews.

In May 2015, the DOJ resolved its investigations with respect to five non-HSBC financial institutions, four of whom agreed to plead guilty to criminal charges of conspiring to manipulate prices in the foreign exchange spot market, and resulting in the imposition of criminal fines in the aggregate of more than US\$2.5 billion. Additional penalties were imposed at the same time by the FRB and other banking regulators. HSBC was not a party to these resolutions, and investigations into HSBC by the DOJ, FRB and others around the world continue.

In addition, in late 2013 and early 2014, HSBC Holdings, HSBC Bank plc, HNAH and HSBC Bank USA were named as defendants, amongst other banks, in various putative class actions filed in the New York District Court. In March 2014, the plaintiffs filed a consolidated amended complaint alleging, amongst other things, that defendants conspired to manipulate the WM/Reuters foreign exchange benchmark rates ("the Consolidated Action"). Separate putative class actions were also brought on behalf of non-US plaintiffs (the "Foreign Actions"). Defendants moved to dismiss all actions. In January 2015, the court denied defendants' motion to dismiss the Consolidated Action, but granted defendants' motion to dismiss the Foreign Actions. Five additional putative class actions were subsequently filed in the New York District Court making similar allegations on behalf of persons who engaged in foreign exchange futures transactions on a US exchange, and those additional actions were subsequently consolidated with the Consolidated Action. In July 2015, the plaintiffs in the Consolidated Action filed a further amended complaint that, amongst other things, added new claims and parties, including HSBC Securities (USA), Inc. In September 2015, HSBC reached an agreement with plaintiffs to resolve the Consolidated Action, subject to court approval. In December 2015, the court granted preliminary approval of the settlement and HSBC made payment of the agreed settlement amount into an escrow account. The court has not yet set a date for the final approval hearing.

In addition to the above actions, a putative class action was filed in the New York District Court in June 2015 making similar allegations on behalf of Employee Retirement Income Security Act of 1974 ("ERISA") plan participants, and another complaint was filed in the US District Court for the Northern District of California in May 2015. HSBC filed a motion to transfer the California action to New York, which was granted in November 2015.

In September 2015, two additional putative class actions making similar allegations under Canadian law were issued in Canada against various HSBC entities, including HSBC Bank Canada, and numerous other financial institutions.

As at 31 December 2015, HSBC has recognised a provision in the amount of £811 million. There are many factors that may affect the range of outcomes, and the resulting financial impact, of these matters. Due to uncertainties and limitations of these estimates, the ultimate penalties could differ significantly from the amount provided.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**Precious metals fix-related litigation and investigations**

Beginning in March 2014, numerous putative class actions were filed in the US District Courts for the Southern District of New York, the District of New Jersey and the Northern District of California naming HSBC and other members of The London Gold Market Fixing Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2004 to the present, defendants conspired to manipulate the price of gold and gold derivatives during the afternoon London gold fix for their collective benefit in violation of US antitrust laws, the CEA and New York state law. The actions were subsequently consolidated in the New York District Court. An amended complaint was filed in March 2015, which defendants moved to dismiss. A hearing has been scheduled for March 2016.

Beginning in July 2014, numerous putative class actions were filed in the US District Courts for the Southern and Eastern Districts of New York naming HSBC and other members of The London Silver Market Fixing Ltd as defendants. The complaints allege that, from January 1999 to the present, defendants conspired to manipulate the price of silver and silver derivatives for their collective benefit in violation of US antitrust laws the CEA and New York state law. The actions were subsequently consolidated in the New York District Court. An amended complaint was filed in April 2015, which defendants moved to dismiss. A hearing has been scheduled for March 2016.

Between late 2014 and early 2015, numerous putative class actions were filed in the US District Court for the Southern District of New York naming HSBC and other members of The London Platinum and Palladium Fixing Company Limited as defendants. The complaints allege that, from January 2008 to the present, defendants conspired to manipulate the price of platinum group metals ('PGM') and PGM-based financial products for their collective benefit in violation of US antitrust laws and the CEA. An amended complaint was filed in August 2015, which defendants moved to dismiss.

Additionally, in December 2015, a putative class action under Canadian law was filed in the Ontario Superior Court of Justice against various HSBC entities, including HSBC Bank Canada, and other financial institutions. Plaintiffs allege that, from January 2004 to March 2014, defendants conspired to manipulate the price of gold and gold-related investment instruments in violation of the Canadian Competition Act and common law.

Various regulators and competition and law enforcement authorities, including in the US and the EU are conducting investigations and reviews relating to HSBC's precious metals operations. HSBC has been cooperating with these ongoing investigations. In November 2014, the Antitrust Division and Criminal Fraud Section of the DoJ issued a document request to HSBC Holdings seeking the voluntary production of certain documents in connection with a criminal investigation that the DoJ is conducting of alleged anti-competitive and manipulative conduct in precious metals trading. In January 2016, the Antitrust Division of the DoJ informed HSBC that it was closing its investigation; however, the Criminal Fraud Section's investigation remains ongoing.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of these matters, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

**Credit default swap regulatory investigation and litigation**

In July 2013, HSBC received a Statement of Objections from the Commission relating to its ongoing investigation of alleged anti-competitive activity by a number of banks and other market participants in the credit derivatives market between 2006 and 2009. The Statement of Objections sets out the Commission's preliminary views and does not prejudge the final outcome of its investigation. HSBC submitted a response and attended a hearing in May 2014. Following the hearing, the Commission decided in December 2015 to close the case against all 13 banks, including all of the HSBC entities; however, the Commission's investigation relating to Markit and ISDA is on-going.

In addition, HSBC Holdings, HSBC Bank plc and HSBC Bank USA, were named as defendants, amongst others, in numerous putative class actions filed in the New York District Court and the United States District Court for the Northern District of Illinois. These class actions allege that the defendants, which include ISDA, Markit and several other financial institutions, conspired to restrain trade in violation of US antitrust laws by, amongst other things, restricting access to credit default swap pricing exchanges and blocking new entrants into the exchange market. The plaintiffs in these suits purport to represent a class of all persons who purchased credit default swaps from or sold credit default swaps to defendants primarily in the US.

In October 2013 these cases were consolidated in the New York District Court (the 'Consolidated Action'). In September 2015, the HSBC defendants reached an agreement with plaintiffs to resolve the Consolidated Action, subject to court approval. In October 2015, the court granted preliminary approval of the settlement. The final settlement approval hearing is scheduled for April 2016.

**Fédération Internationale de Football Association ('FIFA') related investigations**

HSBC has received inquiries from the DoJ regarding its banking relationships with certain individuals and entities that are or may be associated with FIFA. The DoJ is investigating whether multiple financial institutions, including HSBC, permitted the processing of suspicious or otherwise improper transactions, or failed to observe applicable AML laws and regulations. HSBC is cooperating with the DoJ's investigation.

Based on the facts currently known, it is not practicable at this time for HSBC to predict the resolution of this matter, including the timing or any possible impact on HSBC, which could be significant.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)**38 Related party transactions**

The immediate and ultimate parent company of the group is HSBC Holdings plc, which is incorporated in England.

Copies of the Group financial statements may be obtained from the following address:

HSBC Holdings plc  
8 Canada Square  
London  
E14 5HQ

The group's related parties include the parent, fellow subsidiaries, associates, joint ventures, post-employment benefit plans for HSBC employees, Key Management Personnel, close family members of Key Management Personnel and entities which are controlled or jointly controlled or significantly influenced by Key Management Personnel or their close family members.

**(a) Transactions with Directors and other Key Management Personnel**

Key Management Personnel are defined as those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of HSBC Bank plc and the group and includes the Directors of HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc and Group Managing Directors of HSBC Holdings plc.

**Compensation of Key Management Personnel**

The following represents the compensation for Directors and other Key Management Personnel of the bank in exchange for services rendered to the bank for the period they served during the year. The increase in share-based payments is mainly due to the immediate recognition of amounts in respect of directors who retired or resigned in 2015.

	2015 £000	2014 £000
Short-term employee benefits	4,384	3,937
Post-employment benefits	42	49
Other long-term benefits	1,203	808
Share-based payments	5,163	4,223
	<b>10,792</b>	<b>9,017</b>

**Shareholdings, options and of securities of Directors and other Key Management Personnel<sup>1</sup>**

	Balance at 31 December 2015 (000s)	Balance at 31 December 2014 (000s)
Number of options over HSBC Holdings plc ordinary shares under employee share plans <sup>1</sup>	29	28
Number of HSBC Holdings plc shares held	19,290	17,817
Par value of HSBC Bank 2.875% Notes 2015	–	£530

<sup>1</sup> Includes the holdings of Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc and their close family members

<sup>2</sup> The 2014 balance for HSBC Bank 2.875% Notes 2015 has been restated from £nil to £530,000.

**Transactions, arrangements and agreements including Directors and other Key Management Personnel**

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under IAS 24 'Related Party Disclosures' between the group and Key Management Personnel.

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup> £m	Balance at 31 December <sup>1</sup> £m	Restated highest balance during the year <sup>1</sup> £m	Restated balance at 31 December <sup>1</sup> £m
<b>Key Management Personnel<sup>2</sup></b>				
Advances and credits	272	149	225	212
Guarantees	60	49	50	50

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

<sup>2</sup> Includes the Key Management Personnel of both the bank and its parent company, HSBC Holdings plc, close family members of Key Management Personnel, and entities which are controlled or jointly controlled by Key Management Personnel or their close family members.

<sup>3</sup> The 2014 balances for advances and credits have been restated from £151 million to £225 million and for guarantees from £nil to £49,774,000.

<sup>4</sup> The 2014 balances for advances and credits have been restated from £138 million to £212 million and for guarantees from £nil million to £50 million.

The above transactions were made in the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with persons of a similar standing or, where applicable, with other employees. The transactions did not involve more than the normal risk of repayment or present other unfavourable features.

**Transactions with Directors: Advances, Credits and Guarantees (Companies Act 2006)**

In addition to the requirements of IAS 24, particulars of advances (loans and quasi-loans), credits and guarantees entered into by HSBC Bank plc and its subsidiaries with Directors of HSBC Bank plc are required to be disclosed pursuant to section 413 of the Companies Act 2006. Under the Companies Act there is no requirement to disclose transactions with the Key Management Personnel of the bank's parent company, HSBC Holdings plc.

The table below sets out transactions which fall to be disclosed under section 413 of Companies Act 2006.



HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## The group

	Balance at 31 December 2015 £000	Balance at 31 December 2014 £000
Directors		
Loans	10,291	13,036
Guarantees	325	–

## (b) Transactions with other related parties

Associates and joint ventures

## The group and the bank

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Restated highest balance during the year <sup>1</sup>	Restated balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
Amounts due from joint ventures – unsubordinated	132	102	132	132
Guarantees provided to joint ventures	610	610	610	610

1 The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

2 The 2014 balances for guarantees from £0 million to £610 million.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

Transactions of the group with HSBC Holdings plc and fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc.

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Holdings plc

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	1,319	810	1,824	1,319
Financial assets designated at fair value	24	5	23	23
Loans and advances to customers	871	871	3,966	513
Financial investments	94	67	99	94
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	534	534	–	–
Customer accounts	10,599	9,266	10,993	8,689
Subordinated amounts due	5,105	5,105	6,025	4,035
Guarantees provided	–	–	–	–

	2015 £m	2014 £m
<b>Income Statement</b>		
Interest income	2	47
Interest expense	136	189
Fee income	1	1
Dividend income	1	1
Fee expense	2	–
Trading income	1	1
Other operating income	87	66
General and administrative expenses	(43)	37

1 The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Transactions detailed below include amounts due to/from fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	5,761	2,162	8,093	1,489
Derivatives	25,086	21,819	19,767	19,767
Financial assets designated at fair value	21	8	25	21
Loans and advances to banks	12,106	11,052	12,106	12,106
Loans and advances to customers	4,643	1,147	5,624	4,643
Financial investments	176	23	246	77
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	13,238	11,766	12,954	7,269
Financial liabilities designated at fair value	—	—	—	—
Deposits by banks	11,190	7,668	11,124	9,040
Customer accounts	3,653	670	8,574	1,453
Derivatives	25,003	20,014	19,289	19,289
Subordinated amount due	1,694	264	1,818	1,694
Guarantees provided	1,225	1,225	1,791	1,102

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

	2015 £m	2014 £m
<b>Income Statement</b>		
Interest income	32	31
Interest expense	95	114
Fee income	85	95
Fee expense	249	220
Trading income	42	38
Other operating income	105	123
General and administrative expenses	468	317

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

Transactions between HSBC Bank plc and its subsidiaries and HSBC Holdings plc and the other fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and its subsidiaries.

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	8,623	4,124	10,462	3,659
Derivatives	17,996	8,911	15,114	14,836
Financial assets designated at fair value	—	—	—	—
Loans and advances to banks	8,583	2,610	11,223	8,568
Loans and advances to customers	17,350	16,068	11,610	10,830
Financial investments	7,866	1,188	8,878	7,866
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	5,094	552	6,179	1,458
Deposits by banks	11,512	10,551	15,320	11,359
Customer accounts	3,241	3,005	3,524	3,224
Derivatives	17,899	11,639	14,907	14,907
Subordinated amounts due	2,181	700	2,276	2,181
Guarantees provided	1,206	1,133	1,177	1,177

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

HSBC BANK PLC

**Notes on the Financial Statements** (continued)

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and HSBC Holdings plc.

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	954	536	1,691	954
Loans and advances to customers	863	863	3,965	511
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	534	534	—	—
Customer accounts	10,555	9,220	10,961	8,669
Subordinated amounts due	4,635	4,635	5,756	3,562
Guarantees provided	—	—	—	—

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

In December 2010, the bank received two guarantees from HSBC Holdings plc in respect of monies owing to the bank by its structured investment conduits ('SICs'). The first guarantee covers due but unpaid monies owed by the bank's principal SIC, Solitaire, up to a maximum amount of US\$16 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$1 billion. A second guarantee covers due but unpaid monies owed by the bank's other SICs, Mazarin, Barion and Malachite, up to a maximum amount of US\$22 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$200 million. In December 2012, the bank received a third guarantee from HSBC Holdings plc that covers due but unpaid monies owed to the bank by its multi-seller conduit, Regency, up to a maximum amount of US\$17 billion, to the extent that unpaid liabilities exceed US\$2 billion.

The bank pays no fee to its parent company for the provision of these guarantees.

Transactions detailed below include amounts due to/from HSBC Bank plc and fellow subsidiaries of HSBC Holdings plc.

	2015		2014	
	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>	Highest balance during the year <sup>1</sup>	Balance at 31 December <sup>1</sup>
	£m	£m	£m	£m
<b>Assets</b>				
Trading assets	5,693	2,159	7,940	1,390
Derivatives	41,730	29,806	33,412	33,412
Loans and advances to banks	8,126	7,178	8,229	8,126
Loans and advances to customers	4,203	1,133	4,941	4,203
<b>Liabilities</b>				
Trading liabilities	12,909	11,614	12,848	7,129
Deposits by banks	8,118	7,132	8,808	8,118
Customer accounts	3,511	583	8,355	1,339
Derivatives	44,657	33,644	35,806	35,806
Subordinated amount due	—	—	—	—
Guarantees provided	1,025	1,025	1,683	988

<sup>1</sup> The disclosure of the year-end balance and the highest balance during the year is considered the most meaningful information to represent transactions during the year.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

**Pension funds**

At 31 December 2015, fees of £3 million (2014: £5 million) were earned by group companies for management services related to the group's pension funds held under management. The group's pension funds had placed deposits of £488 million (2014: £121 million) with its banking subsidiaries.

The above outstanding balances arose from the ordinary course of business and on substantially the same terms, including interest rates and security, as for comparable transactions with third party counterparties.

The HSBC Bank (UK) Pension Scheme (the 'Scheme') entered into swap transactions with the bank to manage the inflation and interest rate sensitivity of the liabilities. At 31 December 2015, the gross notional value of the swaps was £8,906 million (2014: £15,177 million), the swaps had a negative fair value of £335 million to the bank (2014: negative fair value of £597 million) and the bank had delivered collateral of £732 million (2014: £1,268 million) to the Scheme in respect of these swaps. All swaps were executed at prevailing market rates and within standard market bid/offer spreads.

**39 Events after the balance sheet date**

A second interim dividend for 2015 of £272 million to shareholders of the parent company was declared by the Directors after 31 December 2015.

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

## 40 HSBC Bank plc's subsidiaries, associates and joint ventures.

In accordance with Section 409 of the Companies Act 2006, HSBC Bank plc's subsidiaries, associates and joint ventures, country of incorporation and percentage owned are listed below:

Subsidiaries <sup>1</sup>	Country <sup>2</sup>	Security <sup>3</sup>	Direct %	Total %
Albouys Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Allblack Investments Limited	Jersey	£0.0037 Ordinary, Preference	100%	100.00%
AMP Client HSBC Custody Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Assetfinance December (A) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (E) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (F) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (H) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (M) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (P) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Assetfinance December (R) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance December (W) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance June (A) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance June (D) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance June (E) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance March (B) Limited	Northern Ireland	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance March (D) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance March (F) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance September (F) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Assetfinance September (G) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
B&Q Financial Services Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Banco Nominees (Guernsey) Limited	Guernsey	£1 Ordinary		99.98%
Banco Nominees 2 (Guernsey) Limited	Guernsey	£1 Ordinary		100.00%
Beau Soleil Limited Partnership	1 Queen's Road Central, Hong Kong SAR			84.99%
Bermuda Trust (St Helier) Limited	Jersey	US\$1 Ordinary		100.00%
Bermuda Trust Executors (Jersey) Limited	Jersey	£1 Shares		100.00%
Billingsgate City Securities Public Limited Company	England and Wales	£0.01 Ordinary	100%	100.00%
Billingsgate Nominees Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
Canada Crescent Nominees (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Canada Square Nominees (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Canada Square Property Participations Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Canada Water Nominees (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
CCF & Partners Asset Management Limited	England and Wales	£1 Ordinary		99.99%
CCF Charterhouse GmbH	Germany	€1 Actions		99.99%
CCF Charterhouse GmbH & Co Asset Leasing KG	Unsoeldstrasse 2, 80538, MUNICH, Germany			99.99%
Charterhouse Administrators (D.T.) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		99.99%
Charterhouse Management Services Limited	England and Wales	£1 Ordinary		99.99%
Charterhouse Pensions Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Crewfleet Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Dem 25	France	€1 Actions		99.99%
Dem 5	France	€16 Actions		99.99%
Dem 9	France	€8.50 Actions		99.99%
Dempar 1	France	Actions no par value		99.99%
Dempar 4	France	Actions no par value		99.99%
Elysées GmbH	Germany	€1 Common		99.99%
Elysées Immo Invest	France	€16 Actions		99.99%
EMTT Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Equator Holdings Limited	England and Wales	US\$1 Ordinary	100%	100.00%
Eton Corporate Services Limited	Guernsey	US\$1 Ordinary		100.00%
Eton Management Ltd	Virgin Islands, British	US\$1 Ordinary		100.00%
Fdm 5 SAS	France	€10 Actions		99.99%
Fdm 6 SAS	France	€10 Actions		99.99%
Finanpar 2	France	Actions no par value		99.99%
Finanpar 7	France	Actions no par value		99.99%
First Direct Investments (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Flandres Contentieux S.A.	France	€0.16 Actions		99.99%
Foncière Elysées	France	€77 Actions		99.99%
Forward Trust Rail Services Limited	England and Wales	£0.1 Ordinary		100.00%
G.M. Gilt-Edged Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Gesellschaft für Industrielle Beteiligungen und Finanzierung mbH	Germany	€1 Common		80.65%
Griffin International Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Grundstuecksgesellschaft Trinkausstrasse Kommanditgesellschaft	Germany	€1 Common		80.65%
Hilaga Investments Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
HITG Administration GmbH	Germany	€25,000 Ordinary		100.00%
Hongkong International Trade Finance (Holdings) Limited	England and Wales	£1 Ordinary 'A', 'B'	100%	100.00%
Hongkong International Trade Finance (U.S.A.) Inc.	United States	US\$1 Common		100.00%
HPUT A Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HPUT B Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC (BGF) Investments Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Alpha Funding (UK) Holdings	Cayman Islands	US\$0.001 Limited Liability	99%	99.00%
HSBC Asset Finance (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Asset Finance Holdings Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Asset Finance M.O.G. Holdings (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Assurances Vie (France)	France	€287.50 Actions		99.99%
HSBC Bank (General Partner) Limited	Jersey	£1 Ordinary	100%	100.00%

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Subsidiaries <sup>1</sup>	Country <sup>2</sup>	Security <sup>3</sup>	Direct %	Total %
HSBC Bank (General Partner) Limited	Jersey	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Bank (RR) (Limited Liability Company)				
HSBC Bank A.S.	Turkey	TRL1 A, B – Common	100%	100.00%
HSBC Bank Armenia cjsc	Armenia	AMD30,250 Ordinary		70.00%
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 1) LP	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 8UB, Jersey			100.00%
HSBC Bank Capital Funding (Sterling 2) LP	HSBC House, Esplanade, St. Helier, JE4 8UB, Jersey			100.00%
HSBC Bank International Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Bank Malta p.l.c.	Malta	€0.30 Ordinary		70.03%
HSBC Bank Nominee (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Bank Pension Trust (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Bank Polska S.A.	Poland	PLN1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Branch Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Client Holdings Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Client Share Offer Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Corporate Trustee Company (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Custody Services (Guernsey) Limited	Guernsey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Development Properties (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Enterprise Investment Company (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Epargne Entreprise (France)	France	€16 Actions		99.99%
HSBC Equator (UK) Limited	England and Wales	£1 Non-voting deferred		100.00%
HSBC Equipment Finance (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Equity (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Europe B.V.	Netherlands	€50 Ordinary		100.00%
HSBC European Clients Depositary Receipts Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Executor & Trustee Company (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary (€0.40 paid)		100.00%
HSBC Factoring (France)	France	€16 Actions		99.99%
HSBC Finance Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC France	France	€5 Actions	99.99%	99.99%
HSBC Fund Administration (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Funds Nominee (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Germany Holdings GmbH	Germany	€1 Common	100%	100.00%
HSBC Global Asset Management (Deutschland) GmbH	Germany	€1 Common		80.65%
HSBC Global Asset Management (France)	France	€16 Actions		99.99%
HSBC Global Asset Management (International) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Global Asset Management (Malta) Limited	Malta	€2.32937 Ordinary		70.03%
HSBC Global Asset Management (Oesterreich) GmbH	Austria	€1 GmbH Anteil		80.65%
HSBC GLOBAL ASSET MANAGEMENT (Switzerland) AG	Switzerland	CHF10 Actions		90.33%
HSBC Global Custody Nominee (UK) LimitedCFAC Payment	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC GLOBAL CUSTODY PROPRIETARY NOMINEE (UK) LIMITED	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Global Shared Services (India) Private Limited	India	INR10 Ordinary		100.00%
HSBC INKA Investment-AG TGV	Germany	€1 Stückaktien		80.65%
HSBC Institutional Trust Services (Ireland) Limited	Ireland	US\$1 Ordinary		100.00%
HSBC Insurance Management Services (Europe) Limited	Malta	€1 Ordinary-8		70.03%
HSBC Insurance Management Services Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Insurance Services Holdings Limited	England and Wales	£0.10 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Intermediate Leasing (UK) Limited	England and Wales	£1,000 Issued	100%	100.00%
HSBC International Financial Advisers (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC International Financial Services (UK) Limited	England and Wales	£1 'A', £1 'B', £1 'C' and, £1 non-voting redeemable	100%	100.00%
HSBC International Holdings (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC International Trade Finance Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Internet ve Telekomunikasyon Hizmetleri Anonim Sirketi	Turkey	TRL1 Nominal		96.00%
HSBC Invoice Finance (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Issuer Services Common Depositary Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Issuer Services Depositary Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Leasing (France)	France	€9.57 Actions		99.99%
HSBC Life (Europe) Limited	Ireland	£1 Ordinary		66.15%
HSBC Life (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Life Assurance (Malta) Limited	Malta	€1.16469 Ordinary		70.03%
HSBC LU Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Marking Name Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC MIDDLE EAST LEASING PARTNERSHIP	Level 4, Building 4, The Gate, Dubai International Financial,			84.99%
HSBC Odeme Sistemleri Bilgisayar Teknolojileri Basın Yayın Ve Musteri Hizmetleri	Turkey	TRL1 Ordinary		99.99%
HSBC Overseas Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC PB Corporate Services 1 Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC PB Corporate Services 2 Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Pension Trust (Ireland) Limited	Ireland	€1.26974 Ordinary	100%	100.00%
HSBC PH Investments (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Portfoy Yonetimi A.S.	Turkey	TRL1 A Common		100.00%
The A Common shares comprise 99.9995% of the issued capital and 99.5% of the voting rights		TRL1 B Common		0.00%
HSBC Preferential LP (UK)	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Private Bank (C.I.) Limited	Guernsey	US\$1 Ordinary		100.00%
HSBC Private Bank (UK) Limited	England and Wales	£10 Issued	100%	100.00%
HSBC Private Banking Nominee 1 (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Private Banking Nominee 2 (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Private Banking Nominee 3 (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Private Equity Investments (UK) Limited	England and Wales	£1 Issued		100.00%
HSBC Rail (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Real Estate Leasing (France)	France	€15.24 Actions		99.99%
HSBC REIM (France)	France	€92 Actions		99.99%

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Subsidiaries <sup>1</sup>	Country <sup>2</sup>	Security <sup>3</sup>	Direct %	Total %
HSBC Representative Office (Nigeria) Limited	Nigeria	Ordinary no par value	99%	100.00%
HSBC Securities (South Africa) (Pty) Limited	South Africa	ZAR1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Securities Services (Guernsey) Limited	Guernsey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Securities Services (Ireland) Limited	Ireland	US\$1 and €1.25 Ordinary		100.00%
HSBC Services (France)	France	€18.50 Actions		99.99%
HSBC SFH (France)	France	€15 Actions		99.99%
HSBC Stockbroker Services (Client Assets) Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Stockbrokers (Malta) Limited	Malta	€2.32937 Ordinary		70.03%
HSBC Stockbrokers Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC TKM Limited	England and Wales	£0.01 Ordinary		100.00%
HSBC Transaction Services GmbH	Germany	€1 GmbH Anteil		80.65%
HSBC Trinkaus & Burkhardt (International) S.A.	Luxembourg	€1 Common		80.65%
HSBC Trinkaus & Burkhardt AG	Germany	Stückaktien no par value		80.65%
HSBC Trinkaus & Burkhardt Gesellschaft für Bankbeteiligungen mbH	Germany	€1 Common		80.65%
HSBC Trinkaus Consult GmbH	Germany	€1 Common		80.65%
HSBC Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr. 5 GmbH	Germany	Ordinary no par value		80.65%
HSBC Trinkaus Family Office GmbH	Germany	€1 GmbH Anteil		80.65%
HSBC Trinkaus Immobilien Beteiligungs KG	Germany	€1 Ordinary		80.65%
HSBC Trinkaus Real Estate GmbH	Germany	€1 Common		80.65%
HSBC Trust Company (UK) Limited	England and Wales	£5 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Trustee (C.I.) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
HSBC Trustee (Guernsey) Limited	Guernsey	US\$1 Ordinary		100.00%
HSBC Tulip Funding (UK)	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Wealth Client Nominee Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Workplace Retirement Services Fund Platform Nominee Company Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
HSBC Yatirim Menkul Degerler A.S.	Turkey	TRL1 Ordinary-A		100.00%
INKA Internationale Kapitalanlagegesellschaft mbH	Germany	€1 Common		80.65%
James Capel & Co. Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
James Capel (Channel Islands) Nominees Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
James Capel (Custodian) Nominees Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
James Capel (Nominees) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
James Capel (Second Nominees) Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
James Capel (Taiwan) Nominees Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
James Capel (Third Nominees) Limited	England and Wales	£1 Issued	100%	100.00%
John Lewis Financial Services Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Keyser Ullmann Limited	England and Wales	£1 Ordinary		99.99%
Kings Meadow Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Lemasco Nominees Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
MAGIM Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Marks and Spencer Financial Services plc	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Marks and Spencer Retail Financial Services Holdings Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Marks and Spencer Savings and Investments Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Marks and Spencer Unit Trust Management Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Midcorp Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
The £1 Non-Cumulative Redeemable Preference shares have no voting rights		£1 Non-Cumulative Redeemable Preference shares		0.00%
Midland Bank (Branch Nominees) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Midland Nominees Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
MIL (Jersey) Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
Neuilly Valeurs	France	€15.24 Parts		99.99%
Prudential Client HSBC GIS Nominee (UK) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Republic Nominees Limited	Guernsey	£1 Ordinary		100.00%
S.A.P.C. - Uilpro Recouvrement	France	€46 Parts		99.98%
Saf Baiyun	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Ba	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Er	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Jiu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Liu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Qi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang San	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Shi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Shi Liu	France	€1 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Shi Wu	France	€1 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Shi'Er	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Shiyi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Wu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Chang Jiang Yi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Guangzhou	France	€10 Actions		99.99%
Saf Palissandre	France	€10.10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Ba	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Er	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Jiu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Liu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Qi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang San	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Ba	France	€1 Actions		99.99%

HSBC BANK PLC

## Notes on the Financial Statements (continued)

Subsidiaries <sup>1</sup>	Country <sup>2</sup>	Security <sup>3</sup>	Direct %	Total %
Saf Zhu Jiang Shi Er	France	€1 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Jiu	France	€1 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Liu	France	€1 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Qi	France	€1 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Wu	France	€1 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Shi Yi	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Wu	France	€10 Actions		99.99%
Saf Zhu Jiang Yi	France	€10 Actions		99.99%
Samada Limited	Jersey	£1 Ordinary		100.00%
Samuel Montagu & Co. Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
SAS Bosquet -Audrain	New Caledonia	Franc Pacific 10,000 Actions		94.90%
SAS Cyatheas Pasteur	France	€10 Actions		94.93%
SAS Orona	New Caledonia	Franc Pacific 10,000 Actions		94.92%
SCI Hervet Mathurins	France	€15.24 Parts		99.99%
SCI HSBC Assurances Immo	France	€152.44 Parts		99.99%
SFSS Nominees (Pty) Limited	South Africa	ZAR1 Ordinary		100.00%
Shuttle Developments Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
SNC Dorique	Reunion	€1 PARTS		99.99%
SNC Kerouan	France	€1 Parts		99.99%
SNC Les Mercuriales	France	€1 Parts		99.99%
SNC Les Oliviers D'Antibes	France	€15 Parts		59.99%
SNC Makala	France	€1 Parts		99.99%
SNC Nuku-Hiva Bail	France	€0.01 Parts		99.99%
SNCB/M6 - 2008 A	France	€1 Actions		99.99%
SNCB/M6-2007 A	France	€10 Actions		99.99%
SNCB/M6-2007 B	France	€10 Actions		99.99%
Société Financière et Mobilière	France	€16 Actions		99.99%
Société Française et Suisse	France	€1 Actions		99.99%
Société Immobilière Malesherbes-Anjou	France	€70 Actions		99.99%
Solandra 3	France	€100 Actions		98.37%
Somers (U.K.) Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
Somers Dublin Limited	Ireland	€1.25 Ordinary		100.00%
Sopigest	France	Ordinary no par value		99.99%
South Yorkshire Light Rail Limited	England and Wales	£0.10 Ordinary		100.00%
St Cross Trustees Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Swan National Leasing (Commercials) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Swan National Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Thasosfin	France	€15 Actions		99.99%
The Venture Catalysts Limited	England and Wales	£1 Ordinary	100%	100.00%
TKM International Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Trinkaus Australien Immobilien Fonds Nr. 1 Brisbane GmbH & Co. KG	Germany	€1 Ordinary		80.65%
Trinkaus Australien Immobilien-Fonds Nr. 1 Treuhand-GmbH	Germany	€1 GmbH-Anteil		80.65%
Trinkaus Canada Immobilien-Fonds Nr. 1 Verwaltungs-GmbH	Germany	€1 Ordinary		80.65%
Trinkaus Europa Immobilien-Fonds Nr.3 Objekt Utrecht Verwaltungs-GmbH	Germany	€1 Ordinary		80.65%
Trinkaus Immobilien-Fonds Geschaeftsfuehrungs-GmbH	Germany	€1 GmbH Anteil		80.65%
Trinkaus Immobilien-Fonds Verwaltungs-GmbH	Germany	€1 GmbH-Anteil		80.65%
Trinkaus Private Equity Management GmbH	Germany	€1 Ordinary		80.65%
Trinkaus Private Equity Verwaltungs GmbH	Germany	€1 GmbH Anteil		80.65%
Turnsonic (Nominees) Limited	England and Wales	£1 Ordinary		100.00%
Valeurs Mobilières Elysées	France	€16 Actions		99.99%
<b>Associates</b>				
Business Growth Fund plc	England and Wales	£1 Ordinary	23.37%	23.98%
CFAC Payment Scheme Limited	England and Wales	£1 Ordinary	0%	0.00%
The bank's holding of preference shares comprises 33.33% of the issued capital and 33.33% of the voting rights of the company		£1 Preference	50%	50.00%
GIE EDITH BAIL 3	9, quai du Président Paul Doumer,92400, COURBEVOIE, France			20.00%
GIE EDITH BAIL 3	9, quai du Président Paul Doumer,92400, COURBEVOIE, France			20.00%
GIE GNIFI	37 avenue Henri Lafleur, Nouméa, BP K3 98849, New Caledonia			24.99%
Rosimian Limited	England and Wales	£0.01 B shares		25.00%
SCI Karuvelai	Guadeloupe	€0.01 Parts		33.32%
sino AG	Germany	€1 Common		20.11%
Spire Topco Hotels Limited	England and Wales	£0.01 A and £0.01 B shares		46.79%
VocaLink Holdings Limited (significant influence per right to appoint a director)	England and Wales	£1 Ordinary	15.91%	15.91%
<b>Joint Ventures</b>				
Vaultex UK Limited	England and Wales	£1 Ordinary	50%	50.00%
HCM Holdings Limited (joint control per shareholders agreement)	England and Wales	£0.01 Ordinary	51%	51.00%

<sup>1</sup> All subsidiaries are consolidated.<sup>2</sup> Country of incorporation or address of principal place of business, if unincorporated<sup>3</sup> Where more than one class of shares have been issued, the group holds 100% of each class and 100% of the voting rights, unless indicated otherwise

## 2【主な資産・負債及び収支の内容】

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」を参照のこと。

## 3【その他】

### (1) 後発事象

上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記39「後発事象」を参照のこと。

### (2) 訴訟

訴訟については、上記「1 財務書類 - 財務諸表注記」の注記37「法的手続き及び規制事項」を参照のこと。

## 4【英国(英国で適用されているIFRS)と日本との会計原則の相違】

英国で適用されている国際財務報告基準(IFRS)と、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(日本の会計原則)との間には、2015年12月31日現在、以下を含む相違点がある。

### (1) 連結

#### IFRS

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンのリンクの概念に基づき、すべての事業体に関する連結の要否を判断するための単一のアプローチがある。当行グループは事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

連結財務諸表は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。(IFRS第10号「連結財務諸表」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するためにSPEが発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、投資用物件の時価評価及び固定資産の再評価、並びに少数株主持分に帰属する純利益の会計処理等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できると規定されている。(企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」)

### (2) 企業結合及びのれん

#### IFRS

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。(IFRS第3号「企業結合」、IAS第36号「資産の減損」)



## 日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (3) 非支配持分の評価方法

#### IFRS

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値（全部のれん）、もしくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分（購入のれん）のいずれかの方法を選択して測定する。（IFRS第3号「企業結合」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (4) 非支配持分の判定

#### IFRS

取得された持分が非支配持分か否かを判定する場合には、非支配持分の公正価値又は非支配企業の識別可能純資産に対する非支配持分割合のいずれかの方法を、取引毎に選択できる。（IFRS第3号「企業結合」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、非支配持分（従前は「少数株主持分」）は企業結合時の子会社の純資産の時価に対する持分割合により評価される。（企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」）

### (5) 支配が継続する場合における子会社持分の変動

#### IFRS

IFRSでは、子会社に対する親会社の所有持分の変動で支配の喪失とならない場合は、資本取引として処理される。追加取得時ののれんの発生や、持分減少時の利得又は損失の認識はない。（IFRS第10号「連結財務諸表」）

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、追加取得持分と追加投資額との間に生じる差額についてはのれん（又は負ののれん）とされる。投資減少額と持分減少額との間に生じた差額は損益計算書上で子会社株式売却損益の修正として計上される。（企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」）

### (6) 非金融資産の減損

#### IFRS

IFRSでは、各事業年度末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価している。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額及び当然に減損損失を見積もっている。減損損失は、

一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する資産額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。(IAS第36号「資産の減損」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。(「固定資産の減損に係る会計基準」)

#### (7) ヘッジ会計

##### IFRS

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ(すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益計算書に認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額により調整され、損益計算書に認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ(すなわち、特定のリスク又は発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ) - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他包括利益に認識され、非有効部分は損益計算書に認識されている。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

#### 日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を財政状態計算書の「純資産の部」に計上し、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じ会計期間に損益計算書に認識する。)を適用し、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」(ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。)を適用できる。(企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」)

#### (8) 退職後給付

##### IFRS

確定給付型制度においては、制度負債は、数理的手法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付が割り引かれている。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は資産(超過額、ただし退職給付制度からの返還、または、将来掛け金の減額の形で利用可能な経済的便益がある場合に限られる。)として、不足する場合は負債(不足額)として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付資産に係る正味利息収益(財務費用)及び過去勤務費用は、損益に認識されている。制度資産の実際運用収益と損益計算書における財務費用の構成要素に含まれる収益との差額は、その他包括利益に表示される。(IAS第19号「従業員給付」)

## 日本の会計原則

日本の会計原則では、確定給付型退職給付制度について、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より制度資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上されている。過去勤務費用及び数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。（企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」）

同基準適用前については、過去勤務債務、数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の遅延認識が認められていたため、退職給付債務に未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上していた。

## (9) 金融保証

### IFRS

IFRSでは、保険契約に分類されない金融保証契約に基づく負債は、当初は公正価値にて、通常、受取手数料又は現在価値で未収手数料に計上される。その後、金融保証負債は、当初の公正価値から累積償却額を控除後の金額または当該債務を決済するために必要な支出に関する最善の見積額のいずれか高い方で評価される。（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」、IAS第37号「引当金、偶発債務及び偶発資産」）

## 日本の会計原則

日本では、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として計上する。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

## (10) 金融資産の認識の中止

### IFRS

金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利が失効した場合、あるいは会社が金融資産のキャッシュ・フローを受け取る約定権利を移転し、さらに以下のいずれかに該当している場合に金融資産の認識は中止される。

- ・ 所有に伴うリスクと経済的便益の大半を他に移転した場合、又は
- ・ 当行グループがリスクと経済的便益の大半を維持することも移転することもないが、支配を維持していない場合

（IAS第39号「金融商品：認識及び測定」）

## 日本の会計原則

日本では、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、又は権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す又は償還する権利及び義務を実質的に有していない場合である。（企業会計基準第10号「金融商品に係る会計基準」）

(11) 公正価値オプション

IFRS

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産又は金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。(IAS第39号「金融商品：認識及び測定」)

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債及び資本の区分

IFRS

金融商品は、発行体が経済的便益を譲渡する裁量権を有するか否かにより負債又は資本に分類されるが、その分類は契約内容の実質に基づいている。裁量権がない場合には、当該金融商品の全部又は一部が負債として計上される。(IAS第32号「金融商品：表示」)

日本の会計原則

負債又は資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 親会社株式オプションの子会社の従業員に対する直接付与

IFRS

IFRSでは、子会社がその従業員に親会社の資本性金融商品を提供する義務を有していない場合、子会社は、持分決済型株式報酬取引に適用される定めに従って、従業員から受け取ったサービスを測定し、それに対応する資本の増加を親会社からの出資として認識する。(IFRS第2号「株式に基づく報酬」)

日本の会計原則

日本の会計原則では、子会社従業員等に対する親会社株式オプションの付与がその報酬として位置づけられている場合には、その報酬と引換えに子会社が受領したサービスの消費を報酬として損益計算書上に計上し、同時に負担を免れたことによる利益が損益計算書上に計上される。(企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」)

## 第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨(ポンド)と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

## 第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

該当事項なし。

## 第9【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本書提出日までの期間において提出された書類及び提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年1月30日
2	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年3月10日
3	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年3月24日
4	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年3月24日
5	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年3月31日
6	臨時報告書(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4に基づく)	平成27年4月2日
7	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年4月2日
8	有価証券報告書(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)	平成27年4月28日
9	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年4月28日
10	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年4月30日
11	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年5月1日
12	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年5月19日
13	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年5月29日
14	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年6月10日
15	発行登録追補書類(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年7月3日
16	半期報告書(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)	平成27年8月24日
17	訂正発行登録書(平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの)	平成27年8月24日

18	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年8月25日
19	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年8月31日
20	臨時報告書（企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく）	平成27年9月4日
21	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年9月4日
22	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年9月10日
23	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年9月15日
24	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年10月8日
25	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年10月15日
26	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年10月19日
27	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年10月26日
28	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年11月27日
29	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成27年11月30日
30	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年1月5日
31	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年1月8日
32	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年1月15日
33	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年1月25日
34	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年1月25日
35	訂正発行登録書（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年3月11日
36	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年3月14日
37	発行登録追補書類（平成26年4月28日提出の発行登録書に係るもの）	平成28年4月5日
38	発行登録書	平成28年4月26日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1【保証会社情報】

該当事項なし

### 第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

### 第3【指数等の情報】

#### 1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

「エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー2016年6月30日満期 円建 早期償還条項付 日経平均株価連動社債」は、利息期間に適用される利率、早期償還の有無及び最終償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、日経平均株価についての開示を必要とする。

#### 2【当該指数等の推移】

日経平均株価の終値の過去の推移(終値ベース)

(単位：円)

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
	最高	10,857.53	10,395.18	16,291.31	17,935.64	20,868.03
	最低	8,160.01	8,295.63	10,395.18	13,910.16	16,795.96

2015年度中最近 6か月間の月別 最高・最低値	月	2015年7月	2015年8月	2015年9月	2015年10月	2015年11月	2015年12月
	最高	20,841.97	20,808.69	18,770.51	19,803.10	19,944.41	20,012.40
	最低	19,737.64	17,806.70	16,930.84	17,722.42	18,683.24	18,565.90

出典：ブルームバーグ・エルピー

当該指数等の過去の推移は当該指数等の将来の動向を示唆するものではなく、かかる社債の時価の動向を示すものでもない。  
 過去の上記の期間において当該指数等が上記のように変動したことによって、当該指数等及びかかる社債の時価がかかる社債の償還まで同様に推移することを示唆するものでもない。

(訳文)  
**独立監査人の監査報告書**

エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシー メンバーに対する独立監査人の監査報告書

財務諸表に係る報告

監査意見

私どもの意見は、以下のとおりである。

- ・エイチエスピーシー・バンク・ピーエルシーのグループの財務諸表および親会社の財務諸表（以下「当該財務諸表」という。）は、2015年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態、ならびに同日に終了した事業年度におけるグループの利益ならびにグループおよび親会社のキャッシュ・フローについて真実かつ公正な概観を与えている。
- ・グループの財務諸表は、欧州連合により採用された国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して適正に作成されている。
- ・親会社の財務諸表は、欧州連合により採用され、2006年会社法の規定に基づき適用されたIFRSに準拠して適正に作成されている。
- ・当該財務諸表は2006年会社法の要件に準拠して、また、グループの財務諸表についてはIAS規則第4条に準拠して作成されている。

監査範囲

2015年年次報告書および財務書類（以下「年次報告書」という。）に記載された当該財務諸表は、以下により構成されている。

- ・2015年12月31日現在のグループおよび親会社の財政状態計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるグループの損益計算書および包括利益計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社のキャッシュ・フロー計算書
- ・同日に終了した事業年度におけるグループおよび親会社の株主資本変動計算書
- ・重要な会計方針の要約およびその他の説明情報を含む財務諸表に対する注記

要求されている特定の開示は、財務諸表に対する注記ではなく、年次報告書の財務諸表とは別の場所に表示されている。これらは財務諸表と相互参照されるものであり、監査済として表示されている。

当該財務諸表の作成に適用された財務報告フレームワークは、適用される法律および欧州連合により採用されたIFRS、また、親会社の財務諸表については2006年会社法の規定に準拠して適用されたIFRSから構成されている。

この財務報告フレームワークの適用にあたり、取締役は、例えば重要な会計上の見積りなどにおいて多くの主観的な判断を行っている。そのような見積りを行う際、取締役は仮定を立て、将来の事象を検討した。

2006年会社法で規定されているその他の事項に関する監査意見

私どもの意見では、当該財務諸表が作成されている事業年度における戦略レポート及び取締役報告書に含まれる情報は、当該財務諸表と一致している。

例外的に報告を要求されているその他の事項

会計記録ならびに受領した情報および説明の妥当性



2006年会社法に基づき、私どもは、以下に該当する事項があるという結論に至った場合はその報告を要求されている。

- ・ 私どもの監査に必要なすべての情報および説明を私どもが受領していない。
- ・ 親会社が適正な会計記録を保持していない、あるいは私どもが往査をしていない支店から私どもの監査に対して十分な回答を得ていない。
- ・ 親会社の財務諸表が会計記録および回答と一致していない。

この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

#### 取締役報酬

2006年会社法に基づき、法律で定められた取締役報酬の開示の一部が実施されていないという意見に達した場合は、私どもはその報告を要求されている。この要求事項に関して報告すべき除外事項はない。

#### 財務諸表および監査に関する責任

##### 私どもの責任および取締役の責任

取締役の責任に関する報告書に詳述のとおり、取締役は、当該財務諸表を作成する責任、またその財務諸表が真実かつ公正な概観を与えるものであることを確認する責任を有している。

私どもの責任は、適用される法律および国際監査基準（英国およびアイルランド）（以下「ISA（英国およびアイルランド）」という。）に従って当該財務諸表を監査し、意見を表明することである。当該基準は、私どもが監査実務審議会の監査人倫理基準に準拠することを要求している。

意見を含む当報告書は、2006年会社法第16部第3章に準拠して機関としての親会社のメンバーのためにのみ作成されるものであり、その他の目的はない。意見を述べるにあたり、私どもが事前に同意書で明確に同意している場合を除き、私どもは、その他の目的に対して責任を負わず、また、当報告書を読むその他の者または当報告書を入手する可能性のあるその他の者に対して責任を負うものではない。

#### 財務諸表監査に関する事項

私どもは、ISA（英国およびアイルランド）に従って監査を実施した。監査には、財務諸表の金額および開示内容に関して、財務諸表に不正行為または誤謬によってもたらされる重要な虚偽表示がないことに合理的な保証を与えるに十分な証拠を得ることが含まれる。これには、以下についての評価が含まれる。

- ・ 会計方針がグループおよび親会社の状況に対して適切なものであり、継続して適用され、かつ適切に開示されているか否か
- ・ 取締役が行った重要な会計上の見積りの妥当性
- ・ 財務諸表の全般的な表示

私どもは、入手可能な証拠に照らして取締役の判断を評価し、私ども独自の判断を行い、財務諸表における開示を評価することで、これらの領域における監査手続きを重点的に実施している。

私どもは、私どもの結論の合理的基礎を得るのに必要と考えられる範囲で、サンプリングやその他の監査手法を利用して情報のテストおよび検証を実施した。私どもは、内部統制の有効性のテスト、実証手続き、またはその両方を実施することで監査証拠を入手した。

さらに、私どもは、監査済財務諸表との重要な不整合を識別するために、また監査実施の過程で私どもが得た知識に基づき著しく不正確であるか当該知識との重要な不整合があることが明白な情報を識別するために、年次報告書の財務上および財務以外の情報をすべて通読した。私どもは、明白かつ重要な虚偽表示または不整合に気付いた場合、私どもの監査報告書に対する影響を検討している。

マシュー・ファルコナー

上級法定監査人

プライスウォーターハウスクーパース エルエルピー

勅許会計士、登録監査人

ロンドン、英国

2016年 2月22日

[次へ](#)

# Independent Auditor's Report to the Member of HSBC Bank plc

---

## Report on the financial statements

### Our opinion

In our opinion:

- HSBC Bank plc's group financial statements and parent company financial statements (the 'financial statements') give a true and fair view of the state of the group's and of the parent company's affairs as at 31 December 2015 and of the group's profit and the group's and the parent company's cash flows for the year then ended;
- the group financial statements have been properly prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ('IFRS') as adopted by the European Union;
- the parent company financial statements have been properly prepared in accordance with IFRSs as adopted by the European Union and as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006; and
- the financial statements have been prepared in accordance with the requirements of the Companies Act 2006 and, as regards the group financial statements, Article 4 of IAS Regulation.

### What we have audited

The financial statements, included within the Annual Report and Accounts 2015 (the 'Annual Report'), comprise:

- the group and parent company statements of financial position as at 31 December 2015;
- the group income statement and statement of comprehensive income for the year then ended;
- the group and parent company cash flow statements for the year then ended;
- the group and parent company statement of changes in equity for the year then ended; and
- the notes to the financial statements, which include a summary of significant accounting policies and other explanatory information.

Certain required disclosures have been presented elsewhere in the Annual Report, rather than in the notes to the financial statements.

These are cross-referenced from the financial statements and are identified as audited.

The financial reporting framework that has been applied in the preparation of the financial statements is applicable law and IFRSs as adopted by the European Union and, as regards the parent company financial statements, as applied in accordance with the provisions of the Companies Act 2006.

In applying the financial reporting framework, the directors have made a number of subjective judgements, for example in respect of significant accounting estimates. In making such estimates, they have made assumptions and considered future events.

### Opinion on other matter prescribed by the Companies Act 2006

In our opinion the information given in the Strategic Report and the Report of the Directors for the financial year for which the financial statements are prepared is consistent with the financial statements.

### Other matters on which we are required to report by exception

#### Adequacy of accounting records and information and explanations received

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion:

- we have not received all the information and explanations we require for our audit; or
- adequate accounting records have not been kept by the parent company, or returns adequate for our audit have not been received from branches not visited by us; or
- the parent company financial statements are not in agreement with the accounting records and returns.

We have no exceptions to report arising from this responsibility.

#### Directors' remuneration

Under the Companies Act 2006 we are required to report to you if, in our opinion, certain disclosures of directors' remuneration specified by law are not made. We have no exceptions to report arising from this responsibility.

## Responsibilities for the financial statements and the audit

### Our responsibilities and those of the directors

As explained more fully in the Statement of Directors' Responsibilities, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view.

Our responsibility is to audit and express an opinion on the financial statements in accordance with applicable law and International Standards on Auditing (UK and Ireland) ('ISAs (UK & Ireland)'). Those standards require us to comply with the Auditing Practices Board's Ethical Standards for Auditors.

This report, including the opinions, has been prepared for and only the parent company's member as a body in accordance with Chapter 3 of Part 16 of the Companies Act 2006 and for no other purpose. We do not, in giving these opinions, accept or assume responsibility for any other purpose or to any other person to whom this report is shown or into whose hands it may come save where expressly agreed by our prior consent in writing.

### What an audit of financial statements involves

We conducted our audit in accordance with ISAs (UK & Ireland). An audit involves obtaining evidence about the amounts and disclosures in the financial statements sufficient to give reasonable assurance that the financial statements are free from material misstatement, whether caused by fraud or error. This includes an assessment of:

- whether the accounting policies are appropriate to the group's and the parent company's circumstances and have been consistently applied and adequately disclosed;
- the reasonableness of significant accounting estimates made by the directors; and
- the overall presentation of the financial statements.

We primarily focus our work in these areas by assessing the directors' judgements against available evidence, forming our own judgements, and evaluating the disclosures in the financial statements.

We test and examine information, using sampling and other auditing techniques, to the extent we consider necessary to provide a reasonable basis for us to draw conclusions. We obtain audit evidence through testing the effectiveness of controls, substantive procedures or a combination of both.

In addition, we read all the financial and non-financial information in the Annual Report to identify material inconsistencies with the audited financial statements and to identify any information that is apparently materially incorrect based on, or materially inconsistent with, the knowledge acquired by us in the course of performing the audit. If we become aware of any apparent material misstatements or inconsistencies we consider the implications for our report.

Matthew Falconer, Senior Statutory Auditor  
for and on behalf of PricewaterhouseCoopers LLP  
Chartered Accountants and Statutory Auditors  
London, England 22 February 2016

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は本書提出会社が別途保管しております。